

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月20日
【事業年度】	自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日
【会社名】	中国人民保険集团股份有限公司 (The People's Insurance Company (Group) of China Limited)
【代表者の役職氏名】	取締役会事務室/投資家関係部総経理 張 艶海 (ZHANG Yanhai, General Manager, Board of Directors ' Office/Investor Relations Department)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国北京市西長安街88号1-13階 (1st - 13th Floors, No. 88 West Chang'an Avenue, Xicheng District, China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 小馬瀬 篤史
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町1-1-1 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6775)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 陳 翥洲
【連絡場所】	東京都千代田区大手町1-1-1 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6775)1313
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注)

1. 本書に記載の「香港ドル」は香港ドルを、「円」は日本円を、「人民元」は中国の法定通貨を指す。本書において便宜上一定の香港ドルまたは人民元金額は（香港ドルの場合は）2019年4月26日の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル＝14.26円により、（人民元金額の場合は）国家外貨管理局が公表した2019年4月30日の中国外貨取引センターの仲値である1人民元＝16.60円により円に換算されている。
2. 当社の会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。
3. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国会社法、特別規定および必須条款

中国で設立された株式有限会社で、香港証券取引所への上場を予定している会社は、主に以下の3つの中国の法律および規則の対象となる。

- ・ 中華人民共和国の会社法（「中国会社法」または「会社法」）：1993年12月29日に全国人民代表大会常務委員会によって公布され、1994年7月1日より発効し、その後1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年12月28日および2018年10月26日に改正、
- ・ 株式有限会社による海外での株式の売出しおよび上場に関する国務院の特別規定（「特別規定」）：1994年8月4日付で国務院により公布、および
- ・ 海外上場会社に関する必須条款（「必須条款」）：1994年8月27日付で証券委員会および経済体制改革委員会が共同で公布し、海外で上場を予定する株式有限会社が必ずその規定を定款に盛り込む必要がある必須条款

下記は中国人民保険集団股份有限公司（「当社」）に適用される中国会社法、特別規定および必須条款の概要である。同概要の主な目的は、当社に適用される主な法律上および規制上の規定の概観を投資家に提示することである。以下に記載される情報は、要約されたものであるため、投資家にとって重要な情報がすべて網羅されているわけではない。

設立

株式有限会社は最低2名、最大200名の発起人によって設立することができるが、少なくともその半数は中国内に居住していなければならない。中国会社法に基づき株式有限会社として設立された会社には法人格があり、登録資本は等しい額面の株式に分割されることを意味する。株式有限会社の株主の責任は当該株主が保有する株式の金額に制限され、株式有限会社は当該株式有限会社の資産総額に相当する金額について債権者に対して責任を負う。

中国会社法に従って、株式有限会社は他の事業体に投資することができるが、法律に別段の規定がある場合を除き、投資対象となる事業体の債務について連帯責任を負う出資者であってはならない。

発行株式が全額払い込まれてから30日以内に発起人は設立総会を招集し、設立総会の15日前までにその開催日につきすべての引受人への通知または公告を行う。設立総会は、会社株式の半数以上を保有する発起人および引受人の出席をもってのみ開催される。設立総会で議案となる事項には、定款の採択、取締役会および監査役会の選任等が含まれるが、これらに限られない。設立総会の決議はすべて、出席した株式引受人の議決権の過半数を有する株式引受人の承認を必要とする。

設立総会終了後30日以内に、取締役会は登記機関に株式有限会社設立の登記を申請しなければならない。所管する登記機関から登記の承認が与えられ、営業許可が発行された後、会社は正式に設立され、法人としての地位を得る。引受方式により設立された株式有限会社は、記録のために国務院の証券管理部門が発行した株式募集許可書を登録機関に提出する。

株式有限会社の発起人は、(i)会社が設立できなかった場合における設立過程において発生したすべての費用および債務の支払、(ii)会社が設立できなかった場合における預かり期間中の銀行金利での利息を含めた払込金額の引受人への払い戻し、ならびに(iii)会社設立過程において発起人の不履行の結果会社が被った損害について連帯責任を負う。

株式割当および株式発行

株式有限会社の株式の発行はすべて平等と公平の原則に基づいて行われるべきである。同一種類の株式は平等な権利を有する。同時期に発行される同一種類の株式は、同じ条件および価格で発行されなければならない。株式有限会社は額面と同額またはそれを上回る価格で株式を発行することができるが、額面を下回る価格で発行することはできない。

会社が海外で株式を募集する場合には、中国証券監督管理委員会の承認を取得しなければならない。特別規定に基づき、株式有限会社が外国人投資家に発行する株式で、海外で上場される株式は「海外上場外国投資株式」とされる。海外上場外国投資株式を発行する株式有限会社が中国内の投資家に対し発行する株式は「国内株式」とされる。国務院の証券管理部門の承認のもと、発行プログラムで定められた株式総数で海外上場外国投資株式を発行する会社は、引受契約において、引受額以外に海外上場外国投資株式総数の15%以下を留保することを引受人と合意することができる。留保株式の発行はこの発行の一部とみなす。

記名株式

中国会社法に従って、発起人は現金、現物もしくは資産の拠出、知的財産権、土地使用権またはその他の譲渡可能な非現金財産の評価額で資本金を拠出することができる。特別規定に基づき、発行された海外上場外国投資株式は記名式、人民元建てとし、外貨で引受けるものとする。発行された国内株式も記名式とする。

中国会社法に従って、記名式で株式を発行する場合、株主名簿を作成し、以下の項目を記載する。

- ・ 各株主の氏名および住所
- ・ 各株主が保有する株式の数
- ・ 各株主が保有する株式の株券番号
- ・ 各株主が株式を取得した日付

株式資本の増加

中国会社法に従い株式有限会社が新株を発行する場合、株主総会の決議により新株の種類および株式数、新株の発行価格、新株発行の期間および既存株主に発行される株式の種類および価格を承認しなければならない。国務院の証券管理部門の承認のもと新株発行を行う場合、目論見書および財務書類を公開し、株式引受証を作成しなければならない。発行された新株の払込みが行われた後、登記機関において登記変更を行い、公告を行わなければならない。

株式資本の減少

中国会社法に規定された以下の手続に従い、会社は登録資本を減少することができる。

- ・ 会社は貸借対照表と資産目録を作成する。
- ・ 登録資本の減少は、株主総会において議決権の3分の2以上を保有する株主によって承認されなければならない。

- ・ 会社は減資を承認する決議の可決後、10日以内に減資につき債権者に通知し、30日以内に新聞紙上に減資の公告を掲載する。
- ・ 会社の債権者は通知を受領後30日以内、または通知が受領されていない場合には公告から45日以内に、会社に債務の支払または債務についての担保提供を要求できる。
- ・ 会社は所管する登録機関に登録資本の減少を登記する申請を行わなければならない。

株式の買戻し

中国会社法に従い、株式有限会社は次の目的以外で株式を買戻してはならない。(i)登録資本の減少、(ii)株式有限会社の株式を保有する他社との合併、(iii)従業員に対するインセンティブとしての株式付与、(iv)株式有限会社と他社との合併または会社分割に関する株主総会の決議に反対している株主からの、その要求に応じた株式の買収、(v)上場会社により発行された転換可能社債の転換のための株式の使用、ならびに(vi)上場会社の価値の維持およびその株主資本の保護。

上記(i)および(ii)の理由で株式を買戻す場合には、株主総会における決議による承認を必要とし、上記(iii)、(v)および(vi)の理由で株式を買戻す場合には、会社の定款の規定または株主総会授權に従い、3分の2以上の取締役が出席する取締役会の決議による承認を必要とする。上記に従って株式が買戻された場合、当該株式は、上記(i)の場合には買戻した日から10日以内に消却し、上記(ii)または(iv)の場合には6ヶ月以内に譲渡または消却しなければならない。上記(iii)、(v)および(vi)に従って買戻された株式は、会社の発行済株式総数の10%を超えてはならず、3年以内に譲渡または消却しなければならない。株式を買戻す上場会社は、中国証券法の規定に従い、情報開示の義務を履行する。上記(iii)、(v)または(vi)のいずれかの場合に株式が買戻される場合、公式に集中取引が採用される。

株式の譲渡

株主が保有する株式は、適用される法律および規則に従って譲渡することができる。中国会社法に従って、株主による株式の譲渡は適法に設立された証券取引所において行うか、国务院が定めるその他の方法で行わなければならない。株式の譲渡によって生じる株主名簿の修正は、株主総会開催前の20日以内または配当基準日前の5日以内に行ってはならない。ただし、上場会社の株主名簿の修正について異なる法令の規定がある場合には、当該規定が適用される。必須条款に基づき、株式譲渡による株主名簿の修正は株主総会開催前の30日以内または配当基準日前の5日以内に行ってはならない。

中国会社法の下では、発起人に発行された株式は、会社の設立から1年間は譲渡することができない。株式の公募以前に発行された株式は、株式有限会社が証券取引所に上場された日から1年間は譲渡することができない。取締役、監査役および高級管理職は会社に対する株式持分および株式保有の変更を宣言する。会社の取締役、監査役および高級管理職は、在任中、年間で保有する会社の株式の25%以上を譲渡してはならない。

取締役、監査役および高級管理職は、株式の上場の日から1年間、またはそれらの者のいずれかが会社における自身の役職を辞任してから6ヶ月間は、株式を譲渡することができない。

株主

中国会社法および必須条款に基づき、株式有限会社の株主の権利には以下のものが含まれる。

- ・ 株主総会に出席しまたは株主総会に出席する代理人を選任し、議決権を行使する権利
- ・ 法律、行政上の規則および定款の規定に基づき株式を譲渡する権利
- ・ 会社の定款、株主名簿、債券の控え、株主総会議事録、取締役会決議、監査役会決議および財務書類を検査し、会社の業務に関する提案または質問を行う権利

- ・ 株主総会もしくは取締役会の招集手続、もしくは議決の様式が法律、規則もしくは定款に違反する場合、または決議が会社の定款に違反する場合において、関連する決議がなされてから60日以内に、当該決議を取り消すよう人民法院に請求する権利
- ・ 保有株式数に従って配当およびその他の利益の分配を受取る権利
- ・ 会社の終了または清算の場合、保有株式数に従って会社の残余財産の分配に参加する権利
- ・ 法律、行政上の規則その他の規定文書および会社の定款により与えられたその他の権利

株主の義務には、会社の定款に従う義務、申込株式に関する申込金の支払義務、株主が引受けた株式の金額の範囲で会社の債務および負債について責任を負う義務、および会社の定款に定める株主の義務が含まれる。

株主総会

株主総会は会社の権能を有する機関であり、中国会社法に従いその権限を行使する。

中国会社法に従い、株主総会は以下の権限を行使する。

- ・ 会社の業務方針および投資計画の決定
- ・ 取締役および監査役の選任および解任（会社従業員代表の監査役を除く。）ならびに取締役および監査役の報酬に関する事項の決定
- ・ 取締役会の報告の検討および承認
- ・ 監査役会の報告の検討および承認
- ・ 会社の年次予算案および決算の検討および承認
- ・ 会社の利益処分計画案および損失補填計画案の検討および承認
- ・ 会社の登録資本の増減の決定
- ・ 会社の社債発行の決定
- ・ 合併、分割、解散または清算および組織変更の決定
- ・ 会社の定款の修正
- ・ 定款に定めるその他の権限の行使

定時株主総会は毎年1回開催しなければならない。中国会社法に従って、以下のいずれかの状況が発生した場合、その後2ヶ月以内に臨時株主総会を開催しなければならない。

- ・ 取締役の人数が中国会社法に定める人数を下回った場合、または定款に定める人数の3分の2を下回った場合
- ・ 補填されていない累積損失が会社の株式資本総額の3分の1に達した場合
- ・ 会社株式の10%以上を単独または合計で保有する株主が、臨時株主総会の開催を請求した場合
- ・ 取締役会が必要と判断した場合
- ・ 監査役会が要請した場合
- ・ 会社の定款に定めるその他の場合

中国会社法に従い、株主総会は取締役会が招集し、取締役会会長が議長を務める。取締役会会長が議長を務めることができない場合、またはその職務を遂行しない場合、副会長が議長を務める。副会長が議長を務めることができない場合、またはその職務を遂行しない場合、取締役会の過半数により選ばれた取締役が議長を務める。

取締役会が株主総会を招集することができない場合、またはその義務を遂行しない場合、監査役会が適時に当該総会を招集し、議長を務める。監査役会が株主総会を招集し、議長を務めることができない場合、単独または合計で連続して90日間以上株式の10%以上を保有する株主が、当該総会を独自に招集し、議長を務めることができる。

中国会社法に従い、株主総会の通知には株主総会の日時、場所および議案を明記し、開催日の20日前までにすべての株主に通知する。臨時株主総会の通知は開催日の15日前までにすべての株主に通知する。特別規定および必須条款に基づき、当該通知を総会の45日前までに書面にすべての登録株主に送付し、株主総会の議案、日時および場所を明記する。総会に出席しようとする株主は総会の20日前までに出席する旨の確認書面を当社に提出しなければならない。

中国会社法は、株主総会の定足数をなす株主数について、特に規定を設けていない。特別規定および必須条款に基づき、出席株主が保有する議決権が会社の総議決権数の50%以上に達した場合には株主総会を開催できる。これに達しない場合、会社は5日以内に株主総会の議案、日時および場所を明記した公告の形で株主に通知する。会社は当該公告を行った上で株主総会を開催することができる。必須条款に基づき、種類株主の権利の修正または消滅は、株主総会の特別決議および影響を受ける種類株式の株主により招集された種類株主総会の決議によらなければならない。

特別規定に従い、会社が年次株主総会を招集する場合、5%以上の議決権を保有する株主は、株主総会で検討すべき新しい議案を提出する権利があり、かかる議案は株主総会の権限の範囲内であれば、当該株主総会の議題に含める。

中国会社法に従って、株主総会の出席株主は、保有する株式1株当たり1議決権を有するが、会社が保有する株式は議決権を有しない。

定款の規定または株主総会の決議に基づき、株主総会における取締役および監査役の選任について累積投票方式を採用することができる。累積投票方式に基づき、各株式は株主総会において選任される取締役または監査役の人数に等しい数の議決権を有し、株主は投票する際にその議決権を集中させることができる。

中国会社法および必須条款に基づき、株主総会の決議は出席株主の議決権の過半数の賛成により行わなければならない。ただし、以下の事項に関する株主総会の決議は、出席株主の保有する議決権の3分の2を超える賛成により行わなければならない。(i)定款の修正、(ii)登録資本の増減、(iii)あらゆる種類の株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行、(iv)債券発行、(v)会社の合併、分割、解散、清算またはその他の組織変更、(vi)株主総会において検討されるその他の事項のうち、その性質上、会社に重大な影響を及ぼす可能性があり、かつ、特別決議により決議されることが、株主総会において普通決議により決議された事項。

中国会社法に従って、株主総会で検討された事項の決議に関する議事録を作成する。議長および総会に出席した取締役は、当該議事録に署名する。議事録は株主の出席名簿および委任状とともに保管する。

取締役会

中国会社法に従って、株式有限会社は5名から19名の構成員からなる取締役会を置く。取締役会のメンバーには会社の従業員の代表が含まれる場合があり、当該代表者は会社の従業員代表会議、従業員総会またはその他の方法によって民主的に選出される。取締役の任期は定款に定めるが、いかなる場合においても3年を超えないものとする。取締役は再選されれば何期でも連続して務めることができる。取締役は、適時に再選挙が行われず、または取締役の任期満了もしくは退任により取締役の法定の人数に不足が生じる場合、取締役が再選されるまで、法律、行政上の規則および定款に従って、取締役として引続き職務を遂行しなければならない。

中国会社法に従って、取締役会は主に以下の権限を行使する。

- ・ 株主総会の招集および株主総会における業務報告
- ・ 株主総会決議の実施
- ・ 会社の事業計画および投資計画案の決定

- ・ 会社の年次予算案および決算の策定
- ・ 会社の利益処分案および損失補填計画の策定
- ・ 会社の登録資本の増減および社債発行に関する提案の策定
- ・ 会社の合併、分割、解散およびその他の組織変更に関する計画の準備
- ・ 会社の内部統制機関の決定
- ・ 会社の総経理の任免、および総経理による勧告についての決定、ならびに会社の副総経理および経理の任免、およびそれらの者の報酬についての決定
- ・ 会社の基本的管理体制の決定
- ・ 定款に定めるその他の権限の行使

取締役会会議

中国会社法に従って、取締役会会議は少なくとも1年に2回招集される。取締役会会議の通知は当該会議の開催日の10日前に行われる。取締役会は、臨時取締役会会議の通知の期間および方法を決定することができる。臨時取締役会会議は10%超の議決権を有する株主、取締役の3分の1超または監査役会によって招集を提案することができる。取締役会会長は当該提案の受領後10日以内に当該会議を招集し、議長を務める。取締役会会議は取締役会の半数以上の取締役の出席がある場合にのみ開催できる。取締役会会議の決議はすべての取締役の過半数の承認を必要とする。各取締役は取締役会会議で承認する議案について1票を有する。取締役本人が取締役会会議に出席しなければならない。取締役が取締役会会議に出席できない場合、かかる取締役は、代理人として会議に出席する権限の範囲を明記した書面による委任状により他の取締役をその代理人に任命することができる。

取締役会の決議が法律、行政上の規則または定款に違反し、その結果会社が重大な損害を被った場合、当該決議に参加した取締役は会社を補償する責任を負う。ただし、ある取締役がかかる決議の採択が行われた際に明確に反対した旨が証明され、かつかかる反対が議事録に記録された場合、かかる取締役は当該責任を免除される。

取締役会会長

中国会社法に従って、取締役会は会長および副会長を選任する。会長および副会長は取締役の過半数の承認により選任する。会長は取締役会会議を招集し、議長を務め、取締役会会議の決議の実施を審査し、かつ会社が発行する株券およびその他の有価証券に署名する。副会長は会長の業務を補佐する。会長が職務を遂行できないまたは遂行しない場合、副会長が会長の職務を遂行する。副会長が職務を遂行できないまたは遂行しない場合、取締役の過半数により選任された取締役が当該職務を遂行する。

取締役の条件

中国会社法に従って、以下の者は取締役に就任することができない。

- ・ 民事上の行為能力を有さずまたは制限されている者
- ・ 汚職、贈収賄、横領または社会主義市場経済秩序を破壊する罪を犯して有罪判決を受けた者、または犯罪行為により政治的権利を剥奪された者であって、その刑の執行が終了した日から5年間が経過していない者
- ・ 破産して清算された会社または企業の前取締役、工場長または総経理であり、かかる会社または企業の破産に関し個人的に責任のある者であって、かかる清算終了日から3年間が経過していない者

- ・ 違法操業により営業許可を取消され、法律的に事業の閉鎖を命じられた会社または企業の法律上の代表者であり、かかる取消または閉鎖に個人的に責任を負う者であって、かかる営業許可取消日から3年間が経過していない者
- ・ 比較的多額の未払いの債務を負う者

取締役として行為する上でのその他の欠格事由は必須条款に定められている。

監査役会

株式会社は、3名以上の監査役による監査役会を置く。監査役会は、株主代表者および適切な割合の従業員の代表により構成される。実際の割合は定款に定めるが、従業員の代表の割合は監査役会の3分の1以上とする。監査役会のメンバーとなる従業員の代表は、従業員代表会議、従業員総会またはその他の方法によって民主的に選出される。

取締役および高級管理職が監査役を兼任することはできない。

監査役会は会長および副会長を選任する。監査役会の会長および副会長はすべての監査役の過半数の承認により選任される。監査役会の会長は監査役会会議を招集し、議長を務める。監査役会の会長が職務を遂行できないまたは遂行しない場合、副会長が監査役会会議を招集し、議長を務める。監査役会の副会長が職務を遂行できないまたは遂行しない場合、監査役会の過半数により選任された監査役が監査役会会議を招集し、議長を務める。

各監査役の任期は3年間で、再選されれば何期でも連続して務めることができる。監査役は、監査役の任期満了までに監査役の再選が行われない場合、または監査役の退任により監査役の定足数に不足が生じる場合、監査役が再選されるまで、法律、行政上の規則および定款に従って引続き職務を遂行しなければならない。

監査役会は以下の権限を行使する。

- ・ 会社の財務書類のレビュー
- ・ 取締役および高級管理職の職務遂行を監督し、法律、規則、定款または株主総会の決議に違反した取締役および高級管理職の解任の提案
- ・ 取締役および高級管理職の行為が会社に損害を与える場合における、かかる行為を是正する要請
- ・ 取締役会が、株主総会を招集し、議長を務めることができない場合における、臨時株主総会の招集の提案ならびに株主総会の招集および議長を務めること
- ・ 株主総会の議案の提案
- ・ 取締役および高級管理職に対する訴訟の提起
- ・ 定款に明記されたその他の権限

監査役は、取締役会会議に出席し、取締役会の決議に関して質問または提案を行うことができる。会社の業務に不正行為が発覚した場合、監査役会は調査を開始し、必要に応じて会社の費用負担で会計士と契約し、当該調査に協力させることができる。

総経理および高級管理職

中国会社法に従って、会社は取締役会が選任または解任する総経理を置く。総経理は取締役会に対し説明責任を負い、以下の権限を行使することができる。

- ・ 会社の業務および管理の監督ならびに取締役会決議を実施するための手配
- ・ 会社の年次事業計画および投資計画案を実施するための手配

- ・ 会社の内部統制機関の設置計画の策定
- ・ 会社の基本管理体制の策定
- ・ 会社の内部規則の策定
- ・ 副総経理および財務責任者の選任または解任の提言
- ・ その他の管理職(取締役会により選任または解任されることを要する者は除く)の選任または解任
- ・ 取締役会または定款により付与されたその他の権限

総経理の権限に関する定款のその他の規定も順守されなければならない。総経理は取締役会会議に出席する。

中国会社法に従って、高級管理職とは総経理、副総経理、財務責任者、取締役会秘書役(上場会社の場合)および定款に定めるその他の従業員をいう。

取締役、監査役および高級管理職の義務

会社の取締役、監査役および高級管理職は、中国会社法に従って適用される法律、規則および定款に従う必要があり、かつ当該会社に信認義務および善管注意義務を負っている。特別規定および必須条款の定めるところでは、会社の取締役、監査役および高級管理職は、当該会社に信認義務を負っており、また自身の職務を誠実に遂行すること、企業利益を保護すること、および私的な利益のために自己の地位を濫用しないことが要求される。また、会社の取締役、監査役および高級管理職は、秘密保持義務を負っており、適用ある法律もしくは規則に従って必要な場合、または株主の求めがある場合を除き、特定の情報を漏洩することが禁じられる。取締役、監査役および高級管理職は、権限を濫用し、収賄もしくはその他の不正な収入を得ること、または会社の財産を横領することを禁じられている。取締役および高級管理職は、以下の行為を禁じられている。

- ・ 会社資金の着服すること
- ・ 自己または他者の名義の口座に会社の資金を預託すること
- ・ 定款に違反し、または株主総会もしくは取締役会の事前の承諾を得ることなく、会社の資金を他者に貸出することまたは会社の資産を担保として提供すること
- ・ 定款に違反して、または株主総会もしくは取締役会の事前の承諾を得ることなく、会社と契約を締結または取引を行うこと
- ・ 本来会社の商機であるはずであった商機を、自己または他者の商機としてその地位および権限を利用すること、または株主総会の承認を得ることなく、会社の事業に類する事業を自己の利益または他者のために運営すること
- ・ 会社との取引に関して他者から手数料を受取り、保有すること
- ・ 会社の事業に関する機密情報を無断で開示すること
- ・ 会社に対する忠実義務に反するその他の行為を行うこと

取締役、監査役または高級管理職が職務を遂行する上で法律、規則または定款に違反し、会社に損害が生じた場合には、当該取締役、監査役または高級管理職は個人的に当該損害を補償する責任を負う。

財務および会計

中国会社法に従って、会社は法律、行政上の規則および国務院財務部門が定めた規則に従って、財務および経理システムを設定し、また各事業年度末に財務書類を作成して、法律に従って会計監査人の監査を受ける。会社の財務報告書は法律、行政上の規則および国務院財務部門が定めた規則に従って作成される。

中国会社法に従って、定款に定める期間内にすべての株主に対して会社の財務書類を交付し、年次株主総会の招集の少なくとも20日前までに株主の閲覧に供するために財務書類を会社に備え置く。また、上場会社の財務書類は公表しなければならない。

会社は、各年度の税引後利益を分配する際、税引後利益の10%は法定準備金へ繰り入れる（ただし、法定準備金
が会社の登録資本の50%に達している場合を除く。）。

会社の法定準備金が前年度の損失を補填するのに十分でない場合、上記の法定準備金への割当前に当年度の利益
を損失の補填に充当しなければならない。

会社の税引後利益から法定準備金への必要額を繰り入れた後、株主総会において、税引後利益から任意準備金に
繰り入れる決議を行うことができる。

定款に別段の規定がある場合を除き、税引後利益から損失を補填し、準備金へ繰り入れた後、残額は株主に対し
その株式保有比率に従って分配されなければならない。

会社が保有する株式は、利益の配当を受ける権利を有しない。

会社の発行する株式の額面超過額および国务院財務部門により資本準備金として繰り入れることが要求されてい
るその他の収入は、資本準備金に繰り入れる。

会社の準備金は、会社の損失の補填、会社の事業拡大または会社の登録資本増加のための繰り入れに充当する。
ただし、資本準備金は会社の損失補填に充当してはならない。法定準備金を資本に転換する場合、法定準備金の残
額は当該転換前の会社の登録資本の25%未満であってはならない。

会社は、法定の会計帳簿以外の会計帳簿を作成しないものとする。会社の資産は、個人名義で開設された口座に
預託してはならない。

会計監査人の選任および解任

中国会社法に従って、会社の監査を行う会計監査人の選任および解任は、定款に従って会社の株主総会または取
締役会によって決定される。会社が、在任の監査人を解任し、または在任の監査人の選任を更新しなかった場合、
当該会社は、特別規定に従って事前に当該監査人に通知を付与する必要がある。その場合、当該監査人は、株主総
会において株主の面前で表明を行う権利を有する。会社の監査人が辞任した場合、当該監査人は、当該会社が不適
切な取引に従事していなかったか否かについて、株主に対して陳述を行う義務を負う。監査人の任免、または監査
人の選任の不更新は、会社の株主総会において決定され、その旨は、中国证券监督管理委员会（「CSRC」）に記録
されなければならない。会社は選任した会計監査人に対して、情報提供の拒否もしくは留保または虚偽の表示をす
ることなく、真正かつ完全な会計書類、帳簿、財務会計報告書およびその他の会計データを提供する。

特別規定は、会社の年次報告を監査し、他の財務報告を検討および検証するために、適用される規制に従った独
立した会計監査人を雇用する旨を規定している。会計監査人の任期は、年次株主総会における選任時に開始し、次
回の年次株主総会で終了する。

利益分配

中国会社法に従って、会社の損失の補填に充当し、法定共通準備金への繰り入れを行う前に利益を分配してはな
らない。特別規定の定めるところでは、会社のH株式の株主に支払われる配当およびその他の分配は、人民元で宣
言および計算され、その支払いは、外国通貨で行われなければならない。必須条款に基づき、会社は海外上場外国
投資株式の株主について、当該株主が保有する海外上場外国投資株式について支払うべき配当金およびその他の金
銭を受領するための受取代理人を指名する。

定款の変更

中国会社法に従って、会社の定款の変更に関する株主総会の決議は当該総会の出席株主が保有する議決権の3分の2以上の賛成票を必要とする。必須条款に基づき、会社は法律、行政上の規則および会社の定款に従って会社の定款を変更することができる。必須条款の承認に関する規定を変更する場合は、当該変更は国務院により授權された企業認可部門および証券委員会の承認を得た後にのみ有効となる。会社の登記情報に影響を与える事項の場合、会社の登記も適用される法律に従って変更されなければならない。

合併および会社分割

一切の合併および会社分割は、株主総会に出席する株主が保有する議決権の3分の2以上の賛成票によって承認されなければならない。また、会社は、合併または会社分割につき、政府に承認を求める必要がある場合がある。中国では、合併は、吸収合併（一方の会社を他方の会社に吸収させ、吸収される当該会社を解散させる方法）、または新設合併（新たな企業を設立し、元の会社を解散させる方法）のいずれかの方法で行われる。

会社の株主総会で合併案が承認された場合、当該会社は、合併契約に署名し、かつ中国会社法に従って自社の貸借対照表および資産目録を作成する必要がある。中国会社法によれば、会社は、合併を承認する旨の決議が可決されてから10日以内に当該合併を自社の債権者らに通知し、かつ当該可決から30日以内に当該合併を新聞で公表しなければならない。その場合、当該債権者らは、負債残高を弁済すること、または当該負債を補填するための担保を提供することを、一定の期間内に当該会社に要求することができる。

会社分割の場合も、会社は、同様に貸借対照表および資産目録を作成し、かつ当該会社分割を自社の債権者らに通知する必要がある。

解散と清算

中国会社法に従って、会社は以下の事由により解散する。

- (i) 定款に規定された会社の業務の期間の満了、または定款に明記された解散事由の発生
- (ii) 株主総会による会社の解散の決議
- (iii) 合併または会社分割による会社の解散
- (iv) 営業許可の取消または会社の閉鎖もしくは解散命令
- (v) 株主のすべての議決権の10%超を有する株式を保有する株主の申立てにより、会社の事業および経営に重大な問題を抱えており、会社の存在が株主にとって大きな損害となり、その他の解決方法がないという理由に基づく人民法院による会社の解散

上記(i)の場合、会社は定款を変更することによって存続することができる。上記に従った定款の変更は、株主総会の出席株主の議決権の3分の2超の承認を必要とする。

上記(i)、(ii)、(iv)または(v)の事由により会社が解散した場合、解散事由の発生から15日以内に清算委員会を設置し、清算手続を開始しなければならない。

清算委員会のメンバーは、取締役または株主総会が選任した者により構成される。清算委員会が規定の期間内に設置されていない場合、債権者は人民法院に対し、清算委員会を設置するための人員の任命を申請することができる。人民法院は当該申請を受理し、適時に清算を行うための清算委員会を設置する。

清算委員会は清算期間中、以下の権限を行使する。

- ・ 会社の資産処理ならびに貸借対照表および資産目録の作成
- ・ 通知または公告による債権者への通知
- ・ 清算に関連する会社の未決済の事業の処理
- ・ 未払いの税金および清算手続に関連する税金の支払
- ・ 会社の債権の請求および負債の返済
- ・ 負債の返済が完了した後の会社の残余財産の処理
- ・ 民事訴訟における会社の代表

清算委員会はその設置から10日以内に債権者に通知を行い、60日以内に新聞紙上に公告を掲載する。債権者は通知受領後30日以内、または通知を受取らなかった場合は公告発表の45日以内に、清算委員会に対して請求しなければならない。債権者は、請求を行うために債権者としての権利に関するすべての事由を陳述し、証拠を提供しなければならない。清算委員会は当該債権者の権利を登録する。清算委員会は請求期間中に債権者に対する負債の返済を行ってはならない。

会社の財産の清算および貸借対照表と資産目録を作成する際に、清算委員会は株主総会または人民法院の承認のために提出する清算計画を策定する。

清算費用、給与、社会保険費、法定補償、未払いの税金および会社の負債の支払後の残余財産は、会社の株主の保有株式数に従って分配される。会社は清算期間中も存続するが、清算に関する行為のみを行うことができる。会社の財産は上記に従った返済が行われるまで株主に分配してはならない。

財産の清算および貸借対照表と資産目録を作成後、清算委員会が会社の財産がその負債を返済するのに十分ではないと判断した場合、人民法院に破産宣告の申請を行わなければならない。

かかる宣告後、清算委員会は清算にかかるすべての業務を人民法院に承継させる。

清算完了に伴い、清算委員会は株主総会または人民法院に検証のため清算報告書を提出する。その後、会社の登記を抹消するため、当該報告書を登録機関に提出し、会社の解散に関する公告を行う。清算委員会のメンバーは誠意をもって、適用される法令に従ってその職務を遂行する義務がある。清算委員会のメンバーは権限を濫用し、収賄またはその他の不正な収入を受取り、会社の財産を横領してはならない。

清算委員会のメンバーは、その故意または重大な過失により発生した損害について、会社および債権者を補償する責任を負う。

海外上場

特別規定に従って、株式を海外で上場するために、CSRCの承認を得なければならない。CSRCによって承認された会社の海外上場外国投資株式および国内株式の発行計画は、CSRCの承認取得後15ヶ月以内に会社の取締役会により個別の発行として実施することができる。

株券の紛失

記名式株券が紛失、盗難または滅失により失われた場合、株主は、中国民事訴訟法の規定に従って、当該株券が無効である旨の宣言の申請を人民法院に行うことができる。人民法院が当該株券の無効を宣言した場合、株主は会社に対して代替株券の発行を申請することができる。海外上場外国投資株式の紛失に関する手続は必須条款に定められている。

証券法および規制

中国は、当社株式の発行および取引ならびに当社による情報開示に関するいくつかの規則を公布した。1992年10月に、国務院は証券委員会およびCSRCを設立した。国務院の証券委員会は証券規制の策定の調整、証券に関する方針の策定、証券市場の計画および開発、中国における証券関連企業の指導、調整および監督、およびCSRCの運営を行う。CSRCは国務院の証券委員会の規制部門であり、証券市場の規制の策定、証券会社の監督、中国または国外の中国企業による証券の公募の規制、証券取引の規制、証券関連の統計資料の作成、調査分析を行っている。1998年4月に、国務院は2つの部門を統合し、CSRCを再編成した。

証券の発行および取引に関する暫定規則は、エクイティ証券の募集の申請および承認手続、エクイティ証券の取引、上場会社の買収、上場エクイティ証券の預託、清算および譲渡、上場会社の情報開示、調査、罰則および紛争解決を定めている。

1995年12月25日に、国務院は株式有限会社の国内上場海外株式に関する国務院規則を公布した。これらの規則は主に国内上場海外投資株式の発行、引受、取引、配当およびその他の分配の宣言ならびに国内上場海外投資株式を有する株式有限会社の情報開示について定めている。

中国証券法は1999年7月1日に発効し、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年6月29日および2014年8月31日に改正された。本法は国内初の証券法であり、12章、240条から構成されており、主に証券の発行および取引、上場会社の買収、証券取引所、証券会社ならびに国務院の証券管理部門の責務および責任等について定めている。中国証券法は中国の証券市場の活動を総合的に規制している。中国証券法第238条は、中国企業が中国国外で証券を上場する場合には、国務院の規制当局より事前に承認を得なければならない旨を定めている。同時に、海外発行株式（株式を含む）の発行および取引は、主に国務院およびCSRCの公布する規則および規制に準拠する。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は当社定款の主要な規定の要約である。この要約の主たる目的は投資家に対して当社定款の主要な規定の概要を提供することにある。下記に含まれる情報は要約であるため、投資家にとって重要である可能性のある全ての情報を含むものではない。

取締役およびその他の高級管理職

当社取締役会は株主総会に対する説明責任を負っている。当社取締役会は法律、規則、その他の規制書類、当社定款および株主総会において可決された決議に従ってその職務を遂行する。

株式を発行し、割り当てる権限

当社株式を発行し、割り当てる権限を取締役に与える規定は当社定款に定められていない。

当社の増資を行うためには、当社取締役会は、株主総会の特別決議による承認を得るために議案を策定する責任を負う。当該増資は、会社法、中国銀行保険監督管理委員会（「CBIRC」）およびその他の規制当局の関連規定ならびに当社定款に定められる手順に従って行われなければならない。当社の登録資本の変更については、CBIRCに報告し、承認を得る必要があり、増資については、法律に従い、登録機関による登録が必要である。

当社の資産を処分する権限

当社取締役会は株主に委任された範囲内でのみ当社の資産を処分することができる。

当社取締役会は、株主総会の事前の決議または承諾を得ることなく、処分が予定される当社の固定資産の予想価額と、当該処分の提案から遡って4ヶ月の間に処分された予想価額との合計が、株主総会で検討された最新の貸借対照表に記載される当社の固定資産額の33%を超える場合には、当該固定資産を処分し、または処分に同意してはならない。当社が、固定資産の処分について行う取引の有効性は、上記の要件に違反することにより影響を受けない。

当社定款において、固定資産の処分には、資産に対する持分の特定の譲渡を伴う行為を含むが、固定資産を担保に提供する行為は含まない。

報酬、手当または辞任に伴う支払

株主総会における事前の承諾により、当社は取締役および監査役と報酬に関する書面による契約を締結する。当該報酬には以下のものが含まれる。

- ・ 当社の取締役、監査役、総裁および高級管理職としての業務についての報酬
- ・ 当社子会社の取締役、監査役、総裁および高級管理職としての業務についての報酬
- ・ 当社またはその子会社に対するその他の管理サービス提供についての報酬
- ・ 取締役または監査役の辞任または退職についての手当

上記契約を除き、取締役または監査役は当社に対して上記の事由から得られる利益について訴訟を提起してはならない。

当社が取締役または監査役と締結する報酬に関する契約において、取締役または監査役は、当社の買収に関連して、株主総会の事前の承諾を得た上で、辞任または退職についての手当またはその他の支払を受領する権利があることを定める。当社の買収とは以下のいずれかの場合を意味する。

- ・ 当社のすべての株主に対する買収の申込みが行われる場合
- ・ 申込者を当社の支配株主とすることを内容とする買収の申込みが行われる場合

かかる取締役または監査役が上記の要件に従わない場合、取締役または監査役が支払により受領した金額は、買収の申込みを受けて株式を売却した者に帰属し、取締役または監査役は当該者に対して比例配分して当該金額を分配しなければならず、これに要した費用は取締役または監査役が負担するものとし、分配金額から控除してはならない。

取締役、監査役、総裁および高級管理職に対する貸付け

当社は、直接的または間接的に取締役、監査役、総裁もしくは高級管理職またはその関係者に対して貸付けを行ってはならない。ただし、以下の取引については禁止されない。

- ・ 当社子会社に対する当社による貸付け
- ・ 株主総会によって承認された雇用契約の条件に基づく、取締役、監査役、総裁および高級管理職が当社のために負担した費用または職務を遂行するために負担した費用についての当社による貸付けまたはその他の資金提供
- ・ 当社の通常業務に資金の融資または保証の提供が含まれている場合に限り、当社は、通常業務の一環として、通常の商業条件に基づき、取締役、監査役、総裁および高級管理職またはその関係者に対して貸付けを行うことができる。

上記の規定に反して当社が提供した貸付けは、貸付けの条件にかかわらず、貸付けを受けた者によって直ちに返済されなければならない。

当社は、通常業務において生じる訴訟のための保証の提供または子会社への保証の提供を除き、第三者の債務に対して保証を提供してはならない。

上記の貸付担保には、債務者の義務の履行を保証するために提供された約束または財産を含む。下記の「職務」で使用されている関係者の定義は本規定にも準用される。

当社または子会社の株式取得のための財務的援助

当社定款において定める例外を除き、当社およびその子会社は当社の株式を取得する者または取得しようとする者に対して、いかなる方法またはいかなる場合においても、財務的援助（以下に定義する）を行ってはならない。当社株式の取得者には、当社株式の取得により直接的または間接的に義務を負う（以下に定義する）者を含む。当社および当社子会社は取得者に対して、当該取得者の義務を減じるまたは免除するために、いかなる方法またはいかなる場合においても財務的援助を行ってはならない。

以下は禁止行為とはみなされない。

- ・ 当社による財務的援助が当社の善意により、当社の利益のために提供され、財務的援助の主な理由が当社株式の取得のためではないか、またはその財務的援助が当社の基本計画の付随的な一部である場合
- ・ 配当による当社資産の適法な分配
- ・ 株式の形による配当の分配
- ・ 当社定款に基づき登録資本の減額をする場合、当社株式を取得する場合または当社株式資本の再編成をする場合
- ・ 資金の融資が当社の通常の業務に含まれている場合における、当社による資金の融資（ただし、当社の純資産が当該融資によって減少しないことまたは当該資産が減少する場合には、分配可能な利益から財務的援助が行われること）

用語の定義は下記のとおりである。

- ・ 「財務的援助」とは、以下の意味を有するがこれらに限定されない。
 - (i) 贈与
 - (ii) 保証（保証人による責任の引受または債務者による義務の履行を保証するための保証人による資産の提供）、補償（当社のデフォルトにかかる補償を除く）、解除またはその他の権利の放棄
 - (iii) 貸付けの提供もしくは他者の義務の前に当社の義務が履行されることを定めた契約の締結、または当該貸付けもしくは契約に定めた当事者の変更またはこれに基づく権利の譲渡
 - (iv) 当社に債務弁済能力がない場合、当社に純資産がない場合または当社の純資産の大幅な減少をもたらす場合その他の一切の方式による当社によるその他の財務的援助
- ・ 「義務を負う」とは債務者の契約もしくは取決め（法的強制力の有無を問わず、自身またはその他の者のために行われたものを問わない）またはその他の方法により債務者の財政状態が変動した場合に義務を負うことをいう。

当社または当社子会社との契約上の利害関係の開示

当社の取締役、監査役、総裁または高級管理職がなんらかの形で、直接的または間接的に、当社によって締結され、または計画される契約、取引もしくは取決め、または契約案、取引案もしくは取決め案（当社との雇用契約を除く）について重要な利害関係（当社定款に定義する）を有する場合、当該契約、当該取引もしくは当該取決めが当社取締役会の承認を必要とするか否にかかわらず、取締役、監査役、総裁または高級管理職は、可能な限り早い段階で、当社取締役会に対して当社との利害関係の性質およびその範囲を宣言するものとする。

利害関係を有する取締役、監査役、総裁または高級管理職が自身の利害関係を当社定款に従って開示し、利害関係を有する取締役、監査役、総裁または高級管理職が定足数に含まれず、投票しない取締役会会議において、当該契約、取引もしくは取決めが承認されない限り、当該取締役、監査役、総裁または高級管理職が重要な利害関係を有する契約、取引または取決めは、当社によって取消することができる。ただし、当該契約、取引または取決めの当事者のうち、当該利害関係を有する当該取締役、監査役、総裁または高級管理職がその義務に違反したことを知らずに行為する善意の当事者に対しては、この限りではない。

当社の取締役、監査役、総裁または高級管理職の関係者が利害関係を有している契約、取引および取決めについても、当該取締役、監査役、総裁または高級管理職は利害関係を有しているものとみなされる。

当社が契約、取引および取決めの締結の検討を開始する前に、当社の取締役、監査役、総裁または高級管理職が、当社取締役会にて書面による一般的な通知を行い、当該通知に記載した事実に基づき、当社が今後行う契約、取引および取決めについて関係を有することを通知した場合、当該通知は、当該通知に記載された内容に限り、利害関係に関する十分な宣言とみなす。

取締役またはその関係者（上場規則に定義する）が、取締役会の決議対象となる事項について重要な利害関係または関係を有している場合、当該取締役は定足数に含まず、当該議案についての投票を棄権し、他の取締役に代わって投票してはならない。取締役会会議は、関係を有しない取締役の過半数という定足数が満たされていれば、開催することができる。当該議案は、当該議案内容に関係を有しない取締役の3分の2以上で可決される。取締役会会議に出席する関係を有しない取締役の数が3名を下回る場合は、法律、規則、規制書類および当社株式が上場する場所の証券規制当局の関連規定により定められる場合を除き、取締役会は速やかに当該議案を株主総会の審議に付する。

付議する際に、取締役会は、状況の詳細を説明し、当該議案について関係を有しない取締役の意見を記録する。

報酬

取締役の報酬は株主総会での承認を必要とする。

選任、解任および辞任

会長およびその他の取締役の任期は3年未満とする。取締役の任期が満了し、再選された場合、当該取締役は連続して再任されることができる。

取締役は株主総会の普通決議（独立取締役の解任の場合は特別決議によるものとする）により選任および解任することができる（ただし、かかる選任および解任は適用される法律および規則に準拠するものとし、解任される取締役による契約上の損害賠償請求を侵害するものではない。）。

さらに、当社の株式の5%以上を単独または合計で保有する取締役会もしくは株主は、株主総会において取締役に選任する候補者を指名する権利を有する。

前記段落に基づき指名された取締役の選任は、当該取締役の選任に関する株主総会の決議が可決され取締役の資格がCBIRCにより承認された時に発効する。

当社取締役会は14名の取締役から構成される。取締役の員数は株主総会により決定され、3分の1以上は独立取締役とする。当社取締役会は会長1名および副会長1名を置く。かかる役職については取締役の過半数により選任または解任される。取締役は当社の株式を保有する義務はない。

以下のいずれかに該当する者は、当社の取締役、監査役、総裁または高級管理職に就任することはできない。

- ・ 行為能力のない者または行為能力が制限されている者
- ・ 汚職、贈収賄、横領、財産の横領または社会経済秩序を乱した罪を犯し、かかる罪を犯したことにより罰せられた者または政治的権利を剥奪された者で、かかる刑罰および剥奪の実施完了時から5年が経過していない者
- ・ 経営不良のため破産に陥り清算された会社または企業の元取締役、工場長またはマネージャーで、かかる会社または企業の破産に関し個人的に責任を負う者で、かかる会社または企業の破産による清算終了日から3年が経過していない者
- ・ 違法行為により営業許可を取消された会社または企業の元法的代表者で、かかる取消について個人的に責任を負った者で、かかる営業許可取消日から3年が経過していない者
- ・ 比較的多額の未払い債務を有する者
- ・ その他の犯罪のその他の刑事上の罰則に処せられた者で当該処罰の終了日から3年が経過していない者
- ・ 証券規制部門により資格が取消または無効とされた者で、資格が取消されまたは無効とされた日から5年が経過していない者
- ・ 金融規制部門により市場への参加を禁止された者で、禁止から5年が経過していない者
- ・ 政府当局より公職を解任された者で、解任から5年が経過していない者
- ・ 法令違反または行動規範に違反したことにより資格を取消された元弁護士、公認会計士または資産評価もしくは認証機関等の専門家で、資格の取消から5年が経過していない者
- ・ 所管の規制当局により、証券規制条項違反で有罪判決を受けた者で、当該判決には詐欺行為または不正行為が関係しており、判決の日付から5年が経過していない者
- ・ 自身の資格承認の申請の直前の1年以内に警告または罰金の形でCBIRCによる行政処分の対象となった者
- ・ CBIRC以外の行政規制当局による重大な行政処分の対象となった者で当該行政処分の日付から2年が経過していない者
- ・ 深刻な違法行為の疑いで司法または懲戒機関、CBIRCまたはその他の派遣機関による捜査の対象となっている者で、捜査が完了していない者
- ・ 香港、マカオ、台湾または中国の国外で刑事罰に処せられた者で、当該処罰の終了から5年が経過していない者または重大な法律違反による行政処分の場合、行政処分の終了日から3年が経過していない者
- ・ 自然人ではない者
- ・ 法律、規則およびその他の規制書類、CBIRCおよびその他の規制当局によって取締役、監査役、総裁または高級管理職に適任ではないと判断された者

取締役、監査役、総裁または高級管理職が当社を代表して行った行為の効力は、善意の第三者との関係では、役職、選任または資格の法令不順守による影響を受けない。

職務

法律、規則または当社が株式を上場している取引所の上場規則に定められている義務に加え、当社の取締役、監査役、総裁および高級管理職は、会社が彼らに委託した義務および権限の行使について、各株主に対して以下の責任を負う。

- ・ 営業許可に定められた事業の範囲を会社が逸脱しないようにすること
- ・ 当社の最善の利益のために誠実に行動すること
- ・ いかなる方法をもってしても、当社の財産を侵害しないこと（当社にとって有利な場合を含むがこれに限定されない）
- ・ 当社定款に基づき株主総会で承認された当社の再編に基づく場合を除き、株主の個人の権利（配当および議決権を含むがこれらに限定されない）を取り上げないこと

当社の各取締役、監査役、総裁および高級管理職は権限の行使または義務の遂行において、合理的に慎重な者が同様の状況において行使すると思われる程度の慎重さ、勤勉さおよび技術をもって義務を遂行する義務を負っている。

当社の各取締役、監査役、総裁および高級管理職は、誠実の原則に従って義務を遂行し、自身の職務と利害関係が対立する立場に自己を置かないようにする。この原則は以下の義務の遂行を含むがこれらに限定されない。

- ・ 当社の最善の利益のために誠実に行動すること
- ・ 自身の権限の範囲内で権限を行使し、権限を逸脱しないこと
- ・ 与えられた裁量権を自ら行使し、他者の支配に基づき行動しないこと、法律および規則により認められている場合または株主総会において株主に説明して株主の同意を得た場合を除き、裁量権の行使を他者に委託しないこと
- ・ 同じ種類株式の株主を同等に扱い、異なる種類株主を公平に扱うこと
- ・ 当社定款に基づく場合または株主総会において株主に説明して株主の同意を得た場合を除き、当社と契約、取引または取決めを締結しないこと
- ・ 株主総会において株主に説明して株主の同意を得た場合を除き、いかなる方法でも、当社の財産を自己の利益のために使用しないこと
- ・ 賄賂もしくはその他の不正な収入を受取るためにその役職を利用しないこと、いかなる方法でも当社の財産を取り上げないこと（当社にとって有利な場合を含むがこれに限定されない）
- ・ 株主総会において株主に説明して株主の同意を得ることなく、当社の取引に関連して手数料を受取らないこと
- ・ 当社定款に従い、誠意をもって職務を遂行し、当社の利益を保護し、個人的な利益を追求するために当社における役職と権限を利用しないこと
- ・ 株主総会において株主に説明して株主の同意を得た場合を除き、いかなる方法でも当社と協業しないこと
- ・ 当社の資金を不正利用し、または当該資金を他者に融資しないこと、個人の名義またはその他の名義で口座を開設し、当社の資産を預託しないこと、当社株主またはその他の個人のために当社の資産をもって負債を保証しないこと
- ・ 株主総会において株主に説明して株主の同意を得た場合を除き、任期中に知りうることとなった当社の情報の機密性を保ち、当該情報を当社の利益促進のためにのみ使用すること。ただし、裁判所またはその他の政府当局に対する当該情報の開示は、以下の場合には許可される。
 - (i) 法律によって開示が要求される場合
 - (ii) 公益のために開示が要求される場合
 - (iii) 取締役、監査役、総裁または高級管理職の利益のために開示が要求される場合

当社の各取締役、監査役、総裁または高級管理職は、以下の者または機関（「関係者」）に自らが禁止されている行動をさせてはならない。

- (1) 当該取締役、監査役、総裁もしくは高級管理職の配偶者または未成年の子供
- (2) 当該取締役、監査役、総裁もしくは高級管理職または上記(1)の受託者としての資格で行動する者
- (3) 当該取締役、監査役、総裁もしくは高級管理職または上記(1)および(2)の者と共同経営者としての資格で行動する者
- (4) 取締役、監査役、総裁、もしくは高級管理職が単独でまたは上記(1)、(2)および(3)の者もしくは他の取締役、監査役、総裁および高級管理職と共同で、事実上の支配的利権を有している会社
- (5) 上記(4)の被支配会社の取締役、監査役、総裁および高級管理職

当社取締役、監査役、総裁および高級管理職の誠実義務は、任期終了により必ずしも終了しない。当社の営業秘密の機密性を保持する義務は任期終了後も継続する。その他の義務の継続期間は公平の原則によって確定され、終了時と事件発生時との間の時間の長短および当社取締役、監査役、総裁および高級管理職との関係の状況に応じて決定されなければならない。

法律および行政規則により規定されている権利および救済に加えて、当社の取締役、監査役、総裁または高級管理職が当社に対する義務に違反している場合、当社は以下のことを行う権利を有する。

- ・ 該当する取締役、監査役、総裁または高級管理職の懈怠により当社が被った損害の補償として、取締役、監査役、総裁または高級管理職に対して損害賠償を請求すること
- ・ 当社が取締役、監査役、総裁もしくは高級管理職または第三者と締結した契約または取引を取消すこと（第三者が当該取締役、監査役、総裁または高級管理職による義務の違反を知っているまたは知っているべき場合）
- ・ 取締役、監査役、総裁または高級管理職が義務違反により取得した利益の返還を請求すること
- ・ 当社が本来受取るべきであった取締役、監査役、総裁または高級管理職が受取った資金の返還を求めること（手数料を含むがこれに限定されない）
- ・ 当社に対して支払われるべきであった資金について、取締役、監査役、総裁または高級管理職が受取ったまたは受取ったであろう利息の返還を求めること

当社定款に基づき、当社の取締役、監査役、総裁または高級管理職は、株主総会において説明して同意を得た上で、一定の義務違反についての責任を免除される。ただし、以下のような条件がある。

- ・ 法律、規則その他の規制書類または当社株式が上場されている場所の証券規制当局の該当する条件によって要求されている場合を除き、支配株主は、議決権の行使により、次の事項に関して、株主全員または一部の株主の利益を害するような決定をもたらしてはならない。
 - (i) 取締役および監査役の、当社の最善の利益のために誠実に行動する義務を免除すること
 - (ii) 取締役および監査役が、自己または他者の利益のために、当社の財産（当社にとって有利な場合を含むがこれに限定されない）を収用することを許可すること
 - (iii) 当社定款に基づき株主総会で承認された当社の再編に基づく場合を除き、取締役および監査役が、自己または他者の利益のために、株主の個人の権利（配当および議決権を含むがこれらに限定されない）を取り上げること

この場合、「支配株主」とは、以下のいずれかの条件を満たす者を意味する。

- ・ 単独または共同で、取締役の半数以上を選任する権利を有する者
- ・ 単独または共同で、当社の議決権の30%以上を行使または支配する権利を有する者
- ・ 単独または共同で、当社の発行済み株式の30%以上を保有する者
- ・ 単独または共同で、その他の方法により当社を事実上支配することのできる者

設立書面の変更

株主総会において承認された当社定款の変更は監督当局に報告および承認され、当社による当該変更は法律に従って登録される。

当社取締役会は株主総会において可決された当社定款変更に関する決議および監督当局による意見に従って当社定款を変更する。

法律、規則およびその他の規制書類により開示が求められる当社定款の変更は、それらに従って開示される。

既存株式および種類株式の権利の変更

種類株主に与えられた権利（「種類株主の権利」）は、株主総会の特別決議および当社定款に従って別途開催される種類株主の総会において、株式の種類により影響を受ける種類株主によって承認されない限り、変更または廃止することはできない。

当社株式の5%以上を保有する株主は、自身の保有率が5%以上となった日に、当社に書面をもって通知する必要があり、当社はCBIRCの承認を得るためにCBIRCに報告する。CBIRCは承認を得られなかった株主が保有する当社株式を譲渡するよう要求する権利を有する。

CBIRCの要求に従って当社株式（「超過部分株式」）を譲渡していない株主は、超過部分株式から発生する株主の権利を行使する際に、以下を含む規制の対象となる。

- (i) 超過部分株式には、株主総会（特定の種類株式の株主が投票を行う場合を含む。）における議決権はない。
- (ii) 超過部分株式には取締役または監査役の候補を指名する権利はない。
- (iii) CBIRCにより要求されるその他の処分方法。

上述にもかかわらず、当社の超過部分株式の株主は、株主としての権利を行使するにあたって、その他のいかなる制約も受けない。

以下に掲げる状況は、種類株主の権利の変更または廃止とみなす。

- (1) 当該種類株式の株式数の増減または議決権もしくは配当権もしくは当該種類株式と同等以上の特権を有する種類株式の増減を行う場合
- (2) 当該種類株式の全部もしくは一部を別の種類株式と交換する場合または別の種類株式の全部もしくは一部を当該種類株式に交換し、もしくは交換する権利を与える場合
- (3) 当該種類株式が有する既に発生した配当または累積した配当を取得する権利を取消し、または減少させる場合
- (4) 当社の清算において、当該種類株式が有する配当を優先的に取得する場合または財産の分配を優先的に取得する権利を減少させ、もしくは取り消す場合
- (5) 当該種類株式に付随している株式転換権、オプション、議決権、譲渡権もしくは新株引受権、または当社の証券を取得する権利を増加させ、取り消し、または減少させる場合
- (6) 当該種類株式に付随する、特定の通貨で当社から支払を受領する権利を取消し、または減少させる場合
- (7) 当該種類株式の議決権、分配権もしくは優先権と同等以上の権利が付随した新たな種類株式を発行する場合
- (8) 当該種類株式の譲渡もしくは所有権に制限を加え、または制限を増加させる場合
- (9) 当該種類株式または別の種類株式の購入権または当社株式転換権を発行する場合

- (10) 別の種類株式の権利および特権を増加させる場合
- (11) 当社を再編するにあたって、異なる種類株主が、提案されている当該再編について負担する義務が不均衡となる場合
- (12) 当社定款の種類株主にかかる特別な手続に関する規定を修正または廃止する場合

影響を受ける種類株主は、株主総会における議決権の有無にかかわらず、上記(2)から(8)まで、(11)および(12)に関する種類株主総会において議決権を行使することができ、利害関係を有する株主（以下に定義する）は種類株主総会においては議決権を行使することができない。

種類株主総会の決議は当該総会において議決権を有する株主の3分の2以上の賛成により可決される。

種類株主総会の書面による招集通知は当該種類株式の株主として株主名簿に登録されているすべての株主に対して種類株主総会開催日の45日前までに送付される。当該通知には議題および種類株主総会の会日と会場を明記する。種類株主総会に出席予定の株主は、種類株主総会の会日の20日前までに、種類株主総会に出席する旨の書面による回答を当社まで送付する。

種類株主総会に出席予定の株主が保有する議決権を有する株式数が、種類株主総会の議決権の半数以上に達した場合、当社は種類株主総会を開催することができる。半数に達しなかった場合、当社は種類株主に対し、5日以内の公告により、種類株主総会の議題、日時および会場を通知する。当社は当該通知の発行後、種類株主総会を開催することができる。

種類株主総会の招集通知は当該種類株主総会において議決権を行使する権利を有する株主に対してのみ送付すれば足りる。

当社定款に別段の規定がある場合を除き、種類株主総会は可能な限り株主総会と同様の方法で開催する。株主総会の開催方法に関する当社定款の規定は種類株主総会にも適用する。別個の種類株式の株主のほか、国内株式の株主および国外上場株式の株主も異なる種類株式の株主とみなされる。

種類株主総会における特別な投票手続は以下の場合には適用されない。

- ・ 株主総会の特別決議により承認を得て、当社が単独または同時に12ヶ月に1度、既存の国内株式および国外上場株式の20%未満に当たる株式を発行する場合
- ・ 設立時の国内株式および国外上場株式を発行する計画が中国国务院の証券規制当局の承諾を得た日から15ヶ月以内に実行された場合
- ・ 中国国务院の証券規制当局の承認を得ることを条件として、国内株式の株主が海外投資家に当該株式を譲渡し、当該譲渡株式が海外の証券取引所で上場または取引されている場合

当社定款の種類株式の権利に関する規定において、「利害関係を有する株主」とは以下の意味を有する。

- ・ すべての株主に対する同様の比率での比例按分での募集または取引所における公募により当社株式を取得する場合は、当社定款に定める「支配株主」
- ・ 市場外契約による当社株式の取得の場合は、当該契約の対象となる株主
- ・ 当社の再編の場合は、提案されている再編に基づき、当該種類の中のその他の株主より低い比率で責任を負担する株主または当該種類の中のその他の株主と異なる利益を有する株主

決議 - 多数決制

株主総会の決議は、普通決議と特別決議に区分される。

普通決議は、総会に出席した株主(議決権代理人を含む)により代表される議決権の過半数に相当する賛成をもって可決される。

特別決議は、総会に出席した株主(議決権代理人を含む)により代表される議決権の3分の2以上に相当する賛成をもって可決される。

議決権（一般的に、投票に関する議決権および投票を要求する権利）

当社の普通株主は株主総会に出席し、または1名以上の議決権代理人を任命して出席し、議決権を行使する権利を有する。株主（議決権代理人を含む）が株主総会において議決権を行使する場合、議決権付株式の数に応じて議決権を行使し、1株当たり1議決権を有するものとする。

当社が保有する株式は議決権を有さず、株主総会において出席している株主の総議決権数に含めない。

株主総会においては、挙手により採決される。ただし、当社株式が上場されている場所の証券規制当局の関連する要件に基づき投票による採決が要求された場合、または（挙手による採決の前後を問わず）以下に掲げる者により投票による採決が要求された場合を除く。

- ・ 総会の議長
- ・ 議決権を行使する権利を有する総会に出席した2名以上の株主（本人か代理人かは問わない）
- ・ 本人または議決権代理人を通じて、単独または合計で、総会における議決権を有する全株式の10%以上を保有する出席株主

上記のように投票による採決が要求された場合を除き、挙手により議案が可決または否決された旨を議長が宣言し、かつ総会議事録にその旨を記載することにより、当該議案が可決された事実の確定証拠となる。この場合、議案に対する賛否の得票数または比率を示す証拠による必要はない。投票による採決の要求は、これを要求した者が撤回できる。

総会の議長の選出または総会の延期の問題について、投票による採決が要求された場合は、直ちに実施される。その他の問題について、投票による採決が要求された場合、総会の議長が決定した時刻に実施され、かつ投票による採決が要求された議事以外の議事については、投票による採決が実施されるまで、これを進行することができる。投票による採決の結果は、かかる投票による採決が要求された総会の決議とみなされる。

総会において実施される投票による採決において、2票以上の権利を有する株主(議決権代理人を含む)は、すべての票を賛否の一方に投じる必要はない。

定時株主総会の要件

当社取締役会は年1回、前事業年度の終了時から6ヶ月以内に定時株主総会を招集する。

会計および監査

当社は、法律、規則および中国の証券規制当局により策定された中国の会計基準に従って、財務会計システムを確立する。

当社は、中国政府の関連規定に従い、保証金、保険保証基金および保険責任準備金に備える。

当社取締役会は、法律、規則またはその他の規制書類により当社が作成を求められる財務報告を、各定時株主総会において株主に対し提出する。

当社の財務報告は、株主の閲覧に供するよう各定時株主総会の日の20日前までに備え置かれる。各株主は当該財務報告の写しを入手することができる。

当社の財務報告書は、中国の会計基準および規制に従い作成され、それに加え、国際会計基準または当社株式が上場される海外の証券取引所の会計基準に従い作成される。2つの異なる会計基準に従いそれぞれ作成された財務報告書に重大な相違がある場合、かかる相違は当該財務報告書の注記に記載される。

また、当社が公表または開示する中間決算または中間財務情報についても、中国の会計基準および規制ならびに国際会計基準または当社株式が上場される海外の証券取引所の会計基準に従って作成および提出されなければならない。

当社は各事業年度に2回財務報告書を公表する。すなわち、中間財務報告書が各事業年度の上半期終了から60日以内に公表され、かつ、年次財務報告書が各事業年度終了から120日以内に公表される。当社株式が上場される現地の証券管理当局の要件にも従わなければならない。

株主総会の招集通知および株主総会で審議される議案

株主総会は当社の最高機関としての権能を有する機関であり、法律、規則、その他の規制書類、当社株式が上場している証券取引所の規則および当社定款に従って株主総会で決定されたその他の事項に従いその職能および権限を行使する。

特別な危機的状況にある場合を除き、当社は、株主総会において株主の事前の承認を得ることなく、取締役、監査役、総裁または高級管理職を除くいかなる者との間でも、かかる者に対し当社の事業の全部または大部分の管理を委ねるような契約を締結してはならない。

株主総会は、定時株主総会および臨時株主総会に区分される。株主総会は、通常、当社取締役会により招集される。

以下のいずれかの状況が発生した場合、当社は2ヶ月以内に臨時株主総会を招集する。

- ・ 取締役の人数が、中国会社法に定める人数を下回った場合、または当社定款に定める人数の3分の2を下回った場合
- ・ 当社の補填していない損失の金額が、当社の株式資本総額の3分の1に達した場合
- ・ 単独または合計で、当社株式の10%以上を保有する株主が、書面により臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・ 当社取締役会が必要とみなし、または当社監査役会が要求した場合
- ・ 法律、規則、その他の規制書類および当社定款に定めるその他の場合

当社が株主総会を招集する場合、株主名簿に記載されるすべての株主に対し、会日の45日前（総会当日を除く。）までに書面による株主総会の招集通知を送付し、総会の議事、会日および会場を通知する。総会に出席予定の株主は、当社に対し、会日の20日前までに、総会に出席する旨の書面による回答を送付しなければならない。

当社は、定時株主総会の10日前までに、書面およびEメールにより招集通知についてCBIRCに報告する。

当社が株主総会を招集する場合、単独または合計で当社株式総数の3%以上を保有する取締役会、監査役会および株主は、総会において検討すべき決議案を書面により提案する権利を有する。単独または合計で当社株式総数の3%以上を保有する株主は、株主総会の招集者に対して、会日の10日前までに暫定的な決議案を書面で提案する権利を有する。招集者は当該提案の受領後2日以内に株主に補足の通知を行い、当該決議の内容を通知する。

議案は株主総会の承認の範囲内のものでなければならず、承認の対象となる特定の内容及び具体的な事由がなければならない。また、法律、規則、その他の規制書類および当社定款に従ったものでなければならない。株主総会は招集通知、補足の通知に記載されていない事項または上記の要件に従っていない事項について投票し、決議することはできない。

当社は、株主総会の会日の20日前に株主から受領した書面による回答に基づき、総会に出席予定の株主により代表される議決権付株式の数を算定する。総会に出席予定の株主により代表される議決権付株式の数が、当社の議決権付株式総数の半数以上ではない場合、当社は株主に対し、5日以内の公告により、総会の議事、会場および日時を通知する。当社は、当該公告を行った後に株主総会を開催できる。

株主総会の招集通知は、書面により行い、以下の要件を満たすものとする。

- ・ 総会の会場、日時および所要時間を明示すること
- ・ 総会の招集者を明示すること
- ・ 総会の議事および検討事項を記載し、すべての議案の内容を十分に開示すること（議案の文面およびその添付書類、議案の提案者および提案時期を含む）
- ・ 株主が十分に検討した上で議事について決定を下せるよう、株主に対して必要な情報および説明を提供すること。この要件には、当社を別会社と合併させたり、当社の株式を買い戻したり、株式資本を再編成したり、当社をその他の方法で再編したりするための提案がなされた場合に、提案された取引の条件および契約の詳細（もしあれば）ならびにかかる提案の理由および影響について相当な説明が含まれるがこれらに限定されない。
- ・ 提案された取引における取締役、監査役、総裁または高級管理職の重大な利益（もしあれば）の性質および範囲ならびに株主としての資格におけるそれらの者に対する提案された取引の影響が、同じ種類の株主の利益に対する影響と異なる限りにおいてかかる影響の開示を含むこと
- ・ 総会において決議すべく提案されている特別決議案の全文を記載すること
- ・ 総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり総会に出席しかつ議決権を行使する1名以上の議決権代理人を指名する権利を有し、かつ議決権代理人は、当社の株主である必要がないということを明示的な書面により表明すること
- ・ 株主総会の議決権委任状の提出時刻および提出場所を明示すること
- ・ 株主総会に出席できる株主を決定するための基準日を設定すること
- ・ 総会の通常の連絡先の担当者氏名と連絡先の詳細を明示すること

株主総会の招集通知は、株主に対し（当該株主の総会における議決権の有無を問わない）、株主名簿に記載された株主の住所宛てに、宅配便または料金前納郵便により送付しなければならない。国内株式の株主に対しては、株主総会の招集通知を公告により行うこともできる。

公告は、株主総会の日の50日前から45日前の期間に、中国国務院の証券規制当局が指定する1紙以上の新聞に掲載して行う。当該公告後、国内株式の株主は、株主総会の招集通知を受領したとみなされる。株主総会の招集通知が、これを受領する権利を有する者に対し、偶発的要因のために通知されず、またはかかる者により受領されなかった場合でも、当該総会、または当該総会で採択された決議は無効とならない。

国外上場株式の株主に対しては、適用される法律、規則、その他の規制書類および当社株式が上場されている場所の証券規制当局の要求に従って、総会の招集通知は、送付する代わりに当該証券取引所が指定するウェブサイトもしくは当社のウェブサイトに掲載するか、または国外上場株式の株主に料金前納郵便によって送付する。

以下に掲げる事項については、株主総会において普通決議により決議される。

- ・ 当社の事業および重大な計画の方向性
- ・ 当社従業員代表ではない取締役および監査役の選任、交代、解任および報酬の決定（独立取締役の解任を除く）

- ・ 当社取締役会および当社監査役会の業務報告
- ・ 利益処分案および損失回復計画
- ・ 年次予算案および最終予算
- ・ 株主総会、当社取締役会および当社監査役会の手続に関する規則の策定および変更
- ・ 当社取締役会が決定することにつき別途承認されている場合を除き、外部への寄附に関する事項
- ・ 当社の財務書類の定期的な法定監査を行う会計事務所の任用または変更
- ・ 法律、規則、その他の規制書類もしくは当社株式が上場されている場所の証券管理当局によって規制された関連取引または株主総会において検討および承認される当社の関連ある承認計画
- ・ 法律、規則、その他の規制書類または当社定款により、特別決議による採択を要する事項以外の事項

以下の事項は、株主総会において特別決議により決議される。

- ・ 当社の登録資本の増減
- ・ 社債、あらゆる種類株式または証券の発行およびそれらの上場
- ・ 当社株式の取得
- ・ 当社の合併、分割、解散、清算および再編
- ・ 当社定款の作成および変更
- ・ 法人の設立、大規模な投資、主要な資産の処分および減価償却、法律に基づく保証の提供（保証の残高は純資産の10%を超過してはならない）等
- ・ 年合計で直近の会計期間における当社の監査済総資産の30%を超過する金額での重要な資産の購入または売却
- ・ 独立取締役の解任
- ・ 法律、規則、その他の規制書類、当社定款によって規制される事項または株主総会において普通決議として決定される事項で、当社に重要な影響を与える内容のものであり、特別決議により採択されるべき事項

株式の譲渡

当社株式は、法律に従って譲渡することができ、先取特権の対象とはならないが、当社株式の譲渡は、法律、規則、CBIRCおよび関連規制当局の関連規定ならびに当社定款の規定を遵守しなければならない。

当社の公募前に発行された株式は、当社株式が証券取引所に上場された日から1年以内に譲渡してはならない。

香港で上場されている全額払込済の国外上場株式はすべて、当社定款に従って自由に譲渡できる。香港証券取引所で上場されている国外上場株式については、下記の条件が満たされない限り、取締役は理由を示すことなく、譲渡文書の受理を拒否できる。

- 譲渡文書または株式の所有権に関連するもしくは影響を与えるその他の文書は、上場規則に従った登録費用の支払いによって当社に登録されている。
- 当該譲渡文書は香港証券取引所に上場されている海外上場株式のみに関するものである。
- 譲渡文書について支払うべき印紙税が香港の法律に従って支払われている。
- 取締役会が合理的に要求した場合には譲渡人の株式に対する所有権を証明する株券およびその他の証拠が、提供されている。
- 共有者に譲渡する場合には、共有者は最大4名までとする。
- 当該株式に先取特権は付随していない。

取締役会が株式譲渡の登録を拒否する場合、当社は譲渡の申請があってから2ヶ月以内に譲渡人および譲受人に対して拒否の通知を行う。

株主名簿の各部分の変更および修正は、当該部分が備え置かれる場所の法律に従って行われる。

中国国務院の証券規制当局の承認を条件として、当社の国内株式株主は海外の投資家に国内株式を譲渡することができ、かかる譲渡株式は海外の取引所に上場され、取引される。譲渡された株式の海外の証券取引所における上場または取引は、当該海外証券取引所の規制手続、規則および条件に従うものとする。中国国務院の証券規制当局の承認を条件として、海外の証券取引所における譲渡株式の上場および取引につき、該当する種類株式の株主による投票は要しない。

自社株式を取得する当社の権限

法律、規則、その他の規制書類および当社定款の規定に従って、当社は登録資本を減少することができる。

当社は、法律、規則、その他の規制書類および当社定款に従い、中国政府の関連する政府当局の承認を得た上で、以下の場合においては発行済み株式を取得することができる。

- ・ 登録資本の減少
- ・ 当社株式を保有する他社との合併
- ・ 株主総会において提案された当社の合併または会社分割の議案に反対する株主より、当該株主が保有する株式の買い取りを請求された場合
- ・ 法律、規則およびその他の規制書類により許可されたその他の場合

当社は、上記以外の場合に、株式を買い戻すための活動に従事してはならない。

当社は、株式取得に関して中国政府の管轄当局より承認を得ることによって、以下のいずれかの方法で株式を取得することができる。

- ・ 全株主に対して、同様の比率で買戻しの申込みを行う
- ・ 証券取引所における公開取引を通じて取得する
- ・ 市場外取引を通じて取得する
- ・ 法律、規則その他の規制書類で定められている方法および当社の株式が上場されている場所の証券規制当局によって承認された方法で取得する

市場外契約に基づき株式を取得する場合、当社定款に従って株主総会の事前の承諾を得るものとする。当社は上記の方法で締結された契約を終了または変更することができ、または上記の方法で締結された契約に基づく権利を放棄することができる。

株式を取得する契約には、取得することを義務付ける契約または当社株式を取得する権利を取得する契約が含まれるが、これらに限定されない。当社は当社株式を取得する契約または契約に基づき株式を取得する権利を譲渡することはできない。

株式市場または公開買付以外の方法で当社が取得することができる取得可能株式については、購入価格は一定の上限価格に制限される。公開買付により購入される場合、すべての株主が、同じ条件にて当該公開買付の対象となる。

当社が清算中ではない限り、当社は発行済み株式の取得について、以下の規定に従わなければならない。

- ・ 当社の株式を額面で取得する場合、当社の配当可能利益または支払の目的で新たに発行された株式の収益から支払う。

- ・ 額面を上回る価格で当社株式を取得する場合、額面相当額に関しては当社の配当可能利益または支払の目的で新たに発行された株式の収益から支払う。額面を上回る金額については、以下のとおり支払う。
 - (i) 取得する株式が額面で発行された場合、当社の配当可能利益から支払う。
 - (ii) 取得する株式が額面を上回る価格で発行された場合、当社の配当可能利益または支払の目的で新たに発行された株式の収益から支払うが、支払の目的で新たに発行された株式の収益から支払われる金額は、株式発行時に当社が受領した額面超過額割増金を超過しないものとし、当社の資本準備金勘定（新規発行の額面超過額割増金を含む）の現在の価格を超過してはならない。
- ・ 以下についての当社による支払は、当社の配当可能利益から支払う。
 - (i) 当社株式を買い戻す権利の取得
 - (ii) 当社株式を買い戻すための契約の変更
 - (iii) 当社株式を買い戻す契約上の当社の義務の免除
- ・ 当社の登録資本が、関連する規定に従って、消却された株式の額面総額分減少された後、取得された株式の額面部分の支払のために当社の分配可能利益から控除された金額は、資本準備金勘定に移転される。
- ・ 法律、規則、その他の規制書類および当社の株式が上場されている場所の証券規制当局の条件に従う。

当社の子会社が当社株式を保有する権限

当社定款には、当社子会社が当社株式を保有することを妨げる規定はない。

配当およびその他の利益分配方法

当社は以下の方法で配当を分配することができる。

- ・ 現金
- ・ 株式
- ・ 現金および株式の組み合わせ

当社の税引後利益は以下の順番で分配される。

- (i) 前年度の欠損を補填する
- (ii) 法定準備金を10%積み立てる（法定準備金の累積額が当社の登録資本の50%以上となった場合には、法定準備金に割り当てる必要はない）
- (iii) 任意準備金を積み立てる
- (iv) 株主に配当として支払う

上記の方法に反して、当社の欠損補填または法定準備金の積み立て前に当社の利益を株主に分配した場合、当該分配額は直ちに当社に返還されなければならない。

当社は、国外上場株式の株主について当該株主について宣言された配当および当社が当該株主の国外上場株式について支払うべきその他の金額の受領を代行する受取代理人を任命する。国外上場株式の株主について任命される受取代理人は、香港の受託者条例に基づき登録されている信託会社でなければならない。

代理人

当社の株主総会に出席し、議決権を行使する権利を有する株主は、総会に出席し、議決権を代理行使する1名以上の代理人（当社株主であるか否かを問わない）を任命する。当該代理人は、以下に掲げる事項を行うことができる。

- ・ 株主と同様に総会において発言すること
- ・ 投票を請求し、または投票の請求に参加すること
- ・ 挙手または投票により議決権を行使すること。ただし、2名以上の代理人が選任されている場合、代理人は投票によってのみ議決権を行使できる。

株主は任命権者または書面により権限を与えられた代理人が署名した委任状をもって、議決権を行使する代理人を任命するものとする。また、任命権者が法人またはその他の機関である場合、当該法人または機関の印鑑を押印し、または当該法人もしくは機関の法定代理人、取締役または正式に権限を与えられた代理人が署名した委任状をもって任命する。委任状は、当該代理人が投票を行う総会の開始時間または議決権行使に指定された時間の24時間前までに、当社の住所または招集通知に指定された場所に備え置かなければならない。

任命権者が法人またはその他の機関である場合は法定代理人または法定代理人、取締役もしくは運営団体によって代表者としての権限を与えられた者が、当社の株主総会に任命権者の代表者として出席することができる。

株主総会に出席する権限を代理人に与えるために株主が発行する委任状には、以下の内容を明記する。

- ・ 代理人の氏名
- ・ 代理人の議決権
- ・ 株主の各議案についての賛成、反対、棄権を明記した、株主総会における各会議事項に関する指図
- ・ 委任状の発効日とその有効期間
- ・ 任命権者の署名または押印

委任状には、株主からの指図がない場合には代理人がその裁量で投票できる旨を明記しなければならない。

委任状に従って行われた投票は、任命権者がそれ以前に死亡していたもしくは資格を失っていた場合、委任状が撤回されもしくは委任状を発行した者の権限が取り消されていた場合または当該株式が譲渡されていた場合においても有効とするが、当該総会開始前に当社に対して当該事項に関する書面による通知が行われていないことを条件とする。

株式の没収および株式の失効

当社は、適用される中国の法律および規則に従うことを前提として、請求のない配当金を没収する権利を行使することができる。ただし、当該権利は配当の宣言をなし、該当する時効期間が満了した後にのみ行使することができる。

当社は国外上場株式の株主に対する配当支払証の郵送を終了する権利を有しているが、当社は2度連続して当該配当支払証の償還が行われなかった場合にのみ当該権利を行使することができる。ただし、配当支払証が1度でも未配達で戻ってきた場合には当該権利を行使することができる。

当社は、当社取締役会が適当であると判断した方法で、追跡することができない国外上場株式の株主が保有する株式を売却する権利を有している。ただし、以下の条件を満たすことを条件とする。

- ・ 12年の間に当該株式について少なくとも3回配当を行っており、当該期間中に配当が請求されていないこと
- ・ 12年の期間終了後に、当社株式が上場されている場所の1紙以上の地元紙により株式を売却する予定であることを明記した公告を行い、当社株式が上場されている証券取引所に連絡すること

株主の権利（株主名簿を閲覧する権利を含む）

当社の普通株主には以下の権利が与えられている。

- ・ 保有する株式数に応じて、配当およびその他の利益の分配を受け取る権利
- ・ 法律に従って株主総会を要求し、招集し、出席し、または代理人を任命し、また、株主総会で議決権を行使する権利
- ・ 当社の事業運営について監督管理する権利および提案を行い、質問する権利
- ・ 法律、規則、その他の規制書類、当社の株式が上場している場所の証券管理当局の要件および当社定款に従って、株式を譲渡し、贈与し、または担保に供する権利
- ・ 当社定款の規定に従って、以下を含む関連情報を取得する権利
 - (i) 当社定款の写しを受領する権利（当該写しの費用は負担する）
 - (ii) 以下のものを閲覧し、合理的な費用を負担することを条件として複写する権利
 - (a) 株主名簿の全部
 - (b) 当社取締役、監査役、総裁および高級管理職の詳細
 - (c) 当社の資本の状況
 - (d) 前事業年度終了時から当社が取得した各種類株式についての額面総額、数量および支払われた最低および最高金額ならびに当社がこのために負担した費用総額に関する報告書
 - (e) 株主総会の議事録
 - (f) 財務報告書
 - (iii) 社債券の控え、当社取締役会および当社監査役会の決議
- ・ 当社の解散または清算の際に、保有する株式数に応じて当社の残余資産の分配に参加する権利
- ・ 株主総会において、合併または会社分割の決議に反対する株主から株式を購入するよう当社に請求する権利
- ・ 株主名簿に記録または変更する権利
- ・ 法律、規則、その他の規制書類および当社定款に定められたその他の権利

直接的または間接的に持分を保有するいずれかの者が、自身の権利を当社に開示することなく、当社の株式に基づいて当該権利を行使する場合、当社は、当該権利を凍結する等の方法により、当社の株式に基づく当該者の権利を侵害してはならない。

会議の定足数および個別の種類株主総会

当社が、株主総会に出席予定の株主から、開催日の20日前までに、総会に出席する旨の書面による回答を受領し、当該出席予定株主の保有する議決権数が当社の議決権付株式の合計数の半数以上に達した場合、当社は株主総会を招集することができる。半数以上に達しなかった場合、当社は再度株主に対し、株主総会の会議事項、会場および日時を明記して5日以内に公告による通知を行った上で、当該公告後に株主総会を開催するものとする。

当社が、種類株主総会に出席予定の株主から、開催日の20日前までに、種類株主総会に出席する旨の書面による回答を受領し、当該出席者の保有する議決権数が当該種類株式の議決権の半数以上に達した場合、当社は種類株主総会を招集することができる。半数以上に達しなかった場合、当社は再度株主に対し、株主総会の会議事項、会場および日時を明記して5日以内に公告による通知を行った上で、種類株主総会を開催するものとする。

清算手続

以下のいずれかの事由が発生した場合、当社は解散または清算する。

- ・ 当社定款に規定された解散事由が生じた場合
- ・ 株主総会が会社の解散を決議した場合
- ・ 合併または会社分割により当社が解散する場合
- ・ 当社の営業許可が無効になった場合または当社の閉鎖または解散が法律に従って命じられた場合
- ・ 当社株主の全議決権の10%以上を保有する株式を保有する株主の申立てにより、当社の事業が重大な困難に直面しており、当社の存在が株主にとって大きな損害となっており、かつその他の解決方法がないという理由で裁判所により当社が解散された場合。

当社の解散にはCBIRCの承認が必要であり、清算手続についてはCBIRCにより案内される。

当社取締役会が破産を宣告する以外の理由で当社の清算を提案した場合、当社取締役会は、当社の業務を綿密に調査した上で、清算開始から12ヶ月以内に負債を完済できると判断した旨を株主総会の招集通知に明記する。

当社の清算に関する決議が株主総会において可決された場合、当社取締役会のすべての職能および権限は直ちに終了する。

清算委員会は、株主総会の指示に従って、少なくとも1年に1度、株主総会に対して委員会の収入支出、当社の事業および清算の進捗状況に関する報告を行わなければならない。清算完了後には株主総会に対して最終報告を提出しなければならない。

当社および当社株主にとって重要なその他の規定

当社は永続性を備えた株式有限会社である。

当社定款の効力が発生した日から、当社定款は当社の組織および活動を規制し、当社および各株主との間の権利義務ならびに株主間の権利義務を定める法的拘束力を有する書面となる。

当社は、適用される法律および規則に従って、他の有限責任会社および株式有限会社に投資することができる。当社の被投資会社に対する負債は当該被投資会社に対する出資額を上限とする。

当社の普通株式の株主は以下の義務を負担する。

- ・ 法律、規則、その他の規制書類および当社定款に従う。
- ・ 引受けた株式数および引受方法に従い引受金額を支払う。
- ・ 法律および規則によって別段の規定がない限り、株式資本を撤収しない。
- ・ 当社および他の株主の利益を害する目的で株主の権利を濫用しない。
- ・ 当社の独立した法人格および株主の有限責任を悪用して、当社の債権者の利益を損なわない。

- ・ 当社株式の５％以上を保有する株主間で関連関係が形成された場合、当該株主は当該関連関係の形成から５日以内に当社取締役会に書面で通知し、当該通知には少なくとも関係する株主および関連関係の詳細を記載する。
- ・ 当社が弁済能力に関する規制上の要件を満たしていない場合、有力株主は当社の弁済能力を改善するために当社を支援する。
- ・ 法律、規則、その他の規制書類および当社定款に基づくその他の義務を負担する。

増資

当社は、当社の事業および発展のために、法律、規則およびその他の規制書類に定める条件に従って、株主総会および規制当局からの承認を得た上で、増資を行うことができる。

当社は以下の方法で増資を行うことができる。

- ・ 株式の公募
- ・ 株式の私募
- ・ 当社の既存株主に対する無償株式の割当て
- ・ 準備金の資本組入れ
- ・ 法律、規則および所管の規制当局によって認められているその他の方法

新株発行による当社の増資は、当社定款に従って承認が得られた後に、関連する法律、規則および規制書類で定められる手続に則って取り扱われる。

減資

当社が登録資本を減少する場合、当社は貸借対照表と財産目録を作成しなければならない。当社は、株式資本の減少の決議から10日以内に債権者に通知し、当該決議の日付から30日以内に新聞に公告を行う。債権者は当社から通知を受領して30日以内、または通知を受領しない債権者については最初の公告から45日以内に、当社に対して債務の弁済を要求し、または当該債務に係る担保を提供するよう要求することができる。当社の減資後の登録資本は、法定の最低登録資本を下回ってはならない。減資はCBIRCおよび株主総会によって承認された上でSAICに登録される。

取締役会秘書役

当社は取締役会秘書役を任命し、当該秘書役は当社取締役会によって選任され、解任される。取締役会秘書の資格は、CBIRCによって承認される。取締役会秘書役は自然人とし、主な権能および職務は以下のとおりである。

- ・ 当社取締役会の日常業務について取締役を補佐し、取締役に対して、当社の業務に関する規制当局の規則、政策、および要求を報告し、注意喚起し、取締役が当該規則等を理解するよう確認する。
- ・ 株主、取締役および監査役が権利および義務を行使することを補佐し、取締役、監査役、総裁およびその他の高級管理職がその義務を、誠意をもって努めて実行するよう注意し、上記の者が当該法律、規則、その他の規制書類または当社定款に違反していることに気づいた場合、または上記の者が当該決定をした、またはする可能性がある場合、直ちに警告し、当社の株式が上場している証券取引所に対して直ちに通知する。

- ・ 株主総会および当社取締役会を計画し書類を準備し、当該会議の決定が法律手続に則ったものであることを確認し、当社取締役会による決議の実行について把握する。株主総会および当社取締役会の議事録およびその他の会議の議事録を作成し、保存する。規制要件に従って、株主総会および当社取締役会の通知および決議についてCBIRCに報告する。
- ・ 法律に従って、監督当局から要求される株主総会および当社取締役会の報告書および書類を作成し、提出する。
- ・ 当社の情報開示に関わる事項についての責任者として、重要な情報に関する開示と内部報告システムに関する管理システムを作成し、完成する。
- ・ 規制当局、投資家、媒介業者およびメディアの対応を行い、当社の渉外事務を調整する。
- ・ 株主、取締役、監査役および高級管理職の名簿を管理し、支配株主、取締役、監査役および高級管理職による当社株式の保有に関する情報を管理する。
- ・ 当社の議事録および書類を受領する権利を有する者が、適時に当該書類を受領できるようにする。
- ・ 当社取締役会による当社のコーポレート・ガバナンス・システム、科学的な意思決定システムおよびコーポレート・ガバナンス手続の強化を補佐する。
- ・ 規制当局の要件に従い、当社会長によるコーポレート・ガバナンス報告書の作成およびコーポレート・ガバナンス構造のコンフリクトの報告を補佐する。
- ・ 株主の権利に関する事項の管理について責任をもち、取締役、監査役、総裁その他の高級管理職が、当社株式の売買に関する規則を順守するよう確認する。
- ・ 市場価値の管理、当社の資本市場の発展戦略の策定、当社の借換えや合併・買収案件の計画または実施について当社取締役会を補佐する。
- ・ 当社の標準化された事業に関する研修に係る事項、適用される法律、規則およびその他の規制書類に関連して当社取締役、監査役、総裁、高級管理職等に対する研修の準備について担当する。
- ・ 投資家との関係に関する事項および投資家のコミュニケーション、レセプションおよびサービスに関する手続を完成させるための事項を担当する。
- ・ 法律、規則、その他の規制書類、当社定款および当社取締役会によって与えられたその他の機能および職務を行う。

監査役会

当社は監査役会を設置する。当社の監査役は、素行が善良であり、評判が良く、自らの職務に適した専門知識および実務経験を有しており、法令およびCBIRCにより定められる条件を遵守しているものとする。取締役および高級管理職は監査役を兼任できない。当社監査役会は5名の監査役から構成される。全監査役の3分の1超をもって、当社の従業員を代表する監査役とする。当社監査役会のメンバーの1名は監査役会会長を務める。監査役の任期は3年とし、再選および再任より更新可能である。当社監査役会会長の選任または解任は、当社監査役会のメンバーの3分の2以上によって決定する。当社監査役会会長は、1)当社監査役会会議を招集し、その議長を務め、2)当社監査役会の決議の実施を促進および監督し、3)当社監査役会の報告書、決議およびその他の主要文書を審査および承認し、4)監査役会を代表して、当社監査役会の業務を株主総会に報告し、また5)その他一切の機能および権限のうち、法律、規則、規制書類および当社定款で定められるもの、ならびに株主総会で付与されるものを行使する。

株主代表の監査役および独立監査役は株主総会によって選任される。当社従業員代表の監査役は、民主的な方法で当社の従業員により選任され、CBIRCにより承認される。当社監査役は任期終了前に理由もなく株主総会によって解任することはできない。

監査役会は以下の権限を行使する。

- ・ 当社の取締役会により定期的に作成される報告書を検討し、それに関するレビュー意見書を提出する。
- ・ 株主総会に業務結果を報告する。
- ・ 当社の財務書類を審査する。
- ・ 独立取締役を指名する。

- ・ 取締役および高級管理職のそれぞれの職務の履行について、その行動を監督し、法律、規則、当社定款または株主総会の決議に違反した取締役および高級管理職の解任を提案する。
- ・ 取締役または高級管理職の行動が当社の利益を害するものである場合、当該行動を改めるよう要求する。
- ・ 当社取締役会が株主総会を招集し、議長を務める義務を履行できない場合には、これに代わって、中国法に従い、株主総会の招集を提案し、株主総会を招集し、議長を務める。
- ・ 株主総会における決議を提案する。
- ・ 中国会社法に従って、取締役または高級管理職に対して訴訟を提起する。
- ・ 当社の異常な事業を発見した場合にはこれを調査し、必要に応じて、会計事務所、法律事務所およびその他の専門機関を当社の費用負担で雇用する。
- ・ 法律、規則、その他の規制書類、当社定款および株主総会によって認められたその他の権限の行使をする。

当社監査役会のメンバーは当社取締役会の会議に出席し、質問し、取締役会会議の決議について提案することができる。

取締役会

当社取締役会は株主総会について責任を負い、以下の機能および権限を行使する。

- ・ 株主総会の招集について責任を負い、株主総会に対してその業務を報告する。
- ・ 株主総会の決議の実行をする。
- ・ 当社の開発戦略、年次事業計画および投資計画の決定をする。
- ・ 当社の年次予算案および決算の策定をする。
- ・ 当社の利益処分案および損失回復計画の策定をする。
- ・ 当社の登録資本の増減ならびに社債またはその他の証券の発行および上場に関する提案の策定をする。
- ・ 大規模な買収、当社株式の買戻しまたは当社の合併、分割、解散およびその他の組織変更に関する計画の策定をする。
- ・ 当社定款変更の提案の策定をし、株主総会の手続規則および取締役会の手続規則の策定をし、取締役会の専門委員会の運営規則の検討を行う。
- ・ 当社の関連取引の検討および承認（法律、規則、規制書類もしくは当社株式が上場している証券取引所の監督機関により要求される取引、または当社の承認されたスキームに基づく関連事項について、株主総会において決定することが要求される取引を除く）を行う。
- ・ 株主総会に対して、関連当事者取引および関連当事者取引の管理体制の実施について報告する。
- ・ 株主総会により承認される範囲で、投資、資産の購入、資産の処分および減価償却ならびにその他の事項の検討および承認を行う（総裁が検討する権限を与えられる事項を除く）。
- ・ 株主総会の承認の範囲内で、外部への寄附の検討および承認を行う（総裁が検討する権限を与えられる事項を除く）。
- ・ 当社の内部統制構造の設立について決定し、または会長に当該決定を行う権限を与える。
- ・ 当社の総裁および取締役会秘書役を選任し、解任し、総裁の推薦により、副総裁、総裁補佐、財務責任者、コンプライアンス責任者または監査責任者を選任し、解任し、提案する株主の提案に従って、当社取締役会会長、当社取締役会の3分の1以上、または独立取締役の2分の1以上（最低でも2名）を選任、解任し、選考委員会および報酬委員会の会長およびメンバーを選任し、選考委員会および報酬委員会の推薦により、当社取締役会のその他の委員会の会長およびメンバーを選任する（戦略および投資委員会の会長を除く）。
- ・ リスク管理、コンプライアンスおよび内部統制方針を決定し、内部統制コンプライアンス管理および内部監査システムを策定し、当社の年次リスク評価報告書、コンプライアンス報告書、内部統制評価報告書を承認する。
- ・ 当社の情報開示手続および投資家関係の管理等を策定し、当社の情報開示および投資家関係の管理等に関連する事項等を管理する。

- ・ 取締役の年間の業績を検討、評価し、株主総会および当社監査役会に対して業績報告書を提出する。
- ・ 当社取締役会が採用した高級管理職の報酬、業績レビューおよび報奨を決定する。
- ・ コーポレート・ガバナンス報告書を検討し、承認する。
- ・ 株主総会に対して会計事務所の選任または解任の議案を提出する。
- ・ 総裁の業務報告を受け、総裁の業務を確認する。
- ・ 当社の取締役および高級管理職を監査する外部の監査人を選定し、任命する。
- ・ 法律、規則、規制書類もしくは当社定款または株主総会により与えられたその他の権能および権限を行使する。

当社取締役会の決議はすべての取締役の過半数の承認により可決される。

以下の事項の決議については、すべての取締役の3分の2以上の承認により可決される。

- ・ 当社の年次予算および決算の策定
- ・ 当社の利益処分案および損失回復計画の策定
- ・ 株主総会により承認される範囲で、法的地位のある機関の設立、設備投資、外部への寄附およびその他の事項を検討し、承認する（総裁が検討する権限を与えられる事項を除く）。
- ・ 当社取締役会が採用した高級管理職の選任または解任、報酬の決定および業績の評価
- ・ 当社登録資本の増減、当社による社債およびその他の証券の発行または当社の上場についての提案の策定
- ・ 当社株式の買戻しまたは当社の合併、会社分割、解散、およびその他の組織変更に関する提案の策定
- ・ 当社定款変更に関する提案の策定
- ・ 株主総会に対する会計事務所の選任または解任の議案の提出
- ・ 法律、行政上の規則、部門規則もしくは当社定款により要求されるその他の事項、または当社のすべての取締役の過半数により当社に重大な影響を与えうる事項とみなされ、当社のすべての取締役の3分の2以上によって承認、採択されたその他一切の事項

取締役会会議は、定例取締役会と臨時取締役会から構成される。定例取締役会は少なくとも年に4回、つまりおおそ四半期毎に1回開催する。定例取締役会の通知は開催日の14日前（会議当日を除く）までにすべての取締役および監査役に送達する。緊急の事項がある場合、議決権の10分の1以上を表章する株主、当社取締役会の3分の1以上、2名以上の独立取締役、当社監査役会または当社取締役会の会長による要請があった場合、または法律、規則、その他の規制書類および当社定款に基づき必要とされる場合には、当社取締役会の臨時取締役会を招集する。臨時取締役会の通知は開催日の5日前（会議当日を除く）までにすべての取締役および監査役に対して送達する。緊急の場合には、当社取締役会の臨時取締役会の招集は上記の通知期間の制限を受けず、当該取締役会の通知は随時電話またはその他口頭による方法で行い、通知書面を追って送付することができる。招集者は当該取締役会の議事について説明する。当社取締役会会議は取締役の過半数（別の取締役に代理出席を委任した取締役を含む）が出席する場合にのみ開催される。各取締役は取締役会会議における決議について1議決権を有する。決議について賛否同数となった場合でも、当社取締役会長には追加の議決権は与えられない。

会計および監査

会計事務所の選任

当社は、当社の年次財務報告書の監査および当社のその他の財務報告書を検討するため、中国の適用される規則に従って資格を有する独立した会計事務所を選任する。

当社が選任した会計事務所の任期は当該選任が行われた定時株主総会の終了時から次回の定時株主総会の終了時までの1年とする。

株主総会を招集する前に、当社取締役会は会計事務所の職位に一時的な欠員がある場合には代わりの会計事務所を選任することができるが、欠員が継続する間は、当社が他の会計事務所にも依頼している場合には、当該会計事務所は引続き当社の代理人を務めることができる。

会計事務所と当社の間の契約内容にかかわらず、株主総会は、会計事務所の任期満了前に、普通決議により当該事務所の解任を決定することができる。解任を理由に当該会計事務所が当社に対して補償を求める権利を有している場合、当該権利は影響を受けない。

会計事務所の報酬および報酬の支払方法については、株主総会が決定する。当社取締役会が選任する会計事務所の報酬は当社取締役会が決定する。

会計事務所の変更および解任

当社による会計事務所の選任、解任および不再任は株主総会の決議により決定し、関連する規制当局に提出する。

会計事務所の欠員を補うために現在の会計事務所ではない会計事務所を選任し、欠員を補うために当社取締役会が選任した会計事務所の任期を更新し、または任期満了前に会計事務所を解任することについての決議を提案する場合、株主総会は、以下の規定に従うものとする。

- ・ 選任または解任の決議案は、株主総会の通知を発行する前に選任される会計事務所、解任される会計事務所、または会計年度中に離任した会計事務所に送付する。会計事務所の離任には解任、辞任および退任が含まれる。
- ・ 離任した会計事務所が書面による声明を行い、当該声明を株主に通知するよう当社に要求した場合、声明の受領時期が遅すぎる場合を除き、以下の手順を採用する。
 - (i) 決議の採択について発行された通知に、離任予定である会計事務所が声明を行ったことを明記する。
 - (ii) 当社定款に定める方法に従って、株主に対する通知の別紙として、当該声明の写しを提出する。
- ・ 会計事務所の声明が上記の規定に従って送付されなかった場合、当該会計事務所は株主総会において当該声明を読み上げることを要求し、さらなる要求を行うことができる。
- ・ 離任する会計事務所は以下の会議に出席する権利を有する。
 - (i) 任期が終了する予定であった株主総会
 - (ii) 当該会計事務所の解任による欠員を補うための株主総会
 - (iii) 当該会計事務所の任意の辞任により招集された株主総会

離任する会計事務所は上記総会についてのすべての通知および上記総会に関するその他の情報を受領する権利を有し、当社の会計事務所としての先の契約に関して、上記の総会において意見を申し述べる権利を有する。

会計事務所の辞任

会計事務所が辞任する場合、当社に不適当な行為があったか否かを株主総会に説明しなければならない。

会計事務所は当社の法定住所に辞任通知を預託することによりその職を辞任することができ、当該通知は預託された日、または当該通知に指定されたそれより後の日のいずれかに有効となる。当該通知には以下の内容を明記する。

- (i) 当社の株主または債権者に対して報告すべきと考えられる状況がない旨の声明
- (ii) 関連性のある状況に関する声明

上記に従って通知が預託された場合、当社は14日以内にその写しを監督当局に提出する。当該通知に上記(ii)の声明が含まれている場合、当該通知の写しを当社において当社株主の閲覧に供する。また、当社定款に別段の規定がある場合を除き、当該声明の写しは料金前納郵便によって、当社の海外上場株式の各株主に対し株主名簿に登録された住所宛てに送付される。

会計事務所の辞任通知に当社の株主または債権者に対して報告すべき状況についての声明がある場合、会計事務所は辞任に関連する状況について説明するために、当社取締役会に臨時株主総会を招集するよう要求することができる。

紛争解決

国外上場株式の株主と当社、国外上場株式の株主と当社の取締役、監査役、総裁またはその他の高級管理職、または国外上場株式の株主と国内株式の株主の間で紛争または請求が発生した場合、当社定款または適用される法律および規則またはその他の規制書類により、当社の業務について要求される権利および義務に基づき、当該紛争または権利の請求は関連当事者により、仲裁に付される。

上記の紛争または請求が仲裁に付された場合、法律、規則およびその他の規制書類に別段の規定がある場合を除き、中華人民共和国の法律が適用される。

上記の紛争または請求が仲裁に付された場合、当該請求または紛争の全部が仲裁に付されなければならない。また、上記の紛争または請求を生じさせた同一の事実により請求原因を有する者または当該紛争もしくは請求の解決のためにその参加が必要となる者であって、当社、当社株主、取締役、監査役、総裁もしくはその他の高級管理職である者はすべて、仲裁に従わなければならない。株主の特定および株主名簿に関する紛争については、仲裁に付すことを要しない。

申立人は中国国際経済貿易仲裁委員会の仲裁規則に従った仲裁または香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従った仲裁を選択することができる。申立人が紛争または請求を仲裁に付した後は、被申立人は申立人が選択した仲裁機関で仲裁を受けなければならない。

申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、当該紛争または請求のいずれの当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い当該仲裁の審理を深圳で行うことを申請することができる。

仲裁機関の裁定は、最終的であり、全当事者に対して拘束力を有する。

2【外国為替管理制度】

下記は中国の外国為替管理制度の要約である。この要約の主たる目的は投資家に対して中国の外国為替管理制度の主要な規定の概要を提供することにある。下記に含まれる情報は要約であるため、投資家にとって重要である可能性のある全ての情報を含むものではない。

中国の法定通貨は、人民元であり、外国為替管理の対象となっているため、外国為替に自由に交換することができない。中国人民銀行（「PBOC」）の支配下にある中国国家外国為替管理局（「SAFE」）には、外国為替管理規則の執行を含む外国為替に関連する事項を管理する機能が付与されている。

1994年、經常勘定項目における人民元の条件付交換が実施され、人民元の公式交換レートおよび市場交換レートが統一された。1996年1月29日、中国国務院は、「中華人民共和国外国為替管理規則」（「外国為替管理規則」）を公布し、これは1996年4月1日付で施行された。外国為替管理規則上、すべての国際収支および送金は經常勘定項目および資本勘定項目に分類される。經常勘定項目の大部分は、資本勘定項目とは異なり、SAFEの承認を得る必要がない。その後、外国為替管理規則は、1997年1月14日および2008年8月5日付で改正された。改正後の最新の外国為替管理規則により、中国政府が国際的な經常勘定の支払および送金を制限してはならないことが明確に規定された。

1996年6月20日、PBOCは、「外国為替決済、売却および支払業務取扱管理規定」（「決済規定」）を公布し、同決済規定は1996年7月1日付で施行された。決済規定は、經常勘定項目に関する外国為替の交換について残存する規制を廃止する一方、資本勘定項目に関する外国為替取引については継続して既存の制限を維持した。

1994年1月1日以降、人民元の従来の二重為替相場制は廃止され、需要および供給により決定される管理変動相場制となった。PBOCは、前日における銀行間外国為替市場での、米ドルに対する人民元の取引価格を参照に決定された、人民元の対米ドルの為替レートを、毎日、設定し公表している。また、PBOCは、国際的な外国為替市場での為替レートを参照に、他の主要通貨に対する人民元の為替レートを発表している。外国為替取引において、指定された外国為替銀行は、PBOCが発表した為替レートに従い、適用ある為替レートを一定の範囲内で自由に決定することができる。

2005年7月21日、PBOCは、中国が、市場の需要および供給に基づき、かつ通貨バスケット制を参考にした規制管理変動相場制を採用し、同日付で発効すると発表した。これにより人民元の対米ドル固定相場制は廃止された。PBOCは、各営業日の市場取引終了後に、当日の銀行間外国為替市場における米ドル等の外国通貨の対人民元の為替レートの終値を発表し、当該金額が翌営業日の対人民元の取引の仲値とされる。

2008年8月5日、中国国務院は、改正された中華人民共和国外国為替管理規則（「改正規則」）を公布した。改正規則では、外国為替収支の平衡手法を採用した。經常勘定項目から生じた外国為替収入は、中国政府の関連規則および関連規制に従って、維持するか、または外国為替の決済もしくは売却に従事する金融機関に売却することができる。資本勘定項目下の外国為替および外国為替決済資金は、所轄当局および外国為替管理局の承認する目的に限り使用することができる。また、改正規則では、規制および管理された変動為替レート制度であって、市場の供給需要に基づき人民元の為替レートを決定するための制度が実施された。国際取引に関連する収支が大きく不均衡状態に陥った場合もしくはそのおそれがある場合、または国内経済が深刻な危機に見舞われた場合もしくはそのおそれがある場合、中国政府は、必要な安全策または規制措置を講じることができる。

經常勘定項目に関する取引に外国為替を必要とする中国企業は、SAFEの承認を得ることなく、有効な領収書および証明書をもって、指定外国為替銀行の外国為替口座から支払いを行うことができる。規制に従って株主に対して外貨建て配当を行う必要がある中国企業（当社グループを含む）は、所管の機関（すなわち、取締役会または株主総会）の決議をもって、外国為替口座から支払を行うか、または指定外国為替銀行において交換および支払を行うことができる。

H株式の株主に対する配当は、人民元で宣言されるが、その支払いは香港ドルで行われる。

3【課税上の取扱い】

(1) 中国および香港における課税

H株式を所有する株主による所得およびキャピタルゲインに対する課税は、中国およびH株式の株主の居住する法域もしくは課税対象地域の法令および慣行に従う。以下は、現行の法令および慣行に基づく特定の課税規定の概要であり、今後変更される可能性があるため、法務上または税務上の助言を行うものではない。以下の考察は、H株式に対する投資に関連して起こりうるすべての税務上の取扱いを網羅したものではない。したがって、H株式の投資の税務上の取扱いについては、税務アドバイザーに相談するべきである。以下の考察は、本書日付現在で有効な法令およびその解釈に基づいており、これらはすべて今後変更される可能性がある。

(a) 中国における課税

以下は、H株式の所有および売却に関する中国税法の概要である。当該概要は、H株式の所有および売却に関連するすべての重大な税務上の取扱いに言及することを意図しておらず、また特定の投資家の特定の状況を勘案したものではない。以下の概要は、本書日付現在有効な中国税法に基づいており、これはすべて今後変更される（または解釈が変更される）可能性があり、かかる変更は遡及的効力を有することがある。

本考察は、所得税、印紙税および遺産税以外の中国の課税制度の側面について扱うものではない。投資を検討する者は、H株式の所有および売却に対する中国の税務上の取扱いに関して税務アドバイザーに相談することを勧める。

配当金に対する課税

個人投資家

「中華人民共和国個人所得税法」（「個人所得税法」）（その後の改正を含む。）および同法施行規則によると、中国企業が支払う配当には通常一律20%の中国源泉徴収税が課せられる。2011年6月28日付で中国国家税務総局（「SAT」）の公布した「1993年通達第45号の撤回後の個人所得税の課税および行政に関する通知」（国税発2011年第348号）に基づき、中国の会社のH株式から配当を受ける個人は、下記の規則に従って個人所得税が課される。

- ・ H株式の個人投資家が、香港およびマカオの居住者である場合であって、当該投資家の居住する同国（地域）と、中国との間で締結された租税協定で定められる配当源泉徴収税の税率が10%である場合、当該投資家は、10%の源泉所得税を課される。
- ・ H株式の個人投資家の居住する国（地域）が中国と租税協定を締結している場合であって、当該協定で定められる配当税率が10%未満である場合、会社は、当該投資家のために、暫定的な10%の源泉所得税を源泉徴収によって支払う。国家税務総局により公布し、2015年11月1日に発効した非居住者が享受する租税協定の優遇管理弁法に関する通知（国税発2015年60号）によると、その後、当該個人、もしくは当該会社が当該個人投資家に代わって、該当する租税協定に基づく税制上の基本的な優遇措置を申請することができ、また所管の税務当局による調査および承認をもって、既に源泉徴収によって支払われた税金が更に払い戻される。
- ・ H株式の個人投資家の居住する国（地域）が中国と租税協定を締結している場合であって、当該協定で定められる配当税率が10%超かつ20%未満である場合、会社は、当該租税協定で定められる実際の税率による個人所得税を源泉徴収によって支払う。

- ・ H株式の個人投資家の居住する国（地域）が中国と租税協定を締結している場合であって、当該協定で定められる配当税率が20%である場合、もしくはH株式の投資家の居住する国（地域）が中国と租税協定を締結していない場合、またはその他一切の状況の下では、会社は、当該H株式の個人投資家に代わって、20%の個人所得税を源泉徴収によって支払う。

法人株主

2018年12月29日付で改正および施行された「中華人民共和国企業所得税法」（「法人税法」）ならびに2008年1月1日付で施行された同法施行規則に基づき、中国国内に機構もしくは拠点を有していない非居住企業の中国国内源泉所得、または中国国内に機構もしくは拠点を有している非居住企業であるものの中国国内源泉所得が当該機構もしくは拠点到無関係な場合の当該所得には、固定利率10%の中国の源泉徴収税が課せられる。2008年11月6日付でSATが発表した「中国居住企業からH株式の株主である中国非居住外国企業に支払われる配当金に係る法人税の源泉徴収に関する国家税務総局通達」（国税発2008年第897号）に基づき、中国居住企業は、2008年1月1日より後に取得した所得に関する配当をH株式の株主である非居住企業に支払う場合には、10%の法人税が源泉徴収されることが明確となった。さらに、2009年7月24日付でSATが発表した「B株式を保有する非居住企業に対する配当に係る法人税の課税に関する問題への回答」（国税発2009年第394号）に基づき、海外の証券取引所に上場する中国居住企業は、非居住者企業に対する配当につき10%の法人税が源泉徴収されることになった。かかる税率は、中国および関係国との間で締結された適用ある租税条約または合意に基づき、引下げ可能である。

香港証券取引所の上場会社のH株式に投資する上海証券取引所の投資家（法人および個人を含む）

「上海香港株式相互取引制度の試験的プログラムについての租税政策に関する通知」（財税2014年第81号）に従い、上海香港株式相互取引制度を利用して香港証券取引所に上場するH株式に投資することで中国の投資家が受領した配当については、当該H株式を発行する企業が投資家を代理して20%の税率で個人所得税を源泉徴収し、納付しなければならない。上海香港株式相互取引制度を利用して香港証券取引所に上場する株式に投資することで中国の証券投資ファンドが受領した配当については、個人投資家と同様の税金が支払われる。上海香港株式相互取引制度を利用して香港証券取引所に上場する株式に投資することで中国の法人投資家が受領した配当は、法律に従い、その総所得に含められ、法人所得税の対象となる。中国居住企業は、特別に、少なくとも12ヶ月間連続で、当該H株式の保有によって得た配当について、法律に従い、法人所得税を免除される。当該H株式を発行する企業は、中国の法人投資家のために配当に対する所得税を源泉徴収および納付しないため、中国の法人投資家は、自ら申告を行い、関連する税金を納付しなければならない。

香港証券取引所の上場会社のH株式に投資する深圳証券取引所の投資家（法人および個人を含む）

「深圳香港株式相互取引制度の試験的プログラムについての租税政策に関する通知」（財税2016年第127号）に従い、深圳香港株式相互取引制度を利用して香港証券取引所に上場するH株式に投資することで中国の投資家が受領した配当については、当該H株式を発行する企業が投資家を代理して20%の税率で個人所得税を源泉徴収し、納付しなければならない。深圳香港株式相互取引制度を利用して香港証券取引所に上場する株式に投資することで中国の証券投資ファンドが受領した配当については、個人投資家と同様の税金が支払われる。深圳香港株式相互取引制度を利用して香港証券取引所に上場する株式に投資することで中国の法人投資家が受領した配当は、法律に従い、その総所得に含められ、法人所得税の対象となる。中国居住企業は、特別に、少なくとも12ヶ月間連続で、当該H株式の保有によって得た配当について、法律に従い、法人所得税を免除される。当該H株式を発行する企業は、中国の法人投資家のために配当に対する所得税を源泉徴収および納付しないため、中国の法人投資家は、自ら申告を行い、関連する税金を納付しなければならない。

キャピタルゲイン

個人株主

個人所得税法および同法施行規則に基づき、個人に対して、中国居住企業の株式売却により実現した所得に20%の個人所得税が課される。中華人民共和国財政部（「MOF」）は、施行規則上、中国国务院の承認に従うことを条件に、株式譲渡益に対する個人所得税の徴収に関する規則を策定すると定められている。しかしながら、直近日現在、かかる規則は策定および制定されていない。1998年3月30日付でMOFおよびSATが公布した「個人の株式譲渡益に対する個人所得税を引続き非課税とする旨を宣言する通達」（財税字1998年第61号）に基づき、1997年1月1日以降、個人による上場企業の株式譲渡益には、個人所得税が引続き課税されない。2011年6月30日付の個人所得税法の直近の改正およびその最新の施行規則（いずれも2011年9月1日付に発効）の直近の改正後、SATは、個人が獲得した上場株式譲渡益を引続き個人所得税の課税対象外とするか否かについて言明していない。とはいえ、2009年12月31日、MOF、SATおよびCSRCは、「個人の販売制限対象の上場株式譲渡益に対する個人所得税の徴収関連事項に関する通達」（財税2009年第167号）を共同で公布し、同通達上、一定の状況下にある株式を除き（当該通達および2010年11月10日付で公布された補足通知に定義される）、個人による上場株式譲渡益は、引続き個人所得税の課税対象外となる。上記の規則ならびに中国の規制および規則のいずれにおいても、海外の証券取引所に上場する中国居住企業の株式売却益について中国非居住者である個人から個人所得税を徴収する旨は明示されておらず、また、当社が知るところでは、当該税は、中国の税務当局による実際の慣行上も徴収されていない。

法人株主

法人税法および同法の施行規則に基づき、中国国内に機構もしくは拠点を有していない非居住企業による、中国居住企業の株式売却益を含む中国国内源泉所得、または中国国内に機構もしくは拠点を有している非居住企業であるものの当該国内源泉取得が当該機構もしくは拠点到無関係な場合の当該所得には、通常10%の法人税が課される。また、当該税は、中国および関連法域との間で締結された適用ある租税条約または合意上、中国によるキャピタルゲインに対する課税が認められていない場合に、中国で課税が免除される可能性がある。

香港証券取引所の上場会社のH株式に投資する上海証券取引所の投資家（法人および個人を含む）

「上海香港株式相互取引制度の試験的プログラムについての租税政策に関する通知」（財税2014年第81号）に従い、上海香港株式相互取引制度を利用して香港証券取引所に上場する株式に投資することで中国の個人投資家が得たキャピタルゲインについては、2014年11月17日から2017年11月16日まで個人所得税が一時的に免除され、上海香港株式相互取引制度を利用して香港証券取引所に上場する株式に投資することで中国の法人投資家が得たキャピタルゲインは、法律に従い、その総所得に含められ、法人所得税の対象となる。「上海香港相互株式市場接続体制に関連する個人所得税政策の継続的实施に関する通知」（財税2017年第78号）に従い、上海香港株式相互取引制度を利用して香港証券取引所に上場する株式に投資することで中国の個人投資家が得たキャピタルゲインについては、個人所得税の免除が2017年11月17日から2019年12月4日まで延長される。

香港証券取引所の上場会社のH株式に投資する深圳証券取引所の投資家（法人および個人を含む）

「深圳香港株式相互取引制度の試験的プログラムについての租税政策に関する通知」（財税2016年第127号）に従い、深圳香港株式相互取引制度を利用して香港証券取引所に上場する株式に投資することで中国の個人投資家が得たキャピタルゲインについては、2016年12月5日から2019年12月4日まで個人所得税が一時的に免除され、深圳香港株式相互取引制度を利用して香港証券取引所に上場する株式に投資することで中国の法人投資家が得たキャピタルゲインは、法律に従い、その総所得に含められ、法人所得税の対象となる。

配当およびキャピタルゲインに対する課税に関して中国が締結した租税協定の影響

中国国外に居住する投資家のうち、中国と二重課税防止協定を締結した国に居住している投資家は、中国国外に居住する当社の投資家に対する配当の支払いに課される源泉徴収税の減額を受ける権利を有する。現時点で、中国は、多数の国々と二重課税防止協定を締結しており、それらの国には、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国および米国等が含まれる。

「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税防止のための日本国政府と中華人民共和国政府との間の協定」（「日中租税協定」）は、1984年6月26日に発効した。日中租税協定の第10条によれば、日本におけるH株式の適格な株主に中国の法人が支払う配当に対して、中国は、当該配当の総額の10%以下の法人税を課することができる。この規定は、配当の支払いに充てられる利益についての、当該法人に対する課税に影響を及ぼすものではない。なお、「日本におけるH株式の適格な株主」とは、日本におけるH株式の株主のうち、（1）日中租税協定の目的上、日本の居住者にあたり、（2）H株式が帰属する恒久的施設または固定的な拠点であって、受益者が事業を行っており、または行っていた施設または拠点を維持しておらず、かつ（3）H株式に関連して発生する収益に関して、日中租税協定上の受益者にあたる者をいう。なお、日中租税協定は、キャピタルゲインについて、いかなる優遇税率も定めていない。

中国のその他の税務上の取扱い

中国の印紙税

2011年1月8日付で改正および施行された「中華人民共和国印紙税暫定規則」ならびに1988年10月1日付で施行された「中華人民共和国印紙税暫定規則施行細則」に基づき、中国の印紙税は、中国において法的拘束力を有し、かつ中国法の適用を受ける中国国内の証書の上に課されるため、中国国外で行われたH株式の売買には適用されない。

遺産税

現在、中国では遺産税は設けられていないため、H株式を保有する中国国籍を有さない企業に対して、遺産税の納税義務は発生しない。

(b) 香港における課税

配当金に対する課税

香港の内国歳入庁の現行の慣行に基づき、当社グループにより支払われる配当は、当該配当が香港における取引、専門的職業または事業により生じたものである場合を除き、香港において、源泉徴収またはその他の方法のいずれによっても一切課税されない。

所得税

香港では、H株式の売却に係るキャピタルゲインに対して一切課税されない。香港で取引、専門的職業または事業に従事する者の株式売却による取引利益は、かかる利益が当該取引、専門的職業または事業により香港で発生した場合、香港の所得税が課せられる。その税率は、法人に対しては16.5%、個人事業主に対しては15.0%であるが、2018年4月1日以降に開始する課税年度においては、2百万香港ドルまでの課税対象所得には、半分の税率であるそれぞれ8.25%および7.5%が適用される。香港証券取引所におけるH株式の売却取引による利益は、香港の内国歳入庁により、香港での源泉所得とみなされる。したがって、香港で取引事業または証券取引を行う者がH株式の売却から取得した利益に対して香港の所得税の支払義務が発生する。

印紙税

香港で登録されているH株式の売買における買主および売主に対して、取引毎に香港の印紙税が課される。印紙税は、買主および売主の双方から、譲渡したH株式の対価あるいは市場価額（いずれか高い方を基準とする）の0.1%の従価税率をもって徴収される。すなわち、現在、H株式の通常の売買取引では合計0.2%が課税される。また、現在、株式の譲渡証書に対して、5香港ドルの固定税が課せられる。

売買の一方の当事者が香港居住者ではなく、必要な印紙税を支払わない場合、未払いである当該印紙税は、譲渡証書（もしある場合）に課され、譲受人がその支払義務を負う。

遺産税

現在、香港においては、遺産税は存在しない。

（２）日本における課税

適用ある租税条約、所得税法、法人税法および相続税法その他の日本の現行の関連法令に従い、かつこれらの法令上の制限内において、日本国の居住者である個人または内国法人の所得（および日本国の居住者である個人に関しては相続財産）につき上記の中国または香港における課税に関する記述にある中国または香港の租税が課される場合においては、かかる中国または香港の租税は、当該日本国の居住者である個人または内国法人が日本において納付することとなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、日本の租税に関する詳細については、「第8 2.（５）本邦における配当等に関する課税上の取扱い」を参照されたい。

4【法律意見】

当社の中国における法律顧問である金杜法律事務所より、大要以下の趣旨の法律意見書が出されている。

- (a) 当社は、中国法に基づく株式有限会社として設立され、有効に存続している。
- (b) 本書の第一部、第1の「本国における法制等の概要」に含まれる中国の法令に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

財務ハイライトおよび業績ハイライトの指標

単位：百万人民元（％を除く）

指標	2018年	2017年	増減率（％）	2016年	2015年	2014年
グループ連結						
資産合計	1,031,635	987,906	4.4	932,149	843,468	782,221
負債合計	825,334	801,025	3.0	761,155	686,273	656,644
資本合計	206,301	186,881	10.4	170,994	157,195	125,577
総保険料	498,608	476,447	4.7	439,874	388,387	349,169
当期純利益	18,715	23,051	-18.8	20,681	27,665	18,715
当社株主に帰属する当期純利益	12,912	16,099	-19.8	14,245	19,542	13,109
1株当たり利益（人民元） ⁽¹⁾	0.30	0.38	-20.1	0.34	0.46	0.31
1株当たり純資産（人民元） ⁽¹⁾	3.46	3.24	6.8	2.97	2.74	2.18
加重平均資本利益率（％）	9.0	12.2	3.2ポイント減	11.8	18.7	16.0

（1）当社株主に帰する数値を記載。

2【沿革】

1949年10月に設立された当社は、中国における最初の全国規模の保険会社であり、中国トップクラスの大規模な総合保険金融グループに発展している。2018年にはフォーチュン誌発表のフォーチュン・グローバル500のリストにおいて第117位にランクインした。

3【事業の内容】

当社は、中国人民財産保険股份有限公司（「PICC P&C」、香港証券取引所上場、証券コード：02328）および中国人民保険（香港）有限公司（「PICC香港」）（当社はそれぞれにつき約68.98%および75.0%の資本持分を保有している。）を通じて中国国内および香港において損害保険事業を行っている。当社は、中国人民人寿保险股份有限公司（「PICCライフ」）および中国人民健康保险股份有限公司（「PICCヘルス」）（当社はそれぞれにつき直接および間接的に80.0%および約95.45%の資本持分を保有している。）を通じて生命保険および健康保険事業を行っている。当社は、中国人保資産管理有限公司（「PICC AMC」）（当社が100%の資本持分を保有している。）を通じて保険資産の大部分を集中的かつ専門的に運用しており、また、不動産投資に特化した専門的投資会社である人保投資控股有限公司（「PICCインベストメント・ホールディング」）の100%の資本持分を保有している。当社は、人保資本投资管理有限公司（「PICCキャピタル」）（当社が100%の資本持分を保有している。）を通じて、当社グループ内外において、保険資金および非保険資金への持分投資や債務投資といった非取引事業を展開している。当社は、人保金融服务有限公司（「PICCファイナンシャル・サービス」）（当社が100%の資本持分を保有している。）を、インターネット・ファイナンスを展開するための専門的プラットフォームとして位置付けている。当社は、人保再保険股份有限公司（「PICCリインシュランス」）（当社が直接および間接的に100%の資本持分を保有している。）を通じて、当社グループ内外において再保険事業を行っている。当社は、中国人民養老保険有限責任公司（「PICCペンション」）（当社が100%の資本持分を保有している。）を通じて企業年金事業に従事しており、また、銀行業、信託業等の非保険金融事業においても戦略的投資を行ってきている。

4【関係会社の状況】

（１）親会社

当社は、2018年12月26日に中華人民共和国財政部から通知を受けた。中華人民共和国財政部は、保有する資本持分の10%を中華人民共和国全国社会保障基金理事会に譲渡することを決定し、譲渡された株式の数は、2,989,618,956株（当社の総株式資本の約6.76%）であった。2018年12月31日まで、関連する規制上の承認手続が実施されている。当該譲渡後、中華人民共和国財政部の持株比率は60.84%となる。「第5 1（5）大株主の状況」を参照されたい。

（２）子会社および関連会社

子会社および関連会社に関する情報については、「第6 1 財務書類」に記載の会計士報告書の注記24および25を参照されたい。

5【従業員の状況】

（１）従業員の数

	単位：名
当社の従業員数	410
主要な子会社の従業員数	198,047
従業員の総数	198,457

（２）従業員の報酬方針

当社は、法令を遵守し、関連する職位の価値を反映し、また、成果主義であることを強調する報酬制度を確立した。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経営方針

当社は、ベンチマーキングおよび質の高い発展への移行を強化するためのビジネスモデルを十分に理解する。当社グループおよびその子会社にとって、それらのビジネスモデルを最近の経済、社会および産業の発展に適合させることが重要な課題である。当社は、そのために、高度なベンチマーキング手法を用いて従来の発展方式の転換を加速させる。当社グループレベルでは、当社は、リスクおよび資産の管理に重点を置き、外延的拡大および大規模管理から内包的発展および集中的管理への転換を促進する。子会社レベルでは、当社は、高度なベンチマーキングに取り組んでおり、それにより当社のビジネスモデルにおける欠陥を明らかにし、それらの弱点および欠点に対処し、利点を充実させ、転換の明確な方向性を定め、ビジネスモデルの改革を実現することが可能となる。

当社は、主な矛盾を特定および解決し、「4つの主要戦略」を実践する。当社は、「4つの主要戦略」の実施を推進するため、当社グループの新たなIT体制の実施、中核的な業務システムの改善、統合的マーケティング業務システムの促進等の主要な領域に協力して取り組む。当社は、「緊急優先」の原則に基づき、当社グループの統一的な顧客資源プラットフォーム、ならびに事業拡大、ネットワークの総合的サービス、手数料の決済およびその他の事項のためのモバイルツール等、草の根レベルで至急必要とされているプロジェクトの実行を加速させ、事業拡大および顧客サービス経験の継続的な充実を促進する。当社は、この変革を急速だが統制のとれた方法で実施し、後の保険市場のエコシステム、国際的戦略およびその他の長期プロジェクトを促進する。

当社は、市および県の発展を連携させ、地域市場の競争力を強化し、高める。当社は、「2つの統合」、すなわち都市の市場が重点を置く「技術の進歩とビジネスモデルの変革の統合」および県の市場が重点を置く「政策に基づく事業と商業的事業の統合」を強化する。当社は、損害保険のマーケティングの文化を構築すること、また、そのマーケティングチームの育成に革新をもたらすことに取り組んでおり、個人生命保険に注力する販売チームを発足させるために管理、インセンティブおよび研修方法について革新的な手段を模索することも含まれる。連携および相互援助を強化すること、主要な市において総合的拡張のパイロット・プロジェクトを推進し続けること、また、県の市場においてネットワークシェアリングおよびチーム育成を統合する新たな方法を模索することが重要となる。

当社は、コーポレート・ガバナンスを強化し、観念および方法を改善し、システミック・リスクが発生しないボトムラインを維持する。当社は引き続き、当社グループレベルで集権的、統合的、効率的かつ協調的な体制を確立し、それを独立した事業体である子会社の特徴に適應させることで、当社のコーポレート・ガバナンスを強化する。当社は、取締役会、監査役会および管理職間の合理的かつ効果的なパワーバランスのメカニズムを確立し、また、リスク管理および内部統制コンプライアンスを最適化する合理化された内部統制システムを構築する。当社は、より明確に市場の状況を予想および理解し、それに応じてインフラを強化し、リスク管理対策をアップデートし、また、リスク管理の取り組みを強化するよう努める。当社は、イデオロギーに基づき、金融保証を維持し、法令遵守管理の有効性を高めるという政治的観点からリスク管理およびコンプライアンスに取り組む。

当社は、まず第一に、責任を持って実体経済をさらに発展させ、人々の生活の質をさらに向上させるという使命に留意する。当社は、地方活性化戦略、農業保険商品サービスの供給側の改革および「農業、地方および農家」の保険による補償範囲の改善を支援するための徹底的なサービスを提供する。当社は、貧困の軽減およびそれに関連して中央政府から与えられた課題に取り組み、貧困を軽減する革新的な保険商品およびサービスを開発し、豊かな社会を築くための支援を行う。当社は、科学および技術保険の開発を含め、国内生産力の強化に関する中央政府の決定を実行する。当社は、グリーン保険の開発を推進し、グリーン・プロジェクトに投資する。当社は、リスク軽減、信用強化および資金調達等の領域に重点を置いた革新的な保険および投資のメカニズムを導入し、民間、小規模および零細企業の発展を支援する。当社は、医療および高齢者介護に対する国民の期待に応え、社会保障制度の改善に貢献し、健全な年金産業チェーンの構築を加速させる。

経営環境及び対処すべき課題等

(1) 市場環境

中国建国70周年を迎える2019年度において、保険事業の発展基礎は全体的に好調が続いている。中国は、安定を維持しながら進歩を追求する原則に忠実に従い、高品質な発展の要件を満たし、供給側の改革を深化すると見込まれる。中国経済は、引き続き産業の発展に好ましい外部環境において合理的な範囲で推移すると見込まれる。弱点を補う社会・生計政策が進み、特に、農業および重大疾病保険に対する中央政府の補助金が増加する予定である。社会統治に貢献する保険の役割の深化・進歩は、業界発展のための政策志向型の新たな機会をもたらす見込みである。中国国民の消費構造は、大きな変化を伴う変革と進化の段階にあり、その結果、医療および養老保険商品に対する強い需要はさらに拡大し、事業開発のための新領域が生まれる。また、都市化・地域開発化戦略の実施は、都市部と農村部、ならびに東部、中央部、および西部の地域間の開発格差を縮小する。広大な農村地域、中部・西部地域は付加的な保険料収入の重要な源となる。中国は、共同努力により「一帯一路」の全面的な開放および建設を推進しており、保険業界にとっては、2つの市場と2つのタイプの資源を十分に活用することによって、新たな成長ポイントを探求するために有益である。

(2) 開発戦略および事業計画

2019年度において、当社グループは、安定性を維持し、実体経済に貢献しながら発展するという原則である新開発方針に沿って、「3411プロジェクト」と協調し、高品質な発展を実行するための要件に従って、成長・収益の安定化、改革の推進、コスト削減、およびリスク防止に尽力する意向である。ビジネスモデルの改革を積極的に推進し、企業統治の体制を強化し、市場志向型の改革に一層尽力し、積極的にコストを削減して収益を増加させ、人的資本の質を向上する。当社グループはまた、党の指導力を強化し、品質、効率、および推進力の改革を加速し、高品質な発展に向けた当社グループの変革を確実に推進する意向である。PICC P&Cは、「2つの統合」を確固として深化し、非仲介化を追求し、コストを削減し、サービスを改善し、顧客粘性を強化する。健全なマーケティング文化の醸成、販売チームの確立、会社が管理するダイレクト・マーケティングチャネルの開発の強化、およびコスト主導型ポジションの維持の重要なタスクを徹底的に成し遂げる。自動車保険および政策型事業の発展を確実に実行するとともに、法人向け非自動車保険の開発にさらに尽力し、「都市部販売競争」および「地方市場競争」における勝利を追求し、利点を強化し、市場における主導的地位を維持する。PICCヘルスは、包括的な改革の深化に注目し、専門的な能力を強化し、組織構造の平坦化を推進し、資源配分を最適化し、商品革新を重視し、医療保険の経費管理を強化し、商業医療保険の優位性を最適化および達成するとともに、健康管理サービスの優れた特徴、事業規模、および価値創造を推進する。PICCライフは、個別保険販売チームを常に強化し、契約、上級管理、およびバックオフィスの基盤を改善し、商品構成を改善し、事業のエンベデッド・バリューを向上し、内部統制および責任を強化し、事業発展を確実に実行する。投資セグメントでは、資産運用事業を積極的に発展させながら、主要事業に優れたサービスを追加する。PICC AMCは、公的資金および第三者資産運用事業を積極的に加速しながら、主要資産クラスへの適切に配分するために受託者との連携を強化し、当社グループの投資収益の安定化のために主要な役割を果たす。PICCインベストメント・ホールディングは、企業変革・発展を促進し、資産運用事業を適切に実行し、積極的な管理を強化し、直接投資受託事業および金融商品事業の規模を積極的に拡大する。PICCキャピタルは、経済的なリストラの中で投資の好機を捉え、保険資産配分の当社グループのニーズを満たすための非標準的商品の開発促進および配分増加を実行する。新興セグメントにおいては、各分野における専門的能力の確立を強化し、ブティック型企業を設立し、グループ全体の発展にさらに貢献する。PICCファイナンシャル・サービスは、当社グループのインターネット変革および最新アプリケーションを推進する上でより大きな役割を果たす。PICCリインシュランスは、当社グループの外部再保険の資源を徹底的に探究し、第三者市場事業の発展を加速し、生命保険および医療保険に関する再保険事業を発展させる。PICCペンションは、市場志向型の健全な運営体制を確立し、開発における内生的活力を生み出し、持続可能な発展のための基盤を強固にし、企業年金市場における好機を捕え、委託年金の規模を拡大し、投資運用能力を強化する。PICC香港は香港市場を開拓し、専門的特徴を有する中規模ブティック企業の開発要件に従って、東南アジアにおけるビジネス・プラットフォームとして機能する見込みである。

2【事業等のリスク】

1つ目はマクロ環境リスクである。今後、外部環境が日増しに複雑かつ厳しくなり、中国と米国の関係も不確実性を増す。米国等の主要な先進経済国による金融政策の調整が全世界における流動性の変化を引き起こす可能性もあり、国内においても経済運営における構造上の矛盾がなお際立っており、経済は依然として下振れの圧力に直面している。これらはすべて当社グループの経営管理、投資等に対して影響を及ぼすおそれがある。当社グループは、マクロ政策および外部経済情勢についての研究を重視し、自主的にマクロ環境分析を行い、経営管理、投資等に対する影響を研究し、積極的にこれに対応する。

2つ目は資金運用リスクである。投資市場が直面する数々の業界、差別化におけるリスク要因は依然として解消されておらず、将来的にその他のリスクイベントが生じる可能性も依然としてある。2018年、国内債券市場において信用リスクイベントが多発し、信用リスクが一層解放され、元利保証の秩序ある打破を背景に、債券違約も徐々に常態化してきており、確定利付投資に大きな不確実性をもたらした。当社グループは絶えずポジション・証券の基礎研究の強化および一般資産の配置の最適化を行い、多様化した投資を適切に組み合わせることにより市場リスクを分散させ、特定の業界における取引相手に対して「ホワイトリスト」メカニズムを作り、定期的にリスク評価および圧力検査を行い、投資リスク予算管理および動態追跡を実施する。

3つ目は保険リスクである。保険業務は当社グループが経営する主要業務の1つである。保険業務の補償水準、損失発生、費用、保険解約等に関連する仮定下での実際の経験および予期に好ましくないずれが生じた場合、当社グループは保険リスクに直面する。当社グループは、感度分析、圧力検査等の技術評価を採用し、保険リスクを監視し、有効な製品開発管理制度、合理的かつ安定した評価準備金、慎重な契約査定および賠償査定フロー、多層的再保険メカニズム、合理的かつ慎重な費用政策等の措置の実施を通じて保険業務に対するプロセス管理を強化することにより、保険リスクを管理する。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営陣による検討および分析

当社グループは、損害保険、生命医療保険および資産運用の3つの主要事業分野を、報告目的上、4つの事業セグメントに区分している。損害保険事業は、損害保険セグメントにより構成され、当社がそれぞれ68.98%および75.0%の資本持分を保有する中国人民財産保险股份有限公司（「PICC P&C」）および中国人民保険（香港）有限公司（「PICC香港」）が属している。生命医療保険事業は、生命保険セグメントおよび医療保険セグメントの2つの別個のセグメントにより構成されている。このうち、生命保険セグメントには、当社が直接的・間接的に80.0%の資本持分を保有する中国人民人寿保险股份有限公司（「PICCライフ」）が属しており、医療保険セグメントには、当社が直接的・間接的に95.45%の資本持分を保有する中国人民健康保险股份有限公司（「PICCヘルス」）が属している。資産運用事業は、資産運用セグメントにより構成され、主に当社が100%の資本持分を保有する中国人保資産管理有限公司（「PICC AMC」）、人保投資股份有限公司（「PICCインベストメント・ホールディング」）、人保資本投資控股有限公司（「PICCキャピタル」）および中国人保香港資産管理有限公司（「PICC AMHK」）が属している。また、当社は、人保金融服务有限公司（「PICCファイナンシャル・サービス」）の100%の資本持分を保有し、直接的・間接的に人保再保险股份有限公司（「PICCリインシュランス」）の100%の資本持分、中国人民養老（「PICCペンション」）の100%の資本持分を保有している。

1. 主な営業指標

(1) 主要営業データ

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

	12月31日終了年度		
	2018年	2017年	増減率(%)
元受総保険料			
PICC P&C	388,020	349,290	11.1
PICCライフ	93,714	106,238	(11.8)
PICCヘルス	14,798	19,250	(23.1)
PICC P&Cの合算比率(%)	98.5	97.2	1.3ポイント増
PICCライフの年間新規契約価値	5,735	5,687	0.8
PICCヘルスの年間新規契約価値	507	468	8.3
総投資利回り(%)	4.8	5.9	1.1ポイント減

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

	2018年	2017年	増減率(%)
	12月31日現在	12月31日現在	
市場シェア ⁽¹⁾			
PICC P&C(%)	33.0	33.1	0.1ポイント減
PICCライフ(%)	3.6	4.1	0.5ポイント減
PICCヘルス(%)	0.6	0.7	0.1ポイント減
PICCライフのエンベディッド・バリュー	70,632	61,909	14.1
PICCヘルスのエンベディッド・バリュー	8,689	7,831	11.0

	2018年 12月31日現在	2017年 12月31日現在	増減率(%)
総合ソルベンシー・マージン比率(%)			
PICCグループ	309	299	10ポイント増
PICC P&C	275	278	3ポイント減
PICCライフ	244	219	25ポイント増
PICCヘルス	282	396	114ポイント減
中核的ソルベンシー・マージン比率(%)			
PICCグループ	244	235	9ポイント増
PICC P&C	229	229	-
PICCライフ	201	192	9ポイント増
PICCヘルス	182	257	75ポイント減

(1) 市場シェアは、中国銀行保険監督管理委員会（以下「CBIRC」という。）が公表した中国（香港、マカオおよび台湾を除く。）における元受総保険料の統計および測定結果に基づいている。PICC P&Cの市場シェアは、全損害保険会社中の同社の市場シェアであり、PICCライフおよびPICCヘルスの市場シェアは、全生命医療保険会社中のそれぞれの市場シェアである。

2018年度において、PICCは、「安定性を維持しながら事業を前進する」というグループ全体の目標に沿って、新たな開発理念を实践し、当社グループの高品質な発展に向けた変革のための「3411プロジェクト」の実行を推進した。当社グループは、複雑で変化し続ける外部環境において、全体目標の「安定性」を効率的に保ち、事業を「前進する」リズムを上げ「好調」を維持した。当社グループの改革・発展のための取組みは着実に前進している。2018年度において、それぞれ損害保険市場におけるPICC P&Cの市場シェアは33.0%、生命医療保険市場におけるPICCライフの市場シェアは3.6%、および生命医療保険市場におけるPICCヘルスの市場シェアは0.6%であった。2018年度の全保険料（「TWP s」）については、当社グループ全体で5,000億人民元に達し、PICC P&C、PICCライフ、PICCヘルス、およびPICC香港のTWP sは、388,020百万人民元、99,710百万人民元、15,334百万人民元、および273百万香港ドルであった。

(2) 主要財務指標

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

	12月31日終了年度		
	2018年	2017年	増減率(%)
総保険料(GWPs)	498,608	476,447	4.7
PICC P&C	388,769	350,314	11.0
PICCライフ	93,727	106,299	(11.8)
PICCヘルス	14,798	19,250	(23.1)
税引前利益	27,058	30,831	(12.2)
当期純利益	18,715	23,051	(18.8)
当社株主に帰属する当期純利益	12,912	16,099	(19.8)
1株当たり利益(人民元)	0.30	0.38	(20.1)
加重平均資本利益率(%)	9.0	12.2	3.2ポイント減

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

	2018年 12月31日現在	2017年 12月31日現在	増減率(%)
資産合計	1,031,635	987,906	4.4
負債合計	825,334	801,025	3.0
資本合計	206,301	186,881	10.4
1株当たり純資産(人民元)	3.46	3.24	6.8
資産負債比率 ⁽¹⁾ (%)	80.0	81.1	1.1ポイント減

(1) 資産負債比率とは、資産合計に対する負債合計の比率である。

(3) 国内および国外の会計基準の相違に関する説明

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

	当社の株主に帰属する純利益		当社の株主に帰属する資本	
	2018年	2017年	2018年 12月31日現在	2017年 12月31日現在
中国企業会計準則に基づく金額	13,450	16,646	152,468	136,919
国際財務報告基準に従って調整された項目 および金額：				
農業異常危険準備金	(73)	139	1,010	1,082
上記の調整による繰延法人所得税への影響額	17	(34)	(251)	(269)
保険契約の投資契約への分類変更	26	(56)	(174)	(199)
関連企業みなし処分損	(508)	(596)	-	-
国際財務報告基準に基づく金額	12,912	16,099	153,053	137,533

主要な調整に関する説明：

- 財金(2013年)129号文に従って、PICC P&Cは、農業保険の保有保険料の一定の割合に基づいて農業異常危険準備金を積み立てたが、農業異常危険準備金は国際財務報告基準の下では計上されないため、2つの報告基準に基づく準備金には差異が生じる。
- 2014年度末に、PICCライフは、保険契約に基づいて主要な保険リスクのテスト結果を見直し、中国企業会計準則に基づいて一部のリスクに関連する契約を保険契約から投資契約へ分類変更した。ただし国際財務報告基準の下では、契約が保険契約として分類された場合、当該分類は契約が失効するまで継続されるため、2つの報告基準による当該契約に関連する負債の測定には差異が生じる。
- 2018年度および2017年度において、当社グループの関連会社2社は私募発行を完了した。当社グループは持分比率に比例した引受を行わなかったため、各関連会社に対する持分比率が減少したことから、それぞれ737百万人民元および798百万人民元のみなし処分損を計上した。中国企業会計準則に基づく当該損失の影響額は資本準備金に計上され、2018年度および2017年度における当社の株主に帰属する資本に対するその影響額は、それぞれ508百万人民元および596百万人民元であった。国際財務報告基準に基づく当該損失は当期の純損益に含まれ、2018年度および2017年度における当社の株主に帰属する純利益に対するその影響額は、それぞれ508百万人民元および596百万人民元であった。

経営分析

(1) 損害保険事業

2018年度においては、中国における継続的な経済変革・高度化、および供給側の構造改革のさらなる実施により、経済構造の改善、新たな開発推進力の強化、および発展勢力の向上が持続した。経済全体において「安定の中で前進し変化を遂げる」という状況が見られた。損害保険セグメントでは、市場競争の激化が続き、規制改革はさらに進み、引き続き監督が強化され、法人向け自動車保険の料率改革が継続されている。絶え間無い改革により、市場構造の調整と新たなビジネスモデルの確立が加速し、業界における保険事業の発展に好機が到来するとともに大きな課題も生じている。

損害保険セグメントにおいては、好機と課題に直面し、発展の動向を正確に把握し、システミック・リスクを発生させないという最低ラインを堅持し、経済・社会に積極的に貢献し、政策関連事業と商業的事業の一体化を促進し、ビジネスモデル変革と技術変革の融合を深め、技術革新型発展とデジタル戦略を実行し、一体化戦略を徹底的に実行し、国際化戦略を着実に推進し、地域発展戦略を全面的に実行し、商品供給の革新とサービス品質の向上に継続的に取り組み、高品質な発展に向けた当社の変革を加速し、業績の着実な成長を実現した。

1. PICC P&C

(1) 商品別分析

下表は、報告期間におけるPICC P&CからのGWPsを商品別に示したものである。

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

	12月31日終了年度		
	2018年	2017年	増減率(%)
自動車保険	258,904	249,232	3.9
傷害・医療保険	40,444	30,646	32.0
農業保険	26,718	22,090	21.0
賠償責任保険	21,706	16,975	27.9
事業用財産保険	13,413	12,623	6.3
信用保険	11,575	4,942	134.2
貨物保険	3,864	3,232	19.6
その他の損害保険	12,145	10,574	14.9
合 計	388,769	350,314	11.0

2018年度において、中国経済は変革・改善を継続し、供給側の構造改革はさらに推進され、経済構造は引き続き改善され、PICC P&Cは、これらの課題に積極的に取り組み、改革・革新に一層尽力し、保険料収益を着実に増加させた。2018年度の当社グループのPICC P&CのGWPsは、2017年度から11.0%増加して388,769百万人民元となった。

2018年度の自動車保険のGWPsは、2017年度の249,232百万人民元から3.9%増加して258,904百万人民元となった。2018年度において、PICC P&Cは、新たな保険事業の安定性を確保し、契約更新事業を強化し、譲受保険事業を最適化するため、新車販売台数の減少および法人向け自動車保険料率の継続的改革による料率引下げにより生じた課題に積極的に対応し、市場志向アプローチをさらに強化し、チャネルのレイアウトを最適化した。一方で、当社は引き続き資源管理とチャネル協力を推進し、事業発展の範囲を拡大し、新規自動車保険契約の獲得能力を向上させる意向である。また、良質な契約の更新率・譲受率の向上および自動車保険のGWPの着実な増加を達成するため、更新保険事業および譲受保険事業を綿密に監視し、追跡過程・ノード管理を強化し、更新保険モデルを開発・促進し、販売チームを強化し続け、サービス品質を継続的に改善した。

2018年度の傷害・医療保険のGWPsは、2017年度の30,646百万人民元から32.0%増加して40,444百万人民元となった。2018年度において、PICC P&Cは、「健康中国」戦略を実行し、社会統治に貢献し、貧困緩和、医療救助、介護、および補完的労働災害等の新たな保険分野の開拓を探索するとともに、重大疾病保険事業の発展を強化し続けた。また、個人および家族の医療保険等の商業医療保険事業を推進し、学生および幼児向け保険、生命保険、法人向け事業保険、および建設業傷害保険等の従来型事業分野を推進し、自動車の運転手や同乗者向けの傷害保険および農業ネットワークの傷害保険の開発を一体化し、傷害保険および医療保険事業全体の急速な発展を促進した。

2018年度の農業保険のGWPsは、2017年度の22,090百万人民元から21.0%増加して26,718百万人民元となった。2018年度において、PICC P&Cは、各省の農村再活性化および正確な貧困緩和戦略を完全に一体化し、農業ネットワーク・プラットフォームの構築を深化し、農業保険市場の開拓に尽力し、対象範囲の拡大、勧誘事業の強化、および商品の増加に注力するとともに、従来型農業保険事業の拡大・強化を実行した。また、収入保険および産出量保険等の革新的な事業の発展を加速し、業界初の革新的プロジェクトとなる「超貧困保険」を開発し、貧困緩和に特化した農業保険商品を積極的に開発し、その他の対応策も講じて、農業保険事業の急速な発展を効果的に促進した。

2018年度の賠償責任保険のGWPsは、2017年度の16,975百万人民元から27.9%増加して21,706百万人民元となった。2018年度において、PICC P&Cは、経済と社会の発展傾向を正確に捉え、実体経済の発展に積極的に貢献し、国家統治と貧困緩和戦略に尽力し、商品開発にさらに尽力し、サービス品質および専門性を向上し、販売経路の利点を十分に活用し、雇用者および公的賠償責任保険等の従来型事業の急速な発展を促進した。同時に、最初の重大技術設備、新材料、政府（貧困緩和）救助、安全生産、および建築品質保険等の新規政策関連事業も急速に成長した。

2018年度の事業用財産保険のGWPsは、2017年度の12,623百万人民元から6.3%増加して13,413百万人民元となった。2018年度において、PICC P&Cは、市場競争の激化による不利な影響を克服し、事業拡大のため基本職層の従業員の動機づけを実施し、保険更新事業を引き続き強化し、新規保険の確保および市場競争に一層尽力し、事業用財産保険事業の着実な発展を促進した。

2018年度の信用保険のGWPsは、2017年度の4,942百万人民元から134.2%増加して11,575百万人民元となった。2018年度において、PICC P&Cは、輸出入貿易の成長およびオンライン消費者金融の発展における好機を捕え、輸出信用保険、技術業績保証保険、および関税保証保険等における競争力をさらに強化し、オンライン消費者金融事業および事業慣行のためのインフラ構築にさらに尽力し、事業の好調な発展を実現し、信用保険事業全体の急速な発展を促進した。

2018年度の貨物保険のGWPsは、2017年度の3,232百万人民元から19.6%増加して3,864百万人民元となった。2018年度において、PICC P&Cは、国内経済の安定化および世界経済の回復によってもたらされた好機を捕え、事業拡大モデルおよびチャネル構築を最適化し、輸出入、道路、鉄道、および複数路輸送保険等の従来型保険を拡大するとともに、個人向け多角化事業およびインターネット事業を促進し、貨物保険事業全体の急成長を効果的に促進した。

2018年度のその他の損害保険のGWPsは、2017年度の10,574百万人民元から14.9%増加して12,145百万人民元となった。2018年度において、PICC P&Cは、市況に積極的に対応し、資源配分および内部評価を通じて事業構造の改善を主導し、家族財産保険、エンジニアリング保険、特別リスク保険、および船舶保険のバランスの取れた発展を実現した。

(2) 販路別分析

下表は、報告期間におけるPICC P&Cの元受総保険料の販売チャネル別内訳（保険代理店、直接販売および保険仲立会社に分類できる。）を示したものである。

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

	12月31日終了年度				
	2018年			2017年	
	金額	割合(%)	増減率(%)	金額	割合(%)
保険代理店	277,240	71.5	12.4	246,610	70.6
内訳： 個人保険代理店	130,214	33.6	4.5	124,548	35.7
付随保険代理店	53,958	13.9	(6.5)	57,705	16.5
保険専門代理店	93,068	24.0	44.6	64,357	18.4
直接販売	80,080	20.6	(3.4)	82,859	23.7
保険仲立会社	30,700	7.9	54.9	19,821	5.7
合 計	388,020	100.0	11.1	349,290	100.0

2018年度において、PICC P&Cは、引き続きチャネルのレイアウトを最適化し、自動車保険のマーケティング戦略および販売プロセス管理を強化し、資源配分に係る連携メカニズムを改善し、チャネルの統制、結束、および競争力を強化し続けた。同時に、財産、生命、および医療保険のセグメント間の相互作用を強化し、販売経路、販売チーム、および販売資源の確立・共有を深化し、一体化かつ包括的な開発チームの設立を促進し、一体化販売サービスシステムは向上した。2018年度の保険代理店の元受保険料は、2017年度の246,610百万人民元から12.4%増加して277,240百万人民元となった。2018年度の保険仲立会社の元受保険料は、2017年度の19,821百万人民元から54.9%増加して30,700百万人民元となった。

(3) 地域別分析

下表は、報告期間におけるPICC P&Cの元受保険料の上位10位の地域を示したものである。

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

	12月31日終了年度		
	2018年	2017年	増減率(%)
広東省	37,993	32,353	17.4
江蘇省	36,859	34,535	6.7
浙江省	30,300	26,779	13.1
山東省	22,351	21,719	2.9
河北省	21,762	19,495	11.6
四川省	17,678	18,702	(5.5)
湖北省	16,024	13,499	18.7
北京市	15,608	14,805	5.4
安徽省	15,179	12,698	19.5
福建省	14,655	13,630	7.5
その他の地域	159,611	141,075	13.1
合 計	388,020	349,290	11.1

(4) 主要保険に関する事業情報

下表は、報告期間におけるPICC P&Cの主要保険に関する事業情報を示したものである。

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

2018年12月31日終了年度

	総保険料	保険の合計額	正味保険金	引当金の 負債残高	引受利益	コンバイン ド・レシオ (%)
自動車保険	258,904	65,572,496	146,973	183,193	3,894	98.4
傷害・医療保険	40,444	752,838,610	29,942	17,960	184	99.5
農業保険	26,718	2,196,323	15,668	11,573	954	95.8
賠償責任保険	21,706	67,410,247	8,079	19,159	912	93.9
事業用財産保険	13,413	29,445,025	4,871	13,019	(764)	109.6
信用保険	11,575	1,012,488	3,429	10,673	185	96.9
貨物保険	3,864	11,575,495	1,525	2,516	262	90.7
その他の損害保険	12,145	44,841,813	4,173	17,688	(323)	105.0
合 計	388,769	974,892,497	214,660	275,781	5,304	98.5

(5) 財務分析

下表は、報告期間におけるPICC P&Cの主要財務データを抜粋したものである。

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

12月31日終了年度

	2018年	2017年	増減率(%)
正味収入保険料	344,124	309,076	11.3
投資収益	11,992	13,214	(9.2)
その他の収益	2,477	2,022	22.5
収益合計	369,152	333,870	10.6
保険金および契約者給付金純額	213,303	192,520	10.8
取扱手数料等	74,036	59,725	24.0
財務費用	2,074	1,998	3.8
その他一般管理費	63,685	59,932	6.3
保険金等および費用合計	352,884	314,626	12.2
税引前利益	23,428	27,161	(13.7)
法人所得税	7,942	7,353	8.0
当期純利益	15,486	19,808	(21.8)

正味収入保険料

自動車保険、傷害および医療保険、信用保険、賠償責任保険、ならびに農業保険事業の成長を背景に、2018年度のPICC P&Cの正味収入保険料は、2017年度の309,076百万人民元から11.3%増加して344,124百万人民元となった。

投資収益

2018年度におけるPICC P&Cの投資収益は、主に資本市場の変動の影響を受けて、2017年度の13,214百万人民元から9.2%減少して11,992百万人民元となった。

保険金および契約者給付金純額

2018年度において、PICC P&Cの保険金および契約者給付金純額は、2017年度の192,520百万人民元から10.8%増加して213,303百万人民元となった。その主な要因は、吹雪、大雨、台風、暴風雨、およびその他の大規模災害の影響であり、その結果、農業保険および事業用財産保険に係る多額の請求件数が増加した。損害率は、2017年度の62.3%から0.3ポイント減少して62.0%となった。2018年度において、PICC P&Cは、正確なリスクの特定および費用配分の差別化を通じて事業構造を積極的に調整し、引受業務の品質を継続して改善した。また、部品価格、全額補償、不正防止、および第三者サービス資源等の公的なプラットフォームの構築を着実に推進することにより、請求部品の標準化、労働時間、および人身傷害データを改善し、損害補償サービスを強化し、自動車の損傷、人身傷害の費用、および損害賠償調査に関連した保険金管理を常時強化した。オンライン保険金サービス機能の拡大、オンライン補償交渉メカニズムの確立、およびその他の取組みを通じて、保険金処理の効率を継続的に改善し、自動車保険の損害率は減少し続けた。

取扱手数料等

2018年度のPICC P&Cの取扱手数料等は、2017年度の59,725百万人民元から24.0%増加して74,036百万人民元となった。この取扱手数料等の増加は、主に、事業規模の着実な拡大、良質な契約に対する投資の増加および市場競争の激化によるものであった。

財務費用

2018年度のPICC P&Cの財務費用は、2017年度の1,998百万人民元から3.8%増加して2,074百万人民元となった。この財務費用の増加は、主に、買戻条件付売却金融資産に関連する支払利息の増加によるものであった。

当期純利益

上記により、2018年度におけるPICC P&Cの当期純利益は、2017年度の19,808百万人民元から21.8%減少して15,486百万人民元となった。

2. PICC香港

当社グループは、主に、PICC香港を通じて海外事業に従事している。2018年12月31日現在のPICC香港の総資産は25.1億人民元、純資産は5.6億人民元相当であった。2018年度の保険料収入は10.6億人民元、コンバインド・レシオは105.0%、および純利益は13百万人民元であった。

(2) 生命医療保険

1. PICCライフ

2018年度において、中国経済は安定的かつ好調に推移し、供給側の構造改革はさらに進行し、金融規制の厳格化が継続し、生命保険業界はさらなる下方圧力に直面した。PICCライフは、複雑な経済・財務状況および生命保険業界の「当初の不調」圧力に直面し、「方法を変え、構造を最適化し、勢いを変える」と決意し、「安定的成長、価値の重視、強固な基盤」の理念を推進し、当社グループの「3411プロジェクト」を実行し、定期払業務における価値に重点を置き、高品質な発展に向けた変革の基盤を継続して強化し、システムック・リスクを発生させないという最低ラインを堅持した。2018年度のPICCライフの初年度の定期払保険料は16,836百万人民元に達し、定期払（更新を含む）の割合は17.4%増の60.0%となり、10年以上の定期払保険料は前年比3.5%増の4,490百万人民元となった。新規契約価値は前年比0.8%増となり、価値創造能力は継続的に向上した。

(1) 商品別分析

報告期間における元受総保険料に係るPICCライフの各種商品からの収益は以下の通りである。

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

	12月31日終了年度			
	2018年		2017年	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
生命保険	75,992	81.1	88,383	83.2
一般生命保険	29,412	31.4	68,078	64.1
有配当生命保険	46,469	49.6	20,199	19.0
ユニバーサル生命保険	111	0.1	106	0.1
医療保険	15,762	16.8	15,827	14.9
傷害保険	1,960	2.1	2,028	1.9
合計	93,714	100.0	106,238	100.0

2018年度の生命保険の元受保険料は、2017年度の88,383百万人民元から14.0%減少して75,992百万人民元となった。これは主に、PICCライフが既存の短中期事業の規模を積極的に縮小し、高品質な発展に向けた変革戦略に従って事業構造を最適化したことによる。

2018年度の医療保険の元受保険料は、2017年度の15,827百万人民元から0.4%減少し15,762百万人民元となった。これは主に、PICCライフが保障要求に積極的に対応し、団体補完医療保険商品の販売を停止したことによる。同時に、市場の健康需要の増加および個人向け医療保険事業の伸びによる恩恵も受けた。

2018年度の傷害保険の元受保険料は、2017年度の2,028百万人民元から3.3%減少し1,960百万人民元となった。これは主に、事業リスクの管理および未収保険料の管理を強化するために、効率の悪い短期傷害保険事業を自発的に中止したことによる。

TWPsについては、2018年度における生命保険、有配当生命保険、およびユニバーサル生命保険のTWPsは、それぞれ29,412百万人民元、47,062百万人民元、および5,507百万人民元となった。医療保険および傷害保険のTWPsは、それぞれ15,768百万人民元および1,961百万人民元となった。

(2) 販路別分析

報告期間における元受総保険料に係るPICCライフの収益の販売チャネル別内訳は、バンカシュランス・チャネル、個人保険代理店チャネル、および団体保険販売チャネルに分類できる。

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

	2018年			2017年	
	金額	割合(%)	増減率(%)	金額	割合(%)
バンカシュランス	47,203	50.3	(10.6)	52,785	49.7
長期保険の初年度	34,498	36.8	(22.1)	44,313	41.7
一時払保険料	28,345	30.2	(25.9)	38,273	36.0
初年度の定期払保険料	6,152	6.6	1.9	6,040	5.7
更新契約	12,586	13.4	50.4	8,366	7.9
短期保険	120	0.1	13.2	106	0.1
個人保険	39,122	41.8	(8.6)	42,796	40.2
長期保険の初年度	11,860	12.7	(53.4)	25,452	23.9
一時払保険料	1,398	1.5	(87.7)	11,401	10.7
初年度の定期払保険料	10,462	11.2	(25.5)	14,051	13.2
更新契約	26,395	28.2	61.2	16,379	15.4
短期保険	867	0.9	(10.2)	965	0.9
団体保険	7,389	7.9	(30.7)	10,656	10.1
長期保険の初年度	5,018	5.4	(42.1)	8,670	8.2
一時払保険料	4,793	5.1	(43.4)	8,467	8.0
初年度の定期払保険料	222	0.3	9.4	203	0.2
更新契約	408	0.4	85.5	220	0.2
短期保険	1,966	2.1	11.3	1,766	1.7
合計	93,714	100.0	(11.8)	106,238	100.0

2018年度のバンカシュランスの元受保険料は、2017年度の52,785百万人民元から10.6%減少し47,203百万人民元となった。これは主に、定期払保険料の変革、事業構造の継続的な最適化、既存の短中期事業の規模縮小による。

2018年度の個人向け保険の元受保険料は、2017年度の42,796百万人民元から8.6%減少して39,122百万人民元となった。これは主に、定期払保険料に重点を置き、一時払保険料を大きく削減したことによるものである。同時に、生命保険業界の全体的な不調により、有配当/年金保険商品の売上が減少したことによる。

2018年度の団体保険の元受保険料は、2017年度の10,656百万人民元から30.7%減少し7,389百万人民元となった。これは主に、PICCライフが保障要求に積極的に対応し、団体補完医療保険商品の販売を停止したことによる。

団体保険TWPについては、2018年度においてバンカシュランス・チャネル、個人保険代理店チャネル、および団体保険販売チャネルから得られたTWPは、それぞれ49,045百万人民元、42,678百万人民元、および7,987百万人民元であった。2018年12月31日現在、PICCライフの販売代理店数は、245,567店であった。販売員1人当たりの初年度のTWPは2,679人民元、販売員1人当たりの月間新規保険契約件数は1.20件であった。

(3) 保険料の継続率

下表は、報告期間におけるPICCライフの個人の顧客に関する13ヶ月および25ヶ月の保険料継続率を示したものである。

項目	12月31日終了年度	
	2018年	2017年
13ヶ月の保険料継続率 ⁽¹⁾ (%)	93.9	93.8
25ヶ月の保険料継続率 ⁽²⁾ (%)	91.8	88.7

(1) ある年度に関する13ヶ月の保険料継続率とは、前年度に発行された定期払保険料型長期個人生命保険契約のTWP実績値のうち、発行後13ヶ月目現在で引き続き有効であるものの割合である。

(2) ある年度に関する25ヶ月の保険料継続率とは、前々年度に発行された定期払保険料型長期個人生命保険契約のTWP実績値のうち、発行後25ヶ月目現在で引き続き有効であるものの割合である。

(4) 地域別分析

下表は、報告期間におけるPICCライフの元受保険料の上位10位の地域を示したものである。

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

	12月31日終了年度		
	2018年	2017年	増減率(%)
四川省	7,044	7,011	0.5
浙江省	5,265	5,047	4.3
江蘇省	5,157	5,238	(1.5)
湖南省	5,046	5,548	(9.0)
河南省	5,027	5,298	(5.1)
河北省	4,964	5,597	(11.3)
陝西省	4,306	4,801	(10.3)
湖北省	4,148	4,579	(9.4)
山東省	4,108	4,690	(12.4)
広東省	4,097	4,789	(14.4)
その他の地域	44,552	53,640	(16.9)
合 計	93,714	106,238	(11.8)

(5) 上位5位保険商品

下表は、報告期間におけるPICCライフの上位5位の保険商品（元受保険料に関して）の業績を示したものである。

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

2018年12月31日終了年度			
	保険の種類	販売チャネル	元受保険料
PICCライフ鑫禧養老保険（配当型）（タイプB）	有配当生命保険	個人向け保険/ バンカシュランス	22,006
PICCライフ幸福保年金保険（タイプB）	一般生命保険	個人向け保険/ バンカシュランス	9,015
PICCライフ尊贏人生年金保険（配当型）	有配当生命保険	個人向け保険/ バンカシュランス	7,996
PICCライフ鑫盛養老保険（タイプB）	一般生命保険	個人向け保険/ バンカシュランス	6,219
PICCライフ鑫享至尊年金保険（配当型）	有配当生命保険	個人向け保険/ バンカシュランス	5,449

(6) 財務分析

下表は、報告期間におけるPICCライフの主要財務データを抜粋したものである。

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

12月31日終了年度			
	2018年	2017年	増減率(%)
正味収入保険料	92,677	105,428	(12.1)
投資収益	12,355	17,320	(28.7)
その他の収益	728	754	(3.4)
収益合計	106,208	123,775	(14.2)
保険金および契約者給付金純額	90,170	108,162	(16.6)
取扱手数料等	7,953	8,369	(5.0)
財務費用	2,978	2,122	40.3
その他一般管理費	8,281	7,725	7.2
保険金等および費用合計	109,221	126,563	(13.7)
税引前利益	723	439	64.7
法人所得税	5	(285)	(101.8)
当期純利益	728	154	372.7

正味収入保険料

2018年度のPICCライフの正味収入保険料は、2017年度の105,428百万人民元から12.1%減少して92,677百万人民元となった。これは主に、PICCライフの変革の深化、事業構造の継続的な最適化、短中期保険商品を削減するための保険料プラン、および金融規制の継続的な厳格化により生命保険業界がさらなる下方圧力に直面したことによる。

投資収益

2018年度のPICCライフの投資収益は、2017年度の17,320百万人民元から28.7%減少して12,355百万人民元となった。これは主に、株式資産が市場変動の影響を受けたことにより資産全体の運用収益に重大な影響を与えたことによる。

その他の収益

2018年度のPICCライフのその他の収益は、2017年度の754百万人民元から3.4%減少して728百万人民元となった。これは主に、商品構造の調整により保険契約の初年度の手数料収入が減少したことによる。

保険金および契約者給付金純額

2018年度のPICCライフの保険金および契約者給付金純額は、2017年度の108,162百万人民元から16.6%減少して90,170百万人民元となった。これは主に、高品質な発展に向けた変革、事業構造の調整、および満期給付金の減少によりPICCライフが継続的に達成した成果によるものである。

取扱手数料等

2018年度のPICCライフの取扱手数料等は、2017年度の8,369百万人民元から5.0%減少して7,953百万人民元となった。これは主に、銀行代理店の保険料収入の減少により取扱手数料が減少したことによる。

財務費用

2018年度のPICCライフの財務費用は、2017年度の2,122百万人民元から40.3%増加して2,978百万人民元となった。これは主に、投資利息の446百万人民元の増加、292百万人民元の買戻条件付売却有価証券の支払利息の増加、および117百万人民元の資本補充債券の発行による金融費用の増加によるものである。

当期純利益

上述の要因により、2018年度のPICCライフの当期純利益は、2017年度の154百万人民元から372.7%増加して728百万人民元となった。

2. PICCヘルス

2018年度において、PICCヘルスは、「3411プロジェクト」を本格的に実施し、「改革を通じた発展と変革の加速」という指針に従い、「専門性、効率性、コンピテンシー、およびフラット構造」の要件に従って包括的かつ徹底的な改革を推進した。また、フラット管理を実行し、専門性を発揮し、革新性を実現し、特別な機能を提供し、「健康中国」戦略および国家的な多層構造の医療保障システムの構築に積極的に貢献した。事業構造の最適化、収益性の向上、専門能力の強化、および開発のための強固な基盤により好調な成果を挙げるための高品質な発展に向けた変革を加速した。初年度の定期払保険料は152.2%増加した。新規契約価値は前年度比で8.3%増加し、価値創造能力は継続的に拡大した。

(1) 商品別分析

報告期間における元受総保険料に係るPICCヘルスの各種商品からの収益は以下の通りである。

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

医療保険商品	12月31日終了年度			
	2018年		2017年	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
介護保険	1,180	8.0	8,800	45.7
医療保険	10,833	73.2	8,538	44.3
疾病保険	1,163	7.9	842	4.4
傷害保険	667	4.5	646	3.4
有配当養老保険	864	5.8	335	1.7
障害損害保険	91	0.6	89	0.5
合計	14,798	100.0	19,250	100.0

2018年度の介護保険の元受保険料は、2017年度の8,800百万人民元から86.6%減少し1,180百万人民元となった。これは主に、保障の充実を特徴とする長期介護保険事業の発展に重点を置いた事業構造の調整および短中期更新契約の中止によるものである。

2018年度の医療保険の元受保険料、2017年度の8,538百万人民元から26.9%増加し10,833百万人民元となった。これは主に、基本的医療保険に付随する補完的医療保険事業の発展に注力したことによるものである。

2018年度の疾病団体保険の元受保険料は、2017年度の842百万人民元から38.1%増加し1,163百万人民元となった。これは主に、業界の保障志向に沿った保障の充実を特徴とする商品の販売促進によるものである。

2018年度の傷害保険の元受保険料は、2017年度の646百万人民元から3.3%増加し667百万人民元となった。

2018年度の有配当養老保険の元受保険料は、2017年度の335百万人民元から157.9%増加し864百万人民元となった。これは主に、近年の長期定期払保険事業の継続的な発展、新規契約事業、および更新契約によるものである。

2018年度の障害損害保険の元受保険料は、2017年度の89百万人民元から2.2%増加し91百万人民元となった。

TWPsについては、2018年度における介護保険、医療保険、疾病保険、傷害保険、有配当養老保険、および障害損害保険のTWPsは、それぞれ1,565百万人民元、10,984百万人民元、1,163百万人民元、667百万人民元、864百万人民元、および91百万人民元であった。また、PICCヘルスは、政府委託保険事業を積極的に展開し、委託医療保険基金は24,183百万人民元であった。

(2) 販路別分析

報告期間における元受総保険料に係るPICCヘルスの収益の販売チャネル別内訳は、バンカシュランス・チャネル、個人保険代理店チャネルおよび団体保険販売チャネルに分類される。

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

	2018年			2017年	
	金額	割合(%)	増減率(%)	金額	割合(%)
バンカシュランス	665	4.5	(87.5)	5,305	27.6
長期保険の初年度	345	2.4	(93.1)	5,003	26.0
一時払保険料	142	1.0	(97.1)	4,856	25.2
初年度の定期払保険料	203	1.4	38.1	147	0.8
更新契約	300	2.0	6.8	281	1.5
短期保険	20	0.1	(4.8)	21	0.1
個人保険	3,764	25.4	(14.0)	4,376	22.7
長期保険の初年度	1,886	12.7	(45.6)	3,468	18.0
一時払保険料	30	0.2	(98.9)	2,797	14.5
初年度の定期払保険料	1,856	12.5	176.6	671	3.5
更新契約	1,356	9.2	73.0	784	4.1
短期保険	522	3.5	321.0	124	0.6
団体保険	10,369	70.1	8.4	9,569	49.7
長期保険の初年度	28	0.2	(71.4)	98	0.5
一時払保険料	11	0.1	(88.2)	93	0.5
初年度の定期払保険料	17	0.1	240.0	5	0.0
更新契約	17	0.1	88.9	9	0.0
短期保険	10,324	69.8	9.1	9,462	49.2
合計	14,798	100.0	(23.1)	19,250	100.0

2018年度のバンカシュランスの元受保険料は、2017年度の5,305百万人民元から87.5%減少し665百万人民元となった。これは主に、PICCヘルスが実行した事業構造の調整、短中期保険事業の中止、および定期払保険事業への徹底した変革によるものである。

2018年度の個人向け保険の元受保険料、2017年度の4,376百万人民元から14.0%減少し3,764百万人民元となった。これは主に、PICCヘルスが実行した事業構造の調整、短中期保険事業の中止、定期払保険事業の発展へのさらなる取組み、および更新事業管理の強化によるものである。

2018年度の団体保険の元受保険料は、2017年度の9,569百万人民元から8.4%増加し10,369百万人民元となった。これは主に、PICCライフが実行した事業用団体保険事業の販売能力構築の強化、既存の顧客資源のさらなる探求、および給付志向型業界における法人向け従業員福利厚生プランの確立への取組みによるものである。また、政府委託保険事業の開発パターンの多様化の積極的な探求および政府委託の従来型事業との一体化を通じた長期介護保険および貧困緩和保険の積極的な拡大を実行し、事業規模を着実に拡大した。

TWPsについては、2018年度においてバンカシュランス、個人保険販売チャネル、および団体保険代理店チャネルから得られたTWPsは、それぞれ698百万人民元、4,029百万人民元、および10,606百万人民元であった。2018年12月31日現在、PICCヘルスの販売代理店数は24,372店であった。2018年度の新保険契約の初年度のTWPsは、販売代理店1店当たり月間で1,542人民元となり、新保険契約の月間獲得件数は、販売代理店1店当たり0.55件となった。

(3) 保険料継続率

下表は、報告期間におけるPICCヘルスの個人の顧客に関する13ヶ月および25ヶ月の保険料継続率を示したものである。

項目	12月31日終了年度	
	2018年	2017年
13ヶ月の保険料継続率 ⁽¹⁾ (%)	86.8	84.7
25ヶ月の保険料継続率 ⁽²⁾ (%)	80.1	76.9

(1) ある年度に関する13ヶ月の保険料継続率とは、前年度に発行された定期払保険料型長期個人生命保険契約のTWP実績値のうち、発行後13ヶ月目現在で引き続き有効であるものの割合である。

(2) ある年度に関する25ヶ月の保険料継続率とは、前々年度に発行された定期払保険料型長期個人生命保険契約のTWP実績値のうち、発行後25ヶ月目現在で引き続き有効であるものの割合である。

(4) 地域別分析

下表は、報告期間におけるPICCヘルスの元受保険料の上位10位の地域を示したものである。

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

	12月31日終了年度		
	2018年	2017年	増減率(%)
広東省	3,037	1,432	112.1
河南省	1,783	1,006	77.2
遼寧省	1,217	3,435	(64.6)
江西省	1,118	1,060	5.5
雲南省	826	1,113	(25.8)
江蘇省	799	1,220	(34.5)
山西省	760	1,154	(34.1)
安徽省	744	990	(24.8)
新疆ウイグル自治区	658	678	(2.9)
陝西省	551	867	(36.4)
その他の地域	3,305	6,295	(47.5)
合 計	14,798	19,250	(23.1)

(5) 上位5位保険商品

下表は、報告期間におけるPICCヘルスの上位5位の保険商品(元受保険料に関する)の業績を示したものである。

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

	2018年12月31日終了年度		
	保険の種類	販売チャネル	元受保険料
和諧盛世都市部従業員向け高額補完団体医療保険	医療保険	団体保険チャネル	3,563
都市・農村居住者向け団体重大疾病医療保険(タイプA)	医療保険	団体保険チャネル	3,162
健康金福悠享保個人医療保険(2018年)	医療保険	個人向け保険チャネル	1,286
都市・農村医療補完型団体医療保険	医療保険	団体保険チャネル	948
専門的介護者向け社会保障補完型団体医療保険	医療保険	団体保険チャネル	699

(6) 財務分析

下表は、報告期間におけるPICCヘルスの主要財務データを抜粋したものである。

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

	12月31日終了年度		
	2018年	2017年	増減率(%)
正味収入保険料	13,797	17,997	(23.3)
投資収益	1,278	2,008	(36.4)
その他の収益	133	121	9.9
収益合計	15,359	20,219	(24.0)
保険金および契約者給付金純額	11,913	17,182	(30.7)
取扱手数料等	662	796	(16.8)
財務費用	476	543	(12.3)
その他一般管理費	2,302	1,689	36.3
保険金等および費用合計	15,348	20,212	(24.1)
税引前利益	21	7	200.0
法人所得税	-	-	-
当期純利益	21	7	200.0

正味収入保険料

2018年度のPICCヘルスからの正味収入保険料は、2017年度の17,997百万人民元から23.3%減少して13,797百万人民元となった。これは主に、保障志向型への事業構造調整の推進、および短中期保険の更新商品の販売の中止による。

投資収益

2018年度のPICCヘルスからの投資収益は、2017年度の2,008百万人民元から36.4%減少して1,278百万人民元となった。これは主に、事業発展の変革に基づく流動性契約に沿った投資資金の減少、および資本市場の変動による株式資産への影響によるものである。

その他の収益

2018年度のPICCヘルスからのその他の収益は、2017年度の121百万人民元から9.9%増加して133百万人民元となった。これは主に、健康管理サービスおよび政府委託保険管理事業からの収入の増加によるものである。

保険金および契約者給付金純額

2018年度のPICCヘルスの保険金および契約者給付金純額は、2017年度の17,182百万人民元から30.7%減少して11,913百万人民元となった。これは主に、短中期更新商品の販売中止により保険責任準備金を削減したことによるものである。

取扱手数料等

2018年度のPICCヘルスからの取扱手数料等は、2017年度の796百万人民元から16.8%減少して662百万人民元となった。これは主に、事業構造の調整、短中期更新商品の販売中止、およびこれに対応した取扱手数料費用の削減によるものである。

財務費用

2018年度のPICCヘルスからの財務費用は、2017年度の543百万人民元から12.3%減少して476百万人民元となった。これは主に、買戻条件付売却有価証券の支払利息の減少によるものである。

当期純利益

上記の要因に起因して、2018年度のPICCヘルスの純利益は、2017年度の7百万人民元から200.0%増加して21百万人民元となった。

(3) 資産運用事業

2018年度において、当社グループの資産運用セグメントは、債券利回りの下落、株式市場の大幅な変動、頻繁な信用リスク事象等の不利な要因を克服した。また、債券利回りが良い局面において債券の配分を増やし、市場の好機を積極的に捉えた。加えて、伝統的な負債性および資本性投資商品の開発に基づいて、総合金融サービスおよび農業や中小企業支援等の金融商品の革新を積極的に推進し、主要保険事業の発展を調整するとともに、安定的な投資収益の維持に役立ち効果的に投資リスクを軽減した。資産運用セグメントの保険資産管理商品の届出金額は58,300百万人民元で、業界第3位となった。内訳は、負債性投資商品が48,800百万人民元、資本性商品が4,500百万人民元、および承認済み資産担保商品が5,000百万人民元であった。2018年12月31日現在、資産運用セグメントの第三者資産運用商品の金額は2,780億人民元であった。

当社グループの資産運用セグメントの投資収益には、当社の資産運用セグメントが当社グループの保険セグメントに代わって運用する投資資産から得られた投資収益は含まれていない。当社の資産運用セグメントが当社のその他のセグメントに代わって運用する投資資産から得られた投資収益は、それらの該当するセグメントの投資収益に含められている。

下表は、報告期間における資産運用セグメントの損益計算書データを示したものである。

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

	12月31日終了年度		
	2018年	2017年	増減率(%)
投資収益	584	452	29.2
その他の収益	1,610	1,618	(0.5)
収益合計	2,194	2,070	6.0
財務費用	7	4	75.0
その他一般管理費	1,338	1,301	2.8
費用合計	1,345	1,306	3.0
税引前利益	852	763	11.7
法人所得税	(214)	(199)	7.5
当期純利益	638	564	13.1

投資収益

2018年度の資産運用セグメントからの投資収益は、2017年度の452百万人民元から29.2%増加して584百万人民元となった。主な要因は、調査業務への投資の強化および債券市場の好機の十分な活用によるものであった。

その他の収益

2018年度の資産運用セグメントからのその他の収益は、2017年度の1,618百万人民元から0.5%減少して1,610百万人民元となった。主な要因は、営業外収益が減少したことによるものであった。

財務費用

2018年度の資産運用セグメントの財務費用は、主に買戻条件付売却有価証券の支払利息の増加により、2017年度の4百万人民元から75.0%増加して7百万人民元となった。

当期純利益

上記の理由により、2018年度における資産運用セグメントの当期純利益は、2017年度の564百万人民元から13.1%増加して638百万人民元となった。

(4) 投資ポートフォリオおよび投資収益

2018年度の世界経済情勢は複雑で、中国経済は安定的発展を示したが、下半期においては、金融・財政政策の「景気循環抑制的」調整の効果が徐々に現れ、債券利回りは継続的に下落し、A株市場は急落した。当社は、当年度初頭の最高金利到達時に配分の好機を捉えて長期債および非標準的な債券商品の配分を増加させ、株式および株式ファンドの割合を合理的に管理した結果、投資リスクを効果的に削減した。

1.投資ポートフォリオ

下表は、各報告日現在における、当社グループの投資ポートフォリオの構成に関する一定の情報を示したものである。

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	帳簿価額	割合(%)	帳簿価額	割合(%)
投資資産合計	895,462	100	853,400	100
投資対象別				
現金および現金同等物	61,601	6.9	72,819	8.5
確定利付投資商品	594,890	66.4	553,673	64.9
定期預金	98,653	11.0	70,706	8.3
米国財務省長期証券	29,191	3.3	18,493	2.2
金融債	102,779	11.5	105,595	12.4
社債	157,766	17.6	150,273	17.6
長期債投資スキーム	104,813	11.7	105,290	12.3
その他確定利付投資商品 ⁽¹⁾	101,688	11.4	103,316	12.1
公正価値で測定するファンドおよび株式投資	97,105	10.8	92,869	10.9
ファンド	61,944	6.9	54,045	6.3
株式	35,161	3.9	38,824	4.6
その他の投資	141,866	15.8	134,039	15.7
関連会社および共同支配企業に対する投資	107,492	12.0	97,740	11.5
その他 ⁽²⁾	34,374	3.8	36,299	4.2
保有目的別				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	20,551	2.3	23,757	2.8
満期保有投資	128,177	14.3	122,477	14.4
売却可能金融資産	284,363	31.8	282,040	33.0
長期株式投資	107,492	12.0	97,740	11.5
ローンおよびその他 ⁽³⁾	354,879	39.6	327,386	38.4

(1) その他確定利付投資商品は、主に、劣後債、財産管理商品、資本保証金、政策ローン、信託商品、および資産管理商品で構成される。

(2) その他は、主に、投資不動産、株式投資スキーム、投資契約として分類される再保険契約、非上場株式投資、およびデリバティブ金融資産で構成される。

(3) ローンおよびその他は、主に、マネーファンド、定期預金、売戻条件付買入金融資産、約款貸付、資本保証金、貸付金および債権に分類される投資、ならびに投資不動産で構成される。

1. 投資対象による分類

2018年度において、当社グループは、当年度初頭の最高金利到達時に好機を積極的に捉えて、ポジション利回りを安定するために債券資産および長期資産への配分を増加させ、同時に、非標準的な商品への配分を増加させた。株式資産の割合は引き続き安定していた。

2018年度末現在の当社グループの債券投資は32.4%を占め、前年度末比で0.2%増加した。社債および非政策銀行金融債またはこれらの発行体の格付はAA/A-1以上で、このうちAAAの格付は91.4%であった。当社グループが現在保有する信用債に関連する業界は分散しており、都市投資、交通、および公益事業等の様々な分野が含まれている。関連企業の債務返済能力は全般的に高く、信用リスクは全体的に管理可能で、信用リスク事象はない。信用債の投資期間において、当社グループは、信用リスクの防止および管理に常時細心の注意を払い、CBIRCの関連する規制要求事項に従い、市場慣行および保険ファンドの投資ニーズに沿った投資管理およびリスク管理メカニズムを確立し、実務上最適化し続けた。同時に、当社グループは、投資ポートフォリオにおける株式信用商品の追跡、評価、研究、および識別を強化し、信用リスクの防止および管理の包括性および正確性を改善し、ビッグデータおよび人工知能技術を活用して積極的に管理し、関連システムおよび運用手続を改善し、リスクに晒される可能性のある信用商品を適時に処理し、将来を見越して動的に信用リスクを管理する。

一般的に、当社グループの非標準的資産の現在のポジションの信用リスク全体は管理可能であり、AA+以上の外部信用格付を有する資産は98.3%で、このうち格付けがAAAの資産は97.9%を占めている。現在、当社が投資している非標準的資産は、国内のほとんどの地方行政地域を網羅している。これらの業界は、交通、地方自治体、エネルギー、環境保護、事業用不動産、土地備蓄、スラム街改修、水利施設、および低廉住宅建設に対応している。これらの業界は、重要国家戦略の実行の進展および支援に積極的な役割を果たしている。当社グループは、非標準的資産の信用保証の安定化および強化に効果的な信用補完措置を採用している。当社グループが資金を提供する債券投資計画には、元本および投資収益の返済のための健全な保証を提供する、保証、全資産抵当貸付/誓約、およびその他等の効果的な信用補完措置が含まれる。当社グループが投資する商業銀行資産管理商品は、主に、大規模国有商業銀行または株式会社形態の信用力の高い国内商業銀行によって発行されている。当社グループが投資する信託制度は、主に、大手ノンバンク国有金融機関および大手国有企業に資金を提供している。

2. 投資目的による分類

投資目的の観点から、当社グループの投資資産は、主に3つのカテゴリー、売却可能金融資産、満期保有投資、貸付金およびその他に分類される。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、主に、トレーディング目的で保有される債券への投資の減少により、前年度末比で13.5%減少した。満期保有投資は、主に、当年度初頭の最高金利到達時に社債の配分を増加したことにより、前年度末比で4.7%増加した。売却可能金融資産は、主に当社の構成債券への投資の増加により、前年度末比で0.8%増加した。

2. 投資収益

下表は、各報告期間における当社グループの投資収益に係る一定の情報を示したものである。

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

項目	12月31日終了年度	
	2018年	2017年
現金および現金同等物	913	1,066
確定利付投資商品	29,603	27,111
受取利息	28,977	27,117
金融商品売却損益	564	99
公正価値変動損益	62	(105)
減損	-	-
公正価値で測定するファンドおよび株式投資	(2,000)	7,335
株式配当および保険配当	3,626	3,303
金融商品売却損益	(2,447)	4,724
公正価値変動損益	(755)	195
減損	(2,424)	(887)
その他の投資	12,814	12,840
関連会社および共同支配企業に対する投資	12,540	12,674
その他の損益	274	166
投資収益合計	41,330	48,352
当期投資収益 ⁽¹⁾	46,910	45,324
総投資利回り ⁽²⁾ (%)	4.8	5.9
正味投資利回り ⁽³⁾ (%)	5.5	5.5

(1) 当期投資収益 = 総投資収益 - 投資資産売却損益 - 投資資産の公正価値変動損益 - 投資資産の減損

(2) 総投資利回り = (総投資収益 - 買戻条件付売却有価証券に係る支払利息) / (期首現在の総投資資産 - 期首現在の買戻条件付売却金融資産 + 期末現在の総投資資産 - 期末現在の買戻条件付売却金融資産) × 2

(3) 正味投資利回り = (当期投資収益 - 買戻条件付売却有価証券に係る支払利息) / (期首現在の総投資資産 - 期首現在の買戻条件付売却金融資産 + 期末現在の総投資資産 - 期末現在の買戻条件付売却金融資産) × 2

2018年度の当社グループの総投資収益は、2017年度の48,352百万人民元から14.5%減少し41,330百万人民元であった。当期投資収益は、2017年度の45,324百万人民元から3.5%増加し46,910百万人民元であった。また、2018年度の総投資利回りは、2017年度の5.9%から1.1%減少し、4.8%となった。正味投資利回りは5.5%で前年度と同水準を維持した。

・個別分析

(1) 流動性分析

1. 流動性分析

当社グループの流動性は、主に保険料、純投資収益、投資資産の売却または満期による現金および当社グループ自体の財務活動により生み出された。流動性の需要は、主に保険金または給付金の支払請求、保険契約の解約、引出またはその他の形式の早期解約、株主への配当の支払および経常諸経費の現金支払により生じた。

当社グループは通常、保険金または給付金の支払前に保険料を徴収する。また当社グループは、流動性要件を満たすために、資産の一定割合を高流動性資産で維持している。さらに、当社グループは、買戻条件付売却有価証券の取引、銀行間借入、およびその他の財務手法からも追加の流動性を得ることができた。

持株会社としての当社のキャッシュ・フローは、投資活動により生じた投資収益、財務活動により生じたキャッシュ・フローおよびその子会社からの配当を主たる源泉とするものであった。当社は、予見可能な将来において、当社グループおよび当社の予見可能な流動性要件の充足に十分な流動性を有すると考えている。

2. キャッシュ・フロー計算書

当社グループは、流動性リスクを効果的に防止するために、キャッシュ・フロー監視メカニズムを構築し、キャッシュ・フロー・ローリング分析および予測を定期的を実施し、管理計画および対応策を積極的に策定している。

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

	12月31日終了年度		
	2018年	2017年	増減率(%)
営業活動により調達された正味キャッシュ・フロー	(16,803)	(625)	2,588.5
投資活動により調達された正味キャッシュ・フロー	(14,607)	21,870	-
財務活動により調達された正味キャッシュ・フロー	20,064	5,041	298.0

2018年度の当社グループの営業活動により調達された正味キャッシュ・フローは、2017年度の625百万人民元の正味アウトフローから16,803百万人民元の正味アウトフローとなった。これは主に、(1)規制要求事項に従うため、生命保険セクターは、事業構造の適切な調整を行うとともに短中期更新契約の規模を積極的に縮小し、その結果、生命保険事業からのキャッシュ・インフローが減少した、(2)新車販売台数の伸び率の低下および法人向け自動車保険の料率改革の深化により、財産保険の保険料収入の伸び率が低下した、(3)市場競争の激化および販売費の増加による現金支出の増加、および(4)災害によって、保険金請求費用の増加がキャッシュ・アウトフローの増加につながったことによるものである。

2018年度の当社グループの投資活動により調達された正味キャッシュ・フローは、2017年度の21,870百万人民元の正味インフローから14,607百万人民元の正味アウトフローとなった。これは主に、事業発展により投資が拡大したことによるものである。

2018年度の当社グループの財務活動により調達された正味キャッシュ・フローは、2017年度の5,041百万人民元の正味インフローから298.0%増加して20,064百万人民元の正味インフローとなった。これは主に、当社のA株の上場および資金調達のための債券発行によるものである。

(2) ソルベンシー

当社グループは、関連するCIRC要件に従い、実際の資本、中核的自己資本、最低資本、総合ソルベンシー・マージン比率および中核的ソルベンシー・マージン比率を計算し、開示している。

単位：百万人民元(パーセント表示を除く)

	2018年 12月31日現在	2017年 12月31日現在	増減率(%)
PICCグループ			
実際の資本	292,677	251,983	16.1
中核的自己資本	230,672	198,075	16.5
最低資本	94,616	84,323	12.2
総合ソルベンシー・マージン比率(%)	309	299	10ポイント増
中核的ソルベンシー・マージン比率(%)	244	235	9ポイント増
PICC P&C			
実際の資本	162,860	154,590	5.3
中核的自己資本	135,172	127,326	6.2
最低資本	59,136	55,552	6.5
総合ソルベンシー・マージン比率(%)	275	278	3ポイント減
中核的ソルベンシー・マージン比率(%)	229	229	-
PICCライフ			
実際の資本	73,242	54,010	35.6
中核的自己資本	60,577	47,192	28.4
最低資本	30,069	24,631	22.1
総合ソルベンシー・マージン比率(%)	244	219	25ポイント増
中核的ソルベンシー・マージン比率(%)	201	192	9ポイント増
PICCヘルス			
実際の資本	10,355	10,930	(5.3)
中核的自己資本	6,680	7,099	(5.9)
最低資本	3,678	2,763	33.1
総合ソルベンシー・マージン比率(%)	282	396	114ポイント減
中核的ソルベンシー・マージン比率(%)	182	257	75ポイント減

2018年12月31日現在、当社グループの総合ソルベンシー・マージン比率は309%で、2017年12月31日現在の同比率に比べて10ポイント増加し、中核的ソルベンシー・マージン比率は244%で、2017年12月31日現在の同比率に比べて9ポイント増加した。

2018年12月31日現在、PICC P&Cの総合ソルベンシー・マージン比率は275%で、2017年12月31日現在の同比率に比べて3ポイント減少し、中核的ソルベンシー・マージン比率は229%で引き続き安定していた。PICCライフの総合ソルベンシー・マージン比率は244%で、2017年12月31日現在の同比率に比べて25ポイント上昇し、中核的ソルベンシー・マージン比率は201%で、2017年12月31日現在の同比率に比べて9ポイント上昇した。PICCヘルスの総合ソルベンシー・マージン比率は282%で、2017年12月31日現在の同比率に比べて114ポイント減少し、中核的ソルベンシー・マージン比率は182%で、2017年12月31日現在の同比率に比べて75ポイント減少した。

資本的支出

当社グループの資本的支出は、主に不動産建設、事業用自動車の取得および情報システム開発からなる。2018年度の当社グループの資本的支出は、5,116百万人民元であった。

資産への担保権設定

当社の一部の子会社は、流動性管理のため、市場で有価証券の売却および買戻しを行った。取引の過程において、当社子会社の保有する有価証券が当該取引のために担保として差し入れられた。2018年12月31日現在、関連する有価証券の帳簿価額は、連結財務諸表に対する注記33に記載している。

銀行借入金

当社グループが発行した劣後債、資本補充債券、および投資事業における売却済買戻事業を除き、2018年度において当社グループの銀行借入金はなかった。劣後債および資本補充債券の詳細については連結財務諸表に対する注記35に記載している。

偶発債務

2018年12月31日現在、当社グループを相手方とする訴訟が数件存在していた。当社経営陣は、当社グループがかかる訴訟によって多額の損失を被ることはないと考えている。

保険事業の性質上、当社およびその子会社は、通常の業務の過程において訴訟および仲裁等の法的手続に関与している。かかる法的手続は、主に当社の子会社の保険契約に基づく請求に関係するものであるが、当社グループの保険契約と関連しない訴訟および仲裁に関係するものである場合もある。現時点でかかる偶発債務、訴訟またはその他の手続の結果を断定することはできないが、経営陣は、その結果として負債が生じた場合でも、それが当社グループの財政状態および経営成績に重要な悪影響を及ぼすことはないと考えている。

重要な取得および処分

当報告期間において、当社グループは重要な取得および処分を行っていない。

エンベディッド・バリュー

本書に掲載される当社グループの連結財務書類は、関連する会計基準に基づき作成されている。当該財務書類は、特定の期間における当社グループの業績結果を測定したものである。生命医療保険会社の価値および収益性の代替的な測定方法は、エンベディッド・バリュー手法である。エンベディッド・バリューとは、一連の前提条件および評価モデルに基づいた将来の分配可能利益の予測に基づき測定された、保険会社の生命医療保険事業の経済価値（将来の新規契約に帰属する価値を除く。）の推定値をいう。関連する会計基準の下では、保険契約の販売と利益の認識との間に時差が生じてしまうが、エンベディッド・バリューは、エンベディッド・バリューの計算日現在の既存の保険契約からの将来の利益寄与を認識する。通常、生命医療保険契約の有効期間は、1会計年度よりも長期にわたるため、エンベディッド・バリューは、潜在的な株主価値の代替的な評価を行うために、今後の会計年度における影響を含め、当該保険契約の全体的な財務上の影響を数値化する手法である。

エンベディッド・バリューには、将来の新規契約の経済価値は含まれていない。年間新規契約価値は、使用する前提条件に基づいた、新規事業活動によって生み出された投資家にとっての価値、したがって事業の将来性の指標となっている。

独立したコンサルティング・アクチュアリーであるデロイト・コンサルティング（シャンハイ）カンパニー・リミテッド北京支店は、一定の前提条件に基づき、2018年12月31日現在のPICCライフおよびPICCヘルスそれぞれのエンベディッド・バリューならびに2018年12月31日に終了した12ヶ月間において引き受けられた新規生命医療保険契約に関するPICCライフおよびPICCヘルスそれぞれの年間新規契約価値の推定値について、保険数理コンサルタントのレビュー報告書を作成した。本書には、コンサルティング・アクチュアリーによるレビュー報告書の写しが含まれている。それらの報告書は、本書で使用される財務情報に対する監査意見書を構成するものではない。

保有契約価値および新規生命医療保険契約に関する年間新規契約価値は、一定の前提条件に基づき、評価モデルを用いて計算された。将来の投資環境および将来の事業運営に付随する特定の不確定要素を考慮すると、投資家は、異なる前提条件が当該価値に与える影響を表す、感応度分析により算出された一連の価値を注意深く検討すべきである。さらに、それらの価値は、必ずしも潜在的な結果をすべて含むものではない。

保有契約価値および年間新規契約価値の推定値は、必然的に、業界の業績、事業および経済状況、投資収益率、支払備金の設定基準、課税、平均寿命ならびにその他の事項に関する種々の前提条件に基づいているが、その多くは当社グループの支配が及ばないものである。そのため、将来的な実際の業績が、計算で用いた前提条件とは異なる場合があり、その差が重大である可能性がある。価値の計算値は、主要な前提条件が異なれば、場合によっては大幅に変動する。さらに、実際の市場価値は、入手可能な様々な情報に基づき投資家によって決定されるため、かかる価値の計算値は、実際の市場価値を直接反映するものとして解釈されるべきではない。また、中国における現在の市場環境では、エンベディッド・バリューに重大な影響を与えうる資産評価に関する重大な不確定要素が存在する。

PICCライフのエンベディッド・バリューに関する独立したアクチュアリーのレビュー意見報告書

PICCライフは、デロイト・コンサルティング（シャンハイ）カンパニー・リミテッド北京支店に対して、その2018年12月31日現在のエンベディッド・バリューをレビューするよう依頼した。本業務は、デロイト・コンサルティング（シャンハイ）カンパニー・リミテッド北京支店のデロイト・アクチュアリアル・アンド・インシュアランス・ソリューションズ（「デロイト・アクチュアリアル」または「当事務所」）によって実施された。

業務の範囲

当事務所の業務の範囲は、以下を網羅する。

- ・ 2018年12月31日現在のエンベディッド・バリューおよび年間新規契約価値の計算方式のレビュー
- ・ 2018年12月31日現在のエンベディッド・バリューおよび年間新規契約価値の前提条件のレビュー
- ・ エンベディッド・バリュー、年間新規契約価値、2017年12月31日から2018年12月31日までのエンベディッド・バリューの変動分析ならびに代替前提条件に基づく保有契約価値および年間新規契約価値の感応度テストを含む、2018年12月31日現在の様々なエンベディッド・バリューの計算結果のレビュー
- ・ 2018年12月31日現在の年間新規契約価値の販売チャネル別の内訳のレビュー

意見の根拠、依拠および制限

当事務所は、2016年11月に中国保険数理士協会（China Association of Actuaries）（「CAA」）によって発行された「保険数理実務に関するガイダンス：生命医療保険のエンベディッド・バリューの評価」に基づきレビュー業務を実施した。

当事務所は、業務を実施するにあたり、PICCライフから提供された監査済みおよび未監査のデータおよび情報の正確性および完全性に依拠した。

エンベディッド・バリューは、将来の業績および投資パフォーマンスに関する様々な前提条件に基づき測定される。それらの前提条件の多くは、PICCライフにより完全に支配されているものではない。それらは、内部および外部の要因によって影響を受ける。したがって、実際の業績とそれらの前提条件との間で誤差が生じる場合がある。

本報告書は、当事務所とPICCライフとの間で締結された契約書の条件に基づき、PICCライフのみに宛てられたものである。当事務所は、中国人民保険集团股份有限公司がその年次報告書において本レビュー報告書を開示できるように、PICCライフが本レビュー報告書を中国人民保険集团股份有限公司に提供することについて同意した。適用ある法律により認められる最大限の範囲において、当事務所は、そのレビュー業務、意見または本報告書の記載について、またはそれに関連して、PICCライフ以外の者に対していかなる責任、注意義務または債務も負わない。

意見

当事務所は、当事務所の業務を踏まえて、以下のとおり結論付けた。

- ・ PICCライフがエンベディッド・バリューの計算結果を測定するために採用した方式は、2016年11月にCAAによって発行された「保険数理実務に関するガイダンス：生命医療保険のエンベディッド・バリューの評価」に沿ったものである。この計算方式は、中国における生命医療保険会社が一般的に使用しているものである。
- ・ PICCライフが使用する経済的前提条件は、現在の投資市場の状況およびPICCライフの投資戦略を考慮したものである。
- ・ PICCライフが使用する運営に関する前提条件は、過去の経験および将来の経験に関する予測を考慮したものである。
- ・ エンベディッド・バリューの様々な計算結果は、使用された計算方式および前提条件と整合している。計算結果は全体的に合理的なものである。

デロイト・コンサルティング（シャンハイ）カンパニー・リミテッド北京支店を代理して

ポール・シェン

FSA

中国人民人寿保险股份有限公司の2018年12月31日現在のエンベディッド・バリュー報告書

1. 定義および方式

1.1 定義

本報告書では、多くの専門用語が使用されている。それらの用語の定義は、以下のとおりである。

- ・ エンベディッド・バリュー（「EV」）とは、評価日現在の修正純資産および保有契約価値の合計をいう。
- ・ 修正純資産（「ANW」）とは、評価日現在において事業の負債を上回る株主帰属資産の公正価値をいう。
- ・ 保有契約価値（「VIF」）とは、評価日現在の保有契約およびそれに関する資産から生じる株主に帰属する将来のキャッシュ・フローの現在価値をいう。キャッシュ・フローに寄与する資産は、保有契約に関する負債を支えているものである。
- ・ 必要資本コスト（「CoC」）とは、評価日現在における株主からの必要資本の金額および当該資本の将来の変動の現在価値（期末の価値から期初の価値を差し引いたもの）と定義されており、当該必要資本の裏付資産に係る税引後投資収益を考慮して計算する必要がある。
- ・ 年間新規契約価値（「V1NB」）とは、特定の1年間において発行された保険契約およびそれに関する資産に起因する将来のキャッシュ・フローの保険契約発行日現在における現在価値に相当する。キャッシュ・フローに寄与する資産は、新規保険契約に関する負債を支えているものである。保有契約から発生見込みのない追加保険料の価値は、年間新規契約価値に含まれる。
- ・ 超過費用とは、実際の費用が仮定上の費用を超過した分をいう。

1.2 方式

2016年、中国リスク・オリエンテッド・ソルベンシー・システム（「C-ROSS」）の実施が開始された。一方で、元の中国保険監督管理委員会（「CIRC」）は、「生命保険のエンベディッド・バリュー報告書の作成に関するガイダンス」（CIRC [2005] 第83号）の使用を廃止した。中国保険数理士協会（「CAA」）は、2016年11月に、「保険数理実務に関するガイダンス：生命医療保険のエンベディッド・バリューの評価」を発行した。PICCライフは、「保険数理実務に関するガイダンス：生命医療保険のエンベディッド・バリューの評価」に基づき、エンベディッド・バリューおよび年間新規契約価値を測定した。

PICCライフは、業界で一般的に使用されているエンベディッド・バリューに対する手法を採用した。保有契約価値および年間新規契約価値の双方は、確定的割引キャッシュ・フロー法を用いて計算された。かかる手法は、中国本土および香港の上場保険会社が開示するエンベディッド・バリューおよび新規契約価値について一般的に使用されているものである。かかる手法では、保険契約者に提供されるオプションおよび保障の費用を直接計算しない代わりに、リスク割引率をもって、オプションおよび保障の時間的価値ならびに将来の見込利益の達成における不確実性を黙示的に考慮する。

２．計算結果の概要

本項では、当年度および前年度の計算結果を比較のために併記している。本項に記載される数値はすべて、10%のリスク割引率に基づいている。

2.1 全体的な計算結果

表2.1.1 2018年12月31日および2017年12月31日現在のPICCライフのエンベディッド・バリュー（単位：百万人民元）

	2018年12月31日	2017年12月31日
リスク割引率	10.0%	10.0%
修正純資産	44,257	39,467
CoC控除前の保有契約価値	33,394	28,469
必要資本コスト	(7,019)	(6,027)
CoC控除後の保有契約価値	26,375	22,442
エンベディッド・バリュー	70,632	61,909

注：四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

表2.1.2 2018年12月31日および2017年12月31日までの12ヶ月間のPICCライフの年間新規契約価値（単位：百万人民元）

	2018年12月31日	2017年12月31日
リスク割引率	10.0%	10.0%
CoC控除前の年間新規契約価値	7,554	7,655
必要資本コスト	(1,819)	(1,967)
CoC控除後の年間新規契約価値	5,735	5,687

注：四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

2.2 販売チャネル別の計算結果

PICCライフは、年間新規契約価値を販売チャネル別に分類した。2018年12月31日および2017年12月31日現在の販売チャネル別の年間新規契約価値の計算結果の概要は、下表のとおりである。

表2.2.1 2018年12月31日および2017年12月31日までの12ヶ月間のPICCライフの販売チャネル別の年間新規契約価値（単位：百万人民元）

リスク割引率	10.0%				
販売チャネル	バンカシュランス	個人保険代理店	団体保険販売	再保険	合計
CoC控除後の年間新規契約価値（2018年）	430	4,916	388	0	5,735
CoC控除後の年間新規契約価値（2017年）	403	4,844	440	0	5,687

注：四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

PICCライフが使用する費用に関する前提条件は、保有契約価値および年間新規契約価値の計算において、将来的な長期費用の予想水準を表している。事業の継続期間が短いため、事業規模は予想水準にまで到達していない。そのため、損益分岐点の費用額は、将来的にのみ達成することができる。費用の超過分とは、損益分岐水準を超えた費用額を意味する。将来の維持費の超過分の現在価値は、CAAのガイドラインに従って保有契約価値から控除されている。報告年度における実費の超過分は、修正純資産に反映されている。

3. 前提条件

2018年12月31日現在のエンベディッド・バリューおよび年間新規契約価値は、以下の前提条件を用いて評価されている。

3.1 リスク割引率

エンベディッド・バリューおよび年間新規契約価値の計算において、10%のリスク割引率が用いられている。

3.2 投資収益率

投資収益率は、年率5.25%と仮定されている。

3.3 保険契約配当

有配当保険契約の予想配当率は、PICCライフの有配当保険契約に基づいている。有配当保険契約の配当率の変動によって生じる可能性のある保有契約価値および年間新規契約価値への影響については、感応度テストの結果において列挙されている。

3.4 死亡率および罹患率

死亡率および罹患率に関する前提条件は、業界の一般的な死亡件数および罹患件数、PICCライフの独自の死亡件数および罹患件数ならびにPICCライフによる再保険の引受率を十分に考慮した上で設定されている。

3.5 支払請求率

支払請求率の前提条件は、短期医療および傷害保険契約に適用されている。支払請求率の前提条件は、PICCライフの独自の請求件数に基づき設定されている。その設定範囲は、保険種目に応じて総保険料の43%から84%までである。

3.6 失効率

失効率の前提条件は、PICCライフの独自の失効件数および将来の失効件数の予測に基づいている。これらの前提条件は、商品分野、支払方法および保険契約年度に応じて異なる。ユニバーサル生命保険の条件上、保険料の柔軟な支払方法が認められているため、ユニバーサル生命保険の通常払込保険料については積立休止の前提条件も設定されている。

3.7 費用および手数料

費用の前提条件は、PICCライフの運営経験、費用管理方法および将来的な費用の予想水準に基づき設定されている。将来のインフレ率は年率2.5%と仮定されている。

手数料の前提条件は、PICCライフの全体的な手数料率に基づき設定されており、保険種目ごとに異なる。

3.8 課税

法人所得税率は、課税所得の25%と仮定されている。現在、キャピタルゲイン／ロスを除く国債からの収入ならびに国内企業およびミューチュアル・ファンドに対する直接的な持分から得られる配当収入は、所得税の課税対象外である。

４．感応度テスト

PICCライフは、保有契約価値および年間新規契約価値に関する感応度テストを実施した。各テストでは、記載されている前提条件のみが変更されており、その他の前提条件は変更されていない。投資収益の前提条件に関するシナリオについては、有配当保険契約者の予想配当金額も変更される。感応度テストの結果の概要は、表4.1および表4.2に示されるとおりである。

表4.1 代替前提条件に基づく2018年12月31日現在のPICCライフの保有契約価値（単位：百万人民元）

シナリオ	CoC控除前	CoC控除後
ベースシナリオ	33,394	26,375
リスク割引率 9 %	36,629	30,191
リスク割引率 11 %	30,705	23,194
投資収益率 + 50bps	40,059	33,515
投資収益率 - 50bps	26,919	19,434
費用 + 10 %	32,606	25,587
費用 - 10 %	34,182	27,163
失効率 + 10 %	32,599	25,935
失効率 - 10 %	34,254	26,839
死亡率 + 10 %	33,081	26,089
死亡率 - 10 %	33,713	26,664
罹患率 + 10 %	32,791	25,776
罹患率 - 10 %	34,003	26,980
短期保険契約支払請求率 + 10 %	33,335	26,316
短期保険契約支払請求率 - 10 %	33,453	26,434
配当性向（80/20）	32,667	25,193

注：リスク割引率以外の感応度シナリオに使用されるリスク割引率は10%である。

表4.2 代替前提条件に基づく2018年12月31日までの12ヶ月間のPICCライフの年間新規契約価値（単位：百万人民元）

シナリオ	CoC控除前	CoC控除後
ベースシナリオ	7,554	5,735
リスク割引率 9 %	8,459	6,813
リスク割引率 11 %	6,802	4,827
投資収益率 + 50bps	9,184	7,471
投資収益率 - 50bps	5,958	4,035
費用 + 10 %	7,271	5,451
費用 - 10 %	7,837	6,018
失効率 + 10 %	7,291	5,551
失効率 - 10 %	7,831	5,926
死亡率 + 10 %	7,468	5,655
死亡率 - 10 %	7,641	5,815
罹患率 + 10 %	7,315	5,494
罹患率 - 10 %	7,796	5,978
短期保険契約支払請求率 + 10 %	7,413	5,594
短期保険契約支払請求率 - 10 %	7,694	5,875
配当性向（80/20）	7,365	5,443

注：リスク割引率以外の感応度シナリオに使用されるリスク割引率は10%である。

５．変動分析

表5.1は、2017年12月31日から2018年12月31日までの間のエンベディッド・バリューの変動を分析したものである。

表5.1 2017年12月31日から2018年12月31日までのエンベディッド・バリューの変動分析（単位：百万人民元）

項目	内容	金額
1	2017年12月31日現在のエンベディッド・バリュー	61,909
2	新規契約の貢献額	6,093
3	期待収益	4,691
4	投資収益の差異	(2,977)
5	その他の経験の差異	(631)
6	モデルおよび前提条件の変更	634
7	資本変動および市場価格調整	1,980
8	その他	(1,067)
9	2018年12月31日現在のエンベディッド・バリュー	70,632

上記の２から８までの項目に関する説明は、以下のとおりである。

- 2018年12月31日現在のエンベディッド・バリューに対する2018年度に獲得した新規契約の貢献額。
- 2017年12月31日現在の保有契約および修正純資産に起因する2018年度の期待収益。
- 2018年度における実際の投資収益と関連する投資収益の前提条件との差異によって生じたエンベディッド・バリューの変動。
- 2018年度における実際の経験と関連投資収益以外の前提条件との差異によって生じたエンベディッド・バリューの変動。
- 2018年度におけるモデルの改善および前提条件の変更によるエンベディッド・バリューへの影響。
- 2018年度における株主への配当、資本変動および金利の変動に起因する満期保有目的金融資産の市場価格の変動によるエンベディッド・バリューへの影響。
- 2017年12月31日から2018年12月31日までの様々なリスクについての最低必要資本の予測要因の変動によるエンベディッド・バリューへの影響。

PICCヘルスのエンベディッド・バリューに関する独立したアクチュアリーのレビュー意見報告書

PICCヘルスは、デロイト・コンサルティング（シャンハイ）カンパニー・リミテッド北京支店に対して、その2018年12月31日現在のエンベディッド・バリューをレビューするよう依頼した。本業務は、デロイト・コンサルティング（シャンハイ）カンパニー・リミテッド北京支店のデロイト・アクチュアリアル・アンド・インシュアランス・ソリューションズ（「デロイト・アクチュアリアル」または「当事務所」）によって実施された。

業務の範囲

当事務所の業務の範囲は、以下を網羅する。

- ・ 2018年12月31日現在のエンベディッド・バリューおよび年間新規契約価値の計算方式のレビュー
- ・ 2018年12月31日現在のエンベディッド・バリューおよび年間新規契約価値の前提条件のレビュー
- ・ エンベディッド・バリュー、年間新規契約価値、2017年12月31日から2018年12月31日までのエンベディッド・バリューの変動分析ならびに代替前提条件に基づく保有契約価値および年間新規契約価値の感応度テストを含む、2018年12月31日現在の様々なエンベディッド・バリューの計算結果のレビュー
- ・ 2018年12月31日現在の年間新規契約価値の販売チャネル別の内訳のレビュー

意見の根拠、依拠および制限

当事務所は、2016年11月に中国保険数理士協会（China Association of Actuaries）（「CAA」）によって発行された「保険数理実務に関するガイダンス：生命医療保険のエンベディッド・バリューの評価」に基づきレビュー業務を実施した。

当事務所は、業務を実施するにあたり、PICCヘルスから提供された監査済みおよび未監査のデータおよび情報の正確性および完全性に依拠した。

エンベディッド・バリューは、将来の業績および投資パフォーマンスに関する様々な前提条件に基づき測定される。それらの前提条件の多くは、PICCヘルスにより完全に支配されているものではない。それらは、内部および外部の要因によって影響を受ける。したがって、実際の業績とそれらの前提条件との間で誤差が生じる場合がある。

本報告書は、当事務所とPICCヘルスとの間で締結された契約書の条件に基づき、PICCヘルスのみに宛てられたものである。当事務所は、中国人民保険集団股份有限公司がその年次報告書において本レビュー報告書を開示できるように、PICCヘルスが本レビュー報告書を中国人民保険集団股份有限公司に提供することについて同意した。適用ある法律により認められる最大限の範囲において、当事務所は、そのレビュー業務、意見または本報告書の記載について、またはそれに関連して、PICCヘルス以外の者に対していかなる責任、注意義務または債務も負わない。

意見

当事務所は、当事務所の業務を踏まえて、以下のとおりに結論付けた。

- ・ PICCヘルスがエンベディッド・バリューの計算結果を測定するために採用した方式は、2016年11月にCAAによって発行された「保険数理実務に関するガイダンス：生命医療保険のエンベディッド・バリューの評価」に沿ったものである。この計算方式は、中国における生命医療保険会社が一般的に使用しているものである。
- ・ PICCヘルスが使用する経済的前提条件は、現在の投資市場の状況およびPICCヘルスの投資戦略を考慮したものである。
- ・ PICCヘルスが使用する運営に関する前提条件は、過去の経験および将来の経験に関する予測を考慮したものである。
- ・ エンベディッド・バリューの様々な計算結果は、使用された計算方式および前提条件と整合している。計算結果は全体的に合理的なものである。

デロイト・コンサルティング（シャンハイ）カンパニー・リミテッド北京支店を代理して

ポール・シェン
FSA

中国人民健康保险股份有限公司の2018年12月31日現在のエンベディッド・バリュース報告書

1. 定義および方式

1.1 定義

本報告書では、多くの専門用語が使用されている。それらの用語の定義は、以下のとおりである。

- ・ エンベディッド・バリュー（「EV」）とは、評価日現在の修正純資産および保有契約価値の合計をいう。
- ・ 修正純資産（「ANW」）とは、評価日現在において事業の負債を上回る株主帰属資産の公正価値をいう。
- ・ 保有契約価値（「VIF」）とは、評価日現在の保有契約およびそれに関する資産から生じる株主に帰属する将来のキャッシュ・フローの現在価値をいう。キャッシュ・フローに寄与する資産は、保有契約に関する負債を支えているものである。
- ・ 必要資本コスト（「CoC」）とは、評価日現在における株主からの必要資本の金額および当該資本の将来の変動の現在価値（期末の価値から期初の価値を差し引いたもの）と定義されており、当該必要資本の裏付資産に係る税引後投資収益を考慮して計算する必要がある。
- ・ 年間新規契約価値（「V1NB」）とは、特定の1年間において発行された保険契約およびそれに関する資産に起因する将来のキャッシュ・フローの保険契約発行日現在における現在価値に相当する。キャッシュ・フローに寄与する資産は、新規保険契約に関する負債を支えているものである。保有契約から発生見込みのない追加保険料の価値は、年間新規契約価値に含まれる。
- ・ 超過費用とは、実際の費用が仮定上の費用を超過した分をいう。

1.2 方式

2016年、中国リスク・オリエンテッド・ソルベンシー・システム（「C-ROSS」）の実施が開始された。一方で、元の中国保険監督管理委員会（「CIRC」）は、「生命保険のエンベディッド・バリュース報告書の作成に関するガイダンス」（CIRC〔2005〕第83号）の使用を廃止した。中国保険数理士協会（「CAA」）は、2016年11月に、「保険数理実務に関するガイダンス：生命医療保険のエンベディッド・バリュースの評価」を発行した。PICCヘルスは、「保険数理実務に関するガイダンス：生命医療保険のエンベディッド・バリュースの評価」に基づき、エンベディッド・バリュースおよび年間新規契約価値を測定した。

PICCヘルスは、業界で一般的に使用されているエンベディッド・バリュースに対する手法を採用した。保有契約価値および年間新規契約価値の双方は、確定的割引キャッシュ・フロー法を用いて計算された。かかる手法は、中国本土および香港の上場保険会社が開示するエンベディッド・バリュースおよび新規契約価値について一般的に使用されているものである。かかる手法では、保険契約者に提供されるオプションおよび保障の費用を直接計算しない代わりに、リスク割引率をもって、オプションおよび保障の時間的価値ならびに将来の見込利益の達成における不確実性を黙示的に考慮する。

２．計算結果の概要

本項では、当年度および前年度の計算結果を比較のために併記している。本項に記載される数値はすべて、10%のリスク割引率に基づいている。

2.1 全体的な計算結果

表2.1.1 2018年12月31日および2017年12月31日現在のPICCヘルスのエンベディッド・バリュー（単位：百万人民元）

	2018年12月31日	2017年12月31日
リスク割引率	10.0%	10.0%
修正純資産	4,968	5,897
CoC控除前の保有契約価値	4,231	2,165
必要資本コスト	(510)	(231)
CoC控除後の保有契約価値	3,722	1,934
エンベディッド・バリュー	8,689	7,831

注：四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

表2.1.2 2018年12月31日および2017年12月31日までの12ヶ月間のPICCヘルスの年間新規契約価値（単位：百万人民元）

	2018年12月31日	2017年12月31日
リスク割引率	10.0%	10.0%
CoC控除前の年間新規契約価値	706	536
必要資本コスト	(198)	(68)
CoC控除後の年間新規契約価値	507	468

注：四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

2.2 販売チャネル別の計算結果

PICCヘルスは、年間新規契約価値を販売チャネル別に分類した。2018年12月31日および2017年12月31日現在の販売チャネル別の年間新規契約価値の計算結果の概要は、下表のとおりである。

表2.2.1 2018年12月31日および2017年12月31日までの12ヶ月間のPICCヘルスの販売チャネル別の年間新規契約価値（単位：百万人民元）

リスク割引率	10.0%				
販売チャネル	バンカシュランス	個人保険代理店	団体保険販売	再保険	合計
CoC控除後の年間新規契約価値（2018年）	25	404	78	-	507
CoC控除後の年間新規契約価値（2017年）	25	403	41	-	468

注：四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

PICCヘルスが使用する費用に関する前提条件は、保有契約価値および年間新規契約価値の計算において、将来的な長期費用の予想水準を表している。報告期間中、PICCヘルスは、長期費用の予想水準に達した。維持費の超過分は、CAAのガイドラインに従い、計算されなくなる。

3. 前提条件

2018年12月31日現在のエンベディッド・バリューおよび年間新規契約価値は、以下の前提条件を用いて評価されている。

3.1 リスク割引率

エンベディッド・バリューおよび年間新規契約価値の計算において、10%のリスク割引率が用いられている。

3.2 投資収益率

投資収益率は、年率5.25%と仮定されている。

3.3 保険契約配当

有配当保険契約の予想配当率は、PICCヘルスの有配当保険契約に基づいている。有配当保険契約の配当率の変動によって生じる可能性のある保有契約価値および年間新規契約価値への影響については、感応度テストの結果において列挙されている。

3.4 死亡率および罹患率

死亡率および罹患率に関する前提条件は、業界の一般的な死亡件数および罹患件数、PICCヘルスの独自の死亡件数および罹患件数ならびにPICCヘルスによる再保険の引受率を十分に考慮した上で設定されている。

3.5 支払請求率

支払請求率の前提条件は、短期医療および傷害保険契約に適用されている。支払請求率の前提条件は、PICCヘルスの独自の請求件数に基づき設定されている。その設定範囲は、保険種目に応じて総保険料の40%から93%までである。

3.6 失効率

失効率の前提条件は、PICCヘルスの独自の失効件数および将来の失効件数の予測に基づいている。これらの前提条件は、商品分野、支払方法および保険契約年度に応じて異なる。ユニバーサル生命保険の条件上、保険料の柔軟な支払方法が認められているため、ユニバーサル生命保険の通常払込保険料については積立休止の前提条件も設定されている。

3.7 費用および手数料

費用の前提条件は、PICCヘルスの運営経験、費用管理方法および将来的な費用の予想水準に基づき設定されている。将来のインフレ率は年率2.5%と仮定されている。

手数料の前提条件は、PICCヘルスの全体的な手数料率に基づき設定されており、保険種目ごとに異なる。

3.8 課税

法人所得税率は、課税所得の25%と仮定されている。現在、キャピタルゲイン／ロスを除く国債からの収入ならびに国内企業およびミューチュアル・ファンドに対する直接的な持分から得られる配当収入は、所得税の課税対象外である。

４．感応度テスト

PICCヘルスは、保有契約価値および年間新規契約価値に関する感応度テストを実施した。各テストでは、記載されている前提条件のみが変更されており、その他の前提条件は変更されていない。投資収益の前提条件に関するシナリオについては、有配当保険契約者の予想配当金額も変更される。感応度テストの結果の概要は、表4.1および表4.2に示されるとおりである。

表4.1 代替前提条件に基づく2018年12月31日現在のPICCヘルスの保有契約価値（単位：百万人民元）

シナリオ	CoC控除前	CoC控除後
ベースシナリオ	4,231	3,722
リスク割引率 9 %	4,461	3,999
リスク割引率 11 %	4,026	3,475
投資収益率 + 50bps	4,575	4,101
投資収益率 - 50bps	3,888	3,342
費用 + 10 %	4,256	3,718
費用 - 10 %	4,210	3,728
失効率 + 10 %	4,114	3,652
失効率 - 10 %	4,357	3,794
死亡率 + 10 %	4,223	3,710
死亡率 - 10 %	4,238	3,730
罹患率 + 10 %	4,266	3,712
罹患率 - 10 %	4,277	3,819
短期保険契約支払請求率 + 5 %	3,737	3,225
短期保険契約支払請求率 - 5 %	4,724	4,216
配当性向（80/20）	4,219	3,706

注：リスク割引率以外の感応度シナリオに使用されるリスク割引率は10%である。

表4.2 代替前提条件に基づく2018年12月31日までの12ヶ月間のPICCヘルスの年間新規契約価値（単位：百万人民元）

シナリオ	CoC控除前	CoC控除後
ベースシナリオ	706	507
リスク割引率 9 %	785	611
リスク割引率 11 %	633	413
投資収益率 + 50bps	798	615
投資収益率 - 50bps	615	401
費用 + 10 %	531	325
費用 - 10 %	879	689
失効率 + 10 %	731	553
失効率 - 10 %	676	456
死亡率 + 10 %	704	506
死亡率 - 10 %	707	509
罹患率 + 10 %	266	39
罹患率 - 10 %	1,137	979
短期保険契約支払請求率 + 5 %	458	258
短期保険契約支払請求率 - 5 %	952	755
配当性向（80/20）	697	496

注：リスク割引率以外の感応度シナリオに使用されるリスク割引率は10%である。

５．変動分析

表5.1は、2017年12月31日から2018年12月31日までの間のエンベディッド・バリューの変動を分析したものである。

表5.1 2017年12月31日から2018年12月31日までのエンベディッド・バリューの変動分析（単位：百万人民元）

項目	内容	金額
1	2017年12月31日現在のエンベディッド・バリュー	7,831
2	新規契約の貢献額	531
3	期待収益	601
4	投資収益の差異	(262)
5	その他の経験の差異	133
6	モデルおよび前提条件の変更	91
7	資本変動および市場価格調整	7
8	その他	(243)
9	2018年12月31日現在のエンベディッド・バリュー	8,689

上記の２から８までの項目に関する説明は、以下のとおりである。

- 2018年12月31日現在のエンベディッド・バリューに対する2018年度に獲得した新規契約の貢献額。
- 2017年12月31日現在の保有契約および修正純資産に起因する2018年度の期待収益。
- 2018年度における実際の投資収益と関連する投資収益の前提条件との差異によって生じたエンベディッド・バリューの変動。
- 2018年度における実際の経験と関連投資収益以外の前提条件との差異によって生じたエンベディッド・バリューの変動。
- 2018年度におけるモデルの改善および前提条件の変更によるエンベディッド・バリューへの影響。
- 2018年度における株主への配当、資本変動および金利の変動に起因する満期保有目的金融資産の市場価格の変動によるエンベディッド・バリューへの影響。
- 2017年12月31日から2018年12月31日までの様々なリスクについての最低必要資本の予測要因の変動によるエンベディッド・バリューへの影響。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

2【主要な設備の状況】

「第6 1 財務書類」に記載の会計士報告書の注記11及び12を参照されたい。

3【設備の新設、除却等の計画】

「第3 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「第3 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2018年12月31日現在)

授 権 株 数 (株)	発 行 済 株 式 総 数 (株)	未 発 行 株 式 数 (株)
-	44,223,990,583	-

(注) 中国会社法には授權資本の制度が存在しない。

【発行済株式】

(2018年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場証券取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (額面金額1人民元)	普通株式 A株	35,497,756,583	上海証券取引所	-
記名式額面株式 (額面金額1人民元)	普通株式 H株	8,726,234,000	香港証券取引所	-
計	-	44,223,990,583	-	-

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

(2018年12月31日現在)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元) (下段は日本円に換算した額)		摘 要
	増減数	残高数	増減額	残 高	
2009年9月28日	30,600,000,000	30,600,000,000	30,600,000,000 (507,960百万円)	30,600,000,000 (507,960百万円)	内資株の 発行
2011年6月15日	3,891,050,583	34,491,050,583	3,891,050,583 (64,591百万円)	34,491,050,583 (572,551百万円)	内資株の 発行
2012年12月7日	7,932,940,000	42,423,990,583	7,932,940,000 (131,687百万円)	42,423,990,583 (704,238百万円)	H株の発行(グ ローバル・オ ファリング)
2018年11月16日	1,800,000,000	44,223,990,583	1,800,000,000 (29,880百万円)	44,223,990,583 (734,118百万円)	A株の発行

(4)【所有者別状況】

「第5 1 (5)大株主の状況」を参照されたい。

(5) 【大株主の状況】

(2018年12月31日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%) (注 4)
中華人民共和国財政部	中華人民共和国100820 北京市西城区三里河南三巷 3 号	内資株 : 29,896,189,564	67.60 (注 5)
中華人民共和国全国 社会保障基金理事会 (注 1)	中華人民共和国100032 北京市西城区豊匯園11号ビル 豊匯時代大廈南翼	内資株 : 3,801,567,019	8.60 (注 5)
		H株 : 524,422,000	1.19
アメリカン・インターナ ショナル・グループ・イン ク (American International Group, Inc.)	米国 10038 ニューヨーク州 ウォーターストリート175	H株 : 1,113,405,000 (注 3)	2.52
ブラックロック・インク (BlackRock, Inc.) (注 2)		H株 : 530,692,046	1.20
合 計		35,866,275,629	81.11

注 :

- 1 . 中華人民共和国全国社会保障基金理事会は、実質上の株主として、524,279,000株のH株を保有している。さらに、海外の運用会社を通じて143,000株のH株を保有している。したがって、中華人民共和国全国社会保障基金理事会は、上述のH株を保有しているとみなされている。
- 2 . ブラックロック・インクは、その被支配子会社を通じて、530,692,046株のH株を保有しているとみなされている。
- 3 . AIGは、保有する当社のH株のすべてを2019年 2 月27日に処分した。
- 4 . 当該数値は小数点第 2 位までとしているため、実数と差異が生じている可能性がある。
- 5 . 当社は、2018年12月26日に中華人民共和国財政部から通知を受けた。中華人民共和国財政部は、保有する資本持分の10%を中華人民共和国全国社会保障基金理事会に譲渡することを決定し、譲渡された株式の数は、2,989,618,956株 (当社の総株式資本の約6.76%) であった。現在、関連する規制上の承認手続が実施されている。当該譲渡後、中華人民共和国財政部の持株比率は60.84%、中華人民共和国全国社会保障基金理事会の持株比率は15.36%となる。

2【配当政策】

2019年3月22日に取締役会が承認した2018年度の利益分配政策によると、2018年度の当社の財務諸表における純利益の10%である282.5百万人民元の任意積立金が引き出され、発行済株式44,223,990,583株に基づき、すべての株主に対して0.457人民元（税込）、総額約20.21億人民元の現金配当を支払うことが提案されている。当社は、当社の配当分配方針に基づき、当社および当社の子会社の資本適正比率、事業開発および需要、経営成績ならびに株主還元と組み合わせて、当社およびその子会社の二段階法人の資本および金融構造の性質を考慮し、かつ質の高い開発への移行のための主要な投資期間における当社の実際の経営を十分に考慮して、利益分配計画を策定した。2018年度の利益分配率は、2017年度の利益分配率から5ポイントの増の15%に引き上げられた。上記の利益分配計画は、株主総会における承認をもって発効する。

3【株価の推移】

当社のH株は2012年12月7日に香港証券取引所に上場した。

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

香港証券取引所（H股）（ $\frac{5}{5}$ 位：香港ドル）

事業年度	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
最 高	3.92 (55.90円)	5.85 (83.42円)	3.78 (53.90円)	4.30 (61.32円)	4.80 (68.45円)
最 低	2.88 (41.07円)	3.35 (47.77円)	2.65 (37.79円)	2.95 (42.07円)	3.03 (43.21円)

（2）【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

香港証券取引所（H股）（ $\frac{5}{5}$ 位：香港ドル）

月 別	2018年7月	2018年8月	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月
最 高	3.65 (52.05円)	3.64 (51.91円)	3.57 (50.91円)	3.87 (55.19円)	3.57 (50.91円)	3.46 (49.34円)
最 低	3.32 (47.34円)	3.27 (46.63円)	3.13 (44.63円)	3.17 (45.20円)	3.21 (45.77円)	3.03 (43.21円)

4【役員の状況】

董事、監事及び高級管理職の男女別人数 男性24名、女性2名（女性の比率7.69%）

（１）取締役、監査役及び高級管理職の状況

執行取締役

繆建民（ミィアオ・ジエンミン）氏は、中国共産党第19期中央委員会の候補者であり、現在、当社の執行取締役兼取締役会会長であり、上級エコノミストである。1995年7月から2005年12月まで中国再保険（香港）有限公司副総経理、香港中国保険（集団）有限公司投資部副総経理、補佐総経理および中国保険株式有限公司（香港中国保険（集団）有限公司）常勤取締役、総経理補佐、副総経理を歴任した。2000年8月から2005年12月まで中保国際控股有限公司（現社名：中国太平保険控股有限公司、香港証券取引所で上場、証券コード：HK.00966）総裁を務め、2004年11月から2005年12月まで執行取締役、副代表取締役を兼任した。繆氏は、2004年11月から2005年12月まで太平保険有限公司代表取締役を兼任した。2005年12月から2013年10月まで中国人寿保険（集団）公司副総裁、2013年10月から2017年4月まで副代表取締役、総裁を務めた。この間、2005年12月から2017年4月まで中国人寿資産管理有限公司取締役、2005年12月から2013年12月まで代表取締役を兼任し、2008年10月から2017年4月まで中国人寿保険株式有限公司（上海証券取引所で上場、証券コード：SH.601628。香港証券取引所で上場、証券コード：HK.02628。ニューヨーク証券取引所で上場、証券コード：NYSE.LFC。）非執行取締役を務め、2013年3月から2015年4月まで中保ビル有限公司代表取締役、2014年4月から2017年4月まで中国世貿投資有限公司取締役および中国国際貿易中心有限公司取締役、2017年3月から2017年4月まで中国人寿養老保険株式有限公司代表取締役を兼任した。繆氏は、2017年4月に当社の執行取締役、副代表取締役および総裁に任命され、2018年1月から当社の取締役会会長である（総裁兼副代表取締役ではなくなった）。繆氏は、2018年3月からPICC P&C、PICC AMC、PICCヘルスおよびPICCライフの取締役会会長を務めている。繆氏は、現在は中国社会科学院にて博士指導教員を務め、清華大学五道口学院、北京大学および中央財經大学等の学校にて修士指導教員として勤務している。2011年7月から2017年5月まで中国金融40人フォーラム常務理事、2015年12月から2017年9月まで中国国際商会理事会常務理事、2018年5月から中国保険行業協会理事会名誉会長を務める。2009年2月に國務院から國務院による政府特別手当を受給している。繆氏は、1986年8月に中央財政金融学院（現：中央財經大学）を卒業し、経済学学士号を取得した。1989年2月に中国人民銀行大学院卒業、経済学修士の学位を取得し、2013年7月中央財經大学卒業、経済学博士の学位を取得した。

白涛（バイ・タオ）氏は、当社の執行取締役、副会長兼総裁であり、上級エコノミストである。白氏は、1984年8月から2014年5月まで中国工商銀行股份有限公司（香港証券取引所上場会社。株式コード：HK.01398；上海証券取引所上場会社。株式コード：SH.601398）に勤務し、海南省支店の支店長補佐、総行項目信貸部の副総経理、吉林省支店の副支店長、湖南省分行副支店長（日常業務の責任者）、支店長、総行資産リスク管理部の総経理、リスク管理部の総経理、内部審計局の局長を歴任した。同氏は、2014年5月から2016年8月まで中国人寿保険（集団）公司の副総裁を務めた。同氏は、2016年9月から2018年7月まで中国投資有限責任公司の副総経理を務め、その間、2016年10月から中央匯金投資有限責任公司の執行取締役、総経理を兼任した。2018年7月以降、同氏は、当社の執行取締役、取締役会副会長、総裁に任命された。白氏は、2005年7月に中国人民大学を卒業し、経済学博士の学位を取得した。

謝一群（シェ・イーチュン）氏は、当社の執行取締役兼副総裁であり、上級エコノミストである。謝氏は、1980年4月に当社に入社し、1995年1月までに温州市支店副総経理、浙江省支店国際業務部総経理およびフランス、マルセイユの保険金支払代理部マネージャーを歴任した。1995年1月から2001年12月まで、チャイナ・インシュアランス・カンパニー・エス・エイ・ルクセンブルクのジェネラル・マネージャー、チャイナ・インシュアランス・カンパニー（英国）リミテッドのジェネラル・マネージャー、チャイナ・インシュアランスのシンガポール支店および中国太平保険グループのシンガポール支店のジェネラル・マネージャーならびにシンガポール機構再編成準備委員会の主任を務めた。謝氏は、2001年12月から2004年11月まで太平人寿保険有限公司の取締役会会長を務めた。2004年8月から2009年5月まで同氏は、中国保険（控股）有限公司および中国保険香港（集団）有限公司のマネージング・ディレクターおよび副総経理を務めた。謝氏は、2009年5月から2015年3月まで中国太平保険集团公司および中国太平保険集団（香港）有限公司の副総経理を務めた。その間、2009年5月から2012年3月まではマネージング・ディレクター、2013年6月から2015年3月まで執行取締役であった。同氏はその間、太平保険股份有限公司（香港証券取引所上場会社。株式コード：HK.00966）の執行取締役および副総経理、太平資産管理（香港）有限公司の取締役会会長、中国保険（欧州）控股有限公司の取締役会会長、太平養老保険股份有限公司の取締役会会長、太平資産管理有限公司の取締役会会長、太平証券（香港）有限公司の取締役会会長、太平養老産業投資有限公司の執行取締役兼総経理、太平金融控股有限公司の取締役会会長、太平投資控股有限公司の取締役会会長および深圳太平投資有限公司の取締役会会長も務めた。謝氏は、2015年3月から当社の副総裁を、2017年10月から執行取締役を務めている。同氏は、2018年8月から2019年3月まで取締役会書記役に任命され、2018年6月にPICC P&Cの非業務執行取締役に任命され、2019年3月に副会長兼総裁に任命された。同氏は、2015年6月からPICC香港の取締役会会長、2017年1月からPICCファイナンシャル・サービスの取締役会会長、2018年3月からPICCインベストメント・ホールディングの会長も務めた。同氏は、2016年9月から中国互連網金融協会の副会長を、2017年7月からアジア金融協力協会の副理事長を務めている。謝氏は、1988年7月に南開大学を卒業し、2001年6月に英国のミドルセックス大学ビジネススクールを修了して修士号を取得した。

唐志剛（タン・ヂーガン）氏は、当社の執行取締役、副総裁兼取締役会書記役最高リスク責任者であり、上級エコノミストである。1988年7月から1994年7月まで中国農業銀行に勤務し、同行調査室改革委員会の副処長を務めた。1994年7月から2013年9月まで中国農業発展銀行に勤務し、本店弁公室研究部門副部門長級幹部、副処長および処長、江蘇省支店長補佐、本店弁公室副主任、研究室主任、江蘇省支店長、本店国際業務部準備委員会委員長、国際業務部総経理ならびに弁公室主任を歴任した。2013年2月から、中国農業発展銀行頭取補佐兼弁公室主任を務めている。唐氏は、2013年9月から当社の副総裁を務め、2017年11月から当社の執行取締役、2019年3月から取締役会書記役、2017年12月から2018年8月まで当社のコンプライアンス責任者、当社の最高リスク責任者を務めている。唐氏は、2017年1月から中国人民養老保険有限責任会社の準備統率チームの長、2017年10月から中国人民養老保険の会長も務めており、2019年3月からPICC P&Cの非業務執行取締役に任命された。1985年7月に湖南財經学院を卒業して経済学士号を取得し、1988年7月に中国人民銀行金融研究所大学院にて経済学修士号を取得した。

非執行取締役

王清劍（ワン・チンジエン）氏は、現在、当社の非執行取締役である。1987年8月に大学卒業後財政部に入職し、その後、予算外資金管理司、総合企画司、総合および改革司に勤務した。1997年5月から2000年7月まで在マルタ中国大使館に勤務し、三等秘書、二等秘書（副処長レベル）を務めていた。2000年7月から現在まで財政部に勤務し、2000年7月から2001年3月まで政策企画司副処長レベルの幹部、2001年3月から2005年9月まで総合司有料基金処アシスト研究員、副処長、2005年9月から2011年11月まで財政手形監督管理センターの主任（正処長レベル）を歴任し、2001年11月から2017年7月まで財政手形監督管理センターの主任（副司長レベル）を勤務している。同氏は、2017年7月以降、中央匯金投資有限責任会社の派遣取締役および当社の非執行取締役を務めた。王氏は、2014年1月から2016年2月まで江西省吉安市に出向し、市委員会常務委員、副市長を務めていた。王氏は、1987年7月に中南財經大学卒業、経済学学士号を取得、2014年4月に北京交通大学卒業、管理学博士号を取得。

肖雪峰（シャオ・シュエフォン）氏は、当社の非執行取締役である。肖氏は、1995年8月に財政部に入職し、2011年11月まで条法司の職員、副主任職員、主任職員、第一部門副処長、研究員、処長を歴任した。肖氏は、2011年11月から財政部企業司副司長、2014年8月に資産管理司副司長、2015年9月から2017年10月に条法司副司長を務めた。2017年10月から中央匯金投資有限責任公司任命取締役および当社の非執行取締役を務めている。肖氏は、1995年8月に北京大学を卒業し、法学学士の学位を取得した。2014年7月に中欧国際工商学院を卒業し、経営学修士の学位を取得した。

華日新（ファ・リーシン）氏は、当社の非執行取締役であり、上級エコノミストである。華氏は、1977年9月にそのキャリアをスタートさせた。1981年4月から2002年8月まで、21年間にわたり、雲南省政府弁公庁の4つの部署において勤務し、その間、弁公庁の受付部の職員、副部長および部長、第四秘書室室長（政治、法務および民族の各部門）、第六秘書室の室長および準研究員（科学、教育、文化、衛生およびスポーツの各部門）ならびに第二秘書室の研究員（財務監査、産業・商業の税務・人事、経済・金融および煙草の各部門）を歴任した。2002年8月から2004年2月まで、中国開発銀行雲南省支店の弁公室主任を務めた。2004年2月、CIRCの雲南監査局において勤務し、総務処の処長、弁公室主任、中国共産党委員会委員兼局長補佐、中国共産党委員会委員兼副局長、中国共産党委員会委員兼副総裁兼紀律検査委員会書記、中国共産党委員会副書記兼局長、中国共産党委員会書記兼局長を歴任した。2015年5月から2016年1月まで、CIRC弁公庁の巡視員を務めている。同氏は、2016年2月から中央匯金投資有限責任会社の派遣取締役を務めている。華氏は、2015年10月から当社の非執行取締役を務めている。華氏は、2004年8月に西南財經大学成人学院（金融学専攻）を卒業した。

程玉琴（チョン・ユーチン）氏は、当社の非執行取締役である。程氏は、1983年7月から1992年12月まで冶金部鋼鉄研究総院の財務部に会計士として勤務した。1992年12月から1994年6月まで、國務院の清産核資領導小組弁公室において勤務した。1994年6月から1998年5月まで、国家国有資産管理局評価部の副処長を務めた。1998年5月から2007年6月まで、財政部において、評価局資産・資本監査部の研究員および金融局総務部の研究員を務めた。2007年6月から、中央匯金投資有限責任会社の保険エクイティ管理部、ノンバンク部、証券機構管理部／保険機構管理部の各部署に配属された。2012年4月から2016年12月まで、証券機構管理部／保険機構管理部の保険機構・エクイティ管理部門の主任を務めた。2007年6月から中央匯金投資有限責任会社の派遣取締役を務めている。2007年6月から2014年12月まで中国再保険集团公司の取締役を務めていた。程氏は、2015年10月から当社の非執行取締役を務めている。程氏は、1983年7月に浙江嘉興学院を卒業し、2008年7月に共産党中央党校大学院を修了した。

王智斌（ワン・ヂーピン）氏は、当社の非執行取締役である。同氏は、1994年7月から2001年3月まで、審計署に所属した。2001年3月からは、全国社会保障基金理事会に勤務し、法規監督部リスク管理局の副処長および処長を歴任した。2004年12月から法規監督部の副部長を務め、2007年6月から投資部の副部長を務めた。2011年3月から投資部の検査役および副部長を務め、2012年8月から証券投資部の検査役および副部長を務めた。2016年3月から現在まで、法規監督部部長に在任している。王氏は、2016年8月から当社の非執行取締役を務めている。王氏は、1994年7月に西南財經大学修士課程を修了して経済学修士号を取得し、2008年1月に西南財經大学博士課程から経済学博士号を取得した。

独立非執行取締役

邵善波（シャオ・シャン・ブオ）氏は、当社の独立非執行取締役である。邵氏は、第10回、第11回、第12回中国人民政治協商会議全国委員会の委員であった。邵氏は、米国ニューヨーク州のコネル大学の産業労働関係研究科で学んだ。同氏は、1985年9月に米国ワシントン州のウィスコンシン大学を卒業して経済学学士の学位を取得し、2012年8月に香港太平紳士に任命され、2017年10月に香港金紫荊星章を受賞した。邵氏は1985年11月から1990年4月まで香港基本法諮詢委員会の秘書処の副秘書長、1990年9月から2005年9月まで一国両制研究センターの総裁、2005年9月から2006年6月まで米国ハーバード大学ケネディ行政大学院のアジア・プログラム・フェロー、2006年9月から2007年8月まで北京の清華大学公共管理学院の上級客員研究員、2007年8月から2012年6月まで香港特別行政区政府中央政策組の常勤顧問、2012年7月から2017年6月まで香港特別行政区政府中央政策組の首席顧問、2017年9月に新範式基金の総裁を務め、2017年12月に中国人民大学重慶金融研究院の上級研究員、2018年1月に中信改革与発展基金会學術顧問委員会の委員、2018年1月に清華大学公共管理学院の上級客員研究員、2018年4月に上海東亜研究所の顧問に就任した。邵氏は、國務院香港マカオ事務弁公室および新華社香港支店の香港過渡期事務の顧問、全国香港マカオ経済研究会の常務理事、全国人民代表大会香港特別行政区準備委員会の委員、副秘書長、広東香港マカオ経済研究会の名誉顧問、香港賽馬会中藥研究院の取締役会の構成員、香港特別行政区政府策略發展委員会執行委員会の委員、香港一国両制研究センターの理事を務めた。

高永文（ガオ・ヨン・ウェン）氏は、当社の独立非執行取締役である。同氏は、現在、高永文医生診所の整形外科医である。高氏は、第13回中国人民政治協商会議全国委員会の委員である。高氏は、1981年7月から1989年3月まで香港瑪嘉烈医院の研修医および勤務医、1989年4月から1991年11月まで香港前医院事務署の医長および副院長、1991年12月から2004年12月まで香港医院管理局の専門および公共事務総監、専門および人材の総監、2005年4月から2012年6月まで康衡整形外科・リハビリテーションセンターの専門医、2012年7月から2017年6月まで香港特別行政区政府食物衛生局の局長、2017年8月から高永文医生診所の整形外科医を務めた。高氏は、2005年12月から2017年6月まで香港防癌会の主席、2008年9月から2012年6月まで香港紅十字会の総監を務めた。高氏は、1981年7月に香港大学を卒業し、内外全科の医学士の学位を取得し、1986年1月に英国エディンバラの王立外科医師会を卒業して研究員の資格を取得し、1993年5月にオーストラリアのニューサウスウェールズ大学を卒業して健康管理学修士号を取得し、1993年12月に香港医学專科学院の整形外科研究員の資格、2000年10月に社会医学研究員の資格を授与され、2002年2月に英国王立内科医会公衆衛生部会の研究員となった。高氏は、2008年10月に香港銅紫荊星章、2017年10月に香港金紫荊星章を受賞した。

陸健瑜（ルク・キンユー・ピーター）氏は、当社の独立非執行取締役であり、英国アクチュアリー会、オーストラリア・アクチュアリー会および米国アクチュアリー会の正会員である。過去にアメリカン・インターナショナル・アシュアランス・カンパニーの主任アクチュアリー、マニユライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドのアジア太平洋部門の最高財務責任者、オーストラリアン・カジュアルティ・アンド・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドのアポインテッド・アクチュアリー、マーサー・キャンベル・クック・アンド・ナイトのシニア・アクチュアリー、パシフィック・センチュリー・インシュアランス・ホールディングズ・リミテッドの執行取締役兼最高財務責任者、ならびにHSBCライフ・インシュアランス（インターナショナル）リミテッドならびにHSBCインシュアランス（アジア）リミテッドの独立非執行取締役ならびに監査委員会委員およびリスク委員会会長を務めた。香港数理学会設立時に会長に就任し、以後何期にもわたって同職を務めた。香港中文大学の保険・金融・数理分析諮問委員会の委員および香港城市大学数学科諮問委員会の委員長も務めた。プラン・ピー・コンサルティング・リミテッドの最高経営責任者も務めている。2005年4月から2015年1月までPICC P&Cの独立非執行取締役を務めたほか、2015年7月以来、当社の独立非執行取締役を務めている。

林義相（リン・イーシアン）氏は、当社の独立非執行取締役であり、上級エコノミストである。1989年9月から1994年6月まで、フランス預金供託公庫株式部に所属し、株式投資・分析業務に従事した。1993年8月から1994年6月まで、林氏は中国证券监督管理委员会の上級顧問を務めた。1993年8月から1996年6月まで、林氏は中国证券监督管理委员会の研究情報部副主任および証券取引監督機構の責任者を務めた。1996年6月から2001年2月まで華夏証券有限公司の副総裁を務めた。2001年3月から現在まで、天相投資顧問有限公司およびその一部の子会社の取締役および／または総経理を務めている。2001年から2018年12月まで、林氏は、泰康資産管理有限公司、華融証券股份有限公司、英大基金管理有限公司、山西太鋼不銹鋼股份有限公司（深圳証券取引所上場会社。株式コード：SZ.000825）、国和基金管理有限公司およびクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクを含む、国内外の多くの上場および非上場会社の独立取締役を務めた。林氏は現在、金融街控股股份有限公司（深圳証券取引所上場会社。株式コード：SZ.000402）、中信信託有限公司の独立取締役を務めている。林氏は、2000年7月から2018年2月まで中国证券アナリスト・投資顧問委員会主任を、また2002年7月から2017年6月まで中国证券業協会理事会副会長を務めている。同氏は、2004年11月から旧労働・社会保障部企業年金基金管理機構の資格認定評価専門家を務めている。同氏は、2006年2月から2017年5月まで中国证券指数公司証券指数専門家委員会の委員、2009年9月から現在まで深圳証券取引所指数専門家委員会の委員長、2013年6月から2015年6月まで登録国際投資アナリスト協会会長を務めている。同氏は、2017年6月から中国证券業協会監査役会監査役を、2004年から中央財經大学金融学院の大学院生指導教員を、2012年1月から北京大学経済学院の兼職教授を、2012年5月からは清華大学五道口金融学院の大学院生指導教員を、2016年から北京語言大学商学院の大学院生指導教員を、2017年から中国政法大学商学院の兼職教授および理事会理事を、また2018年1月からは武漢大学経済社会発展研究院の研究者も務めている。林氏は、2015年9月から当社の独立非執行取締役を務めている。林氏は、1983年7月に北京大学を卒業して経済学学士号を取得し、1985年7月にピエール・メンデス・フランス大学を修了して経済学修士号を取得し、1989年10月にフランス・パリ第10大学を修了して経済学博士号を取得した。

陳武朝（チェン・ウーチャオ）氏は、当社の独立非執行取締役である。同氏は、1995年8月から1998年10月まで中華会計士事務所公認会計士およびプロジェクトマネージャーを務めた。1998年10月から清華大学經濟管理学院の講師および准教授を務めている。同氏は、2007年7月から2017年1月まで、積成電子股份有限公司（深圳証券取引所上場会社。株式コード：SZ.002339）、深圳發展銀行股份有限公司（平安銀行股份有限公司に名称変更。深圳証券取引所上場会社。株式コード：SZ.000001）、中信21世紀有限公司（阿裏健康信息技術有限公司に名称変更。香港証券取引所上場会社。株式コード：HK.00241）、北京海蘭信數據科技股份有限公司（深圳証券取引所上場会社。株式コード：SZ.300065）、北京神州綠盟信息安全科技股份有限公司（深圳証券取引所上場会社。株式コード：SZ.300369）、北京華麗達視聽科技股份有限公司（全国中小企業株式譲渡システム上場企業。株式コード：NEEQ.835078）、北京梅泰諾通信技術股份有限公司（深圳証券取引所上場会社。株式コード：SZ.300038）および北京兆易創新科技股份有限公司（上海証券取引所。株式コード：SH.603986）の独立取締役を歴任した。同氏は、現在、貴州省廣播電視信息網絡股份有限公司（上海証券取引所上場会社。株式コード：SH.600996）および北京安達維爾科技股份有限公司（深圳証券取引所上場会社。株式コード：SZ.300719）の独立取締役を務めている。同氏は、2010年9月から2012年9月まで、北京国家会計学院の兼職教授を務め、2009年1月から中国会計学会企業会計準則専門委員会の委員を務めている。同氏は、2017年3月から当社の独立非執行取締役を務めている。同氏は、1992年7月に中南財經大学（中南財經政法大学に名称変更）を修了して経済学学士号を取得し、1995年7月に財政部財政科学研究所（現：中国財政科学研究院）を修了して経済学修士号を取得し、2004年7月に清華大学經濟管理学院を修了して管理学博士号を取得した。同氏は、中国公認会計士協会の非執行会員であり、公認内部監査人の国際資格および内部統制自己評価の専門資格を有している。

監査役

林帆（リン・ファン）氏は、当社の監査役兼監査役会会長であり、上級エコノミストである。林氏は、1980年9月に当社に入社し、1999年7月まで広州支店の副総経理および深圳支店の総経理を続けて務めた。林氏は、1999年7月から2002年8月まで中国保険控股有限公司の副総経理を務めた。2002年8月から2009年5月まで、林氏は、中国保険（控股）有限公司のマネージング・ディレクター、取締役会副会長、副総経理、総経理および取締役会会長を続けて務めた。林氏は、2009年5月から2012年3月まで、中国太平保険控股有限公司および中国太平保険集団（香港）有限公司の取締役会会長を務めた。その間、林氏は、香港民安保険有限公司の取締役会会長、民安（控股）有限公司の取締役会会長および中国太平保険控股有限公司（香港証券取引所上場会社。株式コード：HK.00966）の取締役会会長を続けて務めた。2012年3月から当社の監査役兼監査役会会長を務めている。林氏は、サウス・オーストラリア大学を卒業して経営学修士号を取得した。

許永現（シュ・ヨンシエン）氏は、当社の株主代表監査役であり、上級エコノミストである。許氏は、1990年8月にMOFに入り、2009年12月まで税政司総合処の副処長、税制税則司総合処の副処長、税政司総合処の処長および地方税第一処の処長を、2009年9月から2009年12月まで税政司の副部門級幹部を続けて務めた。許氏は、2009年9月から当社の監査役を務めている。許氏は、過去3年間に他の上場会社の取締役職に就いていない。許氏は、1987年7月に中央財經学院（現中央財經大学）を卒業して税学士を取得し、1990年7月に財政学で修士号を取得した。

荊新（ジン・シン）氏は、当社の独立監査役であり、博士課程指導教授である。荊氏は、1986年7月に中国人民大学大学院を修了後、同大学に留まり教鞭をとった。荊氏は、財政学部教育助手、会計学部講師、准教授および教授、財政学部教育研究部門のディレクター、学部長補佐ならびに副学部長を務めた。荊氏は、2002年12月から2005年12月まで中国人民大学の審計処の処長、2005年12月から2014年12月まで中国人民大学商学院における党委員会の書記長兼同学院副学長を務め、1997年7月から2017年7月まで同学院の会計学部教授を務めている。荊氏は、2001年3月から2005年4月まで中国青少年発展基金会の理事、2005年5月から2018年12月までは監査役、2007年11月から2013年10月まで、風神輪胎股份有限公司（上海証券取引所上場会社。株式コード：600469）の独立取締役、2008年3月から2014年2月まで、安泰科技股份有限公司（深圳証券取引所上場会社。株式コード：000969）の独立取締役を務め、2011年7月から中銀基金管理有限公司の独立取締役を務めている。荊氏は、2015年12月から財政部政府会計準則委員会の顧問を務めている。荊氏は、2017年3月から当社の監査役を務めている。荊氏は、1983年7月に中国人民大学を卒業して経済学学士号を取得し、1986年7月に中国人民大学修士課程を修了して経済学修士号を取得し、1995年7月に中国人民大学博士課程を修了して経済学博士号を取得した。

王大軍（ワン・ダージュン）氏は、当社の従業員代表監査役であり、上級エコノミスト兼上級企業リスクマネージャーである。王氏は、1993年8月に当社に入社し、農業保険部総合処の副処長を務め、2000年12月には共産党群工作部部長補佐に就任し、2001年4月には共産党青年団委員会の副書記を兼任し、2003年2月には共産党群工作部副部長兼共産党青年団委員会副書記となった。また王氏は、2003年7月にPICC P&Cの顧客サービス管理部の副総経理、2004年3月に個人保険マーケティング・管理部の副総経理、2006年3月に事故・健康保険部の副総経理に就任した。2007年9月、当社の業務開発部の副総経理に就任した。2008年1月、PICC香港の副総経理に任命され、共産党組織の副書記を兼任した。2009年7月、当社のリスク管理／法務・コンプライアンス部の副総経理に就任した。王氏は、2013年8月から当社のリスク管理部の総経理、2018年6月から信用評価センターの総経理を務めている。王氏は、2016年3月から当社の従業員代表監査役を務めている。王氏は、過去3年間に他の上場会社の取締役職に就いていない。同氏は1993年8月に東北農学院（現東北農業大学）を修了して農学修士号を取得し、2005年12月には清華大学を修了して経営学修士号を取得した。

姫海波（チェン・ハイ・ブオ）氏は、現在当社の従業員代表監査役兼副研究員を務めている。1979年9月就職した後、2002年8月に当社に入社した。中国人民財産保険株式有限公司電子商務部安全認証管理处副処長、情報技術部プロジェクト管理處處長（2004年12月から2005年12月まで江西省吉安県に出向、副県長就任）、2006年3月より当社情報技術部・統計分析部ネットワークとウェブサイト管理處處長、運営保守処シニアマネージャー、2010年1月、情報技術部総経理補佐兼運営保守処シニアマネージャー、2012年7月、情報技術部副総経理、2017年3月、組合工作部総経理を務めた。2018年6月から現在まで、同氏は、情報技術部研究開発センターの総経理を務めている。姫氏は、1983年7月に解放軍情報工程大学卒業、理学学士号を取得。1993年1月に解放軍情報工程大学大学院卒業、軍事学修士号を取得した。

高級管理職

白涛（バイ・タオ）氏の経歴については、「執行取締役」を参照のこと。

謝一群（シェ・イーチュン）氏の経歴については、「執行取締役」を参照のこと。

唐志剛（タン・チーガン）氏の経歴については、「執行取締役」を参照のこと。

盛和泰（シェン・フータイ）氏は、当社の副総裁であり、上級エコノミストである。盛氏は、1998年7月に当社に入社し、2007年9月まで、商品開発センターの副ディレクター、研究開発部門の副総経理（日常業務の責任者）、エクイティ管理部門／リスク管理部門の総経理を続けて務めた。盛氏は、2007年9月から2017年3月まで当社の戦略計画部門の総経理を、2008年5月から2010年5月までシニアエキスパートを、2010年3月から総裁補佐を、また2014年6月から副総裁を務めている。盛氏は、2006年8月から2015年6月までPICC P&Cの監査役をも務めた。2013年11月からは、中盛国際保険經紀有限責任会社の会長を務めている。盛氏は、2016年11月からPICCリインシュランスの取締役会会長に任命され、2018年3月からPICCキャピタルの会長を務めた。盛氏は2004年9月から中国保険研究所の理事を、2014年1月から常任理事を、また2017年8月から副会長を務めている。盛氏は、1998年7月に北京大学を卒業して経済学の博士号を取得した。

李祝用（リー・チュ・ヨン）氏は、当社の副総裁、コンプライアンス責任者、最高リスク責任者であり、上級エコノミストである。李氏は、1998年8月に当社に入社し、2006年3月まで当社法務部の制度条款処の副処長、処長、PICC P&Cの取締役会秘書局秘書処の処長、当社法務部の責任者、副総経理を歴任した。李氏は、2006年3月から2017年3月まで当社の法務・コンプライアンス部、リスク管理部／法務・コンプライアンス部、法務・コンプライアンス部の総経理であった。同氏は、2013年8月から2018年7月まで法務部長を務め、2018年8月に当社の副総裁、コンプライアンス責任者、最高リスク責任者に任命された。李氏は、2007年6月からPICC香港の取締役を務めている。同氏は、2016年3月から2019年3月までPICC P&Cの監査役、2018年2月に中盛国際の監査役に任命された。李氏は、1998年7月に首都経済貿易大学を卒業して法学修士号を取得し、2011年6月に中国政法大学を卒業して法学博士号を取得した。

韓可勝（ハン・クーシェン）氏は、当社の総裁補佐であり、監査責任者であり、上級エコノミストである。韓氏は、1991年7月に中国国務院監察部に入り、1993年1月に共産党の中央紀律検査委員会に入り、2001年5月まで中央弁公庁の副処レベルの検査官、処レベルの検査官および監督者を続けて務めた。韓氏は、2001年5月に当社に入社し、当社の人材部門の総経理補佐兼副総経理、PICC P&Cの人材部門の副総経理およびPICC P&Cの監督部門／監査部門の総経理を続けて務めた。韓氏は、2007年9月から2015年1月まで当社の人材部門の総経理を務めた。また、2010年3月から総裁補佐を、2017年12月からは監査責任者を務めている。韓氏は、1985年7月に安徽師範大学を卒業して文学士を取得し、1991年7月に南開大学を卒業して文学修士号を取得した。

趙軍（ジャオ・ジュン）氏は、当社の首席IT役員兼情報技術部の総経理であり、上級エンジニアである。趙氏は、1993年11月に当社に入社し、2003年7月までIT部門の副総経理および総経理を続けて務めた。趙氏は、2003年7月から2005年6月までPICC P&CのIT部門の総経理を、2005年6月から2007年9月まで当社の統計情報部門の総経理、IT部門／統計情報部門の総経理を、2007年9月から首席IT役員を、2010年1月から2015年3月まで南部情報センターの総経理を、2015年3月からIT部門（情報科学技術部門に改名された）の総経理を務めている。趙氏は、2007年2月に中国国务院から政府特別手当を授与された。趙氏は、1981年12月に湖南大学を卒業して工学士を取得し、1993年11月にブラッドフォード大学を卒業して理学修士号を取得した。

林智勇（リン・チー・ヨン）氏は、当社の業務総監であり、上級エコノミストである。林氏は、1980年12月に中国人民銀行永春県支店に勤務していた。1983年1月に当社に入社し、2003年8月まで福建省泉州市晋江支店の経理、泉州市支店の副総経理、福州市支店の副総経理、副総経理（日常業務の責任者）、総経理を歴任し、2002年6月に福建省支店の副総経理を務めた。2003年8月にPICC P&Cの福建省支店の副総経理、2006年2月から2011年11月に福建省支店の総経理を務めた。2011年4月にPICC P&Cの副総裁、2015年6月から2019年3月まで執行取締役、2016年年8月から2019年2月まで取締役会副会長兼総裁を務めた。林氏は、2019年3月に当社の業務総監に任命された。林氏は、2017年12月から華夏銀行の取締役、2018年5月からPICC香港の取締役を兼任している。林氏は、2015年9月から中国保険行業協会農業保険專業委員會の主任委員、2016年9月から中国保険学会の副会長、2016年11月から中国保険行業協会の副会長、2017年8月から中国保険行業協会資金運用專業委員會常務委員會の副主任委員を務め、2019年1月に国务院の政府特別手当を支給された。林氏は、1986年7月に福建広播電視大学を卒業し、2001年12月に中央党校を卒業し、2004年6月に米国のノーザンバージニア大学を卒業して経営管理学修士号を取得した。

周厚杰（ジョウ・ハウジエ）氏は、当社の財務責任者兼首席財務役員であり、会計士である。1984年7月から1992年5月まで新疆財政学校（現新疆財經大学）の講師を務めた。周氏は、1992年5月から2002年3月まで中国銀行（新疆支店）の会計部門の副処長および財務会計処の処長を務めた。周氏は、中国銀連股份有限公司の財務部門の副総経理および総経理を続けて務め、2002年3月から2008年7月まで同社の上海支店の支店長および同社の銀行サービス部門の総経理を務めた。周氏は、2008年7月から2010年7月まで中国華聞投資控股有限公司の副総裁および上海新華聞投資有限公司の副総裁を務め、2010年1月から当社の財務コントローラー兼首席財務役員を務めている。周氏は、2008年9月から2010年9月まで上海新黄浦置業股份有限公司（上海証券取引所上場会社。株式コード：SH.600638）の非執行取締役を務めた。2014年3月から2017年4月までは、PICCキャピタルの非執行取締役を務めている。周氏は、2016年6月から中国保険行業協会財務會計専門委員會の委員長を務めている。周氏は、1991年6月に中央財經学院（現中央財經大学）を卒業して経済学学士号を取得し、2005年6月に上海国家会計学院を卒業してエグゼクティブ経営学修士号を取得した。

呂晨（リュ・チェン）氏は、当社の業務総監であり、上級エコノミストである。呂氏は、1993年8月に大学を卒業後に当社に入社した。呂氏は、1997年から2000年まで当社の副処長、処長を務めた。呂氏は、2000年から2018年まで当社の国際部の総経理補佐、副総経理、総経理を務め、その間、政策性保険営業部、培訓部の総経理を兼任した。呂氏は2013年8月から現在まで当社の業務総監を務めている。呂氏は、2004年6月に北京大学を卒業して経営管理学修士号を取得した。

（２）取締役、監査役及び高級管理職への報酬

「第6 1 財務書類」に記載の会計士報告書の注記12を参照されたい。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

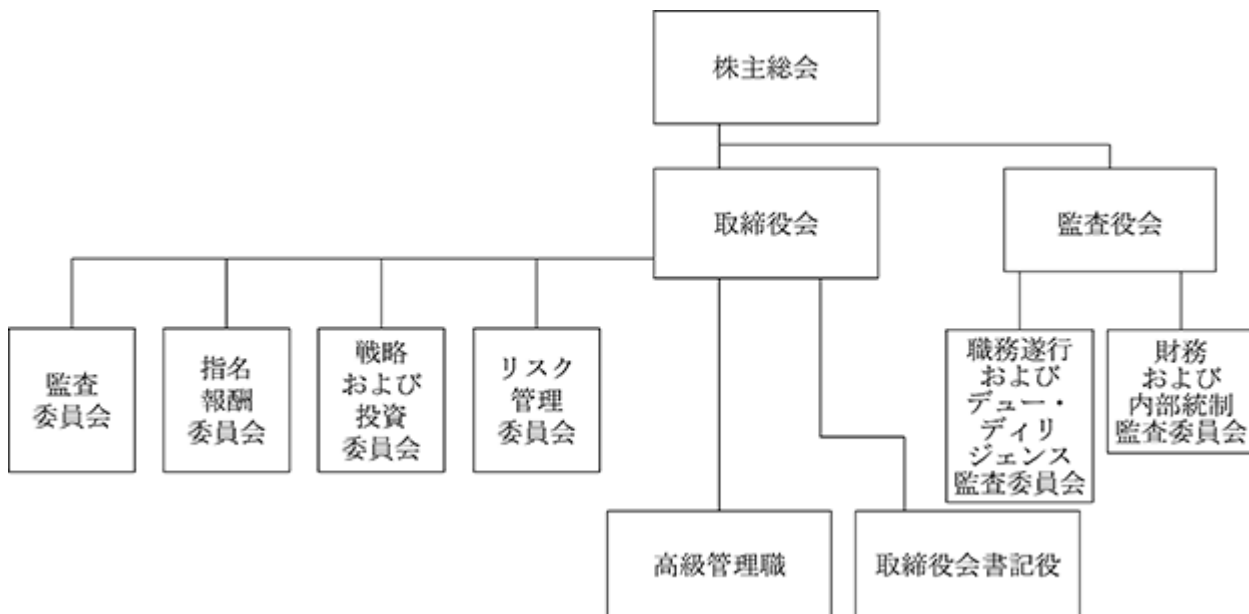
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

概要

当社は、自社の安定的な成長を確保し、株主価値を向上させるため、中国会社法、中華人民共和国保険法等の関連法令を常に遵守し、規制当局が発行した関連する法的要件および当社の定款を忠実に履行し、良好なコーポレート・ガバナンスの原則を遵守し、コーポレート・ガバナンスの水準の継続的な向上に努めている。

当社は2018年中、上場会社のコーポレート・ガバナンスに関する上海証券取引所の関連規定および香港証券取引所上場規則の付表14におけるコーポレート・ガバナンス規則を遵守し、そのコーポレート・ガバナンス体制の改善を継続した。株主総会、取締役会、監査役会および高級管理職は、法令および規制上の要件を遵守して、当社定款に基づくそれぞれの権利および義務を自主的に遂行した。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の図は以下の通りである。



株主総会

株主総会は、当社において最も権限を有する組織であり、その主要な役割には以下を含むがこれらに限定されない。(1) 当社の運営方針および重要な投資計画の決定を行うこと。(2) 当社の従業員代表ではない取締役会および当社監査役会の構成員の選任および交代、ならびに当社取締役および当社監査役の報酬に関連する事項について決定を行うこと。(3) 取締役会の報告書を検討および承認すること。(4) 当社監査役会の報告書を検討および承認すること。(5) 当社の年次財務予算および財務書類を検討および承認すること。(6) 当社の利益配分計画および損失回復計画を検討および承認すること。(7) 当社による法人の設立、重大な外部への投資に関連する事項を検討すること、重大な資産を買収することならびに重大な資産を処分および償却すること(取締役会が検討を行う権限を有する事項を除く。)(8) 当社による外部への寄付を検討すること(取締役会が検討を行う権限を有する事項を除く。)(9) 当社が法に基づき保証人として行為する際の事項について検討すること。(10) 当社の登録資本金の増加または減少について決議を行うこと。(11) 当社の社債またはその他の市場性のある有価証券の発行および上場について決議を行うこと。(12) 当社の合併、分割、解散、清算または当社の形式の変更に関連する事項について決議を行うこと。(13) 当社の株式の買戻しに関する事項について決議を行うこと。(14) 当社定款、株主総会、取締役会会議および当社監査役会会議の手續に関する規則の作成および変更を行うこと。(15) 当社の財務および会計報告書の定期的な法定の監査を行う当社の会計事務所の選任および変更について決議を行うこと。(16) 法律、規則、規制書類または当社の株式が上場されている株式規制当局の要件に基づき、株主総会における承認を必要とする関連当事者取引ならびに当社の承認制度について検討を行うこと。(17) 発行代わり金の使用方法の変更について検討および承認を行うこと。(18) 議決権付き発行済株式の3%を超える株主により提起された提案について検討および承認すること。および、(19) 適用ある法律、規則、規制書類、当社の株式が上場されている株式規制当局の要件および当社定款により、株主総会における決定を必要とするその他の事項について検討すること。

取締役会

取締役会は、当社の意思決定組織である。取締役会は、毎年少なくとも4回の定期会議を開催し、必要に応じて臨時会議を開催する。定期会議の通知は、会議の少なくとも14営業日前(会議日を除く。)までにすべての当社取締役に対して行われる。臨時会議の通知は、すべての当社取締役に対して会議の少なくとも5営業日前(会議日を除く。)までに行われる。会議ごとに詳細な議事録が作成される。取締役らは、会議の前に十分な情報に基づいた判断をなすことを可能とするかかる通知および情報を適時に受領することになっていた。

構成

本書日付現在、取締役会は、執行取締役4名、非執行取締役5名および独立非執行取締役5名の計14名の取締役により構成されている。当社取締役の任期は3年間であり再選の資格を有するが、独立非執行取締役は、連続して6年を超えて在任してはならない。

義務および責任

当社定款に従って、取締役会は、株主総会に対して報告を行うものとし、その主要な役割には以下を含むがこれらに限定されない。(1)株主総会の招集および当該総会に対して報告すること。(2)株主総会の決議を履行すること。(3)当社の成長戦略、年間運営計画および投資計画を決定すること。(4)当社の年次財務予算の編成および財務書類を作成すること。(5)当社の利益配分計画および損失回復計画を策定すること。(6)当社の登録資本金の増加または減少および当社による社債もしくはその他の有価証券の発行、または当社の上場の提案を策定すること。(7)当社の株式の買戻しまたは当社の合併、分割、解散および形式の変更に関する計画を策定すること。(8)当社定款の変更に関する提案の策定、株主総会の手続に関する規則の作成および取締役会の専門委員会の就業規則を検討すること。(9)当社の関連当事者間取引(法律、規則、規制書類または当社の株式が上場されている場合は証券規制および当社の授權スキームに基づき株主総会の承認が求められる関連当事者間取引を除く。)を検討および承認すること。(10)関連当事者間取引および株主総会における関連当事者間取引管理体制の実施について報告すること。(11)当社の重要でない外部への投資、資産の買収、資産の処分および償却実施および承認すること。(12)株主総会における授權の範囲内で、当社の外部への寄付(取締役会会長が精査する権限を有する事項を除く。)を検討および承認すること。(13)当社の内部管理組織の確立について決定することまたは会長にこれを決定する権限を与えること。(14)当社の取締役会会長および書記役の選任または解任を行うこと、取締役会会長の指名に従って副会長、会長補佐、財務担当者およびコンプライアンス担当者の選任または解任を行うこと、監査委員会の委員長の指名に従って監査担当者の選任または解任を行うこと、提案株主、委員長、取締役の3分の1以上または半数を超える独立取締役(2名以上)の提案に従って指名報酬委員会の委員長および構成員の選任を行うこと、指名報酬委員会の指名に従ってその他の専門委員会の委員長および構成員(戦略・投資委員会の委員長を除く。)を選任すること。(15)当社のリスク管理、コンプライアンスおよび内部統制方針について決定を行うこと、当社の内部統制コンプライアンス管理、内部監査及びその他のシステムを構築すること、ならびに当社の年次リスク評価報告書、コンプライアンス報告書および内部統制アセスメント報告書を承認すること。(16)当社の情報開示、投資家関係管理ならびに情報開示および投資家関係等を管理するためのその他の制度を開発すること。(17)取締役に関するデューデリジェンス評価を毎年行い、株主総会および監査役会にデューデリジェンス報告書を提出すること。(18)取締役会によって任命された高級管理職の報酬、業績評価および報奨ならびに処罰について決定を行うこと。(19)当社のコーポレート・ガバナンス報告書を精査承認すること。(20)株主総会に対して会計事務所の任命または解任を提出すること。(21)当社の総裁の業務報告を聴取し、総裁の業務を精査すること。(22)当社の取締役および高級管理職を監査する外部監査人を選任および任命すること。および、(23)法律、規則、規制書類、当社定款に定めるおよび株主総会により付与されるその他の権限を付与すること。

当社取締役

財務書類に関する責任

当社取締役は、当社の事業運営の真実かつ公正な見地を反映する、毎事業年度ならびに中間および四半期期間の財務書類の作成、および関連する会計基準の遵守を条件として、MOFおよびCBIRCにより発表された会計規定の実施に関して責任を有する。

証券取引

当社は、上場会社の取締役、監査役および高級管理職による株式の保有の変動に関する管理規則ならびに証券取引所上場規則の付表10において規定される上場会社の取締役による証券取引に関する標準規則（「標準規則」）に従って、「取締役による証券の取引を規制するための取締役、監査役および高級管理職による株式の保有および変動に関する管理暫定弁法」を制定した。当社により行われた調査を受けて、当社取締役および監査役は、報告期間中に、CSRCの当該要件ならびに標準規則および当該弁法において定められる基準を遵守していたことを確認した。

独立非執行取締役の独立性

当社は、独立非執行取締役からその独立性を確認する年次確認書を受領した。本書の提出以前の適当な日時において、当社は、すべての独立非執行取締役が独立していると認識している。

取締役の研修

すべての取締役は、専門的能力開発のための継続教育に積極的に関与しており、上級組織、出資組織、規制機関、業界組織および当社により編成されたコーポレート・ガバナンスおよび香港証券取引所上場規則に関する様々な研修活動に参加している。これらは、取締役の知識およびスキルの向上ならびに更新および実績や能力の向上のための総合的かつ関連する情報を提供するためのものであり、取締役会に対してプラスの貢献をもたらすことを目的としている。

繆建民：中国共産党中央委員会、国務院、中央紀律検査委員会、CBIRCおよび当グループが企画した研修および会議に出席し、中国の改革および発展の状況、マクロ経済的動向ならびに業界規制の動向を把握するために掘り下げた研究を行い、情報開示、関連者間取引、取締役の継続的な責任および義務、コーポレート・ガバナンス等に関する国内外の適用法令および規制上の要件について理解を深めた。

白涛：当グループが企画した取締役の職務の遂行に関する研修および会合に出席し、情報開示、関連者間取引、取締役の継続的な責任義務、コーポレート・ガバナンス等に関する国内外の法令および規制上の要件について理解を深めた。

謝一群：国家行政学院、国防大学および当グループが企画した取締役の職務の遂行に関する研修および会議に出席し、情報開示、関連者間取引、取締役の継続的な責任および義務、コーポレート・ガバナンス等に関する国内外の適用法令および規制上の要件について理解を深めた。

唐志剛：中国共産党中央委員会の中央組織部および当グループが企画した取締役の職務の遂行に関する研修および会議に出席し、情報開示、関連者間取引、取締役の継続的な責任および義務、コーポレート・ガバナンス等に関する国内外の適用法令および規制上の要件について理解を深めた。

王清劍：財政部、國務院香港マカオ事務弁公室香港マカオ研究センター、中国投資有限責任公司、香港特許秘書公会および当グループが企画した取締役の職務の遂行に関する様々な研修および会合に出席した。

肖雪峰：財政部、國務院香港マカオ事務弁公室香港マカオ研究センター、中国投資有限責任公司、香港特許秘書公会、デービス・ボーク・アンド・ウォードウェル法律事務所香港事務所および当グループが企画した取締役の職務の遂行に関する様々な研修および会合に出席した。

華日新：財政部、國務院香港マカオ事務弁公室香港マカオ研究センター、中国投資有限責任公司、中国金融先物取引所、香港特許秘書公会および当グループが企画した取締役の職務の遂行に関する様々な研修および会合に参加した。

程玉琴：財政部、國務院香港マカオ事務弁公室香港マカオ研究センター、中国投資有限責任公司、中央匯金投資有限責任公司、香港特許秘書公会および当グループが企画した取締役の職務の遂行に関する様々な研修および会合に参加した。

王智斌：國務員香港マカオ事務弁公室香港マカオ研究センターおよび当グループが企画した取締役の職務の遂行に関する研修および会合に出席し、情報開示、関連者間取引、取締役の継続的な責任および義務、コーポレート・ガバナンス等に関する国内外の適用法令および規制上の要件について理解を深めた。

邵善波：当グループが企画した取締役の職務の遂行に関する研修および会合に参加し、情報開示、関連者間取引、取締役の継続的な責任義務、コーポレート・ガバナンス等に関する国内外の法令および規制上の要件について理解を深めた。

高永文：当グループが企画した取締役の職務の遂行に関する研修および会合に参加し、情報開示、関連者間取引、取締役の継続的な責任義務、コーポレート・ガバナンス等に関する国内外の法令および規制上の要件について理解を深めた。

陸健瑜：ある銀行が独立取締役向けに実施した四半期ごとの研修およびある監査法人が独立取締役向けに実施した四半期ごとの研修に出席した。そのテーマは、会計、税務、法令、コンプライアンス、情報開示、上場会社の取締役の義務および責任等であり、主として中国本土および香港における問題ならびに米国および欧州の法令に関連するものであった。

林義相：深圳証券取引所および当グループが企画した関連する研修および会合に出席し、情報開示、関連者間取引、取締役の継続的な責任および義務、コーポレート・ガバナンス等に関する国内外の適用法令および規制上の要件について理解を深めた。

陳武朝：中国保険監督管理委員会および当グループが企画した関連する研修および会合に出席し、情報開示、関連者間取引、取締役の継続的な責任および義務、コーポレート・ガバナンス等に関する国内外の適用法令および規制上の要件について理解を深めた。

取締役会会長 / 取締役会副会長 / 総裁

本書日付現在の当社の取締役会会長は、繆建民氏である。取締役会会長は、取締役会における指導力の発揮、各取締役会会議における議題の決定および承認、当社が良好なコーポレート・ガバナンスの慣行および手続を行っていることを保証すること、ならびに取締役会の効率的な運営を維持することに責任を有する。副会長は、会長がその職務を行うことができず、または行わない場合に会長の職務を行う。

本書日付現在の当社の副会長および総裁は、白涛氏である。総裁は、当社の運営管理、取締役会の決定の実施、年間運営計画および投資計画の編成ならびに実施、内部管理組織計画および基本的管理システムの策定、ならびにその他の高級管理職の任命または解任に関して取締役会に助言を行うことに責任を有する。当社の高級管理職は、当社の執行機関であり、取締役会に対して責任を負う。取締役会および高級管理職の権能については、当社定款に定められている。営業、経営および意思決定に関する高級管理職の権能は、取締役会により授權されている。取締役会会長、取締役会副会長および総裁の義務および責任の詳細については、当社定款に定められている。

取締役委員会

取締役会には、監査委員会、指名報酬委員会、戦略・投資委員会およびリスク管理委員会の4つの委員会がある。各委員会は、それぞれの責任の範囲内の事項に関して取締役会に対し助言および提案を行う。義務および運営プロセスは、各委員会の付託条項において明確に定められている。

監査委員会

報告期間の終了時点で、取締役会の監査委員会は、独立非執行取締役3名および非執行取締役1名の計4名の取締役により構成され、独立非執行取締役が委員長を務めていた。監査委員会は、2018年4月に再選を完了した。2018年4月19日、許定波氏は、当社の監査委員会の委員長を退任した。劉漢銓氏は、当社の監査委員会の委員を退任した。2018年4月19日、当社の第3回取締役会第一会議において、陳武朝氏は、第3回取締役会の監査委員会の委員長に選任された。邵善波氏、陸健瑜氏および王清剣氏は、第3回取締役会の監査委員会の委員に選任された。邵善波氏の独立非執行取締役としての資格は、2018年5月14日にCBIRCによって承認され、邵善波氏は、かかる日付をもって監査委員会の委員に就任した。

義務および責任

監査委員会は、当社の内部統制システムの検討および実施、当社の内部監査システムおよび関連取引システムの検討および監視ならびにその実施、外部監査人の任命に関する助言の提供および当社との関係の監督、当社の財務情報の審査および財務報告の監督、ならびに財務情報の真実性、完全性および正確性についての判断を行うことに主に責任を有する。

監査委員会の主な義務は、下記を含むがこれらに限定されない。(1) 当社の重要な財務および会計の方針およびその実行を見直し、年次財務予算および財務報告書を受領し、当社の財務業務を監督すること。(2) 監査責任者の業績を評価し、取締役会に提言すること。(3) 当社の基礎的内部監査システムを見直し、取締役会に対する提案を行い、年間の監査計画および予算を見直し、取締役会に対する提言を行い、内部監査プロセスを指図してその有効性を監視すること。(4) 当社の内部監査システムの健全性および有効性を定期的に見直し、当社の内部監査システムに関連する主な苦情を速やかに検討し処理すること。(5) 内部監査人および外部監査人間の調整を行い、内部監査および外部監査により明らかとなった主要な事項の改善および実行を監督すること。(6) 外部監査人の任命、解任および報酬について取締役会に提言し、適切な基準に基づき外部監査人の独立性および客観性ならびに監査プロセスの有効性を監視すること。(7) 非監査サービスを提供するための外部監査人の任用の方針を設定および実行すること。(8) 外部監査人のマネジメントレーターにおいて提起された問題に対して取締役会が適切なタイミングで対応するようにすること。(9) 当社の外部監査人により作成された年次監査報告書その他特定の意見、年次監査済財務報告書、その他の財務書類およびその他開示が要求される財務情報を見直すこと。上記の財務会計報告書に含まれる情報の信憑性、完全性および正確性に係る判断および報告を取締役会による検討に付すこと。(10) 当社の関係者を特定し、取締役会および当社監査役会に報告し、特定された関係者について関係従業員に速やかに通知すること。(11) 株主総会および取締役会会議の承認を受けるべき関連当事者取引の当初評価を行い、取締役会による承認に付すこと。(12) 取締役会に授權された関連当事者取引の申請を見直し、承認しまたは受け付けること。(13) 営業年度の終了後に、当社の関連当事者取引、関連取引を統括する政策の実行ならびに営業年度中に発生した当社の関連当事者取引の全般的状況、リスク水準および構造的分配に関する報告書を取締役会に提出すること。および、(14) 適用ある法律、規則、その他の規制文書、当社定款、当社株式が上場されている場所の証券規制当局による関連要求の定めるところによりその他の義務またはその他取締役会から授權された事項を遂行すること。

監査人の報酬

2018年中にデロイト・トウシュ・トーマツ・サーティファイド・パブリック・アカウンタント・エルエルピー（特別ゼネラル・パートナーシップ）/デロイト・トウシュ・トーマツ（「デロイト」）により当社およびその子会社に対して提供された監査業務にかかる報酬は、中間レビューおよび年次監査については総額32.79百万人民元であり、IPOに関する監査および保険資金に関する内部統制等の特別監査業務にかかる報酬は、21.49百万人民元であった。またデロイトは、当社およびその子会社に対して、非監査業務を報酬額4.87百万人民元で提供した。

指名報酬委員会

報告期間の終了時点で、当社の指名報酬委員会は、独立非執行取締役 4 名および非執行取締役 1 名の計 5 名の取締役により構成されており、独立非執行取締役が委員長を務めていた。2017年10月13日、王橋氏は、指名報酬委員会の委員を辞任した。指名報酬委員会は、2018年 4 月に再選を完了した。2018年 4 月19日、許定波氏は、当社の指名報酬委員会の委員を退任した。2019年 4 月19日、当社の取締役会は、林義相氏を、第 3 回取締役会の指名報酬委員会の委員長に選任し、高永文氏、陸健瑜氏、陳武朝氏および肖雪峰氏を、第 3 回取締役会の指名報酬委員会の委員に選任した。高永文氏の独立非業務執行取締役としての資格は、2018年 5 月14日にCBIRCによって承認され、高永文氏は、かかる日付をもって指名報酬委員会の委員に就任した。

義務および責任

指名報酬委員会は、運営規約に従い、当社の取締役および高級管理職の選任および選定にかかる手続および基準の設定、適任な候補者の資格および経歴の初期評価の実施、取締役、監査役および高級管理職の報酬プラン、業績評価制度およびインセンティブ・スキームの検討および策定について取締役会を補佐し、取締役会に対して提案を行い、プランおよびシステムの実行を監督する。

指名報酬委員会の主な義務は、下記を含むがこれらに限定されない。(1) 取締役会が任用する当社の取締役および高級管理職の選定の基準および手続を検討し、少なくとも年に一度(とりわけ、スキル、知識および経験に関して)取締役会の構造、規模および構成を見直し、当社の企業戦略を遵守するための取締役会の変更の予定について提言すること。(2) 取締役会の多様性を十分に考慮し、取締役を務めることにふさわしいか、高級管理職の一員として任用されるにふさわしい適格な候補者を広く探し、取締役会に提言すること。(3) 独立非執行取締役の独立性を検討すること。(4) 取締役会が任用する予定の取締役および高級管理職の候補者を評価および検討し、取締役の任命、再任および引き継ぎに関する計画、特に、会長および最高経営責任者の引き継ぎに関する契約について取締役会に提言すること。(5) 取締役会が任用する取締役および高級管理職の評価の基準を調査し、関連する評価を行い、取締役会に提言すること。(6) 取締役会が任用する取締役、監査役および高級管理職の報酬方針または提案について、同業他社の支払う給与、貢献時間、職務、ならびに当社および当社の子会社における任用条件を含む基準に基づく、正式かつ透明な手続を通じて検討、策定および調査し、取締役会に提言すること。(7) 取締役会が任用する取締役および高級管理職の報酬の提案を、取締役会の掲げる企業目標および企業目的に基づき調査すること。(8) 取締役会が任用する執行取締役、監査役および高級管理職の特別な報酬パッケージ(現物給付、年金受給権および損失もしくは任用終了または任命に係る補償金を含む。)について取締役会に提言すること。(9) 取締役会が任用する非執行取締役および独立非執行取締役の報酬について取締役会に提言すること。(10) 取締役の解任について独立のかつ慎重な提案を行うこと。(11) ここから取締役会が任用する執行取締役、監査役および高級管理職に支払われるべき、損失もしくは任用終了または任命に係る補償金が関連するサービス契約の条件に従ったものであることを保証するために、これを見直し、承認すること。(12) 不正行為を理由とする取締役の解職または解任に関する補償の取決めを見直すこと。および、(13) 適用ある法律、規則、規制文書、当社定款、これらの規則、当社株式が上場されている場所の証券規制当局の関連要件の要求するところにより、その他取締役会から授けられたところのその他の事項より、その他の義務を遂行すること。

取締役の指名

指名報酬委員会は、法律、規則、規制書類、規制上の要件および当社定款に基づき、当社の取締役候補者の事前調査を行い、候補者が、株主総会における選挙に付されるかについて決定する勧告意見を取締役会に対して提供する。指名報酬委員会は、取締役会の多様性（性別、年齢、文化的背景および学歴、専門知識、経験、技能、知識ならびに在職期間を含むが、これらに限定されない。）およびその利点を十分に考慮し、学歴および職歴、特にファイナンスおよび保険業界における、候補者の管理および調査経験に重点を置き、独立非執行取締役の独立性についても特別な注意を払う。これを受け、白涛氏を執行取締役に任命するために、2018年9月11日に株主総会が開催された。2018年4月19日、邵善波氏および高永文氏が非執行取締役に任命された。氏白涛氏および邵善波氏は、金融および保険業界において豊富な経験を有している。高永文氏は、政府および企業管理の分野で豊富な経験を有している。これは、当社の事業の発展に資するであろう。

取締役およびその他の高級管理職の報酬

執行取締役およびその他の高級管理職の固定給は、市場水準ならびにそれぞれの義務および責任に基づき決定され、成績連動型のボーナス額は、当社の業績および成績評価の点数を含む様々な要因に基づき決定される。取締役の報酬および監査役の報酬の額は、市場水準および当社の状況を参照して決定される。

報告期間における取締役、監査役および高級管理職の報酬については、「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記13を参照されたい。

戦略・投資委員会

報告期間の終了時点で、当社の戦略・投資委員会は、執行取締役3名、非執行取締役2名および独立非執行取締役1名の計6名の取締役により構成されていた。当社定款に基づき、取締役会会長が委員会の委員長を務めなければならない。戦略・投資委員会は、2018年4月に再選を完了した。2018年4月19日、当社の取締役会は、謝一群氏、林義相氏、王清剣氏および程玉琴氏を、第3回取締役会の戦略・投資委員会の委員に選任した。2018年7月19日、当社の取締役会は、白涛氏を戦略・投資委員会の委員に選任した。白涛氏の取締役としての資格は、2018年10月23日にCBIRCによって承認され、白涛氏は、かかる日付をもって戦略・投資委員会の委員に就任した。

義務および責任

戦略・投資委員会は、当社の中長期の発展戦略および大規模な投資の決定についての調査ならびに助言の提供について主に責任を有する。

戦略・投資委員会の主な義務は、下記を含むがこれらに限定されない。(1) 当社の通常の発展戦略および特定の開発戦略を見直し、取締役会に提言すること。(2) 国内外の経済金融状況および市場変動を考慮して当社の戦略開発計画およびその実行に影響を与える可能性のある要因を評価し、速やかに戦略的調整を取締役に提言すること。(3) 当社の業務の全般的発展を評価し、取締役会に対する戦略的提案を速やかに調整すること。(4) 当社の年次財務予算および年次決算計画を見直し、取締役会に提言すること。(5) 取締役会の承認を要する对外投资に関する 对外投资管理方針、 对外投资管理計画、 对外投资の意思決定手続および承認制度、 戦略的資産割当計画・年間投資計画・投資指針および関連する調整計画、 重要な直接投資、 新たな投資分野の戦略および運営計画、 对外投资の評価および検査の手続を見直すこと。(6) 要請に応じて对外投资の提案を株主総会および取締役会に対して説明すること。(7) 当社のコーポレート・ガバナンスに関する方針を立て、修正し、取締役会に提案すること。(8) 取締役および高級管理職の研修および専門的能力の継続的開発を監督すること。(9) 当社の従業員および取締役のための内部行動規範を作成、修正および規制すること。(10) 当社の株式が上場されている証券取引所の関連規制当局に従い当社によるコーポレート・ガバナンスに関する開示を監視すること。および、(11) 適用ある法律、規則、その他の規制文書、当社定款、当社株式が上場されている場所の証券規制当局による関連要求の定めるところによりその他の義務またはその他取締役会から授けられたその他の事項を遂行すること。

リスク管理委員会

報告期間の終了時点で、当社のリスク管理委員会は、執行取締役1名、非執行取締役3名および独立非執行取締役2名の計6名の取締役により構成され、執行取締役が委員長を務めていた。リスク管理委員会は、2018年4月に再選を完了した。2018年4月19日、劉漢銓氏がリスク管理委員会の委員長を退任した。2018年4月19日、当社の取締役会は、唐志剛氏を、第3回取締役会のリスク管理委員会の委員長に選任し、邵善波氏、高永文氏、肖雪峰氏、華日新氏および王智斌氏を、第3回取締役会のリスク管理委員会の委員に選任した。邵善波氏および高永文氏の独立非執行取締役としての資格は、2018年5月14日にCBIRCによって承認され、邵善波氏および高永文氏は、かかる日付をもってリスク管理委員会の委員に就任した。

義務および責任

リスク管理委員会は、当社が直面するすべての主要なリスクおよびそれぞれの管理状況を総合的に理解し、リスク管理システムの運用上の有効性を監視し、取締役会に対する提言を行うことに主に責任を有する。

リスク管理委員会の主な義務は、下記を含むがこれらに限定されない。(1) 当社のリスク管理の責任を負い、当社の様々な重要リスクおよびそれぞれの管理状況に精通し、当社のリスク管理統制の有効性を監視すること。(2) リスク管理に係る全体的目標、基本の方針および運営規約を見直し、取締役会に対する提案および提言を行うこと。(3) 当社のリスク管理機構および付随する責任の見直しおよび承認を行い、取締役会に提案し、提言を行うこと。(4) 重要な決定にかかる重要なリスク評価および解決策を見直し、取締役会に提案し、提言を行うこと。(5) 当社の年次リスク評価報告書を見直し、取締役会に対する提案および提言を行うこと。(6) 当社の年次コンプライアンス報告書を見直し、取締役会に提出すること。(7) 当社の半期コンプライアンス報告書を見直すこと。(8) 関連コンプライアンス報告書に対して行われた提案を検討し、取締役会に対する提言を行うこと。(9) 当社の従業員および取締役に適用される社内コンプライアンス規則を作成および修正し、当社のコンプライアンスの方針および状況を評価および監視し、取締役会に推奨すること。および、(10) 適用ある法律、規則、その他の規制文書、当社定款、当社株式が上場されている場所の証券規制当局の関連要件の要求するところにより、その他の義務またはその他取締役会から授権されたその他の事項を遂行すること。

リスク管理および内部統制

当社は、当社の運営において、有効なリスク管理および内部統制が重要な役割を果たすと確信しており、垂直的および水平的なリスク管理体制を確立した。垂直的には、リスク管理体制は、取締役会、経営陣および全機能的部門に行き渡り、当グループのあらゆるレベルにおいて、全事業セクターおよび全事業部門を網羅している。水平的には、「3つの防御線」によるリスク管理がそれぞれ機能に従って行われている。取締役会は、当社のリスク管理、内部統制およびコンプライアンス方針の策定について最終的な責任を有している。取締役会は、リスク管理、内部統制およびコンプライアンス方針についての決定を行い、年次リスク評価報告書、内部統制評価報告書およびコンプライアンス報告書の承認を行い、会計・財務報告部門の職員の資源、資格および経験ならびにその研修プログラムおよび予算の十分性を検討する。当社は、取締役会の下に以下の委員会を設置した。(1) 当社が直面する重大なリスクおよび関連するリスク管理を総合的に理解することのほか、リスク管理システムの運用の有効性の監督、リスク管理の全体的な目的、基本方針、体制および機関設定の見直しならびに意見および提言の提供を担うリスク管理委員会。(2) リスク管理および内部統制のコンプライアンスを含むあらゆる事項についての監督および評価を担う監査委員会。一方、当社とその全子会社は、リスク管理ならびに内部統制およびコンプライアンスの日常的な監督およびその業務成果の評価を担当する内部監査機関を設けた。当社の経営陣は、当社のリスク管理および内部統制の日々の運用を計画・指揮し、リスク管理および内部統制の仕組みの設計、実施および監視を担当する。当社は、経営陣の下に、当社および当社のすべての子会社によるリスク管理、内部統制およびコンプライアンスの展開の指揮、調整および監督に対して責任を有する包括的な調整組織として、リスクおよびコンプライアンス委員会を設置した。当社および当社のすべての子会社のビジネス、ファイナンス、投資またはその他の機能的部門は、それぞれの内部統制システムに対して第一義的な責任を負う。リスク管理部門および内部統制・コンプライアンス部門といった専門的組織または部門は、問題が発生した場合に備えてリスク管理制度を計画し、内部統制およびコンプライアンスの実施をとりまとめることに責任を有する。内部監査組織または部門は、リスク管理、内部統制およびコンプライアンスの有効性に関する監査の監督ならびに定期的な実施、ならびに要件の違反に関する説明責任についての調査に責任を有する。

2018年において、当社のリスク管理の全体的な戦略は、主要リスクの防止および回避という課題への取り組みに関する中国共産党中央委員会および国務院の重要な精神ならびに「システミック・リスクの非発生 of ボトムラインを維持する」という当グループの共産党委員会による意思決定に関する取り決めに徹底的に実施し、統一かつ階層的な当グループのリスク管理および統制システムを重視することにより、主に業務における第一線のリスク管理能力を改善し、リスクの動的監視および主要分野におけるリスク管理を強化し、リスク管理の水準をさらに改善し、当グループの全体的なリスクの防止および統制のレベルをさらに改善し、システミック・リスクの非発生 of ボトムラインを効率的に維持することであった。

当社は、完全なリスク管理システムの確立に注力しており、統合されたリスク管理システムの確立の推進という全体的な目標をさらに提案した。統合されたリスク管理システムは、「3つの統合」、すなわちリスク選好、内部統制システム、リスク測定の統合をその主な特徴としている。同時に、「ソルベンシー」の規制上の要件に従って、当社は、リスク管理レベルを改善し、リスクを重視した経営理念へシフトするために、システムおよびメカニズムの確立、ツールおよび手法の適用ならびにリスク管理研修およびアドボカシーを含む、自己のリスク管理制度の改善を継続した。内部統制については、当社は、全体をカバーする一方で重要事項に的を絞り、相互の牽制を採り入れた、会社の実情に基づく、費用効率およびリスク重視の内部統制システムを構築した。当社の内部統制システムは、意思決定および実行から、当グループの傘下企業および全子会社のあらゆる事業および案件の監督までの過程全体をカバーしている。それを基本とした上で、かかるシステムは、重要なビジネス事項および高リスクの分野に重点を置いている。このシステムでは、ガバナンスの構造、組織編成、権能および責任の分割ならびにビジネス・プロセスについて相互の牽制および監督を実施する一方で、営業の効率性を当社の営業の規模、事業範囲、競争状況およびリスクの基準に適合させる。また、適切なコストで効果的な統制を達成し、効果的にリスクの特定、評価および管理ならびに内部統制の分析および設計を効果的に実施するために、適時に調整を行う。当社の内部統制の目的は、営業および経営のコンプライアンス、資産の安全性、財務報告および関連情報の真実性および完全性を合理的範囲内で保証し、営業効率および営業成績を改善し、発展戦略の実現を推進することである。内部統制に内在する制約のため、上記の目標の実現の保証は、合理的範囲内においてのみ可能である。当社のリスク管理および内部統制のシステムは、ビジネス上の目的を達するべく、失敗のリスクの排除というよりは、かかるリスクの管理を狙いとして設計されている。

当社は、MOF、中国証券監督管理委員会、中国審計署、中国銀行業監督管理委員会およびCIRCが公表した「企業内部統制基本準則」とその付属ガイダンス、CIRCが公表した「保険会社内部統制基本準則」、CIRCが公表した「保険会社のリスク管理ガイドライン（試行）」、中国リスク・オリエンテッド・ソルベンシー・システム（C-ROSS）の規則、香港証券取引所の上場規則、およびリスク管理・内部統制に関するその他の規則等のリスク管理・内部統制基準の要件に従い、リスク管理・内部統制システムを完成させ、「包括的リスク管理体制」、「内部統制管理手段」、「内部統制マニュアル」、「内部統制評価マニュアル」といった管理文書によるリスク管理および内部統制を実施し、上記の監督規制に従ってリスク管理および内部統制システムの構築を促進するように主要子会社を指導した。

2018年において、当社は、リスク選好および経済資本ツールを通じたリスク管理の強化を継続した。リスク管理環境については、当社は、リスク選好システムの実施を推進し続けた。当社および関係子会社は、リスク管理制度をグループ全体で統一するために効果的なツールとして、リスク選好報告書を作成した。また、当社は、リスク選好の支店およびビジネスユニットへの伝達および実施を促進するために、様々なレベルでリスク選好の分解および伝達を推進するために、リスク選好の準備および更新、指示および実行、監視および評価ならびに再検査および調整、定期的なリスク選好の連絡会議の開催を含む、リスク選好システムの日常的な管理の仕組みを確立することにより、リスク選好システムが効果的に実施され、リスクを抑制する役割を果たすことが可能になった。調査および分析については、当社は、リスクおよび資本が抑制するような子会社の経営を促進するために、経済資本の測定および分析の実施ならびに年次「リスク資本予算」の作成を継続し、「リスク資本計画」の策定を通じて当社の主要子会社および関連部門におけるリスク責任の分解および実施を推進した。情報の収集および報告については、当社は、リスク管理情報システムを形成し、リスク監視および早期警告メカニズムを確立し、リスク監視指標システムの最適化を継続し、リスク監視の質および効果を改善した。

2018年において、当社は、リスク管理および内部統制システムの構築の強化を継続し、当グループの基本的なリスク管理システムを改訂し、当グループのリスク調整および協調の管理および統制メカニズムを強化し、CIRCのソルベンシー 監督要件を積極的に遵守するとともにその実施を促進し、特定のリスク管理システムおよび作業メカニズムの実施を促進し、リスクの動的監視、評価、早期警告、対応および報告を強化し、主要なリスク管理および制御を強化し、リスク管理情報化の構築をさらに促進し、リスクデータの収集および管理を強化し、草の根レベルの機関の内部統制システムの構築の深化を継続し、リスク管理および内部統制の研究、監督および検査を実施し、特別な内部統制評価および資金の監査を実施し、主要なリスクの管理および統制を強化し、リスク管理および内部統制の専門研修を実施し、専門家チームの編成および人材育成を強化し、リスクパフォーマンス評価指標システムを改善し、当社のリスク管理および内部統制のレベルを十分に改善した。PICC P&Cは、組織および事業分野でのリスク選好の実施を促進し、リスク管理情報化の構築を深め、主要分野での違反の自己検査および是正ならびにリスク調査を実施し、主要分類のリスク評価報告のプロセスを最適化した。PICC P&Cは、リスクを積極的に検出および防止し、経営管理を支援するために、内部統制評価の実施、草の根レベルの機関の内部統制システムの構築の深化、主要リスクポジションの管理の強化、コンプライアンス検査の対象範囲の拡大、問題の特定および是正の促進、内部監視能力の継続的な改善を継続した。PICC AMCは、リスクの管理および統制を強化し、システミック・リスク非発生ボトムラインを維持する。PICC AMCは、重要分野を強調し、信用リスク、市場リスクおよび流動性リスクの防止および管理を強化し、コンプライアンス管理を強化し、詳細なカオス修正検査および内部統制コンプライアンス検査を実施し、内部統制コンプライアンスシステムの構築を改善し、代替投資システムのプロセスを最適化し、体系的および実質的なリスクを防止した。PICCヘルスは、リスクの防止および管理、調査および是正を包括的に実行し、ソルベンシーを中核として包括的なリスク管理システムの構築を継続的に推進し、リスク管理システムの構築およびリスク選好システムを改善し、リスク指標データベースを最適化し、リスク管理情報システムの第2期計画を実行し、リスクパフォーマンス評価システムを改善し、リスクの前後および最中の評価を強化し、主要業務分野におけるリスクの防止および管理を重視し、草の根レベルの機関の内部統制システムの構築をさらに推進した。PICCライフは、リスク管理の精緻化、事前平準化、デジタル化および専門化のレベルの向上、リスク管理の基盤およびリスク管理の文化の積極的な統合、業務に積極的に参加するためのリスク管理の促進、リスク管理システムおよびリスク選好システムの改善、ならびにリスク指標に重点を置いた。リスク指標管理は好循環を形成し、リスク管理のシステム構築の有効性が最初に実現された。草の根レベルでの内部統制システムの構築の結果が積極的に強化され、規制要件が実行され、主要なポジションの内部統制管理が加速された。PICCインベストメント・ホールディングは、フロント、ミドル、バックオフィスのビジネスリンクにおける効果的な内部統制を確立し、内部統制の部門および責任を最適化し、システムおよびプロセスの改善を継続し、様々なビジネスリスク管理および統制を強化し、取引先の詳細なリスクの管理および調査を実施し、信用リスクを防止および解決した。PICCキャピタルは、投資商品の意思決定プロセスをさらに最適化し、プロジェクト承認の重要性を高め、株式投資事業のリスク調査を迅速に推進し、当グループのリスク選好システムの伝達および説明を積極的に実施し、当社が直面する様々なリスクを包括的に管理した。PICCリインシュランスは、リスク選好システムの伝達および実施を強化し、リスク指標の監視を継続し、災害リスクの管理および統制を強化し、リスク管理情報システムを構築し、主要分野におけるリスク調査および内部統制の自己評価をさらに強化し、内部統制の構築を強化した。

当社は、2018年において、当グループ全体をカバーするリスク評価および内部統制評価を全面的に実施した。取締役会は、報告期間中、かかる管理および統制の手段は、リスク管理における当社の実際の要求が満たされることを保証するのに十分であったと考えている。内部統制については、あらゆる重要な側面をカバーする当社のリスク管理・内部監視システム（財務モニタリング、営業モニタリングおよびコンプライアンス・モニタリングを含む。）は、いずれも十分であり、有効である。内部統制評価報告書の基準日から内部統制評価報告書の公表日までの期間において、内部統制の有効性の評価についての結論に影響を及ぼす要因は存在しない。当社は、営業活動の質または財務報告の目標の達成に直接的な影響を及ぼし得る事項を認識していなかった。当グループの内部統制システムの運営は、十分かつ有効である。

2018年において、当社のリスク管理システムは健全かつ効率的であった。また、当社の通常の営業に影響を及ぼす重大なリスクは特定されなかった。当社は、動的リスク監視の頻度および有効性を引き続き増強し、年ごと、四半期ごとその他の定期的なリスク評価の仕組みを確立した。当社経営陣は、様々なリスクの分析および評価を引き続き行い、リスク監視の頻度を確実に高めた。当社経営陣は、取締役会に対する年次報告のほか、四半期ごとに重要なリスクの全般的な評価を行い、センシティブ・リスク指標を毎月監視し、重大なリスク事項の収集、要約および報告を毎週行っている。一方、当社は、海外の関連会社または支店および海外投資のリスクに関して特別評価および報告を行う。当社は、上記のリスクに関して、遺漏のないリスク評価のメカニズムを構築している。これにより、リスク管理の有効性が保証されるであろう。2018年、当社は、それぞれの特別なリスク管理システムに従って、保険リスク、市場リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク、戦略リスク、評判リスクおよび流動性リスクの管理を継続し、重大なリスク事象は発生しなかった。保険リスクに関しては、当社は、厳格な保険数理テストおよび過去の経験分析に基づいて商品の価格設定および引受けを実施し、定期的に商品価格設定の合理性を検討し、再保険管理を強化し、災害に関する情報を適時に入手するために、関連政府機関またはその他の専門機関と協力的取決めを締結した。市場リスクに関しては、当社は、金利リスク管理ツールを使用して金利リスクを効果的に管理し、感応度分析、バリュー・アット・リスク（VaR）およびストレス・テストならびにシナリオ分析を使用して各通貨の為替リスクの分析、監視および管理を行った。信用リスクに関しては、当社は、投資事業の信用リスク管理の強化、保有信用商品のリスクの警告および防止の強化、継続的な内部信用格付システムの改善、信用リスクの動的な追跡および監視の強化ならびに随時の信用リスクの特別調査の継続的な実施を継続し、主要な分野、地域および業界における投資事業の集中を合理的に管理し、受取保険料および不良債権損失を厳しく管理しながら信用リスク評価のレベルを継続的に改善し、取引先の資格の管理を強化するために債券投資ポートフォリオの分散化を重視した。オペレーショナル・リスクに関しては、当社は、特別なオペレーショナル・リスク管理システムおよびメカニズムを確立および改善し、オペレーショナル・リスク損失事象の情報収集および分析を実施し、内部統制システムを改善し、内部統制マニュアルおよび内部統制評価マニュアルなどのシステム文書に従って当社の内部統制業務を厳格に実施した。当社は、オペレーショナル・リスクの管理および統制をさらに強化し、オペレーショナル・リスク管理の研修および推進を実施し、オペレーショナル・リスク管理文化の構築を促進した。戦略的リスクに関しては、当社は、「開発、実施、評価および調整」の4段階戦略を適用して戦略的リスクの管理および統制の効果的な閉ループを形成し、戦略の実施を定期的に評価し、事業分析報告を行い、戦略的リスク条件を効果的に識別および評価した。レピュテーション・リスクに関しては、当社はニュース宣伝を強化し、重要な瞬間に密着し、ポジティブなニュースを定期的に発表し、良好な世論環境の創出に努め、日々の世論モニタリングを強化し、モニタリングの頻度を増やし、モニタリング範囲を拡大し、定期的な世論分析と判断を行い、世論の状況をタイムリーに把握できるように世論の伝達の影響を適時に評価し、緊急時対応メカニズムを改善し、リスク管理のワークフローを改善し、レピュテーション・リスクのパフォーマンスの評価および制約を強化し、リスクを防止および解決する能力の向上を継続した。流動性リスクに関しては、当社は、資産負債管理を強化し、投資資産の流動性を動的に追跡し、意図しない流動性需要の可能性を減らすための保険商品の設計および管理を強化し、流動性リスク早期警戒指標を設定し、動的なキャッシュフローテストを定期的に行った。当社の保険リスク、市場リスクおよび信用リスクの詳細については、「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記42.2を参照されたい。

情報開示については、当社は、上場規制要件および業界規制要件に従って「情報開示問題の管理に関する措置」を策定し、情報開示内容、情報開示義務、情報開示の準備および公表、ならびに情報開示に関する懲戒および説明責任を果たした。当社の定期報告書作成業務、内部情報の機密保持を強化し、当社の重要情報の収集、管理および報告を統制するために、当社は、アニュアルレポートにおける重大な情報開示の誤りに対する説明責任の中間措置、内部情報を知る者の管理措置および重大情報の内部報告制度をそれぞれ策定した。その中で、重大な情報の内部報告は、当社の内部統制報告指標システムに含まれている。重大な情報の報告義務者は、様々な情報技術手段を使用して、運用および管理レベルから可能性のある重大な情報を入手および識別し、当社の総裁および取締役会に第一に報告した上で、取締役会は、重大な情報を公表するか否かに関する最終決定を下し、合理的かつ実用的な範囲内で情報を開示する。

監査役会

当年度中、監査役会は、法律を遵守し、その監督義務を遂行し、重大事項に関する監督を強化し、取締役および高級管理職の各々による職務遂行を監督し、特別調査・研究の実施に注力し、変革および発展のさらなる深化ならびにビジネスリスクの回避に関する提案を取締役会および経営陣に対して行った。

義務および責任

監査役会は、株主総会において報告を行い、当社の財政状態、コンプライアンス状況および内部統制の健全性および有効性を継続的に監督し、取締役および高級管理職の義務および責任の履行を常に監督する。

監査役会の主な義務は、下記を含む。(1) 取締役会が作成した当社の定期報告を精査し、精査意見書を提供すること。(2) 株主総会においてその業務について報告を行うこと。(3) 当社の財政状態について検討すること。(4) 独立取締役を任命すること。(5) 当社取締役および高級管理職に就く役員による義務の遂行における行為を監督し、法律、規則、当社定款または株主総会の決議に違反した当社取締役および高級管理職に就く役員の解任を提案すること。(6) 当社取締役または高級管理職に就く役員の行為が当社の利益を阻害するものである場合に当該役員に対して是正を要求すること。(7) 株主総会の招集を提案し、取締役会がその招集および主宰義務の履行を怠り、またはすることができない場合に株主総会を招集および主宰すること。(8) 株主総会に決議を提案すること。(9) 会社法第152条に基づき当社取締役または高級管理職に就く役員に対して訴訟を提起すること。(10) 当社の異常な業務が発覚した場合に調査を行い、必要に応じて、当社が関連する費用を支払うことにより補佐を行う会計事務所、法律事務所またはその他の専門組織を雇うこと。および(11) 法律、規則、規制書類、当社定款において定められ、株主総会において付与されているその他の権限を行使すること。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千人民元)	非監査業務に基づく報酬(千人民元)	監査証明業務に基づく報酬(千人民元)	非監査業務に基づく報酬(千人民元)
提出会社	20,730	20,730	27,360	1,500
連結子会社	26,290	26,290	26,920	3,366
計	47,020	47,020	54,280	4,866

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当年における非監査業務には、費用計算に関するコンサルティング業務、情報システムに関するコンサルティング業務及び潜在価値確認業務を含む。

【監査報酬の決定方針】

「(1) コーポレート・ガバナンスの状況」を参照されたい。

第6 【経理の状況】

a. 本書記載の中国人民保険集团股份有限公司（以下「当社」という。）および子会社（以下合わせて「当社グループ」という。）の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）および香港会社条例の開示規則に準拠して作成された本書記載の原文の財務書類（以下「原文の財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。当社の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中の人民元によって表示された金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、1人民元＝約16.60円（中国外貨取引センターが公表した2019年4月30日の仲値））が使用されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、IFRSと日本の会計処理の原則および手続並びに表示方法の主要な相違については、第6の「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるデロイト・トウシュ・トーマツ（香港における公認会計士事務所）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文および訳文は、本書に掲載されている。

1【財務書類】

連結損益計算書

2018年12月31日に終了した事業年度

	注記	2018年 百万人民元	2017年 百万人民元
総保険料	5	498,608	476,447
控除：出再保険料	5	(29,623)	(27,870)
正味保険料	5	468,985	448,577
未経過保険料変動額	5	(13,638)	(13,600)
正味収入保険料		455,347	434,977
再保険手数料収入		9,805	8,803
投資収益	6	29,527	36,476
その他の収益	7	3,918	3,519
収益合計		498,597	483,775
生命保険の死亡保険金およびその他の給付金		100,066	119,406
発生保険金		242,449	221,042
長期生命保険契約負債の変動額		(11,008)	(5,508)
契約者配当金		2,148	2,661
保険金および契約者給付金	8	333,655	337,601
控除：出再保険金等	8	(15,030)	(18,760)
保険金および契約者給付金、純額	8	318,625	318,841
取扱手数料		81,728	68,094
財務費用	9	6,555	5,569
為替差(益)/損		(425)	668
その他の一般管理費	10	76,859	71,648
配当金、保険金および費用合計		483,342	464,820
関連会社および共同支配企業持分損益		12,540	12,674
関連会社みなし処分損	25	(737)	(798)
税引前利益	12	27,058	30,831
法人所得税	11	(8,343)	(7,780)
当期純利益		18,715	23,051
以下に帰属：			
当社の株主		12,912	16,099
非支配持分		5,803	6,952
		18,715	23,051
当社の株主に帰属する1株当たり利益(人民元)			
- 基本的	15	0.30	0.38

連結損益計算書

2018年12月31日に終了した事業年度

	注記	2018年 百万円	2017年 百万円
総保険料	5	8,276,893	7,909,020
控除：出再保険料	5	(491,742)	(462,642)
正味保険料	5	7,785,151	7,446,378
未経過保険料変動額	5	(226,391)	(225,760)
正味収入保険料		7,558,760	7,220,618
再保険手数料収入		162,763	146,130
投資収益	6	490,148	605,502
その他の収益	7	65,039	58,415
収益合計		8,276,710	8,030,665
生命保険の死亡保険金およびその他の給付金		1,661,096	1,982,140
発生保険金		4,024,653	3,669,297
長期生命保険契約負債の変動額		(182,733)	(91,433)
契約者配当金		35,657	44,173
保険金および契約者給付金	8	5,538,673	5,604,177
控除：出再保険金等	8	(249,498)	(311,416)
保険金および契約者給付金、純額	8	5,289,175	5,292,761
取扱手数料		1,356,685	1,130,360
財務費用	9	108,813	92,445
為替差(益)/損		(7,055)	11,089
その他の一般管理費	10	1,275,859	1,189,357
配当金、保険金および費用合計		8,023,477	7,716,012
関連会社および共同支配企業持分損益		208,164	210,388
関連会社みなし処分損	25	(12,234)	(13,247)
税引前利益	12	449,163	511,795
法人所得税	11	(138,494)	(129,148)
当期純利益		310,669	382,647
以下に帰属：			
当社の株主		214,339	267,243
非支配持分		96,330	115,403
		310,669	382,647
当社の株主に帰属する1株当たり利益(円)			
- 基本的	15	4.98	6.31

連結包括利益計算書

2018年12月31日に終了した事業年度

	注記	2018年 百万人民元	2017年 百万人民元
当期純利益		18,715	23,051
その他の包括損失			
後の期間に純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
売却可能金融資産			
- 公正価値による評価損		(6,977)	(164)
- 売却時に純損益に振り替えられた損失(利益)		1,628	(4,431)
- 減損損失	6	2,424	887
税効果	30	377	765
		(2,548)	(2,943)
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る純利益		-	3
税効果	30	-	2
		-	5
関連会社および共同支配企業のその他の 包括利益/(損失)に対する持分		412	(1,425)
在外営業活動体の換算から生じる差額		58	(77)
後の期間に純損益に振り替えられる可能性のあるその他の包 括損失、純額		(2,078)	(4,440)
純損益に振り替えられることのない項目：			
不動産および前払土地プレミアムの投資不動産への振替に 係る再評価益	26	454	335
税効果	30	(113)	(84)
		341	251
退職給付債務に係る数理計算上の差損	38	(187)	(232)
関連会社および共同支配企業のその他の包括 利益に対する持分		23	113
後の期間に純損益に振り替えられることのない その他の包括利益、純額		177	132
当期その他の包括損失、税引後		(1,901)	(4,308)
当期包括利益合計		16,814	18,743
以下に帰属：			
- 当社の株主		11,324	12,865
- 非支配持分		5,490	5,878
		16,814	18,743

連結包括利益計算書

2018年12月31日に終了した事業年度

	注記	2018年 百万円	2017年 百万円
当期純利益		310,669	382,647
その他の包括損失			
後の期間に純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
売却可能金融資産			
- 公正価値による評価損		(115,818)	(2,722)
- 売却時に純損益に振り替えられた損失(利益)		27,025	(73,555)
- 減損損失	6	40,238	14,724
税効果	30	6,258	12,699
		(42,297)	(48,854)
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る純利益		-	50
税効果	30	-	33
		-	83
関連会社および共同支配企業のその他の 包括利益/(損失)に対する持分		6,839	(23,655)
在外営業活動体の換算から生じる差額		963	(1,278)
後の期間に純損益に振り替えられる可能性のあるその他の包 括損失、純額		(34,495)	(73,704)
純損益に振り替えられることのない項目：			
不動産および前払土地プレミアムの投資不動産への振替に 係る再評価益	26	7,536	5,561
税効果	30	(1,876)	(1,394)
		5,661	4,167
退職給付債務に係る数理計算上の差損	38	(3,104)	(3,851)
関連会社および共同支配企業のその他の包括 利益に対する持分		382	1,876
後の期間に純損益に振り替えられることのない その他の包括利益、純額		2,938	2,191
当期その他の包括損失、税引後		(31,557)	(71,513)
当期包括利益合計		279,112	311,134
以下に帰属：			
- 当社の株主		187,978	213,559
- 非支配持分		91,134	97,575
		279,112	311,134

連結財政状態計算書
2018年12月31日現在

	注記	2018年12月31日 百万人民元	2017年12月31日 百万人民元
資産			
現金および現金同等物	17	61,601	72,819
債券	18	316,394	313,261
株式、投資信託および信託スキーム	19	116,697	115,013
未収保険料、純額	20	44,218	41,518
再保険貸	21,36	27,025	28,206
定期預金	22	98,653	70,706
法定預託金		13,794	11,311
貸付金および債権として分類される投資	23	164,512	157,715
関連会社および共同支配企業に対する投資	25	107,492	97,740
投資不動産	26	12,782	12,155
有形固定資産	27	25,778	24,281
無形資産	28	2,329	1,494
前払土地プレミアム	29	3,414	3,649
繰延税金資産	30	8,662	9,645
その他の資産	31	28,284	28,393
資産合計		1,031,635	987,906
負債			
買戻条件付売却有価証券	33	54,889	41,226
再保険借	34	15,551	18,737
未払法人所得税		3,185	4,462
社債	35	57,732	49,801
保険契約負債	36	559,217	557,011
保険契約者に対する投資契約負債	37	41,808	45,880
未払契約者配当金		3,970	5,205
退職給付債務	38	2,967	2,899
繰延税金負債	30	1,021	834
その他の負債	39	84,994	74,970
負債合計		825,334	801,025
資本			
資本金	40	44,224	42,424
剰余金	41	108,829	95,109
当社の株主に帰属する資本		153,053	137,533
非支配持分		53,248	49,348
資本合計		206,301	186,881
負債および資本合計		1,031,635	987,906

130ページから255ページ（訳注：原文のページ）に記載する当連結財務諸表は、2019年3月22日付で取締役会により承認され、その発行の権限が付与され、取締役会を代表して以下の取締役が署名している。

繆建民
取締役

白濤
取締役

連結財政状態計算書
2018年12月31日現在

	注記	2018年12月31日 百万円	2017年12月31日 百万円
資産			
現金および現金同等物	17	1,022,577	1,208,795
債券	18	5,252,140	5,200,133
株式、投資信託および信託スキーム	19	1,937,170	1,909,216
未収保険料、純額	20	734,019	689,199
再保険貸	21,36	448,615	468,220
定期預金	22	1,637,640	1,173,720
法定預託金		228,980	187,763
貸付金および債権として分類される投資	23	2,730,899	2,618,069
関連会社および共同支配企業に対する投資	25	1,784,367	1,622,484
投資不動産	26	212,181	201,773
有形固定資産	27	427,915	403,065
無形資産	28	38,661	24,800
前払土地プレミアム	29	56,672	60,573
繰延税金資産	30	143,789	160,107
その他の資産	31	469,514	471,324
資産合計		17,125,141	16,399,240
負債			
買戻条件付売却有価証券	33	911,157	684,352
再保険借	34	258,147	311,034
未払法人所得税		52,871	74,069
社債	35	958,351	826,697
保険契約負債	36	9,283,002	9,246,383
保険契約者に対する投資契約負債	37	694,013	761,608
未払契約者配当金		65,902	86,403
退職給付債務	38	49,252	48,123
繰延税金負債	30	16,949	13,844
その他の負債	39	1,410,900	1,244,502
負債合計		13,700,544	13,297,015
資本			
資本金	40	734,118	704,238
剰余金	41	1,806,561	1,578,809
当社の株主に帰属する資本		2,540,680	2,283,048
非支配持分		883,917	819,177
資本合計		3,424,597	3,102,225
負債および資本合計		17,125,141	16,399,240

130ページから255ページ（訳注：原文のページ）に記載する当連結財務諸表は、2019年3月22日付で取締役会により承認され、その発行の権限が付与され、取締役会を代表して以下の取締役が署名している。

繆建民
取締役

白濤
取締役

[次へ](#)

連結資本変動計算書

2018年12月31日に終了した事業年度

	当社の株主に帰属する資本														
	関連会社 および 共同支配 企業 のその他 の 売却可能 金融資産 再評価差額 一般リス ク準備金 (注記41 (a)) 農業異常 危険準備 金 (注記41 (b)) 資産再評 価 包括(損 失)/ 利益に 対する持 分 法定 準備金等 (注記41 (c)) その他の 準備金 (注記41 (d)) 退職給付 債務に係る 数理計算上 の差異 (注記38) 利益剰余金 小計 非支配持分 合計														
	資本金 (注記40)	資本剰余金	金	元	元	元	元	元	元	元	元	元	元	元	元
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
2018年1月1日残高	42,424	19,925	159	8,473	1,705	2,625	(304)	(52)	11,759	(15,153)	(884)	66,856	137,533	49,348	186,881
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,912	12,912	5,803	18,715
当期その他の包括(損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益	-	-	(1,991)	-	-	267	279	44	-	-	(187)	-	(1,588)	(313)	(1,901)
当期包括(損失)利益合計	-	-	(1,991)	-	-	267	279	44	-	-	(187)	12,912	11,324	5,490	16,814
一般リスク準備金および 法定準備金等の積立	-	-	-	1,401	-	-	-	-	282	-	-	(1,683)	-	-	-
農業異常危険準備金の積立	-	-	-	-	192	-	-	-	-	-	-	(192)	-	-	-
農業異常危険準備金の取崩	-	-	-	-	(192)	-	-	-	-	-	-	192	-	-	-
株主への配当(注記16)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,672)	(1,672)	(1,590)	(3,262)
新株の発行	1,800	4,048	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,848	-	5,848
その他	-	-	-	-	-	-	20	-	-	-	-	-	20	-	20
2018年12月31日残高	44,224	23,973	(1,832)	9,874	1,705	2,892	(5)	(8)	12,041	(15,153)	(1,071)	76,413	153,053	53,248	206,301

連結資本変動計算書

2018年12月31日に終了した事業年度

	当社の株主に帰属する資本														
	関連会社 および 共同支配 企業 のその他 の														
	資本金	売却可能 金融資産	一般リスク 準備金	農業異常 危険準備 金	資産再評 価	包括(損 失)/ 利益に 対する持 分	法定 準備金等	その他の 準備金	退職給付 債務に係る 数理計算上 の差異	その他の 準備金	退職給付 債務に係る 数理計算上 の差異	利益剰余金	小計	非支配持分	合計
	(注記40) 百万円	資本剰余金 百万円	金 百万円	(注記41 (a)) 百万円	(注記41 (b)) 百万円	備 百万円	金 百万円	(注記41 (c)) 百万円	(注記41 (d)) 百万円	(注記41 (d)) 百万円	(注記38) 百万円	利益剰余金 百万円	百万円	百万円	百万円
2018年1月1日残高	704,238	330,755	2,639	140,652	28,303	43,575	(5,046)	(863)	195,199	(251,540)	(14,674)	1,109,810	2,283,048	819,177	3,102,225
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	214,339	214,339	96,330	310,669
当期その他の包括(損失)利益	-	-	(33,051)	-	-	4,432	4,631	730	-	-	(3,104)	-	(26,361)	(5,196)	(31,557)
当期包括(損失)利益合計	-	-	(33,051)	-	-	4,432	4,631	730	-	-	(3,104)	214,339	187,978	91,134	279,112
一般リスク準備金および法定準備金等の積立	-	-	-	23,257	-	-	-	-	4,681	-	-	(27,938)	-	-	-
農業異常危険準備金の積立	-	-	-	-	3,187	-	-	-	-	-	-	(3,187)	-	-	-
農業異常危険準備金の取崩	-	-	-	-	(3,187)	-	-	-	-	-	-	3,187	-	-	-
株主への配当(注記16)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(27,755)	(27,755)	(26,394)	(54,149)
新株の発行	29,880	67,197	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	97,077	-	97,077
その他	-	-	-	-	-	-	332	-	-	-	-	-	332	-	332
2018年12月31日残高	734,118	397,952	(30,411)	163,908	28,303	48,007	(83)	(133)	199,881	(251,540)	(17,779)	1,268,456	2,540,680	883,917	3,424,597

連結資本変動計算書

2018年12月31日に終了した事業年度

	当社の株主に帰属する資本															
	資本金 (注記40)	資本剰余金	売却可能 金融資産 再評価差 額金	一般リス ク 準備金 (注記41 (a))	農業異常 危険準備 金 (注記41 (b))	資産再評 価	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ刺 余金	包括(損 失) 利益に 対する持 分	法定 為替換算 準備金 (注記41 (c))	法定 準備金等 (注記41 (c))	その他の 準備金 (注記41 (d))	退職給付 債務に係 る 数理計算 上の損失 (注記38)	利益剰余金	小計	非支配持分	合計
	百万人民元	百万人民元	元	元	元	元	元	元	元	元	元	元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
2017年1月1日残高	42,424	19,925	2,353	7,062	1,300	2,417	(7)	661	6	1,410	(15,153)	(652)	64,355	126,101	44,893	170,994
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,099	16,099	6,952	23,051
当期その他の包括(損失)利益	-	-	(2,194)	-	-	208	7	(965)	(58)	-	-	(232)	-	(3,234)	(1,074)	(4,308)
当期包括(損失)利益合計	-	-	(2,194)	-	-	208	7	(965)	(58)	-	-	(232)	16,099	12,865	5,878	18,743
一般リスク準備金および法定準備金等の積立	-	-	-	1,411	-	-	-	-	-	10,349	-	-	(11,760)	-	-	-
農業異常危険準備金の積立	-	-	-	-	405	-	-	-	-	-	-	-	(405)	-	-	-
株主への配当(注記16)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,433)	(1,433)	(1,452)	(2,885)
非支配持分による出資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29	29
2017年12月31日残高	42,424	19,925	159	8,473	1,705	2,625	-	(304)	(52)	11,759	(15,153)	(884)	66,856	137,533	49,348	186,881

* この準備金には法定準備金および任意積立金が含まれる。

連結資本変動計算書

2018年12月31日に終了した事業年度

	当社の株主に帰属する資本															
	資本金 (注記40) 百万円	資本剰余 金 百万円	売却可能 金融資産 再評価差 額金 百万円	一般リス ク 準備金 (注記41 (a)) 百万円	農業異常 危険準備 金 (注記41 (b)) 百万円	資産再評 価 百万円	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 剰余金 百万円	関連会社 および 共同支配 企業 のその他 の 包括(損 失) 利益に 対する持 分 百万円	為替換算 差額準備 金 百万円	法定 準備金等 (注記41 (c)) 百万円	その他の 準備金 (注記41 (d)) 百万円	退職給付 債務に係 る 数理計算 上の損失 (注記38) 百万円	利益剰余金 百万円	小計 百万円	非支配持 分 百万円	合計 百万円
2017年1月1 日残高	704,238	330,755	39,060	117,229	21,580	40,122	(116)	10,973	100	23,406	(251,540)	(10,823)	1,068,293	2,093,277	745,224	2,838,500
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	267,243	267,243	115,403	382,647
当期その他の 包括(損失) 利益	-	-	(36,420)	-	-	3,453	116	(16,019)	(963)	-	-	(3,851)	-	(53,684)	(17,828)	(71,513)
当期包括(損 失)利益合計	-	-	(36,420)	-	-	3,453	116	(16,019)	(963)	-	-	(3,851)	267,243	213,559	97,575	311,134
一般リスク準 備金および 法定準備金 等の積立	-	-	-	23,423	-	-	-	-	-	171,793	-	-	(195,216)	-	-	-
農業異常危険 準備金の積 立	-	-	-	-	6,723	-	-	-	-	-	-	-	(6,723)	-	-	-
株主への配当 (注記16)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(23,788)	(23,788)	(24,103)	(47,891)
非支配持分 による出資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	481	481
2017年12月31 日残高	704,238	330,755	2,639	140,652	28,303	43,575	-	(5,046)	(863)	195,199	(251,540)	(14,674)	1,109,810	2,283,048	819,177	3,102,225

* この準備金には法定準備金および任意積立金が含まれる。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書
2018年12月31日に終了した事業年度

	注記	2018年 百万人民元	2017年 百万人民元
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		27,058	30,831
調整項目:			
投資収益	6	(29,527)	(36,476)
為替差(益)/損		(425)	668
関連会社および共同支配企業持分損益		(12,540)	(12,674)
関連会社みなし処分損	25	737	798
有形固定資産減価償却費	12,27	2,193	1,900
無形資産償却費	12,28	281	203
前払土地プレミアム償却費	12,29	172	152
投資不動産、有形固定資産、無形資産および前払土地プレミアム売却益	7	(151)	(72)
保険契約者への支払利息を除く財務費用	9	4,861	4,152
債権およびその他の資産に係る減損損失(戻入)/認識	12	(416)	445
投資費用		279	789
運転資本の変動調整前営業キャッシュ・フロー		(7,478)	(9,284)
未収保険料の増加、純額		(2,353)	(7,605)
保険契約者に対する投資契約負債の(減少)/増加		(4,072)	7,510
保険契約負債の増加、純額		3,387	21,311
その他の資産の増加、純額		(1,340)	(3,074)
その他の負債の増加/(減少)、純額		3,239	(494)
営業活動による現金の(減少)/増加		(8,617)	8,364
法人所得税支払額		(8,186)	(8,989)
営業活動により使用された正味キャッシュ・フロー		(16,803)	(625)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
受取利息		30,284	28,721
受取配当金		6,432	6,016
契約者貸付の(増加)/減少		(857)	143
資本的支出額		(5,116)	(3,125)
投資不動産、有形固定資産、無形資産および前払土地プレミアムの売却による収入		363	254
関連会社および共同支配企業に対する投資		(338)	-
投資の購入		(201,493)	(255,498)
投資の売却による収入		184,165	225,085
投資費用の支払		(279)	(789)
定期預金の(増加)/減少、純額		(27,768)	21,063
投資活動により(使用)/調達された正味キャッシュ・フロー		(14,607)	21,870

財務活動によるキャッシュ・フロー

子会社の株式発行による収入		—	29
新株の発行		5,848	-
買戻条件付売却有価証券の増加	44	13,663	8,160
社債の発行	44	30,000	3,500
銀行借入金による収入		600	-
社債の償還	44	(22,000)	-
銀行への返済		(600)	-
利息の支払額	44	(4,185)	(3,763)
配当金の支払額		(3,262)	(2,885)
財務活動により調達された正味キャッシュ・フロー		20,064	5,041
現金および現金同等物の正味(減少)/増加額		(11,346)	26,286
現金および現金同等物の期首残高		72,819	46,729
現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響		128	(196)
現金および現金同等物の期末残高		61,601	72,819
現金および現金同等物残高の分析			
要求払預金および当初満期3ヶ月未満の銀行預金	17	38,548	29,528
当初満期3ヶ月未満の売戻条件付買入有価証券	17	23,053	43,291
現金および現金同等物の期末残高		61,601	72,819

連結キャッシュ・フロー計算書

2018年12月31日に終了した事業年度

	注記	2018年 百万円	2017年 百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		449,163	511,795
調整項目:			
投資収益	6	(490,148)	(605,502)
為替差(益)/損		(7,055)	11,089
関連会社および共同支配企業持分損益		(208,164)	(210,388)
関連会社みなし処分損	25	12,234	13,247
有形固定資産減価償却費	12,27	36,404	31,540
無形資産償却費	12,28	4,665	3,370
前払土地プレミアム償却費	12,29	2,855	2,523
投資不動産、有形固定資産、無形資産および前払土地プレミアム売却益	7	(2,507)	(1,195)
保険契約者への支払利息を除く財務費用	9	80,693	68,923
債権およびその他の資産に係る減損損失(戻入)/認識	12	(6,906)	7,387
投資費用		4,631	13,097
運転資本の変動調整前営業キャッシュ・フロー		(124,135)	(154,114)
未収保険料の増加、純額		(39,060)	(126,243)
保険契約者に対する投資契約負債の(減少)/増加		(67,595)	124,666
保険契約負債の増加、純額		56,224	353,763
その他の資産の増加、純額		(22,244)	(51,028)
その他の負債の増加/(減少)、純額		53,767	(8,200)
営業活動による現金の(減少)/増加		(143,042)	138,842
法人所得税支払額		(135,888)	(149,217)
営業活動により使用された正味キャッシュ・フロー		(278,930)	(10,375)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
受取利息		502,714	476,769
受取配当金		106,771	99,866
契約者貸付の(増加)/減少		(14,226)	2,374
資本的支出額		(84,926)	(51,875)
投資不動産、有形固定資産、無形資産および前払土地プレミアムの売却による収入		6,026	4,216
関連会社および共同支配企業に対する投資		(5,611)	-
投資の購入		(3,344,784)	(4,241,267)
投資の売却による収入		3,057,139	3,736,411
投資費用の支払		(4,631)	(13,097)
定期預金の(増加)/減少、純額		(460,949)	349,646
投資活動により(使用)/調達された正味キャッシュ・フロー		(242,476)	363,042

財務活動によるキャッシュ・フロー

子会社の株式発行による収入		—	481
新株の発行		97,077	-
買戻条件付売却有価証券の増加	44	226,806	135,456
社債の発行	44	498,000	58,100
銀行借入金による収入		9,960	-
社債の償還	44	(365,200)	-
銀行への返済		(9,960)	-
利息の支払額	44	(69,471)	(62,466)
配当金の支払額		(54,149)	(47,891)
財務活動により調達された正味キャッシュ・フロー		333,062	83,681
現金および現金同等物の正味(減少)/増加額		(188,344)	436,348
現金および現金同等物の期首残高		1,208,795	775,701
現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響		2,125	(3,254)
現金および現金同等物の期末残高		1,022,577	1,208,795
現金および現金同等物残高の分析			
要求払預金および当初満期3ヶ月未満の銀行預金	17	639,897	490,165
当初満期3ヶ月未満の売戻条件付買入有価証券	17	382,680	718,631
現金および現金同等物の期末残高		1,022,577	1,208,795

[前へ](#)[次へ](#)

連結財務諸表に対する注記
2018年12月31日に終了した事業年度

1. 企業情報

中国人民保険集团股份有限公司(以下「当社」という。)は1996年8月22日に中華人民共和国(以下「中国」という。)で設立されており、その登記上の事務所の所在地は中国北京市西城区西長安街88号(郵便番号100031)である。当社の前身である中国人民保険会社は、中国政府によって1949年10月20日に国有企業として設立された。当社の最終的な支配当事者は中国財政部(以下「MOF」という。)である。

当社は投資持株会社である。2018年12月31日に終了した事業年度において、当社の子会社は主に総合的な金融商品およびサービスを提供し、損害(以下「P&C」という。)保険、生命医療保険、資産運用およびその他の事業に従事していた。当社およびその子会社を総称して「当社グループ」という。

当連結財務諸表は、当社の機能通貨でもある人民元で表示され、すべての金額は、別途記載のない限り百万人民元未満を四捨五入している。

2.1 準拠の表明

当連結財務諸表は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表するすべての基準および解釈指針を含む国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)ならびに香港証券取引所の上場規則(以下「上場規則」という。)および香港会社条例の開示規則に準拠して作成されている。

2.2 作成の基礎

当連結財務諸表は、投資不動産、一定の金融商品および保険契約負債を除き、取得原価基準により作成されている。

取得原価は、通常、財およびサービスとの交換で提供した対価の公正価値に基づいている。

2.3 IFRSの新基準および改訂の適用

当社グループは、当事業年度よりIASBが公表した以下のIFRSの新基準および改訂を適用した。

IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益および関連する改訂
IFRIC第22号	外貨建取引と前渡・前受対価
IFRS第2号の改訂	株式に基づく報酬取引の分類および測定
IFRS第4号の改訂	IFRS第9号「金融商品」のIFRS第4号「保険契約」との適用
IAS第28号の改訂	IFRSの年次改善2014年 - 2016年サイクルの一部
IAS第40号の改訂	投資不動産の振替

以下に記載するものを除き、当事業年度における上記のIFRSの新基準および改訂の適用は、当事業年度および過年度の当社グループの経営成績および財政状態、ならびに/または当連結財務諸表に記載する開示事項に重要な影響を及ぼさなかった。

IFRS第15号 - 顧客との契約から生じる収益および関連する改訂

当社グループは、IFRS第15号を当事業年度より適用している。IFRS第15号は、IAS第18号「収益」、IAS第11号「工事契約」および関連する解釈指針を置き換えている。

当社グループは、IFRS第15号を遡及適用し、当該基準の適用開始による累積的影響額を適用開始日である2018年1月1日付で認識した。適用開始日付で生じた差額は利益剰余金の期首残高(または適切な場合には、資本の他の項目)に認識され、比較情報の再表示は行っていない。さらに、IFRS第15号の経過措置に従い、当社グループは当該基準の遡及適用を2018年1月1日時点の未完了契約のみに行うことを選択した。そのため、比較情報の一部は、IAS第18号「収益」およびIAS第11号「工事契約」ならびに関連する解釈指針に基づき作成されているため、比較可能でない場合がある。

当社グループは、引き続き保険契約にIFRS第4号「保険契約」を適用し、保険以外の契約(または保険契約から分離された構成要素)にIFRS第15号を適用する予定である。当社グループは、関連当局に対する税金または課徴金の取り扱いや、投資契約に分類される一定の契約の管理、資産運用サービスを含むさまざまなサービスを提供しているため、IFRS第15号の導入により、こうしたサービスによる収益の認識または測定に影響が及ぶことになる。しかし、当社の取締役は、IFRS第15号の適用は、当事業年度および過去の期間の当社グループの経営成績および財政状態、ならびに/または当連結財務諸表に記載する開示事項に重要な影響を及ぼしていないと考えている。

IFRS第4号の改訂 - IFRS第9号「金融商品」のIFRS第4号「保険契約」との適用

IFRS第9号「金融商品」は、金融資産および金融負債の分類、測定および認識に関する基準である。この基準により、金融資産および金融負債の分類および測定、金融資産の予想信用損失、ならびにヘッジ会計に関する新たな要求事項が導入されている。IFRS第9号は、2018年1月1日以後開始する事業年度から発効するが、保険業を主たる事業とする企業およびIFRS第4号の改訂により認められた延期/上書きアプローチを選択している企業を除く。

2016年9月に、IFRS第4号は、IFRS第9号および今後発効するIFRS第17号の異なる発効日により生じる問題に対応するために改訂された。

この改訂は、保険業を主たる事業とする企業の基準を満たす企業に対して、現行のIFRSの会計処理を引き続き適用し、新たな保険に関する基準の適用日と2021年1月1日以後開始する期間のいずれか早く到来する日まで、IFRS第9号の適用を延期するという繰延アプローチ適用の選択肢を規定している。主たる事業の評価は、2016年4月1日の直前の年次報告日時点において、報告企業レベルで実施しなければならない。それ以降の再評価は認められないが、企業の事業において、強制的に再評価を行う原因となり得る重要な変化があった場合はこの限りではない。

上記とは別に、当該改訂は、IFRS第4号の適用範囲内の契約を有するすべての企業に対して、IFRS第9号を全面的に適用するが、指定された適格金融資産に関して、IAS第39号との比較によるIFRS第9号の影響を除外するために、純損益を修正する選択肢を規定している。これは「上書きアプローチ(overlay approach)」と呼ばれ、指定および指定解除に関する特定の規定と共に資産ごとに適用可能である。

当社グループは、2016年12月31日に終了した事業年度にこれらの改訂に基づく評価を実施した。当社グループの保険業に関連する負債の帳簿価額は、当社グループの合計負債の帳簿価額の90%を超えていたため、当社グループは、2015年12月31日現在における当社グループの事業は主に保険業に関連しており、繰延アプローチを適用可能であると結論付けた。当社グループは、2018年1月1日に開始する報告期間から、この一時的な免除を適用することを決定した。

当社グループは、IFRS第9号の影響の分析を実施した段階で、IFRS第9号およびIFRS第17号の相互作用に関する評価を行っていない。

当連結財務諸表において、当社グループ、上記の子会社、関連会社および共同支配企業は、統一した会計方針を適用している。

IFRS第9号からの一時的な免除に関する追加的な開示事項は、以下の通りである。

() 金融資産の公正価値

下表は、2018年12月31日現在のIFRS第9号に基づく以下の金融資産グループ(注)の公正価値および2018年12月31日に終了した事業年度の公正価値の変動を示している。

(百万人民元)	2018年12月31日現在の公正価値	2018年12月31日に終了した事業年度の公正価値の変動
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産(A)	20,551	(693)
公正価値に基づき管理および運用実績評価を行う金融資産(B)	-	-
AおよびB以外の金融資産		
- 元本および元本残高に対する利息の支払のみ(以下「SPPI」という。)のキャッシュ・フローが所定の日に生じる契約条件を有する金融資産(C)	428,068	19,414
- SPPI要件を満たさない契約条件を有する金融資産(D)	159,062	(5,674)
合計	607,681	13,047

注：上表は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、売却可能金融資産、満期保有金融資産ならびに貸付金および債権として分類される投資のみを含んでいる。当社グループが保有するその他のすべての金融資産(現金、定期預金、未収保険料およびその他の資産を含む。)は、SPPI基準を満たす金融資産であり、その帳簿価額は公正価値に近似しているため、上表に含まれていない。

() 信用リスクに対するエクスポージャー

海外社債を除くSPPI基準を満たす金融資産(上記Cに含まれている。)の信用格付は、中国の適格格付機関によって評価されている。信用リスクに対するエクスポージャーの一覧は、以下の通りである。

SPPI基準を満たす金融資産(海外社債以外)の信用格付

(百万人民元)	2018年12月31日現在の帳簿価額(注1)
AAA	344,766
AA+	8,886
AA	2,761
AA-	754
A+	272
A以下	1,825
無格付*	59,330
小計	418,594

* 無格付の区分には、信用リスクが低く信用格付がない、帳簿価額合計55,513百万人民元の国債および政策銀行が発行した一定の金融債が含まれている。

上記Cに含まれているSPPI基準を満たす海外社債については、国内の格付が存在しないため、ムーディーズの信用格付を用いている。信用リスクに対するエクスポージャーの一覧は、以下の通りである。

SPPI基準を満たす金融資産の信用格付

	2018年12月31日 現在の帳簿価額 (注1)
(百万人民元)	
Aa(Aa1、Aa2およびAa3を含む。)	648
A(A1、A2およびA3を含む。)	129
Baa(Baa1、Baa2およびBaa3を含む。)	493
小計	1,270
合計	419,864

	2018年12月31日現在 帳簿価額	公正価値
(百万人民元)		
信用リスクが低い金融資産(注2)	18,315	18,823

注1： 償却原価で測定される金融資産については、減損引当金調整前の帳簿価額を開示している。

注2： 信用リスクが低い金融資産とは、信用格付がAAA未満、またはムーディーズの信用格付がBaa3未満の金融資産を表している。

2.4 既に公表されているが発効していないIFRS

当社グループは、既に公表されているが発効していない以下のIFRSの新基準および改訂を早期適用していない。

IFRS第9号	金融商品 ¹
IFRS第16号	リース ²
IFRS第17号	保険契約 ⁴
IFRIC第23号	法人所得税の処理に関する不確実性 ²
IFRS第3号の改訂	事業の定義 ⁵
IFRS第9号の改訂	負の補償を伴う期限前償還要素 ⁷
IFRS第10号およびIAS第28号の改訂	投資者とその関連会社または共同支配企業の間での資産の売却または は拋出 ³
IAS第1号およびIAS第8号の改訂	重要性の定義 ⁶
IAS第19号の改訂	制度改訂、縮小または清算 ²
IAS第28号の改訂	関連会社および共同支配企業に対する長期持分 ²
IFRSの改訂	IFRSの年次改善2015年-2017年サイクル ²

1 2018年1月1日以後開始する事業年度より発効。ただし、保険業を主たる事業とする企業およびIFRS第4号の改訂により認められた延期/上書きアプローチを選択している企業を除く。

2 2019年1月1日以後開始する事業年度より発効。

3 今後決定される日以後開始する事業年度より発効。

4 2021年1月1日以後開始する事業年度より発効。

5 2020年1月1日以後開始する最初の事業年度の期首以後を取得日とする企業結合に対して発効。

6 2020年1月1日以後開始する事業年度より発効。

7 2019年1月1日以後開始する事業年度、または当社グループがIFRS第9号を初めて適用する事業年度のいずれか遅い日より発効。

以下に記載するものを除き、当社の取締役は、その他すべてのIFRSの新基準および改訂ならびに解釈指針の適用により、予測可能な将来において、連結財務諸表が重要な影響を受けることはないと予想している。

IFRS第9号 - 「金融商品」

IFRS第9号により、金融資産および金融負債の分類および測定、一般的なヘッジ会計ならびに金融資産の減損に関する新たな要求事項が導入された。

IFRS第9号の主要な要求事項：

- IFRS第9号の適用範囲内にあるすべての認識済金融資産は、償却原価または公正価値で事後測定することが要求される。具体的には、契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的とした事業モデルに基づいて保有される負債性金融商品に対する投資で、その契約上のキャッシュ・フローが元本および元本残高に対する利息の支払のみであるものは、通常はその後の会計期間末に償却原価で測定される。契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によりその目的が達成される事業モデルに基づき保有される負債性金融商品で、特定の日に元本および元本残高に対する利息の支払いのみのキャッシュ・フローを生じさせる金融資産の契約条項を有するものは、通常はその他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの（以下「FVTOCI」という。）とされる。その他の金融資産はすべて、通常はその後の会計期間末時点の公正価値で測定される。これに加えて、IFRS第9号に基づき、企業は資本性金融商品に対する投資(売買目的保有ではないもの)の公正価値における事後の変動をその他の包括利益に表示する取消不能の選択をすることもできる。この場合は、通常、配当収益のみを純損益に認識する。
- 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の測定に関して、IFRS第9号は、金融負債の公正価値の変動が当該負債の信用リスクの変動に起因する場合、当該変動をその他の包括利益に認識することを要求している。ただし、当該負債の信用リスクの変動の影響をその他の包括利益に認識することにより、純損益における会計上のミスマッチを創出および拡大する場合はこの限りではない。金融負債の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、事後的に純損益に振り替えられない。IAS第39号「金融商品：認識および測定」に基づき、純損益を通じて公正価値で計上するものとして指定された金融負債の公正価値の変動は、すべて純損益に表示されている。
- 金融資産の減損に関連して、IFRS第9号では、IAS第39号に基づく発生信用損失モデルと異なり、予想信用損失モデルによることを企業に要求している。予想信用損失モデルは、当初認識以降の信用リスクの変動を反映する目的で、各報告日現在における予想信用損失および予想信用損失の変動の会計処理を行うことを企業に要求している。つまり、信用損失を認識する前に信用事象が発生済みであることは、今後は要求されない。

2018年12月31日現在における当社グループの金融商品およびリスク管理方針に基づき、IFRS第9号の適用開始時には、連結財務諸表に対して主に以下の影響があるものと予想している。

分類および測定

- 満期保有として分類される負債性金融商品(注記18に開示)ならびに償却原価で計上される貸付金および債権として分類される投資(注記23に開示)：これらの金融資産の大部分は、元本および元本残高に対する利息の支払のみである契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデルの中で保有されている(以下「契約上のキャッシュ・フローの特性テスト」という)。したがって、IFRS第9号の適用に当たり、当該金融資産の大部分は、引き続き償却原価で事後測定されると見込まれる。契約上のキャッシュ・フローの特性テストの要件を充足しない残りの金融資産については、IFRS第9号に基づき、償却原価ではなく、純損益を通じた公正価値で事後測定されると見込まれる。IFRS第9号の適用開始時には、公正価値と償却原価との差額は、移行日現在の利益剰余金に対する調整として計上される。
- 公正価値で計上される売却可能金融資産として分類される負債性金融商品(注記18に開示)：当該金融資産の大部分は、契約上のキャッシュ・フローの特性テストの要件を充足しており、かつ契約上のキャッシュ・フローの回収および当該負債性金融商品の公開市場での売却の両方によりその目的が達成される事業モデルの中で保有されている。したがって、IFRS第9号の適用に際しても、当該金融資産は引き続きFVTOCIで事後測定され、投資再評価差額金に累積された公正価値による評価損益も、引き続き当該負債性金融商品の認識中止が行われる場合に純損益に振り替えられる。契約上のキャッシュ・フローの特性テストの要件を充足しない残りの金融資産については、IFRS第9号に基づき、今後は公正価値で事後測定され、公正価値による評価損益はその他の包括利益ではなく純損益で認識される予定である。IFRS第9号の適用開始に際して、当該金融資産に関連する投資再評価差額は、移行日現在の利益剰余金に振り替えられる。
- 公正価値で計上される売却可能金融資産として分類される資本性金融商品(注記19に開示)：当社グループは、公正価値で計上される売却可能資本性金融資産の大部分に関して、FVTOCI指定を選択しない意向である。そのため、ほとんどの売却可能資本性金融商品は公正価値で測定し、その後の公正価値による評価損益は純損益で認識する予定である。IFRS第9号の適用開始に際して、当該金融資産に関連する投資再評価差額は、移行日現在の利益剰余金に振り替えられる。
- 減損控除後の取得原価で測定される売却可能金融資産として分類される資本性金融商品(注記19に開示)：当社グループは、公正価値を測定し、その後の公正価値による評価損益を純損益に認識する予定である。IFRS第9号の適用開始時には、当該投資の償却原価と公正価値の差額は、移行日現在の利益剰余金に認識される予定である。
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産(注記18および注記19に開示)：純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は全て、当該金融商品の公開市場での売却によって目的が達成される事業モデルの中で保有されているため、IAS第39号およびIFRS第9号に基づき、公正価値で測定され、公正価値による評価損益は純損益に認識される予定である。

減損

当社グループに予想信用損失モデルが適用された場合、当社グループが認識する減損損失累計額は、IAS第39号に基づき認識された減損損失累計額と比較して、通常は増加することになる。そのように予想信用損失モデルに基づきさらに認識される減損は、移行日現在における利益剰余金の期首残高を減少させ、繰延税金資産を増加させることになる。

IFRS第16号 - リース

IFRS第16号は、リース契約の識別や貸手および借手の両者の会計処理に関する包括的なモデルを導入するものである。IFRS第16号はその発効に伴い、IAS第17号「リース」および関連する解釈指針から置き換わることになる。

IFRS第16号は、識別された資産が顧客によって支配されるかどうかを基準としてリースとサービス契約を区別している。さらに、IFRS第16号は、セール・アンド・リースバック取引について、関連資産の移転を売却として会計処理すべきかどうかを、IFRS第15号の要求事項に基づいて決定することを要求している。IFRS第16号はまた、サブリースおよびリース契約の変更に関連する要求事項も含んでいる。

借手側の会計処理ではオペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別がなくなり、借手は、短期リースおよび少額資産のリースを除くすべてのリースにおいて、使用权資産および対応するリース負債を認識すべきとするモデルに置き換えられている。

使用权資産は取得原価で当初測定され、その後は原価(一定の例外規定がある)から減価償却累計額および減損損失を控除した金額で測定され、リース負債の再測定に応じて修正される。リース負債はリース開始日時点で支払われないリース料支払額の現在価値で当初測定される。その後、リース負債は利息およびリース料の支払、ならびにリース契約の変更による影響等に応じて調整される。キャッシュ・フローの分類に関しては、当社グループは現在、投資不動産として分類される自社使用の借地権に関連する前払リース料を投資活動によるキャッシュ・フローに表示する一方で、その他のオペレーティング・リース料を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示している。IFRS第16号に基づき、リース負債に関連するリース料支払額は元本と利息部分とに分けられ、当社グループの財務活動によるキャッシュ・フローとして表示される。

IAS第17号に基づき、当社グループは、当社グループが借手の場合、ファイナンス・リース契約に関する資産および関連するファイナンス・リース負債ならびに借地権に関する前払リース料を認識している。IFRS第16号の適用により、当社グループが使用权資産を区分掲記するか、または対応する原資産が自社所有であったとした場合に表示されるであろう勘定科目と同じ科目に表示するかに応じて、当該資産の分類が潜在的に変更される可能性がある。

貸手にも適用される一定の要求事項の他に、IFRS第16号はIAS第17号の貸手の会計処理に関する要求事項をほぼ踏襲する内容であり、貸手には引き続き、リースをオペレーティング・リースかファイナンス・リースのいずれかに分類することを要求している。

さらにIFRS第16号では、拡充した開示が要求されている。

2018年12月31日現在において、当社グループは注記45に開示する通り、解約不能オペレーティング・リース契約2,842百万人民元を保有している。暫定的な評価では、これらの契約はリースの定義を充足している。IFRS第16号の適用時に、当社グループは、少額資産リースまたは短期リースに該当するものを除き、当該リースのすべてについて使用权資産および対応する負債を認識する予定である。

上記に加えて、当社グループは現在、払戻可能賃貸保証金の支払額92百万人民元および受取額2百万人民元を、IAS第17号が適用されるリースに基づく権利および義務であると考えている。IFRS第16号におけるリース料の定義に基づく場合、かかる保証金は原資産の使用权に関連する支払いではないため、当該保証金の帳簿価額は償却原価へ調整される。そのため、払戻可能賃貸保証金の支払額に対する調整額は、追加のリース料とみなされ、使用权資産の帳簿価額に含められる。払戻可能賃貸保証金の受取額に対する調整額は、前払リース料に該当すると考えられる。

上述のとおり、新たな要求事項の適用によって測定、表示および開示に変更が生じる可能性がある。当社グループは、過去にIAS第17号およびIFRIC第4号「契約にリースが含まれるか否かの判断」を適用してリースとして識別されていた契約に対してIFRS第16号を適用し、過去にIAS第17号およびIFRIC第4号を適用してリースを含むものとして識別されていなかった契約に対しては当基準を適用しないとする、実務上の便法を選択する意向である。よって、当社グループは、適用開始日前にすでに存在していた契約がリースであるか、またはリースを含むものであるかどうかを再評価しない予定である。さらに、当社グループは、借手としてのIFRS第16号の適用に修正遡及適用アプローチを選択する意向であり、比較情報を再表示することなく、適用開始による累積的影響額を期首の利益剰余金に加減して認識する予定である。

IFRS第17号 - 保険契約

2017年5月に、IASBは、IFRS第4号を置き換えるIFRS第17号「保険契約」を公表した。IFRS第17号は、企業が発行する保険契約、再保険契約および裁量権付有配当投資契約の認識、測定、表示および開示に関する原則を定める基準である。IFRS第17号の適用範囲は、IFRS第4号と実質的に一致している。

IFRS第17号は、非保険要素が主契約である保険契約とは別個のものである場合に関する判断基準を提供している。企業はまず、IFRS第9号を適用して、組込デリバティブおよび別個の投資要素に係るキャッシュ・フローを分離した後、IFRS第15号を適用して、別個の財又は非保険サービスを保険契約者に移転する約束を、主契約である保険契約から分離することが求められている。IFRS第17号では分離の会計方針の選択はなく、分離は要求されるか禁止されるかのいずれかである。これはIFRS第4号とは異なる点であり、IFRS第4号では一定の基準が充足される場合には投資要素の分離は容認されるが要求されてはならず、また組込デリバティブの分離は多くの場合に免除されている。

IFRS第17号は、企業が、類似したリスクに晒され、一括して管理される複数の契約で構成される保険契約ポートフォリオを識別することを求める新たな要求事項を導入している。同一の商品ラインに含まれる契約は、類似したリスクを有すると見込まれるため、これらの契約が一括で管理されている場合には同じポートフォリオに属すると見込まれる。発行された保険契約の各ポートフォリオは、最低限でも、以下に分割しなければならない。

- ・当初認識時に不利である契約のグループ(該当する場合)
- ・当初認識時において、その後不利となる可能性が大きい契約のグループ(該当する場合)
- ・ポートフォリオ中の残りの契約のグループ(該当する場合)

企業は、発行の時点が1年超離れた契約を同じグループに含めることは認められていない。1つのポートフォリオの中の契約が別々のグループに入る場合に、その理由が、法律または規則により、企業が特性の異なる保険契約者に対して異なる価格または給付水準を設定する実務的能力が具体的に制限されていることのみである場合には、企業はそれらの契約を同じグループに含めることができる。IFRS第17号は、企業がグループを当初認識時に設定することを要求しており、グループの構成をその後に再評価することを認めていない。

企業は、自社が発行する保険契約グループを、以下のいずれかのうち最も早い時点で認識しなければならない。

- (a) 契約グループの保険の補償期間の開始時
- (b) 当該グループ中の保険契約者からの最初の支払の期限が到来した日
- (c) 不利な契約グループの場合、当該グループが不利となった日

当初認識時に、企業は保険契約グループを履行キャッシュ・フロー(以下「FCF」という。)と契約上のサービス・マージン(以下「CSM」という。)の合計額で測定する。これは、一般測定モデル(以下「GMM」という。)またはビルディング・ブロック・アプローチ(以下「BBA」という。)と称され、IFRS第4号に基づく準備金に関する様々なアプローチを画一化したものである。FCFは、以下により構成される。

- ・ 将来キャッシュ・フローの見積り - 当該グループに属する各契約の境界線内にある将来キャッシュ・フローのみを含めることが認められている。キャッシュ・フローが、企業が保険契約者に保険料の支払を強制できる報告期間中または企業が保険契約者にサービスを提供する実質的な義務を有する報告期間中に存在する実質的な権利および義務から生じる場合に、当該キャッシュ・フローは保険契約の境界線内にある。
- ・ 貨幣の時間価値および将来キャッシュ・フローに係る金融リスクを反映するための調整
- ・ 非金融リスクから生じるキャッシュ・フローの金額および時期に関する不確実性の負担に係るリスクの調整

CSMは、企業が将来においてサービスを提供するにつれて認識することになる保険契約グループに係る未稼得利益を表すものであり、保険契約グループが不利な契約である場合を除き、保険契約グループの当初認識時に、同日における収益も費用も生じない金額で測定される。

IFRS第17号に基づくGMMを使用して測定した契約の場合、保険獲得費用は見積将来キャッシュ・フローの一部として含められるため、繰延獲得費用について別途会計処理する必要はない。さらにIFRS第17号では、負債十分性テストを今後実施しない。将来のサービスに関連するキャッシュ・フローへの有利および不利な変動はすべてCSMと相殺されるため、負債十分性テストを実施する必要がなくなるからである。保険契約負債の割引に関して、IFRS第4号では保険会社に対して、保険契約負債を割引前金額で測定することを含む会計方針の継続的な使用を認めている。IFRS第17号は、保険会社が見積将来キャッシュ・フローに対して、観察可能な現在の市場価格と整合する割引率を適用することを要求している。

変動手数料アプローチ(以下「VFA」という。)は、直接連動有配当保険契約に対して強制的に適用される測定モデルである。VFAは、当初認識日にすべて充足されなければならない3つの基準により定義されている。

- () 契約条件において、基礎となる項目の明確に識別されたプールに対する持分に保険契約者が参加する旨を定めている。
- () 企業が、保険契約者に対して、基礎となる項目に係る公正価値利益の相当な持分に等しい金額を支払うと予想している。
- () 企業は、保険契約者に支払う金額の変動の相当な部分が、基礎となる項目の公正価値の変動に応じて変動すると予想している。

GMMでは、企業が投資運用する保険料から留保する利得および損失の純額について、あたかも投資ポートフォリオからの経済的利益に対する持分であるかのように処理を行う。ただしVFAでは、有配当契約から生じる企業の当該利益については、保有する投資の運用益に対する持分ではなく、企業が保険契約に関連して提供したサービスに関して保険契約者に請求する報酬の一部として捉えられている。VFAの場合、保有する投資に対する企業の持分は、企業が保険契約者に請求する変動手数料と等しく、運用益の一定割合として表わされる。

IFRS第17号のVFAに基づき測定された契約におけるCSMは、各報告期間末日現在で以下の項目に関して調整される。

- () 変動手数料の変更
- () 貨幣の時間価値
- () 基礎となる項目から生じたものではない金融リスクの変動による影響

これに対し、IFRS第4号は、裁量権付有配当契約の測定に柔軟性のある余地を残している。支払が保証された要素および裁量権付有配当部分に対する変更は、支払が保証された要素を個別に認識するか、または裁量権付有配当部分とともに認識するかに関する保険会社の方針に応じて、純損益に認識するか、または純損益の配分として処理するかのいずれかとなる。

補償期間が1年未満であるか、または負債の測定がGMMと著しく異ならないと合理的に見込まれる保険契約グループに対しては、単純化された保険料配分アプローチ(以下「PAA」という。)を適用することができる。PAAを適用する場合、残存補償に係る負債は、当初認識時に受け取った保険料(該当する場合)から、支払った保険獲得キャッシュ・フローを差し引いた額として認識される。

表示および開示に関する要求事項は、保険収益・費用の新しい定義を導入しており、当該定義は、従来の保険料に基づく表示方法によるものに替えて、財政状態計算書科目の増減による直接的な結果であるとされている。金融収益または費用(例えば、割引の影響)の表示に関して、保険会社は、当該期間の保険金融収益または費用を純損益とその他の包括利益に分割する会計方針を、ポートフォリオ・レベルで選択するものとされている。これは、包括利益計算書における過度なボラティリティを回避する、IFRS第4号に基づくシャドー・アカウンティング手法と同様の目的を達成するための新たな解決策である。

IFRS第17号は、その適用時における高度な判断に照らし、IFRS第4号と比較して、さらに詳細な開示を要求している。企業は、以下に関する定性的情報および定量的情報を開示しなければならない。

- (a) 保険契約により財務諸表に認識した金額
- (b) IFRS第17号を適用する際に行った重要な判断および当該判断の変更
- (c) 保険契約から生じるリスクの性質および程度

IFRS第17号は、2021年1月1日以後に開始する事業年度に適用されるが、IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の両基準も適用している場合には早期適用が認められている。企業は、実務上不可能でない限り、IFRS第17号を遡及適用しなければならないが、実務上不可能である場合には、企業は修正遡及適用アプローチまたは公正価値アプローチのいずれかを選択して適用する。

当社の取締役は、この新しい基準により、保険契約の会計方針に重要な変更が生じ、かつ当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼし、表示および開示が著しく変更される可能性が高いと予想している。当社グループは、この新たな基準の詳細な分析を開始していないことから、現段階で新たな要求事項の影響を開示するには尚早であると考えている。

2.5 重要な会計方針の要約

(1) 連結の基礎

当連結財務諸表には、当社ならびに当社およびその子会社が支配する企業(組成された企業を含む。)の財務諸表が含まれている。当社が以下の状況にある場合には支配は達成されている。

- ・ 投資先に対するパワーを有する。
- ・ 投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有する。
- ・ リターンに影響を及ぼすようにパワーを用いる能力を有する。

当社グループは、上記の支配の3要素のうち1つ以上に変化があったことを示す事実や状況がある場合には、投資先を支配しているかどうかを再検討している。

当社グループは、投資先の議決権の過半数を有していない場合でも、投資先の関連性のある活動を一方的に指図する実質的な能力を得るのに十分な議決権を有しているときは、投資先に対するパワーを有している。当社グループの投資先に対する議決権がパワーを得るのに十分かどうかを評価する際に、当社グループは、以下の事項を含むすべての関連する事実と状況を考慮する。

- ・ 他の議決権保有者の保有の規模および分散状況との比較における当社グループの議決権保有の相対的な規模
- ・ 当社グループ、他の議決権保有者または他の当事者が保有している潜在的議決権
- ・ 他の契約上の取決めから生じる権利
- ・ 意思決定を行う必要がある時に関連性のある活動を指図する現在の能力を、当社グループが有していることまたは有していないことを示す追加的な事実および状況(過去の株主総会における投票パターンを含む。)

子会社の連結は、当社が子会社に対する支配を獲得した時に開始し、子会社に対する支配を喪失した時に終了する。具体的には、事業年度の途中で取得または売却した子会社については、当社が支配を獲得した日から当社が当該子会社を支配しなくなった日までの収益および費用を連結損益計算書および連結包括利益計算書に含めている。

純損益およびその他の包括利益の各内訳項目は、当社の株主と非支配持分に帰属している。たとえば非支配持分がマイナスの残高となる場合も、子会社の包括利益の総額を当社の株主と非支配持分に帰属させている。

必要な場合には、子会社の会計方針を当社グループの会計方針と一致させるために、子会社の財務諸表に修正を行っている。

当社グループ企業間の取引に関するグループ内のすべての資産および負債、資本、収益、費用ならびにキャッシュ・フローは、連結時に全額相殺される。

子会社に対する非支配持分は、当社グループの資本と区別して表示されており、関連する子会社の清算時の純資産に対する比例的請求権をその所有者に与える現在の所有持分を表している。

既存の子会社に対する当社グループの所有持分の変動

既存の子会社に対する当社グループの所有持分の変動のうち、当社グループの当該子会社に対する支配の喪失としないものは、資本取引として会計処理される。資本のうち当社グループに関連する内訳項目と非支配持分の帳簿価額は、当該子会社に対する相対的持分の変動(当社グループおよび非支配持分の比例持分割合に応じた、当社グループおよび非支配持分の間に関連準備金の帰属分の変更を含む。)を反映して修正される。

非支配持分の修正額と支払対価または受取対価の公正価値との差額は、資本に直接認識され、当社の株主に帰属する。

当社グループが子会社の支配を喪失する場合には、当該子会社の資産および負債ならびに非支配持分(該当する場合)の認識は中止される。利益または損失が純損益に認識され、() 受取対価の公正価値と残存持分がある場合はその公正価値の合計と、() 親会社の株主に帰属する子会社の資産(のれんを含む)および負債の帳簿価額との差額として計算される。当該子会社に関連してその他の包括利益に過去に認識したすべての金額は、当社グループが当該子会社の関連する資産または負債を直接売却した場合と同様に会計処理される(すなわち、適用されるIFRSの規定に従って純損益に振り替えられるか、または資本の他の項目に振り替えられる)。支配喪失日現在で旧子会社に対して留保する投資がある場合には、その公正価値はIAS第39号に基づくその後の会計処理における当初認識時の公正価値、または該当する場合には、関連会社または共同支配企業に対する投資の当初認識時の原価とされる。

(2) 関連会社および共同支配企業に対する投資

関連会社とは、当社グループが重要な影響力を有している企業である。重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。

共同支配企業とは、共同支配の取決めのうち、当該取決めに対して共同支配を有する当事者が、当該取決めの純資産に対する権利を有しているものをいう。共同支配とは、取決めに対する契約上合意された支配の共有を意味し、関連性のある活動に関する意思決定が、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在する。

関連会社または共同支配企業の業績ならびに資産および負債は、持分法を適用して当連結財務諸表に組み込まれている。持分法による会計処理を行うために使用された関連会社および共同支配企業の財務諸表は、類似の状況における同様の取引および事象に関し、当社グループの会計方針と統一した会計方針を用いて作成されている。持分法に基づいて、関連会社または共同支配企業に対する投資は、連結財政状態計算書上に取得原価で当初認識され、それ以後、関連会社または共同支配企業の純損益およびその他の包括利益に対する当社グループの持分を認識するために修正される。関連会社/共同支配企業の純資産の変動で純損益およびその他の包括利益以外によるものに関しては、かかる変動により当社グループが保有する所有持分に変動が生じない限り、会計処理は行われない。関連会社または共同支配企業の損失に対する当社グループの持分が、当該関連会社または共同支配企業に対する当社グループの持分(当該関連会社または共同支配企業に対する当社グループの正味投資の一部を実質的に構成する長期の持分を含む。)を超過する場合には、当社グループはそれ以上の損失についての持分を認識しない。追加的な損失は、当社グループに法的債務もしくは推定的債務が生じている範囲または関連会社もしくは共同支配企業に代わって支払を行った金額の範囲でのみ認識される。

関連会社または共同支配企業に対する投資は、投資先が関連会社または共同支配企業となった日から持分法を適用して会計処理される。関連会社または共同支配企業に対する投資の取得時には、投資原価が投資先の識別可能な資産および負債の正味の公正価値に対する当社グループの持分を超過する額をのれんとして認識する。当該のれんは投資の帳簿価額に含まれる。当該識別可能な資産および負債の正味の公正価値に対する当社グループの持分が投資原価を超過する額は、再評価後、当該投資を取得した期間に直ちに純損益に認識される。

当社グループが関連会社または共同支配企業に対する所有持分を増加した場合に、投資先が引き続き関連会社または共同支配企業として会計処理する時は、その追加投資の取得原価が投資先の識別可能資産および負債の正味公正価値に対する当社グループの追加持分(追加投資日現在で測定される。)を超過する額をのれんとして認識し、投資の帳簿価額に含めている。当該識別可能資産および負債の正味公正価値に対する当社グループの追加持分(追加投資日現在で測定される。)が、追加投資の原価を超過する額は、再評価を行った上で、当該追加投資を取得した期間の純損益に直ちに認識される。当該関連会社または共同支配企業に対して従前より保有する所有持分の帳簿価額の再測定、ならびに当該関連会社または共同支配企業に対して従前より保有する持分に帰属する識別可能資産の正味の公正価値およびその結果生じたのれんの再測定は行わない。従前に当社グループに配分され、その他の包括利益に認識した利益または損失は引き続き資本に計上し、純損益への振替は行わない。当社グループは、所有持分の追加取得に際しては、それ以後の当該関連会社または共同支配企業の純損益およびその他の包括利益に対する持分を新たな比例持分割合に従って会計処理する。

当社グループは、関連会社または共同支配企業に対する持分が減損した可能性を示す客観的な証拠があるか否かを評価している。客観的な証拠が存在する場合には、IAS第36号「資産の減損」に従って、当該投資全体の帳簿価額(のれんを含む。)について、回収可能価額(使用価値と売却コスト控除後の公正価値のいずれか高い方)を帳簿価額と比較することにより、単一の資産として減損テストを行う。認識した減損損失は、投資の帳簿価額の一部を構成する。当該減損損失の戻入はIAS第36号に従って、投資の回収可能価額がその後に増加した範囲で認識される。

当社グループが、関連会社に対する重要な影響力または共同支配企業に対する共同支配を喪失する場合、当該投資先に対する持分のすべてが売却として会計処理され、その結果生じた売却損益は純損益に認識される。旧関連会社または旧共同支配企業に対する持分を当社グループが引き続き留保する場合で、かつその留保持分がIAS第39号の適用範囲にある金融資産である場合、当社グループは留保持分を売却日現在の公正価値で測定し、その公正価値を該当する金融資産の当初認識時の公正価値としている。持分法の適用が中止された日時点における関連会社または共同支配企業の帳簿価額と、当該関連会社または共同支配企業に対する留保持分の公正価値および関連する持分の売却による収入との差額は、関連会社または共同支配企業の売却損益の算定に含められる。さらに、当社グループは、過去に当該関連会社または共同支配企業に関連してその他の包括利益に認識した金額のすべてを、仮に当該関連会社または共同支配企業が関連する資産または負債を直接処分したとした場合に要求されるであろう基準に基づいて会計処理している。したがって、関連会社または共同支配企業が過去にその他の包括利益に認識した評価損益を、関連する資産または負債の処分時に純損益に振り替える場合には、当社グループは該当する関連会社または共同支配企業の売却/一部売却時に、その評価損益を資本から純損益に(組替調整額として)振り替える。

関連会社または共同支配企業に対する当社グループの所有持分が減少したが、持分法の適用を継続する場合において、過去にその他の包括利益に認識した評価損益が、関連する資産または負債の処分時に純損益に振り替えられるときには、当社グループは、当該評価損益のうち当該所有持分の減少に係る割合に相当する部分を純損益に振り替える。

グループ企業が当社グループの関連会社または共同支配企業と取引を行う場合、当該関連会社または共同支配企業との取引により生じる利益および損失は、関連会社または共同支配企業に対する持分のうち当社グループに関連しない範囲でのみ、当社グループの連結財務諸表に認識される。

(3) 現金および現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物は、手許現金および要求払預金、ならびに短期の流動性の高い投資のうち、容易に一定の金額に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わず、通常、満期が取得日から3ヶ月以内の短期であるものからなる。

(4) 外貨換算

グループ企業各社の財務諸表の作成に当たり、その企業の機能通貨以外の通貨(外貨)建てで行われた取引は、取引日の為替レートで認識される。報告期間の末日現在、外貨建の貨幣性項目は、決算日の為替レートで換算替えされる。公正価値で測定される外貨建の非貨幣性項目は、公正価値決定日の為替レートで換算替えされる。取得原価で測定される外貨建の非貨幣性項目は、換算替えされない。

貨幣性項目の決済および貨幣性項目の換算替えにより生じた為替差額は、発生した期間の純損益に認識する。ただし、在外営業活動体に対する債権または債務である貨幣性項目に決済の予定がなく、決済される可能性も低い場合(したがって、在外営業活動体に対する純投資の一部を構成している場合)の為替差額を除く。これらの為替差額はその他の包括利益に当初認識し、関連会社/共同支配企業に対する当社グループの持分の処分または一部処分の際して資本から純損益に振り替える。

連結財務諸表の表示目的上、当社グループの営業活動体の資産および負債は、各報告期間の末日の為替レートを使用して当社グループの表示通貨に換算される。収益および費用項目は、当該期間の平均為替レートを使用して換算される(ただし、期中に為替レートが著しく変動している場合には、取引日の為替レートが用いられる。)。生じた換算差額(もしあれば)は、その他の包括利益に認識され、換算差額準備金(適切な場合には、非支配持分に帰属するもの)の科目として資本に累積される。

在外営業活動体の処分(すなわち、在外営業活動体に対する当社グループの持分全体の処分、在外営業活動体を含む子会社に対する支配の喪失を伴う処分、または在外営業活動体を含む共同支配の取決めもしくは関連会社に対する持分の一部処分で留保持分が金融資産となるもの)に際しては、資本における当社の株主に帰属する当該営業活動体の為替換算差額累計額の全額が純損益に振り替えられる。

(5) 金融資産

当初認識および測定

IAS第39号の適用対象となる金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、貸付金および債権、満期保有投資ならびに売却可能金融資産に分類されるか、または適切な場合には有効なヘッジにおけるヘッジ手段に指定されたデリバティブに分類される。当社グループは、金融資産の当初認識時にその分類を決定する。

当初認識時の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の場合を除いて、公正価値に取引コストを加算して測定される。

通常の金融資産の売買は、取引日、すなわち当社グループが金融資産の売買を約定した日に認識される。通常の売買とは、規制または市場の慣習により一般的に確立した一定期間内に資産の受渡しを必要とする金融資産の売買を指す。

事後測定

金融資産の事後測定はその分類に基づき以下の通り行われる。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産には、売買目的保有の金融資産および当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産が含まれる。短期間で売却する目的で取得された金融資産は、売買目的保有に分類される。また、デリバティブは、区分処理された組込デリバティブを含め、それらがIAS第39号に定義される有効なヘッジ手段に指定されない限りは、常に純損益を通じて公正価値で測定される。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は公正価値で財政状態計算書に計上され、その公正価値の純変動額は投資収益として損益計算書に計上される。公正価値の純変動額には、後述の「収益の認識」に記載されている会計方針に従って認識された金融資産からの配当や利息は含まれない。

純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定される金融資産は、当初認識時に、かつIAS第39号の条件を満たす場合にのみ指定される。

主契約に組み込まれたデリバティブは、その経済的特徴およびリスクが主契約のそれらと密接に関連しておらず、かつ主契約が売買目的保有でも純損益を通じて公正価値で測定されるものでもない場合には、別個のデリバティブとして会計処理され、公正価値で計上される。これらの組込デリバティブは、公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。再評価は、当該変更がなければ契約上求められていたはずのキャッシュ・フローを大幅に変更する契約条件の変更があった場合にのみ行われる。

売却可能金融資産

売却可能金融資産は、売却可能として指定されたか、または貸付金および債権、満期保有投資もしくは純損益を通じて公正価値で測定される金融資産のいずれにも分類されないデリバティブ以外の金融資産である。

公正価値で測定するもの

当初認識後、売却可能金融資産は公正価値で事後測定される。未実現損益が発生する場合、これらは当該資産の認識が中止されるか減損するまでその他の包括利益の売却可能金融資産に係る再評価差額金として計上される。当該資産の認識が中止されるか減損した場合、過年度にその他の包括利益に認識された累積評価差額は、純損益に振り替えられる。売却可能金融資産の保有期間に生じた利息および配当は、後述の「収益の認識」に記載されている会計方針に従って投資収益として計上され、損益計算書に認識される。

減損控除後の取得原価で測定するもの

非上場持分投資について、(a)合理的な公正価値の見積範囲の変動がその投資に重要であるか、(b)その見積範囲内の様々な見積の確率が合理的に評価できず公正価値の見積に使用できないために、その公正価値を信頼性をもって測定できない場合、これらの投資は減損損失控除後の取得原価で計上される。

貸付金および債権

貸付金および債権は、支払額が固定されているか決定可能であるデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での相場価格がないものを指す。貸付金および債権として分類される当社グループの金融資産には、現金同等物、定期預金、貸付金および債権として分類される投資、ならびにその他の債権が含まれる。未収保険料および契約者貸付についても、貸付金および債権と同様に会計処理を行っている。当初測定後、これらの金融資産は実効金利法により償却原価で事後測定され、減損損失引当金があれば控除する。償却原価の計算にあたっては、取得時のディスカウントまたはプレミアムを考慮し、実効金利の不可分の一部である手数料および費用を含める。実効金利法による償却額は、損益計算書上、投資収益に計上される。

満期保有金融資産

当社グループは、支払額が固定または決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、満期日が確定しており活発な市場での相場価格があるもので、かつ当社グループが満期日まで保有する明確な意図および能力を有しており、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定したもの、売却可能金融資産または貸付金および債権の定義に該当するもの以外のものを、満期保有として分類している。満期保有投資は、実効金利法により償却原価で事後測定され、減損損失引当金があれば控除する。償却原価の計算にあたっては、取得時のディスカウントまたはプレミアムを考慮し、実効金利の不可分な一部である手数料および費用を含める。実効金利法による償却額は損益計算書に含められ、減損損失は、損益計算書に認識される。

実効金利法

実効金利法は、負債性金融商品の償却原価を計算し、関連する期間に利息収益を配分する方法である。実効金利とは、将来の見積現金受取額(実効金利の不可欠の一部であるすべての支払および受取手数料、取引コストならびにその他のプレミアムまたはディスカウントを含む。)を、負債性金融商品の予想存続期間、または適切な場合はそれより短い期間で、当初認識時の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率である。負債性金融商品の利息収益は、実効金利に基づいて認識される。

金融資産の認識の中止

金融資産(または適切な場合には、金融資産の一部分または類似した金融資産のグループの一部分)は、以下のいずれかの場合には認識が中止される。

(a) 当該資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅した場合。

- (b) 当社グループが当該資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡したか、パス・スルー契約に基づき受領したキャッシュ・フローのすべてを重大な遅滞なく第三者に対して引き渡す義務を負っており、かつ(a) 当社グループが当該資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を移転したか、あるいは(b) 当社グループは当該資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を移転も保持もしていないが、当該資産に対する支配を移転している場合。

当社グループが資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡した場合、またはパス・スルー契約を締結した場合には、当社グループは当該資産の所有に係るリスクと経済価値を保持しているか、またはどの程度保持しているかについて評価を行う。当該資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしておらず、また当該資産に対する支配も移転していない場合、当該資産に対して当社グループが継続的関与を有している範囲において当該資産が認識される。その場合、当社グループは関連する負債を同時に認識する。譲渡資産および関連する負債は、当社グループが保持する権利および義務の反映を基礎として測定される。

譲渡資産に対する保証の形をとる継続的関与は、当該資産の当初の帳簿価額と当社グループが払い戻すことを要求される可能性のある対価の最大金額のいずれか低い方で測定される。

金融資産全体の認識の中止に際しては、資産の帳簿価額と、受領済みおよび受領予定の対価ならびにその他の包括利益に認識され資本に蓄積されていた累積評価差額の合計額との差額を純損益に認識する。

(6) 金融資産の減損

当社グループは、報告期間の末日に、金融資産または金融資産のグループが減損している客観的証拠があるかどうかを評価している。金融資産または金融資産グループは、当該資産の当初認識後に発生した1つ以上の事象(「損失事象」の発生)の結果として減損の客観的証拠があり、かつ、その損失事象が当該金融資産または金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローに対して、信頼性をもって見積もることができる影響を及ぼしている場合にのみ、減損していると判断される。減損の証拠には、債務者または債務者グループの重大な財政的困難、利息または元本の支払不履行または遅滞、債務者が破産または他の財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと、および債務不履行による延滞、または債務不履行と相関関係がある経済情勢の変化のような見積将来キャッシュ・フローの測定可能な減少があったことを示す観察可能なデータなどが含まれる。

売却可能金融資産

売却可能金融資産に関して、当社グループは、当該投資または投資グループに減損の客観的な証拠があるかどうかを報告期間の末日に検討している。

売却可能金融資産が減損している場合、取得原価(元本返済額と償却額を控除後)と現在の公正価値の差額から、以前に損益計算書で認識していた減損損失を控除した金額をその他の包括利益から控除し、損益計算書へ認識する。

売却可能に分類されている持分投資に関する減損の客観的な証拠には、公正価値の取得原価に対する著しい下落または長期にわたる下落が含まれる。「著しい」または「長期にわたる」の判定には、判断が要求される。「著しい」については投資の当初の取得原価と比較し、「長期にわたる」については公正価値が当初の取得原価を下回る期間によって判断する。減損の証拠がある場合には、累積損失(取得原価と現在の公正価値との差額から、以前に損益計算書で認識された当該投資に係る減損損失を控除した金額として測定される。)は、その他の包括利益から振り替えられ、損益計算書に認識する。売却可能に分類される持分投資に生じた減損損失は、損益計算書を通じて戻し入れられない。減損後の公正価値の増加はその他の包括利益に直接認識される。

売却可能に分類された負債性金融商品についての減損は、以下に記載する償却原価で計上される金融資産と同じ基準で評価される。ただし、減損の認識額は、償却原価と現在の公正価値の差額から、以前に損益計算書で認識された当該投資に係る減損損失を控除した金額として測定された累積損失である。将来の受取利息は、当該資産の減額後の帳簿価額に対して引き続き認識され、減損損失を測定する際に将来キャッシュ・フローの割引に用いた利子率を使用して算定される。受取利息は投資収益として計上される。負債性金融商品の公正価値の増加が、損益計算書に減損損失を認識した後に発生した事象と客観的に関連付けることができる場合には、当該減損損失を損益計算書を通して戻し入れる。

償却原価で計上される金融資産

償却原価で計上されている金融資産について減損が存在している場合、当該金融資産の帳簿価額は見積将来キャッシュ・フローの現在価値(まだ発生していない将来の信用損失は除く)まで減額され、当該減少額は減損損失として損益計算書に認識される。見積将来キャッシュ・フローの現在価値は、金融資産の当初の実効金利で計算され、関連する担保価額も考慮される。変動利付金融資産の見積将来キャッシュ・フローの現在価値は、契約上の実効金利で計算される。

個別に重要な金融資産の場合、当社グループは資産の減損を個別に評価し、減損損失を純損益に認識している。個別に重要ではない金融資産の場合は、当社グループは、個別に減損の評価を行うか、類似の信用リスクの特性を有する金融資産のグループに含めて集散的に減損の評価を行う。個別に評価した金融資産について、当社グループが減損の客観的な証拠が存在しないと判断した場合、当該金融資産が個別に重要であるか否かにかかわらず、当該金融資産を類似の信用リスクの特性を有する金融資産のグループに含め集散的に減損の評価を行う。個別に減損損失を認識した金融資産については、減損の集散的評価に含めない。

当社グループが償却原価で計上される金融資産の減損損失を認識した後に、当該金融資産の価値が回復したことの客観的な証拠があり、回復が減損損失を認識した後に発生した事象と客観的に関連付けることができる場合には、従前に認識された減損損失は戻し入れられ、純損益に認識される。ただし、減損損失戻入後の当該金融資産の帳簿価額は、減損損失の戻入日現在の減損の認識がなかったとした場合の償却原価を超過することはできない。

取得原価で計上される金融資産

公正価値が信頼性をもって測定できないために公正価値で計上されない相場価格のない資本性金融商品、または当該資本性金融商品に関連し、当該資本性金融商品の引渡しをもって決済しなければならないデリバティブ資産について、減損損失が発生しているという客観的な証拠がある場合、減損損失の金額は、当該金融資産の帳簿価額と、類似する金融資産の見積将来キャッシュ・フローを直近の市場利回りで割り引いた現在価値との差額として測定される。当該金融資産の減損損失は戻し入れられない。

(7) 金融負債

当初認識および測定

IAS第39号の適用範囲にある金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債、またはそれ以外の償却原価で計上される金融負債に適宜分類される。当社グループは金融負債の当初認識時に分類を決定している。

金融負債は公正価値で当初認識される。金融負債(純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を除く。)の発行に直接起因する取引コストは、当初認識時の金融負債の公正価値から控除される。純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の取得に直接起因する取引コストは直ちに純損益に認識される。

事後測定

金融負債の事後測定はその分類に基づき以下の通りに行われる。

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債には、売買目的保有の金融負債および当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債が含まれる。

金融負債は、短期間で売却する目的で取得された場合、売買目的保有に分類される。当分類には、当社グループが契約したIAS第39号に定義されるヘッジ関係におけるヘッジ手段に指定されていないデリバティブ金融商品が含まれる。区分処理された組込デリバティブについては、有効なヘッジ手段であると指定されない限り、常に純損益を通じて公正価値で測定される。

売買目的保有の負債に係る損益は、損益計算書に認識される。損益計算書に認識される公正価値による評価損益の純額は、これらの金融負債にかかる利息費用を含まない。

純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定される金融負債は、当初認識時に、かつIAS第39号の条件を満たした場合にのみ指定されることとなる。

償却原価で計上される金融負債(有利子の借入金を含む)

買戻条件付売却有価証券、銀行およびその他金融機関に対する債務、社債、保険契約者に対する投資契約負債、ならびにその他の債務および未払金を含む金融負債は、公正価値から直接関連する取引コストを控除した金額で当初認識され、割引の影響が重要ではないため取得原価で計上される場合を除き、実効金利法による償却原価で事後測定される。関連する利息費用は損益計算書に認識される。契約者配当金および再保険借は、その他の金融負債と同様の方法で会計処理される。

金融負債の認識を中止する場合には、償却の処理を行った後、利益および損失が損益計算書に認識される。

実効金利法

実効金利法は、金融負債の償却原価を計算し、関連する期間に支払利息を配分する方法である。実効金利とは、将来の見積現金支払額(実効金利の不可欠の一部であるすべての支払および受取手数料、取引コストならびにその他のプレミアムまたはディスカウントを含む。)を、金融負債の予想存続期間、または適切な場合はそれより短い期間で、当初認識時の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率である。支払利息は、実効金利に基づいて認識される。

金融負債の認識の中止

金融負債は、債務が免責、取消または失効した場合に認識が中止される。

既存の金融負債が同一の貸手との間で条件が著しく異なる別の負債に交換された場合、または既存の負債の条件が大幅に変更された場合には、そのような交換または変更は当初の負債の認識の中止および新たな負債の認識として取り扱われ、これらの負債の帳簿価額の差額を損益計算書に認識する。

(8) 金融保証契約

当社グループが締結する金融保証契約は、特定の債務者が負債性金融商品の条件に従った期日の到来時に支払を行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を填補するための支払いが要求される契約である。

当社グループは従前より金融保証要素を含んだ一部の発行信用保険契約を保険契約として認識しており、保険契約に適用される会計処理を適用しているため、当該契約の会計処理にIFRS第4号を適用することを選択している。

(9) デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

当初認識および事後測定

当社グループは、金利リスクをヘッジするために金利スワップなどのデリバティブ金融商品を利用している。これらのデリバティブ金融商品は、デリバティブ契約が締結された日の公正価値で当初認識され、公正価値で事後再測定される。デリバティブは、その公正価値が正の場合には資産として計上され、負の場合には負債として計上される。

デリバティブの公正価値変動から生じる損益は損益計算書に直接認識される。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分はその他の包括利益に認識される。

ヘッジ会計の目的上、認識された資産もしくは負債、または実行可能性が非常に高い予定取引に関連する特定のリスクに起因するキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジする場合、ヘッジはキャッシュ・フロー・ヘッジに分類される。

当社グループは、ヘッジ関係の開始時において、当社グループがヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係、ならびにヘッジの実施についてのリスク管理目的および戦略の公式な指定および文書化を行う。当該文書化は、ヘッジ手段、ヘッジの対象となる項目または取引、ヘッジされるリスクの性質、およびヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の公正価値の変動にかかるヘッジ手段の有効性を当社グループがどのように評価するかの特定を含んでいる。これらのヘッジは、キャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であることが見込まれ、ヘッジ指定を受けた財務報告期間にわたって実際に非常に有効であったかを判断するために継続的に評価される。

ヘッジ会計に関する厳格な条件を満たし、キャッシュ・フロー・ヘッジに分類されているヘッジは以下に記載する通りに会計処理される。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、適格であるデリバティブおよびその他の適格なヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益に認識され、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の科目に累積されるが、この金額はヘッジ開始時点からのヘッジ対象の公正価値変動累計額に限定される。非有効部分に係る損益は、直ちに純損益に認識される。

その他の包括利益に計上された金額は、ヘッジ取引が純損益に影響を与える時点、例えば、ヘッジ対象である金融収益または金融費用が認識される場合、あるいは予定された売却が実施される場合に、損益計算書に振り替えられる。ヘッジ対象が非金融資産または非金融負債の取得原価である場合には、その他の包括利益に認識されている金額は、非金融資産または非金融負債の当初の帳簿価額に振り替えられる。

予定取引または確定約定の発生がもはや見込まれない場合は、以前に資本に認識された累積評価差額は損益計算書へ振り替えられる。ヘッジ手段が失効、売却、他のヘッジ手段への入れ替えやロール・オーバーが行われずに終了もしくは行使された場合、またはヘッジの指定を取り消した場合は、以前にその他の包括利益に認識されていた金額は、予定取引または確定約定が純損益に影響するまで、引き続きその他の包括利益に計上される。

(10) 公正価値測定

公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格であり、当該価格が直接観察可能であるか、他の評価技法を用いて見積られたかを問わない。当社グループは、ある資産または負債の公正価値を見積る際に、市場参加者が測定日において当該資産または負債の価格付けを行う場合に考慮に入れるであろう当該資産または負債の特性を考慮に入れている。当連結財務諸表における測定および/または開示を目的とする公正価値は、上記の基準に基づき算定される。ただし、IAS第17号「リース」の適用範囲にあるリース取引、およびIAS第36号「資産の減損」における使用価値などの公正価値と何らかの類似性はあるが公正価値ではない測定はこの限りではない。

非金融資産の公正価値測定には、当該資産の最有効使用を行うことまたは当該資産を最有効使用するであろう他の市場参加者に売却することにより、市場参加者が経済的便益を生み出す能力を考慮に入れる。

公正価値で振り替えられる金融商品および投資不動産で、後の期間の公正価値測定において観察不能なインプットの評価手法が使用される場合、当該評価手法による評価結果が取引価格と等しくなるように、当該評価手法は調整される。

また、財務報告上の公正価値測定は、公正価値測定へのインプットの観察可能性の程度および公正価値測定全体に対する当該インプットの重要性に基づき、下記のレベル1、2または3に区分されている。

- ・ レベル1のインプットは、測定日現在で企業がアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格(無修正)である。
- ・ レベル2のインプットは、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産または負債について直接または間接に観察可能なものである。
- ・ レベル3のインプットは、資産または負債に関する観察可能でないインプットである。

(11) 投資不動産

投資不動産とは、財またはサービスの生産または供給、あるいは経営管理目的のための使用、または通常の営業過程における販売を目的としてではなく、賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的として保有する土地使用権および建物（投資不動産の定義を満たす不動産のオペレーティング・リースに基づく賃借権を含む。）を指す。投資不動産は、当初認識時に、取引コストを含む取得原価で測定される。当初認識後は、報告期間の末日における市場状況を反映した公正価値によって測定される。投資不動産の公正価値の変動による損益は、発生した事業年度の損益計算書に認識される。

投資不動産の除却または処分による損益は、当該資産の処分による正味収入と帳簿価額の差額として算定し、当該除却または処分がなされた期間に純損益に認識される（IAS第17号のセールス・アンド・リースバック取引に係るものとして上記の処理が認められない場合を除く）。

投資不動産は、処分時に、または恒久的に使用を取り止めて除却による将来の経済的便益が見込まれなくなった時点で、認識の中止を行う。不動産の認識の中止から生じる損益（資産の正味売却収入と帳簿価額との差額として算定される。）は、当該不動産の認識の中止を行った期間に純損益に計上される。

投資不動産から自己使用不動産への振替に関しては、振替後の会計処理における不動産のみなし原価は、用途変更日の公正価値となる。当社グループが使用する自己使用不動産が投資不動産に転用された場合には、当社グループは用途変更日までは「有形固定資産および減価償却費」に記載した会計方針に従って会計処理を行い、用途変更日の不動産の帳簿価額と公正価値との差額を資産再評価差額金に計上する。投資不動産の処分に際しては、資本に含まれる資産再評価差額金は、剰余金の変動として利益剰余金へ振り替えられる。

(12) 有形固定資産および減価償却費

有形固定資産(建設仮勘定を除く。)は、減価償却累計額および減損損失累計額を控除した後の取得原価で表示されている。有形固定資産の取得原価には、購入価格および当該資産を目的どおりに利用するために必要な状態および場所に置くことに直接起因するコストが含まれる。

修繕維持費など有形固定資産が稼働した後に発生した費用は、通常発生した期間に損益計算書に計上される。大規模な検査に係る費用は、認識規準が満たされる場合には、取替資産として資産の帳簿価額に資産計上される。有形固定資産の重要な構成部分の取替えが一定期間ごとに必要となる場合、当社グループは当該部分を固有の耐用年数をもつ個別資産として認識し、適切に減価償却を行う。

減価償却費は、有形固定資産項目(建設仮勘定を除く。)ごとの取得原価をその見積耐用年数にわたって残存価額まで償却するように定額法で計算される。減価償却のために使用する主な年率は以下の通りである。

土地および建物	1.50% - 19.40%
事務用機器、器具備品	7.50% - 32.33%
自動車	6.00% - 24.25%

有形固定資産項目の一部が異なる耐用年数をもつ場合、当該項目の取得原価は各部分へ合理的に配分され、各部分は個別に減価償却される。残存価額、耐用年数および減価償却方法は、少なくとも期末日ごとに見直され、必要に応じて修正される。

当初認識された重要な構成部分を含む有形固定資産項目は、処分時、または使用もしくは処分から将来の経済的便益が期待されなくなった時点において認識を中止される。資産の認識を中止した事業年度の損益計算書に認識される処分または除却による損益は、正味売却収入と関連資産の帳簿価額の差額である。

(13) 建設仮勘定

建設仮勘定とは主に建設中の建物を指し、減価償却は行わずに減損損失を控除した取得原価で計上される。取得原価には、建設期間中に発生した直接建設費および建設期間中の借入資金に関連する資産化された借入コストが含まれる。建設仮勘定は建設が完了し使用できる状態となった時に有形固定資産の適切な科目へ振り替えられる。

(14) 無形資産(のれん以外)

個別に取得された無形資産は、当初認識時に取得原価で測定される。企業結合で取得した無形資産の取得原価は、取得日現在の公正価値である。無形資産の耐用年数は、確定できるものか確定できないものに評価される。耐用年数が確定できる無形資産は、経済的耐用年数にわたって償却され、当該無形資産に減損の兆候が存在する場合はその都度減損の評価を実施する。耐用年数が確定できる無形資産の償却期間および償却方法は、少なくとも各事業年度末日に見直される。

ソフトウェアの耐用年数は、3年から10年である。

個別に取得した耐用年数を確定できない無形資産は、その後の減損損失累計額を控除した取得原価で計上される。

(15) 非金融資産の減損

減損の兆候が存在する場合、または資産の減損テストを毎年行う必要がある場合(金融資産およびのれんを除く。)、資産の回収可能価額の見積りを行う。資産の回収可能価額は、資産または資金生成単位の使用価値と処分コスト控除後の資産の公正価値のいずれか高い金額となり、個別資産について算定する。ただし、当該資産が他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローとはおおむね独立したキャッシュ・インフローを発生させない場合はこの限りではなく、その場合の回収可能価額は当該資産の属する資金生成単位について算定される。

資産の帳簿価額が回収可能価額を超過している場合にのみ、減損損失は認識される。使用価値の評価の際は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値と資産に固有のリスクに関する現在の市場評価を反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引く。減損損失は、状況に応じて、発生年度の損益計算書に借方計上されるか、または再評価額の減少として処理される。

各報告期間の末日には、過去に認識した減損損失がもはや存在しないか、または減少している可能性を示す兆候の有無について判定している。こうした兆候が見られる場合には、回収可能価額が見積もられる。過去にのれん以外の資産について認識した減損損失は、当該資産の回収可能価額の算定に用いた見積りに変更があった場合にのみ戻し入れる。ただし、過年度において当該資産について減損損失が認識されなかったとした場合の帳簿価額(減価償却/償却控除後)を超える金額となるまで戻し入れることはできない。当該減損損失の戻し入れは、状況に応じて、発生した期間の損益計算書に貸方計上するか、再評価額の増加として処理される。

(16) 未収保険料

未収保険料は支払期日到来時に認識され、受領対価または債権の公正価値で当初認識時に測定される。当初認識後、未収保険料は実効金利法を用いた償却原価で測定される。未収保険料の帳簿価額が回収不能となる兆候を示す事象や状況が見られる場合は減損の検討を行い、減損損失を損益計算書に計上する。

金融資産の認識の中止の条件を満たした場合、未収保険料の認識を中止する。

(17) 保険契約

保険商品の分類および分離

保険契約とは、特定の不確実な将来事象(保険事故)が保険契約者に不利益を与えた場合に保険契約者に補償を行うことに同意することにより、当社グループが保険契約者の重要な保険リスクを引き受ける契約である。保険契約は、元受保険契約および再保険契約に分類される。保険リスクの重要性テストの詳細は、以下に記載する通りである。保険契約はまた、金融リスクを当社グループに移転する場合がある。

投資契約とは、重要な金融リスクを移転する契約であるが、重要でない保険リスクは移転しない。金融リスクとは、特定の利率、金融商品価格、コモディティ価格、外国為替レート、価格もしくはレートの指数、信用格付もしくは信用指数、またはその他の変数のうち、1つまたは複数について生じ得る将来の変動のリスクである。非金融変数の場合には、その変数が契約の当事者特有のものでない場合に限る。

当社グループが発行する契約の一部は、保険要素と預り金要素の両方を含む場合がある。これらの2つの要素が別個のものであり、信頼性をもって測定できる場合には、対象の金額は分離される。分離された保険要素はIFRS第4号に従って会計処理され、分離された預り金要素は金融負債として会計処理される。保険要素と預り金要素が別個のものでなく、個別に測定できない場合は、契約全体を保険契約として会計処理する。

保険契約として分類された契約は、仮にその後保険リスクが大幅に減少したとしても、認識中止するまで引き続き保険契約として分類される。ただし、投資契約の場合は、当初認識後に保険リスクの重要性が高まった場合には、保険契約として分類変更することが可能である。

保険リスクの重要性テスト

当社グループは、自社が発行した保険契約に重要な保険リスクが包含されているかを判断するためのテストを実施しており、この目的のために、特徴の類似する契約をグループ化している。保険リスクの重要性テストの実施時に、当社グループは、当該契約が保険リスクを移転するか否か、当該契約に経済的実質があるか否か、かつ移転された保険リスクが重要か否かについて一連の判断を行っている。

(18) 保険契約負債

当社グループの保険契約負債には、長期生命保険および医療保険契約負債、未経過保険料および支払備金が含まれる。

保険契約負債の測定に際して、当社グループは保険リスクの性質が類似する保険契約を1つの測定単位として分類している。損害保険と短期医療保険契約は、商品別に測定単位にグルーピングしている。長期生命保険および医療保険契約の測定単位は個々の保険契約である。

未経過保険料

未経過保険料は、損害保険および短期医療保険契約の開始時に認識され、保険契約期間が失効するまで計上される。未経過保険料とは、収入保険料のうち危険負担責任が消滅していない部分を指す。契約開始時の未経過保険料は、収入保険料または未収保険料から関連する新契約費を控除した金額である。取扱手数料、保険引受に関する人件費、税金および課徴金、保険保障基金負担金およびその他の増分費用などの新契約の販売に関する新契約費は純損益に費用として計上され、一方でその同額の保険料が収益として認識される。当初認識後の未経過保険料は、1/365法もしくは1/24法で保険期間にわたり計上される。貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合は、当該負債は、無リスクの利子率に、割り引かれるキャッシュ・フローの特徴をすべて反映するための適切なプレミアムを加えた割引率を用いて、現在価値に割り引かれる。以下に記載する負債十分性テストの実施により不足額が生じる場合、未経過保険料はその不足額を反映するために調整されなければならない。

未経過保険料以外の保険契約負債

未経過保険料以外の保険契約負債は、当社グループが保険契約上の関連する義務を履行する際に支払う対価の合理的な見積額に基づき測定される。これらの見積額は、契約上の見積将来キャッシュ・アウトフローとインフローの差額(すなわち、正味見積将来キャッシュ・アウトフロー)である。

保険契約負債の測定時には、保険契約の全期間にわたる見積将来正味キャッシュ・アウトフローおよび決済期間が考慮される。更新特約が付された保険契約の場合、保険期間は更新特約が失効する日まで延長される。これは、当社グループが当該契約に基づくリスクの価格を再設定する権利を取得するためである。

- ・ 見積将来キャッシュ・アウトフローとは、当社グループが保険契約上の義務(保険契約者に帰属する給付を含む)を履行するために必要とされる合理的なキャッシュ・アウトフローを指し、主に以下を含む。
 - (a) 保険金、死亡給付金、障害保険金、罹患給付金、生存給付金および満期保険金を含む保険契約上の保証給付。
 - (b) 契約者配当金を含む推定的債務から生じる保険契約上の非保証給付。

(c) 契約維持費や損害調査費を含む、新契約の獲得、契約管理および支払請求処理に必要とされる合理的な費用。

- ・ 見積将来キャッシュ・インフローとは、保険料収入やその他の手数料などの保険契約負債を引き受けることから生じるキャッシュ・インフローを指す。

長期生命保険および医療保険契約のリスク・マージンおよび残余マージンは個別に認識される。リスク・マージンは支払備金に認識される。

- ・ リスク・マージンは、将来正味キャッシュ・フローに係る不確実性に対する準備金である。リスク・マージンは、シナリオ比較によるアプローチまたは信頼区間によるアプローチを用いて決定され、当社グループの直近の経験に基づくとともに、保険業界のベンチマークを参照している。分散の効果は、リスク・マージンの算定では考慮されない。
- ・ 保険契約開始日における初日利益は損益計算書に認識されないが、残余マージンとして保険契約負債に含まれる。保険契約開始日における初日損失は、損益計算書に認識される。残余マージンは、各報告期間末現在には再測定されない。残余マージンは、発効済み契約の保険金額または保険契約件数に基づき、補償の全期間にわたって償却される。

見積将来正味キャッシュ・フローの合理的な見積りは、報告期間末現在で利用可能な情報に基づいて決定される。

保険契約負債を測定する際には貨幣の時間的価値が考慮される。貨幣の時間的価値の影響が重要な場合は関連する将来キャッシュ・フローが割り引かれる。期間1年未満の短期契約のキャッシュ・フローは割り引かれない。貨幣の時間的価値の測定に使用される割引率は、期末日現在に利用可能な情報を参照して決定される。

負債十分性テスト

各報告期間の末日において、未経過保険料が十分であることを確かめるために負債十分性テストを行っている。リスク・マージン加算後のキャッシュ・アウトフローの見積現在価値からキャッシュ・インフローの見積現在価値を差し引いた額が、未経過保険料の帳簿価額を超過する場合、その不足額の全額は、不足額が生じる期間の純損益に認識される。これらのテストの実施により不足額が生じる場合、未経過保険料は調整されなければならない可能性がある。

保険契約負債の認識の中止

保険契約負債が免責、取消または期間満了となった場合、保険契約負債の認識を中止する。

(19) 再保険

当社グループは、通常の業務過程において一部の保険商品の保険リスクを出再している。再保険貸は再保険会社からの未収金を指す。再保険会社からの回収額は、保険契約負債または出再契約に関連する保険金支払額と整合する方法で、かつ関連する再保険契約に従って見積られる。

再保険貸の減損は、期末日ごとに、または期中に減損の兆候がある場合にはより頻繁に検討される。再保険貸の当初認識後に発生した事象の結果としての客観的な証拠が存在し、当社グループが契約通りすべての未収残高を回収できず、かつ再保険会社から受領する金額への影響額を信頼性をもって測定できる場合に減損を認識する。減損損失は損益計算書に計上される。

出再保険契約によって当社グループの保険契約者に対する義務は軽減されない。

当社グループは、場合によっては保険契約にかかわる通常の業務過程において再保険リスクの引受も行っている。受再保険料および保険金は、再保険業務の商品分類を考慮した上で元受業務と同様に収益および費用として認識される。再保険借は再保険会社への債務を指す。再保険会社に対する未払金額は、関連する再保険契約に基づいて見積られる。再保険契約から生じる再保険貸および再保険借は償却原価で測定され、表示上は相殺されない。

出再保険契約に係る受取手数料は、損益計算書に収益として計上される。未経過保険料の再保険会社持分は、契約開始時に再保険契約に係る受取手数料により減額され、減額後の残高は関連する未経過保険料と同じ方法で契約期間にわたり配分される。支払備金の再保険会社持分には、支払備金総額に対するリスク・マージンの再保険会社持分も含まれる。

出再および受再保険ともに保険料と保険金を総額で表示する。

再保険貸または再保険借は、契約上の権利が消滅もしくは期間満了した際または契約が第三者に譲渡された際には認識が中止される。

重要な保険リスクを移転しない再保険契約は、金融商品として会計処理される。これらの契約は、明確に特定できる出再保険会社の受取保険料または手数料を控除した対価の支払額もしくは受取額に基づいて認識される預り資産または金融負債である。これらの契約の投資収益または費用は、発生時に実効金利法に基づき会計処理される。

(20) 引当金

企業結合から生じる条件付対価または引き受けた偶発債務を除き、偶発債務は以下の条件が満たされた場合に引当金として認識される。

- ・ 企業が過去の事象の結果として現在の債務を有している。
- ・ 当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。
- ・ 当該債務の金額について信頼性のある見積りを行うことができる。

引当金として認識する額は、リスク、不確実性および貨幣の時間価値を考慮に入れた、報告期間の末日における現在の債務を決済するために必要となる支出の最善の見積りでなければならない。引当金については、報告期間の末日現在で再検討し、新たな最善の見積りを反映するように修正しなければならない。

(21) 従業員給付

退職給付費用および解雇給付

確定拠出型退職給付制度への支払額は、当該拠出金に係る受給権付与の前提となる労働サービスを従業員が提供した時に費用として認識される。確定拠出制度について、当社グループは、基礎退職保険、年金制度および失業保険に対して拠出金を支払っている。当社グループは、従業員の給料の比率に応じた年金拠出を行っている。

確定給付型退職給付制度の場合、各年次報告期間末に実施される数理計算上の評価時に予測単位積増方式を用いて給付を支給するコストを算定する。数理計算上の差異の再測定の結果は、直ちに財政状態計算書に反映され、当該再測定を行った期にその他の包括利益に借方または貸方計上され、純損益に振り替えられることはない。

その他の包括利益に認識された数理計算上の差異の再測定の結果は、当社グループの剰余金の項目である「退職給付債務に係る数理計算上の差異」に累積され、確定給付制度の終了時に利益剰余金に振り替えられる。過去勤務費用は、制度改訂を行った期に純損益に認識される。利息費用は、報告期間の開始時に確定給付債務に割引率を乗じて算定される。確定給付費用は以下の通りに分類される。

- ・ 勤務費用(過去勤務費用、縮小および清算に係る損益を含む。)
- ・ 利息費用
- ・ 再測定

当社グループは、確定給付費用の最初の2つの構成要素を純損益の「その他の一般管理費」および「財務費用」に表示している。縮小に係る損益は過去勤務費用として会計処理されている。

連結財政状態計算書に認識されている退職給付債務は、当社グループの確定給付制度における実際の積立不足額を示している。

解雇給付負債は、当社グループが当該解雇給付の申し出を撤回できなくなった時点、または当該企業が関連するリストラクチャリング費用を認識する時点の、いずれか早い時点で認識される。

短期およびその他の長期従業員給付

短期従業員給付は、従業員の勤務の提供に伴い支払うことが見込まれる給付の割引前金額で認識する。短期従業員給付は、別のIFRSにおいて当該給付を資産の原価に算入することが要求または容認されている場合を除き、すべて費用として認識される。

短期従業員給付とは、発生金額または適用可能なベンチマークおよび金利で測定される従業員の賃金、賞与、医療保険などの社会保障のための拠出、労災保険、出産保険および住宅財形貯蓄を指す。

従業員に対して発生する給付(賃金および給与、年次有給休暇ならびに有給疾病休暇等)は、既に支払った金額を控除後の金額で認識される。

その他の長期従業員給付に関して認識された負債は、報告日までに従業員が提供した勤務に関して、当社グループが支払うと見込まれる見積将来キャッシュ・アウトフローの現在価値で測定される。勤務費用、利息および再測定から生じる当該負債の帳簿価額の変動は、別のIFRSで資産の原価に算入することが要求または容認されている場合を除き、純損益に認識される。

(22) 契約者配当金

契約者配当金は、当社グループが保険契約の規約に従って保険契約者に対して支払う配当を示している。配当金は、配当の決定および保険数理に基づく評価結果に基づいて算定され、引き当てられる。

契約者配当金が宣言される場合は、金融負債として会計処理される。契約者配当金は公正価値で当初認識された後、償却原価で事後測定される。

(23) リース

リース条件により資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが借手に移転されるリースは、ファイナンス・リースとして分類される。その他のリースはすべてオペレーティング・リースとして分類される。

当社グループが貸手の場合

オペレーティング・リースからの賃貸収益は、関連リースの期間にわたり定額法で純損益に認識される。オペレーティング・リースの交渉および締結の際に発生した初期直接コストは、リース資産の帳簿価額に加算し、リース期間にわたり定額法で費用に認識される。

当社グループが借手の場合

オペレーティング・リースの支払リース料(オペレーティング・リースで保有する土地の取得原価を含む)は、リース期間にわたり定額法で費用に認識される。オペレーティング・リースに基づく変動リース料は、発生した期間において費用に認識される。

オペレーティング・リースを締結するためにリース・インセンティブを受領した場合は、当該インセンティブは負債として認識される。インセンティブの便益の総額は賃借料からの控除項目として定額法で認識される。

賃借土地・建物

当社グループが賃借土地・建物の両方の要素を含む財産権に対する支払を行っている場合、当社グループは、各要素の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが当社グループに移転しているかどうかに関する評価に基づいて、各要素のファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースへの分類を個別に検討している。ただし、両要素がオペレーティング・リースであることが明らかである場合はこの限りではなく、その場合にはリース全体をオペレーティング・リースに分類する。具体的には、当初認識時に対価総額(一括前払金を含む。)を、リース開始日におけるリースの土地要素と建物要素の賃借権の公正価値の比により、土地と建物の要素に配分する。

支払リース料を信頼性をもって配分できる範囲で、オペレーティング・リースとして会計処理している土地の賃借権は連結財政状態計算書上、「前払土地プレミアム」として表示し、リース期間にわたって定額法で償却している。支払リース料を信頼性をもって当該賃借土地・建物の各要素に配分できない場合には、通常、当該賃借土地・建物の全体をファイナンス・リースに基づく借地として分類している。

(24) 収益の認識

IFRS第15号に基づき、当社グループは、履行義務を充足した時(または充足するにつれて)、すなわち、特定の履行義務の基礎となる財またはサービスの「支配」が顧客に移転された時に収益を認識する。

履行義務とは、別個の財もしくはサービス(あるいは財もしくはサービスの束)、またはほぼ同一の一連の別個の財もしくはサービスである。

以下の要件のいずれかに該当する場合、支配は一定の期間にわたり移転されるため、収益も関連する履行義務の完全な充足に向けた進捗度を参照することによって、一定の期間にわたり認識される。

- ・ 顧客が、当社グループの履行によって提供される便益を、当社グループが履行するにつれて同時に受け取って消費する。
- ・ 当社グループの履行が資産を創出するかまたは増価させ、当社グループの履行につれて顧客が資産を支配する。
- ・ 当社グループの履行が、当社グループが他に転用できる資産を創出せず、かつ当社グループが現在までに完了した履行に対する支払を受ける強制可能な権利を有している。

上記以外の場合、収益は、顧客が別個の財またはサービスに対する支配を獲得した時点で認識される。

関連当局に納付する自動車税および船舶税の徴収から生じる受取手数料

当社グループは、関連当局に納付する自動車税および船舶税の徴収から生じる受取手数料を稼得している。当該受取手数料は、履行義務を充足した時(または充足するにつれて)、すなわち、特定の履行義務の対象となるサービスに対する「支配」が関連当局に移転した時に認識される。

資産運用収益および保険契約者に請求される管理費

保険契約者および投資契約者は、保険契約管理費および投資管理費を請求される。当該収益は、履行義務を充足した時(または充足するにつれて)、すなわち、特定の履行義務の対象となるサービスに対する「支配」が顧客に移転した時に認識される。

総保険料収入

保険料収入および再保険料収入は、保険契約が発行され、関連する保険リスクが当社グループによって引き受けられ、経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、関連する収益額を信頼性をもって測定できる場合に認識する。

分割払いまたは一時払い生命保険契約の保険料は、支払期日に収益として認識される。元受損害保険契約の保険料は、契約上の保険料合計額に従って収益として認識される。

投資収益

投資収益は発生するにつれて損益計算書に認識され、実効金利法に基づき算定される。金融資産または負債の実効金利の不可欠な一部である手数料は、金融商品の実効金利に対する調整として認識される。

また、投資収益には、配当を受ける権利が確定した時点で当該配当が含まれる。上場有価証券の場合は、当該証券の配当落日に投資収益に含める。

(25) 借入コスト

適格資産(すなわち、意図した使用または販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産)の取得、建設または生産に直接起因する借入コストは、資産の取得原価の一部として資産化される。当該資産について意図した使用または販売に向けての準備がほとんど完了した時点で、借入コストの資産化は終了する。適格資産への支出を行うまでの間に特定の借入金を一時的に投資したことで得られた投資収益は、資産化された借入コストから控除する。その他のすべての借入コストは発生した期間に費用化される。借入コストは、企業の資金の借入れに関連して発生する利息およびその他の直接コストからなる。

(26) 政府補助金

政府補助金は、当社グループが補助金の付帯条件を遵守し、補助金を受領されることについて合理的な保証が得られるまでは、認識されない。

政府補助金は、当該補助金を原資として取得することを意図している関連原価を当社グループが費用として認識する期間にわたって、規則的に純損益に認識される。具体的には、当社グループが非流動資産を購入、建設、またはその他の方法で取得しなければならないことを主要な条件とする政府補助金は、連結財政状態計算書に繰延収益として認識され、関連資産の耐用年数にわたって、規則的かつ合理的な基準で純損益に振り替えられる。

すでに発生した費用または損失に対する補償として、または当社グループに緊急に財政的支援を与える目的で交付される政府補助金のうち、将来の関連費用を伴わないものは、受け取ることになった期間の純損益に認識される。

市場金利よりも低利の政府からの借入金の便益は、政府補助金として取り扱われ、受け取った収入金額と実勢市場金利に基づく借入金の公正価値との差額として測定される。

(27) 関連当事者

以下のいずれかの場合に該当する当事者は、当社グループの関連当事者として扱われる。

(a) 当事者が、個人または当該個人の近親者であり、当該個人が以下のいずれかに該当する場合：

- () 当社グループに対する支配または共同支配を有している。
- () 当社グループに対する重要な影響力を有している。
- () 当社グループまたは当社グループの親会社の経営幹部の一員である。

(b) 当事者が以下のいずれかの条件に該当する企業である場合：

- () 当該企業と当社グループが同一のグループの一員である。
- () 一方の企業が他方の企業(または、他方の企業の親会社、子会社、または兄弟会社)の関連会社または共同支配企業である。
- () 当該企業と当社グループが同一の第三者の共同支配企業である。
- () 一方の企業が第三者の共同支配企業であり、他方の企業が第三者の関連会社である。
- () 当該企業が当社グループまたは当社グループと関連がある企業のいずれかの従業員の給付のための退職後給付制度である。
- () 当該企業が(a)に示した個人に支配または共同支配されている。
- () (a)(i)に示した個人が当該企業に対する重要な影響力を有しているか、または当該企業(もしくはその親会社)の経営幹部の一員である。

(28) 税金

法人所得税は、当期税金および繰延税金の合計を表している。

当期税金は、当事業年度の課税所得に基づいている。課税所得は、他の事業年度の益金算入または損金算入となる収益または費用、および永久に益金不算入または損金不算入である項目があるため、税引前利益/損失とは異なる。当社グループの当期税金に係る負債は、報告期間の末日までに施行または実質的に施行されている税率を用いて計算される。

繰延税金は、連結財務諸表の資産および負債の帳簿価額と、それに対応する課税所得の計算に使用する税務基準額との一時差異について認識される。繰延税金負債は通常、すべての将来加算一時差異に対して認識される。繰延税金資産は通常、将来減算一時差異について、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識される。これらの繰延税金資産および負債は、課税所得にも会計上の利益にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識(企業結合によるもの以外)によって生じる一時差異については認識されない。さらに、繰延税金負債は、のれんの当初認識によって生じる一時差異については認識されない。

繰延税金負債は、子会社および関連会社に対する投資、ならびに共同支配企業に対する持分に関連した将来加算一時差異について認識されるが、当社グループが当該一時差異の解消をコントロールすることができ、かつ、予測可能な将来において当該一時差異が解消しない可能性が高い場合はこの限りではない。これらの投資および持分に係る将来減算一時差異から生じる繰延税金資産は、当該一時差異の便益を利用するのに十分な課税所得が生じる可能性が高く、かつ予測可能な将来において当該一時差異が解消すると見込まれる範囲内でのみ認識される。

繰延税金資産の帳簿価額は各報告期間の末日において見直され、資産の全額または一部の回収が可能になるだけの十分な課税所得が生じる可能性がもはや高いと言えなくなった範囲内で減額される。

繰延税金資産および負債は、各報告期間の末日までに施行または実質的に施行されている税率(および税法)に基づいて、当該負債が解消し、または資産が実現する期間における適用が見込まれる税率を用いて測定される。

繰延税金負債および資産の測定は、当社グループが報告期間の末日において、資産および負債の帳簿価額の回収または決済を見込んでいる方法から生じる税効果を反映している。

公正価値モデルで測定される投資不動産に係る繰延税金負債または繰延税金資産を測定するに当たっては、事実および状況による反証がない限り、当該不動産の帳簿価額の全額が売却を通じて回収されると推定している。この推定が反証されるのは、当該投資不動産が減価償却可能で、かつ、当該投資不動産に具現化された経済的便益のほとんどすべてを売却を通じてではなく時とともに消費していくことを目的とする事業モデルで保有されている場合である。

繰延税金資産および繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利が存在しており、かつ、繰延税金資産および繰延税金負債が同一の税務当局が課している法人所得税に関するものであり、当社グループが当期税金資産および負債を純額で決済することを意図している場合に相殺される。

当期税金および繰延税金は純損益に認識される。ただし、その他の包括利益または資本に直接認識される項目に関連する当期税金および繰延税金はこの限りではなく、それぞれその他の包括利益または資本に直接認識される。当期税金または繰延税金が企業結合の当初の会計処理によって生じる場合には、税効果は当該企業結合の会計処理に含まれる。

3. 重要な会計上の判断と見積り

注記2.5に記載されている当社グループの会計方針の適用に当たり、当社の取締役は、他の情報源からは容易に明らかにならない資産および負債の帳簿価額に関して判断、見積りおよび仮定を行うことを求められる。見積りおよび関連する仮定は、過去の実績および関連性があると考えられるその他の要素に基づいている。実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合がある。

見積りおよび基礎となる仮定は継続的に見直される。会計上の見積りの修正は、修正がその期間にしか影響を及ぼさない場合には見積りを修正した期間に認識し、修正が当期間と将来の期間の両方に影響を及ぼす場合には修正を行った期間および将来の期間に認識する。

会計方針の適用における重要な判断

以下は、当社の取締役が当社グループの会計方針を適用する過程において行った、見積りを伴う判断(下記参照)以外の重要な判断で、連結財務諸表の認識金額に最も重要な影響を与えるものである。

(1) 契約の分離、分類およびリスクの重要性テスト

当社グループは、契約が保険リスクを移転するか、保険リスクの移転に経済的実質があるか、保険リスクの移転は重要であるかについて判断を行った。判断の結果は、当初認識時の保険契約の分類に影響を与える。

契約が重要な保険リスクおよび金融リスクを移転する場合、当社グループは、当該金融リスクおよび預金の要素が別個の者であり、区分して測定することができるかどうか、および、当社グループの会計方針がかかる預金の要素による権利および義務をすべて反映しているかどうかについての判断を行っている。この判断の結果は、契約の分離に影響を及ぼす可能性がある。

保険リスクの重要性テストを実施する場合、同質のリスクを有する特定の商品の契約をグループにまとめ、その後、リスクの分布および性質を考慮した上で、グループを十分に代表するサンプルを各グループから抽出する。

契約の分離と分類は、収益の認識と負債の測定、および当社グループの連結財務諸表の表示に影響を与える。

(2) 投資先の議決権の20%未満を保有する場合の重要な影響力

当社グループは、直接的にまたは子会社を通じて間接的に、投資先に対して保有する議決権が20%未満である場合においても、以下の一つ以上の兆候が存在する場合に投資先に影響力を行使できると判断している。

- ・ 投資先の取締役会または同等の経営機関への参加
- ・ 方針決定プロセスへの参加(配当その他の分配の決定への参加を含む)
- ・ 企業と投資先との間の重要な取引
- ・ 経営陣の人事交流
- ・ 重要な技術情報の提供

当社グループが重要な影響力を行使していると結論付けられた投資先は、関連会社として会計処理する。それ以外の場合には、IAS第39号に準拠して金融資産として会計処理する。

一部の投資先に対して当社グループが保有する議決権が20%未満であっても重要な影響力が存在する理由については、当連結財務諸表に対する注記25に開示している。

(3) 組成された企業の連結

当社グループは、通常業務の中で、様々な組成された企業に対する持分を投資目的で有している。これらの企業の法的形態は多様であり、また管理者の解任、原資産の変更および清算に関する投資家の権利も様々である。当社の一定の子会社も、これらの組成された企業の組成および管理に従事している。当社グループはこれらの組成された企業に対して支配を有しているかについての評価を行わなければならない。この決定は、主に当社グループが投資管理者であるか、投資判断および投資管理者の変更にするパワーを有しているか否か、またこれらのパワーによりリターンがどのような影響を受けることができるかによって左右される。これらの組成された企業の詳細については、当連結財務諸表に対する注記47に開示している。

(4) 関連会社に対する投資の減損の評価

当社グループは、関連会社に対する投資に減損の兆候があるかどうかを各報告期間末に評価している。関連会社に対する投資の帳簿価額が回収可能ではないことを示す兆候がある場合には、当該投資の減損テストを実施する。関連会社に対する投資の帳簿価額が回収可能価額(処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方)を上回る場合には減損が存在する。使用価値を算定する場合、当社グループは、当該投資の継続的保有から発生することが予想されるキャッシュ・フローの現在価値を見積り、これらキャッシュ・フローの現在価値を算定するために適切な割引率を適用しなければならない。

見積りの不確実性に係る主要な情報源

翌会計年度の資産および負債の帳簿価額に対して重要な修正を生じさせる重要なリスクを有する可能性がある、報告期間の末日における将来に関する重要な仮定および見積りの不確実性に係るその他の主要な情報源は、以下の通りである。

(1) 保険契約負債の評価

報告期間末日に保険契約負債を測定する際に、当社グループは、報告期間末日現在で利用可能な情報に基づいて、保険契約上の義務を履行するために必要な支払額の合理的な見積りを行う必要がある。

当該負債の測定に使用された主な仮定は以下の通りである。

- 将来の保険給付が基礎となる資産のポートフォリオの投資収益に影響されない保険契約の割引率について、旧中国保険監督管理委員会(以下「CIRC」という。)が公表した财会[2017]第637号およびその他の関連法令を踏まえて、割引率の仮定は、税金および非流動性プレミアムが考慮されている、中国中央国債登記結算有限公司が公表する保険契約負債の測定のためのベンチマークとなるイールド・カーブに基づいている。この測定のための割引率の仮定は報告期間の末日現在に入手可能な情報に基づき決定されており、詳細は以下の通りである。

	2018年12月31日	2017年12月31日
割引率	2.94% - 6.56%	2.94% - 6.49%

将来の保険給付が基礎となる資産のポートフォリオの投資収益に影響される保険契約の割引率は、負債に対応する投資ポートフォリオの見積将来投資収益に基づき決定される。当社グループが使用する割引率は以下のとおりである。

	2018年12月31日	2017年12月31日
割引率	5.00% - 5.25%	5.00% - 5.50%

割引率および投資収益の仮定は、将来の経済環境、資本市場のパフォーマンス、保険基金の投資チャネルや投資戦略などの影響を受けるため、不確実性を伴う。

割引率は、長期生命保険契約負債の測定に最も重要な影響を与える仮定である。2018年12月31日に終了した事業年度においては、これらの仮定の変更により、長期生命保険契約負債が142百万人民元減少した(2017年：2,885百万人民元の増加)。

- 死亡率、罹患率、および高度障害発生率は、当社グループの過去の経験値、市場の経験値および今後の動向に基づく。死亡率は、当社グループの過去のデータ、現在および将来の予測見積り、ならびに中国の保険市場の理解に基づいて決定され、中国の標準生命表を使用して表示される。罹患率については、当社グループの商品の料率設定計算基礎および過去のデータなどの要素に基づき決定される。死亡率および罹患率の仮定は、国民の生活様式の変化、社会の発展および医療の進歩などの要素の影響を受けるため、不確実性を伴う。
- 失効率は、引受年度、商品の種類、および販売チャネルによる。失効率の仮定は、将来の経済環境や市場競争などの要素の影響を受けるため、不確実性を伴う。
- 費用は、費用分析および将来の動向に左右される。将来に発生する費用のうち、インフレーションの影響を受けやすいものについては、当社グループはインフレーションの影響も考慮する。費用の仮定には、新契約費および契約管理費用の仮定を含む。当社グループは、新契約の獲得や契約管理に直接関連する費用のみを考慮している。
- 将来の契約者配当金は、予測投資利回り、配当政策、および保険契約者の合理的な期待値などの要因に左右される。有配当保険契約の仮定はこれらの要素の影響を受けるため、不確実性を伴う。当社グループの個人当保険事業の将来の契約者配当金は、これらの契約に従って計算された配当可能な剰余金の70%を当社グループが契約者に配分することを仮定して測定される。

- ・ 未経過保険料に対して負債十分性テストを実施する際に、当社グループはリスク・マージンの仮定(正味割引キャッシュ・フローに対する割合として)を以下の通りに決定している。

種類	2018年12月31日	2017年12月31日
農業保険	33.8%	33.8%
自動車保険	3.0%	3.0%
その他の損害保険	6.0%	6.0%
短期医療保険	3.0%	3.0%

- ・ 当社グループは、支払備金にかかるリスク・マージンの仮定(正味割引キャッシュ・フローに対する割合として)を以下の通りに決定している。

種類	2018年12月31日	2017年12月31日
農業保険	33.3%	33.3%
自動車保険	2.5%	2.5%
その他の損害保険	5.5%	5.5%
短期医療保険	2.5%	2.5%

当社グループは、将来キャッシュ・フローの不確実な金額および時期を補正する目的で、割引率、死亡率および疾病率ならびに費用の仮定に関するリスク・マージンを考慮している。規制当局から特定の要求事項が課されていないため、当社グループは、適切な見積手法を用いてリスク・マージンの水準を決定している。

支払備金の測定に必要とされる主な仮定には、最終的な保険金費用を見積るために将来の保険金の動向を予測することに使用される保険金請求の動向と予測損害率が含まれる。様々な測定単位に係る保険金請求の動向および予測損害率の要因は、保険引受方針、保険料率および保険金請求調査などの会社の方針の改定、ならびに経済状況や法令などの外部環境の変化の動向を考慮した上で、過去の保険金請求の動向の経験および損害率に基づいている。

経営者は、報告期間末日における支払備金は同日までに発生したすべての事象をカバーするのに十分であると判断しているが、最終損失の見積りである支払備金の過少繰入または超過繰入がないことを保証することはできない。

保険契約負債の帳簿価額については、当連結財務諸表に対する注記36に開示している。

(2) 評価技法を用いて算定する金融資産の公正価値

当社グループは、活発な市場の相場価格がない金融商品に対して評価技法を用いている。評価技法には、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格算定モデルまたは適切な場合にはその他の評価方法の使用が含まれる。実務的な範囲内で、モデルには観察可能なデータのみが用いられる。ただし、当社グループおよび取引相手の信用リスク、ボラティリティならびに相関関係等の領域では、経営者の見積りが要求される。金融資産の公正価値、階層、評価技法および重要なインプットについては、当連結財務諸表に対する注記43に開示している。

(3) 金融資産の減損

償却原価で測定される金融資産

貸付金および債権ならびに満期保有投資が減損したことの客観的証拠がある場合には、当社グループはリスクの程度および各項目の回収可能性を評価する。当社グループは、償却原価で測定される金融資産の見積将来キャッシュ・フローの現在価値が帳簿価額を下回る場合には、損益計算書に減損損失を認識する必要がある。当社グループは、将来キャッシュ・フローを見積る際には、主に財務状況、信用格付および債務者担保を考慮している。

償却原価で測定される個別の金融資産の減損損失だけでなく、当社グループはまた、未収保険料の減損損失を集合的に評価する。そのような集合的な評価は、信用リスクの特徴が類似する債権をグループ化して行う。減損の程度は、将来キャッシュ・フローの金額および時期の見積りに左右される。

償却原価で測定される金融資産には、現金同等物、未収保険料、定期預金、制限付き法定供託金、満期保有投資、貸付金および債権として分類される投資ならびにその他の債権が含まれる。これらの資産の帳簿価額については、連結財政状態計算書および関連する注記に開示している。

売却可能金融資産

売却可能金融商品の公正価値がその帳簿価額を下回る場合、当社グループは減損が存在するかどうかを次のように決定する。資本性金融商品の場合は、帳簿価額を下回る公正価値の下落が注記2.5(6)に記載されている「著しい」または「長期にわたる」のいずれに該当するかを判断する。金融負債の場合は、公正価値の下落が、市場金利もしくは当該金融商品の発行体の固有の金利、またはその他の減損の客観的証拠の存在のいずれによるものかを判断する。

4. 事業セグメント情報

当社グループの事業セグメントは、資源配分方法の決定および業績の評価を目的として経営者に提供される社内管理報告と整合する方法で表示されている。

当社グループは、経営管理目的として商品およびサービスに基づく事業単位を編成し、以下の事業セグメントおよび報告セグメントを有している。

- ・ 損害保険セグメントは、自動車保険、農業保険、財産責任保険を含む個人および法人顧客向けの幅広い保険商品を提供している。
- ・ 生命保険セグメントは、有配当性保険、養老保険、年金保険およびユニバーサル生命保険などの幅広い保険商品を提供している。
- ・ 医療保険セグメントは、幅広い医療保険商品を提供している。
- ・ 資産運用セグメントは資産運用サービスを提供している。
- ・ 本社セグメントは、戦略、リスク管理、資金、財務、法務および人事機能を通して、当社グループの事業に対して管理とサポートを提供している。
- ・ その他セグメントは、保険代理店事業、再保険事業および当社グループのその他の事業活動により構成される。

経営者は、資源の配分および業績の評価に関する意思決定を行うため、当社グループの事業セグメントの業績を個別に監視している。セグメントの業績は、セグメント利益/損失に基づいて評価されている。

中国本土外事業の収益、純利益、資産および負債は、当財務諸表において連結金額に占める割合が1%未満のため、地域別セグメント情報は開示していない。

セグメント間の売買は、当社グループ内の関連する当事者間で交渉された条件に従い行われる。

当報告期間において、当社グループの元受保険料合計の10%以上を単独で占める外部顧客との取引による元受保険料はない。

2018年12月31日に終了した事業年度の報告セグメント別収益および業績

(百万人民元)	損害保険	生命保険	医療保険	資産運用	本社	その他	消去	合計
正味収入保険料	344,675	92,677	13,797	—	—	4,333	(135)	455,347
再保険手数料収入	10,419	448	151	—	—	168	(1,381)	9,805
投資収益	14,656	12,355	1,278	584	4,450	439	(4,235)	29,527
その他の収益	2,475	728	133	1,610	1	831	(1,860)	3,918
収益合計								
-セグメント収益	372,225	106,208	15,359	2,194	4,451	5,771	(7,611)	498,597
-外部収益	374,667	105,643	15,322	1,498	478	989	—	498,597
-セグメント間収益	(2,442)	565	37	696	3,973	4,782	(7,611)	—
保険金および契約者 給付金、純額	213,661	90,170	11,913	—	—	2,964	(83)	318,625
取扱手数料	74,072	7,953	662	—	—	—	(959)	81,728
財務費用	2,076	2,978	476	7	1,002	16	—	6,555
為替差益	(211)	(161)	(5)	—	(42)	(6)	—	(425)
その他一般管理費	63,751	8,281	2,302	1,338	905	2,910	(2,628)	76,859
給付金、保険金および 費用合計	353,349	109,221	15,348	1,345	1,865	5,884	(3,670)	483,342
関連会社および共同支 配企業持分損益	7,896	3,736	10	3	846	(45)	94	12,540
関連会社みなし処分損	(737)	—	—	—	—	—	—	(737)
税引前利益/(損失)	26,035	723	21	852	3,432	(158)	(3,847)	27,058
法人所得税(費用)/ 貸方	(7,950)	5	—	(214)	(192)	(10)	18	(8,343)
当期純利益/(損失) -セグメント業績	18,085	728	21	638	3,240	(168)	(3,829)	18,715

2017年12月31日に終了した事業年度の報告セグメント別収益および業績

(百万人民元)	損害保険	生命保険	医療保険	資産運用	本社	その他	消去	合計
正味収入保険料	309,552	105,428	17,997	-	-	1,748	252	434,977
再保険手数料収入	9,374	273	93	-	-	102	(1,039)	8,803
投資収益	15,901	17,320	2,008	452	4,438	162	(3,805)	36,476
その他の収益	2,025	754	121	1,618	1	379	(1,379)	3,519
収益合計								
-セグメント収益	336,852	123,775	20,219	2,070	4,439	2,391	(5,971)	483,775
-外部収益	337,586	123,375	20,190	1,432	815	377	-	483,775
-セグメント間収益	(734)	400	29	638	3,624	2,014	(5,971)	-
保険金および契約者								
給付金、純額	192,586	108,162	17,182	-	-	875	36	318,841
取扱手数料	59,754	8,369	796	-	-	-	(825)	68,094
財務費用	2,000	2,122	543	4	899	1	-	5,569
為替差損	442	185	2	1	35	3	-	668
その他一般管理費	60,137	7,725	1,689	1,301	823	1,809	(1,836)	71,648
給付金、保険金								
および費用合計	314,919	126,563	20,212	1,306	1,757	2,688	(2,625)	464,820
関連会社および共同								
支配企業持分損益	7,919	3,625	-	(1)	923	-	208	12,674
関連会社みなし処分損	(356)	(398)	-	-	(44)	-	-	(798)
税引前利益/(損失)	29,496	439	7	763	3,561	(297)	(3,138)	30,831
法人所得税(費用)/								
貸方	(7,315)	(285)	-	(199)	99	-	(80)	(7,780)
当期純利益/(損失)								
-セグメント業績	22,181	154	7	564	3,660	(297)	(3,218)	23,051

2018年および2017年12月31日現在のセグメント資産および負債ならびに2018年および2017年12月31日に終了した事業年度のその他のセグメント情報は以下の通りである。

(百万人民元)	損害保険	生命保険	医療保険	資産運用	本社	その他	消去	合計
2018年12月31日								
セグメント資産	559,314	391,661	35,086	10,887	118,646	14,882	(98,841)	1,031,635
セグメント負債	408,433	360,767	29,528	2,323	22,744	7,257	(5,718)	825,334
その他のセグメント 情報：								
資本的支出	4,012	332	198	311	160	103	—	5,116
減価償却費および 償却費	2,053	244	59	33	155	17	85	2,646
受取利息	14,063	13,828	1,090	189	299	425	126	30,020
2017年12月31日								
セグメント資産	530,450	381,802	43,096	10,293	109,569	11,382	(98,686)	987,906
セグメント負債	392,477	350,242	37,463	2,205	20,587	3,541	(5,490)	801,025
その他のセグメント 情報：								
資本的支出	1,908	706	109	306	62	34	—	3,125
減価償却費および 償却費	1,806	176	54	31	111	8	69	2,255
受取利息	13,304	12,866	1,425	146	222	139	213	28,315

本社、損害保険および生命保険セグメントは、当社グループの関連会社である興業銀行股份有限公司(以下「興業銀行」という。))に対してそれぞれ0.85%、5.91%および6.14%(2017年12月31日：0.85%、5.91%および6.14%)の資本持分を保有している。当該持分は、本社および損害保険セグメントでは売却可能金融資産として会計処理されており、生命保険セグメントでは関連会社に対する投資として会計処理されている。当該持分の合計は、連結時に関連会社として会計処理されており、関連する調整に伴う連結財務諸表に対する影響額は、各セグメントの資本持分の保有割合に応じて配分されている。

5. 総保険料および正味保険料

(百万人民元)	2018年度	2017年度
(a) 総保険料		
長期生命保険料	93,354	113,111
短期医療保険料	15,172	12,438
損害保険料	390,082	350,898
合計	498,608	476,447
(b) 出再保険料		
長期生命保険料	(1,501)	(1,083)
短期医療保険料	(287)	(1,167)
損害保険料	(27,835)	(25,620)
合計	(29,623)	(27,870)
正味保険料	468,985	448,577
(c) 未経過保険料の変動額		
総未経過保険料の変動額	(14,789)	(12,150)
控除：未経過保険料に対する再保険会社持分 の変動額	1,151	(1,450)
未経過保険料の正味変動額	(13,638)	(13,600)

6. 投資収益

(百万人民元)	2018年度	2017年度
受取配当金、受取利息およびリース収入(a)	34,370	32,650
実現(損失)/利益(b)	(1,883)	4,823
公正価値評価損(c)	(536)	(110)
売却可能金融資産の減損損失	(2,424)	(887)
合計	29,527	36,476

(a) 受取配当金、受取利息およびリース収入

(百万人民币)	2018年度	2017年度
投資不動産のオペレーティング・リース収入	554	575
受取利息		
当座および定期預金	5,203	4,992
債券		
-満期保有	6,027	5,857
-売却可能	8,258	7,727
-純損益を通じて公正価値で測定するもの	211	271
デリバティブ金融資産	-	3
貸付金および債権	10,321	9,465
小計	30,020	28,315
受取配当金		
株式、投資信託および信託スキーム		
-売却可能	3,503	3,369
-純損益を通じて公正価値で測定するもの	293	391
小計	3,796	3,760
合計	34,370	32,650

(b) 実現(損失)/利益

(百万人民币)	2018年度	2017年度
債券		
-売却可能	530	90
-純損益を通じて公正価値で測定するもの	34	9
株式および投資信託		
-売却可能	(2,162)	4,330
-純損益を通じて公正価値で測定するもの	(285)	394
合計	(1,883)	4,823

(c) 公正価値評価損

(百万人民币)	2018年度	2017年度
債券		
-純損益を通じて公正価値で測定するもの	104	(105)
株式および投資信託		
-純損益を通じて公正価値で測定するもの	(797)	195
投資不動産(注記26)	157	(200)
合計	(536)	(110)

7. その他の収益

(百万人民币)	2018年度	2017年度
関連当局に納付する自動車・船舶税の徴収から生じる受取手数料	1,064	1,166
資産運用収益	758	706
保険契約者に請求される管理費	230	318
投資不動産、有形固定資産、無形資産および前払土地プレミアムの処分益	151	72
政府補助金(注)	244	240
その他	1,471	1,017
合計	3,918	3,519

注：当社グループの政府補助金には、主に農業保険助成金およびチベット自治区で運営する保険事業に関する助成金が含まれている。

8. 保険金および契約者給付金

(百万人民币)	2018年度		
	総額	出再	純額
生命保険の死亡給付金およびその他の給付金	100,066	31	100,035
支払保険金	242,449	14,692	227,757
- 短期医療保険	11,989	773	11,216
- 損害保険	230,460	13,919	216,541
長期生命保険契約負債の変動額	(11,008)	307	(11,315)
契約者配当金	2,148	-	2,148
合計	333,655	15,030	318,625

(百万人民币)	2017年度		
	総額	出再	純額
生命保険の死亡給付金およびその他の給付金	119,406	17	119,389
支払保険金	221,042	18,733	202,309
- 短期医療保険	10,390	1,578	8,812
- 損害保険	210,652	17,155	193,497
長期生命保険契約負債の変動額	(5,508)	10	(5,518)
契約者配当金	2,661	-	2,661
合計	337,601	18,760	318,841

9. 財務費用

(百万人民元)	2018年度	2017年度
以下に係る利息費用：		
社債	2,841	2,494
保険契約者への支払利息(注記37)	1,694	1,417
買戻条件付売却有価証券	1,659	1,367
給付債務の利息費用(注記38)	108	96
銀行借入金債務	7	-
その他	246	195
合計	6,555	5,569

10. その他の一般管理費

(百万人民元)	2018年度	2017年度
従業員費用	39,130	32,984
税金および課徴金	2,275	2,299
減価償却費および償却費	2,338	1,926
中国保険保障基金への拠出(注)	3,137	2,897
減損損失(戻入)/認識(注記12)	(416)	445
その他	30,395	31,097
合計	76,859	71,648

注：中国の保険会社は、期中に販売した商品の種類および保険料に応じて、中国保険保障基金(以下「CISF」という。)への定期的な拠出を要求されている。CISFは、中国の保険会社が財政難に陥った際に保険契約者を保護する目的で設立された。

11. 法人所得税

(百万人民元)	2018年度	2017年度
当期税金	6,897	10,653
過年度に係る調整額	12	42
繰延税金(注記30)	1,434	(2,915)
合計	8,343	7,780

中国で登記された当社および当社の子会社は、関連する中国法人所得税法令に従い、それぞれの課税所得に対して法定所得税率25%(2017年：25%)の法人所得税(以下「CIT」という。)を課される。当社グループが事業を展開しているその他の国や管轄区域における課税所得に対する法人所得税は、現行の法令、解釈指針および慣例を踏まえた上で、その国や管轄区域の税率で計算された。

香港で設立された子会社である中国人民保険(香港)有限公司(以下「PICC香港」という。)およびPICCアセット・マネジメント(香港)カンパニー・リミテッド(以下「PICC AMHK」という。)は、2017年12月31日に終了した事業年度において16.5%の法人所得税を課せられた。PICC香港は、2018年1月1日から、課税所得の最初の2百万香港ドルについては8.25%の法人所得税率、残りの課税所得については16.5%の法人所得税率を適用する会社として指定された。PICC AMHKは、当事業年度中も引き続き16.5%の法人所得税率を課せられた。

CITの法定税率25%を適用した税引前利益に対する税金費用と、当社グループの実効税率に基づく税金費用の調整は以下の通りである。

(百万人民元)	2018年度	2017年度
税引前利益	27,058	30,831
法定税率による法人所得税	6,765	7,708
過年度に係る調整額	12	42
関連会社持分損益に係る税効果	(2,951)	(2,969)
非課税所得	(1,637)	(888)
損金不算入費用	5,590	3,511
未認識将来減算一時差異および繰越欠損金	564	384
子会社に適用された税率の相違による影響	-	(8)
当期法人所得税	8,343	7,780
実効税率	30.8%	25.2%

取扱手数料は、当該手数料が保険料収入から解約手数料を控除した金額に対する一定の割合を超過する場合には損金算入できない。

[前へ](#)

[次へ](#)

12. 税引前利益

税引前利益は以下の項目を減算/(加算)して算出される。

(百万人民元)	2018年度	2017年度
従業員費用(a)(注)	41,185	39,026
有形固定資産減価償却費(注記27)(注)	2,193	1,900
未収保険料の減損損失の(戻入)/認識(注記20(a))	(347)	426
その他の資産の減損損失の(戻入)/認識(注記31(c))	(69)	11
前払土地プレミアムの減損損失(注記29)	-	8
土地および建物のオペレーティング・リース契約下 における支払最低リース料	1,262	1,089
無形資産償却費(注記28)(注)	281	203
前払土地プレミアム償却費(注記29)(注)	172	152
監査報酬	33	31

(a) 従業員費用

(百万人民元)	2018年度	2017年度
従業員費用(取締役および監査役の報酬を含む)		
- 給与、手当および業績連動型賞与	36,812	35,198
- 年金制度拠出金	4,373	3,828
合計	41,185	39,026

注：一部の従業員費用、減価償却費および償却費は損害調査費として計上されており、その他の一般管理費には含まれていない。

13. 取締役、監査役および上級管理職の報酬

一部の取締役、監査役および上級管理職は、当社グループの経営成績を含む多数の要因を用いて決定される賞与を受領する権利を与えられている。

2018年12月31日に終了した事業年度における当社の主要経営陣の報酬体系総額は、中国の関係当局の規制に従い未だ確定していない。未払報酬額は当社グループの2018年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることはないと予測される。

2018年度および2017年度の取締役、監査役および上級管理職の報酬の開示は以下の通りである。

(a) 取締役会会長および取締役会副会長、取締役ならびに監査役

	2018年度					
(千人民元)	報酬	給与 および 手当	業績 連動型 賞与	社会保険、 財形住宅貯蓄 および その他の給付	退職 給付	合計
執行取締役：						
繆建民(取締役会会長)(i)	—	312	234	73	226	845
白濤(取締役会副会長)()	—	156	117	38	115	426
謝一群	—	281	211	73	209	774
唐志剛	—	278	208	73	209	768
非執行取締役：						
王清劍	—	—	—	—	—	—
肖雪峰	—	—	—	—	—	—
華日新	—	—	—	—	—	—
程玉琴	—	—	—	—	—	—
王智斌	—	—	—	—	—	—
独立非執行取締役：						
邵善波()	167	—	—	—	—	167
高永文()	167	—	—	—	—	167
陸健瑜	250	—	—	—	—	250
林義相	300	—	—	—	—	300
陳武朝	283	—	—	—	—	283
退任した取締役：						
劉漢銓()	121	—	—	—	—	121
許定波()	121	—	—	—	—	121
取締役合計	1,409	1,027	770	257	759	4,222
監査役：						
林帆(監査役会会長)	—	312	234	73	226	845
許永現	—	806	846	284	167	2,103
荊新	300	—	—	—	—	300
王大軍	—	619	713	229	138	1,699
姬海波	—	571	726	229	131	1,657
監査役合計	300	2,308	2,519	815	662	6,604

2017年度（再表示後）

(千人民元)	報酬	給与 および 手当	業績 連動型 賞与	社会保険、 財形住宅貯蓄 および その他の給付	退職 給付	合計	2015年から 2017年の 任期中の 報奨金*
執行取締役：							
繆建民(取締役会会長)							
(i)	—	208	259	46	162	675	121
謝一群()	—	62	76	15	49	202	30
唐志剛()	—	46	58	11	37	152	26
非執行取締役：							
王清劍()	—	—	—	—	—	—	—
肖雪峰()	—	—	—	—	—	—	—
華日新	—	—	—	—	—	—	—
程玉琴	—	—	—	—	—	—	—
王智斌	—	—	—	—	—	—	—
独立非執行取締役：							
劉漢銓	300	—	—	—	—	300	—
許定波	300	—	—	—	—	300	—
陸健瑜	250	—	—	—	—	250	—
林義相	300	—	—	—	—	300	—
陳武朝()	208	—	—	—	—	208	—
退任した取締役：							
吳焰()	—	286	357	61	46	750	493
姚志強()	—	—	—	—	—	—	—
王橋()	—	—	—	—	—	—	—
王銀成()	—	23	17	5	4	49	—
杜儉()	—	—	—	—	—	—	—
取締役合計	1,358	625	767	138	298	3,186	670
監査役：							
林帆(監査役会 会長)	—	312	389	67	242	1,010	508
許永現	—	806	900	278	175	2,159	—
荊新()	250	—	—	—	—	250	—
王大軍	—	591	750	223	134	1,698	—
姬海波()	—	124	163	49	28	364	—
退任した監査役：							
姚波(xiii)	—	377	407	121	79	984	—
監査役合計	250	2,210	2,609	738	658	6,465	508

* 2018年度において、財政部により公布された給料管理規定に従って、当社グループは2015年から2017年の任期中の報奨金を確定した。当該報奨金は、3年ごとに評価される。

- () 繆建民は2017年7月に執行取締役に就任し、2018年1月に取締役会会長に就任した。
- () 白濤は2018年10月に取締役会副会長に就任した。
- () 邵善波および高永文は共に2018年5月に就任した。
- () 劉漢銓および許定波は2018年5月に辞任した。
- () 謝一群および唐志剛はそれぞれ2017年10月および2017年11月に就任した。
- () 王清劍および肖雪峰はそれぞれ2017年7月および2017年10月に就任した。

- () 陳武朝は2017年3月に独立非執行取締役役に就任した。
- () 吳焰は2017年12月に辞任した。
- () 姚志強および王橋はそれぞれ2017年7月および2017年10月に辞任した。
- () 王銀成は2017年3月に辞任した。
- () 杜儉は2014年8月に辞任を申し出たが、2017年3月までの規制の要求事項に準拠して、当社グループの独立非執行取締役としての役割を未だ担っていた。
- () 荊新および姬海波はそれぞれ2017年3月および2017年10月に就任した。
- (xiii) 姚波は2017年7月に辞任した。

取締役および監査役の在任期間中の報酬金額は、上表の通りであった。2017年12月31日に終了した事業年度の報酬合計は、2018年度の確定後に再表示された。

上記の執行取締役の報酬は、主に当社および当社グループの業務管理に関連する職務に対するものであった。非執行取締役は当社から報酬を受け取っていなかった。

当期に独立非執行取締役に支払われたその他の報酬はなかった(2017年度:ゼロ)。

取締役および監査役が当期に報酬を放棄した、または放棄に合意した契約はなかった。

(b) 上級管理職

以下に記載した情報には、取締役または監査役の報酬は含まれていない。彼らの報酬に関連する情報については、注記13(a)に開示している。

(千人民元)	2018年度	2017年度 (再表示後)
給与および手当	5,616	4,864
業績連動型賞与	6,090	5,927
社会保険、財形住宅貯蓄およびその他の給付	1,770	1,398
退職給付	1,401	1,634
小計	14,877	13,823
報奨金	-	2,100
合計	14,877	15,923

下記の報酬分布に該当する上級管理職者数(取締役および監査役を除く)は以下の通りである。

(上級管理職者数)	2018年度	2017年度 (再表示後)
0香港ドルから500,000香港ドル	1	-
500,001香港ドルから1,000,000香港ドル	2	-
1,000,001香港ドルから1,500,000香港ドル	-	3
1,500,001香港ドルから2,000,000香港ドル	1	2
2,000,001香港ドルから2,500,000香港ドル	1	-
2,500,001香港ドルから3,000,000香港ドル	4	1
3,000,001香港ドルから3,500,000香港ドル	-	3
合計	9	9

14. 上位 5 名の高額報酬受給者

2018年度における上位 5 名の高額報酬受給者には、1 名の監査役が含まれ、取締役は含まれていない。当該報酬に関する詳細は、上記の注記13に記載する通りである。2017年度における上位 5 名の高額報酬受給者には、取締役または監査役は含まれていなかった。2018年度の当社の取締役または監査役のいずれでもない残り 4 名（2017年度：5 名）の高額報酬受給者の報酬に関する詳細は、以下の通りである。

(千人民元)	2018年度	2017年度 (再表示後)
給与および手当	3,693	4,499
業績連動型賞与	4,204	5,368
社会保険、財形住宅貯蓄およびその他の給付	1,149	1,396
退職給付	666	875
合計	9,712	12,138

当社の取締役または監査役のいずれでもない高額報酬受給者は下記の報酬分布に該当していた。

	2018年度	2017年度 (再表示後)
2,500,001香港ドルから3,000,000香港ドル	4	2
3,000,001香港ドルから3,500,000香港ドル	-	3
合計	4	5

15. 1 株当たり利益

2018年度および2017年度の基本的 1 株当たり利益の算定は、親会社の株主に帰属する当期純利益および期中の発行済普通株式数に基づいている。

	2018年度	2017年度
親会社の株主に帰属する当期純利益 (百万人民元)	12,912	16,099
加重平均発行済普通株式数(百万株)	42,574	42,424
基本的 1 株当たり利益(人民元)	0.30	0.38

当年度の加重平均発行済普通株式数は、2018年度の A 株募集完了後の新株発行による影響を反映して調整されている。

当社グループは2018年度および2017年度に発行済潜在普通株式を有さなかったため、当該期間の希薄化後 1 株当たり利益は開示していない。

16. 配当

(百万人民元)	2018年度	2017年度
当期に分配として認識された配当		
2017年度最終- 1株当たり3.94人民分	1,672	-
2016年度最終- 1株当たり3.37881人民分)	-	1,433

2019年3月22日現在、取締役は、2018年12月31日に終了した事業年度に係る1株当たり最終配当を4.57人民分とすることを提案している。当該配当は、次回の株主総会において株主の承認を得る必要がある。

17. 現金および現金同等物

(百万人民元)	2018年12月31日	2017年12月31日
コールマネーおよび短期融資	37,336	26,771
当初満期3ヶ月未満の銀行への預金	1,212	2,757
当初満期3ヶ月未満の売戻条件付買入有価証券	23,053	43,291
合計	61,601	72,819

18. 債券

(百万人民元)	2018年12月31日	2017年12月31日
債券の分類		
純損益を通じて公正価値で測定するもの		
(公正価値)	8,253	7,574
売却可能(公正価値)	179,964	183,210
満期保有(償却原価)	128,177	122,477
合計	316,394	313,261

19. 株式、投資信託および信託スキーム

(百万人民元)	2018年12月31日	2017年12月31日
投資(公正価値):		
投資信託	61,944	54,044
株式	35,161	27,036
株式スキーム	19,277	26,903
小計	116,382	107,983
投資(減損損失控除後の取得原価):		
株式	115	107
株式および投資信託合計	116,497	108,090
信託スキーム(公正価値)	200	6,923
合計	116,697	115,013

上記の非上場資本投資は、中国で設立された民営企業によって発行された非上場株式に対する投資を示している。これらの非上場資本投資については、合理的な公正価値の見積範囲が著しく大きく、当社の取締役はその公正価値を信頼性をもって測定することができないと考えているため、報告期間末日現在の減損損失控除後の取得原価で測定されている。

2017年12月31日現在、当社グループは帳簿価額6,723百万人民元の信託スキームに対する唯一の資金提供者となっている。2018年12月31日までに、当社グループは当該信託スキームの全額を償還した。

(百万人民元)	2018年12月31日	2017年12月31日
株式および投資信託の分類:		
純損益を通じて公正価値で測定するもの		
(公正価値)	12,298	16,183
売却可能(公正価値)	104,084	91,800
売却可能(減損損失控除後の取得原価)	115	107
株式および投資信託合計	116,497	108,090
信託スキームの分類:		
売却可能(公正価値)	200	6,923
合計	116,697	115,013

20. 未収保険料、純額

(百万人民元)	2018年12月31日	2017年12月31日
未収保険料および代理店貸	33,117	22,848
再保険貸	14,309	22,272
小計	47,426	45,120
控除：減損損失引当金		
- 未収保険料および代理店貸	(3,009)	(3,343)
- 再保険貸	(199)	(259)
合計	44,218	41,518

(a) 未収保険料に対する減損損失引当金の変動は以下の通りである。

(百万人民元)	2018年度	2017年度
1月1日現在	3,602	3,218
減損損失(戻入)/認識(注記12)	(347)	426
回収不能額の償却額	(47)	(42)
12月31日現在	3,208	3,602

(b) 報告期間末日における未収保険料から引当金を控除した後の支払期日別年齢分析は以下の通りである。

(百万人民元)	2018年12月31日	2017年12月31日
期日未到来および3ヶ月以内	37,008	30,382
3～6ヶ月	3,004	4,288
6～12ヶ月	3,592	5,652
1～2年	511	1,033
2年超	103	163
合計	44,218	41,518

21. 再保険貸

(百万人民元)	2018年12月31日	2017年12月31日
再保険会社持分		
未経過保険料	9,872	8,721
支払備金	16,697	19,336
長期生命保険責任準備金	456	149
合計	27,025	28,206

22. 定期預金

定期預金の当初満期日は以下の通りである。

(百万人民元)	2018年12月31日	2017年12月31日
3ヶ月～12ヶ月	1,220	761
1～2年	520	100
2～3年	1,107	692
3年超	95,806	69,153
合計	98,653	70,706

2018年12月31日現在、当社グループのこれらの定期預金には、それぞれ年率1.60%から7.44%および年率2.60%から4.95%(2017年12月31日：それぞれ年率0.10%から7.50%および年率6.30%から6.60%)の範囲の固定または変動金利の利息が付される。

23. 貸付金および債権に分類される投資

(百万人民元)	2018年12月31日	2017年12月31日
長期債券投資スキーム	104,813	105,290
信託スキーム	42,768	35,540
資産運用商品	14,431	14,385
投資契約に分類された再保険契約	2,000	2,000
劣後債	500	500
合計	164,512	157,715

長期債券投資スキームの年利は、2018年12月31日現在で4.20%から7.80%（2017年12月31日現在：3.50%から8.00%）である。

信託スキームは、主に負債性金融商品に投資し、当グループに年率4.60%から7.10%（2017年12月31日現在：4.50%から7.10%）の期待運用収益を提供するものである。

資産運用商品は、固定された支払額または決定可能な支払額を提示する様々な金融商品であり、活発な市場における相場価格がない。これらの金融商品には、証券化された資産、証券会社および資産運用会社が提供する資産運用商品が含まれている。これらの商品の利回りは2018年12月31日現在年率3.50%から6.60%（2017年12月31日現在：3.50%から6.60%）である。

投資契約に分類された再保険契約の残高には、重要な保険リスクを移転していない再保険契約に基づいて支払われた金額が含まれている。この契約には、2018年12月31日現在年率6.35%（2017年12月31日現在：6.35%）の固定金利による利息が付される。当社グループおよび再保険会社はいずれも、再保険契約末日現在または再保険契約の効力発生日から5年を経過した日以降、当該契約を解除する権利を有している。

劣後債の当初期間は10年であり、発行者は5年目の年の末日に償還権を行使することができる。2018年12月31日現在、当該債券の利率は年率7.60%（2017年12月31日現在：5.60%）である。

24. 子会社の詳細

(a) 子会社の概要

2018年および2017年12月31日現在の主な子会社の詳細は以下の通りである。

名称	法人設立地/ 登録地	登録資本金/ 払込済資本金	株主持分および議決権の割合				主要事業/ 営業拠点
			2018年12月31日		2017年12月31日		
	登録地		直接	間接	直接	間接	
中国人民財産保険股份有限公司（以下「PICC P&C」という。	北京、中国	人民元 22,242,765,303*	68.98%	－	68.98%	－	損害保険、中国
中国人保資産管理有限公司(以下「PICC AMC」という。)	上海、中国	人民元 1,298,000,000	100.00%	－	100.00%	－	保険会社の投資管理、中国
中国人保資本投資管理有限公司(以下「PICC キャピタル」という。)	天津市、中国	人民元 200,000,000	100.00%	－	100.00%	－	投資管理、中国
中国人民健康保険股份有限公司(以下「PICC ヘルス」という。)	北京、中国	人民元 8,568,414,737	69.32%	26.13%	69.32%	26.13%	医療保険、中国
中国人民人壽保険股份有限公司(以下「PICC ライフ」という。)	北京、中国	人民元 25,761,104,669	71.08%	8.92%	71.08%	8.92%	生命保険、中国
中国人保投資控股有限公司(以下「PICCインベストメント」という。)	北京、中国	人民元 800,000,000	100.00%	－	100.00%	－	投資保有、中国
PICC（香港）リミテッド	香港	香港ドル 500,000,000	75.00%	－	75.00%	－	損害保険、香港
中盛国際保険經紀有限公司	北京、中国	人民元 170,727,800	92.71%	－	92.71%	－	保険および再保険仲介業務、中国
PICCサービスズ（ヨーロッパ）リミテッド	ロンドン、英国	英ポンド 500,000	100.00%	－	100.00%	－	保険金請求取扱業務、英国
中國人保香港資産管理有限公司	香港	香港ドル 50,000,000	100.00%	－	100.00%	－	保険投資の管理業務、香港
人保金融服務有限公司(以下「PICCファイナンス・サービスズ」という。)	天津市、中国	人民元 1,000,000,000	100.00%	－	100.00%	－	利息金融、中国
中国再保険股份有限公司	北京、中国	人民元 3,000,000,000	51.00%	49.00%	51.00%	49.00%	再保険事業、中国
中国人民養老保険有限公司(以下「PICC ペンション」という。)	河北省、中国	人民元 4,000,000,000	100.00%	－	100.00%	－	養老保険、中国

* 2018年6月22日、PICC P&Cの株主は株主総会において、既存株式10株につき5株の割合で資本剰余金7,414百万人民元を資本金へ組み入れることを承認した。当該組入後、登録資本金は22,242百万人民元となった。2019年3月8日、PICC P&Cは、関連する中国商工業管理局において登録資本金の変更登記を完了した。

上記には、当社が直接的に保有し、連結財務諸表に重要な影響を与える主要子会社についてのみ記載している。その他の子会社については、当社グループの正味財政状態および経営成績に重要な影響を与えないため、個別の開示は行っていない。

2018年12月31日現在、香港証券取引所のメインボードに上場しているPICC P&Cの持分の市場価額は、127,795百万人民元（2017年12月31日：100,255百万人民元）であった。

これらの子会社の劣後債および資本補充債券については、当連結財務諸表に対する注記35に開示している。

当社及び以下の子会社は、各年度末現在で以下の劣後債および資本補充債券を発行しており、そのすべてが第三者により保有されている

(百万人民元)	2018年12月31日		2017年12月31日	
	額面価額	帳簿価額	額面価額	帳簿価額
当社	18,000	17,978	16,000	15,995
PICC P&C	23,000	23,420	23,000	23,262
PICCライフ	12,000	12,014	6,000	6,223
PICCヘルス	4,300	4,320	4,300	4,321
	57,300	57,732	49,300	49,801

報告期間末日現在、当社は、当社グループにとって重要性のないその他の子会社を間接的に保有していた。これらの子会社の主要事業の要約は以下の通りである。

子会社の主要事業	設立地および中国における営業拠点	子会社数	
		2018年12月31日	2017年12月31日
保険代理店事業	北京、上海、深圳およびその他	7	5
保険研修サービス	海南	1	1
不動産開発および管理	北京、上海およびその他	9	9
ホテル、レストランおよびその他	北京、浙江、重慶市およびその他	4	4
		21	19

(b) 重要な非支配持分を有する非完全所有子会社の詳細

以下の表は重要な非支配持分を有する非完全所有子会社の詳細である。

子会社名	設立地 および 主要な 事業拠点	非支配株主が保有 する所有者持分および 議決権の割合		非支配持分に 配分される利益 (百万人民元)		非支配持分累計 (百万人民元)	
		2018年 12月31日	2017年 12月31日	2018年度	2017年度	2018年 12月31日	2017年 12月31日
PICC P&Cおよび その子会社	北 京 、 中国	31.02%	31.02%	4,804	6,145	43,900	41,297
PICCライフおよび その子会社	北 京 、 中国	20.00%	20.00%	145	28	6,184	6,319

重要な非支配持分を有する当社グループの各子会社に関する要約財務情報は以下の通りである。以下の要約財務情報はグループ間消去前の金額で表示している。

特に、興業銀行の資本持分における持分は、PICC P&Cの連結財務諸表においては売却可能金融資産として会計処理されるが、当社グループの連結財務諸表においては、当社およびPICCライフが保有する議決権と合算され、当該持分は関連会社として会計処理される。この注記に示した情報は、これらの資本持分がPICC P&Cの連結財務諸表において関連会社として会計処理された場合の影響を考慮していない。

PICC P&C

(百万人民元)	2018年12月31日	2017年12月31日
資産合計	550,619	524,566
負債合計	409,116	391,452
資本合計	141,503	133,114
当社グループの株主に帰属する持分	97,603	91,817
当社グループの非支配持分	43,900	41,297
(百万人民元)	2018年	2017年
収益合計	360,684	327,502
配当金、保険金および費用合計	(341,001)	(304,916)
関連会社持分利益	4,482	4,575
関連会社みなし処分損	(737)	-
法人所得税	(7,942)	(7,353)
当期純利益	15,486	19,808
当社グループの株主に帰属する純利益	10,682	13,663
当社グループの非支配持分に帰属する純利益	4,804	6,145
当期その他の包括損失	(2,085)	(1,424)
当期包括利益合計	13,401	18,384
非支配株主への配当	1,555	1,421
営業活動による正味キャッシュ・インフロー	9,879	21,407
投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(8,732)	(7,523)
財務活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(2,038)	(4,340)
正味キャッシュ・(アウトフロー)/インフロー	(891)	9,544

PICCライフ

(百万人民元)	2018年12月31日	2017年12月31日
資産合計	391,661	381,802
負債合計	360,767	350,242
資本合計	30,894	31,560
当社グループの株主に帰属する持分	24,710	25,241
当社グループの非支配持分	6,184	6,319
(百万人民元)	2018年	2017年
収益合計	106,208	123,775
配当金、保険金および費用合計	(109,221)	(126,563)
関連会社持分利益	3,736	3,625
関連会社みなし処分損	-	(398)
法人所得税	5	(285)
当期純利益	728	154
当社グループの株主に帰属する純利益	583	126
当社グループの非支配持分に帰属する純利益	145	28
当期その他の包括費用	(1,265)	(1,345)
当期包括費用合計	(537)	(1,191)
非支配株主への配当	31	26
営業活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(17,773)	(18,611)
投資活動による正味キャッシュ・インフロー	7,181	23,110
財務活動による正味キャッシュ・インフロー	10,629	6,112
正味キャッシュ・インフロー	37	10,611

(c)重要な制限

当社の一部の主な子会社は保険事業に従事し、関連する保険規制当局の規制を受けているため、当社およびその子会社は、当社グループの負債を決済するために当該子会社の保有資産を利用することを制限されている。したがって、当社グループの負債を決済するために当該子会社の資産を当社グループが利用することは制限されている。関連する規制資本の要求事項に関する開示の詳細については、注記42.1(b)を参照のこと。

[前へ](#)[次へ](#)

25. 関連会社および共同支配企業に対する投資

(a) 当社グループの2018年および2017年12月31日における関連会社および共同支配企業に対する投資は以下の通りである。

(百万人民元)	2018年12月31日	2017年12月31日
関連会社		
関連会社に対する投資の取得原価(注)	66,160	66,756
取得後の利益およびその他の包括利益に対する持分	38,226	28,094
小計	104,386	94,850
共同支配企業		
共同支配企業に対する投資の取得原価	3,086	2,890
取得後の利益およびその他の包括利益に対する持分	20	-
小計	3,106	2,890
合計	107,492	97,740

注：2018年度および2017年度において、当社グループの関連会社2社は、それぞれの年度において私募発行を完了した。当社グループは持分比率に比例した引受を行わなかったため、それぞれの関連会社に対する株式持分の合計が減少したことから、それぞれ737百万人民元、798百万人民元のみなし処分損を計上し、当該損失を当期純利益に反映した。

2018年12月31日現在、関連会社に対する投資の帳簿価額には、上場株式に関連する合計額94,141百万人民元（2017年12月31日現在：84,958百万人民元）が含まれており、同日現在のこれらの投資に対応する公正価値は62,010百万人民元（2017年12月31日現在：71,963百万人民元）である。

(b) 主な関連会社の詳細は以下の通りである。

関連会社	登録地	主要事業/ 営業拠点	当社グループが保有する所有持分比率 および議決権比率			
			2018年12月31日		2017年12月31日	
			直接	間接	直接	間接
興業銀行(1)	福建省、中国	銀行、中国	0.85%	12.05%	0.85%	12.05%
華夏銀行(2)	北京、中国	銀行、中国	-	16.66%	-	19.99%

上記の表は、主に当年度の業績に影響を与えたか、または当社グループの純資産の重要な一部を構成する当社グループの関連会社の一覧である。当社の取締役は、その他の関連会社の詳細の記載は過度な開示に繋がると考えている。

当社グループの重要な関連会社各社に関する要約連結財務情報は、以下に記載する通りである。下記の要約連結財務情報は、中国で設立された企業に適用される該当のある会計方針および金融規則に従って作成された当該関連会社の連結財務諸表に表示された金額で、IFRSとの重要な差異に関する調整を行ったものを表している。

興業銀行および華夏銀行は金融機関であるため、その配当の分配を行う能力は、関連する規制上の所要自己資本の充足による制約を受ける。

(1) 興業銀行

2012年12月31日、当社、PICC P&CおよびPICCライフは私募発行を通じて興業銀行の株式を合計で約13.8億株引き受けた。その引受の結果、当社グループ全体で興業銀行の第2筆頭株主となった。

2013年に、PICCライフの上級管理職のメンバーは、興業銀行の取締役に任命された。当社グループは、興業銀行に重要な影響力を行使することが可能であるため、興業銀行に対する資本持分を、持分法を適用して関連会社として会計処理している。

2015年7月9日、当社の子会社であるPICC P&CおよびPICCライフは、公開市場で興業銀行に対する持分をそれぞれ280百万株および328百万株取得した。したがって、当該関連会社に対する当社グループの持分合計は、10.87%から14.06%に増加した。

2017年3月31日、興業銀行は私募発行を完了した。当社グループは持分割合に応じた引受を行わなかったため、興業銀行に対する資本持分合計は14.06%から12.90%に減少した。当社グループは、取締役1名を興業銀行の取締役に派遣しており、かつ、当社グループが興業銀行の第2筆頭株主であるため、興業銀行に対する重要な影響をなお有すると判断している。そのため、みなし処分損798百万人民元を純損益に認識した。

(百万人民元)	2018年9月30日	2017年9月30日
資産合計	6,543,229	6,406,993
負債合計	6,082,373	5,992,998
以下に帰属する資本		
興業銀行の株主	454,423	408,389
非支配株主	6,433	5,606
資本合計	460,856	413,995
	2017年10月1日から 2018年9月30日までの 期間	2016年10月1日から 2017年9月30日までの 期間
(百万人民元)		
収益	151,554	141,442
以下に帰属する利益		
興業銀行の株主	60,652	57,017
非支配株主	559	552
当期純利益	61,211	57,569
以下に帰属する当期その他の包括利益/(損失)		
興業銀行の株主	367	(4,327)
非支配株主	(23)	(16)
当期その他の包括利益/(損失)	344	(4,343)
以下に帰属する当期包括利益合計		
興業銀行の株主	61,019	52,690
非支配株主	536	536
当期包括利益合計	61,555	53,226
期中に関連会社から受け取った配当金	1,741	1,634

上記の要約財務情報から連結財務諸表に認識された興業銀行に対する持分の帳簿価額への調整：

(百万人民元)	2018年9月30日	2017年9月30日
興業銀行の株主に帰属する興業銀行の純資産	454,423	408,389
興業銀行が発行した優先株式合計	(25,905)	(25,905)
興業銀行の普通株主に帰属する純資産	428,518	382,484
興業銀行に対する当社グループの所有持分割合	12.90%	12.90%
興業銀行の純資産に対する当社グループの所有持分	55,279	49,340
のれん	445	445
投資先の識別可能資産および負債に対する正味の公正価値調整	2,426	2,426
無形資産および公正価値調整で認識される金融商品の償却	(725)	(532)
当社グループの興業銀行に対する持分の帳簿価額	57,425	51,679
中国本土の上場株式の公正価値	40,025	45,517

当社グループは、2017年10月1日から2018年9月30日（2017年12月31日現在：2016年10月1日から2017年9月30日）までの興業銀行の持分利益を会計処理している。

(2) 華夏銀行

2015年12月28日、PICC P&Cは、ドイチェ・バンク・アクティエンゲゼルシャフト（Deutsche Bank Aktiengesellschaft、以下「ドイツ銀行」という。）、サル・オッペンハイムjr. & Cie. AG & Co. コマンディットゲゼルシャフト・アウフ・アクティエン（Sal. Oppenheim jr. & Cie. AG & Co. Kommanditgesellschaft auf Aktien、以下「サル・オッペンハイム」という。）およびドイチェ・バンク・ルクセンブルグS.A.（Deutsche Bank Luxembourg S.A.、以下「ドイツ銀行ルクセンブルグ」という。）との間で株式譲渡契約を締結した。当該契約に従い、ドイツ銀行、サル・オッペンハイムおよびドイツ銀行ルクセンブルグがそれぞれ保有する華夏銀行の株式877百万株、267百万株および992百万株（合計で2,136百万株であり、華夏銀行の発行済株式総数の約19.99%に相当する）をPICC P&Cに譲渡することに条件付で合意し、PICC P&Cは当該株式の取得を条件付で合意した。当該取引は2016年11月17日に完了した。2016年11月17日以降、当社グループは、華夏銀行に対して重要な影響力を有すると考えているため、華夏銀行に対する当社グループの持分を、持分法を適用して関連会社として会計処理している。

2018年12月28日に、華夏銀行は私募発行を完了した。当社グループは、持分比率に比例した引受を行わなかったため、華夏銀行に対する株式持分の合計は19.99%から16.66%に減少した。当社グループは、華夏銀行に対する重要な影響力を維持していると考えていることから、当社グループは引き続き、華夏銀行に対する投資を関連会社として会計処理している。そのため、みなし処分損737百万人民元を純損益に認識した。

華夏銀行に対する当社グループの持分は、戦略目的で保有されている。

(百万人民元)	2018年12月31日	2017年12月31日
資産合計	2,680,580	2,508,927
華夏銀行の株主に帰属する純資産	217,141	168,055
	2018年度	2017年度
収益	72,227	66,384
華夏銀行の株主に帰属する利益	20,854	19,819
当年度中に関連会社から受け取った配当金	387	387

上記の要約財務情報から連結財務諸表に認識された華夏銀行に対する持分の帳簿価額への調整：

(百万人民元)	2018年12月31日	2017年12月31日
華夏銀行の株主に帰属する華夏銀行の純資産	217,141	168,055
華夏銀行が発行した優先株式合計	(19,979)	(19,979)
華夏銀行の普通株主に帰属する純資産	197,162	148,076
華夏銀行に対する当社グループの所有持分割合	16.66%	19.99%
華夏銀行の純資産に対する当社グループの所有持分	32,847	29,600
投資先の識別可能資産および負債に対する正味公正価値調整	(65)	(78)
無形資産および公正価値調整で認識される金融商品の償却	141	89
当社グループの華夏銀行に対する持分の帳簿価額	32,923	29,611
中国本土の上場株式の公正価値	18,942	23,069

(c) 個別には重要性のない関連会社および共同支配企業の集計情報：

2018年12月31日現在、上表に開示した関連会社2社とは別に、当社グループは重要性のない関連会社および共同支配企業を合計で18社（2017年12月31日現在：15社）保有している。これらの集計情報は以下の通りである。

(百万人民元)	2018年	2017年
当社グループの持分利益	1,019	996
その他の包括利益/(損失)に対する 当社グループの持分	33	(202)
包括利益合計に対する当社グループの持分	1,052	794
当該関連会社および共同支配企業に対する 当社グループの持分の帳簿価額合計	17,144	16,450

26. 投資不動産

(百万人民元)	2018年	2017年
期首残高	12,155	10,695
取得	90	800
有形固定資産からの振替(注記27)	996	1,348
前払土地プレミアムからの振替(注記29)	85	30
有形固定資産からの振替時に生じた再評価益	360	277
前払土地プレミアムからの振替時に生じた再評価益	94	58
投資不動産の公正価値の増加/(減少)(注記6(c))	157	(200)
有形固定資産への振替(注記27)	(1,120)	(835)
処分	(35)	(18)
期末残高	12,782	12,155

当社グループは、2018年12月31日現在の帳簿価額3,556百万人民元（2017年12月31日現在:3,932百万人民元）の投資不動産の権利証につき、引き続き申請手続を行っている。当社グループの取締役は、これによる当社グループの業務への影響はないと見込んでいる。

2018年12月31日および2017年12月31日現在、当社グループの投資不動産は担保差入されていなかった。

当社グループの投資不動産は、報告期間末日に独立した専門鑑定士によって再評価された。PICC P&Cが保有する投資不動産は、JLL(北京)不動産鑑定&コンサルティング・コーポレート・リミテッドにより再評価された。PICC ライフが保有する投資不動産は、北京DTZデベンハム・タイ・レオン・リミテッドにより再評価された。PICCインベストメントが保有する投資不動産は北京国融興華資産評価有限責任公司により再評価された。投資不動産の評価は、以下の2つの手法の組合せに基づき実施された。

- (1) 対象となる不動産の既存のリース契約によるリース料収入および現在の市場のリース状況を参照して予測した潜在リース料収入を、適切な資本化率で割り引くことによって評価時点の公正価値を算定するインカム・アプローチ
- (2) 関連市場において利用可能である比較可能売却取引を参照し、不動産持分が即時占有可能であることの便益を伴って現在の状態で売却されるという仮定に基づく直接比較法。当該方法は、市場取引を最善の指標として幅広く受け入れることに基礎を置き、市場における関連取引の証拠を類似する不動産に当てはめて推定できること（変動要因に係る一定の許容を条件として）を前提としている。

当該独立評価機関は、通常、その専門的判断に基づき、これらのアプローチにより投資不動産の公正価値を算出する。したがって、これらの公正価値はレベル3に分類される。

前期に用いた評価技法から変更はない。不動産の公正価値の見積りは、当該不動産の現在の最有効使用に基づいている。

これらの投資不動産の評価に用いられる重要なインプットの一つは、使用された資本化率であり、その範囲は2018年12月31日現在2.00%から7.50%（2017年12月31日現在：2.00%から7.50%）である。使用された資本化率のわずかな上昇により投資不動産の公正価値測定額が著しく減少する場合があります、また逆も同様である。

27. 有形固定資産

(百万人民元)	土地および 建物	事務用 機器、 器具備品	自動車	建設 仮勘定	合計
取得原価					
2018年1月1日現在	26,892	8,294	2,139	2,966	40,291
取得	194	1,667	331	1,519	3,711
建設仮勘定の振替	656	2	-	(658)	-
投資不動産からの振替(注記26)	1,120	-	-	-	1,120
投資不動産への振替(注記26)	(511)	-	-	(560)	(1,071)
処分	(70)	(531)	(208)	(108)	(917)
2018年12月31日現在	28,281	9,432	2,262	3,159	43,134
減価償却累計額					
2018年1月1日現在	7,295	6,687	1,182	-	15,164
当年度減価償却費(注記12)	948	954	291	-	2,193
投資不動産への振替(注記26)	(75)	-	-	-	(75)
処分	(56)	(514)	(202)	-	(772)
2018年12月31日現在	8,112	7,127	1,271	-	16,510
減損損失					
2018年1月1日および2018年12月31日現在	829	2	-	15	846
正味帳簿価額					
2018年12月31日現在	19,340	2,303	991	3,144	25,778
2018年1月1日現在	18,768	1,605	957	2,951	24,281

2018年12月31日現在、当社グループは、当社グループが取得した正味帳簿価額1,801百万人民元(2017年12月31日現在：1,914百万人民元)の一部の建物について、所有権登記の手続を行っている最中である。当社の取締役は、これによる当社グループの業務への影響はないと見込んでいる。

(百万人民元)	土地および 建物	事務用 機器、 器具備品	自動車	建設 仮勘定	合計
取得原価					
2017年1月1日現在	26,966	7,830	1,983	2,481	39,260
取得	153	888	519	1,169	2,729
建設仮勘定の振替	547	11	-	(558)	-
投資不動産からの振替(注記26)	835	-	-	-	835
投資不動産への振替(注記26)	(1,564)	-	-	(71)	(1,635)
処分	(45)	(435)	(363)	(55)	(898)
2017年12月31日現在	26,892	8,294	2,139	2,966	40,291
減価償却累計額					
2017年1月1日現在	6,760	6,294	1,246	-	14,300
減価償却費(注記12)	845	810	245	-	1,900
投資不動産への振替(注記26)	(286)	-	-	-	(286)
処分	(24)	(417)	(309)	-	(750)
2017年12月31日現在	7,295	6,687	1,182	-	15,164
減損損失					
2017年1月1日現在	830	2	-	15	847
投資不動産への振替(注記26)	(1)	-	-	-	(1)
2017年12月31日現在	829	2	-	15	846
正味帳簿価額					
2017年12月31日現在	18,768	1,605	957	2,951	24,281
2017年1月1日現在	19,376	1,534	737	2,466	24,113

28. 無形資産

(百万人民元)	ソフトウェア	
	2018年	2017年
取得原価		
期首現在	2,468	1,968
追加	1,118	501
処分	(6)	(1)
期末現在	3,580	2,468
償却累計額		
期首現在	974	771
償却費(注記12)	281	203
処分	(4)	-
期末現在	1,251	974
正味帳簿価額		
期末現在	2,329	1,494
期首現在	1,494	1,197

29. 前払土地プレミアム

(百万人民元)	前払土地プレミアム	
	2018年	2017年
取得原価		
期首現在	5,203	5,261
取得	51	29
投資不動産への振替(注記26)	(111)	(60)
処分	(50)	(27)
期末現在	5,093	5,203
償却累計額		
期首現在	1,507	1,392
償却費(注記12)	172	152
投資不動産への振替(注記26)	(26)	(25)
処分	(21)	(12)
期末現在	1,632	1,507
減損損失		
期首現在	47	44
取得(注記12)	-	8
投資不動産への振替(注記26)	-	(5)
期末現在	47	47
正味帳簿価額		
期末現在	3,414	3,649
期首現在	3,649	3,825

上記の前払土地プレミアムの項目は、30年から70年にわたり、定額法で償却されている。

30. 繰延税金資産および負債

(百万人民元)	2018年12月31日	2017年12月31日
繰越税金資産	8,662	9,645
繰越税金負債	(1,021)	(834)
合計	7,641	8,811

2018年および2017年における当社グループの繰延税金資産および負債の増減は以下の通りである。

(百万人民元)	2018年			
	1月1日 現在	当期 損益計算書 への計上額	当期中の 資本への 計上額	12月31日 現在
減損損失引当金	1,408	(169)	-	1,239
未払従業員給付	829	(430)	-	399
売却可能金融資産の公正価値の 変動	(234)	-	377	143
純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産の公正価値の変動	(50)	107	-	57
投資不動産の公正価値の変動	(1,748)	(44)	(113)	(1,905)
保険契約負債	7,988	(851)	-	7,137
その他	618	(47)	-	571
純額	8,811	(1,434)	264	7,641

(百万人民元)	2017年			
	1月1日 現在	当期 損益計算書 への計上額	当期中の 資本への 計上額	12月31日 現在
減損損失引当金	1,342	66	-	1,408
未払従業員給付	1,332	(503)	-	829
売却可能金融資産の公正価値の 変動	(999)	-	765	(234)
純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産の公正価値の変動	(28)	(22)	-	(50)
キャッシュフロー・ヘッジ	(2)	-	2	-
投資不動産の公正価値の変動	(1,714)	50	(84)	(1,748)
保険契約負債	5,063	2,925	-	7,988
その他	219	399	-	618
純額	5,213	2,915	683	8,811

2018年12月31日現在において、当社グループの企業から生じた未認識将来減算一時差異および繰越欠損金のうち、実現のために利用可能な十分な将来の課税所得がないものは、15,553百万人民元（2017年12月31日現在：14,111百万人民元）である。このうち、中国企業から生じた繰越欠損金は、2018年12月31日現在6,021百万人民元（2017年12月31日現在：8,580百万人民元）である。

未使用の繰越欠損金の失効期日は以下の通りである。

当社グループ
(百万人民元)

	2018年12月31日	2017年12月31日
2018年	-	2,998
2019年	2,257	2,640
2020年	210	526
2021年	1,730	1,730
2022年	686	686
2023年	1,138	-
合計	6,021	8,580

31. その他の資産

(百万人民元)	注	2018年12月31日	2017年12月31日
未収利息		10,561	10,206
その他の未収金	(a)	1,632	4,973
契約者貸付	(b)	3,537	2,680
未収配当金		255	84
その他		13,873	12,098
合計		29,858	30,041
控除：その他の資産に係る減損引当金	(c)	(1,574)	(1,648)
正味帳簿価額		28,284	28,393

(a) その他の未収金

(百万人民元)	2018年12月31日	2017年12月31日
前払費用および預託金	820	2,639
証券決済口座	220	1,810
その他	592	524
合計	1,632	4,973
控除：減損引当金	(378)	(383)
正味帳簿価額	1,254	4,590

2016年12月に、PICCライフは、当社グループの関連会社である中誠信託の持分10.1764%の取得に合意した。2017年12月31日現在の前払費用および預託金の残高には、当該取引に関する前払対価1,899百万人民元が含まれていた。当該取引は2018年1月に終了し、前払対価の払戻額は2018年3月に受領された。

(b) 2018年12月31日現在、契約者貸付は、PICCライフおよびPICCヘルスの関連する保険契約の解約払戻金により担保されており、年率5.22%から6.45%（2017年12月31日現在：5.22%から6.45%）の利息が付される。

(c) その他の資産に係る減損引当金の増減は以下の通りである。

(百万人民元)	2018年	2017年
1月1日現在	1,648	1,637
減損引当金(戻入)/繰入(注記12)	(69)	11
回収不能額に対する引当金取崩	(5)	-
12月31日現在	1,574	1,648

32. 担保差入資産および拘束性預金

(a) 拘束性または所有制限付預金

2018年12月31日現在、定期預金のうち1,515百万人民元（2017年12月31日現在：1,620百万人民元）には様々な制限が付されている。具体的には、農業保険および非商用衛星の衛星打上りリスク保険への当社グループの関与によるものである。

(b) 買戻条件付取引に係る担保差入有価証券

当連結財務諸表に対する注記33に記載するように、当社グループは一定の債券を売却すると共に後に買い戻すことを約定する取決めに多数締結した。当該債券は引き続き当連結財務諸表に認識され、純損益を通じて公正価値で測定する有価証券、売却可能有価証券または満期保有目的有価証券に分類されているが、実質的には当該取引に係る担保として差し入れられている。

(百万人民元)	2018年12月31日	2017年12月31日
移転された資産の帳簿価額	71,388	57,485
関連する負債の帳簿価額		
- 買戻条件付売却有価証券	54,889	41,226
純額	16,499	16,259

33. 買戻条件付売却有価証券

(百万人民元)	2018年12月31日	2017年12月31日
市場取引：		
株式市場	25,514	19,661
銀行間市場	29,375	21,565
合計	54,889	41,226

これらの取引に対しては債券を担保に差し入れている。この詳細については当連結財務諸表に対する注記32(b)に記載している。

34. 再保険会社に対する債務

再保険会社に対する債務の内訳は、以下の通りである。

(百万人民元)	2018年12月31日	2017年12月31日
再保険会社に対する債務	15,551	18,737

再保険会社に対する債務は無利息であり、返済期限は決済日から3ヶ月以内または要求払である。

35. 社債

2018年12月31日現在、社債は劣後債および資本補充債券で構成されている。

(百万人民元)	2018年12月31日	2017年12月31日
劣後債：		
帳簿価額の返済期限別内訳：		
- 1年以内	807	817
- 2年超5年以内	8,297	22,218
- 5年超	-	8,213
小計	9,104	31,248
資本補充債券		
帳簿価額の返済期限別内訳：		
- 5年超	48,628	18,553
合計	57,732	49,801

これらの劣後債および資本補充債券の当初期間は10年である。当社グループは、発行日から5年目の年の末日に、取引相手への適切な通知をもって、劣後債および資本補充債券を額面金額で償還する権利を有している。当社グループの劣後債の金利の範囲は、最初の5年間においては4.38%から6.19%（2017年：4.38%から6.19%）、次の5年間においては6.88%から8.19%（2017年：6.88%から8.19%）である。資本補充債券の金利は、最初の5年間においては3.65%から5.05%（2017年：3.65%から4.95%）、次の5年間においては4.65%から6.05%（2017年：4.65%から5.95%）である。

36. 保険契約負債

(百万人民币)	2018年12月31日		
	保険契約負債	再保険会社持分	純額
長期生命保険契約および			
長期医療保険契約(a)	274,493	456	274,037
短期医療保険契約(b)			
- 支払備金	5,574	226	5,348
- 未経過保険料	1,886	17	1,869
損害保険契約(c)			
- 支払備金	136,394	16,471	119,923
- 未経過保険料	140,870	9,855	131,015
保険契約負債合計	559,217	27,025	532,192

(百万人民币)	2017年12月31日		
	保険契約負債	再保険会社持分	純額
長期生命保険契約および			
長期医療保険契約(a)	285,501	149	285,352
短期医療保険契約(b)			
- 支払備金	4,563	511	4,052
- 未経過保険料	1,637	164	1,473
損害保険契約(c)			
- 支払備金	138,980	18,825	120,155
- 未経過保険料	126,330	8,557	117,773
保険契約負債合計	557,011	28,206	528,805

(a) 長期生命保険契約および長期医療保険契約

(百万人民币)	保険契約負債	再保険会社持分	純額
2017年1月1日現在	291,009	139	290,870
増加	113,898	27	113,871
支払	(47,138)	(17)	(47,121)
解約	(72,268)	-	(72,268)
2017年12月31日現在	285,501	149	285,352
増加	89,058	339	88,719
支払	(31,666)	(32)	(31,634)
解約	(68,400)	-	(68,400)
2018年12月31日現在	274,493	456	274,037

(b) 短期医療保険契約

(1) 支払備金

(百万人民币)	保険契約負債	再保険会社持分	純額
2017年1月1日現在	3,513	560	2,953
発生保険金	10,390	1,578	8,812
支払保険金	(9,340)	(1,627)	(7,713)
2017年12月31日現在	4,563	511	4,052
発生保険金	11,989	773	11,216
支払保険金	(10,978)	(1,058)	(9,920)
2018年12月31日現在	5,574	226	5,348

(2) 未経過保険料

(百万人民币)	保険契約負債	再保険会社持分	純額
2017年1月1日現在	1,498	92	1,406
引受保険料	12,438	1,167	11,271
既経過保険料	(12,299)	(1,095)	(11,204)
2017年12月31日現在	1,637	164	1,473
引受保険料	15,172	287	14,885
既経過保険料	(14,923)	(434)	(14,489)
2018年12月31日現在	1,886	17	1,869

(c) 損害保険契約

(1) 支払備金

(百万人民币)	保険契約負債	再保険会社持分	純額
2017年1月1日現在	128,174	20,149	108,025
発生保険金	210,652	17,155	193,497
支払保険金	(199,846)	(18,479)	(181,367)
2017年12月31日現在	138,980	18,825	120,155
発生保険金	230,460	13,919	216,541
支払保険金	(233,046)	(16,273)	(216,773)
2018年12月31日現在	136,394	16,471	119,923

(2) 未経過保険料

(百万人民币)	保険契約負債	再保険会社持分	純額
2017年1月1日現在	114,319	10,079	104,240
引受保険料	350,898	25,620	325,278
既経過保険料	(338,887)	(27,142)	(311,745)
2017年12月31日現在	126,330	8,557	117,773
引受保険料	390,082	27,835	362,247
既経過保険料	(375,542)	(26,537)	(349,005)
2018年12月31日現在	140,870	9,855	131,015

37. 保険契約者に対する投資契約負債

(百万人民币)	2018年12月31日	2017年12月31日
有利子預り金	40,118	44,183
無利子預り金	1,690	1,697
合計	41,808	45,880

保険契約者に対する投資契約負債の増減は以下の通りである。

(百万人民币)	2018年	2017年
期首残高	45,880	38,370
手数料控除後の預り金	7,129	17,049
預り金の引出	(12,895)	(10,956)
利息の付与(注記9)	1,694	1,417
期末残高	41,808	45,880

38. 退職給付債務

当社グループは、2003年7月31日以前に退職した従業員の一定の退職給付および医療給付について義務を負っている。当該退職給付および医療給付は、当該従業員と締結した契約および当社グループにおける当該従業員の勤務年数に応じて毎月支払われている。また、当社グループは2003年のグループ事業再編成において、一定の従業員に早期退職プログラムを提供した。このプログラムに参加した従業員は、通常の定年を迎える年齢まで様々な給付を定期的に受け取る権利を有する。これらの退職給付の受給者は現在は当社グループと雇用関係になく、当該給付はすべて権利確定している。当該退職給付に係る制度資産はない。

(a) 早期退職給付および退職給付の現在価値の増減は以下の通りである。

(百万人民元)	2018年	2017年
期首残高	2,899	2,800
給付債務の利息費用(注記9)	108	96
財務上の仮定の変更から生じる数理計算上の損失	115	279
実績による修正から生じる数理計算上の損失/(利益)	72	(47)
給付支払	(227)	(229)
期末残高	2,967	2,899

当該制度により当社グループは概して金利リスクおよび長寿リスクに晒されている。

- ・ 金利リスク：債券の金利が下落すると制度負債は増加する。
- ・ 長寿リスク：確定給付制度負債の現在価値は、退職後における制度加入者の死亡率の最善の見積りを参照して算定する。制度加入者の平均余命が延長すると制度負債は増加する。

数理計算上の損失の合計187百万人民元は、2018年の当期その他の包括利益に計上されている（2017年度：数理計算上の損失232百万人民元）。

当社グループは、両年度末における退職給付制度の測定を、ウイリス・タワーズ・ワトソンに依頼した。

(b) 上述の給付債務に係る割引率および主な数理計算上の仮定は以下の通りである。

	2018年12月31日	2017年12月31日
割引率：		
-早期退職給付	3.00%	3.75%
-退職給付	3.50%	4.00%
-付随的医療給付	3.50%	4.00%
平均年間増加率		
-早期退職給付	2.50%	2.50%
-医療費	8.00%	8.00%

割引率は同様の満期を有する国債の利回りに設定されており、様々な給付の種類により異なる。2018年12月31日現在の早期退職給付、退職給付および付随的医療給付のデュレーションは、3年、8年および12年（2017年12月31日現在：3年、8年および12年）である。

(c) 割引前キャッシュ・フローに関する当該給付の満期は以下の通りである。

(百万人民元)	2018年12月31日	2017年12月31日
3ヶ月以内	49	50
3～12ヶ月(12ヶ月を含む)	148	149
1～5年(12ヶ月を含む)	789	793
5年超	3,479	3,674
合計	4,465	4,666

注記41(d)(2)に開示している通り、当該退職給付債務に対する当社への還付のために、当社の再編成・再組織化時に2,847百万人民元の未収金が認識されている。

(d) 感応度分析

確定債務の算定における重要な数理計算上の仮定は、割引率および平均年間増加率である。以下の感応度分析は、報告期間末日において各仮定に合理的に発生し得る変更を基に、その他の仮定をすべて一定として算定したものである。

(百万人民元)	仮定の変更	退職給付債務への影響	
		2018年	2017年
割引率	+50bp	(146)	(142)
割引率	-50bp	160	155
平均年間増加率	+50bp	156	152
平均年間増加率	-50bp	(144)	(141)

39. その他の負債

(百万人民元)	2018年12月31日	2017年12月31日
前受保険料	28,249	21,037
未払給与および福利厚生費	14,339	13,287
未払保険金	10,994	12,199
未払取扱手数料	7,700	8,098
付加価値税およびその他の未払税金	7,661	6,718
保険保護基金負担金	1,034	966
未払利息	1,345	708
その他	13,672	11,957
合計	84,994	74,970

前受保険料は、2018年12月31日および2017年12月31日現在でいまだ発効していない契約からの受取金額であり、当該契約の発効時に対応する未経過保険料とともに受取保険料として認識される。

40. 資本金

	2018年12月31日	2017年12月31日
額面 1 人民元の発行済および全額払込済		
普通株式(百万株)		
中国財政部所有	29,896	29,896
全国社会保障基金理事会所有	3,802	3,802
その他の株主所有		
以下を含む：		
A株	1,800	-
H株	8,726	8,726
	<u>44,224</u>	<u>42,424</u>
資本金(百万人民元)		
中国財政部所有	29,896	29,896
全国社会保障基金理事会所有	3,802	3,802
その他の株主所有		
以下を含む：		
A株	1,800	-
H株	8,726	8,726
	<u>44,224</u>	<u>42,424</u>

2018年11月16日、当社はそのA株の上海証券取引所への上場を完了した。当社は、A株1,800百万株を1株当たり3.34人民元の発行価格で発行し、合計5,848百万人民元の正味払込を受けた。そのうち1,800百万人民元を資本金に組み入れ、正味払込額と資本金の差額である4,048百万人民元を資本剰余金に計上した。

41. 剰余金

当年度および過年度における当社グループの剰余金およびその増減は、連結資本変動計算書に表示されている。

(a) 一般リスク準備金

2007年3月30日に中国財政部が公表した「金融機関財務規則 - 適用指針」に準拠して、保険事業を営む会社が被る異常災害から発生する損失またはその他の損失を補填するため、一般リスク準備金の積立が要求されている。当社グループの各企業は、年次財務諸表において算定するそれぞれの年間利益または年度末のリスク資産に基づき、一般リスク準備金を積み立てる必要がある。当該準備金からの利益配当および資本金組入は認められない。

(b) 農業異常危険準備金

2013年12月8日に中国財政部が公表した「農業異常危険に対する一般リスク準備金に関する規則」に準拠して、当社グループは、農業保険事業に係る引受利益を計上する場合に、準備金を積み立てる必要がある。当該準備金は配当金の分配に利用することはできないが、異常災害損失が発生した場合に利用することができる。当該準備金は、当社グループが農業保険の引受けを中止した場合には、一般リスク準備金に組み入れることができる。

(c) 法定準備金

会社法および定款に準拠して、当社は、年次法定財務諸表において中国の関連する金融規制に基づいて算定された当年度の利益（過年度の欠損金を控除後）を基に、法定準備金を積み立てる必要がある。当該準備金の残高が資本金の50%に達した場合には、それ以上の積立については任意となる。また、当社は、株主の決議による承認を得た場合には、任意積立金を積み立てることができる。株主総会の決議を経た上で、法定準備金および任意積立金は資本金に組み入れることができる。ただし、資本金への組入後の法定準備金残高は、資本金の25%を下回ってはならない。

2017年10月31日、株主総会が開催され、利益剰余金から100億人民元を任意積立金に積み立てることが承認された。中国会社法に基づき、当該積立金は損失の補填、資本金への組入れおよび当社の運営資金に充当することができる。

(d) その他の準備金の主な項目は以下の通りである。

(百万人民元)	資本金への 組入(1)	退職後給付 債務の補填(2) (注記38)	非支配株主 との取引	合計
2018年1月1日および 2018年12月31日現在	(17,942)	2,847	(58)	(15,153)
2017年1月1日および 2017年12月31日現在	(17,942)	2,847	(58)	(15,153)

- (1) 2009年に、当社は株式会社への変更について中国財政部の承認を得た。この手続の最中に一部の資産が再評価され、これに対応する再評価差額金が資本金に組み入れられた。当該再評価は連結時に戻し入れられ、マイナス残高となっている。
- (2) 2009年に、当社による退職後給付債務引受けの補填として中国財政部から支払われる未収金2,847百万人民元を認識した。当該金額は中国財政部からの特別出資として認識され、その他の準備金に計上された。当社は中国財政部からその全額の支払を受けた。

42. 資本およびリスク管理

42.1 資本管理

(a) 管理体制

当社グループのリスクおよび財務管理体制の主な目的は、好機を逸するなど財務業績目標の持続的達成の妨げとなる事象から当社グループの株主を保護することにある。主要経営陣は、効率的かつ効果的なリスク管理体制が機能することが極めて重要であると認識している。

リスク管理の体制は、取締役会から、経営者およびすべての機能部門に至るまで横断的に構築されており、当社グループのあらゆるレベルの全事業部門および支店を網羅している。取締役会は、当社グループのリスク管理、内部統制および法令等遵守の方針策定に対する最終的な責任を負っている。リスク管理委員会は、当社グループが直面する重大なリスクに対する包括的な理解および関連するリスク管理、ならびにリスク管理システムの運用状況の有効性の監督に対する責任を負っている。

(b) 資本管理アプローチ

当社グループは、株主の利益を継続的に最大化することを確保するために、資本の構成および源泉を最適化することを目指している。

当社グループの資本管理アプローチには、資産、負債およびリスクの組織的管理、報告されている資本と必要な資本の水準間の差（各規制企業ごとに）についての定期的な評価、および経済情勢とリスクの性質の変化に照らし合わせ、当社グループの資本状態を調整するための適切な手段の採用が含まれる。

当社グループが使用する資本の主源泉は、株主資本および借入金である。また当社グループは、自己資本規制に対応するために再保険契約を締結している。

当年度において、当社グループの資本構成にかかわる方針およびプロセスに重要な変更はない。

当社グループの主要子会社の包括的および中核的ソルベンシー・マージン比率は以下の通りである。

(百万人民元)	2018年12月31日		
	PICC P&C	PICCライフ	PICCヘルス
実際の自己資本	162,860	73,242	10,355
コア自己資本	135,172	60,577	6,680
最低自己資本	59,136	30,069	3,678
包括的ソルベンシー・マージン比率（％）	275%	244%	282%
中核的ソルベンシー・マージン比率（％）	229%	201%	182%

(百万人民元)	2017年12月31日		
	PICC P&C	PICCライフ	PICCヘルス
実際の自己資本	154,590	54,010	10,930
コア自己資本	127,326	47,192	7,099
最低自己資本	55,552	24,631	2,763
包括的ソルベンシー・マージン比率（％）	278%	219%	396%
中核的ソルベンシー・マージン比率（％）	229%	192%	257%

中国で事業を営む保険会社は、中国銀行保険監督管理委員会（以下「CBIRC」という。）が定める自己資本規制を遵守しなければならない。この自己資本規制は、保険業界で一般的にソルベンシー要件として知られている。

保険会社は、中核的自己資本と実際の自己資本額（中核的およびその他の自己資本の合計額）の両方の要件を遵守している。中国リスク・オリエンテッド・ソルベンシー・システムの下では、最低自己資本はCBIRCが指定する計算式を用いて算定される。最低所要自己資本は、基礎となるリスク、市場リスクおよび信用リスクの定量化の結果ならびに内部統制評価の結果によるものである。当社グループの子会社の中核的自己資本は主にソルベンシー計算に基づく生命保険負債調整後の純資産であり、その他の自己資本は主にこれら子会社発行の劣後債および資本補充債券からなる。

包括的ソルベンシー・マージン比率および中核的ソルベンシー・マージン比率は、それぞれ実際の自己資本および中核的自己資本を最低所要自己資本で除いたものと定義されている。ソルベンシー要件を遵守するには、包括的ソルベンシー・マージン比率および中核的ソルベンシー・マージン比率は、それぞれ100%および50%を上回ってなければならない。

CBIRCは、ソルベンシー要件を遵守しない全ての保険会社に対して数多くの法的措置を取ることができる。これらの法的措置には、事業範囲、配当の分配および投資戦略の制限、事業譲渡または再保険の設定の命令、ならびに保険会社の上級管理職の解任が含まれる。

(c) 規制体制

監督機関は保険契約者の権利の保護に主として重点を置いており、当社グループが保険契約者の利益のために十分な管理業務を行っていることを確保するため、保険契約者の権利を詳しく監視している。同時に監督機関は、当社グループが経済的ショックまたは自然災害から発生する予測できない債務に対応するために、適切な支払余力の維持を確保することにも関心を寄せている。

42.2 リスク管理

当社グループの事業は、保険リスクおよび様々な金融リスクに晒されている。当社グループは、保険リスクもしくは金融リスクまたはその両方を移転する契約を発行している。主要な金融リスクは、金融資産の売却による収入が、当社グループの保険および投資契約から生じる債務の履行資金を賄うには不十分となることである。金融リスクの最も重要な要素は、信用リスク、流動性リスクおよび市場リスクである。本セクションは、これらのリスクについて要約するものである。

(a) 保険リスク

(1) 保険リスクの種類

保険契約に基づくリスクとは、保険事故の発生可能性と、それに伴う保険金の金額や支払請求時期の不確実性をいう。当社グループが直面する保険契約に係る主なリスクは、実際の保険金や給付金額が保険負債の帳簿価額を上回ることである。これは以下のような要因によって起こり得る。

発生リスク - 保険事故数が予想と異なる可能性

重大性リスク - 保険事故に対する費用が予想と異なる可能性

発展リスク - 保険契約期間の終了時に、保険契約者の債務額が変動する可能性

ポートフォリオの分散により、一部のポートフォリオの変動が全体に与える影響がより小さくなるため、リスクの変動は、損失リスクを大きい保険契約のポートフォリオへ分散させることによって改善される。リスクの変動はまた、入念なリスクの選定ならびに引受戦略および引受ガイドラインの実施により改善される。

引受リスクが主に死亡リスクである場合は、伝染病、広範囲におよぶ生活様式の変化および自然災害により、予測より早くまたはより多くの保険金が請求される結果となることがある。引受リスクが主に長寿リスクである場合は、寿命を延ばす医療技術や社会環境の継続的な改善により、年金または類似の契約に損失がもたらされることがある。有配当契約については、これらの保険リスクの大部分は被保険者と分担されている。

生命保険契約の保険リスクはまた、保険契約者の契約を解除する権利、減額保険料を支払う権利、保険料支払を拒否する権利、または年金に転換する権利による影響を受ける。したがって、その結果として生じる保険リスクは、保険契約者の行動および意思決定に左右される。

損害保険契約の保険金請求は、しばしば、気候の変化、自然災害、災難およびテロ活動など様々な要因の影響を受ける。

総保険料および正味保険料の一部は、当社グループの再保険考慮前および考慮後のリスクを表しており、当該情報については当連結財務諸表に対する注記5に記載している。

(2) 保険リスクの集中

中国の一部の省における損害保険の保険金請求は、しばしば、洪水、地震および台風などの自然災害による影響を受ける。そのため、リスク単位がこれらの地域に過度に集中した場合、ポートフォリオ・ベースの保険金支払額の重大性に影響を与える可能性がある。当社グループは、中国の異なる省（香港を含む。）でリスクを引き受けることで、地理的分散を達成している。

当社グループの損害保険について、再保険考慮前および考慮後の地域別総保険料および正味保険料により測定される保険リスクの集中は以下の通りである。

(百万人民元)	2018年		2017年	
	総額	純額	総額	純額
沿岸部および都市部(香港を含む。)	173,085	160,178	157,311	145,946
中国北東部	24,061	21,719	21,468	19,001
中国北部	51,196	48,554	44,743	42,044
中国中央部	60,089	56,321	51,032	47,808
中国西部	81,651	75,475	76,344	70,479
損害保険契約の保険料合計	390,082	362,247	350,898	325,278

生命保険契約および医療保険契約に係る保険リスクは、通常被保険者の地理的所在地により著しく変動することはないため、地域別の保険リスクの集中については表示していない。

生命保険契約および医療保険契約に係る保険リスクの集中は、主要取扱商品において反映されている。2013年8月以前において、当社グループが販売する伝統的長期生命保険商品の価格は、年率2.5%の評価率により決定されていた。その後、この価格決定上の仮定は、伝統的商品については2013年度に、参加型商品については2015年度に緩和された。2018年12月31日現在における長期負債総額274,493百万人民元（2017年12月31日現在：285,501百万人民元）のうち、105,705百万人民元（2017年12月31日現在：98,722百万人民元）は2.5%で価格決定/保証される商品を対象とするものとされ、76,373百万人民元（2017年12月31日現在：120,852百万人民元）は4.025%で価格決定/保証される商品を対象とするものとされた。長期生命保険商品の保険料から生じる実際の投資収益が、価格決定における仮定値を下回る場合には、当社グループはこれらの保険契約に係る損失を負担する可能性がある。

参加型保険商品は、中国市場では非常に一般的な商品である。参加型保険商品に関連する長期生命保険負債は、2018年12月31日現在110,789百万人民元（2017年12月31日現在：82,445百万人民元）であり、当社グループの長期生命保険負債総額の約40%（2017年12月31日現在：29%）にあたる。

(3) 再保険

当社グループは、損害保険および短期医療保険業務に係る損失のエクスポージャーを主に再保険契約への参加によって限定している。出再業務の大部分は、比例ベース、または商品ラインごとに異なる自己保有限度額が設定されているライン超過額ベースに基づいている。様々な再保険契約に応じて、利益戻し、スライド制手数料、および損失引受限度に関する条項が記載されている。また、巨大災害超過損失再保険は、当社グループの特定の巨大災害事象に対するエクスポージャーを限定する目的で締結されている。

当社グループが再保険契約を締結している場合でも、保険契約者への直接的な責任が免除されるわけではない。当社グループが当期中にトップ3の再保険会社に譲渡した損害保険料は合計で13,227百万人民元（2017年度：12,084百万人民元）であり、当該再保険会社が再保険契約で引き受けた義務を果たせない範囲において、出再事業に関する信用エクスポージャーが存在する。

未払保険金の再保険による回収額は、比例再保険契約、任意再保険契約、および損害保険契約の一部に適用されるその他の特約再保険契約それぞれ個別に見積もられる。

再保険	評価方法
比例再保険	保険金債務総額の一定の割合に基づく。
任意再保険	個々の大型保険金請求の見積額に、既発生未報告（以下「IBNR」という。）を乗じる。
その他の特約	発生保険金のロス・ディベロップメント法およびボーンヒュッター・ファーガソン法を用いる。

(4) 重要な仮定および感応度分析

長期生命保険契約

感応度分析

以下の分析は、その他のすべての仮定が一定であるとした上で、重要な仮定の合理的にあり得る変動について実施され、利益および資本に与える税引前の影響を示している。仮定の相関性は、保険金債務の最終的な金額の決定に重要な影響を与えるが、仮定の変更による影響を明らかにするために仮定はそれぞれ個別に変更されなければならない。これらの仮定の変動は非線形であることに留意する。感応度の情報はまた、主にオプションや保証の本源の価値および時間価値の両方に対する変動の影響など、現在の経済的な仮定によっても異なる。オプションや保証が存在する場合、それらが感応度の非対称性の主要因となる。将来の契約者配当への影響は、個々の仮定の変更による影響を算定する際に考慮される。

PICCライフが保有する長期生命保険契約および長期医療保険契約は以下の通りである。

(百万人民币)	仮定の変更	利益および資本への税引前の影響	
		2018年	2017年
割引率	+50bp	9,366	6,900
割引率	-50bp	(11,035)	(7,942)
死亡率/罹患率	+10%	(1,712)	(1,009)
死亡率/罹患率	-10%	1,769	1,070
失効および解約率	+25%	911	973
失効および解約率	-25%	(930)	(1,051)
費用	110%	(502)	(309)
費用	90%	497	308

PICCヘルスが保有する長期生命保険契約および長期医療保険契約は以下の通りである。

(百万人民币)	仮定の変更	利益および資本への税引前の影響	
		2018年	2017年
割引率	+25bp	214	147
割引率	-25bp	(224)	(154)
死亡率/罹患率	+10%	(977)	(61)
死亡率/罹患率	-10%	638	62
失効および解約率	+10%	227	95
失効および解約率	-10%	(247)	(85)
費用	110%	(140)	(27)
費用	90%	130	27

上記の分析には、資産と負債の総合管理およびこれらの変更の観点から経営者がとりうる対策による低減効果は考慮されていない。割引率の変動は、イールド・カーブの平行移動を仮定している。

これらの数理計算上の仮定に対して感応度分析を実施した際に、割引率ならびに失効および解約率の合理的に起こり得る変動は、PICCヘルスについてはそれぞれ25ベシス・ポイントおよび10%、これに対してPICCライフについてはそれぞれ50ベシス・ポイントおよび25%と算定された。その理由は、PICCヘルスの事業規模がPICCライフよりも小さく、前者の負債のデュレーションの方が短いためである。

損害保険契約および短期医療保険契約

重要な仮定

見積の基礎となる主な仮定は、当社グループが経験した過去の保険金請求動向である。司法判断や法令などの外部要因が見積に与える影響の程度を評価するためには判断を要する。

支払備金の合理的な見積の範囲は、異なる統計的技法と様々な主要な仮定を用いて推定され、決済の速度、保険料率の改訂、および最終損失に対する引受管理についての異なった見方を表している。

法令の改正や見積過程の不確実性などの一部変数の感応度を定量化することは可能ではない。さらに、保険金請求の発生と届出、および最終的な決済との間に遅延が生じるため、2018年度および2017年度の末日に支払備金を確実に定量化することはできない。

保険金請求1件当たりの平均費用または保険金請求件数が変動すると、支払備金も比例して変動する。その他の仮定が一定であることを前提とし、保険金請求1件当たりの将来の平均費用が5%増加すると、2018年12月31日現在における当社グループの正味支払備金は約6,263百万人民元（2017年12月31日現在：6,210百万人民元）増加することになる。

生命保険の保険金は、通常1年以内に決済されるため、保険金請求動向の分析は以下の表に反映されていない。

以下の分析は、時の経過に伴う損害保険の保険金請求動向（総額）を示している。

	保険事故発生年度 - 総額					
	12月31日に終了した年度					
(百万人民元)	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	合計
見積累計保険金請求額：						
当年度末	151,013	168,926	191,940	211,396	236,441	959,716
1 年後	150,277	168,283	192,759	213,021	-	724,340
2 年後	149,230	167,910	191,925	-	-	509,065
3 年後	149,701	167,241	-	-	-	316,942
4 年後	147,605	-	-	-	-	147,605
見積累計保険金請求額	147,605	167,241	191,925	213,021	236,441	956,233
支払保険金累計額	(143,035)	(160,443)	(184,171)	(186,784)	(155,535)	(829,968)
2018年12月31日現在小計						126,265
過年度調整額、未割当損害						
調査費、割引およびリスク・						
マージン						10,129
損害保険の支払備金、総額						136,394

以下の分析は、時の経過に伴う損害保険の保険金請求動向（純額）を示している。

	保険事故発生年度 - 純額					
	12月31日に終了した年度					
(百万人民元)	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	合計
見積累計保険金請求額：						
当年度末	131,589	150,517	170,928	193,634	217,277	863,945
1 年後	131,454	149,983	171,127	193,517	-	646,081
2 年後	130,638	149,367	171,099	-	-	451,104
3 年後	131,046	148,822	-	-	-	279,868
4 年後	129,208	-	-	-	-	129,208
見積累計保険金請求額	129,208	148,822	171,099	193,517	217,277	859,923
支払保険金累計額	(125,222)	(143,045)	(164,916)	(170,901)	(145,994)	(750,078)
2018年12月31日現在小計						109,845
過年度調整額、未割当損害 調査費、割引およびリスク・ マージン						10,078
損害保険の支払備金、総額						119,923

最終的な負債額は事後の状況の結果により変動する。最終的な負債額の再評価による差額は、翌年度以降に認識される。

[前へ](#)

[次へ](#)

(b) 金融リスク

(1) 信用リスク

信用リスクとは、金融商品に関わる一方の当事者が義務を果たせず、もう一方の当事者に財務的損失を発生させるリスクである。

当社グループは、主に商業銀行への預金、劣後債、負債性投資スキーム、未収利息、その他の債権、債券、信託スキーム、未収保険料および再保険契約に係る信用リスクにさらされている。当社グループは、負債性金融商品の分散ポートフォリオを保有しており、中国政府の発行した国債を除き、集中リスクはない。2018年12月31日現在、中国政府の発行済国債の合計額は29,191百万人民元（2017年12月31日現在18,493百万人民元）である。

当社グループは、関連業界、企業管理、財務上の要因、業績見通しの調査を含む定性的および定量的分析の双方、ならびに内部信用モデルの利用により、投資における信用リスクを評価している。当社グループは、取引相手に対するエクスポージャー総額の制限の設定および債券投資ポートフォリオの分散化を含む様々な方法を利用して信用リスクを低減している。

当社グループの未収保険料に係る信用リスクは、主に法人顧客または保険代理店者を通じて一定の保険を購入する個人に対してのみ当社グループが信用取引にて保険証券を発行する損害保険から生じる。保険契約者には、通常最大3ヶ月間の与信期間があるが、場合によって更に長い期間を付与されることがある。大規模の法人顧客および一部の複数年契約に対しては、通常分割払決済が取り決められる。

当社グループの再保険契約は、主にスタンダード・アンド・プアーズの信用評価がA-以上（もしくはA.M.ベスト、フィッチまたはムーディーズ等のその他の国際的な格付機関による同レベルの信用評価）の再保険会社と締結している。当社グループの経営者は、再保険購入方針を見直し、再保険貸の減損に係る適切な引当処理を確実にを行うために、定期的に再保険会社の信用評価を行っている。

信用エクスポージャー

連結財政状態計算書に含まれる金融資産の帳簿価額は、保有担保またはその他の信用補完を加味しない、報告日現在の最大信用リスク・エクスポージャーを最も良く表している。

現金および現金同等物には、一定の債券である一部の売戻条件付買入有価証券および関連する担保が含まれている。

貸付金および債権として分類される投資には、銀行またはその他の企業が保証する負債性投資スキームが含まれている。これらの帳簿価額については注記23に開示している。

金融資産の年齢分析

2018年12月31日現在							
(百万人民元)	期限未到来	期限超過未減損				期限超過減損金融資産	合計
		30日以内	31日から90日	90日超	小計		
現金および現金同等物	61,601	—	—	—	—	—	61,601
債券	316,394	—	—	—	—	26	316,420
株式、投資信託および信託スキーム	200	—	—	—	—	—	200
未収保険料、純額	31,566	3,634	3,298	3,017	9,949	5,911	47,426
再保険貸	27,025	—	—	—	—	—	27,025
定期預金	98,653	—	—	—	—	—	98,653
法定預託金	13,794	—	—	—	—	—	13,794
貸付金および債権として							
分類される投資	164,512	—	—	—	—	—	164,512
その他の金融資産	18,369	558	984	1,904	3,446	1,963	23,778
合計	732,114	4,192	4,282	4,921	13,395	7,900	753,409
控除：減損損失	—	—	—	—	—	(4,808)	(4,808)
純額	732,114	4,192	4,282	4,921	13,395	3,092	748,601

2017年12月31日現在							
(百万人民元)	期限未到来	期限超過未減損				期限超過減損金融資産	合計
		30日以内	31日から90日	90日超	小計		
現金および現金同等物	72,819	—	—	—	—	—	72,819
債券	313,261	—	—	—	—	26	313,287
株式、投資信託および信託スキーム	6,923	—	—	—	—	—	6,923
未収保険料、純額	24,749	1,145	3,387	7,638	12,170	8,201	45,120
再保険貸	28,206	—	—	—	—	—	28,206
定期預金	70,706	—	—	—	—	—	70,706
法定預託金	11,311	—	—	—	—	—	11,311
貸付金および債権として							
分類される投資	157,715	—	—	—	—	—	157,715
その他の金融資産	20,934	588	741	1,397	2,726	1,902	25,562
合計	706,624	1,733	4,128	9,035	14,896	10,129	731,649
控除：減損損失	—	—	—	—	—	(5,272)	(5,272)
純額	706,624	1,733	4,128	9,035	14,896	4,857	726,377

元受保険事業から生じた債権について、当社グループは、類似の事業分野および年齢における支払不履行の実績に基づき集散的に減損の評価を行っている。元受保険会社から生じた債権以外の金融資産については、当社グループは減損金額の算定にあたり、関連する取引相手の債権に係る支払不履行、財務の健全性および返済実績を個別に考慮している。

信用度

当社グループの債券投資には、主に国債、金融債および社債が含まれる。2018年12月31日現在、当社グループが保有する社債の100%（2017年12月31日現在：100%）はAA/A-2以上の信用格付けを付与されている。当該債券の信用格付けは、発行時に中国の適格評価機関が行い、報告日ごとに更新される。

2018年12月31日現在、当社グループの銀行預金の96.25%（2017年12月31日現在：98.45%）の預入先は中国の国有大手4大商業銀行、その他国営商業銀行および中国証券登記決算有限責任公司(China Securities Depository and Clearing Corporation Limited)（以下「CSDCC」という。）である。当社グループは、これらの商業銀行およびCSDCCの信用度は高いと考えている。

売戻条件付買入有価証券に係る信用リスクは、2018年および2017年12月31日現在における保有担保および3ヶ月を超えない満期条件に鑑み、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えることはないと思込まれる。

(2) 流動性リスク

流動性リスクとは、当社グループの債務を期日に履行するために、十分な資金へのアクセスがない、または適時かつ合理的な価格でポジションを流動化することができないリスクである。

当社グループは、解約、引出、またはその他の方法による早期解除を認めている保険に係る流動性リスクにさらされている。注記23に開示している通り、当社グループは、活発な市場が存在しないために貸付金および債権に分類した一定の金融商品を保有している。また、当社グループは、一定の債券を満期保有目的金融資産に分類しており、これらの金融資産の満期日前の処分が認められるのは、その他の満期保有目的金融資産の分類維持がその後も禁止されない限定された状況下においてのみである。したがって、これらの金融資産を処分することで流動性リスクを管理する当社グループの能力は、これらの要因により限定される。加えて、当社グループが保有する相場価格のある金融資産は、主に中国本土の株式市場または銀行間市場で取引されている。これらの市場における流動性が著しく低下した場合には、流動性リスクを管理する当社グループの能力は大きく損なわれる。

当社グループは、主要営業子会社に対し、異なるシナリオに基づくキャッシュ・フロー予測を四半期ベースで実施し、予想される流動性不足に備えた緊急時対応計画を策定することを要求することにより、当該子会社の流動性リスクを管理している。

当社グループは、2018年12月31日現在における総資産の5.97%（2017年12月31日現在：7.37%）を現金および現金同等物として保有している。

保険業に主に携わる企業は、あるべき引当金額や保険負債の決済に要する期間を確定するために確率論を保険契約に用いているため、資金需要を確実性をもって予想することはまれである。したがって、保険負債に関する金額と満期は、統計的技法と過去の経験をもとにした経営者の最善の見積りに基づいている。

金融資産および金融負債の残存期間別内訳

以下の表は、当社グループの金融資産および金融負債の残存期間別内訳を要約したものである。金融資産および金融負債の残存期間別内訳は、契約上の回収日または支払日を用いて作成されている。

金額はすべて割引前約定キャッシュ・フローに基づいている。

(百万人民元)	2018年12月31日現在						合計
	期限 超過/ 要求払	3ヶ月 以内	3 - 12ヶ月	1 - 5 年	5 年超	満期 なし	
金融資産：							
現金および現金同等物	37,336	24,278	-	-	-	-	61,614
債券	-	6,742	34,333	147,164	235,739	-	423,978
株式、投資信託および 信託スキーム	-	27	102	4,156	200	114,664	119,149
未収保険料、純額	10,318	13,912	11,793	8,042	153	-	44,218
定期預金	-	17,110	10,770	75,289	7,720	-	110,889
法定預託金	-	120	2,126	13,047	-	-	15,293
貸付金および債権として 分類される投資	-	16,051	18,006	120,645	38,318	-	193,020
その他の金融資産	2,173	9,770	8,064	2,038	225	-	22,270
金融資産合計	49,827	88,010	85,194	370,381	282,355	114,664	990,431
金融負債：							
買戻条件付売却有価証券	-	55,609	-	-	-	-	55,609
再保険借	5,592	8,469	1,111	356	23	-	15,551
社債	-	-	2,435	11,830	68,858	-	83,123
保険契約者に対する投資契約 負債	1,734	1,199	419	124	3,838	35,662	42,976
契約者配当準備金	3,969	-	1	-	-	-	3,970
その他の金融負債	12,282	31,325	3,828	1,364	282	-	49,081
金融負債合計	23,577	96,602	7,794	13,674	73,001	35,662	250,310
流動性ギャップ純額	26,250	(8,592)	77,400	356,707	209,354	79,002	740,121

2017年12月31日現在

(百万人民元)	期限 超過/ 要求払	3ヶ月 以内	3 - 12ヶ月	1 - 5 年	5 年超	満期 なし	合計
金融資産：							
現金および現金同等物	28,056	45,091	－	－	－	－	73,147
債券	－	23,477	27,077	155,216	221,490	－	427,260
株式、投資信託および 信託スキーム	－	1	493	7,570	－	107,811	115,875
未収保険料、純額	16,657	13,206	6,153	5,382	120	－	41,518
定期預金	－	3,022	8,998	49,339	20,186	－	81,545
法定預託金	－	827	1,275	11,464	－	－	13,566
貸付金および債権として 分類される投資	－	12,124	15,465	110,135	59,960	－	197,684
その他の金融資産	6,714	8,037	6,417	2,607	200	－	23,975
金融資産合計	51,427	105,785	65,878	341,713	301,956	107,811	974,570
金融負債：							
買戻条件付売却有価証券	－	41,255	－	－	－	－	41,255
再保険借	9,675	7,725	908	424	5	－	18,737
社債	－	－	1,749	12,032	57,331	－	71,112
保険契約者に対する投資契約 負債	1,893	2,596	1,110	1,002	4,095	35,194	45,890
契約者配当準備金	5,202	－	－	3	－	－	5,205
その他の金融負債	11,731	28,688	2,795	2,161	1,836	－	47,211
金融負債合計	28,501	80,264	6,562	15,622	63,267	35,194	229,410
流動性ギャップ純額	22,926	25,521	59,316	326,091	238,689	72,617	745,160

再保険貸および保険負債の残存期間別内訳

再保険貸および保険負債に関する以下の流動性分析は、保険金または給付の決済時期の予測に基づき作成されている。これらの予測は、損害保険金の決済に要する期間、特定の生命保険契約の解約、退職した元従業員の寿命など、さまざまな仮定に対してなされている。したがって、実際の時期は以下に示す内訳とは異なる可能性がある。

以下の表は、当社グループの再保険貸および保険負債の残存期間別内訳を要約したものである。

金額はすべて割引前約定キャッシュ・フローに基づいている。

(百万人民币)

2018年12月31日現在

	3ヶ月以内	3 - 12ヶ月	1 - 5 年	5 年超	合計
再保険貸	3,334	13,260	7,963	2,930	27,487
保険負債	71,876	167,648	136,274	514,854	890,652

2017年12月31日現在

	3ヶ月以内	3 - 12ヶ月	1 - 5 年	5 年超	合計
再保険貸	4,271	13,890	7,871	2,556	28,588
保険負債	88,691	182,959	125,816	485,550	883,016

(3) 市場リスク

市場リスクとは、為替レートの変動（通貨リスク）、市場金利の変動（金利リスク）、および市場価格の変動（価格リスク）によって金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが変動するリスクである。

当社グループは、感応度分析、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）、ストレス・テスト、シナリオ分析およびその他定量モデルを使用した市場リスクの分析、分散投資ポートフォリオを通じた市場リスクの軽減、投資リスク予算管理の実施、投資目的に応じたリスク許容水準の設定、投資リスク予算の策定、ならびに市場リスクに対するエクスポージャーを許容レベルに維持するために行うリスク管理実績の動的なトラッキングを含む複数の手法により市場リスクを管理している。

通貨リスク

通貨リスクは、為替レートの変動によって金融商品の将来キャッシュ・フローが変動するリスクである。当社グループの主要事業および取引は人民元で行われており、当社グループは、米ドル（一部の損害保険契約は米ドル建てであるため）に関する為替リスクにもさらされている。当社グループは、外貨建てポジションの純額を最小限にすることで、通貨リスクに対するエクスポージャーの制限を図っている。

以下の表は、当社グループの主な外貨建資産と負債および人民元の相当額を要約したものである。

2018年12月31日現在 (百万人民元)	人民元	香港ドル	米ドル	その他	合計
現金および現金同等物	54,757	2,484	4,291	69	61,601
債券	315,124	—	1,270	—	316,394
株式、投資信託および信託スキーム	111,173	1,932	3,592	—	116,697
未収保険料、純額	39,026	271	4,584	337	44,218
再保険貸	25,025	618	1,347	35	27,025
定期預金	97,741	67	839	6	98,653
法定預託金	13,794	—	—	—	13,794
貸付金および債権として分類される					
投資	164,512	—	—	—	164,512
その他の金融資産	21,814	48	337	5	22,204
金融資産合計	842,966	5,420	16,260	452	865,098
買戻条件付売却有価証券	54,889	—	—	—	54,889
再保険借	13,099	154	2,135	163	15,551
社債	57,732	—	—	—	57,732
保険契約負債	555,634	1,332	2,121	130	559,217
保険契約者に対する投資契約負債	41,808	—	—	—	41,808
契約者配当準備金	3,970	—	—	—	3,970
その他の金融負債	47,789	184	1,090	18	49,081
金融負債合計	774,921	1,670	5,346	311	782,248
エクスポージャー純額	68,045	3,750	10,914	141	82,850

2017年12月31日現在 (百万人民元)	人民元	香港ドル	米ドル	その他	合計
現金および現金同等物	68,121	909	3,776	13	72,819
債券	311,804	-	1,457	-	313,261
株式、投資信託および信託スキーム	109,614	4,169	1,230	-	115,013
未収保険料、純額	37,460	115	3,823	120	41,518
再保険貸	26,817	266	1,098	25	28,206
定期預金	68,085	95	2,520	6	70,706
法定預託金	11,311	-	-	-	11,311
貸付金および債権として分類される					
投資	157,715	-	-	-	157,715
その他の金融資産	23,324	50	536	8	23,918
金融資産合計	814,251	5,604	14,440	172	834,467
買戻条件付売却有価証券	41,226	-	-	-	41,226
再保険借	18,298	46	337	56	18,737
社債	49,801	-	-	-	49,801
保険契約負債	554,412	836	1,692	71	557,011
保険契約者に対する投資契約負債	45,866	14	-	-	45,880
契約者配当準備金	5,205	-	-	-	5,205
その他の金融負債	45,456	215	1,528	12	47,211
金融負債合計	760,264	1,111	3,557	139	765,071
エクスポージャー純額	53,987	4,493	10,883	33	69,396

感応度分析

以下の分析は、その他のすべての変数が一定であるとした上で、重要な変数の合理的にあり得る変動について実施され、為替の影響を受けやすい貨幣性資産および貨幣性負債の公正価値の変動が税引前の利益および資本に与える影響を示している。変数の相関は、市場リスクに与える最終的な影響額の決定に重要な影響を与えるが、変数の変更による影響を明らかにするために変数はそれぞれ個別に変更されなければならない。これらの変数の変動は非線形であることに留意する。

(百万人民元)	2018年12月31日	
	利益に対する 税引前影響額	資本に対する 税引前影響額
外国通貨の為替レート		
+ 5%	400	740
- 5%	(400)	(740)

(百万人民元)	2017年12月31日	
	利益に対する 税引前影響額	資本に対する 税引前影響額
外国通貨の為替レート		
+ 5%	428	771
- 5%	(428)	(771)

感応度情報を算定するために使用された方法および重要な変数について、前年度から変更はない。

金利リスク

金利リスクは、市場金利の変動によって金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが変動するリスクである。

当社グループは、変動利付商品についてはキャッシュ・フロー金利リスク、固定利付商品については公正価値金利リスクにさらされている。

資産と負債のギャップ対応分析に基づき、当社グループは、金利リスクを定期的に監視および評価する目的で、感応度分析およびストレス・テストを実施している。当社グループは、ポートフォリオの構成を調整するだけでなく、平均デュレーションと満期日を監視することによって金利リスクを管理している。

当社グループは、公正価値で測定する債券投資の金利リスクに関する予想最大損失額を測定するために、保有期間10取引日、信頼水準99%によるVaR手法を使用している。VaRの測定にはデルタ・ノーマル法が利用されている。

VaR手法は、通常の市場条件を仮定した場合のみの潜在的な最大損失を定量化するため、市場に異常な事象が生じた場合、潜在的な最大損失は過小評価される可能性がある。また、VaRは将来の価格変動による収益を予測するために過去のデータを使用するが、将来の価格変動による収益は過去の実績と著しく異なる可能性がある。さらに、保有期間10日の採用は、ポートフォリオ内のすべてのポジションを10取引日以内に現金化またはヘッジできることを前提としている。特に流動性の乏しい市場においては、当該前提は現実的に正しくない可能性がある。

(百万人民元)	12月31日現在	
	2018年	2017年
金利VaR	988	962

価格リスク

価格リスクとは、個々の金融商品もしくはその発行体に特有の要因、または市場で取引されているすべての類似金融商品に影響する要因のいずれにかかわらず、市場価格の変動（金利リスクや通貨リスクによる変動を除く）により金融商品の将来キャッシュ・フローの公正価値が変動するリスクである。

当社グループの価格リスクは、主に市場価格の変動により価額が変動する株式や投資信託に関連する。

当社グループは、資本性金融商品の分散ポートフォリオを保有しているため、特定の個別商品に対する重要な集中リスクを有していない。ただし、当社グループは主に香港および中国本土の株式市場で投資を行っており、これら2ヶ所の市場のボラティリティから生じる価格リスクにさらされている。

当社グループの価格リスクに関する方針は、投資目的の設定と管理を要求している。当社グループは、法令や規制に従って分散投資、異なる証券への投資制限の設定などによって価格リスクを管理している。

当社グループは、公正価値で測定される株式および投資信託（レベル3の公正価値で測定されるものを除く）に関する株価リスクの予想最大損失額を測定するために、10取引日の保有期間、99%の信頼水準によるVaR手法を使用している。VaRの測定にはデルタ・ノーマル法が適用されている。

VaR手法は、通常の市場条件下の仮定のみにおける潜在的最大の損失を定量化しているため、市場に異常な事象が生じた場合は、潜在的最大の損失は過小評価される可能性がある。また、VaRは将来の価格変動による収益を予測するために過去のデータを使用するが、将来の価格変動による収益は過去の実績と著しく異なる可能性がある。さらに、保有期間10取引日の採用は、ポートフォリオ内のすべてのポジションを10取引日以内に現金化またはヘッジできることを前提としている。当該前提は、特に流動性の乏しい市場においては、現実的に正しくない可能性がある。

(百万人民元)	12月31日現在	
	2018年	2017年
株価VaR	5,597	2,625

[前へ](#)[次へ](#)

43. 金融商品の分類および公正価値

公正価値の決定および公正価値の階層

当社グループの金融商品は、主に現金および現金同等物、定期預金、債券、株式、投資信託および信託スキーム、貸付金および債権として分類される投資、買戻条件付売却有価証券ならびに社債等からなる。当社グループは、未収保険料および保険契約者に対する投資契約負債といった保険事業から直接生じた様々なその他の金融資産および金融負債を保有している。以下の表は、当社グループの主な金融商品の帳簿価額および公正価値を分類別に表示したものである。

(百万人民元)	2018年12月31日		2017年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金および現金同等物	61,601	61,601	72,819	72,819
純損益を通じて公正価値で測定するもの				
- 株式、投資信託および信託スキーム	12,298	12,298	16,183	16,183
- 債券	8,253	8,253	7,574	7,574
売却可能				
- 株式、投資信託および信託スキーム	104,284	104,284	98,723	98,723
- 債券	179,964	179,964	183,210	183,210
満期保有目的投資				
- 債券	128,177	131,711	122,477	120,388
貸付金および債権				
- 未収保険料、純額	44,218	44,218	41,518	41,518
- 定期預金	98,653	98,653	70,706	70,706
- 法定預託金	13,794	13,794	11,311	11,311
- 貸付金および債権として分類される投資	164,512	170,623	157,715	159,799
- その他の金融資産	22,204	22,204	23,918	23,918
金融資産合計	837,958	847,603	806,154	806,149
金融負債				
その他の金融負債 (償却原価で測定)				
- 買戻条件付売却有価証券	54,889	54,889	41,226	41,226
- 再保険借	15,551	15,551	18,737	18,737
- 社債	57,732	59,681	49,801	49,404
- 保険契約者に対する投資契約負債	41,808	41,808	45,880	45,880
- 契約者配当準備金	3,970	3,970	5,205	5,205
- その他の金融負債	49,081	49,081	47,211	47,211
金融負債合計	223,031	224,980	208,060	207,663

本注記では、当社グループが様々な金融資産および金融負債の公正価値を決定する方法について記載している。投資不動産の公正価値測定の詳細については、当連結財務諸表に対する注記26に開示している。

(a) 経常的に公正価値で測定される金融資産および金融負債の公正価値

当社グループの金融資産および金融負債の一部は、各報告期間の末日に公正価値で測定されている。以下の表は、これらの金融資産および金融負債の公正価値の決定方法（具体的には、評価技法および使用したインプット）について示したものである。

(百万人民元)	公正価値		公正価値 の階層	評価技法および重要なインプット
	2018年 12月31日 現在	2017年 12月31日 現在		
純損益を通じて公正 価値で測定する債 券	2,839	6,085	レベル 1	活発な市場の公表された買呼値
純損益を通じて公正 価値で測定する債 券	5,414	1,489	レベル 2	契約上の金額および表面利率に基づく見積将来 キャッシュ・フローを、取引相手の信用リスクを反 映した割引率で割り引いた割引キャッシュ・フロー
売買目的保有債券	18,358	11,314	レベル 1	活発な市場の公表された買呼値
売買目的保有債券	161,606	171,896	レベル 2	契約上の金額および表面利率に基づく見積将来 キャッシュ・フローを、取引相手の信用リスクを反 映した割引率で割り引いた割引キャッシュ・フロー
純損益を通じて公正 価値で測定する株 式および投資信託	12,298	16,183	レベル 1	活発な市場の公表された買呼値
売却可能株式 および投資信託	70,246	62,128	レベル 1	活発な市場の公表された買呼値
売却可能株式、 投資信託および信 託スキーム	12,988	14,374	レベル 2	予想金額および予想配当率に基づく見積将来キャッ シュ・フローを、取引相手の信用リスクを反映した 割引率で割り引いた割引キャッシュ・フロー
売却可能株式 および投資信託	–	1,152	レベル 3	買呼値に、ブラック・ショールズのオプション価格 モデルを用いて見積もった流動性ディスカウントを 調整して算出。重要なインプットは、株式価格のヒ ストリカル・ボラティリティ
売却可能株式 および投資信託	13,389	7,179	レベル 3	最近の非公開取引価格または純資産価額を参照して 公正価値を決定
売却可能株式 および投資信託	3,790	3,481	レベル 3	類似企業の平均株価収益率および対象企業の 1 株当 たり利益に基づき評価した相対価額
売却可能株式、 投資信託および信 託スキーム	3,871	10,409	レベル 3	投資の公正価値は内部評価モデルに基づく

2018年12月31日現在、当社グループは、活発な市場の相場価格を入手できなかったため、帳簿価額2,349百万人民元（2017年度：3,575百万人民元）の一定の債券をレベル 1 からレベル 2 に振り替えた。また、当社グループは、活発な市場の相場価格を入手できたため、帳簿価額4,651百万人民元（2017年度：3,095百万人民元）の債券をレベル 2 からレベル 1 に振り替えた。

(b) 公正価値で計上されない金融資産および金融負債の公正価値

当社グループの金融資産および金融負債の一部は、各報告期間の末日現在の公正価値で計上されていないが、その公正価値は本注記の冒頭に記載する表に開示されている。これらの開示されている公正価値に関する、公正価値の階層における公正価値レベルは、以下の通りである。

2018年12月31日現在の公正価値の階層			
(百万人民元)	レベル 1	レベル 2	合計
金融資産			
満期保有目的金融資産	518	131,193	131,711
貸付金および債権として分類される投資	-	170,623	170,623
金融負債			
社債	-	59,681	59,681
2017年12月31日現在の公正価値の階層			
(百万人民元)	レベル 1	レベル 2	合計
金融資産			
満期保有目的金融資産	2,044	118,344	120,388
貸付金および債権として分類される投資	-	159,799	159,799
金融負債			
社債	-	49,404	49,404

金融資産および金融負債として計上し、上記のレベル 2 の区分に分類した負債性金融商品の公正価値は、割引キャッシュ・フロー分析に基づき、一般に受け入れられている、このような負債性金融商品のための価格決定モデルを用いて決定している。最も重要なインプットは、取引相手または当社グループの信用リスクを反映した割引率である。

(c) レベル 3 の公正価値測定の調整

(百万人民元)	2018年度	2017年度
非上場の売却可能金融資産		
期首残高	22,221	23,361
その他の包括利益に認識された未実現利益	2,603	862
レベル 3 から持分法への振替	-	(3,554)
レベル 3 からレベル 1 への振替	(1,152)	-
レベル 2 からレベル 3 への振替	1,943	-
増加	2,158	2,708
処分	(6,723)	(1,156)
期末残高	21,050	22,221

2018年12月31日に終了した事業年度において、上場持分投資に付されていた譲渡制限期間が終了したため、当社グループは帳簿価額1,152百万人民元の当該上場持分投資をレベル 3 からレベル 1 に振り替えた。

2017年12月31日に終了した事業年度において、当社グループが関連会社取締役に任命できるようになった時点で、金融資産3,554百万人民元を持分投資から関連会社に対する投資に振り替えた。

投資不動産の公正価値はすべてレベル 3 に分類されるため、公正価値変動に係る調整については当連結財務諸表に対する注記26に記載している。

44. 財務活動から生じた負債の調整表

以下の表は、当社グループの財務活動から生じた負債の増減（キャッシュ・フローから生じた変動および非資金変動の両方を含む。）の詳細である。財務活動から生じた負債とは、その関連するキャッシュ・フローまたは将来キャッシュ・フローが当社グループの連結キャッシュ・フロー計算書において財務活動によるキャッシュ・フローに分類される負債である。

(百万人民元)

	2018年度			
	買戻条件付 売却有価証券 (注記33)	社債 (注記35)	未払利息 (注記39)	合計
2018年1月1日	41,226	49,801	708	91,735
財務キャッシュ・フロー	13,663	8,000	(4,185)	17,478
財務費用	-	(69)	4,822	4,753
2018年12月31日現在	54,889	57,732	1,345	113,966

(百万人民元)

	2017年度			
	買戻条件付 売却有価証券 (注記33)	社債 (注記35)	未払利息 (注記39)	合計
2017年1月1日	33,066	46,084	632	79,782
財務キャッシュ・フロー	8,160	3,500	(3,763)	7,897
財務費用	-	217	3,839	4,056
2017年12月31日現在	41,226	49,801	708	91,735

45. 偶発債務およびコミットメント

(a) 偶発債務

保険事業の性質上、当社グループは通常の業務過程で、訴訟および調停での原告または被告になるなど法的手続きに関わることがある。これらの法的手続きの多くは、当社グループの保険契約に係る保険金請求に関するものであるが、当該損失の一部は、再保険金または残存物代位や請求権代位といったその他の回収により補填される見込みである。当社グループは、保険契約負債を測定する際に、これらの法的手続きから発生し得る潜在的損失を考慮した。

(b) 資本コミットメントおよびオペレーティング・リース

(1) 資本コミットメント

(百万人民元)

	2018年12月31日	2017年12月31日
有形固定資産に係るコミットメント:		
契約済であるが未引当のもの	2,067	2,228

(2) オペレーティング・リース

() 貸手側

当社グループは、リース期間が1年から10年のオペレーティング・リース契約に基づいて投資不動産（注記26）を賃貸している。通常これらのリースの契約条件は、テナントが保証金を支払うこと、およびその時点で一般的な市場条件に従ってリース料を定期的に調整することを要求している。

2018年度末および2017年度末現在の当社グループが有する解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来の最低受取リース料総額と支払期日は以下の通りである。

(百万人民元)	2018年12月31日	2017年12月31日
1年以内	590	298
2年から5年目	884	427
5年超	-	101
合計	1,474	826

() 借手側

当社グループは、オペレーティング・リース契約に基づいて一部の建物および器具・備品を賃借している。建物のリース期間は1年から10年である。

報告期間の末日現在、当社グループは、解約不能オペレーティング・リース契約に基づいて、以下の通り支払期日が到来する将来の最低支払リース料に係るコミットメントを有していた。

(百万人民元)	2018年12月31日	2017年12月31日
1年以内	648	587
2年から5年目	1,801	1,799
5年超	393	417
合計	2,842	2,803

46. 関連当事者の開示

(a) 当社は国有企業であり、支配株主は中国財政部である。

(b) 当年度における当社グループの重要な関連当事者取引は以下の通りであった。

(百万人民元)	2018年度	2017年度
関連会社との取引：		
興業銀行		
総保険料	567	660
投資収益	524	664
その他の収益	1	-
保険金および契約者配当金	584	607
取扱手数料等	43	13
財務費用	88	134
華夏銀行		
総保険料	231	636
投資収益	367	447
保険金および契約者配当金	367	590
取扱手数料等	1	1
財務費用	6	1
その他の関連会社		
総保険料	25	4
出再保険料	-	37
投資収益	114	157
その他の収益	4	-
保険金および契約者配当金	98	7
その他の一般管理費	6	-

(c) 関連当事者取引の残高

(百万人民元)

関連会社に対する債権

	2018年12月31日	2017年12月31日
興業銀行		
現金および現金同等物	1,802	997
債券	2,915	2,915
株式、投資信託および信託スキーム	704	882
定期預金	20,104	9,375
法定預託金	1,779	1,186
その他の資産	312	530
華夏銀行		
現金および現金同等物	68	166
債券	-	1,000
定期預金	6,550	6,508
法定預託金	100	100
その他の資産	31	1,171
その他の関連会社		
債券	2,337	2,191
株式、投資信託および信託スキーム	-	6,723
その他の資産	96	86
合計	36,798	33,830

関連会社に対する債務

興業銀行		
社債	618	2,422
その他の負債	9	51
華夏銀行		
社債	101	102
その他の負債	2	2
その他の関連会社		
その他の負債	12	2
合計	742	2,579

(d) 主要経営陣の報酬

当社の主要経営陣には、一部の取締役、監査役および上級管理職が含まれる。2018年度および2017年度における主要経営陣の報酬の概況は以下の通りである。

	2018年度 (千人民元)	2017年度 (千人民元) (再表示後)
短期従業員給付	12,093	10,224
その他の長期給付	9,379	12,581
退職給付	2,823	2,590
主要経営陣への支払報酬総額	24,295	25,395

取締役および監査役報酬の詳細については、当連結財務諸表に対する注記13に記載している。

(e) 中国における国有企業との取引

当社は、中国国务院の支配に従う国有企業である。当社グループは、関係当局、支部、またはその他の組織を通じて、政府が直接的または間接的に支配、共同支配または重要な影響を及ぼしている企業（以下総称して「政府関連企業」という。）が優位を占める経済状況下で事業を行っている。

その他の政府関連企業との取引には、保険契約の販売、再保険の購入、銀行への預金の預入、債券への投資、販売された保険契約に係る銀行および郵政局への手数料の支払が含まれる。

経営者は、政府関連企業との取引は通常の業務過程で行われる活動であり、当社グループおよびそれらの政府関連企業が中国政府によって最終的に支配または所有されているという事実によって当社グループの取引が著しいまたは不当な影響を受けてはいないと考えている。また、当社グループは、商品およびサービスの価格決定方針を設定しているが、当該方針は顧客が政府関連企業であるか否かに左右されない。

複雑な所有構造となっているため、中国政府が多くの会社に対して間接的な持分を保持している場合がある。これらの持分の一部は、それ自体でまたはその他の間接的持分と合計した場合には、当社グループの関知しえないうちに支配持分となっている可能性がある。

47. 組成された企業

当社グループは、様々な組成された企業に対する投資を行っている。これには、資産運用会社、証券会社または保険資産運用会社がスポンサーとなる資産運用商品、投資信託運用会社がスポンサーとなる投資信託、信託会社がスポンサーとなる信託および銀行がスポンサーとなるウェルス・マネジメント商品が含まれている。当社グループの子会社の一部は、これらの組成された企業の管理会社であるため、これらの企業のスポンサーとされている。加えて、当社グループは、組成された企業への関与の結果として、リターンの変動性に晒される可能性がある。当社グループがこうした組成された企業を支配しているかどうかの決定は、通常、当該企業に対する当社グループの経済的関与の総額（成功報酬および予想される管理費を含む。）および当該企業に関する意思決定権の評価に重点を置いて行う。

- (a) 2018年12月31日現在、経営者は、当社グループが一定の組成された企業に対する支配を有していると判断しており、以下の主要な組成された企業を連結している。

名称	帰属する資本持分	払込済資本金 (百万人民元)	主要事業
PICC AMC安心通港1号資産管理商品	70.53%	884	資産管理商品
PICC AMC安心善建2号投資商品	99.23%	22	資産管理商品
PICC AMC安心善建3号投資商品	100.00%	1	資産管理商品
PICC AMC安心盛世11号資産管理商品	100.00%	6	資産管理商品
PICC AMC安心盛世12号資産管理商品	100.00%	2	資産管理商品
PICC AMC安心盛世13号資産管理商品	100.00%	1	資産管理商品
PICC AMC安心盛世15号資産管理商品	100.00%	5	資産管理商品
PICC AMC安心盛世16号資産管理商品	100.00%	2	資産管理商品
PICC AMC安心盛世17号資産管理商品	100.00%	3	資産管理商品
PICC AMC安心盛世18号資産管理商品	100.00%	4	資産管理商品
PICC AMC安心盛世19号資産管理商品	100.00%	3	資産管理商品
PICC AMC安心盛世20号資産管理商品	100.00%	10	資産管理商品
PICC AMC安心盛世29号資産管理商品	100.00%	2,000	資産管理商品
PICC AMC安心盛世32号資産管理商品	100.00%	2	資産管理商品
PICC AMC安心盛世35号資産管理商品	100.00%	2	資産管理商品
PICC AMC安穩投資1期	100.00%	330	資産管理商品
PICC AMC - 普惠金融支農融資專屬資産管理商品	100.00%	169	資産管理商品
PICCキャピタル - 支農融資專屬資産管理商品	100.00%	2,740	資産管理商品
PICCキャピタル - 支農債券投資スキーム	100.00%	353	債券投資スキーム

- (b) 非連結の組成された企業に対する投資は、「債券」、「株式、投資信託および信託スキーム」および「貸付金および債権として分類される投資」の各注記に開示されている。対応する投資収益は、公正価値の変動、実現利益/損失、配当または受取利息、および減損損失として純損益に計上されている。当社グループの子会社の一部は、これらの組成された企業の管理会社であるため、これらの企業のスポンサーとされている。資産運用セグメントが稼得した資産運用収益については、当連結財務諸表に対する注記7に開示している。

当社グループはこれらの組成された企業のいずれも支配していないため、当該組成された企業を連結していない。以下の表は、非連結の組成された企業への当社グループの関与を示している。また、この表は、これらの非連結の組成された企業への当社グループの最大エクスポージャー（発生し得る当社グループの最大リスク・エクスポージャーを表す。）を示している。当社グループは、これらの非連結の組成された企業に財務的支援を提供していない。

2018年12月31日

(百万人民元)	当社グループに よる資金提供お よび投資の帳簿			
	資産規模	価額	当社グループの最 大エクスポー ジャー	当社が有する関与 投資収益 および管理費
当社グループによって運用される 保険資産運用商品	191,020	75,078	75,078	
第三者によって運用される 保険資産運用商品	(注)	62,968	62,968	投資収益
第三者によって運用される 信託スキーム	(注)	42,968	42,968	投資収益
第三者によって運用される 銀行のウェルス・マネジメント商品	(注)	26,658	26,658	投資収益
第三者によって運用されるファンド	(注)	61,944	61,944	投資収益
合計		269,616	269,616	

2017年12月31日

(百万人民元)	当社グループに よる資金提供お よび投資の帳簿			
	資産規模	価額	当社グループの最 大エクスポー ジャー	当社が有する関与 投資収益 および管理費
当社グループによって運用される 保険資産運用商品	183,447	65,307	65,307	
第三者によって運用される 保険資産運用商品	(注)	68,993	68,993	投資収益
第三者によって運用される 信託スキーム	(注)	42,462	42,462	投資収益
第三者によって運用される 銀行のウェルス・マネジメント商品	(注)	38,900	38,900	投資収益
第三者によって運用されるファンド	(注)	54,045	54,045	投資収益
合計		269,707	269,707	

(注) 組成された企業については第三者金融機関がスポンサーとなっており、これらの組成された企業の規模に関する情報は公表されていなかった。

48. 当社の財政状態計算書

(百万人民元)	2018年12月31日	2017年12月31日
資産		
現金および現金同等物	2,294	2,833
債券	6,174	2,386
株式および投資信託	6,935	7,138
定期預金	3,963	131
貸付金および債券として分類される投資	1,281	600
子会社に対する投資	84,217	84,274
関連会社に対する投資	5,633	5,571
投資不動産	2,615	2,605
有形固定資産	3,099	3,090
無形資産	23	29
前払土地プレミアム	64	65
その他の資産	1,042	227
資産合計	117,340	108,949
負債		
社債	17,977	15,995
退職給付債務	2,967	2,899
その他の負債	1,801	1,693
負債合計	22,745	20,587
資本		
資本金	44,224	42,424
剰余金	50,371	45,938
資本合計	94,595	88,362
負債および資本合計	117,340	108,949

49. 当社の資本変動計算書

(百万人民元)	2018年度									
	資本金	資本 剰余金	売却可能 投資 再評価 差額金	法定 準備金等*	関連会社の その他の包 括利益/(損 失)に対す る持分	投資不動産 への振替	その他 準備金	退職給付債 務に係る数 理計算上の 損失	利益 剰余金	合計
2018年1月1日残高	42,424	19,925	1,341	11,759	178	231	11,607	(884)	1,781	88,362
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	2,825	2,825
その他の包括損失	-	-	(533)	-	(48)	-	-	(187)	-	(768)
包括利益/(損失)合計	-	-	(533)	-	(48)	-	-	(187)	2,825	2,057
新株の発行	1,800	4,048	-	-	-	-	-	-	-	5,848
法定準備金の積立	-	-	-	282	-	-	-	-	(282)	-
株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,672)	(1,672)
2018年12月31日残高	44,224	23,973	808	12,041	130	231	11,607	(1,071)	2,652	94,595

(百万人民元)	2017年度									
	資本金	資本 剰余金	売却可能 投資 再評価 差額金	法定 準備金等*	関連会社の その他の包 括利益/(損 失)に対す る持分	投資不動産 への振替	その他 準備金	退職給付債 務に係る数 理計算上の 損失	利益 剰余金	合計
2017年1月1日残高	42,424	19,925	1,295	1,410	189	-	11,672	(652)	11,429	87,692
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	3,484	3,484
その他の包括利益 /(損失)	-	-	46	-	(11)	231	-	(232)	-	34
包括利益/(損失)合計	-	-	46	-	(11)	231	-	(232)	3,484	3,518
完全所有子会社の合併	-	-	-	-	-	-	(65)	-	(1,350)	(1,415)
法定準備金の積立	-	-	-	349	-	-	-	-	(349)	-
任意積立金の積立	-	-	-	10,000	-	-	-	-	(10,000)	-
株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,433)	(1,433)
2017年12月31日残高	42,424	19,925	1,341	11,759	178	231	11,607	(884)	1,781	88,362

* この準備金には、法定準備金および任意積立金が含まれる。

50. 後発事象

2019年3月22日、当社の取締役会は、2018年12月31日に終了した事業年度に係る普通株式1株当たり4.57人民分、合計約2,021百万人民元の最終配当を提案した。上記提案に対しては、当社の定時株主総会の承認が必要とされる。

51. 財務諸表の承認

当連結財務諸表は2019年3月22日の当社の取締役会にて承認された。

[前へ](#)

[次へ](#)



Consolidated Income Statement

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes	2018	2017
Gross written premiums	5	498,608	476,447
Less: Premiums ceded to reinsurers	5	(29,623)	(27,870)
Net written premiums	5	468,985	448,577
Change in unearned premium reserves	5	(13,638)	(13,600)
Net earned premiums		455,347	434,977
Reinsurance commission income		9,805	8,803
Investment income	6	29,527	36,476
Other income	7	3,918	3,519
TOTAL INCOME		498,597	483,775
Life insurance death and other benefits paid		100,066	119,406
Claims incurred		242,449	221,042
Changes in long-term life insurance contract liabilities		(11,008)	(5,508)
Policyholder dividends		2,148	2,661
Claims and policyholders' benefits	8	333,655	337,601
Less: claims and policyholders' benefits ceded to reinsurers	8	(15,030)	(18,760)
Net claims and policyholders' benefits	8	318,625	318,841
Handling charges and commissions		81,728	68,094
Finance costs	9	6,555	5,569
Exchange (gains)/losses		(425)	668
Other operating and administrative expenses	10	76,859	71,648
TOTAL BENEFITS, CLAIMS AND EXPENSES		483,342	464,820
Share of profits and losses of associates and joint ventures		12,540	12,674
Losses on deemed disposal of an associate	25	(737)	(798)
PROFIT BEFORE TAX	12	27,058	30,831
Income tax expense	11	(8,343)	(7,780)
PROFIT FOR THE YEAR		18,715	23,051
Attributable to:			
Equity holders of the Company		12,912	16,099
Non-controlling interests		5,803	6,952
		18,715	23,051
EARNINGS PER SHARE ATTRIBUTABLE TO EQUITY HOLDERS OF THE COMPANY			
— Basic (in RMB Yuan)	15	0.30	0.38

Consolidated Statement of Comprehensive Income



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes	2018	2017
PROFIT FOR THE YEAR		18,715	23,051
OTHER COMPREHENSIVE EXPENSE			
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:			
Available-for-sale financial assets			
– Fair value losses		(6,977)	(164)
– Reclassification of losses/(gains) to profit or loss on disposals		1,628	(4,431)
– Impairment losses	6	2,424	887
Income tax effect	30	377	765
		(2,548)	(2,943)
Net gains on cash flow hedges		–	3
Income tax effect	30	–	2
		–	5
Share of other comprehensive income/(expense) of associates and joint ventures		412	(1,425)
Exchange differences arising on translation of foreign operations		58	(77)
NET OTHER COMPREHENSIVE EXPENSE THAT MAY BE RECLASSIFIED TO PROFIT OR LOSS IN SUBSEQUENT PERIODS		(2,078)	(4,440)
Items that will not be reclassified to profit or loss:			
Gains on revaluation of properties and prepaid land premiums upon transfer to investment properties	26	454	335
Income tax effect	30	(113)	(84)
		341	251
Actuarial losses on pension benefit obligation	38	(187)	(232)
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures		23	113
NET OTHER COMPREHENSIVE INCOME THAT WILL NOT BE RECLASSIFIED TO PROFIT OR LOSS IN SUBSEQUENT PERIODS		177	132
OTHER COMPREHENSIVE EXPENSE FOR THE YEAR, NET OF TAX		(1,901)	(4,308)
TOTAL COMPREHENSIVE INCOME FOR THE YEAR		16,814	18,743
Attributable to:			
– Equity holders of the Company		11,324	12,865
– Non-controlling interests		5,490	5,878
		16,814	18,743



Consolidated Statement of Financial Position

At 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes	31 December 2018	31 December 2017
ASSETS			
Cash and cash equivalents	17	61,601	72,819
Debt securities	18	316,394	313,261
Equity securities, mutual funds and trust schemes	19	116,697	115,013
Insurance receivables, net	20	44,218	41,518
Reinsurance assets	21, 36	27,025	28,206
Term deposits	22	98,653	70,706
Restricted statutory deposits		13,794	11,311
Investments classified as loans and receivables	23	164,512	157,715
Investments in associates and joint ventures	25	107,492	97,740
Investment properties	26	12,782	12,155
Property and equipment	27	25,778	24,281
Intangible assets	28	2,329	1,494
Prepaid land premiums	29	3,414	3,649
Deferred tax assets	30	8,662	9,645
Other assets	31	28,284	28,393
TOTAL ASSETS		1,031,635	987,906
LIABILITIES			
Securities sold under agreements to repurchase	33	54,889	41,226
Payables to reinsurers	34	15,551	18,737
Income tax payable		3,185	4,462
Bonds payable	35	57,732	49,801
Insurance contract liabilities	36	559,217	557,011
Investment contract liabilities for policyholders	37	41,808	45,880
Policyholder dividends payable		3,970	5,205
Pension benefit obligation	38	2,967	2,899
Deferred tax liabilities	30	1,021	834
Other liabilities	39	84,994	74,970
TOTAL LIABILITIES		825,334	801,025
EQUITY			
Issued capital	40	44,224	42,424
Reserves	41	108,829	95,109
Equity attributable to equity holders of the Company		153,053	137,533
Non-controlling interests		53,248	49,348
TOTAL EQUITY		206,301	186,881
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES		1,031,635	987,906

The consolidated financial statements on pages 130 to 255 were approved and authorised for issue by the board of directors on 22 March 2019 and are signed on its behalf by:

Miao Jianmin
DIRECTOR

Bai Tao
DIRECTOR

Consolidated Statement of Changes in Equity



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Attributable to equity holders of the Company															
	Share capital (note 4)	Share premium account	Available- for-sale financial asset revaluation reserve	General risk reserve (note 43a)	Agriculture catastrophic loss reserve (note 43b)	Loan revaluation	Share of other comprehensive income of associates and joint ventures	Foreign currency translation reserve	Surplus reserve * (note 43c)	Other reserves (note 43d)	Actuarial losses on pension benefit obligation (note 38)	Retained profits	Subtotal	Non- controlling interests	Total	
Balance at 1 January 2018	42,024	19,925	139	8,675	1,765	2,625	(364)	(52)	11,759	(15,153)	(884)	66,856	117,553	49,348	196,901	
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,912	12,912	5,803	18,715	
Other comprehensive (expense)/income for the year	-	-	(1,991)	-	-	267	279	41	-	-	(107)	-	(1,580)	(913)	(1,940)	
Total comprehensive (expense)/income for the year	-	-	(1,991)	-	-	267	279	41	-	-	(107)	12,912	11,332	5,896	16,775	
Appropriations to general risk reserve and surplus reserve	-	-	-	1,401	-	-	-	-	202	-	-	(1,403)	-	-	-	
Appropriations to agriculture catastrophic loss reserve	-	-	-	-	192	-	-	-	-	-	-	(192)	-	-	-	
Utilisations of agriculture catastrophic loss reserve	-	-	-	-	(192)	-	-	-	-	-	-	192	-	-	-	
Dividend paid to shareholders (note 39)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,672)	(1,672)	(1,990)	(3,662)	
Issue of new shares	1,800	4,800	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,600	-	5,600	
Others	-	-	-	-	-	-	31	-	-	-	-	-	31	-	31	
Balance at 31 December 2018	43,824	24,725	(1,852)	9,876	1,765	2,892	(5)	(11)	12,961	(15,153)	(1,071)	79,768	131,053	53,248	206,301	



Consolidated Statement of Changes in Equity (continued)

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Attributable to equity holders of the Company															
	Share capital (note 41)	Share premium account	Available- for-sale financial asset valuation reserve	General risk reserve (note 43(a))	Agriculture catastrophic loss reserve (note 43(b))	Asset valuation	Cash flow hedging reserve	Share of other comprehensive (expense)/ income of associates and joint ventures	Foreign currency translation reserve	Surplus reserve* (note 43(c))	Other reserves (note 43(d))	Actuarial liability on pension benefit obligation (note 30)	Retained profits	Non- controlling interests	Total	
Balance at 1 January 2017	42,024	19,925	2,253	7,862	1,388	2,417	(7)	661	6	(1,410)	(15,175)	662	64,251	126,381	44,893	176,994
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,889	16,889	6,932	23,821
Other comprehensive (expense)/income for the year	-	-	(2,196)	-	-	28	7	(663)	(56)	-	-	(232)	-	(2,244)	(1,074)	(4,388)
Total comprehensive (expense)/income for the year	-	-	(2,196)	-	-	28	7	(663)	(56)	-	-	(232)	16,889	14,645	5,858	19,433
Appropriation to general risk reserve and surplus reserve	-	-	-	1,411	-	-	-	-	-	16,340	-	-	(11,740)	-	-	-
Appropriation to agriculture catastrophic loss reserve	-	-	-	-	485	-	-	-	-	-	-	-	(485)	-	-	-
Dividends paid to shareholders (note 19)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,431)	(1,431)	(1,432)	(2,863)
Capital contributed by non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29	29
Balance at 31 December 2017	42,024	19,925	19	9,273	1,783	2,425	-	(204)	(52)	11,759	(15,175)	(684)	66,826	137,533	49,348	186,881

* This reserve contains both statutory and discretionary surplus reserves.

Consolidated Statement of Cash Flows



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes	2018	2017
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES			
Profit before tax		27,058	30,831
Adjustments for:			
Investment income	6	(29,527)	(36,476)
Exchange (gains)/losses		(425)	668
Share of profits and losses of associates and joint ventures		(12,540)	(12,674)
Losses on deemed disposal of an associate	25	737	798
Depreciation of property and equipment	12, 27	2,193	1,900
Amortisation of intangible assets	12, 28	281	203
Amortisation of prepaid land premiums	12, 29	172	152
Disposal gains from investment properties, property and equipment, intangible assets and prepaid land premiums	7	(151)	(72)
Finance costs except for interests credited to policyholders	9	4,861	4,152
(Reversal)/recognition of impairment losses on receivables and other assets	12	(416)	445
Investment expenses		279	789
Operating cash flows before working capital changes		(7,478)	(9,284)
Increase in insurance receivables, net		(2,353)	(7,605)
(Decrease)/increase in investment contract liabilities for policyholders		(4,072)	7,510
Increase in insurance contract liabilities, net		3,387	21,311
Increase in other assets, net		(1,340)	(3,074)
Increase/(decrease) in other liabilities, net		3,239	(494)
Cash (used in)/generated from operations		(8,617)	8,364
Income tax paid		(8,186)	(8,989)
Net cash used in operating activities		(16,803)	(625)
CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES			
Interests received		30,284	28,721
Dividends received		6,432	6,016
(Increase)/decrease in policy loans		(857)	143
Capital expenditures		(5,116)	(3,125)
Proceeds from disposals of investment properties, property and equipment, intangible assets and prepaid land premiums		363	254
Investments in associates and joint ventures		(338)	-
Purchases of investments		(201,493)	(255,498)
Proceeds from disposals of investments		184,165	225,085
Payments for investment expenses		(279)	(789)
(Increase)/decrease in term deposits, net		(27,768)	21,063
Net cash (used in)/generated from investing activities		(14,607)	21,870



Consolidated Statement of Cash Flows (continued)

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes	2018	2017
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES			
Proceeds from issue of shares by subsidiaries		—	29
Issue of new shares		5,848	—
Increase in securities sold under agreements to repurchase	44	13,663	8,160
Issue of bonds payable	44	30,000	3,500
Proceeds from bank borrowings		600	—
Repayment of bonds payable	44	(22,000)	—
Repayment of bank borrowings		(600)	—
Interests paid	44	(4,185)	(3,763)
Dividends paid		(3,262)	(2,885)
Net cash generated from financing activities		20,064	5,041
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents		(11,346)	26,286
Cash and cash equivalents at beginning of the year		72,819	46,729
Effects of exchange rate changes on cash and cash equivalents		128	(196)
Cash and cash equivalents at end of the year		61,601	72,819
Analysis of balances of cash and cash equivalents			
Demand deposits and deposits with banks with original maturity of no more than three months	17	38,548	29,528
Securities purchased under resale agreements with original maturity of no more than three months	17	23,053	43,291
Cash and cash equivalents at end of the year		61,601	72,819

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

1. CORPORATE INFORMATION

The People's Insurance Company (Group) of China Limited (the "Company") was established on 22 August 1996 in the People's Republic of China ("PRC") and its registered office is located at No.88, West Chang'an Avenue, Xi Cheng District, Beijing 100031, PRC. The Company's predecessor, the People's Insurance Company of China, is a state-owned enterprise established on 20 October 1949 by the PRC government. The ultimate controlling party of the Company is the Ministry of Finance ("MOF") of the PRC.

The Company is an investment holding company. During the year ended 31 December 2018, the Company's subsidiaries mainly provided integrated financial products and services and were engaged in property and casualty ("P&C") insurance, life and health insurance, asset management and other businesses. The Company and its subsidiaries are collectively referred to as the "Group".

These consolidated financial statements are presented in Renminbi ("RMB"), which is also the functional currency of the Company, and all values are rounded to the nearest million except when otherwise indicated.

2.1 STATEMENT OF COMPLIANCE

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") which comprise all standards and interpretations issued by the International Accounting Standards Board ("IASB") and the disclosures required by the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited ("Listing Rules") and by the Hong Kong Companies Ordinance.

2.2 BASIS OF PREPARATION

The consolidated financial statements have been prepared under the historical cost basis, except for investment properties, certain financial instruments and insurance contract liabilities.

Historical cost is generally based on the fair value of the consideration given in exchange for goods and services.

2.3 APPLICATION OF NEW AND AMENDMENTS TO IFRSs

The Group has applied the following amendments to IFRSs issued by the IASB for the first time in the current year:

IFRS 15	<i>Revenue from Contracts with Customers and the related Amendments</i>
IFRIC-22	<i>Foreign Currency Transactions and Advance Consideration</i>
Amendments to IFRS 2	<i>Classification and Measurement of Share-based Payment Transactions</i>
Amendments to IFRS 4	<i>Applying IFRS 9 Financial Instruments with IFRS 4 Insurance Contracts</i>
Amendments to IAS 28	<i>As part of the Annual Improvements to IFRSs 2014-2016 Cycle</i>
Amendments to IAS 40	<i>Transfers of Investment Property</i>

Except as described below, the application of the above new and amendments to IFRSs in the current year has had no material impact on the Group's financial performance and positions for the current and prior years and/or on the disclosures set out in these consolidated financial statements.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.3 APPLICATION OF NEW AND AMENDMENTS TO IFRSs (continued)

IFRS 15 – Revenue from Contracts with Customers and the related Amendments

The Group has applied IFRS 15 for the first time in the current year. IFRS 15 superseded IAS 18 Revenue, IAS 11 Construction Contracts and the related interpretations.

The Group has applied IFRS 15 retrospectively with the cumulative effect of initially applying this Standard recognised at the date of initial application, 1 January 2018. Any difference at the date of initial application is recognised in the opening retained profits (or other components of equity, as appropriate) and comparative information has not been restated. Furthermore, in accordance with the transition provisions in IFRS 15, the Group has elected to apply the Standard retrospectively only to contracts that are not completed at 1 January 2018. Accordingly, certain comparative information may not be comparable as comparative information was prepared under IAS 18 Revenue, IAS 11 Construction Contracts and the related interpretations.

The Group will continue to apply IFRS 4 Insurance Contracts to its insurance contracts and apply IFRS 15 to non-insurance contracts (or unbundled components of insurance contracts). As the Group provides various services including handling certain taxes or levies for relevant authorities, managing certain contracts classified as investment contracts and asset management services, implementations of IFRS 15 affect the recognition or measurement of income from these services. However, the directors of the Company consider the application of IFRS 15 has had no material impact on the Group's financial performance and positions for the current and prior periods and/or on the disclosures set out in these consolidated financial statements.

Amendments to IFRS 4 – Applying IFRS 9 Financial Instruments with IFRS 4 Insurance Contracts

IFRS 9, Financial Instruments, addresses the classification, measurement and recognition of financial assets and financial liabilities. The Standard introduces new requirements for classification and measurement of financial assets and financial liabilities, expected credit loss for financial assets, and hedge accounting. IFRS 9 is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018, except for entities engaging predominantly in insurance activities and opt for deferral or overlay approach as permitted by Amendments to IFRS 4.

In September 2016, IFRS 4 was amended to address issues arising from the different effective dates of IFRS 9 and the upcoming IFRS 17.

The amendment provides entities meeting a criterion for engaging predominantly in insurance activities with the option of adopting the deferral approach to continue current IFRS accounting and to defer the application of IFRS 9 until the earlier of the application of the new insurance standard or periods beginning on or after 1 January 2021. The assessment of predominance has to be made at the reporting entity level and at the annual reporting date immediately preceding 1 April 2016. Thereafter it should not be reassessed, unless there is a significant change in the entity's activities that would trigger a mandatory reassessment.

Separately, the amendment provides all entities with contracts within the scope of IFRS 4 with an option to apply IFRS 9 in full but to make adjustments to profit or loss to remove the impact of IFRS 9, compared with IAS 39, for designated qualifying financial assets. This is referred to as the 'overlay approach' and is available on an asset by asset basis with specific requirements around designations and de-designations.

During the year ended 31 December 2016, the Group performed an assessment based on these amendments. The carrying amount of the Group's liabilities connected with insurance exceed 90% of the carrying amount of the Group's total liabilities and, as such, the Group concluded that its activities were predominantly connected with insurance as at 31 December 2015, and is eligible to apply the deferral approach. The Group has decided to apply the temporary exemption in its reporting period commencing on 1 January 2018.

The Group has not yet assessed the interaction of IFRS 9 and IFRS 17 when the impact analysis of IFRS 9 was performed.

The Group has applied uniform accounting policies in accounting for its subsidiaries, associates and joint ventures in these consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.3 APPLICATION OF NEW AND AMENDMENTS TO IFRSs (continued)

Amendments to IFRS 4 – Applying IFRS 9 Financial Instruments with IFRS 4 Insurance Contracts (continued)

The additional disclosures about the temporary exemption from IFRS 9 are as follows:

(i) Fair value of financial assets

The table below presents the fair value of the following groups of financial assets (Note) under IFRS 9 as at 31 December 2018 and fair value changes for the year ended 31 December 2018:

	Fair value as at 31 December 2018	Fair value changes for the year ended 31 December 2018
Financial assets at fair value through profit or loss (A)	20,551	(693)
Financial assets that are managed and whose performance are evaluated on a fair value basis (B)	–	–
Financial assets other than A and B		
– Financial assets with contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding (“SPPI”) (C)	428,068	19,414
– Financial assets with contractual terms that do not meet SPPI criterion (D)	159,062	(5,674)
Total	607,681	13,047

Note: The table above includes only financial assets at fair value through profit or loss, available-for-sale financial assets, held-to-maturity financial assets and investments classified as loans and receivables. All other financial assets (including cash, term deposits, insurance receivables and other assets) held by the Group are financial assets that meet SPPI criterion and their carrying amounts approximate their fair value. Accordingly, they have not been included in the table above.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.3 APPLICATION OF NEW AND AMENDMENTS TO IFRSs (continued)

Amendments to IFRS 4 – Applying IFRS 9 Financial Instruments with IFRS 4 Insurance Contracts (continued)

(ii) Credit risk exposure

For the financial assets that meet SPPI criterion classified as C above, the credit rating of financial assets is assessed by qualified rating agencies in the PRC except for overseas bonds. The credit risk exposure is listed below:

Credit rating of financial assets that meet SPPI criterion (other than overseas bonds)

	Carrying amount as at 31 December 2018 (Note 1)
AAA	344,766
AA+	8,886
AA	2,761
AA-	754
A+	272
A and below	1,825
Not rated*	59,330
Subtotal	418,594

* Included in the not rated category, there is an aggregate carrying amount of RMB55,513 million of government bonds and certain financial bonds issued by policy banks, that have low credit risks and without any credit rating.

For the overseas bonds that meet SPPI criterion classified as C above, Moody's credit rating is used, since there is no domestic rating. The credit risk exposure is listed below:

Credit rating of financial assets that meet SPPI criterion

	Carrying amount as at 31 December 2018 (Note 1)
Aa (included Aa1, Aa2 and Aa3)	648
A (included A1, A2 and A3)	129
Baa (included Baa1, Baa2 and Baa3)	493
Subtotal	1,270
Total	419,864

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.3 APPLICATION OF NEW AND AMENDMENTS TO IFRSs (continued)

Amendments to IFRS 4 – Applying IFRS 9 Financial Instruments with IFRS 4 Insurance Contracts (continued)

(ii) Credit risk exposure (continued)

	As at 31 December 2018	
	Carrying amount	Fair value
Financial assets that do not have low credit risk (Note 2)	18,315	18,823

Note 1: For financial assets measured at amortised cost, carrying amount before adjusting impairment allowance is disclosed here.

Note 2: Financial assets that do not have low credit risk refer to financial assets with either credit rating below AAA or Moody's credit rating below Baa3.

2.4 ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE IFRSs

The Group has not early applied the following new and revised IFRSs that have been issued but are not yet effective:

IFRS 9	Financial Instruments ¹
IFRS 16	Leases ²
IFRS 17	Insurance Contracts ⁴
IFRIC 23	Uncertainty over Income Tax Treatments ³
Amendments to IFRS 3	Definition of a Business ⁵
Amendments to IFRS 9	Prepayment Features with Negative Compensation ³
Amendments to IFRS 10 and IAS 28	Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture ³
Amendments to IAS 1 and IAS 8	Definition of Material ⁶
Amendments to IAS 19	Plan Amendment, Curtailment or Settlement ²
Amendments to IAS 28	Long-term Interests in Associates and Joint Ventures ²
Amendments to IFRSs	Annual Improvements to IFRS Standards 2015-2017 Cycle ²

¹ Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018, except for entities engaging predominantly in insurance activities and opt for deferral/overlay approach as permitted by Amendments to IFRS 4.

² Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019.

³ Effective for annual periods beginning on or after a date to be determined.

⁴ Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2021.

⁵ Effective for business combination for which the acquisition date is on or after the beginning of the first annual period beginning on or after 1 January 2020.

⁶ Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2020.

⁷ Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019, or the annual period in which the Group first adopts IFRS 9, whichever is later.

Except as described below, the directors of the Company anticipate that the application of all other new and amendments to IFRSs and Interpretations will have no material impact on the consolidated financial statements in the foreseeable future.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.4 ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE IFRSs (continued)

IFRS 9 – Financial Instruments

IFRS 9 introduces new requirements for the classification and measurement of financial assets and financial liabilities, general hedge accounting and impairment requirements for financial assets.

Key requirements of IFRS 9:

- All recognised financial assets that are within the scope of IFRS 9 are required to be subsequently measured at amortised cost or fair value. Specifically, debt investments that are held within a business model whose objective is to collect the contractual cash flows, and that have contractual cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal outstanding are generally measured at amortised cost at the end of subsequent accounting periods. Debt instruments that are held within a business model whose objective is achieved both by collecting contractual cash flows and selling financial assets, and that have contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding, are generally measured at fair value through other comprehensive income (“FVTOCI”). All other financial assets are generally measured at their fair value at subsequent accounting periods. In addition, under IFRS 9, entities may make an irrevocable election to present subsequent changes in the fair value of an equity investment (that is not held for trading) in other comprehensive income, with only dividend income generally recognised in profit or loss;
- With regard to the measurement of financial liabilities designated as at fair value through profit or loss, IFRS 9 requires that the amount of change in the fair value of the financial liability that is attributable to changes in the credit risk of that liability is presented in other comprehensive income, unless the recognition of the effects of changes in the liability’s credit risk in other comprehensive income would create or enlarge an accounting mismatch in profit or loss. Changes in fair value attributable to a financial liability’s credit risk are not subsequently reclassified to profit or loss. Under IAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement, the entire amount of the change in the fair value of the financial liability designated as at fair value through profit or loss is presented in profit or loss;
- In relation to the impairment of financial assets, IFRS 9 requires an expected credit loss model, as opposed to an incurred credit loss model under IAS 39. The expected credit loss model requires an entity to account for expected credit losses and changes in those expected credit losses at each reporting date to reflect changes in credit risk since initial recognition. In other words, it is no longer necessary for a credit event to have occurred before credit losses are recognised.

Based on the Group’s financial instruments and risk management policies as at 31 December 2018, the following principal impacts to the consolidated financial statements on initial application of IFRS 9 are expected:

Classification and measurement

- Debt instruments classified as held-to-maturity as disclosed in note 18 and investments classified as loans and receivables carried at amortised cost as disclosed in note 23: a significant portion of these financial assets are held within a business model whose objective is to collect contractual cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal outstanding (“contractual cash flow characteristics test”). Accordingly, most of them will continue to be subsequently measured at amortised cost upon the application of IFRS 9. For the remaining financial assets that fail the contractual cash flow characteristics test, they will be measured subsequently at fair value through profit or loss instead of amortised cost under IFRS 9. On initial application of IFRS 9, the difference between the fair value and the amortised cost will be adjusted to retained profits at the date of transition;

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.4 ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE IFRSs (continued)**IFRS 9 – Financial Instruments (continued)****Classification and measurement (continued)**

- Debt instruments classified as available-for-sale financial assets carried at fair value as disclosed in note 18: a significant portion of these financial assets satisfy the contractual cash flow characteristics tests, and are held within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling these debt instruments in the open market. Accordingly, these financial assets will continue to be subsequently measured at FVTOCI upon the application of IFRS 9, and the fair value gains or losses accumulated in the investment revaluation reserve will continue to be subsequently reclassified to profit or loss when the debt instruments are derecognised. For the remaining financial assets that fail the contractual cash flow characteristics test, they will be measured subsequently at fair value with fair value gains or losses to be recognised in profit or loss instead of other comprehensive income under IFRS 9. On initial application of IFRS 9, investment revaluation reserve relating to these financial assets will be transferred to retained profits at the date of transition;
- Equity instruments classified as available-for-sale financial assets carried at fair value as disclosed in note 19: the Group will not elect the option to designate as at FVTOCI for most equity available-for-sale financial assets carried at fair value. Therefore, most equity available-for-sale financial instruments will be measured at fair value with subsequent fair value gains or losses to be recognised in profit or loss. Upon initial application of IFRS 9, investment revaluation reserve relating to these financial assets will be transferred to retained profits at the date of transition.
- Equity instruments classified as available-for-sale financial assets carried at cost less impairment as disclosed in note 19: the Group will measure their fair value and the subsequent fair value gains or losses to be recognised in profit or loss. Upon initial application of IFRS 9, the difference between the amortised cost and fair value of these investments will be recognised in retained profits at the date of transition.
- Financial assets at fair value through profit or loss as disclosed in note 18 and note 19: all these at fair value through profit or loss financial assets are held within a business model whose objective is achieved by selling these financial instruments in the open market, so they will be measured at fair value with fair value gains or losses to be recognised in profit or loss under both IAS 39 and IFRS 9.

Impairment

If the expected credit loss model was to be applied by the Group, the accumulated amount of impairment loss to be recognised by the Group would be generally increased as compared to the accumulated amount recognised under IAS 39. Such further impairment recognised under expected credit loss model would reduce the opening retained profits and increase the deferred tax assets at the date of transition.

IFRS 16 – Leases

IFRS 16 introduces a comprehensive model for the identification of lease arrangements and accounting treatments for both lessors and lessees. IFRS 16 will supersede IAS 17 Leases and the related interpretations when it becomes effective.

IFRS 16 distinguishes leases and service contracts on the basis of whether an identified asset is controlled by a customer. In addition, IFRS 16 requires sales and leaseback transactions to be determined based on the requirements of IFRS 15 as to whether the transfer of the relevant asset should be accounted for as a sale. IFRS 16 also includes requirements relating to subleases and lease modifications.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.4 ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE IFRSs (continued)

IFRS 16 – Leases (continued)

Distinctions of operating leases and finance leases are removed for lessee accounting, and is replaced by a model where a right-of-use asset and a corresponding liability have to be recognised for all leases by lessees, except for short-term leases and leases of low value assets.

The right-of-use asset is initially measured at cost and subsequently measured at cost (subject to certain exceptions) less accumulated depreciation and impairment losses, adjusted for any remeasurement of the lease liability. The lease liability is initially measured at the present value of the lease payments that are not paid at that date. Subsequently, the lease liability is adjusted for interest and lease payments, as well as the impact of lease modifications, amongst others. For the classification of cash flows, the Group currently presents upfront prepaid lease payments as investing cash flows in relation to leasehold lands for owned use and those classified as investment properties while other operating lease payments are presented as operating cash flows. Upon application of IFRS 16, lease payments in relation to lease liability will be allocated into a principal and an interest portion which will be presented as financing cash flows by the Group.

Under IAS 17, the Group has already recognised an asset and a related finance lease liability for finance lease arrangement and prepaid lease payments for leasehold lands where the Group is a lessee. The application of IFRS 16 may result in potential changes in classification of these assets depending on whether the Group presents right-of-use assets separately or within the same line item at which the corresponding underlying assets would be presented if they were owned.

Other than certain requirements which are also applicable to lessor, IFRS 16 substantially carries forward the lessor accounting requirements in IAS 17, and continues to require a lessor to classify a lease either as an operating lease or a finance lease.

Furthermore, extensive disclosures are required by IFRS 16.

As at 31 December 2018, the Group has non-cancellable operating lease commitments of RMB2,842 million as disclosed in note 45. A preliminary assessment indicates that these arrangements will meet the definition of a lease. Upon application of IFRS 16, the Group will recognise a right-of-use asset and a corresponding liability in respect of all these leases unless they qualify for low value or short-term leases.

In addition, the Group currently considers refundable rental deposits paid of RMB92 million and refundable rental deposits received of RMB2 million as rights and obligations under leases to which IAS 17 applies. Based on the definition of lease payments under IFRS 16, such deposits are not payments relating to the right to use the underlying assets, accordingly, the carrying amounts of such deposits may be adjusted to amortised cost. Adjustments to refundable rental deposits paid would be considered as additional lease payments and included in the carrying amount of right-of-use assets. Adjustments to refundable rental deposits received would be considered as advanced lease payments.

The application of new requirements may result in changes in measurement, presentation and disclosure as indicated above. The Group intends to elect the practical expedient to apply IFRS 16 to contracts that were previously identified as leases applying IAS 17 and IFRIC 4 Determining whether an Arrangement contains a Lease and not apply this Standard to contracts that were not previously identified as containing a lease applying IAS 17 and IFRIC 4. Therefore, the Group will not reassess whether the contracts are, or contain a lease which already existed prior to the date of initial application. Furthermore, the Group intends to elect the modified retrospective approach for the application of IFRS 16 as lessee and will recognise the cumulative effect of initial application to opening retained profits without restating comparative information.

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.4 ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE IFRSs (continued)**IFRS 17 – Insurance Contracts**

In May 2017, the IASB issued IFRS 17 Insurance Contracts, which replaces IFRS 4. IFRS 17 establishes the principles for the recognition, measurement, presentation and disclosure of insurance contracts, reinsurance contracts and investment contracts with discretionary participation features an entity issues, provided the same entity also issues insurance contracts. The scope of IFRS 17 is substantially consistent with that of IFRS 4.

IFRS 17 provides the criteria to determine when a non-insurance component is distinct from the host insurance contract. Entities are required to first apply IFRS 9 to separate any cash flows related to embedded derivatives and distinct investment components and then apply IFRS 15 to separate from the host insurance contract any distinct promise to transfer goods or non-insurance services to a policyholder. Under IFRS 17, there is no accounting policy choice to unbundling. It is either required or prohibited. This is different from IFRS 4 where unbundling for investment components is permitted but not required when certain criteria are met and the separation of embedded derivatives is exempted in a number of cases.

IFRS 17 introduces a new requirement for entities to identify portfolios of insurance contracts, which comprises contracts that are subject to similar risks and managed together. Contracts within a product line would be expected to have similar risks hence would be expected to be in the same portfolio if they are managed together. Each portfolio of insurance contracts issued shall be divided into a minimum of:

- a group of contracts that are onerous at initial recognition, if any;
- a group of contracts that at initial recognition have no significant possibility of becoming onerous subsequently, if any; and
- a group of the remaining contracts in the portfolio, if any.

An entity is not permitted to include contracts issued more than one year apart in the same group. If contracts within a portfolio would fall into different groups only because law or regulation specifically constrains the entity's practical ability to set a different price or level of benefits for policyholders with different characteristics, the entity may include those contracts in the same group. IFRS 17 requires entities to establish the groups at initial recognition and prohibits subsequent reassessment of the composition of the groups.

An entity shall recognise a group of insurance contracts it issues from the earliest of the following:

- (a) the beginning of the coverage period of the group of contracts;
- (b) the date when the first payment from a policyholder in the group becomes due; and
- (c) for a group of onerous contracts, when the group becomes onerous.

On initial recognition, an entity measures a group of insurance contracts at the total of the fulfilment cash flows (FCFs) and the contractual service margin ("CSM"). This may be referred to as the General Measurement Model ("GMM") or the Building Block Approach ("BBA") and standardises the various approaches for reserving under IFRS 4. The FCFs comprise:

- estimates of future cash flows-Only future cash flows within the boundary of each contract in the group are allowed to be included. Cash flows are within the boundary of an insurance contract if they arise from substantive rights and obligations that exist during the reporting period in which the entity can compel the policyholder to pay the premiums or in which the entity has a substantive obligation to provide the policyholder with services;
- an adjustment to reflect the time value of money and the financial risks associated with the future cash flows; and
- a risk adjustment for bearing the uncertainty about the amount and timing of the cash flows that arises from non-financial risk.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.4 ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE IFRSs (continued)

IFRS 17 – Insurance Contracts (continued)

The CSM represents the unearned profit of the group of insurance contracts that the entity will recognise as it provides services in the future, and is measured on initial recognition of a group of insurance contracts at an amount that, unless the group of contracts is onerous, results in no income or expenses arising at that date.

For contracts measured using GMM under IFRS 17, acquisition costs are included as part of the estimates of future cash flows and therefore there is no need for deferred acquisition cost to be separately accounted for. Furthermore, there is no longer a liability adequacy test under IFRS 17. All favourable and unfavourable changes to the cash flows that are related to future service are offset against CSM which removes the need to test the liability for adequacy. With regards to discounting insurance contract liabilities, IFRS 4 allows insurers to continue using accounting policies that involve them measuring insurance contract liabilities on an undiscounted basis. IFRS 17 requires insurers to apply discount rates to estimates of future cash flows that are consistent with observable current market prices.

The Variable Fee Approach (“VFA”) is the mandatory measurement model for insurance contracts with direct participating features. They are defined out of three criteria, all of which must be met at initial recognition date:

- (i) the contractual terms specify that the policyholder participates in a share of a clearly identified pool of underlying items;
- (ii) the entity expects to pay to the policyholder an amount equal to a substantial share of the fair value returns on the underlying items; and
- (iii) the entity expects a substantial proportion of any change in the amounts to be paid to the policyholder to vary with the change in fair value of the underlying items.

Under GMM, the net gains and losses that the entity retains from invested premiums are treated as if they were a share of economic returns from the investment portfolio. Under the VFA, however, the returns to the entity arising from participating contracts are viewed as part of the compensation that the entity charges the policyholder for services provided in relation to the insurance contract, rather than as a share of returns from investments held. With the VFA the entity's interest in the investments held is equivalent to a variable fee that the entity charges the policyholder, expressed as a share of returns.

For contracts measured under the VFA in IFRS 17, the CSM is adjusted for the following items at the end of each reporting period:

- (i) changes in variable fee,
- (ii) the time value of money, and
- (iii) the effect of changes in financial risks not arising from underlying items.

In contrast, IFRS 4 allows flexibility in the measurement of contracts with discretionary participating features. Changes to the guaranteed element and the discretionary participating features are either captured in profit or loss or treated as an allocation of profit or loss, depending on the insurer's policy to recognise the guaranteed element separately from or together with the discretionary participation feature.

For groups of contracts with a coverage period less than one year, or where it is reasonably expected to produce a liability measurement that would not differ materially from the GMM, a simplified Premium Allocation Approach (“PAA”) can be applied. Using the PAA, the liability for remaining coverage shall be initially recognised as the premiums, if any, received at initial recognition, minus any insurance acquisition cash flows paid.

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.4 ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE IFRSs (continued)**IFRS 17 – Insurance Contracts (continued)**

Presentation and disclosures requirements introduce a new insurance income and expense definition that moves away from a premium-based presentation approach and is instead a direct result of the movements in the items from the statement of financial position. For the presentation of finance income or expenses (e.g. the effect of discounting), insurers have an accounting policy choice at portfolio level to disaggregate insurance finance income or expenses for the period between profit or loss and other comprehensive income. This is a new solution that achieves a similar objective as the shadow accounting model under IFRS 4 to avoid undue volatility in the statement of comprehensive income.

IFRS 17 requires more granular and detailed disclosures compared to IFRS 4 given the high degree of judgement in its application. An entity shall disclose qualitative and quantitative information about:

- (a) the amounts recognised in its financial statements that arise from insurance contracts;
- (b) the significant judgements, and changes in those judgements, made when applying IFRS 17; and
- (c) the nature and extent of the risks that arise from insurance contracts.

IFRS 17 is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2021, with earlier application permitted if both IFRS 9 *Financial Instruments* and IFRS 15 *Revenue from Contracts with Customers* have also been applied. An entity shall apply IFRS 17 retrospectively unless impracticable, in which case entities have the option of using either a modified retrospective approach or the fair value approach.

The directors of the Company anticipate that the new Standard will result in an important change to the accounting policies for insurance contracts and is likely to have a material impact on the Group's profit and financial position, together with significant changes in presentation and disclosure. The Group has not initiated a detailed analysis of the new Standard and it would be premature to disclose the impact of the new requirements at this stage.

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES**(1) Basis of consolidation**

The consolidated financial statements incorporate the financial statements of the Company and entities (including structured entities) controlled by the Company and its subsidiaries. Control is achieved when the Company:

- has power over the investee;
- is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee; and
- has the ability to use its power to affect its returns.

The Group reassesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control listed above.

When the Group has less than a majority of the voting rights of an investee, it has power over the investee when the voting rights are sufficient to give it the practical ability to direct the relevant activities of the investee unilaterally. The Group considers all relevant facts and circumstances in assessing whether or not the Group's voting rights in an investee are sufficient to give it power, including:

- the size of the Group's holding of voting rights relative to the size and dispersion of holdings of the other vote holders;



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(1) Basis of consolidation (continued)

- potential voting rights held by the Group, other vote holders or other parties;
- rights arising from other contractual arrangements; and
- any additional facts and circumstances that indicate that the Group has, or does not have, the current ability to direct the relevant activities at the time that decisions need to be made, including voting patterns at previous shareholders' meetings.

Consolidation of a subsidiary begins when the Company obtains control over the subsidiary and ceases when the Company loses control of the subsidiary. Specifically, income and expenses of a subsidiary acquired or disposed of during the year are included in the consolidated income statement and consolidated statement of comprehensive income from the date the Company gains control until the date when the Company ceases to control the subsidiary.

Profit or loss and each component of other comprehensive income are attributed to the owners of the Company and to the non-controlling interests. Total comprehensive income of subsidiaries is attributed to the owners of the Company and to the non-controlling interests even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance.

When necessary, adjustments are made to the financial statements of subsidiaries to bring their accounting policies into line with the Group's accounting policies.

All intragroup assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation.

Non-controlling interests in subsidiaries are presented separately from the Group's equity therein, which represent present ownership interests entitling their holders to a proportionate share of net assets of the relevant subsidiaries upon liquidation.

Changes in the Group's ownership interests in existing subsidiaries

Changes in the Group's ownership interests in existing subsidiaries that do not result in the Group losing control over the subsidiaries are accounted for as equity transactions. The carrying amounts of the Group's relevant components of equity and the non-controlling interests are adjusted to reflect the changes in their relative interests in the subsidiaries, including re-attribution of relevant reserves between the Group and the non-controlling interests according to the Group's and the non-controlling interests' proportionate interests.

Any difference between the amount by which the non-controlling interests are adjusted, and the fair value of the consideration paid or received is recognised directly in equity and attributed to owners of the Company.

When the Group loses control of a subsidiary, the assets and liabilities of that subsidiary and non-controlling interests (if any) are derecognised. A gain or loss is recognised in profit or loss and is calculated as the difference between (i) the aggregate of the fair value of the consideration received and the fair value of any retained interest and (ii) the carrying amount of the assets (including goodwill), and liabilities of the subsidiary attributable to the owners of the Company. All amounts previously recognised in other comprehensive income in relation to that subsidiary are accounted for as if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities of the subsidiary (i.e. reclassified to profit or loss or transferred to another category of equity as specified/permitted by applicable IFRSs). The fair value of any investment retained in the former subsidiary at the date when control is lost is regarded as the fair value on initial recognition for subsequent accounting under IAS 39 or, when applicable, the cost on initial recognition of an investment in an associate or a joint venture.

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**(2) Investment in associates and joint ventures**

An associate is an entity over which the Group has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but is not control or joint control over those policies.

A joint venture is a joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to the net assets of the joint arrangement. Joint control is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities require unanimous consent of the parties sharing control.

The results and assets and liabilities of associates or joint ventures are incorporated in these consolidated financial statements using the equity method of accounting. The financial statements of associates and joint ventures used for equity accounting purposes are prepared using uniform accounting policies as those of the Group for like transactions and events in similar circumstances. Under the equity method, an investment in an associate or a joint venture is initially recognised in the consolidated statement of financial position at cost and adjusted thereafter to recognise the Group's share of the profit or loss and other comprehensive income of the associate or joint venture. Changes in net assets of the associate/ joint venture other than profit or loss and other comprehensive income are not accounted for unless such changes resulted in changes in ownership interest held by the Group. When the Group's share of losses of an associate or a joint venture exceeds the Group's interest in that associate or joint venture (which includes any long-term interests that, in substance, form part of the Group's net investment in the associate or joint venture), the Group discontinues recognising its share of further losses. Additional losses are recognised only to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of the associate or joint venture.

An investment in an associate or a joint venture is accounted for using the equity method from the date on which the investee becomes an associate or a joint venture. On acquisition of the investment in an associate or a joint venture, any excess of the cost of the investment over the Group's share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities of the investee is recognised as goodwill, which is included within the carrying amount of the investment. Any excess of the Group's share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities over the cost of the investment, after reassessment, is recognised immediately in profit or loss in the period in which the investment is acquired.

When the Group increases its ownership interests in an associate or a joint venture and the investee continues to be accounted for as an associate or a joint venture, any excess of the cost of this additional investment over the Group's additional share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities of the investee (measured as at the date of the additional investment) is recognised as goodwill, which is included within the carrying amount of the investment. Any excess of the Group's additional share of the net fair value of identifiable assets and liabilities (measured as at the date of the additional investment) over the cost of the additional investment, after reassessment, is recognised immediately in profit or loss in the period in which the additional investment is acquired. There is no re-measurement of the carrying amount of the previously held ownership interests in the associate or the joint venture, nor of the fair value of the net identifiable assets and the resulting goodwill attributable to the previously held interests in the associate or the joint venture. Any gain or loss recognised in other comprehensive income previously shared by the Group remains in the equity and is not reclassified to the profit or loss. The Group commences accounting for its share of the profit or loss and other comprehensive income of the associate or the joint venture according to the new proportionate equity interests when the additional ownership is acquired.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(2) Investment in associates and joint ventures (continued)

The Group assesses whether there is an objective evidence that the interest in an associate or a joint venture may be impaired. When any objective evidence exists, the entire carrying amount of the investment (including goodwill) is tested for impairment in accordance with IAS 36 Impairment of Assets as a single asset by comparing its recoverable amount (higher of value in use and fair value less costs of disposal) with its carrying amount. Any impairment loss recognised forms part of the carrying amount of the investment. Any reversal of that impairment loss is recognised in accordance with IAS 36 to the extent that the recoverable amount of the investment subsequently increases.

When the Group ceases to have significant influence over an associate or joint control over a joint venture, it is accounted for as a disposal of the entire interest in the investee with a resulting gain or loss being recognised in profit or loss. When the Group retains an interest in the former associate or joint venture and the retained interest is a financial asset within the scope of IAS 39, the Group measures the retained interest at fair value at that date and the fair value is regarded as its fair value on initial recognition. The difference between the carrying amount of the associate or joint venture at the date the equity method was discontinued, and the fair value of any retained interest and any proceeds from disposing the relevant interest in the associate or joint venture is included in the determination of the gain or loss on disposal of the associate or joint venture. In addition, the Group accounts for all amounts previously recognised in other comprehensive income in relation to that associate or joint venture on the same basis as would be required if that associate or joint venture had directly disposed of the related assets or liabilities. Therefore, if a gain or loss previously recognised in other comprehensive income by that associate or joint venture would be reclassified to profit or loss on the disposal of the related assets or liabilities, the Group reclassifies the gain or loss from equity to profit or loss (as a reclassification adjustment) upon disposal/partial disposal of the relevant associate or joint venture.

When the Group reduces its ownership interest in an associate or a joint venture but the Group continues to use the equity method, the Group reclassifies to profit or loss the proportion of the gain or loss that had previously been recognised in other comprehensive income relating to that reduction in ownership interest if that gain or loss would be reclassified to profit or loss on the disposal of the related assets or liabilities.

When a group entity transacts with an associate or a joint venture of the Group, profits and losses resulting from the transactions with the associate or joint venture are recognised in the Group's consolidated financial statements only to the extent of interests in the associate or joint venture that are not related to the Group.

(3) Cash and cash equivalents

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents comprise cash on hand and demand deposits, and short-term highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash, which are subject to an insignificant risk of changes in value, and have a short maturity of generally within three months when acquired.

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(4) Foreign currency translation

In preparing the financial statements of each individual group entity, transactions in currencies other than the functional currency of that entity (foreign currencies) are recognised at the rates of exchanges prevailing on the dates of the transactions. At the end of the reporting period, monetary items denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at that date. Non-monetary items carried at fair value that are denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing on the date when the fair value was determined. Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are not retranslated.

Exchange differences arising on the settlement of monetary items, and on the retranslation of monetary items, are recognised in profit or loss in the period in which they arise, except for exchange differences on monetary items receivable from or payable to a foreign operation for which settlement is neither planned nor likely to occur (therefore forming part of the net investment in the foreign operation), which are recognised initially in other comprehensive income and reclassified from equity to profit or loss on disposal or partial disposal of the Group's interests in associates/joint ventures.

For the purposes of presenting the consolidated financial statements, the assets and liabilities of the Group's operations are translated into the presentation currency of the Group using exchange rates prevailing at the end of each reporting period. Income and expenses items are translated at the average exchange rates for the period, unless exchange rates fluctuate significantly during the period, in which case, the exchange rates prevailing at the dates of transactions are used. Exchange differences arising, if any, are recognised in other comprehensive income and accumulated in equity under the heading of foreign currency translation reserve (attributed to non-controlling interests as appropriate).

On the disposal of a foreign operation (that is, a disposal of the Group's entire interest in a foreign operation, or a disposal involving loss of control over a subsidiary that includes a foreign operation, or a partial disposal of an interest in a joint arrangement or an associate that includes a foreign operation of which the retained interest becomes a financial asset), all of the exchange differences accumulated in equity in respect of that operation attributable to the shareholders of the Company are reclassified to profit or loss.

(5) Financial assets

Initial recognition and measurement

Financial assets within the scope of IAS 39 are classified as financial assets at fair value through profit or loss, loans and receivables, held-to-maturity investments, and available-for-sale financial assets, or as derivatives designated as hedging instruments in an effective hedge, as appropriate. The Group determines the classification of its financial assets at initial recognition.

When financial assets are recognised initially, they are measured at fair value, plus transaction costs, except in the case of financial assets recorded at fair value through profit or loss.

All regular way purchases and sales of financial assets are recognised on the trade date, that is, the date that the Group commits to purchasing or selling the asset. Regular way purchases or sales are purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the period generally established by regulation or convention in the marketplace.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(5) Financial assets (continued)

Subsequent measurement

The subsequent measurement of financial assets depends on their classification as follows:

Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets at fair value through profit or loss include financial assets held for trading and financial assets designated upon initial recognition as at fair value through profit or loss. Financial assets are classified as held for trading if they are acquired for the purpose of sale in the near term. Derivatives, including separated embedded derivatives, are always measured at fair value through profit or loss unless they are designated as effective hedging instruments as defined by IAS 39.

Financial assets at fair value through profit or loss are carried in the statement of financial position at fair value with net changes in fair value presented as investment income in the income statement. These net fair value changes do not include any dividends or interest earned on these financial assets, which are recognised in accordance with the policies set out for "Revenue recognition" below.

Financial assets designated as at fair value through profit or loss are designated at the date of initial recognition and only if the criteria in IAS 39 are satisfied.

Derivatives embedded in host contracts are accounted for as separate derivatives and recorded at fair value if their economic characteristics and risks are not closely related to those of the host contracts and the host contracts are not held for trading or designated as at fair value through profit or loss. These embedded derivatives are measured at fair value with changes in fair value recognised in the income statement. Reassessment only occurs if there is a change in the terms of the contract that significantly modifies the cash flows that would otherwise be required.

Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are non-derivatives that are either designated as available-for-sale or are not classified as loans and receivables, held-to-maturity investments or financial assets at fair value through profit or loss.

Measured at fair value

After initial recognition, available-for-sale financial assets are subsequently measured at fair value with unrealised gains or losses recognised as other comprehensive income in the available-for-sale financial asset revaluation reserve until the asset is derecognised or impaired, at which time the cumulative gains or losses previously recognised in other comprehensive income are reclassified to profit or loss. Interest and dividends earned whilst holding the available-for-sale financial assets are reported as investment income, respectively and are recognised in the income statement in accordance with the policies set out for "Revenue recognition" below.

Measured at cost less impairment

When the fair value of unlisted equity investments cannot be reliably measured because (a) the variability in the range of reasonable fair value estimates is significant for that investment or (b) the probabilities of the various estimates within the range cannot be reasonably assessed and used in estimating fair value, such investments are stated at cost less any impairment losses.

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(5) Financial assets (continued)

*Subsequent measurement (continued)**Loans and receivables*

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. The Group's financial assets that are classified as loans and receivables include cash equivalents, terms deposits, investments classified as loans and receivables and miscellaneous receivables. Insurance receivables and policy loans are also accounted for as if they were loans and receivables. After initial measurement, such assets are subsequently measured at amortised cost, using the effective interest method, less any allowance for impairment. Amortised cost is calculated by taking into account any discount or premium on acquisition and includes fees or costs that are an integral part of the effective interest method. The effective interest amortisation is included in investment income in the income statement.

Held-to-maturity financial assets

Non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturity dates that are quoted in an active market are classified as held-to-maturity when the Group has the positive intention and ability to hold them to maturity, other than those the entity designates as at financial assets at fair value through profit or loss, available-for-sale financial assets or those meeting the definition of loans and receivables. Held-to-maturity investments are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method less any allowance for impairment. Amortised cost is calculated by taking into account any discount or premium on acquisition and fees or costs that are an integral part of the effective interest rate. The effective interest amortisation is included in the income statement. The loss arising from impairment is recognised in the income statement.

Effective interest method

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a debt instrument and of allocating interest income over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts (including all fees and points paid or received that form an integral part of the effective interest rate, transaction costs and other premiums or discounts) through the expected life of the debt instrument, or, where appropriate, a shorter period, to the net carrying amount on initial recognition. Interest income is recognised on an effective interest basis for debt instruments.

Derecognition of financial assets

A financial asset (or, when applicable a part of a financial asset or part of a group of similar financial assets) is derecognised when:

- (a) the rights to receive cash flows from the asset have expired; or
- (b) the Group has transferred its rights to receive cash flows from the asset or has assumed an obligation to pay the received cash flows in full without material delay to a third party under a "pass-through" arrangement; and either: (a) the Group has transferred substantially all the risks and rewards of the asset; or (b) the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset, but has transferred control of the asset.

When the Group has transferred its right to receive cash flows from an asset or has entered into a pass-through arrangement, it evaluates if and to what extent it has retained the risk and rewards of ownership of the asset. When it has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset nor transferred control of the asset, the asset is recognised to the extent of the Group's continuing involvement in the asset. In that case, the Group also recognises an associated liability. The transferred asset and the associated liability are measured on a basis that reflects the rights and obligations that the Group has retained.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(5) Financial assets (continued)

Derecognition of financial assets (continued)

Continuing involvement that takes the form of a guarantee over the transferred asset is measured at the lower of the original carrying amount of the asset and the maximum amount of consideration that the Group could be required to repay.

On derecognition of a financial asset in its entirety, the difference between the asset's carrying amount and the sum of the consideration received and receivable and the cumulative gain or loss that had been recognised in other comprehensive income and accumulated in equity is recognised in profit or loss.

(6) Impairment of financial assets

The Group assesses at the end of the reporting period whether there is objective evidence that a financial asset or group of financial assets is impaired. A financial asset or a group of financial assets is deemed to be impaired if, and only if, there is objective evidence of impairment as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the asset (an incurred "loss event") and that loss event has an impact on the estimated future cash flows of the financial asset or the group of financial assets that can be reliably estimated. Evidence of impairment may include indications that a debtor or a group of debtors is experiencing significant financial difficulty, default or delinquency in interest or principal payments, the probability that they will enter bankruptcy or other financial reorganisation and observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows, such as arrears arising from defaults or economic conditions that correlate with defaults.

Available-for-sale financial assets

For available-for-sale financial assets, the Group assesses at the end of the reporting period whether there is objective evidence that an investment or a group of investments is impaired.

If an available-for-sale asset is impaired, an amount comprising the difference between its cost (net of any principal repayment and amortisation) and its current fair value, less any impairment loss previously recognised in the income statement, is removed from other comprehensive income and recognised in the income statement.

In the case of equity investments classified as available-for-sale, objective evidence would include a significant or prolonged decline in the fair value of an investment below its cost. The determination of what is "significant" or "prolonged" requires judgement. "Significant" is evaluated against the original cost of the investment and "prolonged" against the period in which the fair value has been below its original cost. Where there is evidence of impairment, the cumulative loss-measured as the difference between the acquisition cost and the current fair value, less any impairment loss on that investment previously recognised in the income statement-is reclassified from other comprehensive income and recognised in the income statement. Impairment losses on equity instruments classified as available-for-sale are not reversed through the income statement. Increases in their fair value after impairment are recognised directly in other comprehensive income.

In the case of debt instruments classified as available-for-sale, impairment is assessed based on the same criteria as financial assets carried at amortised cost described below. However, the amount recorded for impairment is the cumulative loss measured as the difference between the amortised cost and the current fair value, less any impairment loss on that investment previously recognised in the income statement. Future interest income continues to be accrued based on the reduced carrying amount of the asset and is accrued using the rate of interest used to discount the future cash flows for the purpose of measuring the impairment loss. The interest income is recorded as investment income. Impairment losses on debt instruments are reversed through the income statement if the increase in fair value of the instruments can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in the income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(6) Impairment of financial assets (continued)

Financial assets carried at amortised cost

If financial assets carried at amortised cost are impaired, the carrying amount of the financial assets is reduced to the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred) and the reduction is recognised as an impairment loss in the income statement. The present value of estimated future cash flows shall be calculated with the financial asset's original effective interest rate and the related collateral value shall also be taken into account. For financial assets with floating interest rate, the present value of estimated future cash flows shall be calculated with the effective interest rate stipulated by the contract.

For a financial asset that is individually significant, the Group assesses the asset individually for impairment, and recognises the amount of impairment in profit or loss. For a financial asset that is not individually significant, the Group assesses the asset individually for impairment or includes the asset in a group of financial assets with similar credit risk characteristics and collectively assesses them for impairment. If the Group determines that no objective evidence of impairment exists for an individually assessed financial asset, whether the financial asset is individually significant or not, the financial asset is included in a group of financial assets with similar credit risk characteristics and collectively assessed for impairment. Financial assets for which an impairment loss is individually recognised are not included in a collective assessment of impairment.

After the Group recognises an impairment loss of financial assets carried at amortised cost, if there is an objective evidence that the financial asset's value restores and the restoration can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss shall be reversed and recognised in profit or loss. However, the reversal shall not result in a carrying amount of the financial asset that exceeds what the amortised cost would have been had the impairment not been recognised at the date of the impairment was reversed.

Financial assets carried at cost

If there is an objective evidence that an impairment loss has been incurred on an unquoted equity instrument that is not carried at fair value because its fair value cannot be reliably measured, or on a derivative asset that is linked to and must be settled by delivery of such an unquoted equity instrument, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows discounted at the current market rate of return for a similar financial asset. Impairment losses on these assets are not reversed.

(7) Financial liabilities

Initial recognition and measurement

Financial liabilities within the scope of IAS 39 are classified as financial liabilities at fair value through profit or loss, or other financial liabilities at amortised cost as appropriate. The Group determines the classification of its financial liabilities at initial recognition.

Financial liabilities are initially measured at fair value. Transaction costs that are directly attributable to the issue of financial liabilities (other than financial liabilities at fair value through profit or loss) are deducted from the fair value of the financial liabilities on initial recognition. Transaction costs directly attributable to the acquisition of financial liabilities at fair value through profit or loss are recognised immediately in profit or loss.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(7) Financial liabilities (continued)

Subsequent measurement

The subsequent measurement of financial liabilities depends on their classification as follows:

Financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial liabilities at fair value through profit or loss include financial liabilities held for trading and financial liabilities designated upon initial recognition as at fair value through profit or loss.

Financial liabilities are classified as held for trading if they are acquired for the purpose of selling in the near term. This category includes derivative financial instruments entered into by the Group that are not designated as hedging instruments in hedge relationships as defined by IAS 39. Separated embedded derivatives are always measured at fair value through profit or loss unless they are designated as effective hedging instruments.

Gains or losses on liabilities held for trading are recognised in the income statement. The net fair value gain or loss recognised in the income statement does not include any interests charged on these financial liabilities.

Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss are designated at the date of initial recognition and only if the criteria in IAS 39 are satisfied.

Financial liabilities at amortised cost (including interest-bearing borrowings)

Financial liabilities including securities sold under agreements to repurchase, amounts due to banks and other financial institutions, bonds payable, investment contract liabilities for policyholders, miscellaneous payables and accruals are initially stated at fair value less directly attributable transaction costs and are subsequently measured at amortised cost, using the effective interest method unless the effect of discounting would be immaterial, in which case they are stated at cost. The related interest expense is recognised in the income statement. Policyholders' dividends and amounts due to reinsurers are accounted for as if they were other financial liabilities.

Gains and losses are recognised in the income statement when the liabilities are derecognised as well as through the amortisation process.

Effective interest method

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial liability and of allocating interest expense over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments (including all fees and points paid or received that form an integral part of the effective interest rate, transaction costs and other premiums or discounts) through the expected life of the financial liability, or, where appropriate, a shorter period, to the net carrying amount on initial recognition. Interest expense is recognised on an effective interest basis.

Derecognition of financial liabilities

A financial liability is derecognised when the obligation under the liability is discharged, cancelled, or expires.

When an existing financial liability is replaced by another from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, such an exchange or modification is treated as a derecognition of the original liability and a recognition of a new liability, and the difference between the respective carrying amounts is recognised in the income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(8) Financial guarantee contracts

Financial guarantee contracts issued by the Group are those contracts that require a payment to be made to reimburse the holder for a loss it incurs because the specified debtor fails to make a payment when due in accordance with the terms of a debt instrument.

The Group has previously regarded certain credit insurance contracts it issued with a financial guarantee element as insurance contracts and has used the accounting methods applicable to insurance contracts, and accordingly has elected to apply IFRS 4 to account for such contracts.

(9) Derivative financial instruments and hedge accounting

Initial recognition and subsequent measurement

The Group uses derivative financial instruments, such as interest rate swaps, to hedge its interest rate risk. Such derivative financial instruments are initially recognised at fair value on the date on which a derivative contract is entered into and are subsequently remeasured at fair value. Derivatives are carried as assets when the fair value is positive and as liabilities when the fair value is negative.

Any gains or losses arising from changes in fair value of derivatives are taken directly to the income statement, except for the effective portion of cash flow hedges, which is recognised in other comprehensive income.

For the purpose of hedge accounting, hedges are classified as cash flow hedges when hedging the exposure to variability in cash flows that is either attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction.

At the inception of a hedge relationship, the Group formally designates and documents the hedge relationship to which the Group wishes to apply hedge accounting, the risk management objective and its strategy for undertaking the hedge. The documentation includes identification of the hedging instrument, the hedged item or transaction, the nature of the risk being hedged and how the Group will assess the hedging instrument's effectiveness of changes in the hedging instrument's fair value in offsetting the exposure to changes in the hedged item's fair value or cash flows attributable to the hedged risk. Such hedges are expected to be highly effective in achieving offsetting changes in cash flows and are assessed on an ongoing basis to determine that they actually have been highly effective throughout the financial reporting periods for which they were designated.

Hedges which meet the strict criteria for hedge accounting and are classified as cash flow hedges are accounted for as described below.

The effective portion of changes in the fair value of derivatives and other qualifying hedging instruments that are designated and qualify as cash flow hedges is recognised in other comprehensive income and accumulated under the heading of cash flow hedging reserve, limited to the cumulative change in fair value of the hedged item from inception of the hedge. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in profit or loss.

Amounts recognised in other comprehensive income are transferred to the income statement when the hedged transaction affects profit or loss, such as when hedged financial income or financial expense is recognised or when a forecast sale occurs. Where the hedged item is the cost of a non-financial asset or non-financial liability, the amounts recognised in other comprehensive income are transferred to the initial carrying amount of the non-financial asset or non-financial liability.

If the forecast transaction or firm commitment is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss previously recognised in equity is transferred to the income statement. If the hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised without replacement or rollover, or if its designation as a hedge is revoked, the amounts previously recognised in other comprehensive income remain in other comprehensive income until the forecast transaction or firm commitment affects profit or loss.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(10) Fair value measurement

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date, regardless of whether that price is directly observable or estimated using another valuation technique. In estimating the fair value of an asset or a liability, the Group takes into account the characteristics of the asset or liability if market participants would take those characteristics into account when pricing the asset or liability at the measurement date. Fair value for measurement and/or disclosure purposes in these consolidated financial statements is determined on such a basis, except for leasing transactions that are within the scope of IAS 17 Leases, and measurements that have some similarities to fair value but are not fair value, such as value in use in IAS 36 Impairment of Assets.

A fair value measurement of a non-financial asset takes into account a market participant's ability to generate economic benefits by using the asset in its highest and best use or by selling it to another market participant that would use the asset in its highest and best use.

For financial instruments and investment properties which are transferred at fair value and a valuation technique that unobservable inputs is to be used to measure fair value in subsequent periods, the valuation technique is calibrated so that the results of the valuation technique equals the transaction price.

In addition, for financial reporting purposes, fair value measurements are categorised into Level 1, 2 or 3 based on the degree to which the inputs to the fair value measurements are observable and the significance of the inputs to the fair value measurement in its entirety, which are described as follows:

- Level 1 inputs are quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities that the entity can access at the measurement date;
- Level 2 inputs are inputs, other than quoted prices included within Level 1, that are observable for the asset or liability, either directly or indirectly; and
- Level 3 inputs are unobservable inputs for the asset or liability.

(11) Investment properties

Investment properties are interests in land and buildings (including the leasehold interest under an operating lease for a property which would otherwise meet the definition of an investment property) held to earn rental income and/or for capital appreciation, rather than for use in the production or supply of goods or services or for administrative purposes; or for sale in the ordinary course of business. Such properties are measured initially at cost, including transaction costs. Subsequent to initial recognition, investment properties are stated at fair value, which reflects market conditions at the end of the reporting period. Gains or losses arising from changes in the fair value of investment properties are included in profit or loss for the period in which they arise.

Gains or losses arising from the retirement or disposal of investment property shall be determined as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the asset and shall be recognised in profit or loss (unless IAS 17 requires otherwise on a sale and leaseback) in the period of the retirement or disposal.

An investment property is derecognised upon disposal or when the investment property is permanently withdrawn from use and no future economic benefits are expected from its disposals. Any gain or loss arising on derecognition of the property (calculated as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the asset) is included in profit or loss in the period in which the property is derecognised.

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**(11) Investment properties (continued)**

For a transfer from investment properties to owner-occupied properties, the deemed cost of a property for subsequent accounting is its fair value at the date of change in use. If a property occupied by the Group as an owner-occupied property becomes an investment property, the Group accounts for such property in accordance with the policy stated under "Property and equipment and depreciation" up to the date of change in use, and any difference at that date between the carrying amount and the fair value of the property is accounted for as an asset revaluation reserve. On disposal of the investment property, the asset revaluation reserve included in equity is transferred to retained profits as a movement in reserves.

(12) Property and equipment and depreciation

Property and equipment, other than construction in progress, are stated at cost less accumulated depreciation and any impairment losses. The cost of an item of property and equipment comprises its purchase price and any directly attributable costs of bringing the asset to its working condition and location for its intended use.

Expenditure incurred after items of property and equipment have been put into operation, such as repairs and maintenance, is normally charged to the income statement in the period in which it is incurred. In situations where the recognition criteria are satisfied, the expenditure for a major inspection is capitalised in the carrying amount of the asset as a replacement. Where significant parts of property and equipment are required to be replaced at intervals, the Group recognises such parts as individual assets with specific useful lives and depreciates them accordingly.

Depreciation is calculated on the straight-line basis to write off the cost of each item of property and equipment, other than construction in progress, to its residual value over its estimated useful life. The principal annual rates used for this purpose are as follows:

Land and buildings	1.50% to 19.40%
Office equipment, furniture and fixtures	7.50% to 32.33%
Motor vehicles	6.00% to 24.25%

Where parts of an item of property and equipment have different useful lives, the cost of that item is allocated on a reasonable basis among the parts and each part is depreciated separately. Residual values, useful lives and the depreciation method are reviewed, and adjusted if appropriate, at least at each financial year end.

An item of property and equipment including any significant part initially recognised is derecognised upon disposal or when no future economic benefits are expected from its use or disposal. Any gain or loss on disposal or retirement recognised in the income statement in the year the asset is derecognised is the difference between the net sales proceeds and the carrying amount of the relevant asset.

(13) Construction in progress

Construction in progress mainly represents buildings under construction, which is stated at cost less any impairment losses, and is not depreciated. Cost comprises the direct costs of construction and capitalised borrowing costs on related borrowed funds during the period of construction. Construction in progress is reclassified to the appropriate category of property and equipment when completed and ready for use.

(14) Intangible assets (other than goodwill)

Intangible assets acquired separately are measured on initial recognition at cost. The cost of intangible assets acquired in a business combination is the fair value at the date of acquisition. The useful lives of intangible assets are assessed to be either finite or indefinite. Intangible assets with finite lives are subsequently amortised over the useful economic life and assessed for impairment whenever there is an indication that the intangible asset may be impaired. The amortisation period and the amortisation method for an intangible asset with a finite useful life are reviewed at least at each financial year end.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(14) Intangible assets (other than goodwill) (continued)

The useful lives of software are from 3 to 10 years.

Intangible assets with indefinite useful lives that are acquired separately are carried at cost less any subsequent accumulated impairment losses.

(15) Impairment of non-financial assets

Where an indication of impairment exists, or when annual impairment testing for an asset is required (other than financial assets and goodwill), the asset's recoverable amount is estimated. An asset's recoverable amount is the higher of the asset's or cash-generating unit's value in use and its fair value less costs of disposal, and is determined for an individual asset, unless the asset does not generate cash inflows that are largely independent of those from other assets or groups of assets, in which case the recoverable amount is determined for the cash-generating unit to which the asset belongs.

An impairment loss is recognised only if the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset. An impairment loss is charged to the income statement in the period in which it arises or treated as a revaluation decrease, as appropriate.

An assessment is made at the end of each reporting period as to whether there is an indication that previously recognised impairment losses may no longer exist or may have decreased. If such an indication exists, the recoverable amount is estimated. A previously recognised impairment loss of an asset other than goodwill is reversed only if there has been a change in the estimates used to determine the recoverable amount of that asset, but not to an amount higher than the carrying amount that would have been determined (net of any depreciation/amortisation) had no impairment loss been recognised for the asset in prior years. A reversal of such an impairment loss is credited to the income statement in the period in which it arises or treated as a revaluation increase, as appropriate.

(16) Insurance receivables

Insurance receivables are recognised when due and measured on initial recognition at the fair value of the consideration received or receivable. Subsequent to initial recognition, insurance receivables are measured at amortised cost, using the effective interest method. The carrying value of insurance receivables is reviewed for impairment whenever events or circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable, with the impairment loss recorded in the income statement.

Insurance receivables are derecognised when the derecognition criteria for financial assets have been met.

(17) Insurance contracts

Product classification and unbundling

Insurance contracts are those contracts under which the Group has accepted significant insurance risk from the policyholders by agreeing to compensate the policyholders if a specified uncertain future event (the insured event) adversely affects the policyholders. Insurance contracts are classified as direct insurance contracts and reinsurance contracts. Details of significant insurance risk testing are set out below. Insurance contracts may also transfer financial risk to the Group.

Investment contracts are those contracts that transfer significant financial risk but have no or insignificant insurance risk. Financial risk is the risk of a possible future change in one or more specified interest rates, a financial instrument price, a commodity price, a foreign exchange rate, an index of price or rates, a credit rating or a credit index or other variables, provided in the case of a non-financial variable, the variable is not specific to a party to the contract.

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**(17) Insurance contracts (continued)*****Product classification and unbundling (continued)***

Some contracts issued by the Group may contain both an insurance component and a deposit component. If these two components are distinct and can be measured reliably, the underlying amounts are unbundled. The unbundled insurance component is accounted for according to IFRS 4 and the unbundled deposit component is accounted for as financial liabilities. If the insurance component and the deposit component are not distinct and separately measurable, the entire contract will be accounted for as an insurance contract.

Once a contract has been classified as an insurance contract, it remains an insurance contract up to derecognition, even if the insurance risk subsequently reduces significantly. Investment contracts can, however, be reclassified as insurance contracts after initial recognition if insurance risk becomes significant.

Significant insurance risk testing

For insurance contracts issued by the Group, tests are performed to determine if the contracts contain significant insurance risk, and contracts of a similar nature are grouped together for this purpose. When performing the significant insurance risk testing, the Group makes judgements in sequence as to whether the contract transfers insurance risk, whether the contract has commercial substance, and whether the transferred insurance risk is significant.

(18) Insurance contract liabilities

The insurance contract liabilities of the Group include long-term life and health insurance contract liabilities, unearned premium reserves and claim reserves.

When measuring insurance contract liabilities, the Group classifies insurance contracts whose insurance risks are of a similar nature as a measurement unit. Non-life and short-term health insurance policies are grouped into certain measurement units by lines of business. For long-term life and health insurance policies, the measurement unit is each individual insurance contract.

Unearned premium reserves

Unearned premium reserves are recognised at inception of non-life and short-term health insurance contracts until the insurance coverage expires. The unearned premium reserves represent premiums received for risks that have not yet expired. At inception of the contract, it represents premiums received or receivable minus relevant acquisition costs. Acquisition costs in relation to the sale of new insurance contracts such as handling charges and commissions, underwriting personnel expenses, tax and surcharges, insurance security fund and other incremental costs are recorded as expenses in profit or loss against an equal and opposite amount of premium being recognised as revenue. Subsequent to the initial recognition, unearned premium reserves are released on a 1/365 or 1/24 basis according to the insurance coverage period. The liability is discounted to present value using a risk-free rate, plus an appropriate premium to fully reflect the characteristics of the cash flow being discounted, when the impact of time value of money is significant. When any deficiency arises from performing the liability adequacy tests as described below, unearned premium reserves have to be adjusted to reflect the deficiency.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(18) Insurance contract liabilities (continued)

Insurance contract liabilities other than unearned premium reserves

Other than unearned premium reserve, insurance contract liabilities are measured based on reasonable estimates of the payments the Group will make to fulfil the relevant obligations under the insurance contracts. These estimates represent the difference between expected future cash outflows and inflows under such contracts, i.e., the expected future net cash outflows.

Expected future net cash outflows over the entire coverage and settlement period are taken into account in measuring insurance contract liabilities. For insurance policies with a guaranteed renewal option, the coverage period is extended to the date when the option to renew ceases to be guaranteed because the Group acquires the right to re-price the risk under the contract.

- Expected future cash outflows represent reasonable cash outflows which are necessary for the Group to fulfil the obligations under the insurance contracts (including benefits attributable to the policyholders), and mainly include:
 - (a) guaranteed benefits under the insurance contracts, including claims, mortality benefits, disability benefits, morbidity benefits, survival benefits and maturity benefits;
 - (b) non-guaranteed benefits under the insurance contracts arising from constructive obligations, including policyholder dividends;
 - (c) reasonable expenses necessary for policy acquisitions, administration and claims handling, including policy maintenance expenses and claim handling expenses.
- Expected future cash inflows represent cash inflows arising from assuming liabilities under the insurance contracts, including premium income and other charges.

Both risk margin and residual margin are separately recognised for long-term life and health insurance contracts. Risk margins are recognised for claim reserves.

- risk margin represents provision for the uncertainty associated with the future net cash flows. Risk margin is determined using the scenario comparison approach or the confidence interval approach and based on the most recent experience of the Group as well as by reference to the industry benchmark. Diversification effect is not considered in arriving at risk margins.
- at inception of an insurance contract, any "day-one" gain is not recognised in the income statement, but included in the insurance contract liabilities as a residual margin. At inception of an insurance contract, any "day-one" loss is recognised in the income statement. Residual margins are not re-measured at the end of each reporting date. They are amortised on the basis of the effective sums insured or number of policies over the entire coverage period.

Reasonable estimates in expected future net cash flows are determined based on information currently available as at the end of the reporting period.

When measuring insurance contract liabilities, time value of money is considered. The related future cash flows are discounted when the impact of time value of money is material. For short contracts with durations less than one year, the cash flows are not discounted. The discount rates used in the measurement of time value of money are determined with reference to information currently available at the end of the year.

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(18) Insurance contract liabilities (continued)

Liability adequacy tests

At the end of each reporting period, liability adequacy tests are performed to ensure the adequacy of the unearned premium reserve. If, after applying a risk margin, the amount of expected present value of cash outflows minus the expected present value of cash inflows exceeds the carrying amount of the unearned premium reserve, the entire deficiency is recognised in profit or loss of the period in which the deficiency arises. Unearned premium reserve may have to be adjusted if there is any deficiency arising from the performance of these tests.

Derecognition of insurance contract liabilities

Insurance contract liabilities are derecognised when they are discharged, cancelled, or have expired.

(19) Reinsurance

The Group cedes insurance risk in the normal course of business for part of its businesses. Reinsurance assets represent balances due from reinsurance companies. Amounts recoverable from reinsurers are estimated in a manner consistent with the insurance contract liabilities or settled claims associated with the reinsured policies and are in accordance with the related reinsurance contracts.

Reinsurance assets are reviewed for impairment at each reporting date or more frequently when an indication of impairment arises during the reporting year. Impairment occurs when there is an objective evidence as a result of an event that occurred after initial recognition of the reinsurance asset that the Group may not receive all outstanding amounts due under the terms of the contract and the effect has a reliably measurable impact on the amounts that will receive from the reinsurer. The impairment loss is recorded in the income statement.

Ceded reinsurance arrangements do not relieve the Group from its obligations to policyholders.

The Group also assumes reinsurance risk in the normal course of business for insurance contracts where applicable. Premiums and claims on assumed reinsurance are recognised as revenue and expenses in the same manner as they would be if the reinsurance were considered direct business, taking into account the product classification of the reinsured business. Reinsurance liabilities represent balances due to reinsurance companies. Amounts payable to reinsurers are estimated in a manner consistent with the related reinsurance contracts. Receivables and payables arising from reinsurance contracts are measured at amortised costs and not offset for presentation purposes.

Commissions receivable on outward reinsurance contracts are recorded as income in the income statement. The reinsurers' share of unearned premium reserves is reduced by commissions receivable on outward reinsurance contracts at inception and subsequently the reduced balance is released over the term of the contract in the same manner as the related unearned premium reserves. Reinsurers' share of loss and loss adjustment expense reserves also includes their share of risk margin to the gross balance of loss and loss adjustment expense reserves.

Premiums and claims are presented on a gross basis for both ceded and assumed reinsurance.

Reinsurance assets or liabilities are derecognised when the contractual rights are extinguished or expire or when the contract is transferred to another party.

Reinsurance contracts that do not transfer significant insurance risk are accounted for as financial instruments. These are deposit assets or financial liabilities that are recognised based on the consideration paid or received less any explicit identified premiums or fees to be retained by the cedant. Investment income or expense on these contracts is accounted for using the effective interest method when accrued.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(20) Provisions

Except for contingent considerations deriving from or contingent liabilities assumed in business combinations, contingent liabilities are recognised as provisions if the following conditions are met:

- an entity has a present obligation as a result of a past event;
- it is probable that an outflow of resources embodying economic benefits will be required to settle the obligation; and
- a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

The amount recognised as a provision shall be the best estimate of the expenditure required to settle the present obligation at the end of the reporting period with the consideration of risks, uncertainties and the time value of money. Provisions shall be reviewed at the end of the reporting period and adjusted to reflect the current best estimate.

(21) Employee benefits

Retirement benefits cost and termination benefits

Payments to defined contribution retirement benefit plans are recognised as an expense when employees have rendered service entitling them to the contributions. For defined contribution plans, the Group pays contributions to basic retirement insurance, annuity scheme and unemployment insurance. The Group has made annuity contributions in proportion to its employees' salaries.

For defined benefit retirement benefit plans, the cost of providing benefits is determined using the projected unit credit method, with actuarial valuations being carried out at the end of each annual reporting period. Remeasurement arising from actuarial gains and losses is reflected immediately in the statement of financial position with a charge or credit recognised in other comprehensive income in the period in which they occur, and will not be reclassified to profit or loss.

The remeasurements arising from actuarial gains and losses recognised in other comprehensive income are accumulated in the Group's reserve headed 'actuarial gains/losses on pension benefit obligation' and is transferred to retained profits when the defined benefit plans terminates. Past service cost is recognised in profit or loss in the period of a plan amendment. Interest expense is calculated by applying the discount rate at the beginning of the period to the defined benefit liability. Defined benefit costs are categorised as follows:

- service costs (including past service costs, gains and losses on curtailment and settlements);
- interest expenses; and
- remeasurement.

The Group presents the first two components of its defined benefit costs in profit or loss in "Other Operating and Administrative Expenses" and "Finance Costs". Curtailment gains and losses are accounted for as past service costs.

The retirement benefit obligation recognised in the consolidated statement of financial position represents the actual deficits in the Group's defined benefit plan.

A liability for a termination benefit is recognised at the earlier of when the Group can no longer withdraw the offer of the termination benefit and when the entity recognises any related restructuring costs.

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(21) Employee benefits (continued)

Short-term and other long-term employee benefits

Short-term employee benefits are recognised at the undiscounted amount of the benefits expected to be paid as and when employees rendered the services. All short-term employee benefits are recognised as an expense unless another IFRS requires or permits the inclusion of the benefit in the cost of an asset.

Short-term employee benefits refer to employee wages, bonuses, social security contributions such as medical insurance, work injury insurance, maternity insurance and housing fund, measured at the amount incurred or at the applicable benchmarks and rates.

A liability is recognised for benefits accruing to employees (such as wages and salaries, annual leave and sick leave) after deducting any amount already paid.

Liabilities recognised in respect of other long-term employee benefits are measured at the present value of the estimated future cash outflows expected to be made by the Group in respect of services provided by employees up to the reporting date. Any changes in the liabilities' carrying amounts resulting from service cost, interest and remeasurements are recognised in profit or loss except to the extent that another IFRS requires or permits their inclusion in the cost of an asset.

(22) Policyholder dividends

Policyholder dividends represent dividends payable by the Group to policyholders in accordance with the terms of insurance contracts. The dividends are calculated and provided based on the dividend distribution determination and the results of actuarial valuation.

When policyholders' dividends are declared, they are accounted for as financial liabilities and initially measured at fair value and subsequently measured at amortised costs.

(23) Leasing

Leases are classified as finance leases whenever the terms of the lease transfer substantially all the risks and rewards of ownership to the lessee. All other leases are classified as operating leases.

The Group as lessor

Rental income from operating leases is recognised in profit or loss on a straight-line basis over the term of the relevant lease. Initial direct costs incurred in negotiating and arranging an operating lease are added to the carrying amount of the leased asset and recognised as an expense on a straight-line basis over the lease term.

The Group as lessee

Operating lease payments, including the cost of acquiring land held under operating leases, are recognised as an expense on a straight-line basis over the lease term. Contingent rentals arising under operating leases are recognised as an expense in the period in which they are incurred.

In the event that lease incentives are received to enter into operating leases, such incentives are recognised as a liability. The aggregate benefit of incentives is recognised as a reduction of rental expense on a straight-line basis.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(23) Leasing (continued)

Leasehold land and building

When the Group makes payments for a property interest which includes both leasehold land and building elements, the Group assesses the classification of each element separately based on the assessment as to whether substantially all the risks and rewards incidental to ownership of each element have been transferred to the Group, unless it is clear that both elements are operating leases in which case the entire property is accounted for as an operating lease. Specifically, the entire consideration (including any lump-sum upfront payments) are allocated between the leasehold land and the building elements in proportion to the relative fair values of the leasehold interests in the land element and building element at initial recognition.

To the extent the allocation of the relevant payments can be made reliably, interest in leasehold land that is accounted for as an operating lease is presented as "prepaid land premiums" in the consolidated statement of financial position and is amortised over the lease term on a straight-line basis. When the payments cannot be allocated reliably between the leasehold land and building elements, the entire property is generally classified as if the leasehold land is under finance lease.

(24) Revenue recognition

Under IFRS 15, the Group recognises revenue when (or as) a performance obligation is satisfied, i.e. when "control" of the goods or services underlying the particular performance obligation is transferred to the customer.

A performance obligation represents a good or service (or a bundle of goods or services) that is distinct or a series of distinct goods or services that are substantially the same.

Control is transferred over time and revenue is recognised over time by reference to the progress towards complete satisfaction of the relevant performance obligation if one of the following criteria is met:

- the customer simultaneously receives and consumes the benefits provided by the Group's performance as the Group performs;
- the Group's performance creates and enhances an asset that the customer controls as the Group performs; or
- the Group's performance does not create an asset with an alternative use to the Group and the Group has an enforceable right to payment for performance completed to date.

Otherwise, revenue is recognised at a point in time when the customer obtains control of the distinct good or service.

Commission income arising from the collection of motor vehicles and vessels taxes due to the relevant authorities

The Group earns commission income arising from the collection of motor vehicles and vessels taxes due to the relevant authorities. The commission income is recognised when (or as) a performance obligation is satisfied, i.e. when "control" of the services underlying the particular performance obligation is transferred to the relevant authorities.

Assets management income and management fee charged to policyholders

Insurance and investment contract policyholders are charged for policy administration services and investment management services. These income is recognised when (or as) a performance obligation is satisfied, i.e. when "control" of the services underlying the particular performance obligation is transferred to the customer.

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**(24) Revenue recognition (continued)****Gross premiums**

Premium income and reinsurance premium income are recognised when the insurance contracts are issued, related insurance risk is undertaken by the Group, it is probable that the related economic benefits will flow to the Group and the related income can be reliably measured.

Premiums from life insurance contracts with instalment or single payments are recognised as revenue when due. Premiums from direct non-life insurance contracts are recognised as revenue according to the total premiums stated in the contracts.

Investment income

Interest income is recognised in the income statement as it accrues and is calculated by using the effective interest method. Fees and commissions that are an integral part of the effective yield of the financial asset or liability are recognised as an adjustment to the effective interest rate of the instrument.

Investment income also includes dividends when the right to receive payment is established. For listed securities, this is the date the security is listed as ex-dividend.

(25) Borrowing costs

Borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of qualifying assets, i.e., assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are capitalised as part of the cost of those assets. The capitalisation of such borrowing costs ceases when the assets are substantially ready for their intended use or sale. Investment income earned on the temporary investment of specific borrowings pending their expenditure on qualifying assets is deducted from the borrowing costs capitalised. All other borrowing costs are expensed in the period in which they are incurred. Borrowing costs consist of interest and other direct costs that an entity incurs in connection with the borrowing of funds.

(26) Government grants

Government grants are not recognised until there is reasonable assurance that the Group will comply with the conditions attaching to them and that the grants will be received.

Government grants are recognised in profit or loss on a systematic basis over the periods in which the Group recognises as expenses the related costs for which the grants are intended to compensate. Specifically, government grants whose primary condition is that the Group should purchase, construct or otherwise acquire non-current assets are recognised as deferred income in the consolidated statement of financial position and transferred to profit or loss on a systematic and rational basis over the useful lives of the related assets.

Government grants that are receivable as compensation for expenses or losses already incurred or for the purpose of giving immediate financial support to the Group with no future related costs are recognised in profit or loss in the period in which they become receivable.

The benefit of a government loan at a below-market rate of interest is treated as a government grant, measured as the difference between proceeds received and the fair value of the loan based on prevailing market interest rates.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(27) Related parties

A party is considered to be related to the Group if:

- (a) the party is a person or a close member of that person's family and that person:
 - (i) has control or joint control over the Group;
 - (ii) has significant influence over the Group; or
 - (iii) is a member of the key management personnel of the Group or of a parent of the Group; or
- (b) the party is an entity where any of the following conditions applies:
 - (i) the entity and the Group are members of the same group;
 - (ii) one entity is an associate or a joint venture of the other entity (or of a parent, subsidiary or fellow subsidiary of the other entity);
 - (iii) the entity and the Group are joint ventures of the same third party;
 - (iv) one entity is a joint venture of a third entity and the other entity is an associate of the third entity;
 - (v) the entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Group or an entity related to the Group;
 - (vi) the entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a); and
 - (vii) a person identified in (a)(i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity).

(28) Taxation

Income tax expense represents the sum of the tax currently payable and deferred tax.

The tax currently payable is based on taxable profit for the year. Taxable profit differs from profit/loss before tax because of income or expense that are taxable or deductible in other years and items that are never taxable or deductible. The Group's liability for current tax is calculated using tax rates that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

Deferred tax is recognised on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the consolidated financial statements and the corresponding tax bases used in the computation of taxable profit. Deferred tax liabilities are generally recognised for all taxable temporary differences. Deferred tax assets are generally recognised for all deductible temporary differences to the extent that it is probable that taxable profits will be available against which these deductible temporary differences can be utilised. Such deferred tax assets and liabilities are not recognised if the temporary difference arises from the initial recognition (other than in a business combination) of assets and liabilities in a transaction that affects neither the taxable profit nor the accounting profit. In addition, deferred tax liabilities are not recognised if the temporary difference arises from the initial recognition of goodwill.

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2.5 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(28) Taxation (continued)

Deferred tax liabilities are recognised for taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries and associates, and interests in joint ventures, except where the Group is able to control the reversal of the temporary difference and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future. Deferred tax assets arising from deductible temporary differences associated with such investments and interests are only recognised to the extent that it is probable that there will be sufficient taxable profits against which to utilise the benefits of the temporary differences and they are expected to reverse in the foreseeable future.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available to allow all or part of the asset to be recovered.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period which the liability is settled or the asset realized, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

The measurement of deferred tax liabilities and assets reflect the tax consequences that would follow from the manner in which the Group expects, at the end of the reporting period, to recover or settle the carrying amounts of its assets and liabilities.

For the purposes of measuring deferred tax liabilities or deferred tax assets for investment properties that are measured using the fair value model, the carrying amounts of such properties are presumed to be recovered entirely through sale, unless the presumption is rebutted by facts and circumstances. The presumption is rebutted when the investment properties are depreciable and are held within the context of a business model whose objective is to substantially consume over time the economic benefits embodied in the investment properties, rather than through sale.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset when there is a legally enforceable right exists to set off current tax assets against current tax liabilities and when they relate to income taxes levied by the same taxation authority and the Group intends to settle its current tax assets and liabilities on a net basis.

Current and deferred tax are recognised in profit or loss, except when they relate to items that are recognised in other comprehensive income or directly in equity, in which case, the current and deferred tax are also recognised in other comprehensive income or directly in equity respectively. Where current tax or deferred tax arises from the initial accounting for a business combination, the tax effect is included in the accounting for the business combination.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES

In the application of the Group's accounting policies, which are described in note 2.5, the directors of the Company are required to make judgements, estimates and assumptions about the carrying amounts of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and other factors that are considered to be relevant. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an on-going basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period, or in the period of the revision and future periods if the revision affects both current and future periods.

Critical judgements in applying accounting policies

The following are the critical judgements, apart from those involving estimations (see below), that the directors of the Company have made in the process of applying the Group's accounting policies and that have the most significant effect on the amounts recognised in the consolidated financial statements.

(1) Unbundling, classification and significant risk testing of contracts

The Group made judgement on whether a contract transfers insurance risk, and whether the transfer of insurance risk has commercial substance and is significant. The results of the judgement affect the classification of the contract at initial recognition.

When a contract transfers significant insurance risk and financial risks, the Group has reached a judgment on whether the financial risks and the deposit component are distinct and separately measurable and the Group's accounting policies fully reflect the rights and obligations from such deposit component. The results of this judgement would affect the unbundling of the contract.

When performing significant insurance risk testing, contracts exhibiting homogenous risks for a particular product are grouped together. Subsequently, adequate representative samples are drawn from individual groups, taking into account their risk distributions and characteristics.

The unbundling and classification of contracts affect revenue recognition, measurement of liabilities and presentation of the consolidated financial statements of the Group.

(2) Significant influence on an investee when less than 20 per cent of voting power is held

The Group determines whether it can exercise influence over an investee when it holds, directly or indirectly through subsidiaries, less than 20 per cent of the voting power of the investee, when one or more of the following indicators are present:

- Representation on the board of directors or equivalent governing body of the investee;
- Participation in policy-making processes, including participation in decisions about dividends or other distributions;
- Material transactions between the investor and the investee;
- Interchange of managerial personnel; or
- Provision of essential technical information.

An investee is accounted for as an associate if it is concluded that the Group exercises significant influence over that investee; otherwise, it is accounted for as a financial asset in accordance with IAS 39.

The reasons for existence of significant influence over some investees, even though the voting rights held by the Group is less than 20%, are disclosed in note 25 to these consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES (continued)

Critical judgements in applying accounting policies (continued)

(3) Consolidations of structured entities

The Group has interest in a range of structured entities in its daily operations for investment purposes. These entities vary in legal forms and investors' rights on removals of the managers, changing underlying assets and liquidations. Certain subsidiaries of the Company are also engaged in launching and managing these structured entities. The Group has to assess whether it has control over these entities. The decision mainly depends on whether the Group is the investment manager, whether or not the Group has powers over changing any investment decisions and investment managers, and how the returns can be affected by these powers. Details of these structured entities are disclosed in note 47 to these consolidated financial statements.

(4) Impairment assessment on investments in associates

The Group assesses whether there are any indicators of impairment for investments in associates at the end of each reporting period. Investments in associates are tested for impairment when there are indicators that the carrying amounts may not be recoverable. An impairment exists when the carrying value of investment in an associate exceeds its recoverable amount, which is the higher of its fair value less costs of disposal and its value in use. When value in use calculations are undertaken, the Group must estimate the present values of cash flows expected to arise from continuing to hold the investments and choose suitable discount rates in order to calculate the present values of those cash flows.

Key sources of estimation uncertainty

The key assumptions concerning the future and other key sources of estimation uncertainty at the year end, that may have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year, are described below.

(1) Valuation of insurance contract liabilities

At the end of the reporting period, when measuring the insurance contract reserve, the Group needs to make reasonable estimates in payments which the Group is required to make in fulfilling the obligations under the insurance contracts, based on information currently available at the end of the reporting period.

The main assumptions made in measuring these liabilities are as follows:

- For insurance contracts under which future insurance benefits will be affected by investment income of the underlying asset portfolio, with the consideration of the Cai Kuai [2017] No. 637 issued by the former China Insurance Regulatory Commission ("CIRC") and other relevant regulations, the discount rate assumption is based on the benchmarking yield curve for the measurement of insurance contract liabilities published by China Central Depository and Clearing Co., Ltd. with consideration of the impact of the tax and liquidity premium. The discount rates assumption for the measurement were determined based on information currently available at the end of the reporting period and are presented as follows:



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES (continued)

Key sources of estimation uncertainty (continued)

(1) Valuation of insurance contract liabilities (continued)

	31 December 2018	31 December 2017
Discount rates	2.94%-6.56%	2.94%-6.49%

For insurance contracts under which future insurance benefits will be affected by investment income of the underlying asset portfolio, the discount rates are determined based on expected future investment returns of the investment portfolio backing the liabilities. The discount rates used by the Group are as follows:

	31 December 2018	31 December 2017
Discount rates	5.00%-5.25%	5.00%-5.50%

The discount rate and investment return assumptions are affected by the future economic environment, capital market performance, investment channels of insurance funds, investment strategy and etc., and therefore subject to uncertainty.

The discount rates are the assumptions which have the most significant impacts on the measurement of the long-term life insurance contract liabilities. The changes of these assumptions during the year ended 31 December 2018 decreased long-term life insurance contract liabilities by RMB142 million (2017: increased RMB2,885 million).

- Mortality, morbidity and disability rates are based on the Group's own experience, market experience and development trends. Mortality rates are determined based on the Group's historical data, estimations of current and future expectations and the understanding of China's insurance market, and presented using the standard Chinese mortality tables. Morbidity rates are determined based on factors such as the pricing assumptions of the Group's products and historical data. The assumptions of mortality and morbidity rates are affected by factors such as changes in lifestyles of national citizens, social development, and improvement of medical treatment, and hence subject to uncertainty.
- Lapse rates depend on policy year, product type and sales channel. The assumptions of lapse rates are affected by factors such as future economic environment and market competition, and hence subject to uncertainty.
- Expenses depend on costs analysis and future development trends. For future expenses sensitive to inflation, the Group also considers the effect of inflation. The expense assumptions include assumptions of acquisition costs and maintenance costs. The Group only considers expenses directly related to policy acquisition and maintenance.
- Future policyholder dividends depend on factors such as expected investment yields, dividend policy and policyholders' reasonable expectations. The assumption of participating insurance accounts is affected by the above factors, and hence bears uncertainty. Future policyholder dividends for individual participating insurance business of the Group are measured assuming that the Group will award to policyholders 70% of the distributable surplus calculated according to these contracts.

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES (continued)

Key sources of estimation uncertainty (continued)

(1) Valuation of insurance contract liabilities (continued)

- The Group determines the risk margin assumptions (as a percentage of discounted net cash flows) for the liability adequacy test over unearned premium reserves as follows:

Type	31 December 2018	31 December 2017
Agricultural insurance	33.8%	33.8%
Motor vehicle insurance	3.0%	3.0%
Other non-life insurance	6.0%	6.0%
Short-term health insurance	3.0%	3.0%

- The Group determines the risk margin assumptions (as a percentage of discounted net cash flows) of claim reserves as follows:

Type	31 December 2018	31 December 2017
Agricultural insurance	33.3%	33.3%
Motor vehicle insurance	2.5%	2.5%
Other non-life insurance	5.5%	5.5%
Short-term health insurance	2.5%	2.5%

The Group considers risk margin for discount rate, mortality and morbidity and expense assumptions to compensate for the uncertain amounts and timing of future cash flows. The Group determines the risk margin level itself using an appropriate estimation technique as the regulations have not imposed any specific requirement on it.

The major assumptions needed in measuring claim reserves include the claim development factors and expected claim ratios, which can be used to forecast trends of future claims so as to estimate the ultimate claim expenses. The claim development factors and the expected loss ratios for various measurement units are based on past claims development experience and loss ratios, taking into consideration changes in company policies such as the underwriting policy, premium rates and claims handling processes, and changing trends in external environment such as economic conditions, regulations and legislation.

Management is of the opinion that as at the end of the reporting period, claim reserve is sufficient to cover all incurred events to date but cannot guarantee there is no underprovision or overprovision of the reserve, which is an estimate of the ultimate losses.

The carrying values of insurance contract liabilities are disclosed in note 36 to these consolidated financial statements.

(2) Fair values of financial assets determined using valuation techniques

The Group uses valuation technique for financial instruments which are not quoted in an active market. Valuation techniques include the use of discounted cash flows analysis, option pricing models or other valuation methods as appropriate. To the extent practical, models use only observable data. However, areas such as credit risk of the Group and counterparties, volatilities and correlations require management to make estimates. Fair values of financial assets, their hierarchy, valuation techniques and key inputs are disclosed in note 43 to these consolidated financial statements.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES (continued)

Key sources of estimation uncertainty (continued)

(3) Impairment of financial assets

Financial assets measured at amortised cost

When there is an objective evidence that there is impairment in loans and receivables and held-to-maturity investments, the Group assesses the degree of risk and collectability of each item. The Group needs to recognise an impairment loss in the income statement if the present value of expected future cash flows is less than the carrying amount of a financial asset measured at amortised cost. The Group mainly considers the financial situation, credit rating, and collaterals of the debtors in estimating the future cash flows.

Other than impairment for individual financial assets measured at amortised cost, the Group also collectively assesses impairment for insurance receivables. Such collective assessment is carried out for a group of receivables with similar credit risk characteristics. The degree of impairment depends on the timing and amount of future cash flows.

Financial assets measured at amortised cost include cash equivalents, insurance receivables, term deposits, restricted statutory deposits, held-to-maturity investments, investments classified as loans and receivable and miscellaneous receivables. The carrying values of these assets are disclosed in the consolidated statement of financial position and respective notes.

Available-for-sale financial assets

The Group considers that impairment provision is needed for an available-for-sale financial assets investment. If fair value of an available-for-sale financial instrument is below its carrying amount, the Group determines whether impairment exists by: for equity instruments, judging whether this decline below cost is "significant" or "prolonged" as explained in note 2.5(6); for debt instruments, whether the decline in fair value is due to market interest rates or interest rates specific to the issuers of the financial instruments, or presence of other objective evidence of impairment.

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION

The Group's operating segments are presented in a manner consistent with the internal management reporting provided to the management for deciding how to allocate resources and for assessing performance.

For management purposes, the Group is organised into business units based on principal activities of subsidiaries and has the following operating and reportable segments:

- The non-life insurance segment offers a wide variety of insurance products to both personal and corporate customers including automobile insurance, agricultural, property and liabilities insurance;
- The life insurance segment offers a wide range of participating, endowments, annuity and universal life insurance products;
- The health insurance segment offers a wide range of health and medical insurance products;
- The asset management segment offers asset management services;
- The headquarters segment provides management and support for the Group's business through its strategy, risk management, treasury, finance, legal and human resources functions;
- The others segment comprises insurance agent business, reinsurance business and other operating business of the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (continued)

Management monitors the results of the Group's operating segments separately for the purpose of making decisions about resources allocation and performance assessment. Segment performance is evaluated based on segment profit/loss.

As the revenue, net profit, assets and liabilities of operations outside Mainland China constitutes less than 1% of the consolidated amounts in these financial statements, geographical segmental information is not presented.

Intersegment sales are transacted according to terms and conditions negotiated by the relevant parties within the Group.

During the reporting period, no direct written premiums from transactions with a single external customer amounted to 10% or more of the Group's total direct written premiums.

Segment revenue and results for the year ended 31 December 2018

	Non-life insurance	Life insurance	Health insurance	Asset management	Head-quarters	Others	Eliminations	Total
Net earned premiums	344,675	92,677	13,797	-	-	4,333	(135)	455,347
Reinsurance commission income	10,419	448	151	-	-	168	(1,381)	9,895
Investment income	14,656	12,355	1,278	584	4,450	439	(4,235)	29,527
Other income	2,475	728	133	1,610	1	831	(1,860)	3,918
TOTAL INCOME								
- SEGMENT INCOME	372,225	106,268	15,359	2,194	4,451	5,771	(7,611)	498,597
- External income	374,667	105,643	15,322	1,490	478	989	-	498,597
- Intersegment income	(2,442)	565	37	696	3,973	4,782	(7,611)	-
Net claims and policyholders' benefits	213,661	90,179	11,913	-	-	2,964	(83)	318,625
Handling charges and commissions	74,071	7,953	662	-	-	-	(959)	81,728
Finance costs	2,076	2,978	476	7	1,802	16	-	6,555
Exchange gains	(211)	(141)	(5)	-	(42)	(6)	-	(425)
Other operating and administrative expenses	63,751	8,281	2,302	1,338	905	2,910	(2,628)	76,859
TOTAL BENEFITS, CLAIMS AND EXPENSES	353,349	109,221	15,348	1,345	1,865	5,884	(3,670)	483,342
Share of profits and losses of associates and joint ventures	7,896	3,736	10	3	846	(45)	94	12,540
Loss on deemed disposal of an associate	(737)	-	-	-	-	-	-	(737)
PROFIT/(LOSS) BEFORE TAX	26,035	723	21	852	3,432	(158)	(3,647)	27,058
Income tax (expense)/credit	(7,950)	5	-	(214)	(192)	(10)	18	(8,343)
PROFIT/(LOSS) FOR THE YEAR								
- SEGMENT RESULTS	18,085	728	21	638	3,240	(168)	(3,629)	18,715



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (continued)

Segment revenue and results for the year ended 31 December 2017

	Non-life insurance	Life insurance	Health insurance	Asset management	Head-quarters	Others	Eliminations	Total
Net earned premiums	306,552	105,428	17,997	–	–	1,748	252	434,977
Reinsurance commission income	9,374	273	93	–	–	102	(1,039)	8,803
Investment income	15,901	17,320	2,908	452	4,438	162	(3,805)	36,476
Other income	2,025	754	121	1,618	1	379	(1,379)	3,519
TOTAL INCOME								
– SEGMENT INCOME	336,852	123,775	20,219	2,070	4,439	2,391	(5,971)	483,775
– External income	337,586	123,375	20,190	1,432	815	377	–	483,775
– Intersegment income	(734)	400	29	638	3,624	2,014	(5,971)	–
Net claims and policyholders' benefits	192,586	108,162	17,182	–	–	875	36	318,841
Handling charges and commissions	59,754	8,369	796	–	–	–	(825)	68,094
Finance costs	2,000	2,122	543	4	899	1	–	5,569
Exchange losses	442	185	2	1	35	3	–	668
Other operating and administrative expenses	60,137	7,725	1,889	1,301	823	1,809	(1,836)	71,648
TOTAL BENEFITS, CLAIMS AND EXPENSES	314,919	126,563	20,212	1,306	1,757	2,688	(2,625)	464,820
Share of profits and losses of associates and joint ventures	7,919	3,625	–	(1)	923	–	208	12,674
Loss on deemed disposal of an associate	(356)	(398)	–	–	(44)	–	–	(798)
PROFIT/(LOSS) BEFORE TAX	29,496	439	7	763	3,561	(297)	(3,138)	30,831
Income tax (expense)/credit	(7,315)	(285)	–	(199)	99	–	(80)	(7,780)
PROFIT/(LOSS) FOR THE YEAR								
– SEGMENT RESULTS	22,181	154	7	564	3,660	(297)	(3,218)	23,051

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (continued)

Segment assets and liabilities as at 31 December 2018 and 2017, and other segment information for the years ended 31 December 2018 and 2017:

	Non-life insurance	Life insurance	Health insurance	Asset management	Head- quarters	Others	Elimination	Total
31 December 2018								
Segment assets	559,314	391,661	35,086	10,887	118,646	14,882	(98,841)	1,031,635
Segment liabilities	408,433	360,767	29,528	2,323	22,744	7,257	(5,718)	825,334
Other segment information:								
Capital expenditures	4,012	332	198	311	140	103	-	5,116
Depreciation and amortisation	2,053	244	59	33	155	17	85	2,646
Interest income	14,063	13,828	1,090	189	299	425	126	30,020
31 December 2017								
Segment assets	530,450	381,802	43,096	10,293	109,569	11,382	(98,686)	987,906
Segment liabilities	392,477	350,242	37,463	2,305	20,587	3,541	(5,490)	801,025
Other segment information:								
Capital expenditures	1,908	706	109	306	62	34	-	3,125
Depreciation and amortisation	1,806	176	54	31	111	8	69	2,255
Interest income	13,304	12,866	1,425	146	222	139	213	28,315

The headquarters, non-life and life segments hold equity interests of 0.85%, 5.91%, and 6.14% (31 December 2017: 0.85%, 5.91%, and 6.14%), respectively, in the Industrial Bank, an associate of the Group. These interests are accounted for as available-for-sale financial assets in headquarters and non-life segments, while accounted for as investment in associate in life segment. On consolidation, these interests in aggregate are accounted for as an associate and the impacts of relevant adjustments to the consolidated financial statements are allocated to the respective segments according to their respective equity interest holding.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

5. GROSS AND NET WRITTEN PREMIUMS

	2018	2017
(a) Gross written premiums		
Long-term life insurance premiums	93,354	113,111
Short-term health insurance premiums	15,172	12,438
Non-life insurance premiums	390,082	350,898
Total	498,608	476,447
(b) Premiums ceded to reinsurers		
Long-term life insurance premiums	(1,501)	(1,083)
Short-term health insurance premiums	(287)	(1,167)
Non-life insurance premiums	(27,835)	(25,620)
Total	(29,623)	(27,870)
Net written premiums	468,985	448,577
(c) Change in unearned premium reserves		
Change in gross unearned premium reserves	(14,789)	(12,150)
Less: Change in reinsurers' share of unearned premium reserves	1,151	(1,450)
Net amount	(13,638)	(13,600)

6. INVESTMENT INCOME

	2018	2017
Dividend, interest and rental income (a)	34,370	32,650
Realised (losses)/gains (b)	(1,883)	4,823
Fair value losses (c)	(536)	(110)
Impairment losses of available-for-sale financial assets	(2,424)	(887)
TOTAL	29,527	36,476

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

6. INVESTMENT INCOME (continued)

(a) Dividend, interest and rental income

	2018	2017
Operating lease income from investment properties	554	575
Interest income		
Current and term deposits	5,203	4,992
Debt securities		
– Held-to-maturity	6,027	5,857
– Available-for-sale	8,258	7,727
– At fair value through profit or loss	211	271
Derivative financial assets	–	3
Loans and receivables	10,321	9,465
SUBTOTAL	30,020	28,315
Dividend income		
Equity securities, mutual funds and trust schemes		
– Available-for-sale	3,503	3,369
– At fair value through profit or loss	293	391
SUBTOTAL	3,796	3,760
TOTAL	34,370	32,650

(b) Realised (losses)/gains

	2018	2017
Debt securities		
– Available-for-sale	530	90
– At fair value through profit or loss	34	9
Equity securities and mutual funds		
– Available-for-sale	(2,162)	4,330
– At fair value through profit or loss	(285)	394
TOTAL	(1,883)	4,823



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

6. INVESTMENT INCOME (continued)

(c) Fair value losses

	2018	2017
Debt securities		
– At fair value through profit or loss	104	(105)
Equity securities and mutual funds		
– At fair value through profit or loss	(797)	195
Investment properties (note 26)	157	(200)
TOTAL	(536)	(110)

7. OTHER INCOME

	2018	2017
Commission income arising from the collection of motor vehicles and vessels taxes due to the relevant authorities	1,064	1,166
Assets management income	758	706
Management fee charged to policyholders	230	318
Disposal gains from investment properties, property and equipment, intangible assets and prepaid land premiums	151	72
Government grants (note)	244	240
Others	1,471	1,017
TOTAL	3,918	3,519

Note: Government grants of the Group mainly include agricultural insurance subsidies and subsidies for its insurance business operated in Tibet Autonomous Region.

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

8. CLAIMS AND POLICYHOLDERS' BENEFITS

	Gross	2018 Ceded	Net
Life insurance death and other benefits paid	100,066	31	100,035
Claims incurred	242,449	14,692	227,757
– Short-term health insurance	11,989	773	11,216
– Non-life insurance	230,460	13,919	216,541
Changes in long-term life insurance contract liabilities	(11,008)	307	(11,315)
Policyholder dividends	2,148	–	2,148
TOTAL	333,655	15,030	318,625

	Gross	2017 Ceded	Net
Life insurance death and other benefits paid	119,406	17	119,389
Claims incurred	221,042	18,733	202,309
– Short-term health insurance	10,390	1,578	8,812
– Non-life insurance	210,652	17,155	193,497
Changes in long-term life insurance contract liabilities	(5,508)	10	(5,518)
Policyholder dividends	2,661	–	2,661
TOTAL	337,601	18,760	318,841

9. FINANCE COSTS

	2018	2017
Interest expenses relating to:		
– Bonds payable	2,841	2,494
– Interest credited to policyholders (note 37)	1,694	1,417
– Securities sold under agreements to repurchase	1,659	1,367
– Interest cost on benefit obligation (note 38)	108	96
– Due to bank borrowings	7	–
– Others	246	195
TOTAL	6,555	5,569



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

10. OTHER OPERATING AND ADMINISTRATIVE EXPENSES

	2018	2017
Employee costs	39,130	32,984
Taxes and surcharges	2,275	2,299
Depreciation and amortisation	2,338	1,926
Contributions to China Insurance Security Fund (note)	3,137	2,897
(Reversal)/recognition of impairment losses (note 12)	(416)	445
Others	30,395	31,097
TOTAL	76,859	71,648

Note: Insurance companies in China are required to make regular contributions to China Insurance Security Fund ("CISF") according to the types and premiums of products sold during the year. CISF was established to provide protection for policyholders when an insurance company in China is in financial troubles.

11. INCOME TAX EXPENSE

	2018	2017
Current tax	6,897	10,653
Adjustments in respect of prior years	12	42
Deferred tax (note 30)	1,434	(2,915)
TOTAL	8,343	7,780

In accordance with the relevant PRC income tax rules and regulations, the Company and its subsidiaries registered in the PRC are subject to corporate income tax ("CIT") at the statutory rate of 25% (2017: 25%) on their respective taxable income. Income taxes on taxable income elsewhere were calculated at the rates of tax prevailing in the countries/jurisdictions in which the Group operates, based on existing legislation, interpretations and practices in respect thereof.

The People's Insurance Company of China (Hong Kong) Limited ("PICC Hong Kong") and PICC Asset Management (Hong Kong) Company Limited ("PICC AMHK"), subsidiaries incorporated in Hong Kong, were subject to a profits tax rate of 16.5% for the year ended 31 December 2017. Since 1 January 2018, PICC Hong Kong was nominated to adopt a profits tax rate of 8.25% for the first HKD2 million of its assessable profits and a profits tax rate of 16.5% for the remaining assessable profits. PICC AMHK was still subject to a profits tax rate of 16.5% during the year.

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

11. INCOME TAX EXPENSE (continued)

A reconciliation of the tax expense applicable to profit before tax using the CIT rate of 25% to the tax expense at the Group's effective tax rate is as follows:

	2018	2017
Profit before tax	27,058	30,831
Tax at the statutory tax rate	6,765	7,708
Adjustments in respect of prior years	12	42
Tax effect of share of profits and losses of associates	(2,951)	(2,969)
Income not subject to tax	(1,637)	(888)
Expenses not deductible for tax	5,590	3,511
Unrecognised deductible temporary differences and tax losses	564	384
Effects of different tax rates applied to subsidiaries	—	(8)
Tax charge for the year	8,343	7,780
Effective tax rate	30.8%	25.2%

Handling charges and commission expenses are not deductible for tax purposes when they exceed certain percentages of the amounts of premiums income subtracted by surrender expenses.

12. PROFIT BEFORE TAX

Profit before tax is arrived at after charging/(crediting) the following items:

	2018	2017
Employee costs (a) (note)	41,185	39,026
Depreciation of property and equipment (note 27) (note)	2,193	1,900
(Reversal)/recognition of impairment losses on insurance receivables (note 20(a))	(347)	426
(Reversal)/recognition of impairment losses on other assets (note 31(c))	(69)	11
Impairment losses on prepaid land premiums (note 29)	—	8
Minimum lease payments under operating leases in respect of land and buildings	1,262	1,089
Amortisation of intangible assets (note 28) (note)	281	203
Amortisation of prepaid land premium (note 29) (note)	172	152
Auditors' remuneration	33	31



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

12. PROFIT BEFORE TAX (continued)

(a) Employee costs

	2018	2017
Employee costs (including directors' and supervisors' remuneration)		
– Salaries, allowances and performance related bonuses	36,812	35,198
– Pension scheme contributions	4,373	3,828
TOTAL	41,185	39,026

Note: Certain employee costs, depreciation and amortisation are recorded as claims handling expenses and are not included in other operating and administrative expenses.

13. DIRECTORS', SUPERVISORS' AND SENIOR MANAGEMENT'S EMOLUMENTS

Certain directors, supervisors and senior managements are entitled to bonuses which are determined by a number of factors including the operating results of the Group.

The total compensation package for the Company's key management for the year ended 31 December 2018 has not yet been finalised in accordance with regulations of the PRC relevant authorities. The amount of the compensation not provided for is not expected to have significant impact on the Group's 2018 consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

13. DIRECTORS', SUPERVISORS' AND SENIOR MANAGEMENT'S EMOLUMENTS (continued)

Directors', supervisors' and senior management's remuneration for the years of 2018 and 2017, are disclosed as follows:

(a) Directors and Supervisors

	2018					
	Fees (in RMB'000)	Salaries and allowances (in RMB'000)	Performance related bonuses (in RMB'000)	Social insurance, housing fund and other benefits (in RMB'000)	Retirement benefits (in RMB'000)	Total (in RMB'000)
Executive Directors:						
Miao Jianshi (Chairman of the Board) (i)	-	312	234	73	226	845
Bai Tao (Vice Chairman of the Board) (ii)	-	156	117	38	115	426
Xie Yiqun	-	281	211	73	209	774
Tang Zhigang	-	278	208	73	209	768
Non-executive Directors:						
Wang Qingjian	-	-	-	-	-	-
Xiao Xuifeng	-	-	-	-	-	-
Hua Rixin	-	-	-	-	-	-
Cheng Yaqin	-	-	-	-	-	-
Wang Zhibin	-	-	-	-	-	-
Independent Non-executive Directors:						
Siu Sin Por (iii)	167	-	-	-	-	167
Ko Wing Man (iii)	167	-	-	-	-	167
Luk Kin Yu	250	-	-	-	-	250
Lin Yixiang	300	-	-	-	-	300
Chen Wuzhao	283	-	-	-	-	283
Directors who have resigned:						
Lau Hor Chuen (iv)	121	-	-	-	-	121
Xu Dingbo (iv)	121	-	-	-	-	121
Total	1,409	1,027	770	257	759	4,222
Supervisors:						
Lin Fan (Chairman of the Board of Supervisors)	-	312	234	73	226	845
Xu Yongxian	-	806	846	284	167	2,103
Jing Xin	300	-	-	-	-	300
Wang Dajun	-	619	713	229	138	1,699
Ji Haibo	-	571	726	229	131	1,657
Total	300	2,308	2,519	815	662	6,604



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

13. DIRECTORS', SUPERVISORS' AND SENIOR MANAGEMENT'S EMOLUMENTS (continued)

(a) Directors and Supervisors (continued)

	Fees (in RMB'000)	Salaries and allowances (in RMB'000)	Performance related bonuses (in RMB'000)	2017 (Restated) Social insurance housing fund and other benefits (in RMB'000)	Retirement benefits (in RMB'000)	Total (in RMB'000)	Incentive income for the term of office from 2015 to 2017* (in RMB'000)
Executive Directors:							
Miao Jianmin (Chairman of the Board) (i)	-	208	259	46	162	675	121
Xie Yiqun (vi)	-	62	76	15	49	202	30
Tang Zhigang (v)	-	46	58	11	37	152	26
Non-executive Directors:							
Wang Qingjian (vi)	-	-	-	-	-	-	-
Xiao Xuefeng (vi)	-	-	-	-	-	-	-
Hua Rixin	-	-	-	-	-	-	-
Cheng Yuqin	-	-	-	-	-	-	-
Wang Zhibin	-	-	-	-	-	-	-
Independent Non-executive Directors:							
Lau Hon Chuen	300	-	-	-	-	300	-
Xu Dingbo	300	-	-	-	-	300	-
Luk Kin Ya	250	-	-	-	-	250	-
Lin Yixiang	300	-	-	-	-	300	-
Chen Wuzhao (vii)	208	-	-	-	-	208	-
Directors who have resigned:							
Wu Yan (viii)	-	286	357	61	46	750	493
Yao Zhiqiang (ix)	-	-	-	-	-	-	-
Wang Qiao (ix)	-	-	-	-	-	-	-
Wang Yincheng (x)	-	23	17	5	4	49	-
Du Jian (xi)	-	-	-	-	-	-	-
Total	1,358	625	767	138	298	3,186	670
Supervisors:							
Lin Fan (Chairman of the Board of Supervisors)	-	312	389	67	242	1,010	508
Xu Yongxian	-	806	900	278	175	2,159	-
Jing Xin (xiii)	250	-	-	-	-	250	-
Wang Dajun	-	591	750	223	134	1,698	-
Ji Haibo (xii)	-	124	163	49	28	364	-
Supervisor who has resigned:							
Yao Bo (xii)	-	377	407	121	79	984	-
Total	250	2,210	2,609	738	658	6,465	508

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

13. DIRECTORS', SUPERVISORS' AND SENIOR MANAGEMENT'S EMOLUMENTS (continued)

(a) Directors and Supervisors (continued)

- * In 2018, according to the salary management regulations issued by the MOF, the Group has finalised the incentive income for the term of office from 2015 to 2017. The incentive income is assessed once every three years.
- (i) Miao Jianmin was appointed as executive director in July 2017 and as the Chairman of the Board in January 2018.
- (ii) Bai Tao was appointed as Vice Chairman of the Board in October 2018.
- (iii) Shiu Sin Por and Ko Wing Man were both appointed in May 2018.
- (iv) Lau Hon Chuen and Xu Dingbo resigned in May 2018.
- (v) Xie Yiqun and Tang Zhigang were appointed in October 2017 and November 2017, respectively.
- (vi) Wang Qingjian and Xiao Xuefeng were appointed in July 2017 and October 2017, respectively.
- (vii) Chen Wuzhao was appointed as independent non-executive director in March 2017.
- (viii) Wu Yan resigned in December 2017.
- (ix) Yao Zhiqiang and Wang Qiao resigned in July 2017 and October 2017, respectively.
- (x) Wang Yincheng resigned in March 2017.
- (xi) Du Jian requested to resign in August 2014, but he had still acted as independent non-executive director of the Company according to the regulatory requirements until March 2017.
- (xii) Jing Xin and Ji Haibo were appointed in March 2017 and October 2017, respectively.
- (xiii) Yao Bo resigned in July 2017.

The compensation amounts for the directors and supervisors during their appointment were stated above. The total compensation for the year ended 31 December 2017 was restated after finalisation in year 2018.

Executive directors' emoluments shown above were mainly for the services in connection with management of affairs of the Company and the Group. Non-executive directors did not receive any remuneration from the Company.

There were no other emoluments payable to the independent non-executive directors during the year (2017: Nil).

There was no arrangement under which a director or supervisor waived or agreed to waive any remuneration during the year.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

13. DIRECTORS', SUPERVISORS' AND SENIOR MANAGEMENT'S EMOLUMENTS (continued)

(b) Senior Management

The information set out below does not include remuneration of directors or supervisors. The relevant information of their remuneration is disclosed in note 13(a).

	2018 (in RMB'000)	2017 (in RMB'000) (Restated)
Salaries and allowances	5,616	4,864
Performance related bonuses	6,090	5,927
Social insurance, housing fund and other benefits	1,770	1,398
Retirement benefits	1,401	1,634
Subtotal	14,877	13,823
Incentive income	—	2,100
TOTAL	14,877	15,923

The number of senior management, excluding directors and supervisors, whose remuneration fell within the following bands are as follows:

	2018	2017 (Restated)
Nil to HKD500,000	1	—
HKD500,001 to HKD1,000,000	2	—
HKD1,000,001 to HKD1,500,000	—	3
HKD1,500,001 to HKD2,000,000	1	2
HKD2,000,001 to HKD2,500,000	1	—
HKD2,500,001 to HKD3,000,000	4	1
HKD3,000,001 to HKD3,500,000	—	3
TOTAL	9	9

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

14. FIVE HIGHEST PAID INDIVIDUALS

During the year of 2018, the five highest paid individuals included one supervisor and no director, details of whose remuneration are set out in note 13 above, while during the year of 2017 the five highest paid individuals did not include any director or supervisor. Details of the remuneration for the year of 2018 of the remaining four (2017: five) highest paid individuals who are neither director nor supervisor of the Company are as follows:

	2018 (in RMB'000)	2017 (in RMB'000) (Restated)
Salaries, allowances	3,693	4,499
Performance related bonuses	4,204	5,368
Social insurance, housing fund and other benefits	1,149	1,396
Retirement benefits	666	875
TOTAL	9,712	12,138

The number of the highest paid individuals who are neither director nor supervisor of the Company whose remuneration fell within the following bands is as follows:

	2018	2017 (Restated)
HKD2,500,001 to HKD3,000,000	4	2
HKD3,000,001 to HKD3,500,000	–	3
TOTAL	4	5

15. EARNINGS PER SHARE

The calculation of basic earnings per share for the years of 2018 and 2017 is based on the profit attributable to equity holders of the Company and the number of ordinary shares in issue during the year.

	2018	2017
Profit attributable to equity holders of the Company for the year	12,912	16,099
Weighted average number of ordinary shares in issue (in million shares)	42,574	42,424
Basic earnings per share (in RMB Yuan)	0.30	0.38

The weighted average number of ordinary shares in issue during the year was adjusted to reflect the effect of the issue of new shares after the completion of A share offering in 2018.

No diluted earnings per share has been presented for the years of 2018 and 2017 as the Group had no potential ordinary shares in issue during the years.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

16. DIVIDENDS

	2018	2017
Dividends recognised as distributions during the year:		
2017 Final, paid-RMB3.94 cent per share	1,672	—
2016 Final, paid-RMB3.37881 cent per share	—	1,433

As at 22 March 2019, final dividend in respect of the year ended 31 December 2018 of RMB4.57 cent per share has been proposed by the Board of Directors and is subject to approval by the shareholders at the forthcoming general meeting.

17. CASH AND CASH EQUIVALENTS

	31 December 2018	31 December 2017
Money at call and short notice	37,336	26,771
Deposits with banks with original maturity of no more than three months	1,212	2,757
Securities purchased under resale agreements with original maturity of no more than three months	23,053	43,291
TOTAL	61,601	72,819

18. DEBT SECURITIES

	31 December 2018	31 December 2017
Classification of debt securities		
At fair value through profit or loss, at fair value	8,253	7,574
Available-for-sale, at fair value	179,964	183,210
Held-to-maturity, at amortised cost	128,177	122,477
TOTAL	316,394	313,261

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

19. EQUITY SECURITIES, MUTUAL FUNDS AND TRUST SCHEMES

	31 December 2018	31 December 2017
Investments, at fair value		
Mutual funds	61,944	54,044
Shares	35,161	27,036
Equity schemes and others	19,277	26,903
Subtotal	116,382	107,983
Investments, at cost less impairment Shares	115	107
Total equity securities and mutual funds	116,497	108,090
Trust schemes, at fair value	200	6,923
TOTAL	116,697	115,013

The above unlisted equity investments represent investments in unlisted equity securities issued by private entities incorporated in the PRC. They are measured at cost less impairment at the end of the reporting period because the range of reasonable fair value estimates is so significant that the directors of the Company are of the opinion that their fair values cannot be measured reliably.

As at 31 December 2017, the Group is the sole funding provider of a trust scheme of carrying value of RMB6,723 million. Up to 31 December 2018, the Group has fully redeemed such trust scheme.

	31 December 2018	31 December 2017
Classification of equity securities and mutual funds		
At fair value through profit or loss, at fair value	12,298	16,183
Available-for-sale, at fair value	104,084	91,800
Available-for-sale, at cost less impairment	115	107
Total equity securities and mutual funds	116,497	108,090
Classification of trust schemes		
Available-for-sale, at fair value	200	6,923
TOTAL	116,697	115,013



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

20. INSURANCE RECEIVABLES, NET

	31 December 2018	31 December 2017
Premiums receivable and agents' balances	33,117	22,848
Receivables from reinsurers	14,309	22,272
Subtotal	47,426	45,120
Less: Impairment provisions on		
– Premiums receivable and agents' balances	(3,009)	(3,343)
– Receivables from reinsurers	(199)	(259)
TOTAL	44,218	41,518

(a) The movements of provision for impairment of insurance receivables are as follows:

	2018	2017
At 1 January	3,602	3,218
(Reversal)/recognition of impairment losses (note 12)	(347)	426
Amount written off as uncollectible	(47)	(42)
At 31 December	3,208	3,602

(b) An ageing analysis of insurance receivable as at the end of the reporting period, based on the payment due date and net of provision, is as follows:

	31 December 2018	31 December 2017
Not yet due and up to 3 months	37,008	30,382
More than 3 months to 6 months	3,004	4,288
More than 6 months to 12 months	3,592	5,652
More than 1 year to 2 years	511	1,033
More than 2 years	103	163
Total	44,218	41,518

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

21. REINSURER ASSETS

	31 December 2018	31 December 2017
Reinsurers' share of		
Unearned premium reserves	9,872	8,721
Claim reserves	16,697	19,336
Long-term life insurance reserves	456	149
TOTAL	27,025	28,206

22. TERM DEPOSITS

The original maturities of the term deposits are as follows:

	31 December 2018	31 December 2017
More than 3 months to 12 months	1,220	761
More than 1 year to 2 years	520	100
More than 2 year to 3 years	1,107	692
More than 3 years	95,806	69,153
TOTAL	98,653	70,706

These term deposits of the Group bear fixed or variable interests and range from 1.60%-7.44% and 2.60%-4.95% per annum as at 31 December 2018, respectively (31 December 2017: range from 0.10%-7.50% and 6.30%-6.60% per annum respectively).



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

23. INVESTMENTS CLASSIFIED AS LOANS AND RECEIVABLES

	31 December 2018	31 December 2017
Long-term debt investment schemes	104,813	105,290
Trust schemes	42,768	35,540
Asset management products	14,431	14,385
Reinsurance arrangement classified as investment contract	2,000	2,000
Subordinated debt held	500	500
TOTAL	164,512	157,715

The interest rates of these long-term debt investment schemes are 4.20%-7.80% per annum as at 31 December 2018 (31 December 2017: 3.50%-8.00%).

Trust schemes invest in predominantly debt instruments and offer the Group expected returns ranging from 4.60%-7.10% (31 December 2017: ranging from 4.50%-7.10%) per annum.

Asset management products are various financial products which offer fixed or determinable payments and are not quoted in an active market. These financial products include securitised assets, asset management products offered by securities companies and asset management companies. The interest rates of these products are 3.50%-6.60% per annum as at 31 December 2018 (31 December 2017: 3.50%-6.60%).

Included in the balance of reinsurance arrangement classified as investment contract was an amount paid under a reinsurance arrangement which did not transfer significant insurance risk. This arrangement offered a fixed interest rate of 6.35% as at 31 December 2018 (31 December 2017: 6.35%) per annum. Both the Group and the reinsurer have a right to terminate the arrangement at the end of reinsurance contract or subsequent to the fifth anniversary of the effective date of the reinsurance contract.

The original terms of subordinated debt is 10 years with a redemption right exercisable by the issuer as at the end of the fifth year. The interest rate of the debt is 7.60% per annum as at 31 December 2018 (31 December 2017: 5.60%).

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

24. PARTICULARS OF SUBSIDIARIES

(a) General information of subsidiaries

Particulars of the principal subsidiaries as of 31 December 2018 and 2017 are set out below:

Name	Place of incorporation/ registration	Paid up/ registered share capital	Proportion of shareholders' interest and voting rights		31 December 2017		Principal activities/ place of operation
			31 December 2018	31 December 2017	Direct	Indirect	
PICC Property and Casualty Company Limited ("PICC P&C") ^a	Beijing, PRC	RMB22,242,765,302 ^a	68.98%	-	68.98%	-	Non-life insurance, PRC
PICC Asset Management Company Limited ("PICC AMC")	Shanghai, PRC	RMB1,288,000,000	100.00%	-	100.00%	-	Investment management of insurance companies, PRC
PICC Capital Investment Management Company Limited ("PICC Capital")	Tianjin, PRC	RMB200,000,000	100.00%	-	100.00%	-	Investment management, PRC
PICC Health Insurance Company Limited ("PICC Health")	Beijing, PRC	RMB8,568,414,737	69.32%	26.13%	69.32%	26.13%	Health insurance, PRC
PICC Life Insurance Company Limited ("PICC Life")	Beijing, PRC	RMB25,761,104,669	71.08%	8.92%	71.08%	8.92%	Life insurance, PRC
PICC Investment Holding Company Limited ("PICC Investment Holding")	Beijing, PRC	RMB800,000,000	100.00%	-	100.00%	-	Investment holding, PRC
PICC (Hong Kong) Limited	Hong Kong	HKD900,000,000	75.00%	-	75.00%	-	P&C insurance, Hong Kong
Zhongheng International Insurance Brokers Company Limited	Beijing, PRC	RMB170,727,800	92.71%	-	92.71%	-	Insurance and reinsurance brokerage, PRC
PICC Services (Europe) Ltd.	London, United Kingdom	GBP500,000	100.00%	-	100.00%	-	Claim handling agency, United Kingdom
PICC Asset Management (Hong Kong) Company Limited	Hong Kong	HKD50,000,000	100.00%	-	100.00%	-	Management of insurance investments, Hong Kong
PICC Financial Services Company Limited ("PICC Financial Services")	Tianjin, PRC	RMB1,000,000,000	100.00%	-	100.00%	-	Internet finance, PRC
PICC Reinsurance Company Limited	Beijing, PRC	RMB3,000,000,000	51.00%	49.00%	51.00%	49.00%	Reinsurance business, PRC
PICC Pension Company Limited ("PICC Pension")	Hebei, PRC	RMB4,000,000,000	100.00%	-	100.00%	-	Endowment insurance, PRC



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

24. PARTICULARS OF SUBSIDIARIES (continued)

(a) General information of subsidiaries (continued)

- On 22 June 2018, the shareholders of PICC P&C at the general meeting approved a conversion of RMB7,414 million from share premium account to issued capital on the basis of 5 shares for every 10 existing shares. After this conversion, the registered capital became 22,242 million. On 8 March 2019, PICC P&C has completed the registration of the change in registered capital with the relevant PRC administrative authority for industry and commerce.

Only principal subsidiaries which are directly held by the Company and have material impact on the consolidated financial statements are listed above. Other subsidiaries did not materially affect the Group's net financial position and operating results and were therefore not separately disclosed.

As at 31 December 2018, market value of shares of PICC P&C which is listed on the Main Board of The Stock Exchange of Hong Kong Limited is RMB127,795 million (31 December 2017: RMB100,255 million).

Subordinated debts and capital supplementary bonds issued by these subsidiaries are set out in note 35 to these consolidated financial statements.

The Company and the following subsidiaries had issued subordinated debts and capital supplementary bonds at the end of the year, which are all held by third parties:

	31 December 2018		31 December 2017	
	Nominal Amount	Carrying Amount	Nominal Amount	Carrying Amount
The Company	18,000	17,978	16,000	15,995
PICC P&C	23,000	23,420	23,000	23,262
PICC Life	12,000	12,014	6,000	6,223
PICC Health	4,300	4,320	4,300	4,321
	57,300	57,732	49,300	49,801

At the end of the reporting period, the Company had other indirectly held subsidiaries that are not material to the Group. The principal activities of these subsidiaries are summarised as follows:

Principal activities of the subsidiaries	Place of incorporation and operation in the PRC	Number of subsidiaries	
		31 December 2018	31 December 2017
Insurance intermediaries	Beijing, Shanghai, Shenzhen and others	7	5
Insurance training services	Hainan	1	1
Property development and management	Beijing, Shanghai and others	9	9
Hotels, restaurants and others	Beijing, Zhejiang, Chongqing and others	4	4
		21	19

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

24. PARTICULARS OF SUBSIDIARIES (continued)

(b) Details of non-wholly owned subsidiaries that have material non-controlling interests

The table below shows details of non-wholly owned subsidiaries of the Group that have material non-controlling interests:

Name of subsidiary	Place of incorporation and principal place of business	Proportion of ownership interests and voting rights held by non-controlling interests		Profit allocated to non-controlling interests		Accumulated non-controlling interests	
		31 December 2018	31 December 2017	2018	2017	31 December 2018	31 December 2017
PICC P&C and its subsidiaries	Beijing, PRC	31.02%	31.02%	4,894	6,145	43,900	41,297
PICC Life and its subsidiaries	Beijing, PRC	20.00%	20.00%	145	28	6,184	6,319

Summarised financial information in respect of each of the Group's subsidiaries that has material non-controlling interests is set out below. The summarised financial information below represents amounts before intragroup elimination.

In particular, an interest in the equity interest of Industrial Bank is accounted for as an available-for-sale financial assets in the consolidated financial statements of PICC P&C but when combined with voting rights held by the Company and PICC Life, this interest is accounted for as an associate in the Group's consolidated financial statements. The information presented in this note does not consider the impact had these equity interests been accounted for as an associate in the consolidated financial statements of PICC P&C.

PICC P&C

	31 December 2018	31 December 2017
Total assets	550,619	524,566
Total liabilities	409,116	391,452
Total shareholders' equity	141,503	133,114
Equity attributable to owners of the Group	97,603	91,817
Non-controlling interests of the Group	43,900	41,297



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

24. PARTICULARS OF SUBSIDIARIES (continued)

(b) Details of non-wholly owned subsidiaries that have material non-controlling interests (continued)

PICC P&C (continued)

	2018	2017
Total income	360,684	327,502
Total benefits, claims and expenses	(341,001)	(304,916)
Share of profits of associates	4,482	4,575
Losses on deemed disposal of an associate	(737)	—
Income tax expense	(7,942)	(7,353)
Profit for the year	15,486	19,808
Profit attributable to owners of the Group	10,682	13,663
Profit attributable to the non-controlling interests of the Group	4,804	6,145
Other comprehensive expense for the year	(2,085)	(1,424)
Total comprehensive income for the year	13,401	18,384
Dividends paid to non-controlling interests	1,555	1,421
Net cash inflow from operating activities	9,879	21,407
Net cash outflow from investing activities	(8,732)	(7,523)
Net cash outflow from financing activities	(2,038)	(4,340)
Net cash (outflow)/inflow	(891)	9,544

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

24. PARTICULARS OF SUBSIDIARIES (continued)

(b) Details of non-wholly owned subsidiaries that have material non-controlling interests (continued)

PICC Life

	31 December 2018	31 December 2017
Total assets	391,661	381,802
Total liabilities	360,767	350,242
Total shareholders' equity	30,894	31,560
Equity attributable to owners of the Group	24,710	25,241
Non-controlling interests of the Group	6,184	6,319
	2018	2017
Total income	106,208	123,775
Total benefits, claims and expenses	(109,221)	(126,563)
Share of profit of an associate	3,736	3,625
Losses on deemed disposal of an associate	—	(398)
Income tax expense	5	(285)
Profit for the year	728	154
Profit attributable to owners of the Group	583	126
Profit attributable to the non-controlling interests of the Group	145	28
Other comprehensive expense for the year	(1,265)	(1,345)
Total comprehensive expense for the year	(537)	(1,191)
Dividends paid to non-controlling interests	31	26
Net cash outflow from operating activities	(17,773)	(18,611)
Net cash inflow from investing activities	7,181	23,110
Net cash inflow from financing activities	10,629	6,112
Net cash inflow	37	10,611



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

24. PARTICULARS OF SUBSIDIARIES (continued)

(c) Significant restrictions

As certain major subsidiaries of the Company are engaged in insurance business and regulated by the relevant insurance regulatory authorities, the ability of the Company and its subsidiaries to access assets held by these subsidiaries to settle liabilities of the Group is restricted. As such, there are restrictions on the Group's ability to access or use the assets of these subsidiaries to settle the liabilities of the Group. Please refer to note 42.1(b) for detailed disclosure on the relevant regulatory capital requirements.

25. INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

(a) The Group's investments in the associates and joint ventures as at 31 December 2018 and 2017 are as follows:

	31 December 2018	31 December 2017
Associates		
Cost of investment in associates (note)	66,160	66,756
Share of post-acquisition profits and other comprehensive income	38,226	28,094
Subtotal	104,386	94,850
Joint ventures		
Cost of investment in joint ventures	3,086	2,890
Share of post-acquisition profits and other comprehensive income	20	—
Subtotal	3,106	2,890
Total	107,492	97,740

Note: In 2018 and 2017, two associates of the Group completed their private offering in respective year. Since the Group did not subscribe for the shares proportionately, its total equity interests in respective associate were diluted, resulting in a loss in deemed disposal of RMB737 million and RMB798 million respectively and such loss is included in the profit or loss of the current period.

Included in the carrying amount of investments in associates as at 31 December 2018 was an aggregate amount of RMB94,141 million (31 December 2017: RMB84,958 million) in respect of listed entities and their corresponding fair values amounted to RMB62,010 million (31 December 2017: RMB71,963 million) on the same date.

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

25. INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES (continued)

(b) Particulars of the principal associates are as follows:

Associates	Place of registration	Principal activities /Place of operation	Percentage of ownership interest and voting rights held by the Group			
			31 December 2018		31 December 2017	
			Direct	Indirect	Direct	Indirect
Industrial Bank ⁽¹⁾	Fujian Province, PRC	Banking, PRC	0.85%	12.05%	0.85%	12.05%
Hua Xia Bank ⁽²⁾	Beijing, PRC	Banking, PRC	–	16.66%	–	19.99%

The above table lists the associates of the Group which principally affected the results of the year or form a substantial portion of the net assets of the Group. To give details of other associates would, in the opinion of the directors of the Company, result in particulars of excessive length.

Summarised consolidated financial information in respect of each of the Group's material associates is set out below. The summarised consolidated financial information below represents amounts shown in the associate's consolidated financial statements prepared in accordance with the relevant accounting policies and financial regulations applicable to entities established in the PRC, and adjusted for any material differences from IFRS.

Industrial Bank and Hua Xia Bank are financial institutions. Therefore, their abilities to distribute dividends are subject to fulfillment of the relevant regulatory capital requirements.

(1) Industrial Bank

On 31 December 2012, the Company, PICC P&C and PICC Life in aggregate subscribed for approximately 1.38 billion shares of Industrial Bank through a private placement. After the completion of the subscription, the Group as a whole became the second largest shareholder of Industrial Bank.

In 2013, a member of senior management of PICC Life was nominated to be a director of Industrial Bank. The Group has been able to exercise significant influence on Industrial Bank, and therefore accounted for its equity interest in Industrial Bank as an associate using equity method of accounting.

On 9 July 2015, PICC P&C and PICC Life, the Company's subsidiaries, acquired 280 million and 328 million shares, respectively, of Industrial Bank in the open market. Therefore, the Group's aggregate interest in this associate was increased from 10.87% to 14.06%.

On 31 March 2017, Industrial Bank completed its private offering. The Group did not subscribe the shares proportionately, therefore its total equity interest in Industrial Bank was diluted from 14.06% to 12.90%. The Group is of the view that it still has significant influence over Industrial Bank, as it appointed one director to the board of directors of Industrial Bank and the Group was the second largest shareholder of Industrial Bank. As such, a deemed disposal loss amounting to RMB798 million was recognised in profit or loss.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

25. INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES (continued)

(b) Particulars of the principal associates are as follows: (continued)

(1) Industrial Bank (continued)

	30 September 2018	30 September 2017
Total assets	6,543,229	6,406,993
Total liabilities	6,082,373	5,992,998
Net assets attributable to		
Equity holders of Industrial Bank	454,423	408,389
Non-controlling interests	6,433	5,606
Total equity	460,856	413,995
	Period from 1 October 2017 to 30 September 2018	Period from 1 October 2016 to 30 September 2017
Revenue	151,554	141,442
Profit attributable to		
Equity holders of Industrial Bank	60,652	57,017
Non-controlling interests	559	552
Profit for the period	61,211	57,569
Other comprehensive income/(expense) attributable to		
Equity holders of Industrial Bank	367	(4,327)
Non-controlling interests	(23)	(16)
Other comprehensive income/(expense) for the period	344	(4,343)
Total comprehensive income attributable to		
Equity holders of Industrial Bank	61,019	52,690
Non-controlling interests	536	536
Total comprehensive income for the period	61,555	53,226
Dividends received from the associate during the period	1,741	1,634

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

25. INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES (continued)

(b) Particulars of the principal associates are as follows: (continued)

(1) Industrial Bank (continued)

Reconciliation of the above summarised financial information to the carrying amount of the interest in Industrial Bank recognised in the consolidated financial statements:

	30 September 2018	30 September 2017
Net assets of Industrial Bank attributable to equity holders of Industrial Bank	454,423	408,389
Total preference shares issued by Industrial Bank	(25,905)	(25,905)
Net assets attributable to ordinary share holders of Industrial Bank	428,518	382,484
Proportion of the Group's ownership's interest in Industrial Bank	12.90%	12.90%
The Group's ownership's interest in net assets of Industrial Bank	55,279	49,340
Goodwill	445	445
Net fair value adjustment to the investee's identifiable assets and liabilities	2,426	2,426
Amortisation of intangible assets and financial instruments recognised in fair value adjustments	(725)	(532)
Carrying amount of the Group's interest in Industrial Bank	57,425	51,679
Fair value of shares listed in Mainland China	40,025	45,517

The Group account for its share of the profit of Industrial Bank from 1 October 2017 to 30 September 2018 (31 December 2017: 1 October 2016 to 30 September 2017).



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

25. INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES (continued)

(b) Particulars of the principal associates are as follows: (continued)

(2) Hua Xia Bank

On 28 December 2015, PICC P&C entered into a share transfer agreement with Deutsche Bank Aktiengesellschaft ("Deutsche Bank"), Sal. Oppenheim jr. & Cie. AG & Co. Kommanditgesellschaft auf Aktien ("Sal. Oppenheim") and Deutsche Bank Luxembourg S.A. ("Deutsche Bank Luxembourg"), pursuant to which each of Deutsche Bank, Sal. Oppenheim and Deutsche Bank Luxembourg conditionally agreed to transfer to PICC P&C 877 million shares, 267 million shares and 992 million shares of Hua Xia Bank, respectively, held by them (amounting to a total of 2,136 million shares, representing approximately 19.99% of the total issued shares of Hua Xia Bank) and PICC P&C conditionally agreed to purchase these shares. This transaction was completed on 17 November 2016. The Group holds the view that it has had significant influence over Hua Xia Bank since 17 November 2016 and therefore accounted for its interests in Hua Xia Bank as an associate using equity method of accounting.

On 28 December 2018, Hua Xia Bank completed its private offering. The Group did not subscribe for the shares proportionately, therefore its total equity interest in Hua Xia Bank was diluted from 19.99% to 16.66%. The Group is of the view that it still has significant influence over Hua Xia Bank, so the Group continues to account for the investment in Hua Xia Bank as an associate. As such, a deemed disposal loss amounting to RMB737 million was recognised in profit or loss.

The Group's interests in Hua Xia Bank are held for strategic purposes.

	31 December 2018	31 December 2017
Total assets	2,680,580	2,508,927
Net assets attributable to Equity holders of Hua Xia Bank	217,141	168,055
	2018	2017
Revenue	72,227	66,384
Profit attributable to Equity holders of Hua Xia Bank	20,854	19,819
Dividends received from the associate during the year	387	387

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

25. INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES (continued)

(b) Particulars of the principal associates are as follows: (continued)

(2) Hua Xia Bank (continued)

Reconciliation of the above summarised financial information to the carrying amount of the interest in Hua Xia Bank recognised in the consolidated financial statements:

	31 December 2018	31 December 2017
Net assets of Hua Xia Bank attributable to equity holders of Hua Xia Bank	217,141	168,055
Total preference shares issued by Hua Xia Bank	(19,979)	(19,979)
Net assets attributable to ordinary share holders of Hua Xia Bank	197,162	148,076
Proportion of the Group's ownership's interest in Hua Xia Bank	16.66%	19.99%
The Group's ownership's interest in net assets of Hua Xia Bank	32,847	29,600
Net fair value adjustment to the investee's identifiable assets and liabilities	(65)	(78)
Amortisation of intangible assets and financial instruments recognised in fair value adjustments	141	89
Carrying amount of the Group's interest in Hua Xia Bank	32,923	29,611
Fair value of shares listed in Mainland China	18,942	23,069

(c) Aggregate information of associates and joint ventures that are not individually material.

As at 31 December 2018, apart from the two associates disclosed above, the Group has in aggregate 18 (31 December 2017: 15) immaterial associates and joint ventures and their aggregate information is presented below:

	2018	2017
The Group's share of profit	1,019	996
The Group's share of other comprehensive income/(expense)	33	(202)
The Group's share of total comprehensive income	1,052	794
Aggregate carrying amount of the Group's interests in these associates and joint ventures	17,144	16,450



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

26. INVESTMENT PROPERTIES

	2018	2017
At beginning of the year	12,155	10,695
Additions	90	800
Transfers from property and equipment (note 27)	996	1,348
Transfer from prepaid land premium (note 29)	85	30
Gains on revaluation of properties upon transfer from property and equipment	360	277
Gains on revaluation of properties upon transfer from prepaid land premiums	94	58
Increase/(decrease) in fair value of investment properties (note 6(c))	157	(200)
Transfer to property and equipment (note 27)	(1,120)	(835)
Disposals	(35)	(18)
At end of the year	12,782	12,155

The Group was still in the process of applying for title certificates for investment properties with a carrying value of RMB3,556 million as at 31 December 2018 (31 December 2017: RMB3,932 million). The directors of the Group do not expect this to have any impacts on the operation of the Group.

As at 31 December 2018 and 31 December 2017, the Group's investment properties were not pledged as collateral.

The Group's investment properties were revalued at the end of the reporting period by independent professional valuers. The investment properties held by PICC P&C were revalued by JLL (Beijing) Real Estate Appraisal & Consultancy Co., Ltd.. The investment properties held by PICC Life were revalued by DTZ Debenham Tie Leung Limited. The investment properties held by PICC Investment Holding were revalued by Beijing Guorongxinghua Assets Appraisal Company Limited. Valuations were carried out by the following two approaches:

- (1) The income approach determining the fair value at the evaluation point by discounting the target properties' rental income derived from existing lease agreements and the potential rental income projected by reference to the current market rental status, at an appropriate capitalisation rate; or
- (2) The direct comparison approach assuming sale of the property interests in their existing states with the benefit of immediate vacant possession and by making reference to comparable sales transactions as available in the relevant market. This approach rests on the wide acceptance of the market transactions as the best indicator and pre-supposes that evidence of relevant transactions in the market place can be extrapolated to similar properties, subject to allowances for variable factors.

The independent valuers usually determine the fair value of the investment properties by one of these approaches according to their professional judgement. Therefore, these fair values are categorised as Level 3.

There has been no change in the valuation technique used from the prior years. In estimating the fair value of the properties, the highest and best use of the properties are their current use.

One of the key inputs used in valuing these investment properties is the capitalisation rate used, which ranges from 2.00% to 7.50% as at 31 December 2018 (31 December 2017: ranges from 2.00% to 7.50%). A slight increase in the capitalisation rate used would result in a significant decrease in fair value measurement of investment properties, and vice versa.

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

27. PROPERTY AND EQUIPMENT

	Land and buildings	Office equipment, furniture and fixtures	Motor vehicles	Construction in progress	Total
COST					
As at 1 January 2018	26,892	8,294	2,139	2,966	40,291
Additions	194	1,667	331	1,519	3,711
Transfer of construction in progress	656	2	—	(658)	—
Transfer from investment properties (note 26)	1,120	—	—	—	1,120
Transfer to investment properties (note 26)	(511)	—	—	(560)	(1,071)
Disposals	(70)	(531)	(208)	(108)	(917)
As at 31 December 2018	28,281	9,432	2,262	3,159	43,134
ACCUMULATED DEPRECIATION					
As at 1 January 2018	7,295	6,687	1,182	—	15,164
Provided for the year (note 12)	948	954	291	—	2,193
Transfer to investment properties (note 26)	(75)	—	—	—	(75)
Disposals	(56)	(514)	(202)	—	(772)
As at 31 December 2018	8,112	7,127	1,271	—	16,510
IMPAIRMENT LOSSES					
As at 1 January 2018 and 31 December 2018	829	2	—	15	846
NET CARRYING VALUES					
As at 31 December 2018	19,340	2,303	991	3,144	25,778
As at 1 January 2018	18,768	1,605	957	2,951	24,281

As at 31 December 2018, certain acquired buildings of the Group with a net book value of RMB1,801 million (31 December 2017: RMB1,914 million) were still in the process of title registration. The directors of the Group do not expect this to have any impacts on the operation of the Group.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

27. PROPERTY AND EQUIPMENT (continued)

	Land and buildings	Office equipment, furniture and fixtures	Motor vehicles	Construction in progress	Total
COST					
As at 1 January 2017	26,966	7,830	1,983	2,481	39,260
Additions	153	888	519	1,169	2,729
Transfer of construction in progress	547	11	—	(558)	—
Transfer from investment properties (note 26)	835	—	—	—	835
Transfer to investment properties (note 26)	(1,564)	—	—	(71)	(1,635)
Disposals	(45)	(435)	(363)	(55)	(898)
As at 31 December 2017	26,892	8,294	2,139	2,966	40,291
ACCUMULATED DEPRECIATION					
As at 1 January 2017	6,760	6,294	1,246	—	14,300
Provided for the year (note 12)	845	810	245	—	1,900
Transfer to investment properties (note 26)	(286)	—	—	—	(286)
Disposals	(24)	(417)	(309)	—	(750)
As at 31 December 2017	7,295	6,687	1,182	—	15,164
IMPAIRMENT LOSSES					
As at 1 January 2017	830	2	—	15	847
Transfer to investment properties (note 26)	(1)	—	—	—	(1)
As at 31 December 2017	829	2	—	15	846
NET CARRYING VALUES					
As at 31 December 2017	18,768	1,605	957	2,951	24,281
As at 1 January 2017	19,376	1,534	737	2,466	24,113

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

28. INTANGIBLE ASSETS

	2018	Software 2017
COST		
At beginning of the year	2,468	1,968
Additions	1,118	501
Disposals	(6)	(1)
At end of the year	3,580	2,468
ACCUMULATED AMORTISATION		
At beginning of the year	974	771
Amortisation (note 12)	281	203
Disposals	(4)	—
At end of the year	1,251	974
NET CARRYING VALUES		
At end of the year	2,329	1,494
At beginning of the year	1,494	1,197



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

29. PREPAID LAND PREMIUMS

	2018	2017
COST		
At beginning of the year	5,203	5,261
Additions	51	29
Transfer to investment properties (note 26)	(111)	(60)
Disposals	(50)	(27)
At end of the year	5,093	5,203
ACCUMULATED AMORTISATION		
At beginning of the year	1,507	1,392
Amortisation (note 12)	172	152
Transfer to investment properties (note 26)	(26)	(25)
Disposals	(21)	(12)
At end of the year	1,632	1,507
IMPAIRMENT LOSSES		
At beginning of the year	47	44
Provided for the year (note 12)	—	8
Transfer to investment properties (note 26)	—	(5)
At end of the year	47	47
NET CARRYING VALUES		
At end of the year	3,414	3,649
At beginning of the year	3,649	3,825

The above items of prepaid land premiums are amortised on a straight-line basis over 30-70 years.

30. DEFERRED TAX ASSETS AND LIABILITIES

	31 December 2018	31 December 2017
Deferred tax assets	8,662	9,645
Deferred tax liabilities	(1,021)	(834)
TOTAL	7,641	8,811

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

30. DEFERRED TAX ASSETS AND LIABILITIES (continued)

The movements of deferred tax assets and liabilities of the Group during 2018 and 2017 are as follows:

	As at 1 January	2018 Charged to income statement during the year	Credited to equity during the year	As at 31 December
Provision for impairment losses	1,408	(169)	—	1,239
Employee benefits payable	829	(430)	—	399
Fair value change of available-for-sale financial assets	(234)	—	377	143
Fair value change of financial assets carried at fair value through profit or loss	(50)	107	—	57
Fair value change of investment properties	(1,748)	(44)	(113)	(1,905)
Insurance contract liabilities	7,988	(851)	—	7,137
Others	618	(47)	—	571
Net value	8,811	(1,434)	264	7,641

	As at 1 January	2017 Charged to income statement during the year	Credited to equity during the year	As at 31 December
Provision for impairment losses	1,342	66	—	1,408
Employee benefits payable	1,332	(503)	—	829
Fair value change of available-for-sale financial assets	(999)	—	765	(234)
Fair value change of financial assets carried at fair value through profit or loss	(28)	(22)	—	(50)
Cash flow hedging	(2)	—	2	—
Fair value change of investment properties	(1,714)	50	(84)	(1,748)
Insurance contract liabilities	5,063	2,925	—	7,988
Others	219	399	—	618
Net value	5,213	2,915	683	8,811

Unrecognised deductible temporary differences and deductible tax losses arising from entities in the Group, which do not have sufficient future taxable profits available for realisation, amounted to RMB15,553 million as at 31 December 2018 (31 December 2017: RMB14,111 million), of which deductible tax losses arising from entities in PRC amounted to RMB6,021 million as at 31 December 2018 (31 December 2017: RMB8,580 million).



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

30. DEFERRED TAX ASSETS AND LIABILITIES (continued)

The expiry dates of unused tax losses are as follows:

	31 December 2018	31 December 2017
2018	—	2,998
2019	2,257	2,640
2020	210	526
2021	1,730	1,730
2022	686	686
2023	1,138	—
TOTAL	6,021	8,580

31. OTHER ASSETS

	Notes	31 December 2018	31 December 2017
Interest receivables		10,561	10,206
Other receivables	(a)	1,632	4,973
Policy loans	(b)	3,537	2,680
Dividends receivables		255	84
Others		13,873	12,098
TOTAL		29,858	30,041
Less: Impairment provision on other assets	(c)	(1,574)	(1,648)
Net carrying value		28,284	28,393

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

31. OTHER ASSETS (continued)

(a) Other receivables

	31 December 2018	31 December 2017
Prepayments and deposits	820	2,639
Securities settlement account	220	1,810
Others	592	524
TOTAL	1,632	4,973
Less: Impairment provision	(378)	(383)
Net carrying value	1,254	4,590

In December 2016, PICC Life agreed to purchase an equity interest of 10.1764% in China Credit Trust, an associate of the Group. As at 31 December 2017, included in the balance of prepayments and deposits was prepaid consideration of RMB1,899 million in respect of this transaction. This transaction was terminated in January 2018 and refund of this prepaid consideration was received in March 2018.

- (b) Policy loans are secured by cash values of the relevant insurance policies of PICC Life and PICC Health and carry interest rate at 5.22%-6.45% per annum as at 31 December 2018 (31 December 2017: 5.22%-6.45%).

- (c) The movements of provision for impairment of other assets are as follow:

	2018	2017
At 1 January	1,648	1,637
(Reversal)/recognition of impairment losses (note 12)	(69)	11
Amount written off as uncollectible	(5)	-
At 31 December	1,574	1,648



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

32. PLEDGED ASSETS AND RESTRICTED DEPOSITS

(a) Deposits with restricted rights or ownership

As at 31 December 2018, term deposits amounting to RMB1,515 million (31 December 2017: RMB1,620 million) was subject to various restrictions, in particular for the Group's involvement in agricultural insurance and satellite launch risk insurance against non-commercial use satellites.

(b) Securities pledged for repurchase transactions

As described in note 33 to these consolidated financial statements, the Group entered into a number of arrangements to sell certain bond securities with commitments to repurchasing in the future. These bond securities are continued to be recognised in these consolidated financial statements and classified as at fair value through profit or loss, available-for-sale, or held-to-maturity securities, but they are in effect pledged as collaterals for these transactions.

	31 December 2018	31 December 2017
Carrying amount of transferred assets	71,388	57,485
Carrying amount of associated liabilities – Securities sold under agreements to repurchase	54,889	41,226
Net	16,499	16,259

33. SECURITIES SOLD UNDER AGREEMENTS TO REPURCHASE

	31 December 2018	31 December 2017
Transactions by market places:		
Stock exchange	25,514	19,661
Inter-bank market	29,375	21,565
TOTAL	54,889	41,226

Debt securities are pledged for these transactions and details are set out in note 32(b) to these consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

34. PAYABLES TO REINSURERS

Payables to reinsurers are analysed as follows:

	31 December 2018	31 December 2017
Payables to reinsurers	15,551	18,737

The reinsurance payables are non-interest-bearing and are due within three months from the settlement dates or are repayable on demand.

35. BONDS PAYABLE

As at 31 December 2018, bonds payable comprised subordinated debts and capital supplementary bonds.

	31 December 2018	31 December 2017
Subordinated debts:		
Carrying amount repayable in		
– No more than one year	807	817
– More than two years and up to five years	8,297	22,218
– More than five years	–	8,213
Subtotal	9,104	31,248
Capital supplementary bonds:		
Carrying amount repayable in		
– More than five years	48,628	18,553
TOTAL	57,732	49,801

Original terms of these subordinated debts and capital supplementary bonds are ten years. With proper notice to the counterparties, the Group has an option to redeem the subordinated debts and the capital supplementary bonds at par values at the end of the fifth year from the date of issue. The interest rate range of the subordinated debts is 4.38%-6.19% for the first five years (2017: 4.38%-6.19%) and 6.88%-8.19% for the following five years (2017: 6.88%-8.19%). The interest range of the capital supplementary bonds is 3.65%-5.05% for the first five years (2017: 3.65%-4.95%) and 4.65%-6.05% for the following five years (2017: 4.65%-5.95%).



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

36. INSURANCE CONTRACT LIABILITIES

	31 December 2018		
	Insurance contract liabilities	Reinsurers' share	Net
Long-term life and health insurance contracts (a)	274,493	456	274,037
Short-term health insurance contracts (b)			
– Claim reserves	5,574	226	5,348
– Unearned premium reserves	1,886	17	1,869
Non-life insurance contracts (c)			
– Claim reserves	136,394	16,471	119,923
– Unearned premium reserves	140,870	9,855	131,015
Total insurance contract liabilities	559,217	27,025	532,192

	31 December 2017		
	Insurance contract liabilities	Reinsurers' share	Net
Long-term life and health insurance contracts (a)	285,501	149	285,352
Short-term health insurance contracts (b)			
– Claim reserves	4,563	511	4,052
– Unearned premium reserves	1,637	164	1,473
Non-life insurance contracts (c)			
– Claim reserves	138,980	18,825	120,155
– Unearned premium reserves	126,330	8,557	117,773
Total insurance contract liabilities	557,011	28,206	528,805

(a) Long-term life and health insurance contracts

	Insurance contract liabilities	Reinsurers' share	Net
At 1 January 2017	291,009	139	290,870
Additions	113,898	27	113,871
Payments	(47,138)	(17)	(47,121)
Surrenders	(72,268)	–	(72,268)
At 31 December 2017	285,501	149	285,352
Additions	89,058	339	88,719
Payments	(31,666)	(32)	(31,634)
Surrenders	(68,400)	–	(68,400)
At 31 December 2018	274,493	456	274,037

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

36. INSURANCE CONTRACT LIABILITIES (continued)

(b) Short-term health insurance contracts

(1) Claim reserves

	Insurance contract liabilities	Reinsurers' share	Net
At 1 January 2017	3,513	560	2,953
Claims incurred	10,390	1,578	8,812
Claims paid	(9,340)	(1,627)	(7,713)
At 31 December 2017	4,563	511	4,052
Claims incurred	11,989	773	11,216
Claims paid	(10,978)	(1,058)	(9,920)
At 31 December 2018	5,574	226	5,348

(2) Unearned premiums reserves

	Insurance contract liabilities	Reinsurers' share	Net
At 1 January 2017	1,498	92	1,406
Premiums written	12,438	1,167	11,271
Premiums earned	(12,299)	(1,095)	(11,204)
At 31 December 2017	1,637	164	1,473
Premiums written	15,172	287	14,885
Premiums earned	(14,923)	(434)	(14,489)
At 31 December 2018	1,886	17	1,869



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

36. INSURANCE CONTRACT LIABILITIES (continued)

(c) Non-life insurance contracts

(1) Claim reserves

	Insurance contract liabilities	Reinsurers' share	Net
At 1 January 2017	128,174	20,149	108,025
Claims incurred	210,652	17,155	193,497
Claims paid	(199,846)	(18,479)	(181,367)
At 31 December 2017	138,980	18,825	120,155
Claims incurred	230,460	13,919	216,541
Claims paid	(233,046)	(16,273)	(216,773)
At 31 December 2018	136,394	16,471	119,923

(2) Unearned premium reserves

	Insurance contract liabilities	Reinsurers' share	Net
At 1 January 2017	114,319	10,079	104,240
Premiums written	350,898	25,620	325,278
Premiums earned	(338,887)	(27,142)	(311,745)
At 31 December 2017	126,330	8,557	117,773
Premiums written	390,082	27,835	362,247
Premiums earned	(375,542)	(26,537)	(349,005)
At 31 December 2018	140,870	9,855	131,015

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

37. INVESTMENT CONTRACT LIABILITIES FOR POLICYHOLDERS

	31 December 2018	31 December 2017
Interest-bearing deposits	40,118	44,183
Non-interest-bearing deposits	1,690	1,697
Total	41,808	45,880

The movements in investment contract liabilities for policyholders are as follows:

	2018	2017
At beginning of the year	45,880	38,370
Deposits received after deducting fees	7,129	17,049
Deposits withdrawn	(12,895)	(10,956)
Interest credited (note 9)	1,694	1,417
At end of the year	41,808	45,880

38. PENSION BENEFIT OBLIGATION

The Group is committed to certain pension and medical benefits for employees who retired on or prior to 31 July 2003. The amounts of these pension and medical benefits are paid monthly according to a policy agreed with these employees and number of years of services of these employees with the Group. The Group also offered an early retirement program to certain employees for its group reorganisation in 2003. For employees who joined this program, they are entitled to various periodic benefits up to their normal retirement ages. The beneficiaries of these pension benefits are not in active employment with the Group and these benefits are fully vested. There is no plan asset for these pension benefits.

(a) The movements in the present value of early retirement and retirement benefits are shown below:

	2018	2017
At beginning of the year	2,899	2,800
Interest cost on benefit obligation (note 9)	108	96
Actuarial losses arising from changes in financial assumptions	115	279
Actuarial losses/(gains) arising from experience adjustments	72	(47)
Benefits paid	(227)	(229)
At end of the year	2,967	2,899



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

38. PENSION BENEFIT OBLIGATION (continued)

- (a) The movements in the present value of early retirement and retirement benefits are shown below:
(continued)

The plans typically expose the Group to interest rate risk and longevity risk.

- Interest rate risk: a decrease in the bond interest rate will increase the plan liability.
- Longevity risk: the present value of the defined benefit plan liability is calculated by reference to the best estimate of the mortality of plan participants after their employment. An increase in the life expectancy of the plan participants will increase the plan's liability.

In aggregate, actuarial losses of RMB187 million were credited to other comprehensive income for the current year of 2018 (2017: actuarial losses of RMB232 million).

Willis Towers Watson was engaged by the Group to measure the retirement benefit plans at the end of both years.

- (b) The discount rates and the principal actuarial assumptions for the above obligations are as follows:

	31 December 2018	31 December 2017
Discount rates:		
– Early retirement benefits	3.00%	3.75%
– Retirement benefits	3.50%	4.00%
– Supplementary medical benefits	3.50%	4.00%
Average annual growth rates:		
– Early retirement benefits	2.50%	2.50%
– Medical expenses	8.00%	8.00%

Discount rates are set to be the government bond yields with similar maturities and vary for different types of benefits. The durations of early retirement benefits, retirement benefits and supplementary medical benefits are 3 years, 8 years and 12 years as at 31 December 2018 (31 December 2017: 3 years, 8 years and 12 years).

- (c) The maturity of these benefits, in terms of undiscounted cash flows, is presented as follows:

	31 December 2018	31 December 2017
No more than 3 months	49	50
3 to 12 months (including 12 months)	148	149
1 to 5 years (including 5 years)	789	793
More than 5 years	3,479	3,674
Total	4,465	4,666

In order to reimburse the Company for this pension benefit obligation, a receivable of RMB2,847 million was recognised on the restructuring and reorganisation of the Company, as described in note 41(d)(2).

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

38. PENSION BENEFIT OBLIGATION (continued)

(d) Sensitivity analysis

Significant actuarial assumptions for the determination of the defined obligation are discount rate and average annual growth rate. The sensitivity analyses below have been determined based on reasonably possible changes of the respective assumptions occurring at the end of the reporting period, while holding all other assumptions constant.

	Change in assumptions	Effect on the pension benefit obligation 2018	2017
Discount rate	+50bps	(146)	(142)
Discount rate	-50bps	160	155
Average annual growth rate	+50bps	156	152
Average annual growth rate	-50bps	(144)	(141)

39. OTHER LIABILITIES

	31 December 2018	31 December 2017
Premiums received in advance	28,249	21,037
Salaries and welfare payable	14,339	13,287
Claims payable	10,994	12,199
Handling charges and commission payable	7,700	8,098
Net value added tax and other taxes payable	7,661	6,718
Insurance security fund	1,034	966
Interests payable	1,345	708
Others	13,672	11,957
TOTAL	84,994	74,970

Premiums received in advance represent amounts collected from policies not yet effective as at 31 December 2018 and 31 December 2017, and will be recognised as premium income with corresponding unearned premium reserves when the relevant policies become effective.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

40. SHARE CAPITAL

	31 December 2018	31 December 2017
Issued and fully paid ordinary shares of RMB 1 each (in million shares)		
Owned by MOF	29,896	29,896
Owned by National Council for Social Security Fund	3,802	3,802
Owned by other shareholders		
Including: A shares	1,800	—
H shares	8,726	8,726
	44,224	42,424
Share capital (in RMB million)		
Owned by MOF	29,896	29,896
Owned by National Council for Social Security Fund	3,802	3,802
Owned by other shareholders		
Including: A shares	1,800	—
H shares	8,726	8,726
	44,224	42,424

On 16 November 2018, the Company completed its A shares offering on the Shanghai Stock Exchange. The Company issued 1,800 million A shares at an issue price of RMB3.34 per share. The Company raised a total net proceed of RMB5,848 million, of which an amount of RMB1,800 million was recorded in issued capital. The difference between the net proceed and issued capital of RMB4,048 million is credited to share premium account.

41. RESERVES

The amounts of the Group's reserves and the movements therein for the current and prior years are presented in the consolidated statement of changes in equity.

(a) General risk reserve

Pursuant to "Financial Standards of Financial Enterprises – Implementation Guide" issued by the MOF of the PRC on 30 March 2007, the general risk reserve should be set aside to cover catastrophic or other losses as incurred by companies operating in the insurance businesses. The Group's respective entities would need to make appropriations for such reserves based on their respective annual profit or year-end risk assets as determined in their annual financial statements. This reserve is not available for profit distribution and cannot be transferred to capital.

(b) Agriculture catastrophic loss reserve

Pursuant to "Regulation for the general risk reserve for catastrophic losses" issued by the MOF of the PRC on 8 December 2013, the Group is required to make appropriations to a reserve when the agriculture insurance business records underwriting profits. This reserve cannot be used for dividend distribution, but can be utilised when there are catastrophic losses. The reserve can be transferred to general risk reserve if the Group ceases underwriting agriculture insurance business.

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

41. RESERVES (continued)

(c) Surplus reserve

In accordance with the Company Law and the Articles of Association, the Company is required to make appropriations to a statutory surplus reserve based on their profit for the year (after offsetting any prior years' losses) as determined based on applicable financial regulations in the PRC in their annual statutory financial statements. When the balance of such reserve fund reaches 50% of the capital, any further appropriation is optional. The Company may also make appropriations to a discretionary surplus reserve provided that the appropriation is approved by a resolution of the shareholders. Subject to resolutions passed in general meetings, the statutory and discretionary surplus reserves can be transferred to the share capital. The balance of the statutory surplus reserve fund after transfers to the share capital should not be less than 25% of the share capital.

On 31 October 2017, a shareholders' meeting was convened to approve an appropriation of RMB10 billion from the retained profits to discretionary surplus reserve. According to the PRC Company Law, this surplus reserve fund can be utilised to make good losses, converted into share capital and support business operations of the Company.

(d) Principal items of other reserves were summarised as follows:

	Transfer to share capital (1)	Compensation for post- employment benefit obligation (2) (note 38)	Transactions with non- controlling interests	Total
As at 1 January 2018 and 31 December 2018	(17,942)	2,847	(58)	(15,153)
As at 1 January 2017 and 31 December 2017	(17,942)	2,847	(58)	(15,153)

(1) In 2009, the Company obtained approval from the MOF for converting into a joint stock company. During the process, certain assets were revalued and the corresponding revaluation surplus was transferred to the share capital. On consolidation, these revaluations were reversed, and created a negative balance.

(2) In 2009, the Company recognised an amount of RMB2,847 million recoverable from the MOF as compensation for the Company's assumption of post-employment benefit obligation. The amount was recognised as a special capital contribution from the MOF and was credited to other reserves. The amount has been fully recovered from the MOF.

42. CAPITAL AND RISK MANAGEMENT

42.1 Capital management

(a) Governance framework

The primary objective of the Group's risk and financial management framework is to protect the Group's shareholders from events that hinder the sustainable achievement of financial performance objectives, including failing to exploit opportunities. Key management recognises the critical importance of having efficient and effective risk management systems in place.

The risk management structure runs through the board of directors, the management and all functional departments and covers all business sectors and branches at all levels of the Group. The board of directors is ultimately responsible for the risk management, internal control, and compliance policy formulation of the Group. A risk management committee is responsible for having a comprehensive understanding of significant risks faced by the Group and relevant risk management, as well as supervising the effectiveness of the operation of risk management system.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

42. CAPITAL AND RISK MANAGEMENT (continued)

42.1 Capital management (continued)

(b) Capital management approach

The Group seeks to optimise the structure and sources of capital to ensure that it consistently maximises returns to the shareholders.

The Group's approach to managing capital involves managing assets, liabilities and risks in a coordinated way, assessing shortfalls between reported and required capital levels (by each regulated entity) on a regular basis and taking appropriate actions to adjust the capital position of the Group in light of changes in economic conditions and risk characteristics.

The primary source of capital used by the Group is equity shareholders' funds and issued bonds. The Group also makes reinsurance arrangements to manage its regulatory capital requirements.

The Group has had no significant changes in its policies and processes in respect of its capital structure during the current year.

The comprehensive and core solvency margin ratios of the Group's principal subsidiaries are listed below:

	31 December 2018		
	PICC P&C	PICC Life	PICC Health
Actual capital	162,860	73,242	10,355
Core capital	135,172	60,577	6,680
Minimum capital	59,136	30,069	3,678
Comprehensive solvency margin ratio (%)	275%	244%	282%
Core solvency margin ratio (%)	229%	201%	182%

	31 December 2017		
	PICC P&C	PICC Life	PICC Health
Actual capital	154,590	54,010	10,930
Core capital	127,326	47,192	7,099
Minimum capital	55,552	24,631	2,763
Comprehensive solvency margin ratio (%)	278%	219%	396%
Core solvency margin ratio (%)	229%	192%	257%

Insurance companies carrying out business in China are required to comply with capital requirements imposed by the China Banking Insurance Regulatory Commission ("CBIRC"). These capital requirements are generally known as solvency requirements in the insurance industry.

Insurance companies comply with requirements on both the core capital and actual capital (sum of core and supplementary capital). Under China Risk Oriented Solvency System, the minimum capital is calculated by formula prescribed by the CBIRC. The minimum capital requirement is a result of quantifications of underwriting risks, market risks, credit risks and results of an internal control assessment. For subsidiaries of the Group, core capital is principally net assets with adjustments to life insurance liabilities under solvency calculations, while supplementary capital mainly comprises subordinated debts and capital supplementary bonds issued by these subsidiaries.

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

42. CAPITAL AND RISK MANAGEMENT (continued)**42.1 Capital management (continued)****(b) Capital management approach (continued)**

Comprehensive and core solvency margin ratios are defined as actual capital and core capital divided by the minimum capital requirements, respectively. Comprehensive and core solvency margin ratio have to be higher than 100% and 50% respectively for compliance with the solvency requirements.

The CBIRC can take a number of regulatory measures against any insurance company non-compliant with the solvency requirements. These regulatory measures include restriction on business scope, dividend distributions, investment strategy; order to transfer business or place reinsurance; removal of senior executives of the insurance companies.

(c) Regulatory framework

Regulators are primarily interested in protecting the rights of policyholders and monitor them closely to ensure that the Group is satisfactorily managing affairs for their benefit. At the same time, regulators are also interested in ensuring that the Group maintains an appropriate solvency position to meet unforeseen liabilities arising from economic shocks or natural disasters.

42.2 Risk management

The Group's activities are exposed to insurance risk and varieties of financial risks. The Group issues contracts that transfer insurance risk or financial risk or both. The key financial risk is that proceeds from the sale of financial assets will not be sufficient to fund the obligations arising from the Group's insurance and investment contracts. The most important components of financial risk are credit risk, liquidity risk and market risk. This section summarises these risks.

(a) Insurance risk**(1) Insurance risk types**

The risk under an insurance contract is the possibility of occurrence of insured events and uncertainty of the amount and timing of the resulting claims. The principal risk the Group faces under such contracts is that the actual claims and benefit payments exceed the carrying amount of insurance liabilities. This could occur due to any of the following factors:

Occurrence risk – the possibility that the number of insured events will differ from that expected.

Severity risk – the possibility that the costs of the events will differ from those expected.

Development risk – the possibility that changes may occur in the amount of a policyholder's obligation at the end of the contract period.

The variability of risks is improved by diversification of risk of loss to a large portfolio of insurance contracts as a more diversified portfolio is less likely to be affected across the board by change in any subset of the portfolio. The variability of risks is also improved by careful risk selection and implementation of underwriting strategy and guidelines.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

42. CAPITAL AND RISK MANAGEMENT (continued)

42.2 Risk management (continued)

(a) Insurance risk (continued)

(1) Insurance risk types (continued)

When the underwriting risks principally are mortality risks, epidemics, widespread changes in lifestyle and natural disasters may result in earlier or more claims than expected; when the underwriting risks principally are longevity risks, continued improvement in medical science and social conditions that would improve longevity and may result in losses to annuity or similar contracts. For contracts with discretionary participation features, a significant portion of these insurance risks is shared with the insured parties.

Insurance risk of life insurance contracts is also affected by the policyholders' rights to terminate the contracts, to pay reduced premiums, refuse to pay premiums or to avail annuity conversion rights. Therefore, the resulting insurance risk is subject to policyholders' behaviour and decisions.

For non-life insurance contracts, claims are often affected by many factors such as climate changes, natural disasters, calamities, and terrorist activities.

Gross and net premiums written to certain extent represent the risk of the Group before and after reinsurance and the information is presented in note 5 to these consolidated financial statements.

(2) Insurance risk concentration

Non-life claims of certain provinces in the PRC are often affected by natural disasters including flooding, earthquakes and typhoons. Therefore, an undue concentration of risk units in these areas may have an impact on the severity of claim payments on a portfolio basis. The Group has achieved geographical diversification by accepting risks in different provinces of the PRC (including Hong Kong).

The Group's concentration of non-life insurance risk before and after reinsurance, measured by geographical turnover and net written premiums of non-life insurance, is as follows:

	2018		2017	
	Gross	Net	Gross	Net
Coastal and developed provinces/cities (including Hong Kong)	173,085	160,178	157,311	145,946
North-eastern China	24,061	21,719	21,468	19,001
Northern China	51,196	48,554	44,743	42,044
Central China	60,089	56,321	51,032	47,808
Western China	81,651	75,475	76,344	70,479
Total premiums written from non-life insurance contracts	390,082	362,247	350,898	325,278

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

42. CAPITAL AND RISK MANAGEMENT (continued)

42.2 Risk management (continued)

(a) Insurance risk (continued)

(2) Insurance risk concentration (continued)

For life and health insurance contracts, their insurance risks usually do not vary significantly in relation to the geographical locations of the insured and therefore geographical concentration by locations is not presented.

The concentration of insurance risk for life and health insurance contracts is reflected by the major lines of business. Prior to August 2013, traditional long-term life insurance products sold by the Group was priced at a valuation interest rate of 2.5% per annum. Subsequently, this pricing assumption was relaxed for traditional products in 2013 and then for participating products in 2015. Among the gross long-term liabilities of RMB274,493 million as at 31 December 2018 (31 December 2017: RMB285,501 million), RMB105,705 million (31 December 2017: RMB98,722 million) was reserved for products priced/guaranteed at 2.5%, while RMB76,373 million (31 December 2017: RMB120,852 million) was reserved for products priced/guaranteed at 4.025%. If the actual investment returns generated by premiums of long term life insurance products were less than those assumed in the pricing, the Group may incur losses on these insurance contracts.

Participating insurance products are very common in the PRC insurance market. Long term life insurance liabilities in relation to participating insurance products were RMB110,789 million as at 31 December 2018 (31 December 2017: RMB82,445 million), which constitutes around 40% (31 December 2017: 29%) of the total long term life insurance liabilities of the Group.

(3) Reinsurance

The Group limits its exposure to losses within non-life and short-term health insurance operations mainly through participation in reinsurance arrangements. The majority of the business ceded is placed on the quota share basis or the surplus line basis with retention limits varying by product lines. There are profit commission, sliding, scale commission and loss participation limit clauses in various proportional reinsurance contracts. Excess of loss catastrophic reinsurance is also arranged to limit the Group's exposure to certain catastrophic events.

Even though the Group may have reinsurance arrangements, it is not relieved of its direct obligations to its policyholders. During the year, the Group's non-life premiums ceded to the top three reinsurance companies amounted to RMB13,227 million in total (2017: RMB12,084 million) and thus a credit exposure exists with respect to the businesses ceded, to the extent that these reinsurers are unable to meet their obligations assumed under such reinsurance agreements.

Reinsurance recoveries on unpaid claims are separately estimated for proportional treaties, facultative reinsurance arrangements and other treaties applying to parts of non-life insurance contracts.

Reinsurance	Estimation method
Proportional treaty	As a certain percentage of gross claim liabilities
Facultative	Case estimates of individual large claims multiplied by an incurred but not reported ("IBNR")
Other treaties	Incurred claims loss development method and Bornhuetter-Ferguson method



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

42. CAPITAL AND RISK MANAGEMENT (continued)

42.2 Risk management (continued)

(a) Insurance risk (continued)

(4) Key assumptions and sensitivity analysis

Long-term life insurance contracts

Sensitivity analysis

The analysis below is performed for reasonably possible movements in key assumptions with all other assumptions held constant, showing the pre-tax impact on profit and equity. The correlation of assumptions will have a significant effect in determining the ultimate claims liabilities, but to demonstrate the impact due to changes in assumptions, assumptions have to be changed on an individual basis. It should be noted that movements in these assumptions are non-linear. Sensitivity information will also vary according to the current economic assumptions, mainly due to the impact of changes to both the intrinsic cost and time value of options and guarantees. When options and guarantees exist, they are the main reasons for the asymmetry of sensitivities. The impacts to future dividend distributions to policyholders are considered in determining the impact of changes in individual assumptions.

Long-term life and health insurance contracts held by PICC Life:

	Change in assumptions	Pre-tax impact on profit and equity 2018	2017
Discount rate	+50bps	9,366	6,900
Discount rate	-50bps	(11,035)	(7,942)
Mortality/morbidity	+10%	(1,712)	(1,009)
Mortality/morbidity	-10%	1,769	1,070
Lapse and surrenders rate	+25%	911	973
Lapse and surrenders rate	-25%	(930)	(1,051)
Expenses	110%	(502)	(309)
Expenses	90%	497	308

Long-term life and health insurance contracts held by PICC Health:

	Change in assumptions	Pre-tax impact on profit and equity 2018	2017
Discount rate	+25bps	214	147
Discount rate	-25bps	(224)	(154)
Mortality/morbidity	+10%	(977)	(61)
Mortality/morbidity	-10%	638	62
Lapse and surrenders rate	+10%	227	95
Lapse and surrenders rate	-10%	(247)	(85)
Expenses	110%	(140)	(27)
Expenses	90%	130	27

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

42. CAPITAL AND RISK MANAGEMENT (continued)

42.2 Risk management (continued)

(a) Insurance risk (continued)

(4) Key assumptions and sensitivity analysis (continued)

Long-term life insurance contracts (continued)

Sensitivity analysis (continued)

The above analyses do not take into account the mitigating effect from asset-liability management and possible actions taken by management in view of these changes. Any change in discount rate is assumed to be a parallel shift in yield curve.

When the sensitivity analysis was performed for these actuarial assumptions, reasonably possible changes in discount rates and lapse and surrender rates were determined to be 25 basis points and 10% for PICC Health, compared with 50 basis points and 25% for PICC Life. It is because the size of operations of PICC Health was smaller than that of PICC Life and the duration of liabilities was shorter for former.

Non-life insurance and short-term health insurance contracts

Key assumptions

The principal assumption underlying the estimates is the Group's past claims development experience. Judgement is used to assess the extent to which external factors such as judicial decisions and government legislation affect the estimates.

The range of reasonable estimates of claim reserve, projected using different statistical techniques and various key assumptions, represents different views on the speed of settlements, changes in premium rates and the underwriting controls over ultimate losses.

It is not possible to quantify the sensitivity of certain variables such as legislative change and uncertainty in the estimation process with any degree of confidence. Furthermore, because of delays that arise between the occurrence of a claim and its subsequent notification and eventual settlement, the claim reserve is not quantifiable with certainty at the end of 2018 and 2017.

If the average cost per claim or the number of claims changes, the claim reserves will change proportionately. When the other assumptions remain unchanged, if the future average cost per claim increases by 5%, the net claim reserves of the Group will increase by approximately RMB6,263million as at 31 December 2018 (31 December 2017: RMB6,210 million).

As the claims of life insurance are usually settled within one year, an analysis of the development of claims was not reflected in the table below.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

42. CAPITAL AND RISK MANAGEMENT (continued)

42.2 Risk management (continued)

(a) Insurance risk (continued)

(4) Key assumptions and sensitivity analysis (continued)

Non-life insurance and short-term health insurance contracts (continued)

Key assumptions (continued)

The following analysis shows the development of non-life claims over a period of time on a gross basis:

	Accident year-gross					
	Year ended 31 December					
	2014	2015	2016	2017	2018	Total
Estimated cumulative claims:						
At the end of current year	151,013	168,926	191,940	211,396	236,441	959,716
One year later	150,277	168,283	192,759	213,021	–	724,340
Two years later	149,230	167,910	191,925	–	–	509,065
Three years later	149,701	167,241	–	–	–	316,942
Four years later	147,605	–	–	–	–	147,605
Estimated cumulative claims	147,605	167,241	191,925	213,021	236,441	956,233
Cumulative claims paid	(143,035)	(160,443)	(184,171)	(186,784)	(155,535)	(829,968)
Subtotal as at 31 December 2018						126,265
Prior year adjustments, unallocated loss adjustment expenses, discount and risk margin						10,129
Non-life unpaid claim reserves, gross						136,394

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

42. CAPITAL AND RISK MANAGEMENT (continued)

42.2 Risk management (continued)

(a) Insurance risk (continued)

(4) Key assumptions and sensitivity analysis (continued)

Non-life insurance and short-term health insurance contracts (continued)

Key assumptions (continued)

The following analysis shows the development of non-life claims over a period of time on a net basis:

	Accident year-net					Total
	Year ended 31 December					
	2014	2015	2016	2017	2018	
Estimated cumulative claims:						
At the end of current year	131,589	150,517	170,928	193,634	217,277	863,945
One year later	131,454	149,983	171,127	193,517	–	646,081
Two years later	130,638	149,367	171,099	–	–	451,104
Three years later	131,046	148,822	–	–	–	279,868
Four years later	129,208	–	–	–	–	129,208
Estimated cumulative claims	129,208	148,822	171,099	193,517	217,277	859,923
Cumulative claims paid	(125,222)	(143,045)	(164,916)	(170,901)	(145,994)	(750,078)
Subtotal as at 31 December 2018						109,845
Prior year adjustments, unallocated loss adjustment expenses, discount and risk margin						10,078
Non-life unpaid claim reserves, net						119,923

The ultimate liabilities will vary as a result of subsequent developments. Differences resulting from the re-assessment of the ultimate liabilities are recognised in subsequent years.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

42. CAPITAL AND RISK MANAGEMENT (continued)

42.2 Risk management (continued)

(b) Financial risks

(i) Credit risk

Credit risk is the risk that one party to a financial instrument will cause a financial loss to the other party by failing to discharge an obligation.

The Group is exposed to credit risks primarily associated with its deposit arrangements with commercial banks, subordinated debts, debt investment schemes, interests receivable, other receivables, debt securities, trust schemes, insurance receivables and reinsurance arrangements. The Group holds a diversified portfolio of debt instruments and does not have concentration risk except for treasury bonds issued by the Chinese Government. The total amounts of Chinese Government issued debt securities was RMB29,191 million as at 31 December 2018 (31 December 2017: RMB18,493 million).

The Group evaluates its credit risks in investments by both qualitative and quantitative analysis, including studying the relevant industry, enterprise management, financial factors, company prospects, as well as the use of internal credit models. The Group mitigates credit risk by using a variety of methods including impositions of aggregate counterparty exposure limits and increasing the diversification of fixed income investment portfolios.

The Group's credit risk associated with insurance receivables mainly arises from non-life insurance business for which the Group only issues insurance policies on credit to corporate customers or to individuals who purchase certain policies through insurance intermediaries. A policyholder usually has a maximum credit period of three months but a longer period can be granted on a discretionary basis. For large corporate customers and certain multi-year policies, payments by instalments are usually arranged.

Reinsurance of the Group is mainly placed with reinsurers with Standard & Poor's ratings of A-(or ratings of an equal level given by other international rating institutions such as A.M. Best, Fitch or Moody's) or above. The Group's management performs regular assessment of creditworthiness of reinsurers to update reinsurance purchase strategies and ascertain suitable allowances for impairment of reinsurance assets.

Credit exposure

The carrying amounts of financial assets included on the consolidated statement of financial position best represent the maximum credit risk exposure at the reporting date without taking account of any collaterals held or other credit enhancements.

Included in cash and cash equivalents are certain securities purchased under resale agreements, and the relevant collaterals are certain bonds.

Included in investments classified as loans and receivables are debt investment schemes which are guaranteed by banks or other corporates. Their carrying values are disclosed in note 23.

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

42. CAPITAL AND RISK MANAGEMENT (continued)

42.2 Risk management (continued)

(b) Financial risks (continued)

(1) Credit risk (continued)

Aging analysis of financial assets

	As at 31 December 2018						
	Past due but not impaired					Past due and impaired	Total
	Not past due	Within 30 days	31 to 90 days	Over 90 days	Subtotal		
Cash and cash equivalents	61,601	–	–	–	–	–	61,601
Debt securities	316,394	–	–	–	–	26	316,420
Equity securities, mutual funds and trust schemes	200	–	–	–	–	–	200
Insurance receivables, net	31,566	3,634	3,298	3,017	9,949	5,911	47,426
Reinsurance assets	27,025	–	–	–	–	–	27,025
Term deposits	98,653	–	–	–	–	–	98,653
Restricted statutory deposits	13,794	–	–	–	–	–	13,794
Investments classified as loans and receivables	164,512	–	–	–	–	–	164,512
Other financial assets	18,369	558	984	1,504	3,446	1,963	23,778
Total	732,114	4,192	4,282	4,921	13,395	7,900	753,409
Less: impairment losses	–	–	–	–	–	(4,808)	(4,808)
Net amount	732,114	4,192	4,282	4,921	13,395	3,092	748,601



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

42. CAPITAL AND RISK MANAGEMENT (continued)

42.2 Risk management (continued)

(b) Financial risks (continued)

(1) Credit risk (continued)

Aging analysis of financial assets (continued)

	As at 31 December 2017						
	Past due but not impaired					Past due and impaired	Total
	Not past due	Within 30 days	31 to 90 days	Over 90 days	Subtotal		
Cash and cash equivalents	72,819	–	–	–	–	–	72,819
Debt securities	313,261	–	–	–	–	26	313,287
Equity securities, mutual funds and trust schemes	6,923	–	–	–	–	–	6,923
Insurance receivables, net	24,749	1,145	3,387	7,638	12,170	8,201	45,120
Reinsurance assets	28,206	–	–	–	–	–	28,206
Term deposits	70,706	–	–	–	–	–	70,706
Restricted statutory deposits	11,311	–	–	–	–	–	11,311
Investments classified as loans and receivables	157,715	–	–	–	–	–	157,715
Other financial assets	20,934	588	741	1,397	2,726	1,902	25,562
Total	706,624	1,733	4,128	9,035	14,896	10,129	731,649
Less: impairment losses	–	–	–	–	–	(5,272)	(5,272)
Net amount	706,624	1,733	4,128	9,035	14,896	4,857	726,377

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

42. CAPITAL AND RISK MANAGEMENT (continued)

42.2 Risk management (continued)

(b) Financial risks (continued)

(1) Credit risk (continued)

Aging analysis of financial assets (continued)

For receivables arising from direct insurance business, the Group assesses any impairment on a collective basis according to default history of similar lines of business and aging. For financial assets other than receivables arising from direct insurance companies, the Group considers, on an individual basis, any default on amounts due, financial strength and repayment histories of the relevant counterparties when arriving at the amount of impairment.

Credit quality

The Group's debt securities investment mainly includes government bonds, financial bonds and corporate bonds. As at 31 December 2018, 100% (31 December 2017: 100%) of the corporate bonds held by the Group had credit rating of AA/A-2 or above. The bond's credit rating is assigned by a qualified appraisal institution in the PRC at the time of its issuance and updated at each reporting date.

As at 31 December 2018, 96.25% (as at 31 December 2017: 98.45%) of the Group's bank deposits are with the four largest state-owned commercial banks, other national commercial banks and China Securities Depository and Clearing Corporation Limited ("CSDCC") in the PRC. The Group believes these commercial banks and CSDCC have a high credit quality.

The credit risk associated with securities purchased under agreements to resell will not cause a material impact on the Group's consolidated financial statements taking into consideration of their collaterals held and maturity term of no more than three months as at 31 December 2018 and 2017.

(2) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk of not having access to sufficient funds or being unable to liquidate a position in a timely manner at a reasonable price to meet the Group's obligations as they become due.

The Group is exposed to liquidity risk on insurance that permit surrender, withdrawal or other forms of early termination. As disclosed in note 23, the Group holds certain financial instruments that are classified as loans and receivables as active markets do not exist for these instruments. The Group also classified certain debt securities as held-to-maturity financial assets and is only allowed to dispose of these financial assets prior to maturities in limited situation without tainting other held-to-maturity financial assets. Therefore, the Group's ability to manage liquidity risks by disposing of these financial assets will be limited by these factors. Moreover, quoted financial assets held by the Group are mainly traded on the stock exchanges or in inter-bank markets in the Mainland China. Any significant decrease in liquidity in these markets will impair the Group's ability to manage its liquidity risk.

The Group manages the liquidity risks of its major operating subsidiaries by requiring them to perform cash flow forecasts on a quarterly basis under different scenarios and establish contingency plans for any expected shortfall of liquidity.

The Group held cash and cash equivalents which accounted for 5.97% of total assets as at 31 December 2018 (31 December 2017: 7.37%).

It is unusual for an enterprise primarily transacting insurance business to predict the requirements of funding with absolute certainty, as the theory of probability is applied on insurance contracts to ascertain the likely provision and the period when such liabilities will require settlement. The amounts and maturity periods of these insurance liabilities are thus based on management's best estimate according to statistical techniques and past experience.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

42. CAPITAL AND RISK MANAGEMENT (continued)

42.2 Risk management (continued)

(b) Financial risks (continued)

(2) Liquidity risk (continued)

Maturity profiles of financial assets and financial liabilities

The table below summarises maturity profiles of financial assets and financial liabilities of the Group. Maturity profiles of financial assets and financial liabilities are prepared, using the contractual collection or repayment dates.

All amounts are based on undiscounted contractual cash flows.

	As at 31 December 2018						Total
	Past due/ repayable on demand	Within 3 months	3 to 12 months	1 to 5 years	More than 5 years	No maturity date	
Financial assets:							
Cash and cash equivalents	37,336	24,278	–	–	–	–	61,614
Debt securities	–	6,742	34,333	147,164	135,739	–	423,978
Equity securities, mutual funds and trust schemes	–	27	102	4,150	200	114,664	119,149
Insurance receivables, net	10,318	13,912	11,793	8,042	153	–	44,218
Term deposits	–	17,110	10,770	75,289	7,720	–	110,889
Restricted statutory deposits	–	120	2,126	13,047	–	–	15,293
Investments classified as loans and receivables	–	16,051	18,006	120,645	38,318	–	193,020
Other financial assets	2,173	9,770	8,064	2,038	225	–	22,270
Total financial assets	49,827	88,010	85,194	370,381	282,355	114,664	990,431
Financial liabilities:							
Securities sold under agreements to repurchase	–	55,609	–	–	–	–	55,609
Payables to reinsurers	5,592	8,469	1,111	356	23	–	15,551
Bonds payable	–	–	2,435	11,830	68,858	–	83,123
Investment contract liabilities for policyholders	1,734	1,199	419	124	3,838	35,662	42,976
Policyholder dividends payable	3,969	–	1	–	–	–	3,970
Other financial liabilities	12,282	31,325	3,828	1,364	282	–	49,081
Total financial liabilities	23,577	96,602	7,794	13,674	73,001	35,662	250,310
Net liquidity gap	26,250	(8,592)	77,400	356,707	209,354	79,002	740,121

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

42. CAPITAL AND RISK MANAGEMENT (continued)

42.2 Risk management (continued)

(b) Financial risks (continued)

(2) Liquidity risk (continued)

Maturity profiles of financial assets and financial liabilities (continued)

	As at 31 December 2017						
	Past due/ repayable on demand	Within 3 months	3 to 12 months	1 to 5 years	More than 5 years	No maturity date	Total
Financial assets:							
Cash and cash equivalents	28,056	43,091	–	–	–	–	73,147
Debt securities	–	23,477	27,077	155,216	221,490	–	427,260
Equity securities, mutual funds and trust schemes	–	1	493	7,570	–	107,811	115,875
Insurance receivables, net	16,657	13,206	6,153	5,382	120	–	41,518
Term deposits	–	3,022	8,998	49,339	20,186	–	81,545
Restricted statutory deposits	–	827	1,275	11,464	–	–	13,566
Investments classified as loans and receivables	–	12,124	15,465	110,135	59,960	–	197,684
Other financial assets	6,714	8,037	6,417	2,607	200	–	23,975
Total financial assets	51,427	105,785	65,878	341,713	301,956	107,811	974,570
Financial liabilities:							
Securities sold under agreements to repurchase	–	41,255	–	–	–	–	41,255
Payables to reinsurers	9,675	7,725	908	424	5	–	18,737
Bonds payable	–	–	1,749	12,032	57,331	–	71,112
Investment contract liabilities for policyholders	1,893	2,596	1,110	1,002	4,095	35,194	45,890
Policyholder dividends payable	5,202	–	–	3	–	–	5,205
Other financial liabilities	11,731	28,688	2,795	2,161	1,836	–	47,211
Total financial liabilities	28,501	80,264	6,562	15,622	63,267	35,194	229,410
Net liquidity gap	22,926	25,521	59,316	326,091	238,689	72,617	745,160



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

42. CAPITAL AND RISK MANAGEMENT (continued)

42.2 Risk management (continued)

(b) Financial risks (continued)

(2) Liquidity risk (continued)

Maturity profiles of reinsurance assets and insurance liabilities

For reinsurance assets and insurance liabilities, the liquidity analysis presented below is prepared on the basis of expected timing of settlements of claims or benefits. These expected timing is made on various assumptions, including settlement speed of non-life claims, surrenders of certain life insurance policies, and longevity of retired former employees. Therefore, actual timing may deviate from the analysis presented below.

The table below summarises maturity profiles of reinsurance assets and insurance liabilities of the Group.

All amounts are based on undiscounted contractual cash flows.

As at 31 December 2018					
	Within 3 months	3 to 12 months	1 to 5 years	More than 5 years	Total
Reinsurance assets	3,334	13,260	7,963	2,930	27,487
Insurance contract liabilities	71,876	167,648	136,274	514,854	890,652

As at 31 December 2017					
	Within 3 months	3 to 12 months	1 to 5 years	More than 5 years	Total
Reinsurance assets	4,271	13,890	7,871	2,556	28,588
Insurance contract liabilities	88,691	182,959	125,816	485,550	883,016

(3) Market risk

Market risk is the risk that the fair value or future cash flows of a financial instrument will fluctuate because of changes in foreign exchange rates (currency risk), market interest rates (interest rate risk) or market prices (price risk).

The Group uses multiple methods managing market risk, including using sensitive analysis, Value-at-Risk ("VaR"), stress test, scenario analysis and other quantitative models to analyse market risks; mitigating market risk through a diversified investment portfolio; implementing investment risk budget management, setting an acceptable risk tolerance level according to development goals, making investment risk budget and tracking the risk control results dynamically to maintain market risk exposure within an acceptable level.

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

42. CAPITAL AND RISK MANAGEMENT (continued)

42.2 Risk management (continued)

(b) Financial risks (continued)

(3) Market risk (continued)

Foreign currency risk

Currency risk is the risk that the future cash flow of a financial instrument will fluctuate because of changes in foreign exchange rates. The Group's principal operations and transactions are conducted in RMB, and is also exposed to foreign exchange risk in respect of United States Dollars ("USD") because certain non-life insurance contracts are denominated in USD. The Group seeks to limit its exposure to foreign currency risk by minimising its net foreign currency position.

The table below summarises the Group's assets and liabilities by major currency, expressed in RMB equivalent:

31 December 2018	RMB	HKD	USD	Others	Total
Cash and cash equivalents	54,757	2,484	4,291	69	61,601
Debt securities	315,124	-	1,270	-	316,394
Equity securities, mutual funds and trust schemes	111,173	1,932	3,592	-	116,697
Insurance receivables, net	39,826	271	4,584	337	44,218
Reinsurance assets	25,825	618	1,347	35	27,025
Term deposits	97,741	67	839	6	98,653
Restricted statutory deposits	13,794	-	-	-	13,794
Investments classified as loans and receivables	164,512	-	-	-	164,512
Other financial assets	21,814	48	337	5	22,204
Total financial assets	842,966	5,420	16,260	452	865,098
Securities sold under agreements to repurchase	54,889	-	-	-	54,889
Payables to reinsurers	13,899	154	2,135	163	15,551
Bonds payable	57,732	-	-	-	57,732
Insurance contract liabilities	555,634	1,332	2,121	130	559,217
Investment contract liabilities for policyholders	41,808	-	-	-	41,808
Policyholder dividends payable	3,970	-	-	-	3,970
Other financial liabilities	47,789	184	1,090	18	49,081
Total financial liabilities	774,921	1,670	5,346	311	782,248
Net exposure	68,045	3,750	10,914	141	82,850



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

42. CAPITAL AND RISK MANAGEMENT (continued)

42.2 Risk management (continued)

(b) Financial risks (continued)

(3) Market risk (continued)

Foreign currency risk (continued)

31 December 2017	RMB	HKD	USD	Others	Total
Cash and cash equivalents	68,121	909	3,776	13	72,819
Debt securities	311,804	–	1,457	–	313,261
Equity securities, mutual funds and trust schemes	109,614	4,169	1,230	–	115,013
Insurance receivables, net	37,460	115	3,823	120	41,518
Reinsurance assets	26,817	266	1,098	25	28,206
Term deposits	68,085	95	2,520	6	70,706
Restricted statutory deposits	11,311	–	–	–	11,311
Investments classified as loans and receivables	157,715	–	–	–	157,715
Other financial assets	23,324	50	536	8	23,918
Total financial assets	814,251	5,604	14,440	172	834,467
Securities sold under agreements to repurchase	41,226	–	–	–	41,226
Payables to reinsurers	18,298	46	337	56	18,737
Bonds payable	49,801	–	–	–	49,801
Insurance contract liabilities	554,412	836	1,692	71	557,011
Investment contract liabilities for policyholders	45,866	14	–	–	45,880
Policyholder dividends payable	5,205	–	–	–	5,205
Other financial liabilities	45,456	215	1,528	12	47,211
Total financial liabilities	760,264	1,111	3,557	139	765,071
Net exposure	53,987	4,493	10,883	33	69,396

Sensitivity analysis

The analysis below is performed for reasonably possible movements in key variables with all other variables held constant, showing the impact on profit before tax and equity due to changes in the fair value of currency sensitive monetary assets and liabilities. The correlation of variables will have a significant effect in determining the ultimate impact on market risk, but to demonstrate the impact due to changes in variables, variables have to be changed on an individual basis. It should be noted that movements in these variables are non-linear.

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

42. CAPITAL AND RISK MANAGEMENT (continued)

42.2 Risk management (continued)

(b) Financial risks (continued)

(3) Market risk (continued)

Sensitivity analysis (continued)

Exchange rate of foreign currencies	31 December 2018	
	Pre-tax impact on profit	Pre-tax impact on equity
+5%	400	740
-5%	(400)	(740)

Exchange rate of foreign currencies	31 December 2017	
	Pre-tax impact on profit	Pre-tax impact on equity
+5%	428	771
-5%	(428)	(771)

The method used for deriving sensitivity information and significant variables has not changed from the previous year.

Interest rate risk

Interest rate risk is the risk that the fair value or future cash flows of a financial instrument will fluctuate because of changes in market interest rates.

Floating rate instruments expose the Group to cash flow interest risk, whereas fixed interest rate instruments expose the Group to fair value interest risk.

Based on asset liability matching gap analysis, the Group implements sensitive analysis and stress tests to monitor and to evaluate interest rate risk regularly. The Group manages interest rate risk by monitoring the average duration and expiry dates as well as adjusting composition of portfolio.

The Group uses the VaR methodology to measure the expected maximum loss in respect of interest rate risk over a holding period of 10 trading days at a confidence level of 99% for bond investments measured at fair value. Delta-Normal method is used in measuring VaR.

The VaR methodology quantifies the potential maximum loss under the assumption of normal market conditions only, and therefore when extreme market events occur, the potential maximum loss could be underestimated. VaR also uses historical data to forecast future price returns, which could differ substantially from the past. Moreover, the use of a 10-day holding period assumes that all positions in the portfolio can be liquidated or hedged within 10 trading days. The said assumptions may not be correct in reality, especially in a market which lacks liquidity.

	As at 31 December 2018	2017
Interest rate VaR	988	962



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

42. CAPITAL AND RISK MANAGEMENT (continued)

42.2 Risk management (continued)

(b) Financial risks (continued)

(3) Market risk (continued)

Price risk

Price risk is the risk that the fair value of future cash flows of a financial instrument will fluctuate because of changes in market prices (other than those arising from interest rate risk or currency risk), whether those changes are caused by factors specific to the individual financial instrument or its issuer, or factors affecting all similar financial instruments traded in the market.

The Group's price risk exposure mainly relates to the stock and fund investments whose values will fluctuate as a result of changes in market prices.

The Group holds a diversified portfolio of equity instruments and therefore does not have significant concentration risk in any particular individual instrument. However, the Group principally invests in the stock markets of Hong Kong and Mainland China and is subject to price risk arising from volatilities of these two markets.

The Group's price risk policy requires setting and managing investment objectives. Subject to laws and regulatory policies, the Group manages price risk by diversification of investments, setting limits for investments in different securities, etc.

The Group uses VaR methodology to measure the expected maximum loss in respect of equity price risk for stock and mutual fund investments measured at fair value (other than those measured at level 3 fair value) over a holding period of 10 trading days at a confidence level of 99%. Delta-Normal method is used in measuring VaR.

The VaR methodology quantifies the potential maximum loss under the assumption of normal market conditions only, and therefore when extreme market events occur, the potential maximum loss could be underestimated. VaR also uses historical data to forecast future price returns, which could differ substantially from the past. Moreover, the use of a 10-day holding period assumes that all positions in the portfolio can be liquidated or hedged within 10 trading days. The said assumptions may not be correct in reality, especially in a market which lacks liquidity.

	As at 31 December 2018	2017
Equity price VaR	5,597	2,625

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

43. CLASSIFICATION AND FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS

Determination of fair value and the fair value hierarchy

The Group's financial instruments mainly consist of cash and cash equivalents, term deposits, debt securities, equity securities, mutual funds and trust schemes, investments classified as loans and receivables, securities sold under agreements to repurchase and bonds payable and etc. The Group holds various other financial assets and liabilities which directly arose from insurance operations, such as insurance receivables, and investment contract liabilities for policyholder and etc. The following table sets out the carrying values and fair values of the Group's major financial instruments by classification:

	31 December 2018		31 December 2017	
	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value
Financial Assets				
Cash and cash equivalents	61,601	61,601	72,819	72,819
At fair value through profit or loss				
– Equity securities, mutual funds and trust schemes	12,298	12,298	16,183	16,183
– Debt securities	8,253	8,253	7,574	7,574
Available-for-sale				
– Equity securities, mutual funds and trust schemes	104,284	104,284	98,723	98,723
– Debt securities	179,964	179,964	183,210	183,210
Held-to-maturity investment				
– Debt securities	128,177	131,711	122,477	120,388
Loans and receivables				
– Insurance receivables, net	44,218	44,218	41,518	41,518
– Term deposits	98,653	98,653	70,706	70,706
– Restricted statutory deposits	13,794	13,794	11,311	11,311
– Investments classified as loans and receivables	164,512	170,623	157,715	159,799
– Other financial assets	22,204	22,204	23,918	23,918
Total financial assets	837,958	847,603	806,154	806,149
Financial liabilities				
Other financial liabilities – measured at amortised cost				
– Securities sold under agreements to repurchase	54,889	54,889	41,226	41,226
– Payables to reinsurers	15,551	15,551	18,737	18,737
– Bonds payable	57,732	59,681	49,801	49,404
– Investment contract liabilities for policyholders	41,808	41,808	45,880	45,880
– Policyholder dividends payable	3,970	3,970	5,205	5,205
– Other financial liabilities	49,081	49,081	47,211	47,211
Total financial liabilities	223,031	224,980	208,060	207,663



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

43. CLASSIFICATION AND FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

Determination of fair value and the fair value hierarchy (continued)

This note provides information on how the Group determines the fair values of various financial assets and liabilities. Details of fair value measurements of investment properties are disclosed in note 26 to these consolidated financial statements.

(a) Fair value of the financial assets and financial liabilities that are measured at fair value on a recurring basis

Some of the Group's financial assets and financial liabilities are measured at fair value at the end of each reporting period. The following table gives information about how the fair values of these financial assets and financial liabilities are determined (in particular, the valuation technique(s) and inputs used).

Items	Fair value 31 December 2018	Fair value 31 December 2017	Fair value hierarchy	Valuation technique(s) and key inputs)
At fair value through profit or loss debt securities	2,839	6,085	Level 1	Quoted bid prices in an active market.
At fair value through profit or loss debt securities	5,414	1,489	Level 2	Discounted cash flow with future cash flows that are estimated based on contractual amounts and coupon rates, discounted at a rate that reflects the credit risk of counterparty.
Available-for-sale debt securities	18,358	11,314	Level 1	Quoted bid prices in an active market.
Available-for-sale debt securities	161,606	171,896	Level 2	Discounted cash flow with future cash flows that are estimated based on contractual amounts and coupon rates, discounted at a rate that reflects the credit risk of counterparty.
At fair value through profit or loss equity securities and mutual funds	12,298	16,183	Level 1	Quoted bid prices in an active market.
Available-for-sale equity securities and mutual funds	70,246	62,128	Level 1	Quoted bid prices in an active market.
Available-for-sale equity securities, mutual funds and trust schemes	12,988	14,374	Level 2	Discounted cash flow with future cash flows that are estimated based on expected amounts and dividend rates, discounted at a rate that reflects the credit risk of counterparty.
Available-for-sale equity securities and mutual funds	–	1,152	Level 3	Quoted bid prices adjusted by a liquidity discount determined by the Black-Scholes option pricing model. The key input is historical volatility of the share prices of the securities.
Available-for-sale equity securities and mutual funds	13,389	7,179	Level 3	The fair value is determined with reference to the latest private transaction price or net assets value.
Available-for-sale equity securities and mutual funds	3,790	3,481	Level 3	Relative value that are assessed based on average price-to-earnings ratio from comparative companies and earnings per share of target company.
Available-for-sale equity securities, mutual funds and trust schemes	3,871	10,409	Level 3	Fair value of the investments is based on the use of internal valuation models.

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

43. CLASSIFICATION AND FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

Determination of fair value and the fair value hierarchy (continued)

(a) Fair value of the financial assets and financial liabilities that are measured at fair value on a recurring basis (continued)

As at 31 December 2018, the Group transferred certain debt securities with a carrying amount of RMB2,349 million (2017: RMB3,575 million) from Level 1 to Level 2 as the Group could not obtain quoted prices in active markets. The Group transferred debt securities with a carrying amount of RMB4,651 million (2017: RMB3,095 million) from Level 2 to Level 1 as the Group is able to obtain quoted prices in active markets.

(b) Fair value of financial assets and liabilities not carried at fair value

Some of the Group's financial assets and financial liabilities are not carried at fair value at the end of each reporting period but their fair values are disclosed in the table set out at the beginning of this note. The levels of fair value in the fair value hierarchy in respect of these fair values disclosed are as follows:

	Fair value hierarchy at 31 December 2018		
	Level 1	Level 2	Total
Financial assets			
Held-to-maturity financial assets	518	131,193	131,711
Investments classified as loans and receivables	–	170,623	170,623
Financial liabilities			
Bonds payable	–	59,681	59,681
Fair value hierarchy at 31 December 2017			
	Level 1	Level 2	Total
Financial assets			
Held-to-maturity financial assets	2,044	118,344	120,388
Investments classified as loans and receivables	–	159,799	159,799
Financial liabilities			
Bonds payable	–	49,404	49,404

The fair values of the debt instruments reported as financial assets and financial liabilities and included in the Level 2 categories above have been determined with generally accepted pricing models for such debt instruments based on a discounted cash flow analysis, with the most significant input being the discount rate that reflects the credit risk of counterparties or the Group.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

43. CLASSIFICATION AND FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

Determination of fair value and the fair value hierarchy (continued)

(c) Reconciliation of Level 3 fair value measurements

	2018	2017
Unlisted available-for-sale financial assets		
At beginning of the year	22,221	23,361
Unrealised gains recognised in other comprehensive income	2,603	862
Transfer from Level 3 to equity accounting	—	(3,554)
Transfer from Level 3 to Level 1	(1,152)	—
Transfer from Level 2 to Level 3	1,943	—
Additions	2,158	2,708
Disposals	(6,723)	(1,156)
At end of the year	21,050	22,221

During the year ended 31 December 2018, the lock-up period of shares of a listed equity investment has expired, and consequently the Group transferred the listed equity investment with a carrying amount of RMB1,152 million from Level 3 to Level 1.

During the year ended 31 December 2017, a financial asset of RMB3,554 million was transferred from equity investments to an investment in an associate when the Group was able to appoint a director to the associate.

As the fair values of all investment properties are categorised as Level 3, reconciliation of the fair value movements is presented in note 26 to these consolidated financial statements.

44. RECONCILIATION OF LIABILITIES ARISING FROM FINANCING ACTIVITIES

The table below details changes in the Group's liabilities arising from financing activities, including both cash and non-cash changes. Liabilities arising from financing activities are those for which cash flows were, or future cash flows will be, classified in the Group's consolidated statement of cash flows as cash flows from financing activities.

	2018			
	Securities sold under agreements to repurchase (note 33)	Bonds payable (note 35)	Interests payable (note 39)	Total
At 1 January 2018	41,226	49,801	708	91,735
Financing cash flows	13,663	8,000	(4,185)	17,478
Finance costs	—	(69)	4,822	4,753
At 31 December 2018	54,889	57,732	1,345	113,966

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

44. RECONCILIATION OF LIABILITIES ARISING FROM FINANCING ACTIVITIES (continued)

	2017			
	Securities sold under agreements to repurchase (note 33)	Bonds payable (note 35)	Interests payable (note 39)	Total
At 1 January 2017	33,066	46,084	632	79,782
Financing cash flows	8,160	3,500	(3,763)	7,897
Finance costs	—	217	3,839	4,056
At 31 December 2017	41,226	49,801	708	91,735

45. CONTINGENCIES AND COMMITMENTS

(a) Contingencies

Due to the nature of the insurance business, the Group is subject to legal proceedings in the ordinary course of business, including being the plaintiff or the defendant in litigation and arbitration. Such legal proceedings mostly involve claims on the Group's insurance policies and the losses incurred will be partly indemnified by reinsurers or other recoveries including salvage and subrogation. The Group took into account potential losses arising from these legal proceedings when measuring insurance contract liabilities.

(b) Capital commitments and operating leases

(1) Capital commitments

	31 December 2018	31 December 2017
Property and equipment commitments: Contracted, but not provided for	2,067	2,228

(2) Operating leases

(i) As lessor

The Group leases its investment properties (note 26) under operating lease arrangements, with lease terms ranging from one to ten years. The terms of the leases generally require the tenants to pay security deposits and provide for periodic rent adjustments according to the then prevailing market conditions.

At the end of 2018 and 2017, the Group had total future minimum lease receivables under non-cancellable operating leases with its tenants falling due as follows:

	31 December 2018	31 December 2017
Within one year, inclusive	590	298
In the second to fifth year, inclusive	884	427
After five years	—	101
TOTAL	1,474	826



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

45. CONTINGENCIES AND COMMITMENTS (continued)

(b) Capital commitments and operating leases (continued)

(2) Operating leases (continued)

(ii) As lessee

The Group leases certain of its office properties and office equipment under operating lease arrangements. Lease terms for properties range from one to ten years.

At the end of the reporting period, the Group had commitments for future minimum lease payments under non-cancellable operating leases which fall due as follows:

	31 December 2018	31 December 2017
Within one year, inclusive	648	587
In the second to fifth year, inclusive	1,801	1,799
After five years	393	417
TOTAL	2,842	2,803

46. RELATED PARTY DISCLOSURES

(a) The Company is a state-owned enterprise and its controlling shareholder is the MOF.

(b) During the year, the Group had the following significant related party transactions:

	2018	2017
Transactions with associates:		
Industrial Bank		
Gross written premiums	567	660
Investment income	524	664
Other income	1	—
Claims and policyholders' benefits	584	607
Handling charges and commissions	43	13
Finance costs	88	134
Hua Xia Bank		
Gross written premiums	231	636
Investment income	367	447
Claims and policyholders' benefits	367	590
Handling charges and commissions	1	1
Finance costs	6	1
Other associates		
Gross written premiums	25	4
Premiums ceded to reinsurers	—	37
Investment income	114	157
Other income	4	—
Claims and policyholders' benefits	98	7
Other operating and administrative expense	6	—

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

46. RELATED PARTY DISCLOSURES (continued)

(c) Balances with related parties

	31 December 2018	31 December 2017
Receivables from associates		
Industrial Bank		
Cash and cash equivalents	1,802	997
Debt securities	2,915	2,915
Equity securities, mutual funds and trust schemes	704	882
Term deposits	20,104	9,375
Restricted statutory deposits	1,779	1,186
Other assets	312	530
Hua Xia Bank		
Cash and cash equivalents	68	166
Debt securities	—	1,000
Term deposits	6,550	6,508
Restricted statutory deposits	100	100
Other assets	31	1,171
Other associates		
Debt securities	2,337	2,191
Equity securities, mutual funds and trust schemes	—	6,723
Other assets	96	86
TOTAL	36,798	33,830
Payables to associates		
Industrial Bank		
Bonds payable	618	2,422
Other liabilities	9	51
Hua Xia Bank		
Bonds payable	101	102
Other liabilities	2	2
Other associates		
Other liabilities	12	2
TOTAL	742	2,579



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

46. RELATED PARTY DISCLOSURES (continued)

(d) Compensation of key management personnel

Key management personnel of the Company include certain Directors, Supervisors and Senior Management. The summary of compensation of key management personnel for 2018 and 2017 is as follows:

	2018 (in RMB'000)	2017 (in RMB'000) (Restated)
Short-term employee benefits	12,093	10,224
Other long-term benefits	9,379	12,581
Retirement benefits	2,823	2,590
Total compensation paid to key management personnel	24,295	25,395

Further details of directors' and supervisors' remunerations are included in note 13 to these consolidated financial statements.

(e) Transactions with state-owned entities in the PRC

The Company is a state-owned enterprise which is subject to the control of the State Council of the PRC government. The Group operates in an economic environment dominated by enterprises directly or indirectly controlled, jointly controlled or significantly influenced by the government through its authorities, affiliates or other organisations (collectively the "government-related entities").

Transactions with other government-related entities include insurance policies sold, reinsurance purchased, deposits placed with banks, investments in debts or bonds and commissions pay to banks and postal offices for insurance policies distributed.

Management considers that transactions with government-related entities are activities conducted in the ordinary course of business, and that the dealings of the Group have not been significantly or unduly affected by the fact that the Group and those government-related entities are ultimately controlled or owned by the PRC government. The Group has also established pricing policies for products and services and such pricing policies do not depend on whether or not the customers are government-related entities.

Due to the complex ownership structure, the PRC government may hold indirect interests in many companies. Some of these interests may, in themselves or when combined with other indirect interests, be controlling interests which may not be known to the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

47. STRUCTURED ENTITIES

The Group invested in a variety of structured entities including asset management products sponsored by asset management companies, securities companies or insurance asset management companies, mutual funds sponsored by mutual fund management companies, trusts sponsored by trust companies and wealth management products sponsored by banks. Certain subsidiaries of the Group are managers of these structured entities and therefore are considered sponsor of these entities. In addition, the Group may be exposed to variability of returns as a result of holding interests in the structured entities. Determining whether the Group controls such structured entities usually focuses on the assessment of the aggregate economic interests of the Group in the entities (including any carried interests and expected management fees) and the decision-making rights on the entity.

- (a) As at 31 December 2018, management has determined that the Group has control of certain structured entities and consolidated the following principal structured entities:

Name	Attributable equity interest	Paid-in capital (in RMB million)	Principal activities
PICC AMC Anxin Gangtong No.1 Assets Management	70.53%	884	Asset management products
PICC AMC Anxin Shanjian No.2 Investment Product	99.23%	22	Asset management products
PICC AMC Anxin Shanjian No.3 Investment Product	100.00%	1	Asset management products
PICC AMC Anxin Shengshi No.11 Assets Management	100.00%	6	Asset management products
PICC AMC Anxin Shengshi No.12 Assets Management	100.00%	2	Asset management products
PICC AMC Anxin Shengshi No.13 Assets Management	100.00%	1	Asset management products
PICC AMC Anxin Shengshi No.15 Assets Management	100.00%	5	Asset management products
PICC AMC Anxin Shengshi No.16 Assets Management	100.00%	2	Asset management products
PICC AMC Anxin Shengshi No.17 Assets Management	100.00%	3	Asset management products
PICC AMC Anxin Shengshi No.18 Assets Management	100.00%	4	Asset management products
PICC AMC Anxin Shengshi No.19 Assets Management	100.00%	3	Asset management products
PICC AMC Anxin Shengshi No.20 Assets Management	100.00%	10	Asset management products
PICC AMC Anxin Shengshi No.29 Assets Management	100.00%	2,000	Asset management products
PICC AMC Anxin Shengshi No.32 Assets Management	100.00%	2	Asset management products
PICC AMC Anxin Shengshi No.35 Assets Management	100.00%	2	Asset management products
PICC AMC Anwen Investment I	100.00%	330	Asset management products
PICC AMC Puhui Assets Management	100.00%	169	Asset management products
PICC Capital Zhinong Assets Management	100.00%	2,740	Asset management products
PICC Capital Zhinong Debt investment schemes	100.00%	353	Debt investment schemes



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

47. STRUCTURED ENTITIES (continued)

- (b) Investments in unconsolidated structured entities are disclosed in respective notes of "Debt Securities", "Equity Securities, Mutual Funds and Trust Schemes" and "Investments Classified as Loans and Receivables". The corresponding investment income is recorded in profit or loss as changes in fair values, realised gains/losses, dividend or interest income, and impairment losses. Certain subsidiaries of the Group are managers of these structured entities and therefore are considered sponsor of these entities. Assets management income earned by the asset management segment is disclosed in note 7 to these consolidated financial statements.

The Group does not control any of these structured entities and therefore does not consolidate these structured entities. The following table shows the Groups' interests in unconsolidated structured entities. It also shows the Group's maximum exposure to these unconsolidated structured entities, representing the Group's maximum possible risk exposure that could occur. The Group does not provide any financial support for these unconsolidated structured entities:

31 December 2018				
	Asset Size	Funding provided by the Group and carrying amount of the investment	The Group's maximum exposure	Interest held by the Group
Insurance asset management products managed by the Group	191,020	75,078	75,078	Investment income and management fee
Insurance asset management products managed by third parties	note	62,968	62,968	Investment income
Trust schemes managed by third parties	note	42,968	42,968	Investment income
Bank wealth management products managed by third parties	note	26,658	26,658	Investment income
Funds managed by third parties	note	61,944	61,944	Investment income
Total		269,616	269,616	
31 December 2017				
	Asset Size	Funding provided by the Group and carrying amount of the investment	The Group's maximum exposure	Interest held by the Group
Insurance asset management products managed by the Group	183,447	65,307	65,307	Investment income and management fee
Insurance asset management products managed by third parties	note	68,993	68,993	Investment income
Trust schemes managed by third parties	note	42,462	42,462	Investment income
Bank wealth management products managed by third parties	note	38,900	38,900	Investment income
Funds managed by third parties	note	54,045	54,045	Investment income
Total		269,707	269,707	

Note: The structured entities are sponsored by third party financial institutions and the information related to the size of these structured entities were not publicly available.

Notes to the Consolidated Financial Statements



For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

48. STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE COMPANY

	31 December 2018	31 December 2017
ASSETS		
Cash and cash equivalents	2,294	2,833
Debt securities	6,174	2,386
Equity securities and mutual funds	6,935	7,138
Term deposits	3,963	131
Investments classified as loans and receivables	1,281	600
Investments in subsidiaries	84,217	84,274
Investments in associates	5,633	5,571
Investment properties	2,615	2,605
Property and equipment	3,099	3,090
Intangible assets	23	29
Prepaid land premiums	64	65
Other assets	1,042	227
TOTAL ASSETS	117,340	108,949
LIABILITIES		
Bonds payable	17,977	15,995
Pension benefit obligation	2,967	2,899
Other liabilities	1,801	1,693
TOTAL LIABILITIES	22,745	20,587
EQUITY		
Share capital	44,224	42,424
Reserves	50,371	45,938
TOTAL EQUITY	94,595	88,362
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES	117,340	108,949



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2016

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

49. STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY OF THE COMPANY

	2016								
	Share capital	Share premium account	Available-for-sale investment revaluation reserve	Surplus reserve*	Share of other comprehensive income/ (expense) of associates	Properties transfer to investment properties	Other reserves	Actuarial losses on pension benefit obligation	Retained profits
Balance at 1 January 2016	42,424	19,925	1,340	11,759	178	251	11,607	(884)	1,780
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	2,825
Other comprehensive expense	-	-	(553)	-	(48)	-	-	(187)	-
Total comprehensive income/(expense)	-	-	(553)	-	(48)	-	-	(187)	2,638
Issue of new shares	1,808	4,348	-	-	-	-	-	-	-
Appropriations to surplus reserve fund	-	-	-	262	-	-	-	-	(262)
Dividends paid to shareholders	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,672)
Balance at 31 December 2016	44,234	23,973	888	12,041	130	251	11,607	(1,071)	2,946

	2017								
	Share capital	Share premium account	Available-for-sale investment revaluation reserve	Surplus reserve*	Share of other comprehensive income/ (expense) of associates	Properties transfer to investment properties	Other reserves	Actuarial losses on pension benefit obligation	Retained profits
Balance at 1 January 2017	42,424	19,925	1,295	1,410	189	-	11,672	(652)	11,429
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	3,484
Other comprehensive income/(expense)	-	-	46	-	(11)	251	-	(252)	-
Total comprehensive income/(expense)	-	-	46	-	(11)	251	-	(252)	3,232
Merger with a wholly-owned subsidiary	-	-	-	-	-	-	(85)	-	(1,358)
Appropriations to surplus reserve fund	-	-	-	349	-	-	-	-	(349)
Appropriations to discretionary surplus reserve fund	-	-	-	18,000	-	-	-	-	(18,000)
Dividends paid to shareholders	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,433)
Balance at 31 December 2017	42,424	19,925	1,341	11,759	178	251	11,607	(884)	1,780

* This reserve contains both statutory and discretionary surplus reserves.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2018
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

50. EVENT AFTER THE REPORTING PERIOD

On 22 March 2019, the Board of Directors of the Company proposed a final dividend of RMB4.57 cent per ordinary share for the year ended 31 December 2018, amounting to a total of approximately RMB2,021 million. The above proposal is subject to the approval of shareholders' general meeting of the Company.

51. APPROVAL OF THE FINANCIAL STATEMENTS

These consolidated financial statements were approved by the Board of Directors of the Company on 22 March 2019.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

「1 財務書類」に記載の注記を参照されたい。

3 【その他】

(1) 後発事象

「1 財務書類」に記載の注記50を参照されたい。

(2) 訴訟等

「1 財務書類」に記載の注記46を参照されたい。

4 【国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

本書記載の連結財務諸表は、国際会計基準審議会が承認するすべての基準および解釈指針を含む国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSに基づく当社の会計方針と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本の会計原則」という。）との主要な相違は以下のとおりである。

(1) 企業結合会計

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、共通支配下の企業又は事業同士の企業結合を除くすべての企業結合は取得法を適用して会計処理される。

日本の会計原則では、原則として、企業結合に係る会計処理についてはパーチェス法のみを採用するが、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引に係る企業結合については企業結合前の適切な帳簿価額による処理（従前の持分プーリング法に準じた処理方法）が適用される。

(2) のれんの償却

IFRSでは、企業結合で獲得したのれんについては償却せず、毎年、もしくは減損の兆候を示す事象や環境の変化がある場合にはより頻繁に、取得企業は減損の有無を検討する必要がある。

日本の会計原則では、のれんについては定額法その他の合理的な方法によって20年以内に償却を行うと同時に、のれんに減損の兆候がある場合に減損の検討を行う。ただし、負ののれんについては、識別可能資産・負債および取得原価配分の見直しを行い、なお負ののれんが生じる場合には、発生時の利益として計上する。

(3) 連結の範囲

IFRSでは、支配の概念に基づき連結の範囲を決定する。1) 投資先に対してパワーを有し、2) 投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、3) リターンに影響を及ぼすようにパワーを用いる能力を有する場合には支配は達成されている。

日本の会計原則では、他の企業の財務及び営業または事業の方針を決定する機関を支配している場合、当該他の企業に対する支配が存在すると判定される。

(4) 組成された企業の連結

IFRSでは、組成された企業について、誰が企業を支配しているのかの決定に際して、議決権又は類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業として定義されている。当社グループは、通常業務の中で、様々な組成された企業に対する持分を投資目的で有している。これらの企業の法的形態は多様であり、また管理者の解任、原資産の変更および清算に関する投資家の権利も様々である。当社の一定の子会社も、これらの組成された企業の組成および管理に従事している。当社グループはこれらの組成された企業に対して支配を有しているかについての評価を行わなければならない。この決定は、主に当社グループが投資管理者であるか、投資判断および投資管理者の変更に関するパワーを有しているか否か、またこれらのパワーによりリターンがどのような影響を受けることができるかによって左右される。

日本においては、組成された企業について定義し、その連結について規定する会計基準はない。ただし、特別目的会社は、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されており、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業の子会社に該当しないものと推定され、当該企業の連結の対象とならない。子会社に該当しないものと推定された当該特別目的会社については、その概要や取引の概要・金額等を開示することが定められている。

(5) 投資企業

IFRSでは、投資企業を定義するとともに、投資企業の定義を満たす報告企業に対して、その子会社を連結するのではなく、連結および個別財務諸表上において純損益を通じて公正価値で測定することを要求している。

投資企業として適格となるには、報告企業は以下の条件を満たす必要がある。

- ・ 投資者から、当該投資者に投資管理サービスを提供する目的で資金を得ている。
- ・ 投資者に対して、自らの目的は資本増価、投資収益、またはその両方からのリターンのためだけに資金を投資することであると確約している。
- ・ 投資のほとんどすべての測定および業績評価を公正価値ベースで行っている。

日本の会計原則では、親会社が、財務上または営業上もしくは事業上の関係からみて他の企業の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる場合には、当該他の企業を子会社に該当しないものとして取り扱うことができる。

(6) 個別財務諸表における持分法

IFRSでは、個別財務諸表における子会社、共同支配企業および関連会社に対する投資について、企業は以下のいずれかの方法で会計処理することが容認される。

- ・ 取得原価で会計処理
- ・ IFRS第9号「金融商品」(または、現時点でIFRS第9号を適用していない企業についてはIAS第39号「金融商品：認識及び測定」)に準拠した会計処理、または
- ・ IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に記載された持分法を用いて会計処理

会計処理方法の選択は、投資の区分別に適用されなければならない。

当社は、個別財務諸表において、子会社に対する当社の投資を取得原価で会計処理し、関連会社に対する当社の投資については、取得原価に代えてIAS第28号に記載される持分法で会計処理している。

日本の会計原則では、個別財務諸表において、子会社株式及び関連会社株式は原価法で会計処理する。

(7) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するIFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正及び組替が行われる。また、関連会社又は共同支配企業が類似の状況において同様の取引及び事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社又は共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社又は共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本の会計原則では、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。但し、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内子会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合には、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）の修正を条件に、当面の間はこれを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一することとされるが、在外関連会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内関連会社が指定国際会計基準又は修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合については、当面の間、在外子会社等に対する当面の取扱いに準じることができる。

(8) その他の包括利益の表示

a. 再分類される可能性に応じた分類

IFRSでは、包括利益計算書において、その他の包括利益（以下「OCI」という。）を、将来のある時点で純損益に振り替えられる（リサイクルされる）可能性のある項目は、純損益に振替えられることのない項目と区分して表示することが要求されている。

日本の会計原則では、包括利益計算書において、将来のある時点において損益へ再分類されるか否かによりOCIの項目を分類しない。

b. 関連会社および共同支配企業のその他の包括利益

IFRSでは、持分法を適用して会計処理する関連会社および共同支配企業のOCIに対する持分については、合計額を以下の2つのOCIの項目に区分する。

- ・ 後の期間に純損益に振り替えることのないもの
- ・ 特定の条件を満たした時に、後の期間に純損益に振り替えるもの

連結資本変動計算書においては、関連会社および共同支配企業により生じたOCIに対する持分の累計額を計上するための剰余金を個別に設定している。

日本の会計原則では、持分法を適用する被投資会社のOCIに対する持分相当額は一括して区分表示するが、その他の包括利益累計額においては、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益、退職給付に係る調整累計額等の各内訳項目に当該持分相当額を含めて表示する。

(9) 有形固定資産の減価償却

IFRSでは、減価償却費は、有形固定資産項目(建設仮勘定を除く。)ごとの取得原価をその見積耐用年数にわたって残存価額まで償却するように計算される。有形固定資産項目の一部が異なる耐用年数をもつ場合、当該項目の取得原価は各部分へ合理的に配分され、各部分は個別に減価償却される。残存価額、耐用年数および減価償却方法は、少なくとも期末日ごとに見直され、必要に応じて変更される。

日本の会計原則では、減価償却は合理的に決定された一定の方式に従い、每期計画的、規則的に実施しなければならない。残存価額、耐用年数および減価償却方法は必要に応じて変更されるが、これらを少なくとも期末日ごとに見直すことを定める会計基準はない。また、有形固定資産項目の一部が異なる耐用年数をもつ場合に、当該項目の取得原価を各部分へ合理的に配分して各部分を個別に減価償却することを定める会計基準はない。

(10) 固定資産および投資不動産の再評価

IFRSでは、固定資産は原価モデルまたは再評価モデルにて評価される。原価モデルでは取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して計上する。再評価モデルでは再評価額(すなわち再評価日の公正価値)から直近の再評価日以降の減価償却累計額および減損損失累計額を控除して計上する。再評価の結果固定資産に評価差益が生じた場合は再評価準備金として資本に計上する。再評価の結果固定資産に評価差損が生じた場合には、再評価準備金の減少もしくは損益計算書の費用として計上される。

投資不動産とは、財またはサービスの生産または供給、あるいは経営管理目的のための使用、または通常の営業過程における販売を目的としてではなく、賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的として保有する土地および建物の賃借権(投資不動産の定義を満たす不動産のオペレーティング・リースに基づく賃借権を含む。)を指す。投資不動産は原価モデルまたは公正価値モデルにて評価される。原価モデルでは取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して計上する。公正価値モデルではすべての投資不動産を公正価値で每期評価し、公正価値の変動は発生した期の損益に含める。

日本の会計原則では、固定資産及び投資不動産は取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して計上する。固定資産及び投資不動産の評価益の計上は認められていない。

(11) 固定資産の減損

IFRSでは、減損の兆候がある場合には、帳簿価額が回収可能価額を上回っている金額を減損損失として認識する(1段階アプローチ)。のれんを除き、減損損失の戻入れが認められている。

日本の会計原則では、減損の兆候がある場合に、割引前将来キャッシュ・フローを利用した回収可能性テストを行う。その結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合、帳簿価額が回収可能価額を上回っている金額が回収不能と判断され、減損損失を認識する(2段階アプローチ)。減損損失の戻入れは認められていない。

(12) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債

IFRSでは、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債には、当初認識時に損益を通じて公正価値で測定されることを当社グループが指定した金融資産および金融負債を含む。

日本の会計原則においては、このような公正価値オプションに関する規定はない。

(13) 償却原価の測定

IFRSでは、金融資産又は金融負債の償却原価とは、金融資産又は金融負債の当初認識時に測定された金額から元本返済額を控除し、当初金額と満期金額との差額に係る実効金利法による償却累計額を加減し、さらに減損又は回収不能額を（直接に又は貸倒引当金勘定を通じて）控除したものと定義されている。

日本の会計原則では、償却原価法の適用に当たっては原則として実効金利法によるものとされるが、継続適用を条件として簡便法である定額法を採用することができる。

(14) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。また、企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本の会計原則では、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(15) 財務活動から生じた負債の変動

IFRSでは、企業は、財務活動から生じた負債の変動（キャッシュ・フローから生じた変動および非資金変動の両方を含む。）を財務諸表利用者が評価できるようにする開示を提供することが要求されている。さらに、金融資産から生じたキャッシュ・フローまたは将来キャッシュ・フローが財務活動によるキャッシュ・フローに含まれる場合における、当該金融資産の変動に関する開示も要求されている。具体的には、これらの要求される開示は、（ ）財務キャッシュ・フローによる変動、（ ）子会社または他の事業に対する支配の獲得または喪失により生じた変動、（ ）外国為替レートの変動の影響、（ ）公正価値の変動、および（ ）その他の変動である。

財務活動から生じた負債とは、その関連するキャッシュ・フローまたは将来キャッシュ・フローが当社グループの連結キャッシュ・フロー計算書において財務活動によるキャッシュ・フローに分類される負債である。

日本の会計原則においては、このような財務活動から生じた負債の変動の開示について定める会計基準はない。

(16) 公正価値測定

IFRSでは、公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格であり、当該価格が直接観察可能であるか、他の評価技法を用いて見積られたかを問わない。当社グループは、ある資産または負債の公正価値を見積る際に、市場参加者が測定日において当該資産または負債の価格付けを行う場合に考慮に入れるであろう当該資産または負債の特性を考慮に入れている。非金融資産の公正価値測定には、当該資産の最有効使用を行うことまたは当該資産を最有効使用するであろう他の市場参加者に売却することにより、市場参加者が経済的便益を生み出す能力を考慮に入れる。さらに、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つの階層に分類し、公正価値測定を当該階層別に開示することが求められている。

日本では、すべての金融資産・負債並びに非金融資産・負債を対象とする公正価値測定を包括的に規定する会計基準はなく、各会計基準において時価の算定方法が個別に定められている。金融商品の時価については、時価とは公正な評価額をいい、市場価格に基づく価額、市場価格がない場合には合理的に算定された価額と定義されている。また、公正価値の階層に関する会計基準は、現時点では基準化されていない。

(17) 保険会社の会計処理

a. 収入保険料

IFRSでは、収入保険料は保険期間にわたって期間按分で計算し、即ち正味収入保険料から未経過保険料準備金の変動額を減額して計算する。収入保険料および受再保険料は、保険契約が発行され、関連する保険リスクが当社グループによって引き受けられ、経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、関連する収益額を信頼性をもって測定できる場合に認識する。

日本の会計原則では、正味収入保険料は原則として現金主義で損益計算書に認識される。なお、未経過保険料準備金の変動額は、責任準備金繰入ないし戻入として計上される。

b. 商品分類

IFRSでは、保険契約とは、特定の将来の不確実な事象（保険事故）が発生し、かつ保険契約者に悪影響を及ぼすとき、保険契約者に賠償することを約定することにより、保険者が保険契約者の重大な保険リスクを引き受ける契約である。保険契約者に発行したがIFRS第4号の下で保険契約と認識されない契約は、投資契約に分類される。当社グループが発行する契約の一部は、保険要素と預り金要素の両方を含む場合がある。これらの2つの要素が別個のものであり、信頼性をもって測定できる場合には、対象の金額は分離される。分離された保険要素はIFRS第4号に従って会計処理され、分離された預り金要素は金融負債として会計処理される。保険要素と預り金要素が別個のものでなく、個別に測定できない場合は、契約全体を保険契約として会計処理する。保険契約として分類された契約は、仮にその後保険リスクが大幅に減少したとしても、認識中止するまで引き続き保険契約として分類される。ただし、投資契約の場合は、当初認識後に保険リスクの重要性が高まった場合には、保険契約として分類変更することが可能である。

日本の会計原則では、保険契約と投資契約に分類する規定、また、保険契約を保険要素と預り金要素に分離する規定はない。

c. 正味支払保険金

IFRSでは、損益計算書上、正味支払保険金は支払保険金の実額と未払保険金から回収再保険金を減額したものに、損害調査費用、支払備金、不足保険料引当金の変動額を調整したものを指す。

日本の会計原則では、正味支払保険金は現金主義で損益計算書に認識する。支払備金の変動額は支払備金繰入ないし戻入として計上される。

d. 支払備金

IFRSでは、支払備金は、報告済みか否かに関わらず、期末日現在において既に発生しているが未解決の全ての損害の最終的な保険金費用及び関連する損害調査費から、予測される残存物価額その他の回収額を控除し、リスクに基づく調整を行って計上される。貨幣の時間的価値の影響が大きい場合、支払備金は割引計算される。支払備金の変動額は損益計算書において正味支払保険金として計上される。

日本の会計原則では、保険業法および関連法令に基づき、支払備金は貸借対照表日における既発生既報告未払損害と既発生未報告損害に対する支払に備えるために設定される。個々の保険金請求に直接起因する損害調査費用の見積金額を計上することは、原則として、求められておらず、当該費用は発生時に損益計算書において費用処理される。また、通常支払備金の割引計算は行わない。支払備金の変動は損益計算書において支払備金繰入ないし戻入として計上される。

e. 不足保険料準備金

IFRSでは、不足保険料準備金は予想される損害および損害調査費用と契約維持費用の合計が関連する未経過保険料を超える場合に、差額を不足保険料準備金として計上している。引当金の見積はそれぞれの保険種類ごとに行う。各報告期間の末日において、未経過保険料が十分であることを確かめるために負債十分性テストを行っている。リスク・マージン加算後のキャッシュ・アウトフローの見積現在価値が、キャッシュ・インフローの見積現在価値を超過する場合、その不足額の全額は、不足額が生じる期間の純損益に認識される。負債十分性テストの実施により不足額が生じる場合、未経過保険料は調整されなければならない可能性がある。

日本の会計原則では、上記金額を不足保険料準備金として計上する実務はなく、当該不足分は、負債十分性テストを通じて、必然的に責任準備金の一部を構成している。

f. 未経過保険料及び保険契約者預り金

IFRSでは、未経過保険料は、期限が到来していない収入保険料を負債に計上するために認識される。損害保険事業からの保険料は、関連する保険契約の期間にわたって収益を認識する。保険契約者預り金は満期返戻タイプの損害保険契約における積立部分である。これらの預り金への利息は、損益計算書において費用として認識される。

日本の会計原則では、保険業法および関連の法令に基づき、保険会社は責任準備金の計上が求められており、未経過保険料および積立型保険の将来の返戻金に対応する払戻積立金が含まれる。

g. 価格変動準備金および異常危険準備金

IFRSでは価格変動準備金および異常危険準備金を計上しない。

日本の会計原則では、保険業法および関連の法令に基づき、保険会社は株式等の価格が将来下落したときに生じる損失に備えるため価格変動準備金の積立が行われている。また、巨大災害から生じる保険損失に関する将来の支払義務に備えるために異常危険準備金を積み立てる必要がある。

h. 有価証券投資

IFRSでは、金融資産は売却可能金融資産、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、満期保有目的投資及び貸付金又は債権に分類される。特に、保険負債のために指定された金融資産を分類する区分はない。当該金融資産は、公正価値もしくは減損後の償却原価で計上される。活発な市場がない金融資産は、一定の条件を満たす場合には、取得原価で測定される。

日本の会計原則では、有価証券投資は、その他有価証券、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式及び関連会社株式に分類され、取得原価で評価される子会社株式及び関連会社株式を除き、公正価値もしくは減損後の償却原価で計上される。これらの保有目的区分に加えて、保険会社には、責任準備金とのデュレーション・マッチングに用いられる責任準備金対応債券の計上が許容され、責任準備金対応債券は償却原価で測定される。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、取得原価または償却原価で計上される。

(18) 借入コスト

IFRSでは、適格資産の取得、建設又は製造に直接起因する借入コストについては、取得原価の一部として資産化する。意図した使用又は販売に向けて適格資産を整えるのに必要な活動が実質的にすべて完了した時点で、借入コストの資産化は終了する。その他の借入コストについては発生時に費用処理する。

日本の会計原則では、借入コストは、原則として発生した期間の費用として認識されるが、固定資産を自家建設した場合に建設に要する借入資本の利子で稼働前の期間に属するものは、資産計上をすることができる。

(19) 資産に関連する政府補助金

IFRSでは、政府補助金は、当社グループが補助金の付帯条件を遵守し、補助金が受領されることについて合理的な保証が得られるまでは、認識されない。政府補助金は、当該補助金を原資として取得することを意図している関連原価を当社グループが費用として認識する期間にわたって、規則的に純損益に認識される。具体的には、当社グループが非流動資産を購入、建設、またはその他の方法で取得しなければならないことを主要な条件とする政府補助金は、連結財政状態計算書に繰延収益として認識され、関連資産の耐用年数にわたって、規則的かつ合理的な基準で純損益に振り替えられる。

日本の会計原則では、政府補助金は受取時に一括して利益に認識される。資産に関連する補助金の金額については関連する資産の帳簿価額から直接減額する方法または剰余金の処分により積立金を積み立てる方法が認められている。

(20) 顧客との契約から生じる収益

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を当中間会計期間より適用している。IFRS第15号は、IAS第18号「収益」、IAS第11号「工事契約」および関連する解釈指針を置き換えるものである。

IFRS第15号は、収益認識の5ステップ・アプローチを導入している。

- ・ ステップ1：顧客との契約の識別
- ・ ステップ2：契約における履行義務の識別
- ・ ステップ3：取引価格の算定
- ・ ステップ4：契約における履行義務への取引価格の配分
- ・ ステップ5：当社グループが履行義務を充足した時点での(または充足するにつれての)収益認識

IFRS第15号に基づき、当社グループは、履行義務を充足した時点(または充足するにつれて)、すなわち特定の履行義務の基礎となる財またはサービスの「支配」が顧客に移転される時点で収益を認識する。履行義務とは、別個の財もしくはサービス(あるいは財もしくはサービスの束)、またはほぼ同一の一連の別個の財もしくはサービスである。以下の要件のいずれかに該当する場合、支配は一定の期間にわたり移転されるため、収益も関連する履行義務の完全な充足に向けた進捗度を参照することによって、一定の期間にわたり認識される。

- ・ 顧客が、当社グループの履行によって提供される便益を、当社グループが履行するにつれて同時に受け取って消費する。
- ・ 当社グループの履行が資産を創出するかまたは増価させ、当社グループの履行につれて顧客が資産を支配する。
- ・ 当社グループの履行が、当社グループが他に転用できる資産を創出せず、かつ当社グループが現在までに完了した履行に対する支払を受ける強制可能な権利を有している。

上記以外の場合、収益は、顧客が別個の財またはサービスに対する支配を獲得した時点で認識される。

当社グループは、当社グループの保険契約には引き続きIFRS第4号「保険契約」を適用し、保険契約以外の契約にはIFRS第15号を適用している。当社グループは、関連当局に対する税金または課徴金の取り扱いや、投資契約に分類される一定の契約の管理、資産運用サービスを含む特定のサービスを提供しているため、IFRS第15号の導入により、こうしたサービスによる収益の認識または測定に影響が及ぶことになる。

日本では、2018年3月30日に企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」及びその適用指針である企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」（合わせて「本会計基準等」）が公表され、2021年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首からの適用が求められており、2018年4月1日以降開始する連結会計年度及び事業年度の期首からの早期適用も認められている。本会計基準等は、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れており、これまで日本で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することを基本的な方針として開発が行われている。本会計基準等が公表されるまでは、収益認識に関する包括的な会計基準は存在せず、企業会計原則の実現主義の原則に基づき収益が認識されている。

(21) 従業員給付

a．確定給付制度

IFRSでは、確定給付制度に関して、数理計算上の差異はその他の包括利益に認識され、純損益からは恒久的に除かれる。制度資産に係る期待運用収益の純損益への認識に代えて、確定給付負債(資産)の純額に係る利息を確定給付債務の測定に使用された割引率を用いて算定し純損益に認識することが求められている。また、権利未確定の過去勤務費用は、制度の改定時または関連するリストラクチャリングもしくは解雇の費用認識時のいずれか早い時点で純損益に認識される。

日本の会計原則では、数理計算上の差異および過去勤務費用は、原則として平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。期待運用収益は、期首の年金資産の額に合理的に予測される収益率を乗じて算定する。1)数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）および、2)過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識過去勤務費用）はいずれも、その他の包括利益に計上する。その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

b．有給休暇等に関する給付

IFRSでは、年次有給休暇および有給疾病休暇に関して従業員に発生する給付に対しては、関連する勤務が提供される期間に、当該勤務と交換に支払うと見込まれる給付の割り引かない金額で負債を認識することが求められる。

日本においては、年次有給休暇および有給疾病休暇に関して従業員に発生する給付に関する負債について規定する会計基準はない。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
最高	19.78	20.37	18.52	17.32	17.48
最低	16.39	18.55	15.06	15.75	16.01
平均	17.18	19.40	16.33	16.60	16.70
期末	19.47	18.56	16.78	17.28	16.16

単位：円／人民元

出所：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2018年12月	2019年1月	2019年2月	2019年3月	2019年4月	2019年5月
最高	16.52	16.27	16.59	16.70	16.75	16.45
最低	16.01	15.68	16.23	16.40	16.51	15.82
平均	16.32	16.04	16.40	16.57	16.63	16.03

単位：円／人民元

出所：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

3【最近日の為替相場】

1 人民元 = 16.60円（2019年4月30日）

単位：円／人民元

出所：国家外貨管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株に関する株式事務、権利行使の方法及び関連事項の概要である。

1．本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、H株の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

H株の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管及びH株に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。他方、機関投資家で窓口証券会社にH株の保管の委託をしない場合は、約款に代えて外国証券取引約諾書を窓口証券会社と締結する必要がある。この場合、取引の実行、売買代金の決済及び外国証券取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

H株に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）又はその被任命者の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当社から配当等を受け取る権利を有する実質株主は、当社の取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在においてH株を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においてはH株に関する公告が行われない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続き及び関連行為のための費用として、取引口座を維持するための管理費を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

２．日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関又はその被任命者が行う。他方、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関又はその被任命者は実質株主のために保有されているH株について議決権を行使しない。

(2) 配当請求等に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割り当てられたH株は、現地保管機関又はその被任命者の名義で登録され、窓口証券会社はかかるH株を取引口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数のH株については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割り当てられたH株は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株の決済を口座の振替によって行い、H株の取引の結果として現地保管機関のH株数残高に増減が生じた場合には、H株の名義書換の手続に従って香港の登録機関において当該H株の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

実質株主が保有するH株について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

(a) 配当

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取り扱われる。日本の居住者たる個人又は日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（中国における当該配当の支払の際に中国又はその地方政府の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当金の源泉徴収税率

配当の支払いを受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年 1 月 1 日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税 5 %
2038年 1 月 1 日～	所得税15%	所得税15%、住民税 5 %

当社から株主に支払われる配当について、源泉徴収された場合、日本の居住者たる個人は確定申告を行う必要はない。

当社から株主に支払われる配当について、日本の居住者たる個人は税金の分離徴収を申告することができる。申告分離課税を選択した場合、確定申告の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までは、当社から当該個人株主に支払われる配当金について20.315%、2038年1月1日以降は20%である。また、個人の配当金について配当金控除規定は適用されない。

法人の配当金について配当金収益に算入しない規定は適用されない。中国において既に源泉徴収された税金は、配当金について確定申告を行うときに日本税法規定に従って外国税額控除対象となる。

(b) 売買損益

1. 日本の居住者たる個人株主の株式売買に基づく株式売買収益は、原則として所得税の課税対象となり、株式売買損はその他の株式売買収益から控除することができる。なお、2009年以降の上場株式などの株式売買損は、当社株式及びその他の上場株式などの配当金所得額（申告分離課税を選択した場合のみに限る。）から控除することができる。納税者は課税対象年の有価証券譲渡益全体（純額）の相当額の納税を行うことになる。以上にかかわらず、2016年1月1日以降は、申告により、2016年以降の上場株式や一定の公社債の配当金所得、利子所得、譲渡損益等と損益通算が可能である。
2. 当社株式の国内法人株主については、その株式売買損益は課税対象所得を計算するときに収益に記入される。

(c) 相続税

日本税法上、日本の居住者たる実質株主が相続又は遺贈を通じて中国で発行した株式を取得した場合、日本の相続税法に基づき相続税が課されるが、国外で日本の相続税に相当する税金を徴収された場合など一定の条件を満たす場合、外国税額控除が認められる場合もある。

(6) 実質株主に対する諸通知

当社が実質株主に対して行う通知及び通信は、現地保管機関又はその被任命者に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合又は当該通知若しくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭へ備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本書提出日までの間において、当社は下記の書類を提出している。

- 1．有価証券届出書 平成30年 6 月29日関東財務局長に提出
- 2．半期報告書 平成30年 9 月28日関東財務局長に提出
- 3．臨時報告書 平成30年12月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

中国人民保険集团股份有限公司 株主各位
(中華人民共和国で設立された株式会社)

監査意見

私たちは95ページから215ページ(訳注:原文のページ)に記載されている中国人民保険集团股份有限公司(「会社」)および子会社(総称して「会社グループ」)の連結財務諸表、すなわち、2017年12月31日現在における連結財政状態計算書、ならびに同日をもって終了する事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約を含む連結財務諸表の注記について監査を行った。

私たちは、当該連結財務諸表が、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して会社グループの2017年12月31日現在の連結財政状態ならびに会社グループの同日をもって終了する事業年度の連結経営成績および連結キャッシュ・フローの状況についての真実かつ公正な概観を与えており、香港会社条例の開示規則に準拠して適切に作成されているものと認める。

意見の基礎

私たちは、国際監査基準(以下「ISAs」という。)に準拠して、監査を実施した。本基準に基づく私たちの責任は、本報告書の「連結財務諸表監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。私たちは、国際会計士倫理基準審議会の倫理規程(以下「本規程」という。)に準拠して会社グループから独立しており、本規程に準拠してその他の倫理上の責任を果たした。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、私たちの職業的専門家としての判断によって、当期の連結財務諸表監査において最も重要であると判断した事項である。これらの事項については、連結財務諸表全体に対する監査の観点から、監査意見の形成にあたり対応しており、私たちは、これらの事項に対して個別の意見を表明しない。

監査上の主要な検討事項	監査上の主要な検討事項に対応するために実施した監査手続
生命保険および健康保険契約負債の評価	

<p>私たちは、生命保険および健康保険契約負債の評価を監査上の主要な検討事項として識別した。その理由は、これら負債の残高算出には、適切な数理計算法および多くの判断を要する仮定が必要とされるからである。</p> <p>2017年12月31日現在、会社グループは、285,501百万人民元の長期生命保険および健康保険契約負債を計上している。</p> <p>生命保険および健康保険契約負債の評価に用いられる仮定には、割引率、死亡率および罹患率などの地理的仮定、ならびに生命保険事業の獲得および維持にかかる将来費用に関する経営者の仮定が含まれる。これらの仮定の些細な変化により、生命保険および健康保険契約負債に重大な変更が生じる可能性がある。</p> <p>生命保険および健康保険契約負債の詳細については、連結財務諸表の注記36を参照のこと。</p>	<p>生命保険および健康保険契約負債の評価に関する私たちの監査手続には以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 生命保険および健康保険契約負債の見積りに係る私たちの監査に関連する主要な内部統制の運用評価手続。・ 会社の基礎データとその原始証憑のサンプル・ベースでの検証。・ 私たちの内部の保険数理専門家の支援により、以下を行った。<ul style="list-style-type: none">・ 使用されるモデル、方法および仮定（割引率、死亡率、罹患率、継続率および維持費を含む）の適切性を評価する。・ 経営者の重要な判断および仮定について評価および批判的検討を行う。私たちの評価および批判的検討には、経営者の判断が、関連する過去の実績および市場情報に裏付けられたものであるかどうか、また仮定設定のための合理的な基礎を形成するものであるかどうかに対する評価および検討が含まれる。・ 主要な仮定に関連する感応度分析を査閲し、変化が、個別におよび集計して、生命保険および健康保険契約負債の変動に帰結しうる程度およびその合理性を評価する。・ サンプル・ベースで、数理計算モデルによる計算を独自に確認する。
損害保険契約負債の評価	

<p>私たちは、損害保険契約負債の評価を監査上の主要な検討事項として識別した。その理由は、損害保険契約負債の見積りには、重要な判断が伴うからである。</p> <p>2017年12月31日現在、会社グループは、265,310百万人民元の損害保険契約負債を計上している。</p> <p>当該負債は、報告済みか否かに関わらず、特定の日現在のすべての発生済未決済保険金に係る最終的な費用の最善の見積りに、関連する損害調査費を加算した額に基づいている。これらの見積額の算定には、様々な方法が用いられることがある。これらの方法の基礎となるのは、保険金の見積決済金額および決済方法に関連する多数の明示的または黙示的な仮定である。これらの仮定の軽微な変更により、会計上の残高に重要な変動が生じる可能性がある。</p> <p>損害保険契約負債の詳細については、連結財務諸表の注記36に記載されている。</p>	<p>損害保険契約負債の評価に対する私たちの監査手続には以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 損害保険契約負債の見積りに係る私たちの監査に関連する主要な内部統制の運用評価手続。 ・ 会社の基礎データとその原始証憑のサンプル・ベースでの検証。 ・ 保険数理専門家の支援により、以下を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 私たちの業界知識および経験に基づき、会社グループが使用した方法、モデルおよび仮定を、一般的に認められている数理計算上の実務と比較する。 ・ 選定した事業区分に対し、特に金額および不確実性が最も大きい支払備金に重点を置いて独自に再推定を行い、その支払備金の再推定額と経営者による計上額を比較し、その合理性を評価する。 ・ 残りの区分における異常を識別するための方法および仮定を評価する、または診断チェックを実施する。
金融資産の減損	
<p>私たちは、金融資産の減損を監査上の主要な検討事項として識別した。その理由は、会社グループが減損の客観的な証拠が存在するか否かに係る重要な判断を行ったからである。重要な会計上の見積りは、見積将来キャッシュ・フローの現在価値の算定、または重要な観察不能なインプットにより測定される公正価値の決定においても行われている。</p> <p>2017年12月31日現在、会社グループは、債券313,261百万人民元、株式、投資信託および信託スキーム115,013百万人民元、未収保険料、純額41,518百万人民元ならびに貸付金および債権として分類される投資157,715百万人民元を保有している。当事業年度においては、売却可能金融資産および未収保険料に係る減損損失が、それぞれ887百万人民元および426百万人民元計上された。</p> <p>これらの売却可能金融資産および未収保険料、当該減損の不確実性に係る重要な見積り、ならびに観察不能なインプット（レベル3）に基づき測定した公正価値の詳細は、連結財務諸表に対する注記18、注記19、注記20、注記3および注記44にそれぞれ開示されている。</p>	<p>金融資産の減損の評価に関連する私たちの監査手続には以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 減損の兆候を伴う金融資産の識別に対する経営者の主要な内部統制の運用評価手続。 ・ 減損の水準を判断する際に経営者が使用した会社の基礎データとその原始証憑のサンプル・ベースでの検証。 ・ 減損の兆候を識別した金融資産に関して、将来キャッシュ・フローの現在価値またはレベル3において測定される公正価値の決定に使用された減損評価の方法、モデルおよび仮定の妥当性の評価。これらの仮定には、類似取引、価格倍数、当該金融商品から生じる予測将来キャッシュ・フローおよび割引率の選択が含まれる。 ・ 当該金融資産の発行体に生じた財政難、元利金支払の不履行または遅延を含む、その他の客観的な減損の兆候のサンプル・ベースでの検証。 ・ 売却可能資本性金融商品に関して、取得原価を下回る公正価値の「著しい」または「長期にわたる」下落に対して下された判断が適切であり、かつ継続して適用されているかどうかの検証。
関連会社に対する投資に係る減損の評価	

<p>私たちは、関連会社に対する投資に係る減損の評価を監査上の主要な検討事項として識別した。その理由は、関連会社に対する投資が減損していることの兆候があった際に、会社グループが減損の評価において重要な判断および見積りを適用したからである。</p> <p>会社グループは、関連会社であり上海証券取引所に上場する華夏銀行股份有限公司（以下「華夏銀行」という。）および興業銀行股份有限公司（以下「興業銀行」という。）の帳簿価額が、1年超にわたって市場価額を上回っていることを識別した。2017年12月31日現在における華夏銀行の帳簿価額および公正価値はそれぞれ29,611百万人民元および23,069百万人民元であり、興業銀行の帳簿価額および公正価値はそれぞれ51,679百万人民元および45,517百万人民元である。</p> <p>そのため、会社グループは、企業の割引フリー・キャッシュ・フロー・モデルにより算定した使用価値に基づき回収可能価額を算出し、当該投資に係る減損の評価を実施した。この評価の結果に基づき、経営者は、当該関連会社に対する投資に係る減損損失は発生していないと判断した。</p> <p>これらの関連会社に対する投資の詳細は、連結財務諸表に対する注記25に記載されている。</p>	<p>関連会社に対する投資の減損の評価に関連した私たちの監査手続には以下が含まれている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者が減損の評価を行うためのプロセスおよび当該評価における重要な判断の評価。 ・ 評価に関する私たちの内部の専門家の支援を受けて、以下の検討を行なった。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 当該モデルで使用された仮定、特に予測キャッシュ・フローおよび割引率を検討した。 ・ 主要な仮定に関連する感応度分析を査閲し、個別にまたは集計して、どの程度の不利な変更が投資の減損をもたらすかを確認する。 ・ 割引キャッシュ・フロー法により算定された金額の計算の独自の検証。
---	---

その他の情報

その他の情報に対する責任は、会社の取締役にある。その他の情報には、アニュアル・レポートに記載されている情報が含まれるが、連結財務諸表および私たちの監査報告書は含まれない。

その他の情報は連結財務諸表に対する私たちの意見の対象ではなく、私たちはその他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

連結財務諸表監査に関連する私たちの責任は、その他の情報を通読し、その他の情報に、連結財務諸表または監査を通じて入手した私たちの知識との重要な相違がないかどうか、または重要な虚偽表示が存在する可能性がないかどうかを検討することにある。私たちの実施した手続きに基づき、その他の情報に重要な虚偽表示が存在すると結論付ける場合には、私たちはその事実を報告することが要求される。この点に関して、私たちが報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する取締役および統治責任者の責任

IFRSsおよび香港会社条例の開示規則に準拠した真実かつ公正な概観を与える連結財務諸表を作成する責任は会社の取締役にある。また、不正または誤謬を問わず重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成を可能にするために取締役が必要と判断した内部統制に係る責任は取締役にある。

連結財務諸表の作成における取締役の責任は、会社グループの継続企業として存続する能力を評価し、該当があれば、継続企業の前提および継続企業を前提とした会計基準の適用の前提に関する事項を開示することにある。た

だし、取締役会社グループの清算もしくは事業停止の意図がある場合、またはそれ以外に現実的な代替案がない場合はこの限りではない。

統治責任者の責任は、会社グループの財務報告プロセスの監視を行うことにある。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、連結財務諸表に全体として不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、合意した契約条件に従い、総体としての株主に対して私たちの意見を含めた監査報告書を発行することにある、それ以外の目的はない。私たちは、本報告書の記載内容に関して、他のいかなる者に対しても責任または義務を負うものではない。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISAsに準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、連結財務諸表に基づき利用者が行う経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

ISAsに準拠した監査の一環として、私たちは、監査の過程を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持するほか、以下を行う。

- ・ 不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述、および内部統制の無効化が伴うからである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、会社グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 取締役が適用した会計方針の適切性、ならびに取締役によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 取締役による継続企業を前提とした会計基準の適用の適切性について結論付け、また、入手した監査証拠に基づき、会社グループが継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関連する重要な不確実性が存在するかどうかについて結論付ける。私たちが、重要な不確実性が存在すると結論付ける場合には、会社グループの連結財務諸表での関連する開示について監査報告書において注意を喚起することが要求される。または、当該開示が不十分である場合には、監査意見を除外事項付意見としなければならない。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象または状況により、会社グループが継続企業として存続することができなくなる可能性もある。
- ・ 連結財務諸表の全体的な表示、構成および内容（開示を含む）、ならびに、連結財務諸表が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するため、会社グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私たちは、私たちの監査意見に単独で責任を負う。

私たちは、統治責任者に対して、特に計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む）を伝達する。

また私たちは、統治責任者に対して、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で示し、私たちの独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係およびその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードを伝達する。

統治責任者に伝達した事項に基づき、私たちは、当期の連結財務諸表監査における最も重要な事項、すなわち監査上の主要な検討事項を決定する。私たちは、法令または規制により当該事象の公表が認められない場合、あるいは極めて稀な状況において、当該事象について監査報告書に記載することによる悪影響が、当該事象の公表による公共の利益を上回ると合理的に予想されるために公表すべきではないと私たちが判断する場合を除き、これらの事項を監査報告書に記載する。

本独立監査人の監査報告書に係る監査に対する責任を有する監査責任者は、文⁵₅⁵₅斯である。

デロイト・トウシュ・トーマツ
公認会計士
香港
2018年3月23日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

TO THE SHAREHOLDERS OF
THE PEOPLE'S INSURANCE COMPANY (GROUP) OF CHINA LIMITED
(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Opinion

We have audited the consolidated financial statements of The People's Insurance Company (Group) of China Limited (the "Company") and its subsidiaries (collectively referred to as the "Group") set out on pages 9 to 148, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2017, and the consolidated income statement, consolidated statement of comprehensive income, consolidated statement of changes in equity and consolidated statement of cash flows for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2017, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report. We are independent of the Group in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants' Code of Ethics for Professional Accountants (the "Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT - Continued**Key Audit Matters**

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Valuation of life and health insurance contract liabilities	
<p>We identified the valuation of life and health insurance contract liabilities as a key audit matter as the determination of these balances requires the use of appropriate actuarial methodologies and also highly judgmental assumptions.</p> <p>The Group recorded long-term life and health insurance contract liabilities of RMB285,501 million as at 31 December 2017.</p> <p>Assumptions used in the valuation of life and health insurance contract liabilities include the discount rates, demographic assumptions such as mortality and morbidity, and the management assumptions over the future costs of obtaining and maintaining the life insurance business. Small movements in these assumptions can have a material impact on the life and health insurance contract liabilities.</p> <p>Details of the life and health insurance contract liabilities are set out in note 36 to the consolidated financial statements.</p>	<p>Our procedures in relation to the valuation of life and health insurance contract liabilities included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Testing the key internal controls relevant to our audit of the estimation of life and health insurance contract liabilities; • Testing the underlying company data to source documentation on a sample basis; • With the assistance of our internal actuarial specialists: <ul style="list-style-type: none"> • Assessing the appropriateness of the models, methodologies and assumptions used (including assumptions on discount rates, mortality, morbidity, persistency and maintenance expenses); • Evaluating and challenging the management's key judgments and assumptions. Our evaluation and challenge included whether these judgments were supported by relevant experience, market information and formed a reasonable basis for setting the assumptions; • Reviewing the sensitivity analysis around the key assumptions, to assess the extent to which changes, both individually and in aggregate, would result in changes in life and health insurance contract liabilities and its reasonableness; and • Verifying independently the calculations of actuarial models on a sample basis.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT - Continued

Key Audit Matters - continued

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Valuation of non-life insurance contract liabilities	
<p>We identified the valuation of non-life insurance contract liabilities as a key audit matter as the estimation of non-life insurance contract liabilities involves a significant degree of judgment.</p> <p>The Group recorded non-life insurance contract liabilities of RMB265,310 million as at 31 December 2017.</p> <p>The liabilities are based on the best-estimate ultimate cost of all claims incurred but not settled at a given date, whether reported or not, together with the related claims handling costs. A range of methods may be used to determine these provisions. Underlying these methods are a number of explicit or implicit assumptions relating to the expected settlement amount and settlement patterns of claims. Small changes in these assumptions could result in material changes to the account balance.</p> <p>Details of the non-life insurance contract liabilities are set out in note 36 to the consolidated financial statements.</p>	<p>Our procedures in relation to the valuation of non-life insurance contract liabilities included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Testing the key internal controls relevant to our audit of the estimation of non-life insurance contract liabilities; • Testing the underlying company data to source documentation on a sample basis; • With the assistance of our internal actuarial specialists: <ul style="list-style-type: none"> • Comparing the methodology, models and assumptions used against recognised actuarial practices to assess its reasonableness; • Performing independent re-projections on selected classes of business, particularly focusing on the largest and most uncertain reserves and comparing our re-projected claims reserves to those recorded by the management to assess its reasonableness; and • Evaluating the methodology and assumptions, or performing a diagnostic check to identify any abnormalities for the remaining classes.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT - Continued

Key Audit Matters - continued

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Impairment of financial assets	
<p>We identified the impairment of financial assets as a key audit matter as the Group applied significant judgement whether objective evidence of impairment exists. Significant accounting estimates are also involved in determining the present values of expected future cash flows, or the fair values measured by significant unobservable inputs.</p> <p>As at 31 December 2017, the Group holds debt securities of RMB313,261 million, equity securities, mutual funds and trust schemes of RMB115,013 million, insurance receivables, net, of RMB41,518 million and investments classified as loans and receivables of RMB157,715 million. Impairment losses of RMB887 million and RMB426 million were recorded for available-for-sale financial assets and insurance receivables for the current year.</p> <p>Details of these available-for-sale financial assets and insurance receivables, key estimation uncertainties of their impairment, and fair values measured based on unobservable input (Level 3) are disclosed in Note 18, Note 19, Note 20, Note 3, and Note 44 to the consolidated financial statements, respectively.</p>	<p>Our procedures in relation to impairment assessment of financial assets included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Testing the management's key controls over identification of financial assets with indications of impairment; • Testing the underlying company data, which used by the management to determine the level of impairment, to source documentation on a sample basis; • For financial assets identified with indication of impairment, assessing the appropriateness of the impairment methodologies, models and assumptions used in determining presented value of future cash flows or fair values measured at Level 3. These assumptions include comparable transactions, pricing multiples, expected future cash flows generated by the instruments and the choice of discount rates; • Checking, on a sample basis, any other indication of objective impairment, including financial difficulties experienced by the issuers of the financial assets, default on repayment or delinquency on principal or interests; • For equity available-for-sale financial instrument, whether the judgment on "significant" or "prolong" decline of fair value below cost is appropriate and consistently applied.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT - Continued

Key Audit Matters - continued

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Impairment assessment on the investments in associates	
<p>We identified the impairment assessment on the investments in associates as a key audit matter as the Group applied significant judgement and estimation in the impairment assessment when there is an indicator that the investments in associates are impaired.</p> <p>The Group found the carrying amounts of associates, Hua Xia Bank Co., Limited (Hua Xia Bank) and Industrial Bank Co., Ltd. ("Industrial Bank"), companies listed on the Shanghai Stock Exchange, exceeded their market values for more than one year. As at 31 December, the carrying amount and fair value of Hua Xia Bank amounted to RMB29,611 million and RMB23,069 million; the carrying amount and fair value of Industrial Bank amounted to RMB51,679 million and RMB45,517 million, respectively;</p> <p>Hence, the Group performed an impairment assessment on these investments by calculating their recoverable amounts based on values in use as determined by the enterprise discounted free cash flow model.</p> <p>Based on the assessment result, the management determined that there was no impairment loss on investments in associates.</p> <p>Details of investments in associates are disclosed in note 25 to the consolidated financial statements.</p>	<p>Our procedures in relation to impairment assessment of investments in associates included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Evaluating the management's process for preparing its impairment assessment and the critical judgement in the assessment; • With the assistance of our valuation specialist: <ul style="list-style-type: none"> • Reviewed assumptions used in the models in particular projected cash flows and discount rates; and • Reviewing the sensitivity analysis around the key assumptions, to ascertain the extent to which adverse changes, both individually and in aggregate, would result in the investments being impaired. • Verifying independently the calculations of the amounts determined by discounted cash flow models.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT - Continued

Other Information

The directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report, but does not include the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of Directors and Those Charged with Governance for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Company are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion solely to you, as a body, in accordance with our agreed terms of engagement, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT - Continued

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements - continued

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT - Continued

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements - continued

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in the independent auditor's report is Man Kai Sze.

Deloitte Touche Tohmatsu
Certified Public Accountants
Hong Kong
23 March 2018

独立監査人の監査報告書

中国人民保険集团股份有限公司 株主各位
(中華人民共和国で設立された株式会社)

監査意見

私たちは130ページから255ページ(訳注:原文のページ)に記載されている中国人民保険集团股份有限公司(以下「会社」という。)および子会社(以下、総称して「会社グループ」という。)の連結財務諸表、すなわち、2018年12月31日現在における連結財政状態計算書、ならびに同日をもって終了する事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約を含む連結財務諸表の注記について監査を行った。

私たちは、当該連結財務諸表が、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して会社グループの2018年12月31日現在の連結財政状態ならびに会社グループの同日をもって終了する事業年度の連結経営成績および連結キャッシュ・フローの状況についての真実かつ公正な概観を与えており、香港会社条例の開示規則に準拠して適切に作成されているものと認める。

意見の基礎

私たちは、国際監査基準(以下「ISAs」という。)に準拠して、監査を実施した。本基準に基づく私たちの責任は、本報告書の「連結財務諸表監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。私たちは、国際会計士倫理基準審議会の倫理規程(以下「本規程」という。)に準拠して会社グループから独立しており、本規程に準拠してその他の倫理上の責任を果たした。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、私たちの職業的専門家としての判断によって、当期の連結財務諸表監査において最も重要であると判断した事項である。これらの事項については、連結財務諸表全体に対する監査の観点から、監査意見の形成にあたり対応しており、私たちは、これらの事項に対して個別の意見を表明しない。

監査上の主要な検討事項	監査上の主要な検討事項に対応するために実施した監査手続
長期生命保険および健康保険契約負債の評価	

<p>私たちは、長期生命保険および健康保険契約負債の評価を監査上の主要な検討事項として識別した。その理由は、これら負債の残高算出には、適切な数理計算法および多くの判断を要する仮定が必要とされるからである。</p> <p>2018年12月31日現在、会社グループは、274,493百万人民元の長期生命保険および健康保険契約負債を計上している。</p> <p>長期生命保険および健康保険契約負債の評価に用いられる仮定には、割引率、死亡率および罹患率などの人口統計上の仮定、ならびに生命保険事業の獲得および維持にかかる将来費用に関する経営者の仮定が含まれる。これらの仮定の些細な変化により、長期生命保険および健康保険契約負債に重大な変更が生じる可能性がある。</p> <p>長期生命保険および健康保険契約負債の詳細については、連結財務諸表の注記36を参照のこと。</p>	<p>長期生命保険および健康保険契約負債の評価に関する私たちの監査手続には以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 長期生命保険および健康保険契約負債の見積りに係る私たちの監査に関連する主要な内部統制の運用評価手続の実施。 ・ 会社の基礎データとその原始証憑のサンプル・ベースでの検証。 ・ 私たちの内部の保険数理専門家の支援により、以下を行った。 <ul style="list-style-type: none"> - 使用されるモデル、方法および仮定（割引率、死亡率、罹患率、継続率および維持費を含む）の適切性を評価する。 - 経営者の重要な判断および仮定について評価および批判的検討を行う。私たちの評価および批判的検討には、経営者の判断が、関連する過去の実績および市場情報に裏付けられたものであるかどうか、また仮定設定のための合理的な基礎を形成するものであるかどうかに対する評価および検討が含まれる。 - 主要な仮定に関連する感応度分析を査閲し、変化が、個別におよび集計して、長期生命保険および健康保険契約負債の変動に帰結しうる程度およびその合理性を評価する。 - サンプル・ベースで、数理計算モデルによる計算を独自に確認する。
損害保険契約負債の評価	

<p>私たちは、損害保険契約負債の評価を監査上の主要な検討事項として識別した。その理由は、損害保険契約負債の見積りには、重要な判断が伴うからである。</p> <p>2018年12月31日現在、会社グループは、277,264百万人民元の損害保険契約負債を計上した。</p> <p>当該負債は、報告済みか否かに関わらず、特定の日現在のすべての発生済未決済保険金に係る最終的な費用の最善の見積りに、関連する損害調査費を加算した額に基づいている。これらの引当金の算定には、様々な方法が用いられることがある。これらの方法の基礎となるのは、保険金の見積決済金額および決済方法に関連する多数の明示的または黙示的な仮定である。これらの仮定の軽微な変更により、会計上の残高に重要な変動が生じる可能性がある。</p> <p>損害保険契約負債の詳細については、連結財務諸表の注記36に記載されている。</p>	<p>損害保険契約負債の評価に対する私たちの監査手続には以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 損害保険契約負債の見積りに係る私たちの監査に関連する主要な内部統制の運用評価手続の実施。・ 会社の基礎データとその原始証憑のサンプル・ベースでの検証。・ 保険数理専門家の支援により、以下を行った。<ul style="list-style-type: none">- 私たちの業界知識および経験に基づき、会社グループが使用した方法、モデルおよび仮定を、一般的に認められている数理計算上の実務と比較する。- 選定した事業区分に対し、特に金額および不確実性が最も大きい支払備金に重点を置いて独自に再推定を行い、その支払備金の再推定額と経営者による計上額を比較し、その合理性を評価する。- 残りの区分における異常を識別するための方法および仮定を評価する、または診断チェックを実施する。
金融資産の減損	

私たちは、金融資産の減損を監査上の主要な検討事項として識別した。その理由は、会社グループが減損の客観的な証拠が存在するか否かを判断するために重要な判断を行ったからである。これには、売却可能資本性金融商品については取得原価を下回る公正価値の下落が「著しい」または「長期にわたる」下落であるか否かに係る判断、および償却原価で測定される金融資産については減損の客観的な証拠が存在するか否かに係る判断が含まれる。重要な会計上の見積りは、見積将来キャッシュ・フローの現在価値の算定、または重要な観察不能なインプットにより測定される公正価値の決定においても行われている。

2018年12月31日現在、会社グループは、債券316,394百万人民元、株式、投資信託および信託スキーム116,697百万人民元、未収保険料純額44,218百万人民元ならびに貸付金および債権として分類される投資164,512百万人民元を保有している。当事業年度においては、売却可能金融資産に係る減損損失2,424百万人民元、および未収保険料に係る減損損失の戻入れ347百万人民元が計上された。

これらの売却可能金融資産および未収保険料、当該減損の不確実性に係る重要な見積り、ならびに観察不能なインプット（レベル3）に基づき測定した公正価値の詳細は、連結財務諸表に対する注記3、注記18、注記19、注記20、注記23および注記43にそれぞれ開示されている。

金融資産の減損の評価に関連する私たちの監査手続には以下が含まれる。

- ・ 減損の兆候がある金融資産の識別に関する経営者の重要な内部統制の運用評価手続の実施。
- ・ 減損の水準を判断する際に経営者が使用した会社の基礎データとその原始証憑のサンプル・ベースでの検証。
- ・ 減損の兆候を識別した金融資産に関して、将来キャッシュ・フローの現在価値またはレベル3において測定される公正価値の決定に使用された減損評価の方法、モデルおよび仮定の妥当性の評価。これらの仮定には、類似取引、価格倍数、当該金融商品から生じる予測将来キャッシュ・フローおよび割引率の選択が含まれる。
- ・ 当該金融資産の発行体に生じた財政難、元利金支払の不履行または遅延を含む、その他の減損の兆候のサンプル・ベースでの検証。
- ・ 売却可能資本性金融商品に関して、取得原価を下回る公正価値の「著しい」または「長期にわたる」下落に対して下された判断が適切であり、かつ継続して適用されているかどうかの検証。

その他の情報

その他の情報に対する責任は、会社の取締役にある。その他の情報には、アニュアル・レポートに記載されている情報が含まれるが、連結財務諸表および私たちの監査報告書は含まれない。

その他の情報は連結財務諸表に対する私たちの意見の対象ではなく、私たちはその他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

連結財務諸表監査に関連する私たちの責任は、その他の情報を通読し、その他の情報に、連結財務諸表または監査を通じて入手した私たちの知識との重要な相違がないかどうか、または重要な虚偽表示が存在する可能性がないかどうかを検討することにある。私たちの実施した手続きに基づき、その他の情報に重要な虚偽表示が存在すると結論付ける場合には、私たちはその事実を報告することが要求される。この点に関して、私たちが報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する取締役および統治責任者の責任

IFRSsおよび香港会社条例の開示規則に準拠した真実かつ公正な概観を与える連結財務諸表を作成する責任は会社の取締役にある。また、不正または誤謬を問わず重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成を可能にするために取締役が必要と判断した内部統制に係る責任は取締役にある。

連結財務諸表の作成における取締役の責任は、会社グループの継続企業として存続する能力を評価し、該当があれば、継続企業の前提および継続企業を前提とした会計基準の適用の前提に関する事項を開示することにある。ただし、取締役に会社グループの清算もしくは事業停止の意図がある場合、またはそれ以外に現実的な代替案がない場合はこの限りではない。

統治責任者の責任は、会社グループの財務報告プロセスの監視を行うことにある。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、連結財務諸表に全体として不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、合意した契約条件に従い、総体としての株主に対して私たちの意見を含めた監査報告書を発行することにある。それ以外の目的はない。私たちは、本報告書の記載内容に関して、他のいかなる者に対しても責任または義務を負うものではない。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISAsに準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、連結財務諸表に基づき利用者が行う経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

ISAsに準拠した監査の一環として、私たちは、監査の過程を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持するほか、以下を行う。

- ・ 不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述、または内部統制の無効化が伴うからである。

- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、会社グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 取締役が適用した会計方針の適切性、ならびに取締役によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 取締役による継続企業を前提とした会計基準の適用の適切性について結論付け、また、入手した監査証拠に基づき、会社グループが継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関連する重要な不確実性が存在するかどうかについて結論付ける。私たちが、重要な不確実性が存在すると結論付ける場合には、会社グループの連結財務諸表での関連する開示について監査報告書において注意を喚起することが要求される。または、当該開示が不十分である場合には、監査意見を除外事項付意見としなければならない。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象または状況により、会社グループが継続企業として存続することができなくなる可能性もある。
- ・ 連結財務諸表の全体的な表示、構成および内容（開示を含む）、ならびに、連結財務諸表が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するため、会社グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私たちは、私たちの監査意見に単独で責任を負う。

私たちは、統治責任者に対して、特に計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む）を伝達する。

また私たちは、統治責任者に対して、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で示し、私たちの独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係およびその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードを伝達する。

統治責任者に伝達した事項に基づき、私たちは、当期の連結財務諸表監査における最も重要な事項、すなわち監査上の主要な検討事項を決定する。私たちは、法令または規制により当該事象の公表が認められない場合、あるいは極めて稀な状況において、当該事項について監査報告書に記載することによる悪影響が、当該事項の公表による公共の利益を上回ると合理的に予想されるために公表すべきではないと私たちが判断する場合を除き、これらの事項を監査報告書に記載する。

本独立監査人の監査報告書に係る監査に対する責任を有する監査責任者は、施仲輝である。

デロイト・トウシュ・トーマツ
公認会計士
香港
2019年3月22日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

TO THE SHAREHOLDERS OF
THE PEOPLE'S INSURANCE COMPANY (GROUP) OF CHINA LIMITED
(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Opinion

We have audited the consolidated financial statements of The People's Insurance Company (Group) of China Limited (the "Company") and its subsidiaries (collectively referred to as the "Group") set out on pages 8 to 155, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2018, and the consolidated income statement, consolidated statement of comprehensive income, consolidated statement of changes in equity and consolidated statement of cash flows for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2018, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report. We are independent of the Group in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants' Code of Ethics for Professional Accountants (the "Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT - Continued**Key Audit Matters - continued**

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Valuation of long-term life and health insurance contract liabilities	
<p>We identified the valuation of long-term life and health insurance contract liabilities as a key audit matter as the determination of these balances requires the use of appropriate actuarial methodologies and also highly judgmental assumptions.</p>	<p>Our procedures in relation to the valuation of long-term life and health insurance contract liabilities included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Testing the key internal controls relevant to our audit of the estimation of long-term life and health insurance contract liabilities;
<p>The Group recorded long-term life and health insurance contract liabilities of RMB274,493 million as at 31 December 2018.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Testing the underlying company data to source documentation on a sample basis; • With the assistance of our internal actuarial specialists:
<p>Assumptions used in the valuation of long-term life and health insurance contract liabilities include the discount rates, demographic assumptions such as mortality and morbidity, and the management assumptions over the future costs of obtaining and maintaining the life insurance business. Small movements in these assumptions can have a material impact on the long-term life and health insurance contract liabilities.</p>	<ul style="list-style-type: none"> - Assessing the appropriateness of the models, methodologies and assumptions used (including assumptions on discount rates, mortality, morbidity, persistency and maintenance expenses); - Evaluating and challenging the management's key judgments and assumptions. Our evaluation and challenge included whether these judgments were supported by relevant experience, market information and formed a reasonable basis for setting the assumptions;
<p>Details of the long-term life and health insurance contract liabilities are set out in note 36 to the consolidated financial statements.</p>	<ul style="list-style-type: none"> - Reviewing the sensitivity analysis around the key assumptions, to assess the extent to which changes, both individually and in aggregate, would result in changes in long-term life and health insurance contract liabilities and its reasonableness; and - Verifying independently the calculations of actuarial models on a sample basis.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT - Continued**Key Audit Matters - continued**

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Valuation of non-life insurance contract liabilities	
<p>We identified the valuation of non-life insurance contract liabilities as a key audit matter as the estimation of non-life insurance contract liabilities involves a significant degree of judgment.</p>	<p>Our procedures in relation to the valuation of non-life insurance contract liabilities included:</p>
<p>The Group recorded non-life insurance contract liabilities of RMB277,264 million as at 31 December 2018.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Testing the key internal controls relevant to our audit of the estimation of non-life insurance contract liabilities; • Testing the underlying company data to source documentation on a sample basis;
<p>The liabilities are based on the best-estimate ultimate cost of all claims incurred but not settled at a given date, whether reported or not, together with the related claims handling costs. A range of methods may be used to determine these provisions. Underlying these methods are a number of explicit or implicit assumptions relating to the expected settlement amount and settlement patterns of claims. Small changes in these assumptions could result in material changes to the account balance.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • With the assistance of our internal actuarial specialists: <ul style="list-style-type: none"> - Comparing the methodology, models and assumptions used against recognised actuarial practices to assess its reasonableness; - Performing independent re-projections on selected classes of business, particularly focusing on the largest and most uncertain reserves and comparing our re-projected claims reserves to those recorded by the management to assess their reasonableness; and - Evaluating the methodology and assumptions, or performing a diagnostic check to identify any abnormalities for the remaining classes.
<p>Details of the non-life insurance contract liabilities are set out in note 36 to the consolidated financial statements.</p>	

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT - Continued

Key Audit Matters - continued

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Impairment of financial assets	
<p>We identified the impairment of financial assets as a key audit matter as the Group applied significant judgement to determine whether objective evidence of impairment exists. This included for available-for-sale equity instruments, judging whether decline of fair value below cost is "significant" or "prolong", and for financial assets measured at amortised cost, judging whether objective evidence of impairment exists. Significant accounting estimates are also involved in determining the present values of expected future cash flows, or the fair values measured by significant unobservable inputs.</p> <p>As at 31 December 2018, the Group holds debt securities of RMB316,394 million, equity securities, mutual funds and trust schemes of RMB116,697 million, net insurance receivables of RMB44,218 million and investments classified as loans and receivables of RMB164,512 million. Impairment losses of RMB2,424 million were recorded for available-for-sale financial assets, and reversal of impairment losses of RMB347 million were recorded for insurance receivables for the current year.</p> <p>Details of these available-for-sale financial assets and insurance receivables, key estimation uncertainties of their impairment, and fair values measured based on unobservable input (Level 3) are disclosed in note 3, note 18, note 19, note 20, note 23 and note 43 to the consolidated financial statements, respectively.</p>	<p>Our procedures in relation to impairment assessment of financial assets included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Testing the management's key controls over identification of financial assets with indications of impairment; • Testing the underlying company data, which used by the management to determine the level of impairment, to source documentation on a sample basis; • For financial assets identified with indication of impairment, assessing the appropriateness of the impairment methodologies, models and assumptions used in determining present value of future cash flows or fair values measured at Level 3. These assumptions include comparable transactions, pricing multiples, expected future cash flows generated by the instruments and the choice of discount rates; • Checking, on a sample basis, any other indication of impairment, including financial difficulties experienced by the issuers of the financial assets, default on repayment or delinquency on principal or interests; and • For equity available-for-sale financial instrument, whether the judgment on "significant" or "prolong" decline of fair value below cost is appropriate and consistently applied.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT - Continued

Other Information

The directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report, but does not include the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of Directors and Those Charged with Governance for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Company are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion solely to you, as a body, in accordance with our agreed terms of engagement, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT - Continued

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements - continued

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT - Continued

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements - continued

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in the independent auditor's report is Shi Chung Fai.

Deloitte Touche Tohmatsu
Certified Public Accountants
Hong Kong
22 March 2019